2002年 3 月31日

社会保障統計年報

平成12・13年版

ANNUAL REPORT ON SOCIAL SECURITY STATISTICS

(2000·2001)

国立社会保障・人口問題研究所
National Institute of Population and
Social Security Research
Tokyo, Japan

平成12・13年版

社会保障統計年報

ま　え　が　き

社会保障統計年報は、昭和33年以来、社会保障制度審議会事務局において編集・刊行されてきましたが、平成13年1月の省庁再編に際し、社会保障制度審議会が厚生労働省の社会保障審議会に再編され、社会保障制度審議会事務局も改編されたこともあって、平成11年版の年報から刊行が休止されておりました。

しかしながら、社会保障統計年報は、社会保障に関する統計を幅広く集めた貴重な年報であり、社会保障行政に携わっている方、社会保障を学んでいる方など多くの方に幅広く活用されてきました。社会保障統計年報の休止を惜しみ、刊行再開を求める声が、社会保障関係者のみならず、多くの方々から寄せられました。社会保障審議会の事務局でもある厚生労働省社会保障担当参事官室からも、当研究所に、社会保障制度審議会事務局の仕事を引き継いで、社会保障統計年報の編集を行うことができないかという要請がありました。こうした声を受け、平成12・13年版から、当研究所が、本書の編集を担当することになりました。

当研究所がさる1月に発表した将来人口推計においても、少子高齢化は従来予想していた以上のスピードで進むと想定されています。若い人が多く、経済も良好であった時代に設計された社会保障制度は、大きな変革を迫られています。社会保障の将来に対する人々の不安も大きく、将来にわたって持続可能であるか否かーSustainable or not ?ーが、社会保障改革のキーワードとなっています。しかしながら、社会保障が持続可能であるか否かは、何よりも、国民の皆様が社会保障を理解し、納得し、信頼することができるかどうかにかかっています。本書が、今日の社会保障の姿を理解し、将来の社会保障の姿を探る上で、有益な情報を提供することを通じて、あるべき姿への社会保障改革にいささかでもお役に立つことができるならば、担当した者として望外の喜びです。社会保障関係者のみならず、多くの皆様の用に供されることを希望してやみません。

本書の作成に当たりましては、行政の担当者をはじめ、たくさんの方々にご協力をいただきました。厚く御礼を申し上げる次第です。

平成14年3月

国立社会保障・人口問題研究所
所長　**阿藤　誠**

社会保障統計年報の構成内容

	(本文頁)	(目次頁)	節番号
第Ⅰ部　社会保障の動向			
第１節　社会保障の背景－最近の経済・社会の動向－	25－ 28	7	1
第２節　社会保障の動向	29－ 59	7	2
第３節　社会保障給付費について	60－ 88	7	3
第４節　日本の将来推計人口（平成14年１月推計）について	89－117	7	4
第Ⅱ部　社会保障の体系と現状	(本文頁)	(目次頁)	節番号
第１節　社会保障の体系と現状	120－159	8	1
第２節　社会保険各制度の成立経過	160－170	8	2
第Ⅲ部　社会保障関係統計資料編	(本文頁)	(目次頁)	節番号
第１節　人口統計	173－187	9	1
第２節　社会保障給付及び再配分効果	188－200	9	2
第３節　国民所得と国民負担（率）の動向等	201－215	10	3
第４節　社会保険関係	216－366	10	4
第５節　高齢者保健（医療）福祉	367－386	14	5
第６節　医療供給と医療費	387－397	15	6
第７節　公衆衛生	398－421	16	7
第８節　福祉サービス	422－435	17	8
第９節　生活保護	436－443	18	9
第10節　恩給・戦争犠牲者援護	444－449	18	10
第11節　関連制度・関係機関	450－473	18	11
第12節　社会保障分野における人的資源の状況	474－479	19	12
第13節　財政	480－495	19	13
第14節　国際統計及び比較	496－551	20	14

目　　次

第Ⅰ部　社会保障の動向

第１節　社会保障の背景－最近の経済・社会の動向－

1　景気の動向 …… 25
2　財政・金融 …… 26
3　雇　用 …… 27
4　家計収支 …… 27
5　人口・世帯 …… 28

第２節　社会保障の動向

1　概　況 …… 29
2　高齢者保健医療福祉 …… 31
3　児童福祉等 …… 33
4　障害者福祉等 …… 36
5　医療保険 …… 39
6　年金保険 …… 42
7　労働保険等 …… 44
8　生活保護 …… 45
9　保健医療と環境衛生 …… 46
10　人材の確保 …… 48
11　社会福祉基礎構造改革について …… 49

第３節　社会保障給付費について

Ⅰ　社会保障給付費の範囲 …… 60
Ⅱ　平成 11 年度社会保障給付費の概要 …… 61
Ⅲ　平成 11 年度社会保障財源の概要 …… 66
統計表 …… 68
【付録】国際比較 …… 86

第４節　日本の将来推計人口（平成 14 年１月推計）について

Ⅰ　日本の全国将来推計人口の概要 …… 89

Ⅱ　推計方法の概要 …… 93
《参考推計結果》 …… 110

第Ⅱ部　社会保障の体系と現状

第１節　社会保障の体系と現状

1　社会保障の体系 …… 120
2　社会保険、児童手当及び老人保健制度の内容一覧 …… 122
①　医療保険制度 …… 122
②　年金制度 …… 124
③　業務災害補償制度 …… 132
④　雇用保険制度 …… 136
⑤　児童手当 …… 140
⑥　老人保健 …… 141
⑦　公的介護保険 …… 142
3　老人福祉 …… 143
①　施設福祉対策 …… 143
②　在宅福祉対策 …… 144
③　高齢者の生きがい、介護予防・生活支援対策 …… 145
4　身体障害者福祉施策 …… 146
①　身体障害者在宅福祉施策の概要 …… 146
②　身体障害者施設福祉施策の概要 …… 148
5　障害児（者）施策 …… 149
①　在宅福祉施策 …… 149
②　障害児（者）に対する施設福祉施策の概要 …… 150
6　精神障害者施策の概要（平成 13 年度） …… 152
7　年齢別児童家庭福祉施策の一覧 …… 153
8　社会（家族）手当 …… 154
9　生活保護制度 …… 155
〔参考〕 1　社会保障制度の種類と行政機構の概略 …… 156
2　審議会の整理合理化について …… 158

第２節　社会保険各制度の成立経過

①　医療保険制度 …… 160
②　年金保険制度 …… 162
③　業務災害補償制度 …… 164
④　雇用保険制度 …… 165

〔参考〕 1　社会保障制度審議会勧告等一覧 …… 166
2　各省白書のテーマからみた日本経済及び社会保障のあゆみ …… 168

第Ⅲ部　社会保障関係統計資料編

第１節　人口統計

第１表　総人口等年次推移 …… 173
第２表　「日本の将来推計人口」の要約 …… 174
第３表　年齢３区分別人口の推移 …… 175
第４表　総人口・日本人人口（性×年齢〔５歳階級〕別） …… 176
第５表　年齢３区分別人口及び構造係数（中位推計） …… 177
第６表　人口動態 …… 180
第７表　平均余命（性×特定年齢×年次別） …… 182
第８表　主要死因別死亡率（人口 10 万対）の年次推移 …… 183
第９表　年次別死因順位及び死亡率 …… 184
第 10 表　世帯数（世帯業態別） …… 185
第 11 表　世帯種別にみた世帯数と構成割合の年次推移 …… 185
第 12 表　世帯類型別にみた世帯数と構成割合の推移 …… 186
第 13 表　世帯人員別にみた世帯数と構成割合及び平均世帯人員の推移 …… 186
第 14 表　世帯構造別にみた世帯数と構成割合の推移 …… 187
第 15 表　世帯構造別にみた 65 歳以上の者のいる世帯数と構成割合の推移 …… 187

第２節　社会保障給付及び再配分効果

第 16 表　社会保障関係総費用、社会保障給付費、社会保障移転の推移 …… 188
第 17 表　制度別社会保障給付費の推移 …… 189
第 18 表　社会保障移転の推移 …… 190
第 19 表　部門別社会保障給付費の前年度との比較 …… 191
第 20 表　高齢者関係給付費の前年度との比較 …… 192
第 21 表　一般会計予算の内訳 …… 193
第 22 表　社会保障給付費等の年次推移 …… 195
第 23 表　社会保障関係費の推移 …… 195
第 24 表　社会保障に係る給付と負担の見通し（対国民所得比） …… 196
第 25 表　社会保障給付費の構成割合と社会保障に係る負担の国民所得比の将来見通し …… 197
第 26 表　所得再分配による所得格差是正効果（ジニ係数）の年次比較 …… 197
第 27 表　再分配による所得階級別の世帯分布の変化 …… 198
第 28 表　世帯主の年齢階級別１世帯当り平均金額等 …… 198
第 29 表　世帯類型等別１世帯当り平均金額等 …… 199

第 30 表　世帯構造別１世帯当り平均金額等 …… 199
第 31 表　当初所得階級別１世帯当り平均金額等 …… 200

第３節　国民所得と国民負担（率）の動向等

第 32 表　国民負担率（租税負担率及び社会保障負担率）の推移 …… 201
第 33 表　国民所得及び国民可処分所得の配分（名目） …… 202
第 34 表　国内総支出（名目） …… 204
第 35 表　家計（個人企業を含む） …… 206
第 36 表　常用労働者１人当り平均月間現金給与額 …… 207
第 37 表　１人平均月間きまって支給する現金給与額（通勤・住込別） …… 209
第 38 表　賞与支給状況 …… 210
第 39 表　全世帯年平均１か月間の消費支出 …… 210
第 40 表　勤労者世帯年平均１か月間の収入と支出 …… 211
第 41 表　年間収入階級別勤労者１世帯当り年平均１か月間の収入と支出（全国） …… 212
第 42 表　消費者物価指数（中分類） …… 214
第 43 表　農村消費者物価指数 …… 214
第 44 表　農家家計費（全国１戸当り平均） …… 215

第４節　社会保険関係

1　総　　括

第 45 表　医療保険適用者数（制度別） …… 216
第 46 表　公的年金適用者数（制度別） …… 217
第 47 表　雇用保険適用者数（制度別） …… 217
第 48 表　業務災害補償保険適用者数（制度別） …… 217
第 49 表　社会保険被保険者（組合員）１人当り平均標準報酬月額（制度別） …… 218
第 50 表　制度別被保険者１人当り診療費 …… 219
第 51 表　公的年金受給権者数 …… 220
第 52 表　公的年金における年金総額（制度別） …… 222
第 53 表　公的年金受給権者１人当り年金額 …… 224
第 54 表　公的年金積立金状況 …… 226
第 55 表　年金財政指標 …… 227
第 56 表　業務災害補償保険年金受給者数 …… 230
第 57 表　業務災害補償保険年金支払総額 …… 230
第 58 表　業務災害補償保険年金受給者１人当り金額 …… 231

2　健康保険

①　政府管掌健康保険
第 59 表　政府管掌健康保険適用状況 …… 232
第 60 表　政府管掌健康保険被保険者数（一般被保険者・標準報酬等級別） …… 233

第 61 表　政府管掌健康保険適用状況（一般被保険者・業態別） …… 235
第 62 表　政府管掌健康保険保険料徴収状況 …… 237
第 63 表　政府管掌健康保険給付決定状況 …… 238
第 64 表　政府管掌健康保険診療費決定状況 …… 241
第 65 表　政府管掌健康保険給付諸率 …… 243
第 66 表　政府管掌健康保険収支状況 …… 245
②　組合管掌健康保険
第 67 表　組合管掌健康保険適用状況 …… 245
第 68 表　組合管掌健康保険被保険者数（標準報酬等級別） …… 246
第 69 表　組合管掌健康保険適用状況（業態別） …… 248
第 70 表　組合管掌健康保険平均保険料率 …… 249
第 71 表　組合管掌健康保険給付決定状況 …… 249
第 72 表　組合管掌健康保険診療費決定状況 …… 252
第 73 表　組合管掌健康保険給付諸率 …… 253
第 74 表　組合管掌健康保険収支状況 …… 255

3　国民健康保険

第 75 表　国民健康保険適用状況 …… 256
第 76 表　国民健康保険給付決定状況 …… 256
第 77 表　国民健康保険療養の給付等決定状況 …… 257
第 78 表　国民健康保険療養費等決定状況 …… 257
第 79 表　国民健康保険療養の給付諸率 …… 258
第 80 表　国民健康保険「その他の給付」決定状況 …… 258
第 81 表　国民健康保険諸率 …… 259
第 82 表　国民健康保険診療施設経理状況 …… 260
第 83 表　国民健康保険料（税）収納状況 …… 260
第 84 表　国民健康保険収支状況 …… 261

4　厚生年金保険

①　厚生年金保険
第 85 表　厚生年金保険適用状況 …… 262
第 86 表　厚生年金保険被保険者数（標準報酬等級別） …… 263
第 87 表　厚生年金保険適用状況（業態別） …… 265
第 88 表　厚生年金保険年金受給権者状況 …… 267
第 89 表　厚生年金保険一時金裁定状況 …… 268
第 90 表　厚生年金保険給付受給権者１人当り金額 …… 268
第 91 表　厚生年金保険保険料徴収状況 …… 269
第 92 表　厚生年金保険収支状況 …… 269
②　厚生年金基金
第 93 表　厚生年金基金適用状況 …… 270

第 94 表　厚生年金基金年金受給権者状況 …… 271
第 95 表　厚生年金基金一時金裁定状況 …… 271
第 96 表　厚生年金基金給付１人当り金額 …… 271
○　参考　税制適格年金（適格退職年金）
第 97 表　税制適格年金加入件数 …… 272
第 98 表　税制適格年金加入者数 …… 272
5　国民年金
第 99 表　国民年金被保険者数 …… 273
第 100 表　国民年金印紙売りさばき代金収納済額及び保険料収納済額状況 …… 273
第 101 表　拠出制年金受給権者状況 …… 274
第 102 表　福祉年金受給権者状況 …… 275
第 103 表　国民年金特別会計収支状況 …… 276
6　農業者年金基金
第 104 表　農業者年金被保険者数 …… 278
第 105 表　農業者年金受給権者状況 …… 278
第 106 表　農業者年金年金勘定経理状況 …… 279
7　国家公務員共済組合
①　各省各庁組合
第 107 表　国家公務員共済組合適用状況 …… 280
第 108 表　国家公務員共済組合短期部門給付決定状況 …… 284
第 109 表　国家公務員共済組合短期部門療養の給付及び家族療養の給付状況（診療費分）… 286
第 110 表　国家公務員共済組合短期部門給付諸率 …… 287
第 111 表　国家公務員共済組合長期部門支払状況 …… 288
第 112 表　国家公務員共済組合長期部門年金受給権者状況 …… 289
第 113 表　国家公務員共済組合長期部門１人当り金額 …… 290
第 114 表　国家公務員共済組合短期経理状況 …… 291
第 115 表　国家公務員共済組合長期経理状況 …… 292
第 116 表　国家公務員共済組合業務経理状況 …… 293
第 117 表　国家公務員共済組合保健経理状況 …… 293
第 118 表　国家公務員共済組合旧令共済年金受給権者状況 …… 294
○　参考　旧適用法人組合
第 119 表　国家公務員等共済組合適用状況 …… 295
第 120 表　国家公務員等共済組合短期部門給付決定状況 …… 296
第 121 表　国家公務員等共済組合短期部門療養の給付及び家族療養の給付状況（診療費分）… 298
第 122 表　国家公務員等共済組合短期部門給付諸率 …… 299
第 123 表　国家公務員等共済組合長期部門支給決定状況 …… 301
第 124 表　国家公務員等共済組合長期部門年金受給権者状況 …… 302
第 125 表　国家公務員等共済組合長期部門１人当り金額 …… 303

第 126 表　国家公務員等共済組合短期経理状況 …… 304
第 127 表　国家公務員等共済組合長期経理状況 …… 305
第 128 表　国家公務員等共済組合業務経理状況 …… 307
第 129 表　国家公務員等共済組合保健経理状況 …… 307
第 130 表　国家公務員共済組合等所要財源率 …… 308
8　地方公務員等共済組合
第 131 表　地方公務員等共済組合適用状況 …… 310
第 132 表　地方公務員等共済組合短期部門給付支給状況 …… 311
第 133 表　地方公務員等共済組合短期部門療養の給付及び家族療養の給付支給状況（診療費分）… 313
第 134 表　地方公務員等共済組合短期部門給付諸率 …… 314
第 135 表　地方公務員等共済組合長期部門支給決定状況 …… 316
第 136 表　地方公務員等共済組合長期部門年金受給権者状況 …… 317
第 137 表　地方公務員等共済組合長期部門１人当り金額 …… 318
第 138 表　地方公務員等共済組合短期経理状況 …… 319
第 139 表　地方公務員等共済組合長期経理状況 …… 319
第 140 表　地方公務員等共済組合業務経理状況 …… 320
第 141 表　地方公務員等共済組合保健経理状況 …… 320
9　私立学校教職員共済
第 142 表　私立学校教職員共済適用状況（学校種別）…… 321
第 143 表　私立学校教職員共済平均標準給与月額（学校種別）…… 323
第 144 表　私立学校教職員共済加入者数（標準給与等級別）…… 325
第 145 表　私立学校教職員共済短期部門給付決定状況 …… 328
第 146 表　私立学校教職員共済短期部門療養の給付及び家族療養費決定状況（診療費分）… 330
第 147 表　私立学校教職員共済短期部門給付諸率 …… 331
第 148 表　私立学校教職員共済長期部門支給決定状況 …… 333
第 149 表　私立学校教職員共済長期部門年金受給権者状況 …… 334
第 150 表　私立学校教職員共済長期部門１人当り金額 …… 335
第 151 表　私立学校教職員共済短期経理状況 …… 336
第 152 表　私立学校教職員共済長期経理状況 …… 337
第 153 表　私立学校教職員共済業務経理状況 …… 338
第 154 表　私立学校教職員共済保健経理状況 …… 338
10　農林漁業団体職員共済組合
第 155 表　農林漁業団体職員共済組合適用状況 …… 339
第 156 表　農林漁業団体職員共済組合組合員数（標準給与等級別）…… 339
第 157 表　農林漁業団体職員共済組合支給状況 …… 341
第 158 表　農林漁業団体職員共済組合年金受給権者状況 …… 342
第 159 表　農林漁業団体職員共済組合給付１人当り平均額 …… 343
第 160 表　農林漁業団体職員共済組合給付経理状況 …… 344

第 161 表　農林漁業団体職員共済組合業務経理状況 …… 344

11　船員保険

第 162 表　船員保険適用状況 …… 345
第 163 表　船員保険被保険者数（標準報酬等級別） …… 346
第 164 表　船員保険疾病部門給付決定状況 …… 348
第 165 表　船員保険疾病部門診療費決定状況 …… 350
第 166 表　船員保険疾病部門給付諸率 …… 351
第 167 表　船員保険年金部門（職務上）年金受給権者状況 …… 352
第 168 表　船員保険年金部門（職務上）一時金裁定状況 …… 352
第 169 表　船員保険年金部門（職務上）１人当り金額 …… 352
第 170 表　船員保険失業部門給付決定状況 …… 353
第 171 表　船員保険収支状況 …… 354
第 172 表　船員保険保険料徴収状況 …… 355

12　雇用保険

第 173 表　雇用保険適用状況 …… 356
第 174 表　雇用保険適用状況（一般・高年齢及び短期雇用特例）（産業・規模別） …… 356
第 175 表　雇用保険給付状況 …… 358
第 176 表　一般求職者給付の状況 …… 359
第 177 表　労働保険保険料徴収状況（雇用勘定） …… 361
第 178 表　労働保険特別会計雇用勘定収支状況 …… 361

13　労働者災害補償保険

第 179 表　労働者災害補償保険適用状況 …… 362
第 180 表　労働者災害補償保険保険給付支払状況 …… 363
第 181 表　労働保険保険料徴収状況（労災勘定） …… 363
第 182 表　労働者災害補償保険保険給付平均支払額 …… 364
第 183 表　労働保険特別会計労災勘定収支状況 …… 364

14　公務災害補償

第 184 表　国家公務員災害補償費支払状況 …… 365
第 185 表　国家公務員災害補償１件当り補償費 …… 365
第 186 表　地方公務員災害補償費支払状況 …… 366
第 187 表　地方公務員災害補償１件当り補償費 …… 366

第５節　高齢者保健（医療）福祉

1　総　　括

第 188 表　「今後５か年の高齢者保健福祉施策の方向（ゴールドプラン 21）」の介護サービス提供量 … 367
第 189 表　老人関係施設の比較 …… 368

2　老人福祉

第 190 表　老人福祉施設の施設数及び在所者数 …… 370

第 191 表　ホームヘルパー設置団体数・ホームヘルパー数及び派遣対象世帯数 …… 370
第 192 表　性・年齢階級別にみた要介護者数・寝たきり者数（推計数） …… 371
第 193 表　性・年齢階級別にみた寝たきり者数（推計数） …… 372

3　老人医療

第 194 表　老人医療受給対象者数 …… 373
第 195 表　老人医療費の状況 …… 373
第 196 表　制度別老人医療費の状況 …… 374
第 197 表　老人医療費（診療費）の状況 …… 374
第 198 表　老人医療受給対象者数及び老人医療費の推移 …… 375
第 199 表　老人医療費と国民医療費の推移 …… 376
第 200 表　老人医療費の負担 …… 377
第 201 表　老人医療費の負担の状況 …… 377
第 202 表　老人医療費拠出金積算内訳（加入者按分率 1.0） …… 378
第 203 表　開設者別老人病院数、病床数 …… 379
第 204 表　老人病院等の区分別状況 …… 379

4　老人保健施設

第 205 表　開設者別にみた施設数及び入所定員数 …… 380

5　老人保健（ヘルス事業）

第 206 条　老人保健事業の概要 …… 381
第 207 条　老人保健事業実施状況 …… 383
第 208 条　老人保健健康手帳の交付状況 …… 384
第 209 条　基本健康診査・一般健康診査の受診者及び判定・指導区分別状況 …… 384
第 210 条　基本健康診査・一般健康診査による検査結果別要指導・要医療者数 …… 385
第 211 条　がん検診の受診人員・結果別人員状況 …… 386

第６節　医療供給と医療費

1　総　　括

第 212 表　国民医療費推計額 …… 387
第 213 表　治療費支払方法別患者数（病院・診療所別） …… 388
第 214 表　患者数及び受療率（入院・外来、病院・診療所別） …… 388

2　医療機関

第 215 表　病院・診療所数（開設者別） …… 390
第 216 表　病床数（開設者・種類別） …… 391
第 217 表　医療法人数の推移 …… 391
第 218 表　薬局数・無薬局町村数及び医薬品販売業数 …… 392
第 219 表　１病院当り収支状況（構成比率、病院種類、開設者別） …… 392
第 220 表　一般診療所１施設当り収支状況（構成比率、有床・無床、開設者別） …… 393
第 221 表　歯科診療所（個人立）１施設当り収支状況（構成比率） …… 393

3　地域医療計画

第 222 表　地域医療計画の内容 …… 394
第 223 表　地域医療計画の作成手続きと達成の推進 …… 395
第 224 表　都道府県別必要病床数及び既存病床数の状況 …… 396

第７節　公衆衛生

1　結 核 等

第 225 表　結核医療費推計額 …… 398
第 226 表　結核医療費公費負担承認件数（治療費支払方法別） …… 398
第 227 表　結核医療費公費負担額 …… 398
第 228 表　結核登録者 …… 398
第 229 表　結核病床数・患者数・病床利用率 …… 399
第 230 表　ハンセン病入所者等の年次推移 …… 399
第 231 表　ハンセン病療養所入所者数 …… 400
第 232 表　ハンセン病療養所入所者家族生活援護委託費・療養所運営費国庫負担額 …… 400
第 233 表　エイズ対策の概要 …… 401
第 234 表　ＨＩＶ感染者及びエイズ患者の現状 …… 402

2　感染症（伝染病）

第 235 表　法定・指定感染症（伝染病）患者数 …… 403
第 236 表　届出感染症（伝染病）等患者数 …… 404
第 237 表　予防接種被接種者数 …… 405

3　精神保健

第 238 表　精神病床数・患者数・病床利用率 …… 406
第 239 表　措置入院患者数及び医療費国庫負担額 …… 406
第 240 表　通院医療公費負担承認件数及び医療費国庫補助金額 …… 406
第 241 表　精神病床数・在院患者数・利用率の年次推移 …… 407
第 242 表　医療保護入院・仮入院届出件数 …… 407

4　難　　病

第 243 表　難病対策の概要 …… 408
第 244 表　特定疾患治療研究対象疾患及び特定疾患医療受給者証交付件数 …… 409

5　環境衛生

第 245 表　全国水道普及状況 …… 410
第 246 表　下水道終末処理施設処理人口及びごみ・し尿処理施設の処理能力状況 …… 410
第 247 表　下水道終末処理施設及びごみ・し尿処理施設事業費 …… 410
第 248 表　廃棄物の分類と処理体制 …… 411
第 249 表　ゴミ処理等の流れ …… 412
第 250 表　市町村のごみ処理費用の推移 …… 413

6　公　　害

第 251 表　公害等調整委員会に係属した事件の処理件数 …… 414
第 252 表　都道府県公害審査会等に係属した事件の受付及び処理状況 …… 415
第 253 表　典型７公害の種類別苦情件数の推移 …… 416
第 254 表　典型７公害以外の種類別苦情件数 …… 416
第 255 表　公害健康被害の補償等に関する法律の指定地域及び被認定者数等 …… 417
第 256 表　環境事業団事業状況 …… 419

7　保健所及び保健センター

第 257 表　保健所の活動 …… 420
第 258 表　保健所数及び保健所職員総数 …… 420
第 259 表　保健所活動状況 …… 421
第 260 表　市町村保健センター数 …… 421

第８節　福祉サービス

1　身体障害者及び知的障害者福祉

第 261 表　身体障害者手帳交付台帳登載数 …… 422
第 262 表　福祉事務所における知的障害者相談状況 …… 422
第 263 表　身体障害者更生援護施設・知的障害者援護施設の施設数及び在所者数 …… 423
第 264 表　身体障害者更生援護状況 …… 423
第 265 表　身体障害者に対する補装具交付等の状況 …… 424
第 266 表　身体障害者に対する更生医療給付決定状況 …… 425
第 267 表　障害者職業能力開発校修了者数 …… 425

2　児童福祉

第 268 表　児童相談所処理件数 …… 426
第 269 表　児童福祉施設数及び在所者数 …… 426
第 270 表　里親・保護受託者及び委託児童数 …… 427
第 271 表　育成医療等の給付及び補装具等の交付状況 …… 427
第 272 表　１歳６か月児健診実施件数 …… 428
第 273 表　３歳児健康診査成績 …… 428
第 274 表　児童扶養手当受給世帯数 …… 428
第 275 表　特別児童扶養手当受給者数及び障害児福祉手当受給者数 …… 428
第 276 表　児童手当受給者数、支給対象児童数及び支給額の状況 …… 429
第 277 表　児童手当拠出金徴収状況 …… 429
第 278 表　児童手当の新規認定及び受給資格の消滅状況 …… 430
第 279 表　児童手当制度の費用負担 …… 431

3　社会福祉関係機関・施設等

第 280 表　社会福祉行政機関等設置状況 …… 432
第 281 表　社会福祉施設数（施設の種類別） …… 433
第 282 表　生活福祉資金貸付状況 …… 435

第 283 表　母子福祉資金貸付状況 …… 435
第 284 表　災害救助法適用状況及び災害救助費国庫負担状況 …… 435

第 9 節　生活保護

第 285 表　被保護実世帯・被保護実人員・保護率 …… 436
第 286 表　被保護実世帯数（世帯主の労働力類型別） …… 436
第 287 表　扶助別人員 …… 437
第 288 表　保護開始世帯数（世帯類型・構造別） …… 437
第 289 表　保護廃止世帯数（世帯類型・構造別） …… 439
第 290 表　保護費（扶助別） …… 440
第 291 表　医療扶助決定状況（診療費分） …… 441
第 292 表　生活保護基準額改定の推移 …… 441
第 293 表　生活扶助基準額の推移 …… 442
第 294 表　保護施設の施設数及び在所者数 …… 443

第 10 節　恩給・戦争犠牲者援護

1　恩　　給

第 295 表　文官恩給年金受給権者状況 …… 444
第 296 表　軍人恩給年金受給権者状況 …… 444
第 297 表　都道府県知事裁定恩給年金受給権者状況 …… 446

2　戦争犠牲者援護

第 298 表　未帰還者留守家族等援護法による援護状況 …… 448
第 299 表　戦傷病者特別援護法による療養の給付等の援護状況 …… 448
第 300 表　戦傷病者特別援護法による補装具交付状況 …… 448
第 301 表　戦傷病者戦没者遺族等援護法給付状況 …… 449
第 302 表　原爆被爆者対策状況 …… 449

第 11 節　関連制度・関係機関

1　関連制度

①　住宅関係

第 303 表　住宅数・世帯数・世帯人員・１戸当り居住室数・畳数・延べ面積・１人当り居住室の畳数（地域・住宅の所有関係別） …… 450
第 304 表　居住状況（地域別） …… 451
第 305 表　住宅の所有関係 …… 451
第 306 表　公営住宅等建設戸数 …… 452
第 307 表　１か月当り家賃階級別にみた借家数（住宅の所有関係別） …… 454
第 308 表　住宅建設戸数 …… 454

②　雇用関係一般

第 309 表　労働力人口・非労働力人口（年平均） …… 456
第 310 表　年齢階級別労働力人口比率の推移（年平均） …… 457
第 311 表　就業者数（産業別、年平均） …… 458
第 312 表　就業者数（従業上の地位・職業別、年平均） …… 460
第 313 表　年齢別有効求人倍率 …… 462
第 314 表　職業転換給付金関係予算の推移 …… 462
第 315 表　地域別最低賃金額の改正状況 …… 463
第 316 表　産業別最低賃金決定件数、適用使用者数および適用労働者数 …… 465

2　関係機関

第 317 表　社会保険診療報酬支払基金取扱件数及び金額（年度別） …… 466
第 318 表　年金資金運用基金福祉施設設置整備資金融資決定状況（施設別・事業主体別） … 468
第 319 表　資金運用事業各年度別運用額の推移 …… 470
第 320 表　年金資金運用基金被保険者住宅資金融資決定状況（資金別） …… 470
第 321 表　社会福祉・医療事業団医療貸付状況（施設・資金別） …… 471
第 322 表　社会福祉・医療事業団福祉貸付状況（事業種別） …… 472
第 323 表　労働福祉事業団経営施設数 …… 472
第 324 表　雇用・能力開発機構設置運営施設数 …… 473
第 325 表　中小企業退職金共済加入状況 …… 473
第 326 表　中小企業退職金共済支給状況 …… 473

第 12 節　社会保障分野における人的資源の状況

第 327 表　医師数（業務別） …… 474
第 328 表　歯科医師数（業務別） …… 474
第 329 表　歯科衛生士数（就業場所別） …… 475
第 330 表　歯科技工士数（就業場所別） …… 475
第 331 表　薬剤師数（業務別） …… 475
第 332 表　看護職員需給見通し …… 476
第 333 表　保健婦数（就業場所別） …… 477
第 334 表　助産婦数（就業場所別） …… 477
第 335 表　看護婦（士）及び准看護婦（士）数（就業場所・資格別） …… 477
第 336 表　就業あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師及び柔道整復師数 …… 478
第 337 表　理学療法士及び作業療法士数（登録者数） …… 478
第 338 表　社会福祉士・介護福祉士登録者数 …… 478
第 339 表　全医療施設の従事者数（業務の種類別） …… 479

第 13 節　財　　政

第 340 表　一般関係歳出予算額の推移（当初予算） …… 480
第 341 表　一般会計歳入・歳出（目的別） …… 481

第 342 表　地方財政（普通会計）歳入歳出 …… 482
第 343 表　地方の民生費と衛生費の状況 …… 484
第 344 表　生活保護費等国庫負担（補助）の推移 …… 492
第 345 表　国内総支出に対する財政規模 …… 492
第 346 表　国税及び地方税 …… 493
第 347 表　高齢社会対策関係予算（一般会計分）の推移 …… 493
第 348 表　年金積立金還元融資資金配分の推移 …… 494
第 349 表　市町村税納税義務者数 …… 495

第 14 節　国際統計及び比較

1　人　　口

第 350 表　世界の主要地域別人口及び人口増加率 …… 496
第 351 表　平均寿命の国際比較 …… 497
第 352 表　主要国の 65 歳以上人口比率の推移と予測 …… 498
第 353 表　主要先進国の合計特殊出生率（1950 ～ 1999 年） …… 501
第 354 表　諸外国の出生率 …… 503
第 355 表　人口高齢化速度の国際比較 …… 503
第 356 表　障害者雇用の現状 …… 504
第 357 表　定年制等の状況 …… 505

2　社会保障

第 358 表　社会保障制度類型別国数 …… 506
第 359 表　ＩＬＯ条約及び勧告（社会保障関係） …… 506
第 360 表　ＩＬＯ第 102 号条約の批准状況 …… 509
第 361 表　社会保障給付費、租税・社会保障負担率等の国際比較 …… 510
第 362 表　国民負担率の国際比較等 …… 511
第 363 表　日本の社会保障制度の概要 …… 512
第 364 表　イギリスの社会保障制度の概要 …… 514
第 365 表　イギリスの社会保障概況 …… 516
第 366 表　フランスの社会保障制度の概要 …… 518
第 367 表　フランスの社会保障概況 …… 520
第 368 表　ドイツの社会保障制度の概要 …… 522
第 369 表　ドイツの社会保障概況 …… 524
第 370 表　アメリカの社会保障制度の概要 …… 526
第 371 表　アメリカの社会保障概況 …… 528
第 372 表　スウェーデンの社会保障制度の概要 …… 530

3　医　　療

第 373 表　医療保障制度の国際比較 …… 532
第 374 表　主要国の国民医療費の推移 …… 534

第 375 表　国民医療費の対国民所得比の国際比較 …… 535
第 376 表　診療報酬支払方式の国際比較 …… 536
第 377 表　医療供給に関する指標の国際比較（人口 1,000 人当たり） …… 537

4　年　　金

第 378 表　諸外国の公的年金制度の概要 …… 538
第 379 表　公的老齢年金のみ受給者の課税最低限の国際比較（夫婦世帯の場合） …… 540
第 380 表　主要国における公的年金に対する税制の概要 …… 541

5　児童手当

第 381 表　主要国の児童手当・育児休業制度等 …… 542

6　労　　働

第 382 表　主要国失業者数及び失業率 …… 544
第 383 表　年間総実労働時間の国際比較（製造業生産労働者、1999 年） …… 544
第 384 表　ＩＬＯ労働統計報告による週当り労働時間（製造業） …… 545
第 385 表　労働費用の国際比較 …… 546
第 386 表　諸外国の育児休業制度について …… 547
第 387 表　諸外国の介護休業制度について …… 548

7　国際協力

第 388 表　ＷＨＯへの分担率（分担金の占有率）の推移 …… 549
第 389 表　厚生労働省が実施及び協力した研修員等受入数・専門家派遣数の推移 …… 549

8　国民所得

第 390 表　国民所得（総額） …… 550
第 391 表　１人当り国民所得 …… 551

第Ⅰ部

社会保障の動向

第１節　社会保障の背景
――最近の経済・社会の動向――

1　景気の動向

日本経済は、景気の谷である平成11年４月以降緩やかな景気回復を続けていた。しかし、平成13年に入ってから、景気は再び弱まっている。13年１－３月期には、輸出、設備投資、鉱工業生産といった企業部門の指標が悪化し、平成12年後半から13年初めにかけて景気が後退局面に入った可能性が高い。また、景気回復期の経済成長率は、平成11年度1.4%、12年度1.0%と低い伸びにとどまっており、今回の景気回復は、その回復テンポが緩やかである上に持続性にも欠けるなど、脆弱なものであった。その主な理由として次の３点があげられる。

① 景気回復のエンジン（輸出と設備投資）が脆弱で、外需依存、IT（情報通信技術）に偏った景気回復であった。
② 景気が回復してからも、消費の低迷が続いた。
③ 不良債権・過剰債務が日本経済の重しとなっている。

個人消費は、消費マインドの悪化を原因として低調な状態が続いている。消費マインドの悪化の要因には、次の２点があげられる。

① 平成11年からの景気回復期、その後の景気後退期を通じ、家計の所得の改善テンポが緩やかであった。
② 家計が、将来の仕事や所得に関する不安から、消費を抑制している。

こうした基本的な要因に加え、住宅ローンを抱えた世帯が、ローン返済の重荷から消費抑制を強めている可能性があることも、消費低迷の１つの要因となっている。

輸出と設備投資は、平成11年以降、世界的なIT関連需要の増大によって急激に伸びた。しかし、平成12年半ば以降アメリカ経済が急速に減速して、世界的なIT需要が冷え込み、わが国の輸出と設備投資も減少している。

平成12年の雇用・失業情勢は、完全失業率が、過去最高となった11年と同水準の4.7%となるなど依然として厳しい状況が続いたが、景気の緩やかな改善を背景に、求人数、雇用者数などで改善の動きがみられた。ただ、雇用増の大部分がパートタイマー等の臨時雇であり、改善の程度は弱いものであった。このような中、完全失業率は高水準で推移し、平成12年12月、13年１月と連続して過去最高水準の4.9%を記録した。この背景としては、自営業主、家族従業者が大きく減少したこと、ミスマッチがみられたこと、年後半からは、雇用情勢の改善により新たに仕事を探し始めた者が失業者としてカウントされたことなどがあげられる。

平成13年の消費者物価は、平成12年を100とすると99.3であり、0.7%下降している。この要因は、所得の伸び悩み、失業率の上昇などによる

消費者需要の低迷、原油等の国際一次産品の下落などの輸入物価の下落、価格競争の激化など規制緩和の効果によるものと考えられる。

資料：「平成 13 年版労働経済の分析」＜要約＞（平成 13 年７月　厚生労働省）

2　財政・金融

平成 13 年度予算は、わが国の新たな発展基盤の構築に資する施策に一層の重点化を図りつつ、公需から民需へのバトンタッチを円滑に行い、わが国経済を自律的回復軌道に確実に乗せるとの観点で編成された。併せて、厳しさを増している財政状況にかんがみ、財政の効率化・質的改善を図り、公債発行額を可能な限り縮減することとされた。平成 13 年度の一般会計予算の規模は 82 兆 6,524 億円（対前年度比 2.7％減）、一般歳出の規模は 48 兆 6,589 億円（対前年度比 1.2％増）となっている。また、平成 13 年度における公債発行額は 28 兆 3,180 億円、公債依存度は 34.3％となり、前年度当初予算の 38.4％より 4.1％減っている。

社会保障予算については、今後の急速な少子高齢化の進展に伴い、わが国の社会保障給付費及び社会保障関係予算の増大が見込まれるなか、経済の発展、社会の活力を損なわないよう、必要な給付は確保しつつ制度の効率化・合理化を進め、将来にわたり安定的に運営できる社会保障制度を構築していく必要があることから、具体的には、メディカルフロンティア戦略の推進、ゴールドプラン 21 の推進等による介護保険制度の着実な実施等、活力ある高齢社会の実現に向けた総合的な取り組みを推進するほか、医療安全対策の充実、医療提供体制の整備、総合的な少子化対策の推進等、国民生活に身近な保健・医療・福祉等の各分野においてきめ細やかな配慮を行うこととしている。雇用対策については、厳しい雇用失業情勢を踏まえ、求人・求職のミスマッチ解消のための対策の推進、良好な雇用機会の創出、少子高齢化に対応した雇用・就業環境の整備、働く人すべてが安心して働ける環境づくり等を行うこととしている。これらの結果、13 年度の社会保障関係費は、前年度予算額に対して 7,886 億円（4.7％）増の 17 兆 5,552 億円を計上している。

平成 13 年度財政投融資計画は、社会経済情勢の変化に即応し、財政投融資改革の趣旨に則り、資金の重点的・効果的な配分を図ることとされ、一般財政投融資の規模は 32 兆 5,472 億円（前年度当初計画比 25.5％減）となっている。厚生福祉関係については、1 兆 2,532 億円（前年度比 19.9％減）の財政投融資を予定し、社会福祉・医療事業団において、高齢社会に対応するため、所要の貸付計画額を確保することとしているほか、国立病院特別会計、地方公共団体等において、病院、厚生福祉施設等の整備促進を図ることとされている。

一方、歳入面については、現下の厳しい経済情勢等を踏まえ、11 年から実施している個人所得課税および法人課税の恒久的な減税等が継続していることに加え、平成 12 年度税制改正においても、住宅ローン減税の適用期限の延長、民間投資等の促進および中小企業・ベンチャー企業の振興を図るための措置を講ずることとした。

金融政策については、緩やかなデフレ状態にあることを踏まえ、そこから脱却していくために、規制緩和等による民間活力の発揮、不良債権問題の解決、財政改革等といった構造改革を推進し、産業の構造調整（低生産性部門から高生産性部門

へのシフト）を図り、企業や家計の将来への不確実性を引き下げることなどによって、持続的な需要創出を図り、需給ギャップおよびデフレ期待を解消することとし、日本銀行は、平成 13 年２～３月の金融政策決定会合で、金融緩和を実施した。８月 14 日の金融政策決定会合では、日本銀行当座預金残高を５兆円程度から６兆円程度に増額するという金融市場調節方針の変更と、こうした調節方針のもとで、円滑な資金供給に資するため、長期国債の買い入れを月４千億円から６千億円に増額することを決定した。さらには、米国同時多発テロ事件等を受けて先行きの経済に対する不透明感が強まる中、９月 18 日の金融政策決定会合において、日本銀行当座預金残高の目標を６兆円を上回ることとしたほか、公定歩合を引き下げる（0.25％→0.10％）などといった措置を決定した。

資料：「13 年度予算」（財務省ＨＰ）
「社会福祉の動向 2001」（社会福祉の動向編集委員会　編集、中央法規出版）

3　雇　用

平成 12 年の新規求人倍率は 1.05 倍と前年と比べ 0.18 ポイント上昇し、有効求人倍率も 0.59 倍と 0.11 ポイント上昇し、求人倍率は改善の動きをみせた。新規求人は前年比 19.9％増と３年ぶりに増加し、大幅に改善した。その特徴は、次のとおりである。

① サービス業、卸売・小売業、飲食店、製造業で特に増加が著しかった。

② パートタイム新規求人が一般新規求人を上回る伸びをみせた。

新規求職は前年比 0.2％減と、ほぼ横ばいで推移した。

就職率は 27.8％と前年と比べ 2.0 ポイント上昇したが、求人の充足率は 26.5％と前年に比べ低下した。特に、求人増の著しいサービス業などで充足率が低く、求人増が雇用増に結びつきにくい要因となった。

有効求人倍率は、45 歳以上になると低くなり、特に 55 歳以上では極めて低水準となっている。一方、完全失業率は、若年層と高齢層の両方で高いが、これは若年層では比較的再就職が容易な環境にあるが、高齢層では再就職が極めて困難なことを示している。

資料：「平成 13 年版労働経済の分析」＜要約＞（平成 13 年７月　厚生労働省）

4　家計収支

平成 12 年の勤労者世帯（平均世帯人員 3.46 人、世帯主の平均年齢 46.2 歳）の実収入は、１世帯当たり１か月平均 56 万 954 円で、前年に比べ名目－2.4％、実質－1.5％の減少と、名目、実質とも３年連続の減少となった。また、実収入から税金・社会保険料等を控除した可処分所得は、１世帯当たり１か月平均 47 万 2,823 円で、名目－2.3％、実質－1.4％の減少となり、３年連続の

実質減少となった。

勤労者世帯の消費支出の動向については、平成12年には１世帯当たり１か月平均34万977円で、名目－1.5%、実質－0.6%の減少となり、名目、実質とも３年連続の減少となった。消費支出の内訳をみると、被服及び履物（－7.9%）が大幅な実質減少となったほか、家具・家事用品（－4.5%）、住居（－3.8%）、教養娯楽（－3.2%）、食料（－2.2%）が実質減少となった。一方、交通・通信（＋7.2%）が大幅な実質増加となったほか、教育（＋1.2%）、保健医療（＋0.6%）、光熱・水道（＋0.5%）が実質増加となった。また、直接税や社会保険料などの非消費支出は88,132円で、名目－2.9%と３年連続の減少となった。非消費支出の内訳をみると、前年の実収入の減少もあって個人住民税（名目－8.0%）が大幅な減少となったほか，勤労所得税（名目－3.1%）が前年に続き減少となり、厚生年金などの社会保険料（名目－0.7%）も減少となった。

資料：「家計調査年報　平成12年」（総務省統計局統計センターＨＰ）

5　人口・世帯

平成12年10月１日現在のわが国の総人口は、同年の国勢調査によれば１億2,693万人であり、この１年間に24万人（0.19%）増加した。これを年少人口（０～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳以上）の３区分別にみれば、平成12年では、それぞれ1,851万人（23万人減）、8,638万人（38万人減）、2,204万人（85万人増）となっている。平成７年以後生産年齢人口は減少し続け、平成９年には老年人口が年少人口よりも多くなった。なお、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口（平成14年１月推計）」の中位推計によると、総人口は平成18年にピークに達した後、長期の人口減少過程に入ると予測されている。老年人口の割合は平成12年現在の17.4%から平成26年には25%台に達し、４人に１人が65歳以上となり、その後も上昇を続け、平成45年に30%台に達し、平成62年には35.7%（2.8人に１人が65歳以上）となるものと予測されている。

世帯数は、平成12年６月１日現在で、4,554万５千世帯となっている。世帯人員別にみると、２人世帯が最も多く1,196万８千世帯（全世帯の26.3%）、平均世帯人員は、2.76人となっている。世帯構造別に見ると、「核家族世帯」が2,693万８千世帯で、全世帯の59.1%を占めている。世帯類型別に見ると、「高齢者世帯」は、626万１千世帯で全世帯に占める割合は13.7%となっている。また、65歳以上の高齢者のうち一人暮らしの者は307万９千人で、高齢者世帯の49.2%を占めている。

資料：「日本の将来推計人口（平成14年１月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）
「平成12年　国民生活基礎調査の概況」（厚生労働省ＨＰ）

第２節　社会保障の動向

1　概　況

わが国の社会保障制度は、戦後の経済発展の過程で逐次改善・充実が図られ、国民生活の安定向上に大きく貢献してきた。医学医術の進歩、栄養の改善、環境衛生の向上等と相伴って平均寿命は大幅な伸長を示してきた。平成12年簡易生命表によると、男の平均寿命は77.64年、女の平均寿命は84.62年で、前年（平成11年簡易生命表）と比較して男は0.54年、女は0.63年上回っており、男女とも世界最高の水準に達している。

一方で、出生率は持続的な低下傾向を示し、平成12年の人口動態統計によると、合計特殊出生率は1.36で、過去最低となった前年の1.34を上回ったものの、少子化が一層進行するとともに、人口の高齢化も例を見ない速さで進んでいる。また財政赤字の拡大等の社会保障を取り巻く社会経済環境の様々な変化に対し、社会保障制度が対応していくことが要請されている。

このような21世紀の少子・高齢社会に対応するため、平成７年以降、次のような動きが見られた。

まず、平成７年７月、社会保障制度審議会から、21世紀の社会保障のあるべき姿を構想し、今後わが国社会保障体制の進むべき途を提示した、「社会保障体制の再構築～安心して暮らせる21世紀の社会を目指して～」と題する勧告が内閣総理大臣に提出された。本勧告は、平成３年から行ってきた社会保障についての理論及び将来像についての検討の成果を踏まえ、21世紀に耐えうる社会保障制度の構築に向け、社会保障の理念として従来の「最低限度の生活保障」に替えて新たに「広く国民に健やかに安心できる生活を保障すること」を掲げるとともに、社会保障制度改革の具体策として、公的介護保険の導入をはじめ、医療保障と医療供給体制の整備、雇用・所得保障、子供の健全育成、女性の就業支援、障害者の社会参加、住宅対策など広汎な分野にわたって提言したものである。

同年11月には、第135回臨時国会において、参議院国民生活に関する調査会の提出による「高齢社会対策基本法」が成立した。同法では、「公正で活力ある社会」、「地域社会が自立と連帯の精神に立脚して形成される社会」、「豊かな社会」が構築されることを基本理念とするとともに、内閣総理大臣を会長とする高齢社会対策会議を設置すること、政府が推進すべき高齢社会対策の大綱を定めること、などを規定している。なお、これに基づき、平成８年７月に「高齢社会対策大綱」が閣議決定された。この中では、政府が高齢社会対策を策定し、施策の展開を図るに当たっての基本的考え方として、「高齢者の自立、参加及び選択の重視」、「国民の生涯にわたる施策の体系的な展開」、「地域の自主性の尊重」、「施策の効果的推進」、

「関係行政機関の連携」、「医療・福祉、情報通信等に係る科学技術の活用」の６つが示されている。

さらに、障害者施策については、平成７年12月、「障害者プラン～ノーマライゼーション７か年戦略～」が障害者対策本部により策定された。これは、リハビリテーションとノーマライゼーションの理念の下、平成５年３月に策定された「障害者対策に関する新長期計画」の具体化を図るための重点施策実施計画として策定されたものである。

平成12年度以降には、以下のような社会保障関係法が成立した。

〔雇用保険法等の一部を改正する法律〕

現下の厳しい雇用失業情勢に加え、経済社会の変化に的確に対応するため、求職者給付の基本手当について、一般の離職者に対する給付を圧縮する一方で、中高年層を中心に倒産・解雇等による離職者に対する給付の重点化を図ること、また、少子・高齢化社会の進展に対応するため、育児休業給付及び介護休業給付の給付率を休業前賃金の25％から40％に引き上げること等を内容とするものである。

〔社会保障に関する日本国とグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国との間の協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例に関する法律〕

日英間で、相手国に一時的に派遣される者等について、２国の年金制度に二重に加入しなければならないという問題を解決するため、厚生年金保険等の公的年金制度について、被保険者資格の特例等を定めることを内容とするものである。

〔児童虐待の防止等に関する法律〕

児童虐待が児童の心身の成長及び人格の形成に重大な影響を与えることにかんがみ、児童虐待の防止等に関する施策を促進することを目的として、児童に対する虐待の禁止、児童虐待の防止に関する国及び地方公共団体の責務、児童虐待を受けた児童の保護のための措置等を定めることを内容とするものである。

〔児童手当法の一部を改正する法律〕

当分の間、３歳以上義務教育就学前の児童を養育する者に対し、児童手当に相当する給付を支給することを内容とするものである。

〔平成13年度における国民年金法による年金額等の改定の特例に関する法律〕

平成12年の消費者物価は0.7％の下落となったため、特段の措置を講じなければ、法律の規定にしたがって、平成13年度の年金額は平成12年度の特例措置として据え置いた0.3％とあわせて、1.0％自動的に下がることとなるが、現下の社会経済情勢にかんがみ、物価スライドの特例措置を講じ、平成13年度の年金等の額は引き下げないことを内容としたものである。

〔労働者災害補償保険法及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の一部を改正する法律〕

労働安全衛生法に基づく定期健康診断等の結果、脳・心臓疾患に関連する一定の項目の全てについて異常があると認められた労働者に、二次健診・特定保健指導を行うこと、有期事業におけるメリット増減率（事業ごとの災害率による保険料の調整幅）の最高限度を拡大することを内容としたものである。

〔労働時間の短縮の促進に関する臨時措置法の一部を改正する法律〕

最近における労働時間の状況にかんがみ、事業主等による労働時間の短縮に向けた自主的な努力を促進するための特別の措置等を引き続き講ずるため、平成13年３月31日に廃止期限を迎える労働時間の短縮の促進に関する臨時措置法の廃止期限を５年間延長することを内容としたものである。

〔確定給付企業年金法〕

確定給付型の企業年金について、受給権保護等を図る観点から、労使の自主性を尊重しつつ、統一的な枠組みのもとに必要な制度整備を行う。これにより、公的年金を土台としつつ、確定拠出年金と相まって、国民の自助努力を支援する仕組みを整備することを内容としたものである。平成13年６月29日第151回国会で成立した。平成14年４月１日より施行。

〔確定拠出年金法〕

確定拠出年金は、拠出された掛金が個人ごとに明確に区分され、加入者自らが運用指図を行い、その運用結果により年金給付の額が決定されるという、自己責任に基づく年金制度で、事業主や運営管理機関等の関係者が加入者に対する情報提供など、自らに課せられた役割と責任を認識したうえで適切に業務を遂行すること等を内容としたものである。平成13年６月29日第151回国会で成立した。平成13年10月より施行。

資料：「平成12年　簡易生命表」（厚生労働省ＨＰ）
「平成12年　人口動態統計」（厚生労働省ＨＰ）
「平成13年版　厚生労働白書」ｐ466～ｐ469（厚生労働省　監修、ぎょうせい）

2　高齢者保健医療福祉

わが国の高齢化は、先進諸国が経験したことのない速度で進展している。65歳以上人口は、1970年に約740万人（全人口の7.1％）であったのが、2000年には約2,204万人（全人口の17.4％）と急増しており、国立社会保障・人口問題研究所の平成14年１月推計によれば、2013年に3,000万人を突破し、2018年の3,417万人（全人口の27.3％）へと急速な増加を続けるものとみられている。その後も勢いは弱まるものの高齢化が進展し、2050年には3,586万人（全人口の35.7％）になるものとみられている。

高齢化の進展に伴い、要援護老人の増加もみられる。平成５年で寝たきり老人（寝たきり痴呆を含む）、非寝たきり要介護痴呆性老人及び虚弱老人はそれぞれ約90万人、約10万人及び約100万人と推計されているが、これが平成12年にはそれぞれ約120万人、約20万人及び約130万人に増加すると予想されていた（旧厚生省推計）。これらの要援護老人に対する施策の充実は今後最も重要な課題の一つである。また、元気な高齢者も増加していくが、これらの人達が積極的に社会に参加・貢献していくための条件を整える必要がある。

〔ゴールドプラン21の策定〕

このため、政府は、平成６年12月、「高齢者保健福祉推進十か年戦略」（いわゆる「ゴールドプラン」。平成元年策定。）の全面的な見直しを行い、「新・高齢者保健福祉推進十か年戦略」（「新ゴールドプラン」）を策定した。これは、地域ニーズを踏まえて当面緊急に行うべき各種高齢者介護サービスの供給体制の整備目標の引上げ等を行うとともに、今後取り組むべき高齢者介護サービスの供給体制の整備に関する施策の基本的枠組みを新たに策定したものである。この中で、訪問介護員（ホームヘルパー）や特別養護老人ホームなどについて整備目標が大幅に引き上げられたほか、施策の基本的理念として利用者本位・自立支援、普遍主義、総合的サービスの提供、地域主義が掲げられ、高齢者介護サービス基盤の総合的整備及び介護基盤整備のための支援施策の総合的実施につき施策の目標が示された。また、平成７年度以降平成11年度までの総事業費は９兆円を上回る規模とし、より効率的で国民誰もが円滑に利用できる介護サービスの実現を図る観点から新しい公的介護システムの創設を含めた総合的な高齢者介護の検討を進めることなどが合意された。

高齢化がますます進行し、世界最高水準に達する一方で、平成12年度から介護保険法が施行され、その一環として全国の地方自治体において介護保険事業計画等が策定されること、同じく平成12年度から「健康日本21」とも連携を取って保

健事業第４次計画が開始されることなどから、政府は、平成11年12月、「今後５か年の高齢者保健福祉施策の方向」（「ゴールドプラン21」）を策定した。これは、介護保険法に基づくサービスを中核に据えながら、いかに地域の高齢者保健水準の向上を図るべきか、施策の大きな方向性を示したものである。

2

〔介護保険制度の創設〕

介護保険法は、平成６年12月の高齢者介護・自立支援システム研究会報告、平成７年７月の社会保障制度審議会勧告、老人保健福祉審議会や与党における検討を経て、平成８年11月29日に国会に提出され、以来約１年間にわたる国会審議を経て成立し、平成９年12月17日に公布された。

介護保険制度は、高齢化の進行に伴い高齢者介護の問題が社会全体にとって大きな問題となり新たな社会的支援体制の確立が求められている中、福祉と医療に分かれている高齢者の介護に関する制度を再編成し、利用者本位の仕組みとするとともに、増加する費用を社会全体の連帯によって、安定的に賄うことができるようにしようとするものである。制度の概要は以下のとおり。

①　保険者　市町村（特別区を含む）

②　市町村への支援　市町村に対する支援策としては、要介護認定に係る事務経費の２分の１相当額を国が交付するとともに、都道府県に設置される財政安定化基金を通じての資金の貸付・交付や調整交付金の交付を通じて安定的な財政運営の確保を図り、また、実施体制面からも種々の支援策を講じることとしている。

③　被保険者　第１号被保険者：65歳以上の者
　　第２号被保険者：40歳以上65歳未満の医療保険加入者

④　保険給付　保険者による適切な要介護認定を受けた上で在宅・施設両面にわたる介護サービスを計画的に提供。

当初、訪問通所サービスと短期入所サービスの利用限度額を別々に設定していたが、区分することによってサービスの選択性が低くなっていたため、平成14年１月からは限度額が一本化されている。

⑤　公費負担　給付費の２分の１

⑥　利用者負担　費用の１割（施設の場合の食費は厚生労働大臣が定める標準負担額）

⑦　保険料　65歳以上の被保険者（第１号被保険者）のうち、一定額以上の老齢・退職年金受給者については、年金保険者による特別徴収（天引き）が行われ、それ以外の者については、市町村が個別に徴収。40歳から64歳の被保険者（第２号被保険者）は医療保険者が徴収の上一括して社会保険診療報酬支払基金に納付し、全国プールしたものを市町村に配付。

⑧　施行日　在宅サービス、施設サービスともに平成12年４月１日から同時実施。

〔老人保健制度の見直し〕

平成６年６月、「老人保健法」等の改正によって医療の給付、付添看護・介護に係る医療費、入院時食事療養費等に関し健康保険制度等の改正に準じた改正を行うとともに、医療保険の保険者からの拠出金を財源とし、老人保健施設や老人訪問看護ステーションの整備等に対する社会保険診療報酬支払基金による助成事業、利用者本位のサービス提供体制の整備、老人保健福祉審議会の創設等の措置を講じることとされ、同年10月から全面的に施行されている。また、平成７年３月の「老人保健法」等の改正により、老人医療費拠出金の算定に用いられる老人加入率の上下限の引上げが行われるとともに、実質的負担の著しく多い老人医療費拠出金に係る特別調整の実施、公費負担割合が５割となる老人医療費の対象拡大等の措置が同年４月から施行された。また、３年以内を目途として老人医療費拠出金の算定方法に関し検討を行い、所要の措置を講ずることとされた。

平成８年12月には、老人保健福祉審議会において「今後の老人保健制度改革と平成９年改正について」の意見書が取りまとめられた。この意見書では、厳しい医療保険財政の状況等にかんがみ、介護保険制度の施行時を目途に老人保健制度に代わる新たな仕組みの創設を含め、老人医療費負担の仕組みを抜本的に見直す必要があるとした上で、当面取り組むべき課題として、①高齢者の心身の特性に応じた適切な保健医療サービスの提供、保健事業の充実等、②老人医療の効率化、適正化、③老人医療費の公平な負担（給付と負担の見直し）、④拠出金算定方法の見直し、等を挙げている。

なお、平成10年６月に成立した国民健康保険法等の一部を改正する法律により、近年の人口高齢化に伴い、退職者に係る老人医療費拠出金が増大していること及び老人加入率が著しく高い保険者数が増加してきていることを踏まえ、現行制度下における老人医療費拠出金の負担の公平化を図るため、退職者に係る老人医療費拠出金について、市町村国民健康保険が負担していた額の２分の１を、退職者医療制度において負担することとする改正が行われた。

平成12年４月からの介護保険制度の実施に合わせ、老人保健施設療養費、老人訪問看護療養費、療養型病床群等の介護的色彩が強い医療費の公費負担割合を５割とするしくみを廃止し、老人保健制度による医療費に対する公費負担割合を３割に統一し、老人保健施設を要介護者に対しサービスを提供する施設として介護保険法に根拠を移す等の改正が行われた。

〔その他の制度・施策の動向〕

平成７年６月には「育児休業等に関する法律」が改正され、介護休業も包括した「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」となり、連続３か月を限度として、常時介護を要する対象家族１人につき１回の介護休業を請求する権利が平成11年４月より保障されることとなった。平成13年11月の改正では、介護休業者の不利益取扱いの禁止が盛り込まれた。

2

高齢者の生きがいや健康づくりを支援する対策としては、「長寿社会開発センター」や各都道府県の「明るい長寿社会づくり推進機構」において高齢者の社会活動、スポーツ活動、ボランティア活動等の支援が行われているほか、高齢者の自主的積極的活動の場となる老人クラブに対する助成等が行われている。なお、高齢者の就業意欲に応えるため、平成11年度より、老人クラブとシルバー人材センター連合が共同で就業先の開拓や受け入れ体制の整備を検討することで生きがい促進のための臨時的・短期的な就業を支援する「高齢者の生きがい促進のための就業支援試行的事業」を実施している。

資料：「日本の将来推計人口（平成14年１月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）
「平成13年版　厚生労働白書」（厚生労働省　監修、ぎょうせい）
「社会福祉の動向　2001」（社会福祉の動向編集委員会　編集、中央法規出版）

3　児童福祉等

わが国の年間出生数は第２次ベビーブームの昭和48年の約209万人以来減少し続け、平成７年には史上最低の約118.7万人となった。合計特殊出生率（１人の女性が一生の間に産む平均子供数）で見ると、平成12年は1.36人で史上最低の数字となった平成11年の1.34を少し上回ったものの、総人口の規模を維持する水準（2.08人）を大きく下回っている。少子化は、子供同士のふれあい

の減少等により自主性や社会性が育ちにくいといった影響や、年金などの社会保障費用に係る現役世代の負担の増大、若年労働力の減少等による社会の活力の低下等、社会経済全般に大きな影響を及ぼすと懸念されている。

また保健衛生水準や生活水準の向上等に伴って、現在の子供はおおむね健康であり、物質的に豊かな生活を享受している反面、経済成長、産業構造や就業構造の変化、都市化、受験競争の激化といった様々な環境の変化は新たな疾病、家族関係の希薄化、遊びの変質など好ましくない影響を子供たちに与えている。これらの子供の成長をめぐる現代的な問題の解決に向け、保育、労働、住宅、教育等様々な面において、次代の社会を担う子供たちが、健やかにたくましく育つことができるような環境づくりを進めていくことが求められている。

〔新エンゼルプランの策定等〕

このようなことから、平成６年12月、文部、厚生、労働、建設の４大臣により「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について」（エンゼルプラン）が合意された。エンゼルプランでは、少子化への対応の必要性、わが国の少子化の原因と背景について分析したのち、子育て支援のための施策の趣旨及び基本的視点、施策の基本的方向、重点施策を掲げている。重点施策としては、①仕事と育児との両立のための雇用環境の整備、②多様な保育サービスの充実、③安心して子どもを産み育てることができる母子保健医療体制の充実、④住居及び生活環境の整備、⑤ゆとりある学校教育の推進と学校外活動、家庭教育の充実、⑥子育てに伴う経済的負担の軽減、⑦子育て支援のための基盤整備を掲げている。

またエンゼルプランの施策の具体化の一環として、近年の女性の社会進出の増加等に伴う保育需要の多様化等に対応するため、平成６年12月、大蔵・厚生・自治の３大臣合意により、「当面の緊急保育対策等を推進するための基本的考え方」（緊急保育対策等５か年事業）が策定され、低年齢児保育や時間延長型保育等の計画的な推進を図ってきた。

平成11年12月、大蔵、文部、厚生、労働、建設、自治の６大臣により、これまでの施策を見直し「重点的に推進すべき少子化対策の具体的実施計画について」（新エンゼルプラン）が合意され、平成12年度から実施されることになった。新エンゼルプランの主な施策は、①保育サービス等子育て支援サービスの充実、②仕事と子育ての両立のための雇用環境の整備、③働き方についての固定的な性別役割分業や職場優先の企業風土の是正、④母子保健医療体制の整備、⑤地域で子どもを育てる教育環境の整備、⑥子どもたちがのびのび育つ教育環境の実現、⑦教育に伴う経済的負担の軽減、⑧住まいづくりやまちづくりによる子育ての支援である。

さらに、平成13年３月に政府・与党社会保障改革協議会でとりまとめられた「社会保障改革大綱」や経済財政諮問会議の「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」（平成13年６月閣議決定）、「仕事と子育ての両立支援策の方針について」（平成13年７月閣議決定）においても、子育て不安の解消や虐待防止、地域交流の活性化など総合的な少子化対策の推進が重要な柱と位置づけられ、保育所の待機児童ゼロ作戦や必要な地域すべてにおける放課後児童の受け入れ体制の整備などが盛り込まれた。

〔児童福祉法の改正〕

現行の児童家庭福祉制度の中心をなす児童福祉法は、法制定後半世紀を経る中で、児童をめぐる環境は大きく変化し、保育需要の多様化や児童をめぐる問題の複雑化・多様化に適切に対応することが困難となっていた。中央児童福祉審議会基本問題部会は、平成８年３月に設置されて以来、児童福祉家庭福祉制度のうち、①児童保育施策体系、②要保護児童施策体系、③母子家庭施策体系について、21世紀を見据え、昨今の児童や家庭を取り巻く社会経済環境に対応した見直しの審議を行い、同年12月、「少子社会にふさわしい保育システムについて」、「少子社会にふさわしい児童自立支援システムについて」、「母子家庭の実態と施策の方向について」の３つの中間報告を取りまとめた。政府はこれらの中間報告を受け、第140回通常国会に児童福祉法等の一部を改正する法律案を提出し、同法案は平成９年６月に成立した。同法は、①保育所に入所する仕組みを市町村の措置（行政処分）から保護者が保育所に関する情報に基づき希望する保育所を選択する仕組みに改めること、所得に応じた保育料負担方式から年齢等に応じた保育サービスの費用に基づき家計への影響をも考慮した負担方式に改めること、保育所がその機能を活用して地域住民に対して子育てに関する相談・助言を行うよう努めなければならないこと、放課後児童健全育成事業を社会福祉事業と位置づけ普及を図ること等の児童保育施策の見直し、②児童をめぐる問題が複雑・多様化している状況等を踏まえ、教護院、養護施設、乳児院などの児童福祉施設の名称、対象児童、機能等の見直し、虐待等の困難な事例に対応できるよう都道府県審議会を活用した児童相談所の機能強化、地域における児童や家庭の相談支援体制強化のために児童家庭支援センターの創設等の児童の自立支援施策の充実、③母子寮の機能強化など母子家庭の自立支援策の強化等を内容とするものである。

〔その他の制度・施策の動向〕

法律改正では、平成６年３月に児童手当法の一部改正が行われ、従来の児童手当制度に基づく福祉施設が「児童育成事業」と改められ、これまでの手当給付のための拠出金に加えて新たに児童育成事業に要する費用に充てるための拠出金が徴収されることになった。これにより、事業所内保育施設への助成、児童館の施設整備、延長保育等の就労の実態に即した多様な育児支援サービスへの助成等、幅広い子育て支援事業推進の安定化が図られた。平成12年６月から、総合的な少子化対策の一環として、児童手当の支給対象年齢を３歳未満から義務教育就学前（６歳に達した日以後最初の年度末）までに拡大されたのに続き、平成13年６月から、児童手当支給の所得制限が緩和された。

平成６年10月からは健康保険法等の改正を受けた出産育児一時金の支給も行われている。

また、平成３年６月に「育児休業等に関する法律」が制定され、１歳までの１年間に育児休業を請求する権利等が保障されたが、平成７年４月からは、雇用保険法等に基づく育児休業給付の支給、健康保険や厚生年金保険等に係る育児休業中の本人負担分の保険料の免除措置、国家公務員・地方公務員に対する育児休業手当金の支給が実施されている。また、平成７年６月の「育児休業等に関する法律」の改正により、介護休業も包括した「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」となり労働者への育児休業中及び休業後の労働条件に関する事項の周知及び雇用管理上の措置、事業主の育児等退職者の再雇用特別措置（努力義務）等が同年10月より実施されている。平成13年11月の改正では、労働者が就業しつつ子の養育等を容易にするための環境整備として、不利益取扱いの禁止、時間外労働の制限、勤務時間短縮等措置の対象年齢の引上げ（１歳未満→３歳未満）、子の看護休暇（努力義務）等が平成14年４月より施行される。

なお、近年児童虐待に関する相談件数が増加の一途をたどっており、児童虐待の早期発見・早期対応および被虐待児童の適切な保護を行うため「児童虐待の防止等に関する法律」が制定され、平成12年11月に施行された。

資料：「平成12年　人口動態統計」（厚生労働省ＨＰ）
「平成13年版　厚生労働白書」（厚生労働省　監修、ぎょうせい）
「社会福祉の動向　2001」（社会福祉の動向編集委員会　編集、中央法規出版）

4　障害者福祉等

わが国の障害者総数は、身体障害（児）者約318万人（平成８年）、知的障害（児）者約41万人（平成７年）、精神障害者約217万人（平成８年）の計約576万人と推計され、わが国の総人口の4.1％となっている。

障害者施策については、昭和56年の国際障害者年や昭和57年３月に策定された「障害者対策に関する長期計画」を通じて、その推進が図られてきた。最近では、平成５年３月に「国連・障害者の10年」（昭和58年から平成４年まで）以降の障害者施策の推進の基本指針として、「障害者対策に関する新長期計画ー全員参加の社会づくりをめざしてー」が策定されたのに続き、平成５年12月には、障害者の自立社会参加を一層推進するため、「心身障害者対策基本法」に代わって「障害者基本法」が制定され、障害者施策の基本理念の規定、障害者の日に関する規定、障害者基本計画の策定・雇用の促進・公共的施設や情報の利用等についての国及び地方公共団体の責務規定等が設けられた。

このような新たな枠組みが整備される中、平成６年９月に厚生省内に「障害者保健福祉施策推進本部」が設置され、障害の各分野にわたる保健福祉施策について総合的な検討が行われ、平成７年７月、その検討結果が「中間報告」として取りまとめられた。

〔障害者プランの策定〕

さらに、同年12月、政府の障害者対策本部において、関係省庁の障害者施策を横断的に盛り込んだ「障害者プランーノーマライゼーション７か年戦略ー」（平成８～14年度）が策定された。障害者プランは、「障害者対策に関する新長期計画」（平成５～14年度）の具体化を図るための重点施策実施計画として位置づけられた。このプランでは、ライフステージの全ての段階において全人間的復権を目指す「リハビリテーション」の理念と、障害者が障害のない者と同等に生活し活動する社会を目指す「ノーマライゼーション」の理念とを踏まえつつ、①地域で共に生活するために、②社会的自立を促進するために、③バリアフリー化を促進するために、④生活の質（QOL）の向上を目指して、⑤安全な暮らしを確保するために、⑥心のバリアを取り除くために、⑦わが国にふさわしい国際協力・国際交流、の７つの視点から施策の重点的な推進を図ることとしている。さらに、当面障害者施策として緊急に整備すべき平成14年度末までの目標として、グループホーム・福祉ホームの増設やホームヘルパーの増員など、具体的な数値目標が掲げられた。

〔社会福祉事業法等の改正〕

平成11年１月に身体障害者福祉審議会、中央児童福祉審議会および公衆衛生審議会精神保健福祉部会の合同企画分科会の意見具申「今後の障害者保健福祉施策のあり方について」を踏まえ、平成12年６月に「社会福祉の増進のための社会福祉事業法等の一部を改正する等の法律」が公布され、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、児童福祉法等の改正が行われた。この改正は、障害者のノーマライゼーションや自己決定の理念の実現を図り、障害者の地域生活を支援するため、①障害者福祉サービスの利用方法を従来の「措置」から契約による「利用制度」へ変更すること（支援費制度）、②知的障害者及び障害者福祉に関する事務を市町村へ移譲すること、③身体障害者生活訓練等事業、知的障害者デイサービス事業など障害者の地域生活を支援するための事業を法定化すること等を主な内容とするものであり、一部を除き、平成15年度から実施されることとなっている。

〔制度・施策の動向〕

①　身体障害者施策

身体障害者施策としては、平成２年６月の身体障害者福祉法の改正により、身体障害者の在宅介護が一層支援されることとなった。さらに、老人と身体障害者がそれぞれのデイサービスを利用できるような制度の改善がなされるとともに、「障害者の明るいくらし」促進事業において、身体障害者の地域生活にとって重要な移動対策について計画的な事業の充実が図られてきた。また、平成６年度からは、「障害者や高齢者にやさしいまちづくり推進事業」がゴールドプランの一つとして位置づけられたが、新ゴールドプランにおいては、その一層の推進を図るとともに、障害者・高齢者に配慮した住宅の整備促進を図ることが新たに盛り込まれた。一方、障害児に対して通園により生活訓練等の場を提供する心身障害児通園事業に加え、重症心身障害児（者）に対する在宅施策として、平成８年度より、新たに重症心身障害児（者）通園事業を実施することとしている。

②　知的障害者施策

知的障害者施策としては、従来、施設施策を中心として行われてきたところであるが、平成２年の精神薄弱者福祉法等の改正により、ショートステイやグループホーム等、在宅施策も法的な位置付けがなされることとなった。

近年においては、一般の住宅地の中の通常のアパート・マンション等で共同生活を営む知的障害者に対し日常生活援助を行うグループホーム事業等による生活の場や、社会活動総合推進事業、デイサービス、ゆうあいピック（全国知的障害者スポーツ大会）等の実施による活動の場を確保することにより、知的障害者の社会活動の参加を促進しているところである。特に、グループホームについては、重度の障害を有する知的障害者に適切な処遇が確保されるよう平成８年度から新たに運営費の加算制度を設けるなどその充実を図ることとしている。また、グループホームの住宅地における設置を促進するため、公営住宅の活用等が可能となるようにするための公営住宅法の改正法が第136回通常国会において成立したところである。

③　精神障害者施策

精神障害者施策については、「精神衛生法」を全面改正した「精神保健法」が昭和63年７月に施行され、以来、法定化された精神障害者の社会復帰施設の整備をはじめとして、小規模作業所に対する助成、保健所における社会復帰相談、通院患者リハビリテーション事業等各種施策の充実により、精神障害者の人権擁護と社会復帰の促進が図られてきた。平成５年６月には、精神障害者等の社会復帰のより一層の促進を図るとともに、精神障害者等の人権に配慮しつつその適正な医療及び保護を実施するため、「精神保健法」の改正が行われ、グループホームの法定化、精神障害者の社会復帰を促進するための啓発活動等を行う民法法人の指定、仮入院期間の３週間から１週間への短縮、精神障害者の定義規定の見直し、栄養士等の資格取得について精神障害者であることを絶対的欠格事由から相対的欠格事由に改められた。また、平成７年５月には、精神障害者の福祉を法体系上位置付け、法律の題名を「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」に改めるとともに、精神障害者保健福祉手帳の交付、正しい知識の普及や相談指導等の地域保健福祉施策の充実、生活訓練施設（援護寮）、授産施設、福祉ホーム、福祉工場の４施設類型を法律上明記、精神障害者社会適応訓練事業の法定化、市町村の役割の明示、精神医療に係る公費負担医療の公費優先から保険優先への移行等を内容とする改正が行われた。平成11年には、平成５年改正時の「５年後に見直す」規定を踏まえ、精神障害者の人権に配慮した医療を確保するため、精神医療審査会の機能強化、精神保健指定の役割の強化、医療保護入院の要件の明確化等の改正を行うとともに、緊急入院が必要

となる精神障害者の移送に関する制度を創設し、保護者の義務を軽減した。さらに、精神障害者の保健福祉の充実を図るため、都道府県等に設置された精神保健福祉センターの機能を拡充し、社会復帰施設に「地域生活支援センター」を加え、また、居宅生活支援事業として、従来の地域生活援助事業に居宅介護等事業（ホームヘルプ）、短期入所事業（ショートステイ）を加えるとともに、福祉サービスの利用に関する相談・助言等の在宅精神障害者に対する福祉事業を市町村を中心として行う体制を整備する等の所要の改正が行われた。

また、平成９年秋の第141回臨時国会では、精神障害者の社会復帰を支援する精神科ソーシャルワーカーの国家資格化を図るため、「精神保健福祉士法」が成立した。

④　障害者雇用施策

障害者雇用については、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、一般民間企業、特殊法人、国、地方公共団体の機関は全従業員に占める障害者の割合が法定雇用率以上になるよう障害者を雇用することが義務づけられている。しかしながら、一般民間企業の障害者実雇用率が平成元年から平成３年まで1.32％と停滞傾向が続いたことから、労働省は平成４年３月に初めて雇用率未達成の企業のうち改善努力のみられない企業名の公表を行った。

また、平成４年５月の同法の改正により、労働大臣による障害者雇用対策基本方針の策定、短時間労働者の重度障害者に対する雇用率制度の適用、重度知的障害者に対するダブルカウントの適用及びこれらに対する納付金制度の適用、精神障害回復者を雇用する事業主に対する助成金の支給等が行われることとなった。さらに平成６年６月の同法改正では、都道府県知事による障害者雇用支援センターの指定、障害者をとりまく職業生活環境の整備を図るための助成措置の拡充などが行われた。

現在の法定雇用率は身体障害者のみを対象としているため、知的障害者は雇用義務がないが、身体障害者とみなして実雇用率にカウントできることとされている。障害者雇用審議会は、平成９年１月27日に労働大臣に対して意見書を提出した。その趣旨は、①近年、知的障害者の雇用が進み、従来にはなかった産業分野にも拡がりをみせていること、②知的障害者について実雇用率の算定に当たってのみカウントするという取扱いが身体障害者の雇用に対して影響を及ぼすに至っていること、③近年の障害者の社会参加に関する社会的気運の盛り上がり等にかんがみると、雇用率制度上、知的障害者を法定雇用率の算定基礎に加えるべき時期にきていること等から、知的障害者を含む法定雇用率の設定が必要なこと、及び障害者に対する雇用支援策を充実すべきこと（地域レベルでのきめ細かい職業リハビリテーションの推進など）等である。労働省はこの意見書を踏まえ、第140回通常国会に「障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律案」を提出し、同法案は同国会において成立した。これに伴い、平成10年７月からの法定雇用率は、①常用労働者数56人以上の一般民間企業は1.8％、②常用労働者数48人以上の特殊法人は2.1％、③職員数48人以上の国・地方公共団体は2.1％（ただし、職員数50人以上規模の都道府県等の教育委員会は2.0％）となった。民間企業の障害者実雇用率は、平成10年６月には1.48％、平成11年６月には1.49％となっている。

資料：「平成13年版　厚生労働白書」（厚生労働省　監修、ぎょうせい）
「社会福祉の動向　2001」（社会福祉の動向編集委員会　編集、中央法規出版）

5　医療保険

21世紀の本格的な高齢社会を迎えるに当たって、国民の医療ニーズの多様化、高度化等に的確に対応した揺るぎない医療保険制度を確立することが、今後の重要な課題となっている。

平成11年度の国民医療費は30兆9,337億円、国民１人当たりの医療費は24万4,200円に達している。特に老人医療費について見ると、国民医療費に占める割合が次第に増加し平成11年度には38.2％に達している。今後も人口の高齢化の進展、医療技術の進歩等により、医療費の増加は避けられないところであり、伸び率を適正な範囲に抑えるための努力が求められている。

このような観点から、医療保険審議会では、平成５年１月に、①公的医療保険の役割、②保険給付の範囲・内容、③給付と負担の公平、④医療費の規模及びその財源・負担のあり方、⑤医療保険制度の枠組み及び保険者運営のあり方、⑥現金給付のあり方、⑦保健施設事業のあり方、⑧その他、の８つの検討項目をまとめた。このうち、主として①及び②については、平成６年６月に成立した「健康保険法等の一部を改正する法律」に基づき、付添看護・介護についての給付の改革として看護の位置付けの明確化や付添看護療養費の原則廃止、在宅医療の推進のため在宅医療の法律上の位置付けの明確化及び訪問看護事業の拡大が行われた。また、同時に、入院時の食事についての給付の見直しとして療養の給付から入院時の食事療養を切り離して入院時食事療養費を創設し、患者は定額の標準負担額を支払うこととなったほか、出産育児の支援措置も講じられた。

平成７年３月以降、医療保険審議会では、上記検討項目のうち③～⑤を中心に審議を重ね、同年８月に「中間とりまとめ」を行った。さらに、ここで取り上げられた様々な論点等についてさらに掘り下げた検討を行った結果、平成８年６月に、「今後の国民医療と医療保険制度改革のあり方について（第２次報告）」が取りまとめられた。本報告では、高齢化と経済の低成長の中で国民医療費は増大し、医療保険財政が深刻な赤字構造に陥っている中で、年金、医療、福祉の各分野を通じた社会保障全体の効率化が必要であり、特に医療については、医療提供体制を含めた今後の国民医療のあり方について基本的な検討を行う必要があるとの認識に立って、医療保険制度改革に取り組んでいくことが必要であるとしている。その上で、医療提供体制の見直し、これからの医療保険制度の役割、医療保険制度の構造の見直し、患者負担等の見直し、診療報酬体系等の見直し、等についての考え方を示している。

本報告を受けて、医療保険審議会では、平成８年７月、今後の医療保険制度改革において考えられる複数の改革メニューを提示し、これをもとに中期的な改革ビジョンと平成９年度を含む当面の制度改革案について審議を行った結果、同年11月、「今後の医療保険制度のあり方と平成９年改正について」の建議を厚生大臣に対して行った。本建議では、医療の質の向上と効率化、少子高齢社会における国民皆保険体制の堅持、制度間の公平や給付と負担のバランスの確保、等を基本的な考え方として21世紀初頭に目指すべき医療保険制度の姿を示すとともに、今後の一連の医療保険制度改革の第一段階として、平成９年改正においては医療保険の財政収支の均衡を図るために必要な改革を実施するよう提言している。

その後、政府・与党内で平成９年度改正の内容についての検討が行われ、これを受けて、平成９年１月に、①患者負担について、老人の入院を１日当たり710円から1,000円に、外来を１月当た

り1,020円から１回当たり500円（１月４回､2,000円限度）に、被用者本人を１割から２割にするとともに、老人、被用者本人、家族、国民健康保険について外来の薬剤に対する一部負担を導入すること、②政府管掌健康保険の保険料率を1,000分の82から1,000分の85に改定すること等を内容とする「健康保険法等の一部を改正する法律案」が医療保険審議会、老人保健福祉審議会、社会保障制度審議会に諮問され、答申が行われた後、同年２月10日、第140回通常国会に提出された。同法は、平成９年６月に成立し、同年９月から施行された。

平成10年に入り、経済情勢が一層悪化し、患者負担増が不況を深刻化させたという議論がなされたことから、平成11年７月から１年限りの措置として、高齢者の薬剤一部負担を全額国費により免除することとなった。

平成12年２月18日､抜本改革の第一歩として、①老人定率一割負担（月額上限つき）の導入、②高額療養費の見直し、③保険料率の上限は一般保険料のみを対象とし、介護保険料を含まないことなどを内容とする健保法等の改正案が国会に提出されたが､廃案となった。なお､この改正案には、月額上限つきの老人定率一割負担制導入に伴い、老人の薬剤一部負担を廃止することが盛り込まれていたが、廃案となったため、与党三党の議員立法により、健保法が改正されるまでの間、国が引き続き老人薬剤一部負担を肩代わりすることとなった。その後、健保法等改正案は９月に召集された臨時国会に提出され、12月に成立し、平成13年１月から施行された。

〔医療保険制度抜本改革の検討〕

医療費の伸びと経済成長との均衡が崩れ、このままでは医療保険の運営に支障が生じ必要な医療サービスを賄うことすら確保できなくなるおそれがあることから、国会の論議その他各方面から医療保険制度の抜本改革が求められており、与党３党は平成８年12月に与党医療保険制度改革協議会（与党協）を設置し、医療保険制度改革について検討を進め、平成９年４月に「医療制度改革の基本方針」を取りまとめた。

一方、厚生省では、国会における審議及び与党３党からの求めに応じ、平成９年８月に「21世紀の医療保険制度」（厚生省案）を取りまとめ、診療報酬体系、薬価基準制度、医療提供体制、医療保険の制度体系、高齢者医療制度等の改革案を提示した。与党３党は、この厚生省案や各方面の意見を踏まえ、同年８月29日に医療提供体制、薬価制度、診療報酬体系、高齢者医療保険制度等について「21世紀の国民医療（与党協案）」を取りまとめ､抜本改革は平成12年を目途とするが、可能なものからできる限り速やかに実施することとした。

医療保険福祉審議会は、制度企画部会を設け、平成９年11月以降、与党協案を基本として抜本改革の審議を行った。抜本改革の内容は診療報酬体系、薬価基準制度、医療提供体制、高齢者医療制度など、広範多岐にわたっているが、12年の抜本改革に向け、①診療報酬体系の見直し、②薬価基準制度の見直し､③高齢者医療制度の見直し、④医療提供体制の見直し、の４つの課題を中心に検討が進められた。

平成13年省庁再編によって、従来の審議会組織が改編された。（後述「審議会の整理統合化」の表参照）社会保障審議会医療保険部会は平成13年９月より医療制度改革について検討を行い、同年11月社会保障審議会医療保険部会意見書（「平成14年度医療制度改革について」）が提出された。そこで議論された厚生労働省の「医療制度改革試案」では、①医療保険制度の給付と負担、②高齢者医療制度、③老人医療費の伸び率管理制度の３点を中心に提案がなされている。医療保険財政の深刻な状況や平成14年度医療制度改革の必要性、保険者の統合・再編の必要性、健康寿命の延伸のための健康づくり・疾病予防の推進、良質かつ効率的な医療を確保するための情報提供の推進を含

めた医療供給体制の改革など、概ね共通認識がえられた部分もあるが、個別の項目については、意見の隔たりが大きく、全体的な意見の一致には至らなかった。

〔その他の制度・施策の動向〕

国民健康保険については、平成元年に社会保障制度審議会から「国民健康保険制度の長期安定確保策について」の意見が出され、平成２年の国民健康保険法改正では､保険基盤安定制度の恒久化、国庫助成の拡充と財政調整機能の強化等の措置が図られた。また、平成７年の国民健康保険法改正では、国民健康保険財政の安定化と保険料負担の公平化を図るため、保険料軽減制度の拡充、高額医療費共同事業の拡充・制度化等のほか、平成５年の改正で２年間の暫定措置とされた保険基盤安定制度に係る国庫負担の特例措置をさらに２年間継続した。また、平成９年度以降の国民健康保険制度のあり方については、平成８年12月の「国民健康保険制度の改革について」と題する医療保険審議会の建議書において、国民健康保険制度の基本構造に踏みこんだ改革の20世紀中の実現を目指して検討を進めるべきである旨の指摘がなされている。平成10年の国民健康保険法改正では、退職者の老人医療費拠出金負担の見直し、老人保健拠出金の算定に用いられる各保険者の老人加入率の上限の引き上げ、診療報酬の不正請求の防止等の措置が図られた。

診療報酬については、平成６年４月の改定において、診療報酬体系の簡素化を図る観点から甲乙点数表が一本化されるとともに、許認可事項の簡素合理化が図られ、医療機関の機能・特質に応じた評価､医療技術の適正な評価､在宅医療の推進、難病患者、老人患者などの心身の特性にふさわしい医療の推進、薬剤使用や検査の適正化などが図られた。また、同年10月には改正健康保険法等の施行に伴う診療報酬の改定が行われた。また、平成８年４月の改定では、医療機関の機能分担の推進、老人外来医療等の包括化等診療報酬の合理化とともに、多剤投与の場合の薬剤料の低減措置の拡大等薬剤使用の適正化を推進する措置が講じられた。さらに、平成10年４月の改定では、医療機関における人件費・物件費の上昇に対応するため、1.5%の引上げを行うとともに、診療報酬点数の合理化を行い、その分の財源を充実すべき報酬項目に振り向けることとし、併せて、薬剤費等の適正化を図るため、薬価を医療費ベースで2.7%（薬価ベースで9.7%)、医療材料価格を医療費ベースで0.1%引き下げることとされた。平成12年４月の改定では、入院基本料の導入など包括払いの拡大が進められた。

なお、薬価については、平成３年５月の中央社会保険医療協議会の建議を受け、算定方式が従来よりも市場の実勢価格が反映されるような方式に改められた。また､平成８年４月の基準改定では、既存薬について、価格設定時の条件に変化が生じた場合に薬価の再算定を行うこととされた。平成12年４月の基準改定では、従来のＲ幅方式が廃止され、代わって逆ざや防止のための調整幅方式（２%）が導入された。

医療提供体制についても、これまで「その他の病床」として整理があいまいになっていた病床区分を「一般病床」と「療養病床」とに区分することなどを内容とする医療法改正案が、平成12年の健保法等改正案とともに国会に提出され、12月に成立し、平成13年３月から施行された。

資料：「平成11年　国民医療費」（厚生労働省ＨＰ）
「平成11年度　老人医療事業年報」（厚生労働省保険局）
「平成13年版　厚生労働白書」(厚生労働省　監修、ぎょうせい)
「保険と年金の動向　2001年版」（「厚生の指標」臨時増刊、厚生統計協会）

6　年金保険

公的年金制度は、現役世代が年金受給世代を支える「世代間扶養の仕組み」に基づき、全ての国民の老後生活を保障するとともに、障害を負った場合や生計維持者が死亡した場合の保障を行っている。

平成11年度末現在のわが国の国民年金被保険者数は7,062万人、受給者数は国民年金1,977万人、被用者年金合計1,074万人、年金支給総額は約38兆円に上る。平成12年の国民生活基礎調査によれば、「高齢者世帯」の所得を種類別にみると、「公的年金・恩給」が203万３千円（総所得の61.8％）で最も多く、公的年金・恩給を受給している「高齢者世帯」のなかで、「公的年金・恩給の総所得に占める割合が100％の世帯」は初めて６割を超え、61.4％となっており、公的年金は国民生活に欠くことのできないものとして深く浸透している。平成13年４月時点で、厚生年金保険における標準的な年金月額は23万8,125円、また、老齢基礎年金（40年加入の場合）は月額67,017円となっている。

最近の改正の動向を見ると、平成元年の改正では、給付額の改善、完全自動物価スライド制の導入、従来任意加入とされていた学生に対する国民年金の適用及び自営業者等に基礎年金の上乗せ年金を支給する国民年金基金制度の創設等が行われた。また、平成６年の改正では、活力ある長寿社会の構築に向け人生80年時代にふさわしい年金制度とし、また将来にわたり給付と負担の均衡を図るため、特別支給の老齢厚生年金の定額部分の支給開始年齢の段階的引上げ、在職老齢年金の改善等を行うとともに、財政再計算に伴う年金額の改善（なお、厚生年金の報酬比例部分の再評価率の改定方法については、これまでの現役世代の賃金の伸びに応じて行う方法から、税や社会保険料を差し引いた現役世代の手取り賃金の伸びに応じて行う方法（可処分所得スライド）に改めることとされた。）と保険料率の引上げ幅の見直し、遺族年金、障害年金、厚生年金基金等の改善、賞与等からの特別保険料徴収等を行うこととされた。また、65歳未満の厚生年金の受給権者が雇用保険法による失業給付を受けている場合は、その間、老齢厚生年金の支給を停止することとなった。

なお、公的年金の長期的安定を目指して、社会保障制度審議会の年金数理部会は、平成４年９月には、公的年金の一元化、支給開始年齢問題を中心とする給付と負担のあり方及び年金財政に関する情報公開等についての提言を行った「年金数理部会第３次報告書」を、平成５年12月には、年金制度の財政再計算のあり方及び年金財政の情報公開のあり方等について提言を行った「年金数理部会第４次報告書」をそれぞれ発表した。さらに平成10年３月には「年金数理部会第５次報告書」を発表し、公的年金制度の長期的安定のためには現行の段階保険料設定の方法を見直す必要があるとの提言を行った。

21世紀の超高齢社会に備え、老後の所得保障の主柱である公的年金については、長期的に安定した、公正・公平な制度を確立していくことが重要である。このようなことから、政府は、昭和59年の閣議決定により、平成７年を目途に公的年金制度の一元化を完了するという目標を示した。これを受けて、昭和61年４月に全国民共通の基礎年金制度が導入され、公的年金のいわゆる１階部分について一元化が図られた。平成元年には、基礎年金に上乗せされるいわゆる２階部分の給付面における一元化へ向けての当面の措置として「被用者年金制度間の費用負担の調整に関する特別措置法」が制定され、被用者年金制度間の費用負担の調整措置が平成２年４月から実施された。

平成６年２月には、「公的年金制度の一元化に関する懇談会」が政府に設置され、検討を重ねてきたが、平成７年７月、「公的年金制度の一元化について」報告が取りまとめられ、これを受けて平成８年３月、「公的年金制度の再編成の推進について」と題する閣議決定が行われた。この閣議決定では、被用者年金制度の再編成の進め方として、①第一段階として、日本鉄道共済組合、日本たばこ産業共済組合、日本電信電話共済組合を平成９年度に厚生年金保険に統合する、②国家公務員共済組合及び地方公務員共済組合については、まず両制度において財政安定化のための措置を検討する、③農林漁業団体職員共済組合及び私立学校教職員共済組合については、被用者年金制度全体の中におけるそれぞれの制度の位置付けについて検討を行う、とされた。また、被用者年金制度の再編成を進めるに当たっては、制度運営に関する適切な情報の公開を行うとともに、社会保障制度審議会年金数理部会に要請し、制度の安定性、公平性の確保に関し、財政再計算時ごとに検証を行うこと、年金現業業務について基礎年金番号の導入等統一的な処理を推進すること、なども決定された。

この閣議決定を受けて、平成８年６月、「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」が成立し、①JR共済、JT共済、NTT共済の厚生年金への統合、②統合に伴い、旧三共済の組合員を新たに厚生年金の加入者とし、厚生年金のルールに従って年金を支給すること、③統合に際しては、三共済より必要な額の積立金を移管するとともに、被用者年金全制度が一定のルールに従って財政支援を行うこととされた。

ところで、完全自動物価スライド制のもとでは、本来、平成８年４月以降の年金額は、平成７年の全国消費者物価指数の動向に応じて改定されることとなるが、同年の全国消費者物価指数は対前年比で0.1％の下落となった。しかし、年金額の実質的価値の維持という本来の趣旨にかんがみれば、このような小幅の改定は必要性に乏しいことから、特例として、平成８年度の物価スライドを行わないこととするための「平成８年度における国民年金法による年金の額等の改定の特例に関する法律」が、平成８年３月に制定された。

平成11年度の財政再計算においては、少子・高齢化の急速な進行、経済基調等の変化等により年金を取り巻く環境が厳しいものとなっていることから将来の負担を過重なものとしないよう制度全体の抜本的な見直しを図り、長期的に安定した制度を構築すること等が重要な課題となっていた。年金審議会では、平成９年５月27日より次期財政再計算に向けた検討を開始し、制度改正に係る基本的事項をはじめ、給付と負担の適正化、年金積立金の自主運用のあり方等幅広く検討した。平成９年12月５日には年金審議会での論点が整理され、また、それと同時に、厚生省も国民的合意形成に資するため、給付と負担の組合わせについて５つの選択肢を提示した。平成10年３月には次期改正に向けた「有識者調査」を実施し、その結果を５月に公表した。年金審議会では、論点整理に示された論点について検討を深め、平成10年10月に意見書を取りまとめた。この意見書を踏まえて、政府は、①報酬比例部分の厚生年金の給付水準の５％適正化、②65歳以降の年金の改定方式の変更、③特別支給の老齢厚生年金（報酬比例部分）の支給開始年齢の引き上げ、④60歳台後半の在職老齢年金の導入、⑤学生の国民年金保険料納付の特例制度導入、⑥国民年金保険料の半額免除制度の導入、⑦総報酬制の導入等を盛り込んだ年金改正法案を平成11年の国会に提出し、平成12年３月に成立し、平成12年４月から順次施行された。

〔確定給付企業年金法の制定〕

少子・高齢化の進展、雇用の流動化、株価の低迷等の厳しい経済金融情勢など、公的年金制度を取り巻く環境は急速に変化している。企業がその

従業員に対し、公的年金である厚生年金の上乗せ給付を行う確定給付型の企業年金としては、厚生年金基金と適格退職年金があるが、近年の厳しい経済環境のもと、企業倒産などの際に年金資産が十分に確保されていないなどの事例が出てきており、受給権を保護するための制度整備が必要となってきた。確定給付企業年金法は、積立義務を定める等、受給権保護の措置を統一的に定めるとともに、確定給付型の企業年金を再編成し、国民に信頼される制度として再構築しようとするもので、政府は平成９年６月から関係省庁による企業年金に係る基本法の策定の検討を開始し、平成12年12月に法案要綱をとりまとめ、平成13年２月の第151回通常国会に提出され、６月８日に可決・成立し、６月15日に公布され、平成14年４月から施行される。

〔確定拠出年金法の制定〕

確定拠出年金は、拠出された掛金が個人ごとに明確に区分され、掛金とその運用収益との合計額をもとに給付額が決定される年金である。

従来の確定給付型の企業年金等には、①中小零細企業に十分普及していない、②転職の際の年金資産の移換（ポータビリティ）が十分確保されておらず、労働移動への対応が困難、といった問題があり、公的年金に上乗せされる新たな選択肢として、確定拠出年金の導入が求められていた。平成11年１月以降、関係省庁による検討が進められ、12月に制度の概要案がまとめられ、平成12年３月の第147回通常国会に法案が提出され、廃案・再提出の末、第151回通常国会において、平成13年６月22日に可決・成立し、６月29日に公布された。平成13年10月から施行された。

資料:「平成13年版　厚生労働白書」（厚生労働省　監修、ぎょうせい）
「保険と年金の動向　2001年版」（「厚生の指標」臨時増刊、厚生統計協会）

7　労働保険等

平成11年度における労災保険の適用労働者は4,849万人で、前年度比0.7%減となった。労働災害は累次の労働災害防止計画の推進等により全体としては減少傾向にあるものの、近年その減少率に鈍化傾向がみられ、平成11年度に新たに保険給付の支払を受けた被災労働者数（全国）は、業務災害による者が55万5,452人、通勤災害による者が４万7,401人、全体で60万2,853人となっており、前年度に比べ２万2,574人（3.6%）減となっている。給付費支払額は、年金受給者の累増等を反映して年々増加傾向にある。保険給付の内訳では、年金の給付金額が年々増加し最も多くなっており、その割合は平成11年度には48.8%となっている。また、平成７年３月には、介護補償給付の創設、遺族補償年金の給付内容等の改善、労働福祉事業の改善等を内容とする「労働者災害補償保険法等の一部改正法」が成立した。近年、厳しい雇用環境を背景として、長時間労働や仕事によるストレスなどを原因とする脳・心臓疾患、精神障害や自殺に関する労災請求が増加していることから、「過労死」等を予防するため、平成13年４月から「二次健康診断等給付」が創設された。

雇用保険については、平成11年度平均の一般求職者給付基本手当受給者実人員は106.8万人で、景気の動向も反映し前年度比1.5%増となった。また平成６年６月には「雇用保険法等の一部改正法」が成立し、高年齢雇用継続給付（60歳時点に比べて賃金額が15%を超えて低下した状態で雇用を継続する高年齢者に支給）及び育児休業給付（1歳未満の子を養育するため育児休業を取得した被保険者に支給）の創設、求職者給付、就職促進給付の充実等が行われた。平成11年度実績は、高年齢雇用継続給付が951億円、育児休業給付が、基本給付金について268億円、職場復帰給付金（復帰後６か月雇用時点で給付）について52億円となっている。なお、雇用保険制度については、平成10年の雇用保険法及び船員保険法の一部を改正する法律により、労働者の主体的な能力開発の取組を支援するための給付及び介護休業する労働者の雇用の継続を図るための給付を創設するとともに、高年齢求職者給付金の額等の改正、失業等給付に係る国庫負担の見直し等を行う改正が行われた。また、平成12年３月の第147回通常国会において、現下の厳しい雇用失業情勢に加え、経済社会の変化に対応するため、求職者給付の重点化、育児休業給付及び介護休業給付の改善、国庫負担及び雇用保険料率の見直し等を内容とする改正が行われた。

高齢化の進展に伴い高齢者の雇用・就業の場の確保が重要な課題となっており、平成２年６月に、事業主による定年到達者の65歳までの再雇用の努力義務などを内容とする「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」の改正が行われ、また平成６年６月の同法改正では、60歳定年が努力義務から義務化になる（施行は平成10年４月）とともに、労働大臣は、60歳定年後の継続雇用制度導入計画の作成指示ができるようになった。さらに、平成８年５月の改正では、地域の企業、家庭、官公庁などから仕事を請負い、委任により引き受け、おおむね60歳以上の高齢者である会員に提供する「シルバー人材センター」について、会員、仕事、事業実施地域の一層の拡大を図るため、２以上のシルバー人材センターを会員とする公益法人を「シルバー人材センター連合」として都道府県知事の指定を受けることができることとされた。

なお、「平成13年雇用管理調査結果速報」によると、60歳以上の定年制の普及率は99.0%となっている。定年制を61歳以上が8.3%、65歳以上が6.7%あった。今後は希望する者が65歳まで現役として働けるような環境づくりを進めていくことが課題となっている。

資料:「平成13年雇用管理調査結果速報」（厚生労働省ＨＰ）
「平成13年版　厚生労働白書」（厚生労働省　監修、ぎょうせい）

8　生活保護

生活保護制度は国民生活の最終的なよりどころとして重要な役割を果たしてきているが、その中心となる生活扶助の基準については、従来から一般国民の生活水準の向上に即した改善が図られてきている。平成13年度については、国民の消費支出の伸びや物価の動向、さらには現下の社会経済情勢を勘案し、12年度の基準のまま据え置きとなり、世帯当たりの最低生活費は18万1,970円（標準３人世帯、１級地－１の場合）となった。また、被保護者数は、昭和59年をピークとして減少傾向で推移してきたが、平成４年度からは横ばい傾向となり、平成８年度後半から都市部を中心に増加傾向で推移している。平成12年度の被保護人員は107万2,241人となっている。保護率について見ると、平成12年度は8.4‰となっている。

資料：「社会福祉の動向　2001」（社会福祉の動向編集委員会　編集、中央法規出版）

9　保健医療と環境衛生

わが国の疾病構造は、結核等の感染症から、がん、心疾患、脳血管疾患等の生活習慣病を中心とする慢性疾患へと疾病構造が変化しており、このような医療を取り巻く環境の変化に対応して、施策の面においても健康増進からリハビリテーションを通じた包括医療の重要性が高まっている。

医療提供体制については、都道府県ごとの医療計画が作成され、少なくとも５年に一度見直しが行われているほか、地域の実情や特性に即した保健医療サービスの提供体制の整備を図るため、２次医療圏（日常生活圏）単位に地域保健医療計画が作成されている。また、平成４年６月には、患者の心身の状況に応じた良質かつ適切な医療を効率的に提供するための「医療法の一部を改正する法律」が成立し、医療施設機能の体系化を図るため高度医療を必要とする患者等に医療を提供する「特定機能病院」及び長期療養を必要とする患者等に医療を提供する「療養型病床群」が制度化されるとともに、医療に関する適切な情報提供が推進されることとなった。

さらに本格的な高齢社会に向けて、国民に良質かつ適切な医療提供体制を整備していくため、平成７年４月より、医療審議会では基本問題検討委員会を設置し、今後の医療提供体制のあり方について検討を行い、平成８年４月に意見具申を取りまとめた。これを踏まえ、要介護者の増大に対応し、地域に必要な医療を確保する観点からの措置を盛り込んだ「医療法の一部を改正する法律案」が医療審議会、社会保障制度審議会に諮問され、同年６月に答申が行われた。同法律案は、①医療の担い手は医療の提供に当たって適切な説明を行うよう努めることとすること、②要介護者の増大に対応するための療養型病床群制度の診療所への拡大、③かかりつけ医・かかりつけ歯科医等を支援するための地域医療支援病院制度の創設、④地域医療支援病院や療養型病床群の整備目標等の医療計画における必要的記載事項化、⑤老人居宅介護事業等の医療法人の附帯業務への追加、⑥広告事項の追加、等を内容とするものである。同法律案は、平成８年 11 月第 139 回臨時国会に提出されたが継続審議とされ、平成９年 10 月、第 141 回臨時国会において、可決成立した。また、高齢化の進展等に伴う疾病構造の変化などを踏まえ、良質な医療を効率的に提供する体制を確立するため、入院医療を提供する体制の整備、医療における情報提供の推進および医療従事者の資質の向上を図るため、平成 12 年３月の国会に提出された。その後、継続審議となり、平成 12 年 12 月に可決成立し、平成 13 年３月から順次施行された。

医薬分業は、かかりつけ薬局が患者の服薬の記録を保存（薬歴管理）し、複数の病院等から処方される薬の飲み合わせを確認することを通じて、重複投薬や相互作用の発生を防止するもので、医薬品の適正使用に大きく資するものである。保健所を事務局とした医薬分業定着促進事業等を通じ、分業率は平成 11 年度には 34.8％にまで達しているが、今後は、患者が複数の医療機関を受診した場合でも一つのかかりつけ薬局から薬を受け取る「面分業」体制を推進していくこととされている。

地域保健対策については、平成６年６月、「地域保健対策強化のための関係法律の整備に関する法律」が成立し、「保健所法」から「地域保健法」への名称の変更、地域保健対策に関する地方公共団体及び国の責務の明確化、地域保健対策の推進に関する基本指針及び小規模町村の人材確保のための支援計画の策定、保健所及び市町村保健センターに関する規定の整備等が行われた。また、平成６年 12 月には、地域保健対策の円滑な実施及び総合的な推進を図るため、地域保健法に基づく「地域保健対策の推進に関する基本的な指針」が告示された。平成９年４月には、「地域保健対策強化のための関係法律の整備に関する法律」の全面施行により、母子保健に関する事務等の市町村への委譲、診療所の開設届出の受理等の事務が保健所政令市へ権限移譲されるとともに、保健所の機能強化及び所管区域の見直しが実施された。健康づくり対策については、がん、脳卒中、心臓病といった生活習慣病等の国民的課題を改善し一層の健康増進を図るため、従来の健康に関する計画を質的にも大きく転換し、健康に生きることができる期間の延長とともに生活の質（QOL）の向上を目的とする健康日本 21 の計画の策定を行った。この計画は、国民の健康増進、疾病予防等のために保健医療上重要な課題となる対象分野を「栄養」、「運動」、「休養」、「たばこ」、「アルコール」、「歯の健康」、「糖尿病」、「循環器病」、「がん」に設定し、平成 22 年を目途とした到達すべき具体的数値目標を定め、達成するための諸施策を体系化したものであり、平成 12 年４月から実施されている。また、一定基準を満たした運動施設及び温泉利用施設を国が健康増進施設として認定する等、国民の健康づくりに対する民間施設を利用しての支援も行われている。

新興・再興感染症の出現や、感染症を取り巻く状況が大きく変化したことを踏まえた新しい時代の感染症対策については、公衆衛生審議会において検討が重ねられ、平成９年 12 月「新しい時代の感染症対策について」と題する意見書を厚生大臣に提出した。これを踏まえ、厚生省は、総合的な感染症予防対策を図るため、伝染病予防法等を廃止し、国及び地方公共団体の責務を明確にするとともに、法の対象とする感染症の類型の見直しと法に基づく入院についての医療体制等について定めることを内容とする「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律案」等を国会に提出した。同法案は第 142 回通常国会に提出されたが継続審議とされ、その後、平成 10 年 10 月第 143 回臨時国会において可決成立し、平成 11 年４月から施行された。

またエイズ対策では、依然として感染の拡大が続いていることから、効果的なエイズ対策を総合的に推進するため、平成 11 年４月から施行された「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針（エイズ予防指針）」を作成した。エイズ対策の総合的な推進のための予算規模は平成 13 年度で 118 億円に上っている。

環境衛生対策については、廃棄物対策では、平成３年 10 月に、廃棄物の減量化、リサイクルの促進、適正処理の確保等を内容とする「廃棄物処理法」の改正が行われた。平成７年６月には、容器包装廃棄物の減量化と再資源化の推進を目的とした「容器包装リサイクル法」が成立し、平成９年４月より施行されている。平成９年６月には、廃棄物の減量化・リサイクルの推進、廃棄物処理に関する信頼性と安全性の向上、不法投棄対策の強化などの総合対策の実施を内容とする「廃棄物処理法」の改正が行われた。さらに、平成 10 年６月には、廃家電品のリサイクルを目的とした「家電リサイクル法」が成立した。廃棄物処理施設の整備については、平成８年６月に「廃棄物処理施設整備緊急措置法」が改正され、それに基づき、平成８年 12 月に「第８次廃棄物処理施設整備計画」が閣議決定されている。また、「バーゼル条約」等の的確かつ円滑な実施を確保するため、平成４年 12 月には「特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律」が成立した。一方、水道法に関しては、平成８年６月に、内外から強く要望されていた水道の指定工事店制度の見直しを踏まえた水道法の改正が行われ、平成９年度より給水装置工事主任技術者の国家試験を実施することとなった。平成 13 年６月にも、管理業務の第三者への

委託を制度化するとともに、利用者の多い未規制水道や貯水槽水道の管理体制の強化についての措置を講ずることを内容とした水道法の改正が行われた。

資料：「平成 13 年版　厚生労働白書」（厚生労働省　監修、ぎょうせい）
「保険と年金の動向　2001 年版」（「厚生の指標」臨時増刊、厚生統計協会）

10　人材の確保

昭和 62 年に「社会福祉士及び介護福祉士法」が制定され、社会福祉従事者の資格化が図られたが、介護職員や看護職員等の一層の養成確保策が必要とされている。厚生省の推計によると、平成 12 年には保健医療関係者 235 万人、社会福祉関係者 111 万人が必要となるとされていた。また、平成 11 年 12 月には新ゴールドプランの見直しが行われ、ゴールドプラン 21 が策定され、平成 16 年度までのマンパワー等整備目標として、訪問介護員（ホームヘルパー）225 百万時間（35 万人）、訪問看護ステーション 44 百万時間(9,900 か所)、短期入所生活介護（ショートステイ）が 4,785 千週（9.6 万人分)、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）が 36 万人分等が位置付けられている。さらに、訪問介護員（ホームヘルパー）については、平成７年 12 月の「障害者プラン」において、平成 14 年度末まで緊急整備目標として 4.5 万人の上乗せを図ることとされた。

このように将来において膨大な人材の需要が見込まれることに応え、人材確保を強力に推進することが必要なことから、社会福祉事業従事者については、平成４年６月に、基本指針の策定、福祉人材センター及び福利厚生センターの指定、訪問介護員（ホームヘルパー）等に対する社会福祉施設職員退職手当共済制度の適用等を内容とする「社会福祉事業法及び社会福祉施設職員退職手当共済法の一部を改正する法律」（いわゆる「人材確保法」）が成立し、「社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針」の策定告示、都道府県福祉人材センターの全都道府県設置並びに中央福祉人材センター及び福利厚生センターの指定が行われた。また、同指針を踏まえ、福祉人材センターによる就労援助、研修、啓発・広報や、介護福祉士等に係る修学資金の貸付等資質の向上及び社会的評価の確立等に係る総合的な人材確保対策が推進されている。

看護職員についても、同じく平成４年６月に、看護婦等の確保に関する指針の策定、国及び地方公共団体の責務、病院等の開設者等の責務、離職した看護婦等に対する無料職業紹介、講習会の開催等を行う中央ナースセンター及び都道府県ナースセンターの指定等を内容とする「看護婦等の人材確保の促進に関する法律」が成立し、同法に基づく「看護婦等の確保を促進するための措置に関する基本的な指針」が同年 12 月に策定告示された。同法及び同指針に基づき、離職の防止、再就業の支援、養成力の確保、資質の向上等総合的な看護職員確保対策が推進されている。

今後の増大かつ多様化する国民の保健医療・福祉需要に対応し、きめの細かいサービスを必要に応じ提供するためには、これらの人材の確保に加え、様々な民間サービスや、住民参加型福祉サービス、ボランティア等多様な形態で国民が保健医療・福祉サービスに積極的に参加することが求められている。住民参加型の組織は年々増加傾向にあり、全国社会福祉協議会の調査によれば平成 12 年４月現在、95,741 グループがサービスの提供を行っている。また全国社会福祉協議会が把握しているボランティア活動者の数は、平成 12 年４月現在で約 712 万人とされている。全国の都道府県及び市区町村の社会福祉協議会にはボランティアセンターが多数設置されており、ボランティアの登録・斡旋等の情報提供を始めとする各種事業を行っている。

また、平成４年５月には介護労働者の雇用管理の改善等計画の策定、介護労働安定センターの創設等を内容とする「介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律」が成立した。

資料：「平成 13 年版　厚生労働白書」（厚生労働省　監修、ぎょうせい）

11　社会福祉基礎構造改革について

昭和 20 年代に形づくられた現在の社会福祉の基礎制度を取り巻く環境は、少子・高齢化、女性の社会進出、核家族化などの急速な進展により、その対象者が一部の経済的な生活困窮者から国民一般に普遍化するなど、大きく変化している。こうした状況変化に伴う福祉需要の増大・多様化に適切に対応するべく、近年、介護保険制度創設や児童福祉法改正等の各個別分野においては施策の充実が図られてきたが、一方、社会福祉事業、社会福祉法人、措置制度、福祉事務所など社会福祉の基礎構造については、社会福祉事業法制定以来、約半世紀の間、その基本的枠組みが維持されたままであり、時代の要請にそぐわない部分が種々生じていた。

こうした動きを踏まえ、厚生省では平成９年８月から「社会福祉事業等の在り方に関する検討会」が開催され、社会福祉の基礎構造について議論された結果、同年 11 月、検討会報告として「社会福祉の基礎構造改革について（主要な論点）」が取りまとめられ、国民の信頼と納得の得られる福祉サービスが提供されるよう改革の基本的方向が示された。さらに、同年 11 月からは、中央社会福祉審議会において社会福祉構造改革分科会を設置し、検討会での論点整理を参考にしつつ審議を行い、平成 10 年６月、同分科会としての中間報告を取りまとめ、新しい社会福祉制度の方向性、改革の具体的内容等が示された。その後も検討が続けられ、平成 12 年２月、第 147 回国会で審議され、平成 12 年５月 29 日に「社会福祉の増進のための社会福祉事業法等の一部を改正する等の法律」が可決成立し、６月７日に公布・施行された。昭和 26 年の社会福祉事業法制定以来大きな改正の行われていない社会福祉事業、社会福祉法人、措置制度など社会福祉の共通基盤制度について、今後増大・多様化が見込まれる国民の福祉への要求に対応するため、見直しを行い、平成 12 年４月から施行されている介護保険制度の円滑な実施や成年後見制度の補完、地方分権の推進、社会福祉法人による不祥事の防止などに資することが、改正の趣旨である。

資料：「平成 13 年版　厚生労働白書」（厚生労働省　監修、ぎょうせい）
「国民の福祉の動向　2001 年版」（「厚生の指標」臨時増刊、厚生統計協会）

（表１）

今後５か年間の高齢者保健福祉施策の方向（ゴールドプラン21）の概要

○平成12年（2000年）には世界最高水準の高齢化率となる中で、高齢者保健福祉施策の一層の充実を図るため、新たなプランを策定。

１　プランの基本方向

（基本的な目標）

Ⅰ　活力ある高齢者像の構築

「高齢者の世紀」である21世紀を明るく活力ある社会とするため、可能な限り多くの高齢者が健康で生きがいをもって社会参加できるよう、「活力ある高齢者像」を構築する。

Ⅱ　高齢者の尊厳の確保と自立支援

要援護の高齢者が自立した生活を尊厳をもって送ることができるよう、また、介護家族への支援が図られるよう、在宅福祉を基本として、介護サービス基盤の質・量両面にわたる整備を進める。

Ⅲ　支え合う地域社会の形成

地域において、介護にとどまらず、生活全般にわたる支援体制が整備されるよう、住民相互に支え合うことのできる地域社会づくりや高齢者の居住環境等の整備に向けて積極的に取り組む。

Ⅳ　利用者から信頼される介護サービスの確立

措置から契約への変更が利用者本位の仕組みとして定着するよう、利用者保護の環境整備や介護サービス事業の健全な発展を図り、介護サービスの信頼性を確立する。

（プランの期間）

平成12年度から平成16年度までの５か年。状況の変化に応じて適宜見直し。

２　今後取り組むべき具体的施策

介護サービス基盤の整備と生活支援対策等を車の両輪として実施する観点から、以下の事業の適切な実施に努力。また、地方公共団体の自主事業を支援。

（１）介護サービス基盤の整備

～「いつでもどこでも介護サービス」～

・人材確保と研修強化
・介護関連施設の整備
・施設処遇の質的改善

（２）痴呆性高齢者支援対策の推進

～「高齢者が尊厳を保ちながら暮らせる社会づくり」～

・痴呆性老人グループホームの整備
・痴呆介護の質的向上
・権利擁護体制の充実

（３）元気高齢者づくり対策の推進

～「ヤング・オールド作戦」の推進～

・総合的な疾病管理の推進
・地域リハビリテーション体制の整備
・生きがい、介護予防、社会参加の推進

（４）地域生活支援体制の整備

～「支え合うあたたかな地域づくり」～

・あたたかな地域社会づくりの支援
・生活支援サービスの充実
・居住環境等の整備

（５）利用者保護と信頼できる介護サービスの育成

～「安心して選べるサービスづくり」～

・情報化と利用者保護の推進
・多様な事業者の参入促進
・福祉用具の開発・普及

（６）高齢者の保健福祉を支える社会的基礎の確立

～「保健福祉を支える基礎づくり」～

・長寿科学の推進
・福祉教育の推進
・国際交流の推進

３ 平成16年度における介護サービス提供量

各地方公共団体が作成する介護保険事業計画における介護サービス見込量の集計等を踏まえ、平成16年度における介護サービス提供の見込量は下記のとおりである。

区　分	（新ＧＰ目標） 平成11年度	平成16年度
（訪問系サービス）		
訪問介護 （ホームヘルプサービス）	－ 17万人	225百万時間 （35万人）※
訪問看護 訪問看護ステーション	－ 5,000か所	44百万時間 （9,900か所）※
（通所系サービス）		
通所介護（デイサービス）／ 通所リハビリテーション （デイ・ケア）	－ 1.7万か所	105百万回 （2.6万か所）※
（短期入所（ショートステイ）系サービス）		
短期入所生活介護／ 短期入所療養介護	－ ６万人分 （ショートステイ専用床）	4,785千週 9.6万人分 （短期入所生活介護専用床）
（施設系サービス）		
介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）	29万人分	36万人分
介護老人保健施設	28万人分	29.7万人分
（生活支援系サービス）		
痴呆対応型共同生活介護 （痴呆性老人グループホーム）	－	3,200か所
介護利用型軽費老人ホーム （ケアハウス）	10万人分	10.5万人分
高齢者生活福祉センター	400か所	1,800か所

注１：平成16年度（　）※の数値については、一定の前提条件の下で試算した参考値である。

注２：介護療養型医療施設については、療養型病床群等の中から申請を受けて、都道府県知事が指定を行うこととなる。

（表２）

重点的に推進すべき少子化対策の具体的実施計画について（新エンゼルプラン）の概要

Ⅰ 趣旨

○　少子化対策については、これまで「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について」（平成６年12月文部・厚生・労働・建設４大臣合意）及びその具体化の一環としての「当面の緊急保育対策等を推進するための基本的考え方」（平成６年12月大蔵・厚生・自治大臣合意）等に基づき、その推進を図ってきたところ

○　このプランは、「少子化対策推進関係閣僚会議」で決定された「少子化対策推進基本方針」に基づく重点施策の具体的実施計画として策定（大蔵、文部、厚生、労働、建設、自治の６大臣の合意）

Ⅱ 主な内容と具体的目標

１　保育サービス等子育て支援サービスの充実

必要なときに利用できる多様な保育サービスを整備する。

また、在宅の乳幼児も含めた子育て支援を充実する。

	平成11年度		平成16年度
(1) 低年齢児の受入れの拡大 〔需要の多い０～２歳の保育所受入枠〕	58万人	→	68万人
(2) 多様な需要に応える保育サービスの推進			
(1) 延長保育の推進 〔通常の11時間を超える保育〕	7,000か所	→	10,000か所
(2) 休日保育の推進 〔休日や祝日の保育〕	100か所	→	300か所
(3) 乳幼児健康支援一時預かりの推進 〔病気回復期にある乳幼児の保育〕	450か所	→	500市町村
(4) 多機能保育所等の整備 〔多様なサービスを提供できる保育所〕	平成16年度までに		2,000か所
(3) 在宅児も含めた子育て支援の推進			
(1) 地域子育て支援センターの整備 〔育児相談や育児サークル支援等を行うセンター〕	1,500か所	→	3,000か所
(2) 一時保育の推進 〔専業主婦家庭の休養・急病や育児疲れ解消、パート就労等に対応した一時預かり〕	1,500か所	→	3,000か所
(3) ファミリー・サポート・センターの整備 〔地域において子育ての相互援助活動を行う会員制の組織〕	62か所	→	180か所
(4) 放課後児童クラブの推進	9,000か所	→	11,500か所

〔保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校低学年児童の放課後対策〕

2　仕事と子育ての両立のための雇用環境の整備

(1)　育児休業を取りやすく、職場復帰をしやすい環境の整備

(1)　育児休業制度の充実に向けた検討

(2)　育児休業給付の見直し（25%→ 40%）

(3)　事業主による育児休業取得者の円滑な職場復帰への支援の促進

(2)　子育てのための時間確保の推進等子育てをしながら働き続けることのできる環境の整備

(1)　フレーフレー・テレフォン事業の整備　　35 都道府県　→　47 都道府県

〔子育てサービス等に関し、電話等による相談、情報提供〕

(2)　事業主による子育て支援の促進

(3)　子育てのための時間確保の推進に関する検討

(4)　労働時間の短縮等の推進

(5)　子どもの看護のための休暇制度の検討

(3)　出産・子育てのために退職した者に対する再就職の支援

・　再就職希望登録者支援事業の整備　　22 都道府県　→　47 都道府県

〔子育て等のために退職した再就職希望登録者に対するセミナー、情報提供、自己啓発への援助等〕

3　働き方についての固定的な性別役割分業や職場優先の企業風土の是正

(1)　固定的な性別役割分業の是正

(1)　職場における性別役割分担の是正

(2)　男女の雇用機会均等の確保

(2)　職場優先の企業風土の是正

(1)　国民的な広報活動の実施

(2)　ファミリー・フレンドリー企業の普及促進

4　母子保健医療体制の整備

(1)　国立成育医療センター（仮称）の整備等

(2)　総合周産期母子医療センターを中核とした周産期医療ネットワークの整備

10 都道府県　→　47 都道府県

〔リスクの高い妊産婦や新生児に適切な医療を提供するための一般の産科病院等と高次の医療機関との連携体制〕

(3)　小児救急医療支援の推進（２次医療圏）　　（平成 13 年度）

118 地区　→　360 地区

〔２次医療圏に小児専門の救急医療体制を整備〕

(4)　不妊専門相談センターの整備　　24 か所　→　47 か所

〔不妊に悩む夫婦に対し、治療に関する情報提供や精神面での相談を実施〕

5　地域で子どもを育てる教育環境の整備

(1)　体験活動等の情報提供及び機会と場の充実

(1)　子どもセンターの全国展開

365 か所（平成 11 年度）　→　1,000 か所程度を目標に展開

〔親や子どもに体験活動等に関する情報提供を行う組織の在り方の研究〕

(2)　子ども放送局の推進

約 1,300 か所（平成 11 年度）　→　5,000 か所程度を目標に推進

〔教育情報衛星通信ネットワークを利用した、子ども向け番組の配信〕

(3)　子どもの活動の機会と場の拡大のため各省庁等と連携した事業の推進

(4)　子どもの文化活動や鑑賞の機会を充実する地域こども文化プランの推進

(5)　子ども 24 時間電話相談（調査研究事業）の推進

16 府県（平成 11 年度）　→　47 都道府県を目標に推進

(2)　地域における家庭教育を支援する子育て支援ネットワークの整備

(1)　家庭教育手帳・ノートを作成、乳幼児や小・中学生等を持つ親に順次配布

(2)　家庭教育 24 時間電話相談（調査研究事業）の推進

16 府県（平成 11 年度）　→　47 都道府県を目標に推進

(3)　子育てサポーターの配置による地域における子育て支援ネットワーク構築事業を実施し、その成果を各市町村に普及

(3)　学校において子どもが地域の人々と交流し、様々な社会環境に触れられるような機会の充実

(4)　幼稚園における地域の幼児教育センターとしての機能等の充実

6　子どもたちがのびのび育つ教育環境の実現

(1)　学習指導要領等の改訂

(2)　平成 14 年度から完全学校週５日制を一斉に実施

(3)　高等学校教育の改革及び中高一貫教育の推進

(1)　総合学科の設置促進

124 校（平成 11 年度）　→　総合学科を設置する公立高等学校を高等学校の通学範囲（全国で 500 程度）に少なくとも１校整備

(2)　単位制高等学校の設置促進

(3)　中高一貫教育校の設置促進

４校（平成 11 年度）　→　高等学校の通学範囲（全国で 500 程度）に少なくとも１校整備

(4)　子育ての意義や喜びを学習できる環境の整備

(1)　中学校、高等学校の全ての生徒が家庭科等において子どもの発達や家庭等に関する内容を学習するよう改訂した学習指導要領を平成 14 年度から中学校、平成 15 年度から高等学校で実施

(2)　高校生が幼稚園等で幼児とふれあう体験学習の機会の充実

(5)　問題行動へ適切に対応するための対策の推進

(1)　「心の教室」カウンセリング・ルームを平成 12 年度までに、5,234 校（全国の公立小中学校の

半数）を目途に整備

(2)　スクールカウンセラー及び「心の教室相談員」を可能な限り多くの学校に配置

7　教育に伴う経済的負担の軽減

(1)　育英奨学事業の拡充

(2)　幼稚園就園奨励事業等の充実

(1)　第１子に比べて第２子、第３子について保護者負担を軽減

(2)　満３歳児について希望者が入園できるよう条件整備を推進

8　住まいづくりやまちづくりによる子育ての支援

(1)　ゆとりある住生活の実現

(1)　「広くて良質な住宅の整備により、１人当たり床面積を欧州並みの水準に引き上げるとともに、居住環境を抜本的に改善

(2)　特定優良賃貸住宅制度の活用や公団賃貸住宅の供給により、良質なファミリー向け賃貸住宅の供給を促進

(3)　住宅金融公庫融資等の活用により、良質なファミリー向け民間賃貸住宅の供給を促進するとともに、三大都市圏において子育て世帯等が初めて共同住宅を取得する際の融資額の増額など子育て世帯の広くゆとりある住宅の取得を支援

(4)　公営住宅及び特定優良賃貸住宅における多子世帯等の優先入居を推進

(2)　仕事や社会活動をしながら子育てしやすい環境の整備

(1)　大都市の都心部等において、職住近接型の良質な市街地住宅の供給、良好な住宅市街地の整備の推進、公団賃貸住宅、特定優良賃貸住宅等の供給の促進により、職住近接で子育てのしやすい都心居住を推進

(2)　公共賃貸住宅の整備や市街地再開発事業等の実施の中で、住宅等と保育所等の一体的整備等を推進

(3)　安全な生活環境や遊び場の確保

(1)　住宅系地区等において、通過交通の進入を抑えるコミュニティ道路や歩車共存道路などの整備を推進

(2)　コミュニティ道路やハンプ、クランクなどを面的に整備するコミュニティ・ゾーン形成事業を推進

(3)　「通学路点検」や「交通安全総点検」などによる、子どもの視点に立った歩道の補修などの改善を推進

(4)　市街地における幅の広い歩道の整備、既設歩道の段差・傾斜・勾配の改善などによるバリアフリー歩行空間ネットワークの形成を推進

(5)　都市公園のネットワーク、河川の機能を活かした遊び場等を整備

（表３）

障害者プラン（ノーマライゼーション７か年戦略）の概要

【プランの特色】

◎「障害者対策に関する新長期計画」の重点施策実施計画

◎新長期計画の最終年次に合わせ、平成８～14年の７か年計画

◎数値目標を設定するなど具体的な施策目標を明記

◎障害者対策推進本部で策定し、関係省庁の施策を横断的に盛込み

（注）　障害者対策に関する新長期計画は、平成５～14年度を計画期間として、障害者対策推進本部で策定している。

【プランの骨格】

リハビリテーションとノーマライゼーションの理念を踏まえ、次の７つの視点から施策の重点的な推進を図る。

①　地域で共に生活するために

（障害のある人々が社会の構成員として地域の中で共に生活を送れるよう、住まい、働く場・活動の場や必要な保健福祉サービス等が的確に提供される体制の確立）

○住まい（公共賃貸住宅、グループホーム等）や働く場（授産施設等）の確保

○障害児の地域療育体制の構築

○精神障害者の社会復帰・福祉施策の充実等

○介護サービス（ホームヘルパー、入所施設等）の充実

○移動やコミュニケーション支援など社会参加の促進

○難病を有する者への介護サービスの提供　等

②　社会的自立を促進するために

（障害の特性に応じたきめ細かい教育体制の確保及び障害者がその適性と能力に応じて可能な限り雇用の場に就き、職業を通じて社会参加できるような施策の展開）

○各段階ごとの適切な教育の充実

○法定雇用率達成のための各種雇用対策の推進

○第３セクター重度障害者雇用企業等の設置促進　等

③　バリアフリー化を促進するために

（障害者の活動の場を拡げ、自由な社会参加が可能となる社会にしていくため、道路、駅、建物等生活環境面での物理的な障壁の除去への積極的な取組み）

○車いすがすれ違える幅の広い歩道の整備

○公共交通ターミナルにおけるバリアフリー化の推進

○高速道路等のＳＡ・ＰＡ及び「道の駅」における障害者への配慮

○公共性の高い民間建築物、官庁施設のバリアフリー化の推進　等

④　生活の質（ＱＯＬ）の向上を目指して

障害者のコミュニケーション、文化活動等自己表現や社会参加を通じた生活の質的向上を図るため、先端技術を活用しつつ実用的な福祉用具や情報処理機器の開発普及等を推進

○福祉用具等の研究開発体制の整備
○情報通信機器等の研究開発・普及
○情報提供、放送サービスの充実、スポーツ、レクリエーション振興　等

⑤　安全な暮らしを確保するために

災害弱者といわれる障害者を災害や犯罪から守るため、地域の防犯・防災ネットワークや緊急通報システムの構築、災害を防ぐための基盤づくりを推進

○手話交番の設置、手話バッジの装着の推進
○ファックス 110 番の整備
○災害時の障害者援護マニュアルの作成・周知　等

⑥　心のバリアを取り除くために

ボランティア活動等を通じた障害者との交流、様々な機会を通じた啓発・広報の展開等による障害及び障害者についての国民の理解の増進

○交流教育の推進
○ボランティア活動の振興
○精神障害者についての社会的な誤解や偏見の是正　等

⑦　我が国にふさわしい国際協力・国際交流を

我が国の障害者施策で集積されたノウハウの移転や施策推進のための経済的支援を行うとともに、各国の障害者や障害者福祉従事者との交流を推進

○ＯＤＡにおける障害者への配慮、国際協調の推進　等

本プランに対応し、地方公共団体が地域の特性に応じ主体的に取り組む障害者施策を積極的に支援する。

当面障害者施策として緊急に整備すべき目標（平成 14 年度末の目標）

１．住まいや働く場ないし活動の場の確保

	（現状）		（目標）
(1) グループホーム・福祉ホーム	５千人分	→	２万人分
(2) 授産施設・福祉工場	４万人分	→	6.8 万人分

(3) 新たに整備する全ての公共賃貸住宅は、身体機能の低下に配慮した仕様とする。
(4) 小規模作業所について、助成措置の充実を図る。

２．地域における自立の支援

(1) 障害児の地域療育体制の整備

重症心身障害児（者）等の通園事業	３百か所	→	1.3 千か所

全都道府県域において、障害児療育の拠点となる施設の機能を充実する。

(2) 精神障害者の社会復帰の促進

精神障害者生活訓練施設（援護寮）	1.5 千人分	→	６千人分
精神障害者社会適応訓練事業	3.5 千人分	→	５千人分
精神科デイケア施設	370 か所	→	１千か所

(3) 障害児の療育、精神障害者の社会復帰、障害者の総合的な相談・生活支援を地域で支える事業を、概ね人口 30 万人当たり、それぞれ２か所ずつ実施する。
(4) 障害者の社会参加を促進する事業を、概ね人口５万人規模を単位として実施する。

３．介護サービスの充実

(1) 在宅サービス

ホームヘルパー			4.5 万人上乗せ
ショートステイ	１千人分	→	4.5 千人分
デイサービス	５百か所	→	１千か所

(2) 施設サービス

身体障害者療護施設	1.7 万人分	→	2.5 万人分
知的障害者更生施設	8.5 万人分	→	9.5 万人分

４．障害者雇用の推進

第３セクターによる重度障害者雇用企業等の、全都道府県域への設置を促進する。

５．バリアフリー化の促進等

(1) 21 世紀初頭までに幅の広い歩道（幅員３ｍ以上）が約 13 万㎞となるよう整備する。
(2) 新設・大改良駅及び段差５ｍ以上、１日の乗降客５千人以上の既設駅について、エレベーター等の設置を計画的に整備するよう指導する。
(3) 新たに設置する窓口業務を持つ官庁施設等は全てバリアフリーのものとする。
(4) 高速道路等のＳＡ・ＰＡや主要な幹線道路の「道の駅」には、全て障害者用トイレや障害者用駐車スペースを整備する。
(5) 緊急通報を受理するファックス 110 番を全都道府県警察に整備する。

第３節　社会保障給付費について

表章記号は次のとおりである

計数のない場合	—
比率が微小（0.05未満）の場合	0.0
推計数が表章単位の1/2未満の場合	0
減少数（率）の場合	△

Ⅰ　社会保障給付費の範囲

1．社会保障給付費の範囲は、ILO（国際労働機関）が国際比較上定めた社会保障の基準に基づいて決定されている。

ILOでは、社会保障の基準を次のように定めている。すなわち、以下の３基準を満たすすべての制度を社会保障制度と定義する。

① 制度の目的が、次のリスクやニーズのいずれかに対する給付を提供するものであること。

(1) 高齢　(2) 遺族　(3) 障害　(4) 労働災害　(5) 保健医療　(6) 家族　(7) 失業　(8) 住宅　(9) 生活保護その他

② 制度が法律によって定められ、それによって特定の権利が付与され、あるいは公的、準公的、若しくは独立の機関によって責任が課せられるものであること。

③ 制度が法律によって定められた公的、準公的、若しくは独立の機関によって管理されていること。あるいは法的に定められた責務の実行を委任された民間の機関であること。

特に、労働者災害補償の制度については、民間機関により実行されていることがあるが、対象の中に含めるべきである。

上記の基準に従えば、社会保障制度として、社会保険制度（雇用保険や労働者災害補償保険を含む）、家族手当制度、公務員に対する特別制度、公衆衛生サービス、公的扶助、社会福祉制度、戦争犠牲者に対する給付などが含まれる。

社会保障給付費は、上記のILO基準に従い、国内の社会保障各制度の給付費について、毎年度の決算等をもとに推計したものである。

ILOは1949年以来19回の社会保障費用調査を実施し、各国から提供された社会保障費データを、“The Cost of Social Security”としてインターネットのホームページで公開している。

（ILO該当URLはhttp://www.ilo.org/public/english/protection/socsec/publ/css/cssindex.htm）

2．社会保障給付費の「医療」「年金」「福祉その他」部門別分類は、次のとおりである。

「医療」には、医療保険、老人保健の医療給付、生活保護の医療扶助、労災保険の医療給付、結核、

精神その他の公費負担医療、保健所等が行う公衆衛生サービスに係る費用等が含まれる。

「年金」には、厚生年金、国民年金等の公的年金、恩給及び労災保険の年金給付等が含まれる。

「福祉その他」には、生活保護の医療扶助以外の各種扶助、児童手当等の各種手当、施設措置費等社会福祉サービスに係る費用、医療保険の傷病手当金、労災保険の休業補償給付、雇用保険の失業給付が含まれる。

3．社会保障給付費の機能別分類は、上記社会保障給付費の範囲１．①におけるリスクやニーズごとに給付費を集計したものである。

Ⅱ　平成11年度社会保障給付費の概要

1．平成11年度の社会保障給付費の総額は75兆417億円である。

(1) 部門別社会保障給付費をみると、「医療」が26兆3,953億円（35.2%）、「年金」が39兆9,112億円（53.2%）、「福祉その他」が8兆7,352億円（11.6%）である。

(2) 平成11年度社会保障給付費の対前年度伸び率は4.0%であり、対国民所得比は19.60%である。

(3) 国民１人当たり社会保障給付費は59万2,300円であり、１世帯当たりでは165万3,300円となっている。

表１　部門別社会保障給付費

社会保障給付費	平成10年度	平成11年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
	億円	億円	億円	%
計	721,411 (100.0)	750,417 (100.0)	29,007	4.0
医療	254,077 (35.2)	263,953 (35.2)	9,875	3.9
年金	384,105 (53.2)	399,112 (53.2)	15,007	3.9
福祉その他	83,228 (11.5)	87,352 (11.6)	4,124	5.0

（注）　（　）内は構成割合である。

表２　部門別社会保障給付費の対国民所得比

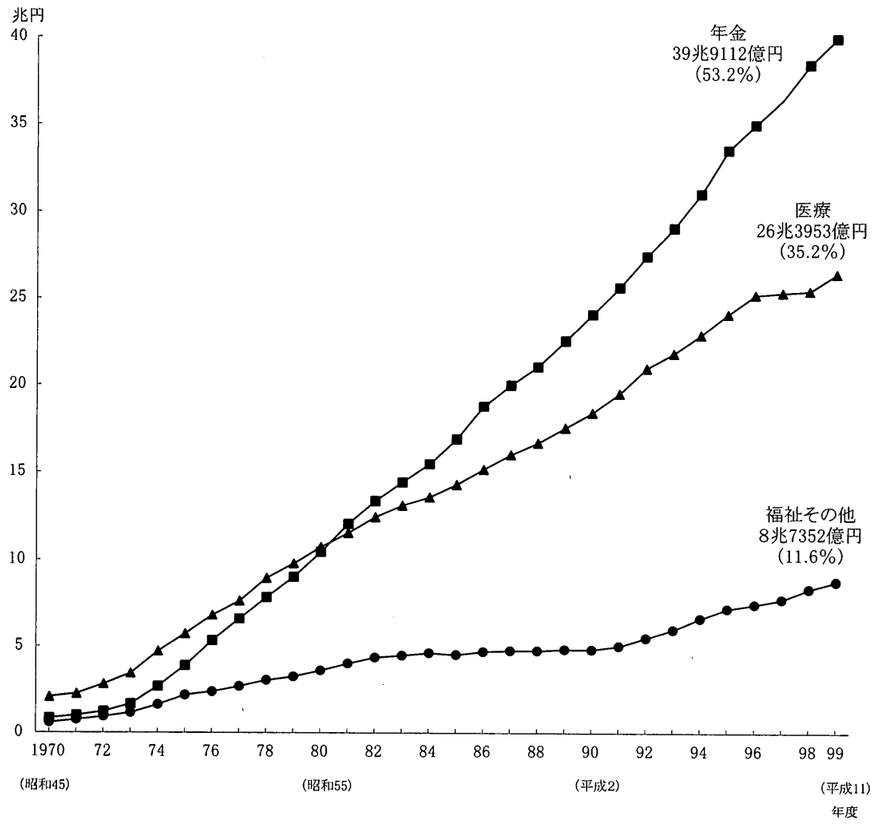
社会保障給付費	平成10年度	平成11年度	対前年度増加分
	%	%	%ポイント
計	18.88	19.60	0.71
医療	6.65	6.89	0.24
年金	10.05	10.42	0.37
福祉その他	2.18	2.28	0.10

表３　１人（１世帯）当たり社会保障給付費

社会保障給付費	平成10年度	平成11年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
	千円	千円	千円	%
１人当たり	570.3	592.3	22.0	3.9
１世帯当たり	1,604.1	1,653.3	49.2	3.1

（注）　１世帯当たり社会保障給付費＝（世帯人員総数／世帯総数）×１人当たり社会保障給付費によって算出した。

図１　社会保障給付費の部門別推移



２．機能別社会保障給付費をみると「高齢」が全体の44.8％で最も大きく、ついで「保健医療」が34.8％であり、この二つの機能で79.6％を占めている。これ以外の機能では、「遺族」（7.6％）、「失業」（3.7％）、「家族」（2.7％）、「障害」（2.5％）、「生活保護その他」（2.2％）、「労働災害」（1.4％）、「住宅」（0.2％）の順となっている。

表４　機能別社会保障給付費

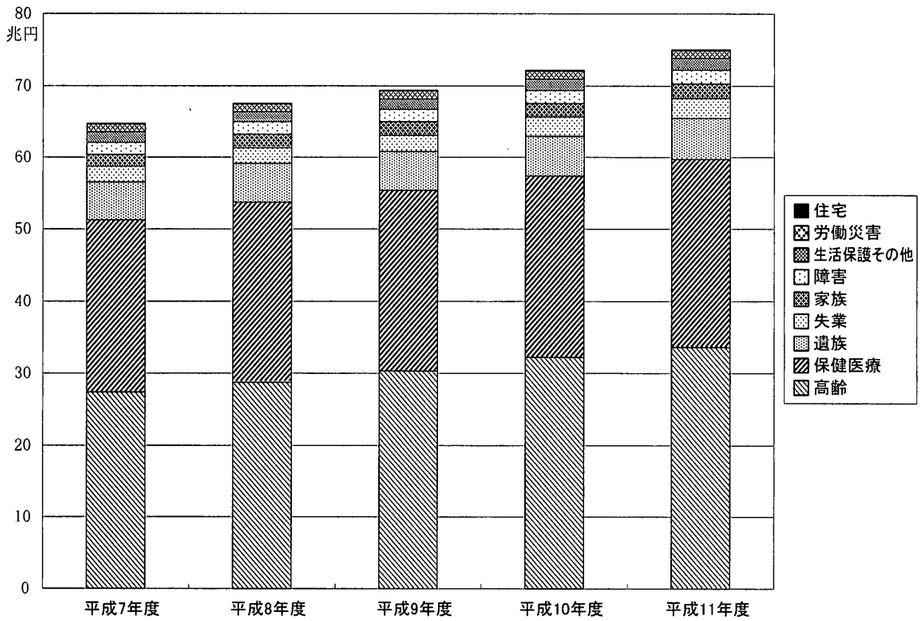
社会保障給付費	平成10年度	平成11年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
	億円	億円	億円	%
計	721,411 (100.0)	750,417 (100.0)	29,007	4.0
高齢	322,287 (44.7)	336,477 (44.8)	14,190	4.4
遺族	55,611 (7.7)	57,326 (7.6)	1,715	3.1
障害	18,025 (2.5)	18,465 (2.5)	440	2.4
労働災害	10,639 (1.5)	10,449 (1.4)	△ 189	△ 1.8
保健医療	251,640 (34.9)	260,787 (34.8)	9,147	3.6
家族	19,310 (2.7)	20,360 (2.7)	1,050	5.4
失業	26,742 (3.7)	28,037 (3.7)	1,295	4.8
住宅	1,581 (0.2)	1,776 (0.2)	195	12.3
生活保護その他	15,576 (2.2)	16,741 (2.2)	1,165	7.5

（注）
１．（　　）内は構成割合である。
２．機能別の項目説明は、参考：機能別社会保障給付費の項目説明を参照。

表５　機能別社会保障給付費の対国民所得比

社会保障給付費	平成10年度	平成11年度	対前年度増加分
	%	%	%ポイント
計	18.88	19.60	0.71
高齢	8.44	8.79	0.35
遺族	1.46	1.50	0.04
障害	0.47	0.48	0.01
労働災害	0.28	0.27	△ 0.01
保健医療	6.59	6.81	0.22
家族	0.51	0.53	0.03
失業	0.70	0.73	0.03
住宅	0.04	0.05	0.00
生活保護その他	0.41	0.44	0.03

図２　機能別社会保障給付費の推移



３．年金保険給付費、老人保健（医療分）給付費、老人福祉サービス給付費、及び高年齢雇用継続給付費を合わせた高齢者関係給付費は、平成 11 年度には 50 兆 3,559 億円となり、社会保障給付費に対する割合は 67.1％である。

表６　高齢者関係給付費

	平成10年度	平成11年度	対前年度伸び率
社会保障給付費	億円 721,411 (100.0)	億円 750,417 (100.0)	% 4.0
年金保険給付費	億円 362,379	億円 378,061	% 4.3
老人保健（医療分）給付費	101,092	109,443	8.3
老人福祉サービス給付費	13,797	15,101	9.4
高年齢雇用継続給付費	773	954	23.3
計	478,041 (66.3)	503,559 (67.1)	5.3
	万人	万人	%
60歳以上人口	2,822	2,882	2.1
65歳以上人口	2,051	2,119	3.3
70歳以上人口	1,365	1,423	4.2
75歳以上人口	814	850	4.5

（注）
１．（　　）内は社会保障給付費に占める割合である。
２．老人福祉サービス給付費は、施設福祉サービス関係給付費及び在宅福祉サービス関係給付費からなる。
３．高年齢雇用継続給付費は、60 歳から 65 歳までの継続雇用、再就職の促進を図る観点から、60 歳時点に比して賃金額が 15％以上低下した状態で雇用を継続する高年齢者に対し、60 歳以後の賃金額の 25％相当額を 65 歳に達するまでの間支給するものである。

Ⅲ　平成 11 年度社会保障財源の概要

平成 11 年度の社会保障財源の総額は 96 兆 9,265 億円である。

（１）項目別割合をみると、社会保険料が 56.3%、税が 25.4%、他の収入が 18.3%となっている。

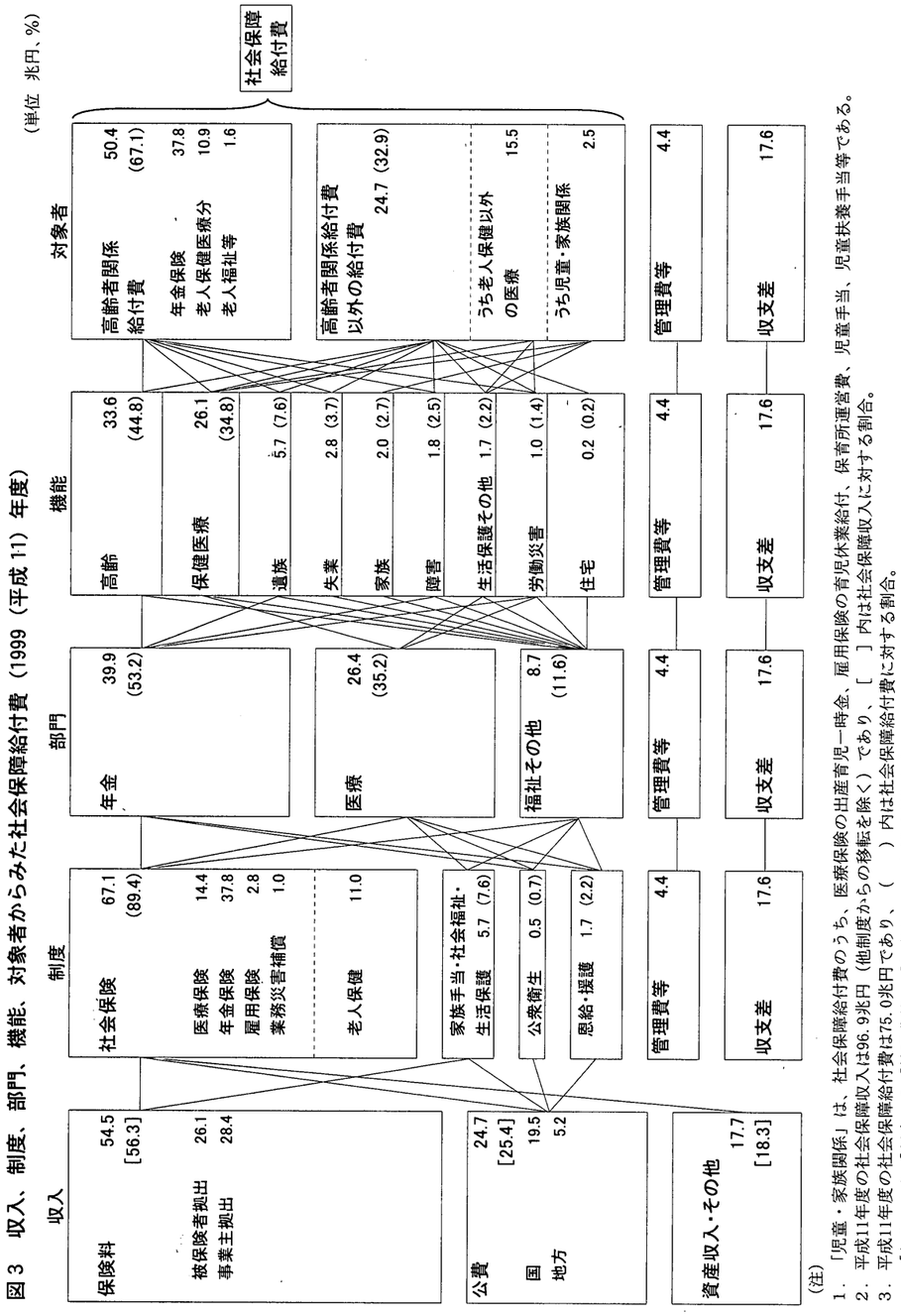
（２）対前年度比は 8.64%の増加となった。

表７　項目別社会保障財源

	平成10年度	平成11年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
	億円	億円	億円	%
計	892,188	969,265	77,077	8.64
	(100.0)	(100.0)		
Ⅰ　社会保険料	549,737	545,285	△ 4,452	△ 0.81
	(61.6)	(56.3)		
事業主拠出	286,449	284,271	△ 2,178	△ 0.76
	(32.1)	(29.3)		
被保険者拠出	263,288	261,014	△ 2,274	△ 0.86
	(29.5)	(26.9)		
Ⅱ　税	219,882	246,610	26,728	12.16
	(24.6)	(25.4)		
国	171,681	195,049	23,367	13.61
	(19.2)	(20.1)		
地方	48,201	51,562	3,361	6.97
	(5.4)	(5.3)		
Ⅲ　他の収入	122,569	177,370	54,801	44.71
	(13.7)	(18.3)		
資産収入	89,653	142,707	53,053	59.18
	(10.0)	(14.7)		
その他	32,915	34,663	1,748	5.31
	(3.7)	(3.6)		

（注）（　　）内は構成割合である。

図３　収入、制度、部門、機能、対象者からみた社会保障給付費（1999（平成 11）年度）



（注）
1．「児童・家族関係」は、社会保障給付費のうち、医療保険の出産育児一時金、保育所運営費、児童手当、児童扶養手当等である。
2．平成11年度の社会保障収入は96.9兆円（他制度からの移転を除く）であり、［　］内は社会保障収入に対する割合。
3．平成11年度の社会保障給付費は75.0兆円であり、（　　）内は社会保障給付費に対する割合。
4．「収入」から「制度」の「管理費等」、「収支差」への矢印は省略した。

統計表

第１表　社会保障給付費の部門別推移

年度	社会保障給付費 計（億円）	医療（億円）	構成割合（%）	年金・福祉その他（億円）	構成割合（%）	国民所得（億円）
1950(昭和25)	1,261	646	51.2	615	48.8	—
1951(26)	1,571	804	51.1	768	48.9	44,346
1952(27)	2,194	1,149	52.3	1,046	47.7	52,159
1953(28)	2,577	1,480	57.5	1,096	42.5	60,015
1954(29)	3,841	1,712	44.6	2,129	55.4	65,917
1955(30)	3,893	1,919	49.3	1,974	50.7	69,733
1956(31)	3,986	2,018	50.6	1,969	49.4	78,962
1957(32)	4,357	2,224	51.0	2,133	49.0	88,681
1958(33)	5,080	2,099	41.3	2,981	58.7	93,829
1959(34)	5,778	2,523	43.7	3,255	56.3	110,421
1960(35)	6,553	2,942	44.9	3,611	55.1	134,967
1961(36)	7,900	3,850	48.7	4,050	51.3	160,819
1962(37)	9,219	4,699	51.0	4,520	49.0	178,933
1963(38)	11,214	5,885	52.5	5,329	47.5	210,993
1964(39)	13,475	7,328	54.4	3,056	22.7	3,091	22.9	240,514
1965(40)	16,037	9,137	57.0	3,508	21.9	3,392	21.2	268,270
1966(41)	18,670	10,766	57.7	4,199	22.5	3,705	19.8	316,448
1967(42)	21,644	12,583	58.1	4,947	22.9	4,114	19.0	375,477
1968(43)	25,096	14,679	58.5	5,835	23.3	4,582	18.3	437,209
1969(44)	28,752	16,975	59.0	6,928	24.1	4,849	16.9	521,178
1970(45)	35,239	20,758	58.9	8,548	24.3	5,933	16.8	610,297
1971(46)	40,258	22,505	55.9	10,191	25.3	7,561	18.8	659,105
1972(47)	49,845	28,111	56.4	12,367	24.8	9,367	18.8	779,369
1973(48)	62,587	34,270	54.8	16,758	26.8	11,559	18.5	958,396
1974(49)	90,270	47,208	52.3	26,781	29.7	16,280	18.0	1,124,716
1975(50)	117,693	57,132	48.5	38,831	33.0	21,730	18.5	1,239,907
1976(51)	145,165	68,098	46.9	53,414	36.8	23,652	16.3	1,403,972
1977(52)	168,868	76,256	45.2	65,880	39.0	26,732	15.8	1,557,032
1978(53)	197,763	89,167	45.1	78,377	39.6	30,219	15.3	1,717,785
1979(54)	219,832	97,743	44.5	89,817	40.9	32,272	14.7	1,822,066
1980(55)	247,736	107,329	43.3	104,525	42.2	35,882	14.5	1,995,902
1981(56)	275,638	115,221	41.8	120,420	43.7	39,997	14.5	2,097,489
1982(57)	300,973	124,118	41.2	133,405	44.3	43,451	14.4	2,193,917
1983(58)	319,733	130,983	41.0	144,108	45.1	44,642	14.0	2,308,057
1984(59)	336,396	135,654	40.3	154,527	45.9	46,216	13.7	2,436,089
1985(60)	356,798	142,830	40.0	168,923	47.3	45,044	12.6	2,602,784
1986(61)	385,918	151,489	39.3	187,620	48.6	46,809	12.1	2,711,297
1987(62)	407,337	160,000	39.3	199,874	49.1	47,462	11.7	2,838,955
1988(63)	424,582	166,726	39.3	210,459	49.6	47,397	11.2	3,013,800
1989(平成元)	448,822	175,279	39.1	225,407	50.2	48,135	10.7	3,221,436
1990(2)	472,203	183,795	38.9	240,420	50.9	47,989	10.2	3,509,873
1991(3)	501,346	195,056	38.9	256,145	51.1	50,145	10.0	3,718,611
1992(4)	538,280	209,395	38.9	274,013	50.9	54,872	10.2	3,713,295
1993(5)	567,975	218,059	38.4	290,376	51.1	59,539	10.5	3,711,608
1994(6)	604,727	228,726	37.8	310,084	51.3	65,918	10.9	3,745,465
1995(7)	647,314	240,593	37.2	334,986	51.8	71,735	11.1	3,788,057
1996(8)	675,475	251,789	37.3	349,548	51.7	74,139	11.0	3,886,361
1997(9)	694,187	253,095	36.5	363,996	52.4	77,097	11.1	3,918,579
1998(10)	721,411	254,077	35.2	384,105	53.2	83,228	11.5	3,820,384
1999(11)	750,417	263,953	35.2	399,112	53.2	87,352	11.6	3,829,620

（注）　四捨五入の関係で総数が一致しない場合がある。
（資料）国民所得出所は、昭和29年度以前は経済企画庁「昭和53年版国民所得統計年報」、
昭和30-52年度は同「長期遡及主要系列国民経済計算報告」、
昭和53-平成元年度は同「平成12年版国民経済計算年報」、
平成2年度以降は内閣府経済社会総合研究所「平成13年版国民経済計算年報」による。

第２表　社会保障給付費（対国民所得比）の部門別推移

（単位　%）

年度	社会保障給付費（対国民所得比） 計	医療	年金	福祉その他
1951(昭和26)	3.54	1.81	1.73	
1952(27)	4.21	2.20	2.01	
1953(28)	4.29	2.47	1.83	
1954(29)	5.83	2.60	3.23	
1955(30)	5.58	2.75	2.83	
1956(31)	5.05	2.56	2.49	
1957(32)	4.91	2.51	2.41	
1958(33)	5.41	2.24	3.18	
1959(34)	5.23	2.28	2.95	
1960(35)	4.86	2.18	2.68	
1961(36)	4.91	2.39	2.52	
1962(37)	5.15	2.63	2.53	
1963(38)	5.31	2.79	2.53	
1964(39)	5.60	3.05	1.27	1.29
1965(40)	5.98	3.41	1.31	1.26
1966(41)	5.90	3.40	1.33	1.17
1967(42)	5.76	3.35	1.32	1.10
1968(43)	5.74	3.36	1.33	1.05
1969(44)	5.52	3.26	1.33	0.93
1970(45)	5.77	3.40	1.40	0.97
1971(46)	6.11	3.41	1.55	1.15
1972(47)	6.40	3.61	1.59	1.20
1973(48)	6.53	3.58	1.75	1.21
1974(49)	8.03	4.20	2.38	1.45
1975(50)	9.49	4.61	3.13	1.75
1976(51)	10.34	4.85	3.80	1.68
1977(52)	10.85	4.90	4.23	1.72
1978(53)	11.51	5.19	4.56	1.76
1979(54)	12.06	5.36	4.93	1.77
1980(55)	12.41	5.38	5.24	1.80
1981(56)	13.14	5.49	5.74	1.91
1982(57)	13.72	5.66	6.08	1.98
1983(58)	13.85	5.68	6.24	1.93
1984(59)	13.81	5.57	6.34	1.90
1985(60)	13.71	5.49	6.49	1.73
1986(61)	14.23	5.59	6.92	1.73
1987(62)	14.35	5.64	7.04	1.67
1988(63)	14.09	5.53	6.98	1.57
1989(平成元)	13.93	5.44	7.00	1.49
1990(2)	13.45	5.24	6.85	1.37
1991(3)	13.48	5.25	6.89	1.35
1992(4)	14.50	5.64	7.38	1.48
1993(5)	15.30	5.88	7.82	1.60
1994(6)	16.15	6.11	8.28	1.76
1995(7)	17.09	6.35	8.84	1.89
1996(8)	17.38	6.48	8.99	1.91
1997(9)	17.72	6.46	9.29	1.97
1998(10)	18.88	6.65	10.05	2.18
1999(11)	19.60	6.89	10.42	2.28

第３表　社会保障給付費・国民所得の対前年度伸び率の推移

（単位　%）

年度	社会保障給付費				国民所得
	計	医療	年金	福祉その他	
1951(昭和26)	24.6	24.5	24.9		—
1952(　27)	39.7	42.9	36.2		17.6
1953(　28)	17.5	28.8	4.8		15.1
1954(　29)	49.0	15.7	94.3		9.8
1955(　30)	1.4	12.1	△ 7.3		5.8
1956(　31)	2.4	5.2	△ 0.3		13.2
1957(　32)	9.3	10.2	8.3		12.3
1958(　33)	16.6	△ 5.6	39.8		5.8
1959(　34)	13.7	20.2	9.2		17.7
1960(　35)	13.4	16.6	10.9		22.2
1961(　36)	20.6	30.9	12.2		19.2
1962(　37)	16.7	22.1	11.6		11.3
1963(　38)	21.6	25.2	17.9		17.9
1964(　39)	20.2	24.5	15.3		14.0
1965(　40)	19.0	24.7	14.8	9.7	11.5
1966(　41)	16.4	17.8	19.7	9.2	18.0
1967(　42)	15.9	16.9	17.8	11.0	18.7
1968(　43)	15.9	16.7	18.0	11.4	16.4
1969(　44)	14.6	15.6	18.7	5.8	19.2
1970(　45)	22.6	22.3	23.4	22.4	17.1
1971(　46)	14.2	8.4	19.2	27.4	8.0
1972(　47)	23.8	24.9	21.4	23.9	18.2
1973(　48)	25.6	21.9	35.5	23.4	23.0
1974(　49)	44.2	37.8	59.8	40.8	17.4
1975(　50)	30.4	21.0	45.0	33.5	10.2
1976(　51)	23.3	19.2	37.6	8.8	13.2
1977(　52)	16.3	12.0	23.3	13.0	10.9
1978(　53)	17.1	16.9	19.0	13.0	10.3
1979(　54)	11.2	9.6	14.6	6.8	6.1
1980(　55)	12.7	9.8	16.4	11.2	9.5
1981(　56)	11.3	7.4	15.2	11.5	5.1
1982(　57)	9.2	7.7	10.8	8.6	4.6
1983(　58)	6.2	5.5	8.0	2.7	5.2
1984(　59)	5.2	3.6	7.2	3.5	5.5
1985(　60)	6.1	5.3	9.3	△ 2.5	6.8
1986(　61)	8.2	6.1	11.1	3.9	4.2
1987(　62)	5.6	5.6	6.5	1.4	4.7
1988(　63)	4.2	4.2	5.3	△ 0.1	6.2
1989(平成元)	5.7	5.1	7.1	1.6	6.9
1990(　2)	5.2	4.9	6.7	△ 0.4	9.0
1991(　3)	6.2	6.1	6.5	4.5	5.9
1992(　4)	7.4	7.4	7.0	9.4	△ 0.1
1993(　5)	5.5	4.1	6.0	8.5	0.0
1994(　6)	6.5	4.9	6.8	10.7	0.9
1995(　7)	7.0	5.2	8.0	8.8	1.1
1996(　8)	4.4	4.7	4.3	3.4	2.6
1997(　9)	2.8	0.5	4.1	4.0	0.8
1998(　10)	3.9	0.4	5.5	8.0	△ 2.5
1999(　11)	4.0	3.9	3.9	5.0	0.2

第４表　１人当たり社会保障給付費と１人当たり国民所得の推移

年度	１人当たり社会保障給付費		１人当たり国民所得	
	実額　（千円）	指数 1973年＝100	実額　（千円）	指数 1973年＝100
1951(昭和26)	1.9	3.3	52.5	6.0
1952(　27)	2.6	4.5	60.8	6.9
1953(　28)	3.0	5.2	69.0	7.8
1954(　29)	4.4	7.7	74.7	8.5
1955(　30)	4.4	7.7	78.2	8.9
1956(　31)	4.4	7.7	87.6	10.0
1957(　32)	4.8	8.4	97.6	11.1
1958(　33)	5.5	9.6	102.3	11.6
1959(　34)	6.2	10.8	119.2	13.6
1960(　35)	7.0	12.2	144.5	16.4
1961(　36)	8.4	14.6	170.6	19.4
1962(　37)	9.7	16.9	188.1	21.4
1963(　38)	11.7	20.4	219.5	25.0
1964(　39)	13.7	23.9	247.6	28.2
1965(　40)	16.2	28.2	273.2	31.1
1966(　41)	18.9	32.9	319.6	36.4
1967(　42)	21.6	37.7	375.0	42.7
1968(　43)	24.8	43.2	431.7	49.1
1969(　44)	28.0	48.9	508.7	57.9
1970(　45)	33.7	58.7	586.0	66.7
1971(　46)	37.9	66.1	621.7	70.7
1972(　47)	46.3	80.8	724.9	82.5
1973(　48)	57.4	100.0	879.1	100.0
1974(　49)	81.6	142.3	1,018.1	115.8
1975(　50)	105.1	183.3	1,108.7	126.1
1976(　51)	128.4	223.8	1,242.4	141.3
1977(　52)	147.9	257.9	1,364.7	155.2
1978(　53)	171.7	299.3	1,492.2	169.7
1979(　54)	189.3	329.9	1,569.6	178.5
1980(　55)	211.6	368.9	1,706.1	194.1
1981(　56)	233.8	407.5	1,780.1	202.5
1982(　57)	253.5	441.9	1,848.9	210.3
1983(　58)	267.5	466.3	1,931.9	219.8
1984(　59)	279.6	487.4	2,026.0	230.5
1985(　60)	294.8	513.8	2,151.6	244.7
1986(　61)	317.2	553.0	2,229.7	253.6
1987(　62)	333.2	580.9	2,323.9	264.3
1988(　63)	345.9	603.0	2,456.8	279.5
1989(平成元)	364.3	635.0	2,616.2	297.6
1990(　2)	382.0	665.9	2,840.8	323.1
1991(　3)	404.2	704.6	2,999.4	341.2
1992(　4)	432.5	754.0	2,985.8	339.6
1993(　5)	455.2	793.6	2,976.8	338.6
1994(　6)	483.7	843.1	2,996.8	340.9
1995(　7)	515.5	898.6	3,021.7	343.7
1996(　8)	536.7	935.5	3,089.7	351.5
1997(　9)	550.2	959.2	3,107.2	353.4
1998(　10)	570.3	994.3	3,021.6	343.7
1999(　11)	592.3	1,032.6	3,023.3	343.9

第５表　高齢者関係給付費の推移

年度	年金保険給付費	老人保健（医療分）給付費	老人福祉サービス給付費	高年齢雇用継続給付費	計	対前年度伸び率	給付費に占める割合	社会保障給付費	対前年度伸び率
	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	億円	%
1973(昭和48)	10,756	4,289	596	—	15,641	—	25.0	62,587	—
1974(49)	19,204	6,652	877	—	26,733	70.9	29.6	90,270	44.2
1975(50)	28,924	8,666	1,164	—	38,754	45.0	32.9	117,693	30.4
1976(51)	40,697	10,780	1,489	—	52,966	36.7	36.5	145,165	23.3
1977(52)	50,942	12,872	1,798	—	65,612	23.9	38.9	168,868	16.3
1978(53)	61,329	15,948	2,060	—	79,337	20.9	40.1	197,763	17.1
1979(54)	70,896	18,503	2,306	—	91,705	15.6	41.7	219,832	11.2
1980(55)	83,675	21,269	2,570	—	107,514	17.2	43.4	247,736	12.7
1981(56)	97,903	24,280	2,822	—	125,005	16.3	45.4	275,638	11.3
1982(57)	109,552	27,450	3,129	—	140,131	12.1	46.6	300,973	9.2
1983(58)	120,122	32,660	3,306	—	156,088	11.4	48.8	319,733	6.2
1984(59)	130,497	35,534	3,467	—	169,498	8.6	50.4	336,396	5.2
1985(60)	144,549	40,070	3,668	—	188,287	11.1	52.8	356,798	6.1
1986(61)	163,140	43,584	4,316	—	211,040	12.1	54.7	385,918	8.2
1987(62)	175,081	46,638	4,278	—	225,997	7.1	55.5	407,337	5.6
1988(63)	185,889	49,824	4,569	—	240,282	6.3	56.6	424,582	4.2
1989(平成元)	201,126	53,730	5,106	—	259,962	8.2	57.9	448,822	5.7
1990(2)	216,182	57,331	5,749	—	279,262	7.4	59.1	472,203	5.2
1991(3)	231,909	61,976	6,552	—	300,437	7.6	59.9	501,346	6.2
1992(4)	249,728	66,685	7,456	—	323,869	7.8	60.2	538,280	7.4
1993(5)	266,199	71,394	8,171	—	345,764	6.8	60.9	567,975	5.5
1994(6)	286,248	77,804	9,066	—	373,118	7.9	61.7	604,727	6.5
1995(7)	311,565	84,525	10,902	117	407,109	9.1	62.9	647,314	7.0
1996(8)	326,713	92,166	11,537	369	430,785	5.8	63.8	675,475	4.4
1997(9)	341,699	96,392	12,743	567	451,401	4.8	65.0	694,187	2.8
1998(10)	362,379	101,092	13,797	773	478,041	5.9	66.3	721,411	3.9
1999(11)	378,061	109,443	15,101	954	503,559	5.3	67.1	750,417	4.0

第６表　児童・家族関係給付費の推移

年度	児童手当計	児童手当	児童扶養手当等	児童福祉サービス	育児休業給付	合計	出産関係費	総計
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
1975(昭和50)	1,829	1,444	385	3,549	—	5,378	1,229	6,608
1976(51)	2,333	1,691	642	4,258	—	6,591	915	7,505
1977(52)	2,509	1,695	814	4,802	—	7,311	1,702	9,013
1978(53)	2,834	1,719	1,114	5,243	—	8,076	1,683	9,759
1979(54)	3,180	1,785	1,396	5,744	—	8,924	1,668	10,591
1980(55)	3,560	1,778	1,782	5,998	—	9,558	1,639	11,197
1981(56)	3,790	1,641	2,149	6,225	—	10,014	2,149	12,163
1982(57)	4,109	1,660	2,449	6,386	—	10,494	2,240	12,735
1983(58)	4,365	1,650	2,715	6,138	—	10,503	2,260	12,763
1984(59)	4,544	1,637	2,908	6,408	—	10,952	2,641	13,593
1985(60)	4,617	1,589	3,027	6,836	—	11,453	3,060	14,513
1986(61)	4,604	1,605	3,000	7,635	—	12,239	3,161	15,401
1987(62)	4,574	1,558	3,016	7,356	—	11,931	3,150	15,080
1988(63)	4,500	1,488	3,012	7,555	—	12,055	3,105	15,160
1989(平成元)	4,465	1,454	3,011	8,046	—	12,511	2,990	15,501
1990(2)	4,449	1,391	3,059	8,532	—	12,981	3,005	15,986
1991(3)	4,439	1,381	3,058	9,327	—	13,766	3,104	16,870
1992(4)	5,267	2,173	3,094	9,691	—	14,958	3,692	18,650
1993(5)	5,072	1,942	3,130	10,424	6	15,502	3,775	19,277
1994(6)	4,928	1,710	3,218	10,768	5	15,701	4,224	19,925
1995(7)	5,112	1,612	3,500	11,177	327	16,616	4,753	21,369
1996(8)	5,201	1,536	3,666	13,312	507	19,021	4,594	23,615
1997(9)	5,304	1,497	3,807	12,809	559	18,672	4,585	23,258
1998(10)	5,370	1,486	3,885	13,336	603	19,310	4,687	23,997
1999(11)	5,524	1,547	3,977	14,188	643	20,355	4,617	24,972

第７表　制度別社会保障給付費の推移

	年度	1990（平成2）	1991（平成3）	1992（平成4）	1993（平成5）	1994（平成6）
給付費	総計	47,220,330	50,134,609	53,828,001	56,797,461	60,472,707
	医療保険	11,554,230	12,208,723	13,178,492	13,620,288	14,122,562
	老人保健	5,827,668	6,302,277	6,791,681	7,271,074	7,909,604
	年金保険	21,618,196	23,190,944	24,972,832	26,619,876	28,624,789
	雇用保険等	1,166,993	1,177,206	1,355,230	1,628,296	1,904,201
	業務災害補償	927,421	950,954	973,191	993,455	1,000,132
	家族手当	444,936	443,921	526,733	507,158	492,821
	生活保護	1,292,778	1,282,656	1,300,998	1,337,804	1,383,898
	社会福祉	1,670,592	1,844,340	1,978,963	2,143,729	2,431,341
	公衆衛生	643,619	681,330	706,624	659,052	620,350
	恩給	1,849,026	1,835,660	1,830,506	1,809,488	1,771,104
	戦争犠牲者援護	224,870	216,598	212,751	207,242	211,908
構成割合（%）	総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	医療保険	24.5	24.4	24.5	24.0	23.4
	老人保健	12.3	12.6	12.6	12.8	13.1
	年金保険	45.8	46.3	46.4	46.9	47.3
	雇用保険等	2.5	2.3	2.5	2.9	3.1
	業務災害補償	2.0	1.9	1.8	1.7	1.7
	家族手当	0.9	0.9	1.0	0.9	0.8
	生活保護	2.7	2.6	2.4	2.4	2.3
	社会福祉	3.5	3.7	3.7	3.8	4.0
	公衆衛生	1.4	1.4	1.3	1.2	1.0
	恩給	3.9	3.7	3.4	3.2	2.9
	戦争犠牲者援護	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4

（注）
１．老人保健には医療を含む保健事業すべてが計上されている。
２．家族手当は、児童手当のほか、社会福祉中の児童扶養手当及び特別児童扶養手当を含む。
３．雇用保険等は雇用保険の総額と船員保険の失業・雇用対策の給付を含む。

（単位　百万円）

年度		1995（平成7）	1996（平成8）	1997（平成9）	1998（平成10）	1999（平成11）
給付費	総計	64,731,417	67,547,515	69,418,725	72,141,071	75,041,726
	医療保険	14,630,375	15,033,435	14,664,947	14,358,326	14,433,850
	老人保健	8,582,796	9,304,173	9,777,650	10,188,446	11,026,058
	年金保険	31,156,538	32,671,304	34,169,859	36,237,881	37,806,127
	雇用保険等	2,207,155	2,209,495	2,313,828	2,703,379	2,836,289
	業務災害補償	1,021,920	1,032,019	1,057,120	1,046,745	1,027,962
	家族手当	511,187	520,129	530,420	537,013	552,367
	生活保護	1,484,894	1,502,467	1,606,257	1,682,009	1,814,815
	社会福祉	2,603,244	2,832,488	2,915,792	3,082,738	3,312,714
	公衆衛生	606,661	591,010	560,325	545,734	547,837
	恩給	1,720,624	1,659,031	1,599,757	1,547,077	1,486,055
	戦争犠牲者援護	206,023	191,963	222,770	211,723	197,651
構成割合（%）	総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	医療保険	22.6	22.3	21.1	19.9	19.2
	老人保健	13.3	13.8	14.1	14.1	14.7
	年金保険	48.1	48.4	49.2	50.2	50.4
	雇用保険等	3.4	3.3	3.3	3.7	3.8
	業務災害補償	1.6	1.5	1.5	1.5	1.4
	家族手当	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7
	生活保護	2.3	2.2	2.3	2.3	2.4
	社会福祉	4.0	4.2	4.2	4.3	4.4
	公衆衛生	0.9	0.9	0.8	0.8	0.7
	恩給	2.7	2.5	2.3	2.1	2.0
	戦争犠牲者援護	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3

第８表　機能別社会保障給付費の推移（平成７年度～11年度）

（単位　百万円）

	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
社会保障給付費	64,731,417	67,547,515	69,418,725	72,141,071	75,041,726
I　高齢	27,393,267	28,749,801	30,331,742	32,228,732	33,647,697
現金給付	26,303,110	27,596,142	29,057,432	30,849,038	32,137,638
退職年金	25,953,628	27,224,604	28,633,048	30,330,605	31,541,584
早期退職年金	—	—	—	—	—
一括給付金	—	—	—	—	—
退職（老齢）給付金	347,309	368,846	421,872	516,919	594,049
その他の現金給付	2,173	2,692	2,511	1,514	2,005
現物給付	1,090,157	1,153,659	1,274,310	1,379,694	1,510,059
II　遺族	5,263,684	5,392,543	5,390,683	5,561,102	5,732,564
現金給付	5,262,168	5,391,253	5,389,390	5,560,008	5,731,590
遺族年金	5,157,700	5,295,442	5,255,318	5,429,594	5,610,573
一括給付金	9,531	9,646	10,133	10,647	10,985
遺族給付金	—	—	—	—	—
その他の現金給付	94,937	86,165	123,939	119,767	110,032
現物給付	1,516	1,290	1,293	1,094	974
埋葬費	—	—	—	—	—
その他	1,516	1,290	1,293	1,094	974
III 障害	1,694,368	1,719,754	1,746,423	1,802,488	1,846,518
現金給付	1,540,281	1,558,016	1,570,208	1,614,959	1,649,172
障害年金	1,496,640	1,514,386	1,525,514	1,568,081	1,601,637
軽度障害年金	—	—	—	—	—
早期退職年金	—	—	—	—	—
一括給付金	363	383	392	466	431
障害給付金	—	—	—	—	—
その他の現金給付	43,278	43,246	44,303	46,412	47,105
現物給付	154,086	161,739	176,215	187,529	197,346
IV　労働災害	1,049,765	1,066,317	1,074,392	1,063,877	1,044,946
被保険者に対する現金給付	511,798	515,558	520,945	515,184	504,920
短期現金給付	206,416	206,216	207,801	200,961	193,664
長期現金給付（年金）	233,125	236,929	239,494	241,579	240,185
その他の現金給付	72,256	72,412	73,650	72,644	71,072
遺族に対する現金給付	248,109	252,336	259,994	262,616	264,080
定期的給付	220,294	228,081	234,897	239,302	241,835
その他の現金給付	27,816	24,255	25,098	23,313	22,245
現物給付	289,858	298,423	293,453	286,078	275,946
医療の現物給付	288,462	296,963	291,723	284,183	274,227
その他の現物給付	1,396	1,461	1,729	1,895	1,718
V　保健医療	23,871,879	24,996,028	25,086,437	25,163,965	26,078,656
現金給付	972,744	978,834	972,250	984,043	964,230
疾病給付	301,199	301,738	296,081	292,487	280,324
出産給付	475,123	459,266	458,407	468,574	461,523
その他の現金給付	196,422	217,830	217,761	222,983	222,383
現物給付（保健）	22,899,135	24,017,194	24,114,188	24,179,922	25,114,426
VI　家族	1,661,616	1,902,074	1,867,233	1,930,973	2,035,963
現金給付	543,869	570,833	586,293	597,341	617,134
定期的現金給付	543,869	570,833	586,293	597,341	617,134
その他の現金給付	—	—	—	—	—
現物給付	1,117,747	1,331,241	1,280,940	1,333,631	1,418,830
VII 失業	2,195,234	2,187,333	2,288,079	2,674,227	2,803,719
現金給付	2,195,234	2,187,333	2,288,079	2,674,227	2,803,719
正規失業手当	1,740,437	1,802,399	1,939,845	2,283,387	2,334,626
特別失業手当	159,022	198,053	235,605	273,155	283,596
退職／余剰手当	—	—	—	—	—
その他の現金給付	295,776	186,881	112,630	117,685	185,497
現物給付	—	—	—	—	—
VIII住宅	127,512	134,822	149,825	158,097	177,562
現金給付	127,512	134,822	149,825	158,097	177,562
家賃補助金	127,512	134,822	149,825	158,097	177,562
現物給付	—	—	—	—	—
家賃補助	—	—	—	—	—
家主補助金	—	—	—	—	—
その他の現物給付	—	—	—	—	—
IX　生活保護その他	1,474,093	1,398,842	1,483,910	1,557,610	1,674,102
現金給付	498,795	492,516	536,966	561,615	607,884
定期的現金給付	473,041	486,872	532,772	556,529	603,130
その他の現金給付	25,754	5,644	4,195	5,086	4,755
現物給付	975,298	906,326	946,944	995,995	1,066,218

（注）第8表は、ILO事務局「第19次社会保障費用調査」の分類に従って算出したものである。

第９表　平成 11 年度社会保障費用 ①

	収入						
	拠出		社会保障特別税	国庫負担	他の公費負担	資産収入	その他	小　計	他制度からの移転	収入合計	
	被保険者	事業主									
社会保険											
1. 健康保険											
(A)政府管掌健康保険	2, 953, 138	2, 976, 258	—	1, 428, 042	—	2, 552	28, 990	7, 388, 981	675	7, 389, 656	1. (A)
(B)組合管掌健康保険	2, 535, 667	3, 259, 460	—	31, 592	—	87, 550	512, 930	6, 427, 197	—	6, 427, 197	1. (B)
2. 国民健康保険	3, 502, 257	—	—	3, 538, 705	905, 644	—	417, 799	8, 364, 405	1, 172, 602	9, 537, 007	2.
退職者医療制度（再掲）	447, 496	—	—	—	—	—	—	447, 496	1, 172, 602	1, 620, 098	
3. 老人保健	—	—	—	2, 517, 629	1, 213, 796	—	—	3, 731, 425	7, 604, 066	11, 335, 491	3.
4. 厚生年金保険	10, 104, 928	10, 104, 928	—	3, 663, 790	—	4, 728, 594	18, 862	28, 621, 101	3, 288, 686	31, 909, 787	4.
5. 厚生年金基金等	969, 977	3, 039, 820	—	633	—	7, 033, 550	9, 334	11, 053, 313	114, 401	11, 167, 715	5.
6. 国民年金	2, 002, 527	—	—	1, 527, 726	—	362, 174	1, 062, 824	4, 955, 252	10, 288, 946	15, 244, 198	6.
7. 農業者年金基金等	198, 218	—	—	79, 288	—	4, 017	456	281, 979	—	281, 979	7.
8. 船員保険	23, 899	52, 440	—	6, 308	—	3, 832	446	86, 925	627	87, 552	8.
9. 農林漁業団体職員共済組合	165, 865	165, 865	—	54, 456	—	67, 613	7, 693	461, 493	55, 110	516, 603	9.
10. 私立学校教職員共済	203, 420	197, 671	—	37, 368	8, 472	101, 467	1, 016	549, 414	26, 174	575, 587	10.
11. 雇用保険	616, 769	1, 156, 710	—	402, 004	—	79, 861	1, 072, 240	3, 327, 584	—	3, 327, 584	11.
12. 労働者災害補償保険	—	1, 334, 363	—	1, 307	—	203, 268	272, 440	1, 811, 378	—	1, 811, 378	12.
家族手当											
13. 児童手当	—	153, 543	—	28, 016	41, 170	—	2, 743	225, 472	—	225, 472	13.
公務員											
14. 国家公務員共済組合	696, 819	1, 278, 403	—	124, 297	—	268, 591	43, 535	2, 411, 645	220, 830	2, 632, 475	14.
15. 存続組合等	—	806, 444	—	1, 068	—	102, 967	638	911, 117	2, 812	913, 930	15.
16. 地方公務員等共済組合	2, 126, 964	3, 685, 817	—	2, 162	306, 804	1, 220, 990	13, 590	7, 356, 327	495, 659	7, 851, 985	16.
17. 旧令共済組合等	—	1, 078	—	18, 726	—	95	—	19, 899	—	19, 899	17.
18. 国家公務員災害補償	—	12, 889	—	—	—	—	—	12, 889	—	12, 889	18.
19. 地方公務員等災害補償	0	29, 692	—	—	—	3, 538	765	33, 994	—	33, 994	19.
20. 旧公共企業体職員業務災害	—	7, 279	—	—	—	—	—	7, 279	—	7, 279	20.
21. 国家公務員恩給	958	64, 970	—	219	—	—	—	66, 147	—	66, 147	21.
22. 地方公務員恩給	—	99, 448	—	—	—	—	—	99, 448	—	99, 448	22.
公衆保健サービス											
23. 公衆衛生	—	—	—	591, 709	288, 751	—	—	880, 459	—	880, 459	23.
公的扶助及び社会福祉											
24. 生活保護	—	—	—	1, 397, 044	463, 048	—	—	1, 860, 092	—	1, 860, 092	24.
25. 社会福祉	—	—	—	2, 526, 607	1, 928, 486	—	—	4, 455, 092	—	4, 455, 092	25.
戦争犠牲者											
26. 戦争犠牲者	—	—	—	1, 526, 160	—	—	—	1, 526, 160	—	1, 526, 160	26.
総　　計	26, 101, 404	28, 427, 077	—	19, 504, 855	5, 156, 171	14, 270, 660	3, 466, 300	96, 926, 467	23, 270, 589	120, 197, 056	

（注）
1．第9表は、ILO事務局「第18次社会保障費用調査」の分類に従って算出したものである。
2．「老人保健」は、医療、特定療養費の支出及び老人保健施設療養費、老人訪問看護療養費の支出に関するもののみを計上しており、これらを除く保健事業に関するものは「公衆衛生」に計上している。
3．国民年金は、福祉年金及び基礎年金を含む。
4．農業者年金基金等は、国民年金基金を含む。
5．公衆衛生は、結核医療等の公費負担医療を含む。
6．家族手当は、児童手当のほか、社会福祉中の児童扶養手当及び特別児童扶養手当を含む。
7．平成9年4月より「旧公共企業体職員共済組合」は、短期給付については組合管掌健康保険に継承され、長期給付については厚生年金に統合されたが、一部年金給付については、「15. 存続組合等」に引き継がれている。

（単位　百万円）

8．四捨五入の関係で計に一致しない場合がある。０は百万円単位で四捨五入するとゼロであることを示す。
9．「失業・雇用対策」には高年齢雇用継続給付等を含む。

備考　社会保障費用の項目説明
1．　収入項目
(1) 資産収入：利子、配当金、施設利用料、賃貸料、財産処分益、償還差益等
(2) 他制度からの移転：政府管掌健康保険が組合管掌健康保険及び国民健康保険から受ける日雇拠出金、国民健康保険が医療保険各制度から受ける退職者医療分にかかる療養給付費交付金、老人保健が医療保険各制度から受ける医療費拠出金。国民年金が年金保険制度から受け取る基礎年金拠出金、年金保険各制度が国民年金から受ける基礎年金交付金等。
(3) その他の収入：受取延滞金、損害賠償金、手数料、繰入金、繰越金、雑収入等。

第９表　平成 11 年度社会保障費用 ②

（単位　百万円）

	支給				出付					
	疾病・出産		業務		災害		年金	失業・雇用対策	家族手当	
	医療	現金	医療	医療以外の現物	現金					
					年金	年金以外の現金				
社会保険										
1. 健康保険										
(A)政府管掌健康保険	3,851,912	349,578	—	—	—	—	—	—	—	1. (A)
(B)組合管掌健康保険	2,912,226	250,949	—	—	—	—	—	—	—	1. (B)
2. 国民健康保険	5,800,494	93,381	—	—	—	—	—	—	—	2.
退職者医療制度（再掲）	1,460,915	—	—	—	—	—	—	—	—	
3. 老人保健	10,944,281	—	—	—	—	—	—	—	—	3.
4. 厚生年金保険	—	—	—	—	—	—	18,736,443	—	—	4.
5. 厚生年金基金等	—	—	—	—	—	—	1,974,711	—	—	5.
6. 国民年金	—	—	—	—	—	—	10,471,651	—	—	6.
7. 農業者年金基金等	—	—	—	—	—	—	175,150	—	—	7.
8. 船員保険	18,698	3,938	11,374	—	5,389	2,432	—	10,071	—	8.
9. 農林漁業団体職員共済組合	—	—	—	—	—	—	377,420	—	—	9.
10. 私立学校教職員共済	90,475	7,196	—	—	—	—	186,401	—	—	10.
11. 雇用保険	—	32,080	—	—	—	—	—	2,793,647	—	11.
12. 労働者災害補償保険	—	—	250,721	1,682	497,358	211,157	—	—	—	12.
家族手当										
13. 児童手当	—	—	—	—	—	—	—	—	154,710	13.
公務員										
14. 国家公務員共済組合	218,685	17,101	—	—	4,045	—	1,656,732	—	—	14.
15. 存続組合等	—	—	—	—	6,237	—	21,982	—	—	15.
16. 地方公務員等共済組合	657,176	66,645	—	—	6,702	—	4,180,354	—	—	16.
17. 旧令共済組合等	49	1,705	—	—	—	—	8,300	—	—	17.
18. 国家公務員災害補償	—	—	4,270	9	6,296	2,314	—	—	—	18.
19. 地方公務員等災害補償	—	—	7,818	27	16,404	3,433	—	—	—	19.
20. 旧公共企業体職員業務災害	—	—	45	—	7,203	31	—	—	—	20.
21. 国家公務員恩給	—	—	—	—	—	—	65,928	—	—	21.
22. 地方公務員恩給	—	—	—	—	—	—	99,448	—	—	22.
公衆保健サービス										
23. 公衆衛生	489,863	113,597	—	—	—	—	1,849	—	—	23.
公的扶助及び社会福祉										
24. 生活保護	1,030,912	174	—	—	—	—	—	—	—	24.
25. 社会福祉	104,169	—	—	—	—	—	—	—	397,657	25.
戦争犠牲者										
26. 戦争犠牲者	2,094	—	—	—	—	—	1,405,231	—	—	26.
総　計	26,121,034	936,344	274,227	1,718	549,633	219,367	39,361,599	2,803,719	552,367	

2．支出項目
(1) 管理費：業務取扱費、事務費、事務所費、総務費、基金運営費、業務委託費、組合会費、旅費等。
(2) 他制度への移転：医療保険各制度から日雇特例、退職者医療及び老人保健への拠出金。年金保険各制度の国民年金に対する基礎年金拠出金、国民年金の年金保険各制度に対する基礎年金交付金等。
(3) その他の支出：支払基金事務費、施設整備費、保健施設費、福祉施設費、営繕費、組合償費、保険料等還付金等。

第９表　平成 11 年度社会保障費用 ③

（単位　百万円）

	支				出					
	給付			管理費					収支差	
	その他		計		その他	小　計	他制度への移転	支出合計		
	医療以外の現物	現　金								
社会保険										
1. 健康保険										
(A) 政府管掌健康保険	—	24, 231	4, 225, 721	78, 197	189, 911	4, 493, 830	2, 812, 542	7, 306, 371	83, 284	1. (A)
(B) 組合管掌健康保険	—	18, 221	3, 181, 395	142, 164	556, 172	3, 879, 732	2, 301, 344	6, 181, 076	246, 121	1. (B)
2. 国民健康保険	—	31, 200	5, 925, 075	241, 113	301, 573	6, 467, 761	2, 768, 059	9, 235, 821	301, 186	2.
退職者医療制度（再掲）	—	—	1, 460, 915	—	—	1, 460, 915	—	1, 460, 915	159, 183	
3. 老人保健	—	—	10, 944, 281	—	128, 656	11, 072, 937	—	11, 072, 937	262, 555	3.
4. 厚生年金保険	—	—	18, 736, 443	55, 775	202, 354	18, 994, 572	8, 959, 596	27, 954, 168	3, 955, 619	4.
5. 厚生年金基金等	—	—	1, 974, 711	278, 029	53, 183	2, 305, 924	—	2, 305, 924	8, 861, 791	5.
6. 国民年金	—	—	10, 471, 651	163, 328	40, 995	10, 675, 974	3, 094, 695	13, 770, 669	1, 473, 529	6.
7. 農業者年金基金等	—	—	175, 150	5, 005	2, 035	182, 190	—	182, 190	99, 789	7.
8. 船員保険	—	862	52, 763	2, 375	3, 923	59, 061	34, 981	94, 042	△ 6, 490	8.
9. 農林漁業団体職員共済組合	—	—	377, 420	3, 330	348	381, 097	123, 739	504, 836	11, 767	9.
10. 私立学校教職員共済	—	2, 071	286, 143	4, 228	1, 456	291, 827	168, 577	460, 404	115, 184	10.
11. 雇用保険	—	491	2, 826, 218	109, 512	372, 407	3, 308, 137	—	3, 308, 137	19, 446	11.
12. 労働者災害補償保険	—	—	960, 919	51, 585	232, 301	1, 244, 804	—	1, 244, 804	566, 574	12.
家族手当										
13. 児童手当	45, 839	—	200, 550	5, 112	10, 492	216, 154	—	216, 154	9, 318	13.
公務員										
14. 国家公務員共済組合	—	4, 981	1, 901, 543	4, 572	4, 548	1, 910, 663	517, 572	2, 428, 235	204, 241	14.
15. 存続組合等	—	—	28, 219	2, 086	11	30, 316	912, 888	943, 204	△ 29, 274	15.
16. 地方公務員等共済組合	—	12, 077	4, 922, 954	26, 259	6, 588	4, 955, 802	1, 433, 838	6, 389, 640	1, 462, 346	16.
17. 旧令共済組合等	—	—	10, 055	344	9, 416	19, 814	—	19, 814	85	17.
18. 国家公務員災害補償	—	—	12, 889	—	—	12, 889	—	12, 889	0	18.
19. 地方公務員等災害補償	—	—	27, 681	2, 396	306	30, 384	—	30, 384	3, 610	19.
20. 旧公共企業体職員業務災害	—	—	7, 279	—	—	7, 279	—	7, 279	0	20.
21. 国家公務員恩給	—	—	65, 928	219	—	66, 147	—	66, 147	0	21.
22. 地方公務員恩給	—	—	99, 448	—	—	99, 448	—	99, 448	0	22.
公衆保健サービス										
23. 公衆衛生	24, 305	—	629, 615	2, 385	248, 459	880, 459	—	880, 459	0	23.
公的扶助及び社会福祉										
24. 生活保護	—	783, 728	1, 814, 815	45, 277	—	1, 860, 092	—	1, 860, 092	0	24.
25. 社会福祉	3, 115, 700	47, 005	3, 664, 532	31, 306	759, 255	4, 455, 092	—	4, 455, 092	0	25.
戦争犠牲者										
26. 戦争犠牲者	974	110, 032	1, 518, 331	7, 829	—	1, 526, 160	—	1, 526, 160	0	26.
総　　計	3, 186, 819	1, 034, 899	75, 041, 726	1, 262, 427	3, 124, 392	79, 428, 544	23, 127, 831	102, 556, 376	17, 640, 680	

第 10 表　社会保障財源の項目別推移

年度	被保険者拠出	割合	事業主拠出	割合	公費負担	割合	国庫負担	割合
1951(昭和26)	568	28.1	578	28.6	738	36.5	478	23.6
1954(　29)	1,047	23.7	912	20.7	2,238	50.7	1,768	40.0
1957(　32)	1,383	23.7	2,649	45.4	1,415	24.2	1,068	18.3
1960(　35)	2,430	26.2	3,860	41.7	2,288	24.7	1,897	20.5
1961(　36)	3,038	26.3	3,514	30.4	4,053	35.1	3,629	31.4
1962(　37)	3,633	26.7	4,227	31.0	4,521	33.2	4,019	29.5
1963(　38)	4,282	26.2	5,119	31.3	5,439	33.3	4,815	29.4
1964(　39)	5,031	26.3	5,921	30.9	6,415	33.5	5,570	29.1
1965(　40)	6,475	27.0	7,293	30.4	7,792	32.5	6,798	28.3
1966(　41)	7,750	26.9	8,680	30.1	8,946	31.0	7,801	27.0
1967(　42)	8,814	26.1	10,213	30.2	10,303	30.5	9,023	26.7
1968(　43)	10,580	26.5	11,854	29.7	12,065	30.2	10,607	26.6
1969(　44)	13,205	29.2	13,992	30.9	13,588	30.0	11,964	26.4
1970(　45)	15,558	28.5	17,043	31.2	16,420	30.0	14,425	26.4
1971(　46)	18,638	28.7	20,743	31.9	18,481	28.4	16,285	25.1
1972(　47)	21,779	28.0	24,242	31.1	23,096	29.7	20,041	25.7
1973(　48)	26,906	27.4	30,131	30.7	30,933	31.5	26,701	27.2
1974(　49)	37,219	27.6	41,415	30.7	42,939	31.8	37,238	27.6
1975(　50)	44,238	26.4	50,826	30.4	55,421	33.1	48,519	29.0
1976(　51)	52,368	26.1	60,324	30.1	66,306	33.1	58,334	29.1
1977(　52)	62,801	26.7	70,687	30.1	77,090	32.8	68,003	28.9
1978(　53)	71,177	26.4	79,081	29.3	90,384	33.5	80,040	29.7
1979(　54)	78,591	26.4	86,247	28.9	100,626	33.7	89,031	29.9
1980(　55)	88,844	26.5	97,394	29.1	110,409	32.9	97,936	29.2
1981(　56)	100,214	26.8	109,937	29.4	119,044	31.8	105,794	28.3
1982(　57)	107,434	26.8	117,678	29.4	125,474	31.3	111,839	27.9
1983(　58)	112,755	26.9	124,646	29.7	125,644	29.9	111,057	26.5
1984(　59)	118,918	26.7	132,208	29.7	131,142	29.4	115,417	25.9
1985(　60)	131,583	27.1	144,363	29.7	138,059	28.4	117,880	24.3
1986(　61)	136,729	26.7	155,063	30.3	142,984	27.9	119,920	23.4
1987(　62)	143,348	26.9	161,273	30.2	145,322	27.2	121,474	22.8
1988(　63)	151,122	26.4	171,707	30.0	162,899	28.4	137,404	24.0
1989(平成元)	163,037	27.0	188,134	31.2	153,186	25.4	127,420	21.1
1990(　2)	184,985	27.9	210,206	31.7	161,974	24.4	134,559	20.3
1991(　3)	200,343	28.3	224,342	31.7	170,286	24.1	141,106	19.9
1992(　4)	208,474	28.2	234,789	31.8	180,766	24.5	147,363	19.9
1993(　5)	216,892	28.2	242,599	31.6	188,316	24.5	153,403	20.0
1994(　6)	225,468	28.3	249,454	31.4	194,766	24.5	156,934	19.7
1995(　7)	244,146	28.7	268,075	31.5	207,901	24.4	165,683	19.5
1996(　8)	252,441	29.0	274,649	31.5	213,304	24.5	168,329	19.3
1997(　9)	262,317	29.1	285,834	31.7	217,533	24.2	171,109	19.0
1998(　10)	263,288	29.5	286,449	32.1	219,882	24.6	171,681	19.2
1999(　11)	261,014	26.9	284,271	29.3	246,610	25.4	195,049	20.1

（注）
1. 第10表は、ILO事務局「第18次社会保障費用調査」の分類（他制度からの移転を除く部分）に従って算出したものである。
　但し、「社会保障特別税」はわが国では存在しないため表示していない。
2. 公費負担とは「国庫負担」と「他の公費負担」の合計である。また、「他の公費」とは地方自治体の負担を示す。

（単位　億円、割合：%）

他の公費	割合	資産収入	割合	その他	割合	合計
260	12.9	22	1.1	117	5.8	2,023
470	10.6	96	2.2	124	2.8	4,417
346	5.9	148	2.5	245	4.2	5,839
391	4.2	458	4.9	224	2.4	9,260
423	3.7	621	5.4	319	2.8	11,545
502	3.7	787	5.8	448	3.3	13,616
624	3.8	965	5.9	549	3.4	16,353
845	4.4	1,203	6.3	567	3.0	19,137
994	4.1	1,516	6.3	921	3.8	23,996
1,145	4.0	1,938	6.7	1,536	5.3	28,850
1,280	3.8	2,459	7.3	2,030	6.0	33,820
1,457	3.6	3,087	7.7	2,349	5.9	39,933
1,624	3.6	3,925	8.7	536	1.2	45,247
1,995	3.6	4,796	8.8	864	1.6	54,681
2,196	3.4	6,158	9.5	957	1.5	64,978
3,055	3.9	7,535	9.7	1,226	1.6	77,877
4,232	4.3	9,137	9.3	1,095	1.1	98,202
5,701	4.2	11,737	8.7	1,678	1.2	134,988
6,903	4.1	14,641	8.7	2,249	1.3	167,375
7,972	4.0	17,391	8.7	4,094	2.0	200,483
9,086	3.9	20,894	8.9	3,515	1.5	234,987
10,344	3.8	23,815	8.8	5,114	1.9	269,571
11,595	3.9	27,284	9.1	5,502	1.8	298,251
12,473	3.7	32,682	9.7	5,929	1.8	335,258
13,250	3.5	38,830	10.4	6,098	1.6	374,123
13,635	3.4	44,366	11.1	5,841	1.5	400,793
14,587	3.5	49,943	11.9	6,654	1.6	419,642
15,725	3.5	55,581	12.5	7,535	1.7	445,384
20,179	4.2	62,020	12.8	9,748	2.0	485,773
23,064	4.5	68,872	13.4	8,793	1.7	512,442
23,848	4.5	71,981	13.5	11,713	2.2	533,637
25,495	4.4	74,309	13.0	13,025	2.3	573,062
25,766	4.3	77,015	12.8	21,796	3.6	603,167
27,416	4.1	83,580	12.6	22,915	3.5	663,661
29,180	4.1	89,374	12.6	23,370	3.3	707,714
33,403	4.5	90,810	12.3	24,343	3.3	739,182
34,913	4.5	95,171	12.4	25,403	3.3	768,380
37,831	4.8	93,630	11.8	32,386	4.1	795,704
42,219	5.0	98,118	11.5	33,005	3.9	851,245
44,975	5.2	96,296	11.1	34,124	3.9	870,814
46,425	5.2	103,825	11.5	31,168	3.5	900,677
48,201	5.4	89,653	10.0	32,915	3.7	892,188
51,562	5.3	142,707	14.7	34,663	3.6	969,265

第 11 表　社会保障財源の項目別推移（平成７年度～ 11 年度）

（単位　百万円）

	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
合計	85, 124, 526	87, 081, 417	90, 067, 693	89, 218, 799	96, 926, 467
Ⅰ　社会保険料	51, 222, 116	52, 708, 994	54, 815, 077	54, 973, 713	54, 528, 481
事業主拠出	26, 807, 523	27, 464, 906	28, 583, 392	28, 644, 912	28, 427, 077
民間事業主拠出	21, 750, 624	22, 327, 796	23, 338, 437	23, 401, 548	23, 243, 086
公的事業主拠出	5, 056, 899	5, 137, 110	5, 244, 955	5, 243, 364	5, 183, 991
被保険者拠出	24, 414, 593	25, 244, 088	26, 231, 685	26, 328, 801	26, 101, 404
被用者拠出	19, 290, 417	19, 885, 883	20, 701, 182	20, 738, 659	20, 398, 403
自営業者及び年金受給者拠出	5, 124, 176	5, 358, 205	5, 530, 503	5, 590, 142	5, 703, 002
Ⅱ 税	20, 790, 117	21, 330, 400	21, 753, 334	21, 988, 211	24, 661, 026
普通税	20, 790, 117	21, 330, 400	21, 753, 334	21, 988, 211	24, 661, 026
国	16, 568, 263	16, 832, 857	17, 110, 856	17, 168, 107	19, 504, 855
地方	4, 221, 854	4, 497, 543	4, 642, 477	4, 820, 105	5, 156, 171
目的税	—	—	—	—	—
国	—	—	—	—	—
地方	—	—	—	—	—
Ⅲ 他の収入	13, 112, 292	13, 042, 023	13, 499, 282	12, 256, 875	17, 736, 960
資産収入	9, 811, 789	9, 629, 574	10, 382, 452	8, 965, 329	14, 270, 660
その他	3, 300, 503	3, 412, 448	3, 116, 830	3, 291, 546	3, 466, 300
Ⅳ 積立金からの受入	—	—	—	—	—

対前年度比（%）

	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
合計	6. 98	2. 30	3. 43	△ 0. 94	8. 64
Ⅰ　社会保険料	7. 85	2. 90	4. 00	0. 29	△ 0. 81
事業主拠出	7. 46	2. 45	4. 07	0. 22	△ 0. 76
民間事業主拠出	8. 25	2. 65	4. 53	0. 27	△ 0. 68
公的事業主拠出	4. 22	1. 59	2. 10	△ 0. 03	△ 1. 13
被保険者拠出	8. 28	3. 40	3. 91	0. 37	△ 0. 86
被用者拠出	9. 56	3. 09	4. 10	0. 18	△ 1. 64
自営業者及び年金受給者拠出	3. 75	4. 57	3. 22	1. 08	2. 02
Ⅱ 税	6. 74	2. 60	1. 98	1. 08	12. 16
普通税	6. 74	2. 60	1. 98	1. 08	12. 16
国	5. 57	1. 60	1. 65	0. 33	13. 61
地方	11. 60	6. 53	3. 22	3. 83	6. 97
目的税					
国					
地方					
Ⅲ 他の収入	4. 05	△ 0. 54	3. 51	△ 9. 20	44. 71
資産収入	4. 79	△ 1. 86	7. 82	△ 13. 65	59. 18
その他	1. 91	3. 39	△ 8. 66	5. 61	5. 31
Ⅳ 積立金からの受入					

（注）第11表は、ILO事務局「第19次社会保障費用調査」の分類（他制度からの移転を除く）に従って算出したものである。

参考：機能別社会保障給付費の項目説明

社会保障給付費	ILO定義	日本の例
高齢	退職によって労働市場から引退した人に提供される全ての給付が対象	厚生年金：老齢年金 国民年金：老齢年金、老齢福祉年金 厚生年金基金、農業者年金基金等：老齢年金等 各種共済組合：退職共済年金 各種恩給 社会福祉：老人福祉費および在宅福祉事業費等 （注）高齢者の医療費は「保健医療」に含まれる
遺族	保護対象者の死亡により生じる給付が対象	厚生年金：遺族年金 国民年金：遺族年金および一時金 各種共済組合：遺族年金および一時金 戦争犠牲者：遺族等年金等 （注）遺族に係る年金給付のうち業務災害制度から支給される給付は「労働災害」に含む
障害	部分的又は完全に就労不能な障害により保護対象者に支払われる給付が対象	厚生年金：障害年金および一時金 国民年金：障害年金 各種共済組合：障害年金および一時金 公衆衛生：予防接種事故救済給付 社会福祉：特別児童扶養手当等給付金、 身体障害者保護費等
労働災害	保護対象者の業務上の災害、病気、障害、死亡に対する労働災害補償制度から支払われる給付が対象	労働者災害補償保険、船員保険、公務員の災害補償保険
保健医療	病気、傷害、出産による保護対象者の健康状態を維持、回復、改善する目的で提供される給付が対象 （傷病で休職中の所得保障を含む）	健康保険制度（組合管掌健康保険、政府管掌健康保険、国民健康保険）の療養給付・出産給付、傷病手当金等 各種共済組合：短期（医療）給付・出産給付、 休業給付 公衆衛生：予防接種事故救済給付・現金給付等 （注）労働災害補償制度から支給される給付は「労働災害」に含む （注）生活保護の医療扶助は「生活保護その他」に含む
家族	子どもその他の被扶養者がいる家族（世帯）を支援するために提供される給付が対象	雇用保険等の育児休業給付 児童手当 社会福祉：児童扶養手当、 児童福祉サービス （児童保護費、児童健全育成事業等）
失業	失業した保護対象者に提供される給付が対象	雇用保険、船員保険：求職者給付、雇用継続給付、 雇用安定事業 （注）雇用継続給付の育児休業給付は「家族」に含む （注）雇用安定事業は、失業者以外に在職者や雇用主対象の給付も含む
住宅	住居費の援助目的で提供される給付（資力調査を行うもの）	生活保護制度：住宅扶助費
生活保護その他	定められた最低所得水準や最低限の生活必需品を得るために、援助を必要とする特定の個人又は集団に対して提供される現金及び現物給付が対象	生活保護：諸扶助費 各種共済組合：災害見舞金等 （注）ただし、生活保護の住宅扶助は「住宅」に含む

（注）ILO 定義とは「第19次社会保障費用調査」の基準である。

【付録】国際比較

第 19 次調査について、現時点では報告を行っている国が限られているため、今回の国際比較では、入手可能な各国について、それぞれ最も新しい値を掲載した。

図１　社会保障給付費の対国民所得比の国際比較

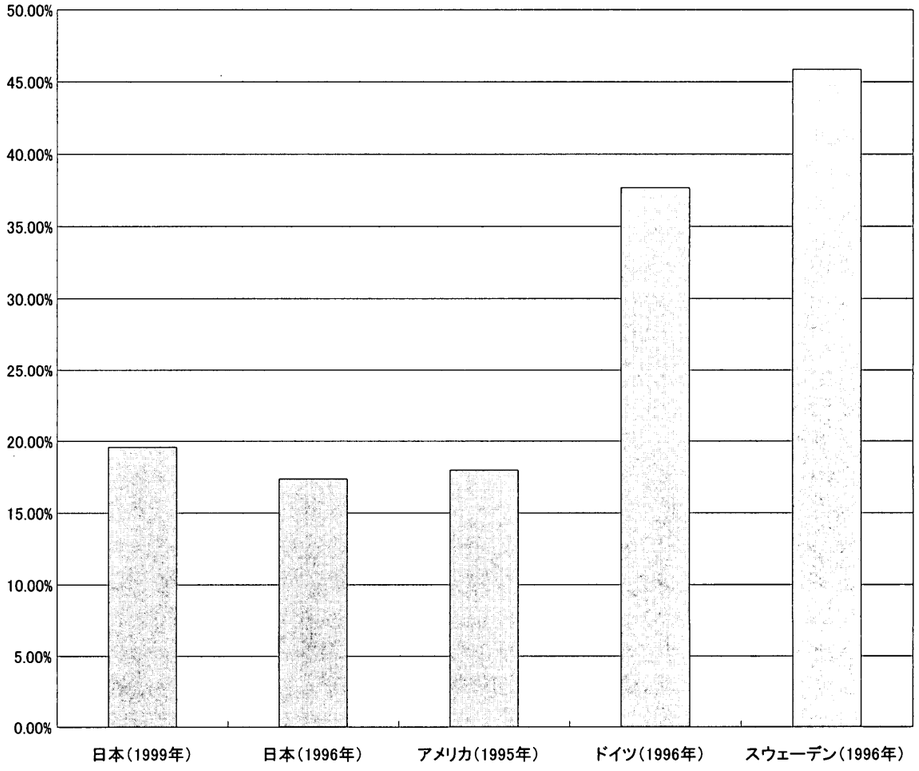


表１　社会保障給付費の対国民所得比及び対国内総生産比の国際比較

	日本（1999年）	日本（1996年）	アメリカ（1995年）	ドイツ（1996年）	スウェーデン(1996年)
対国民所得比	19.60%	17.38%	17.99%	37.68%	45.85%
対国内総生産比	14.61%	13.11%	14.49%	28.21%	33.11%

（資料）　日本の国民所得及び国内総生産については、内閣府経済社会総合研究所「平成13年度版国民経済計算年報」による（以下同じ）。
アメリカ、ドイツ及びスウェーデンの国民所得及び国内総生産については、National Account of OECD countries, volume 2 OECD 2001 による（以下同じ）。

図２　機能別社会保障給付費の構成割合の国際比較

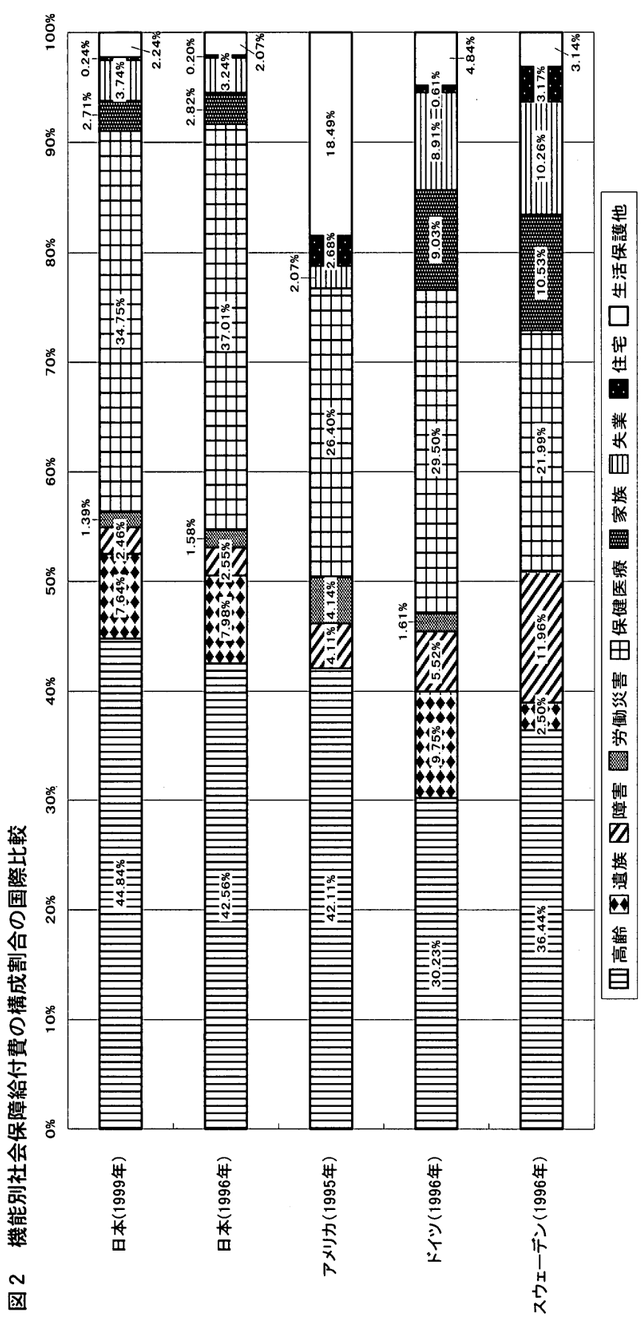


表２　機能別社会保障給付費の対国民所得比の国際比較

	高齢	遺族	障害	労働災害	保健医療	家族	失業	住宅	生活保護他	給付費合計
日本(1994年)	8.79%	1.50%	0.48%	0.27%	6.81%	0.53%	0.73%	0.05%	0.44%	19.60%
日本(1996年)	7.40%	1.39%	0.44%	0.27%	6.43%	0.49%	0.56%	0.03%	0.36%	17.38%
アメリカ（1995年）	7.58%		0.74%	0.74%	4.75%	—	0.37%	0.48%	3.33%	17.99%
ドイツ（1996年）	11.39%	3.67%	2.08%	0.61%	11.12%	3.40%	3.36%	0.23%	1.82%	37.68%
スウェーデン（1996年）	16.71%	1.15%	5.48%		10.08%	4.83%	4.70%	1.45%	1.44%	45.85%

（注）アメリカは、「遺族」が「高齢」に含まれる。
スウェーデンは、「労働災害」が「障害」に含まれる。

図３　社会保障財源の構成割合の国際比較

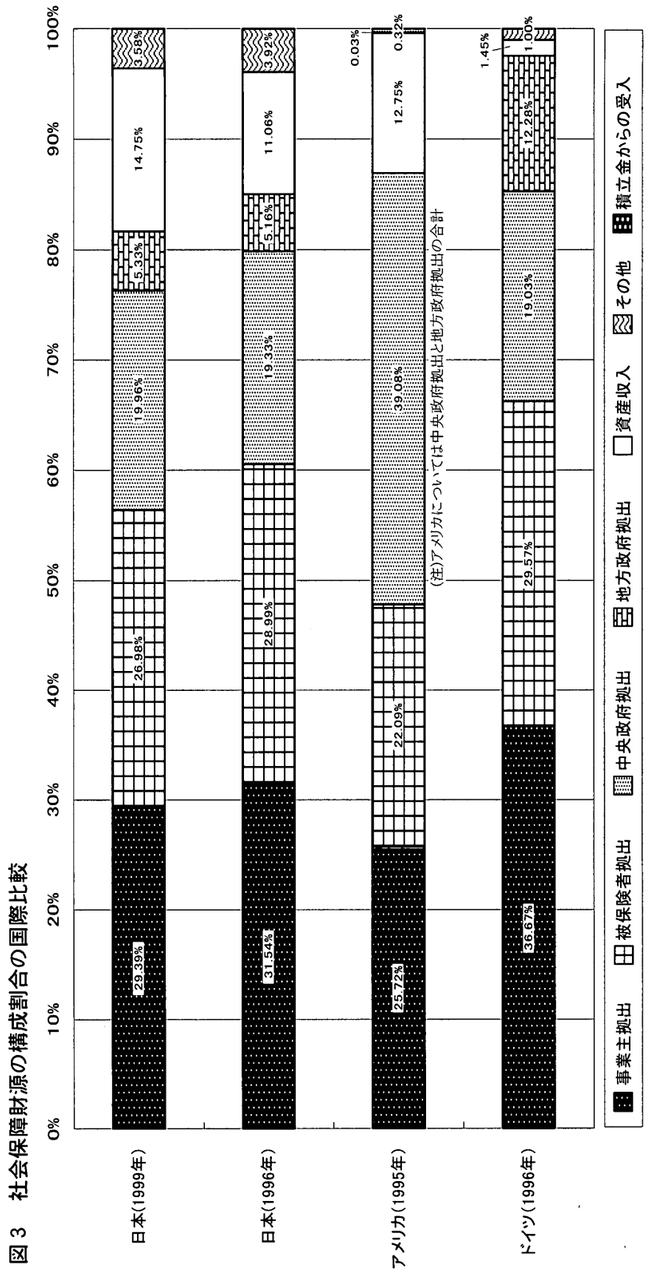


表３　社会保障財源の対国民所得比の国際比較

	社会保険料拠出		税		その他の収入		積立金からの受入	収入合計
	事業主拠出	被保険者拠出	中央政府拠出	地方政府拠出	資産収入	その他		
日本(1999年)	7.42%	6.82%	5.04%	1.35%	3.73%	0.91%	—	25.26%
日本(1996年)	7.07%	6.50%	4.33%	1.16%	2.48%	0.88%	—	22.41%
アメリカ(1995年)	5.67%	4.87%	8.62%		2.81%	0.01%	0.07%	22.05%
ドイツ(1996年)	14.43%	11.63%	7.49%	4.83%	0.57%	0.39%	—	39.35%

（注）アメリカは一般政府を中央と地方に分離していない。

第４節　日本の将来推計人口 (平成14年１月推計)について

—平成13(2001)年～平成62(2050)年—

附:参考推計　平成63(2051)年～平成112(2100)年

国立社会保障・人口問題研究所は、旧人口問題研究所時代から定期的に将来人口推計を行い、公表してきた。前回推計は平成７年国勢調査人口を基準人口とする「平成９（1997）年１月推計」であるが、今回の全国将来推計人口は、第12回目の推計にあたり、平成12年国勢調査の第一次基本集計結果、ならびに同年人口動態統計の確定数が公表されたことをふまえ、新たに全国将来人口推計を実施し、その結果をとりまとめたものである。

Ⅰ　日本の全国将来推計人口の概要

１．総人口の推計

人口推計のスタート時点である平成12（2000）年の日本の総人口は同年の国勢調査によれば１億2,693万人であった。中位推計の結果に基づけば、この総人口は今後も緩やかに増加し、平成18（2006）年に１億2,774万人でピークに達した後、以後長期の人口減少過程に入る。平成25（2013）年にはほぼ現在の人口規模に戻り、平成62（2050）年にはおよそ１億60万人になるものと予測される（表１、図１）。

高位推計によれば、総人口は、中位推計よりやや遅れて、平成21（2009）年に１億2,815万人でピークに達する。そして、それ以降は減少に転じ平成62（2050）年には１億825万人に達するものと見込まれる（表２、図１）。

一方、低位推計では平成16（2004）年に１億2,748万人でピークに達し、以後減少して平成62（2050）年には9,203万人に達する（表３、図１）。

このように日本の人口はまもなく人口減少時代に突入し、右肩上がりの人口増加の趨勢は終焉する。日本の出生率が1970年代半ばから人口を一定の規模で保持する水準（人口置換水準、合計特殊出生率で2.08前後の水準）を大きく割り込んでいるため、このような過去四半世紀続いた低出生率水準と今後の見通しは今世紀初頭から始まる人口減少をほぼ避けることの出来ない現象としている。

２．年齢３区分別人口の推計

(1) 年少（０～14歳）人口の推移

出生数は昭和48年（1973）年の209万人から平成12（2000）年の119万人まで減少してきた。その結果、年少（０～14歳）人口も1980年代初めの2,700万人規模から平成12（2000）年国勢調査

の 1,851 万人まで減少してきた。

中位推計の結果によると年少人口は、2003 年に 1,700 万人台に減少する（表１、図３）。その後も低い出生率のもとで減少が続き、平成 28（2016）年には 1,600 万人を割り込み、緩やかな長期減少過程に入る。そして推計の最終年次の 2050 年には 1,084 万人の規模となるものと予測される。

高位ならびに低位推計によって、今後の出生率仮定の違いによる年少人口の傾向をみると、高位推計においても、長期的な低出生率のもとで減少傾向に向かい、平成 62（2050）年にはおよそ 1,400 万人に達する（表２）。低位推計では、超低出生率のもとで、急速な年少人口減少が予測される。現在の年少人口およそ 1,800 万人規模から、平成 26（2014）年には 1,500 万人を割り込み、今世紀半ばにはおよそ 750 万人に達すると予測される（表３）。

(2)　生産年齢（15 ～ 64 歳）人口の推移

生産年齢人口（15 ～ 64 歳）は戦後一貫して増加を続け、平成７（1995）年の国勢調査では 8,717 万人に達したが、その後減少局面に入り、平成 12（2000）年国勢調査によると 8,638 万人を記録した。

中位推計の結果によれば、生産年齢人口は平成７（1995）年をピークに以後一転して減少過程に入り、平成 42（2030）年には 7,000 万人を割り込み、平成 62（2050）年には 5,389 万人に達する（表１、図３）。

高位ならびに低位推計によって、今後の出生率仮定の違いによる傾向をみると、高位推計では、出生率が高く推移するぶん生産年齢人口の減少の勢いはやや遅く、平成 45（2033）年に 7,000 万人を割り込むと予測される。そしてその後も生産年齢人口の減少が続き、平成 62（2050）年に 5,838 万人に達する（表２）。低位推計の生産年齢人口は平成 40（2028）年に 7,000 万人を割り込むものと予測される。さらに平成 61（2049）年に 5,000 万人を割り込み、平成 62（2050）年には 4,868 万人へと縮小するものとみられる（表３）。

(3)　老年（65 歳以上）人口の推移

中位推計結果によれば年少人口の減少に続いて、今後生産年齢人口の減少が始まる一方で、老年（65 歳以上）人口はおよそ現在の 2,200 万人から平成 25（2013）年に 3,000 万人を突破し、平成 30（2018）年の 3,417 万人へと急速な増加を続ける（表１、図３）。すなわち、団塊の世代（昭和 22 ～ 24 年出生世代）が 65 歳以上の年齢層に入りきるまで急速な老年人口の増加を生じることになる。その後、戦後の出生規模の縮小世代が老年人口に参入するため、増加の勢いは弱まり、緩やかな増加期となるが、第二次ベビーブーム世代が老年人口となる平成 55（2043）年に老年人口はピークに達し、その後緩やかな減少に転じ、平成 62（2050）年に 3,586 万人となる。なお、高位と低位推計では、将来の生残率や国際移動の仮定が同じであるため、中位推計と同じ結果である（表２、表３）。

３．年齢３区分別人口割合の推移

(1)　年少（０～ 14 歳）人口割合の推移

今回の中位推計によると、年少人口割合は、平成 12（2000）年の 14.6％から減少を続け、平成 17（2005）年には 14％台を割り込み、平成 33（2021）年に 12.0％に達する（表１、図４）。その後も年少人口割合は減少を続け、平成 48（2036）年に 11.0％を経て、平成 62（2050）年に 10.8％になるも

のと見込まれる。

高位推計では、年少人口割合の減少テンポがやや緩やかで、平成 19（2007）年に 14％台を割り込み、平成 62（2050）年に 12.9％に達する。

低位推計では、年少人口割合の減少は急速で、平成 16（2004）年に 14％台を切り、平成 36（2024）年に 10％を割り込んだ後、平成 62（2050）年に 8.1％に達するものと見込まれる。

(2)　生産年齢（15 ～ 64 歳）人口割合の推移

中位推計結果による生産年齢人口は、平成 12（2000）年の 68.1％から減少を続け、平成 32（2020）年には 60.0％に縮小する（表１、図４）。そして、その後も緩やかな縮小を続け、平成 47（2035）年に現在の水準より 10 ポイント低い 58.0％に達する。その後も減少傾向が続き、平成 55（2043）年の 54.9％を経て、平成 62（2050）年に 53.6％になるものと見込まれる。

高位推計でも、その年次推移は中位推計結果とほぼ似通っており、わずかに縮小傾向が弱まるに過ぎない。平成 62（2050）年の生産年齢人口割合は、中位推計結果より 0.3 ポイント高い 53.9％に過ぎない。

低位推計では、生産年齢人口割合は、中位推計結果より、その縮小は緩やかで、60.0％に縮小するのが平成 42（2030）年である。しかし、その後の縮小は急速で、平成 62（2050）年 52.9％に達する。このような一見矛盾した動きは、生産年齢人口割合が、相対的な指標であることから現れている。

(3)　老年（65 歳以上）人口割合の推移

老年人口の割合は平成 12（2000）年現在の 17.4％から平成 26（2014）年には 25％台に達し、日本人口の４人に１人が 65 歳以上人口となる。その後、平成 29（2017）年に 27.0％になる（表１、図４）。老年人口は、平成 30（2018）年以降平成 46（2034）年頃まで、おおよそ 3,400 万人台で推移するが、老年人口割合は低出生率の影響を受けて平成 30（2018）年以降も上昇を続け、平成 45（2033）年には 30％台に達する。そして、その後も持続的に上昇が続き、平成 62（2050）年には、35.7％の水準に達する。すなわち 2.8 人に１人が 65 歳以上人口となるものとみられる。

将来の出生率仮定の違いによる高齢化の傾向の差異を、高位と低位推計の結果の比較によってみると、平成 30（2018）年ころまでの趨勢に仮定値の違いによる差異は小さい。平成 37（2025）年に低位推計では 29.5％と高位推計の 28.0％に比べ、1.5 ポイントの違いが生じている（表２、表３）。この差が、今後の出生率水準が高齢化におよぼす影響である。この高齢化水準の違いは年次が経過すればさらに拡大し、平成 62（2050）年では、高位が 33.1％、低位が 39.0％と 5.9 ポイントもの差が生じる。このように低出生率社会が長期に続くとすれば、それだけ相対的に高齢化水準が高くなることを示している（図２）。

４．人口ピラミッドの変化

日本の人口ピラミッドは全体として高齢化していくことになるが、過去における出生数の急増減、すなわち昭和 22 ～ 24 年の出生数の急増（第１次ベビーブーム）と昭和 25 ～ 32 年の出生数の急減（ベビーバスト）により、過去の出生数の変動が、年齢層の高い部分で凹凸を持つ人口ピラミッドとなる（図５）。

平成 12（2000）年の人口ピラミッドでは第１次ベビーブーム世代が 50 歳代の前半、第２次ベビーブーム世代が 20 歳代後半にあるが、平成 37（2025）年に第１次ベビーブーム世代は 70 歳代の後半、第２次ベビーブーム世代は 50 歳代前半となる。平成 37（2025）年頃までの人口高齢化は第１次ベビーブーム世代を中心とするものであることがわかる。一方、平成 62（2050）年頃の高齢化水準の高まりは第２次ベビーブーム世代が高齢者となることによって起きるとともに、出生率低迷の影響を受け、世代毎に人口規模が縮小することを反映する姿となっている。

このようにわが国の人口ピラミッドは、戦前の富士山型から近年のような釣鐘型を経て、将来ツボ型へと姿を変えることになる。

５．従属人口指数の推移

生産年齢人口に対する年少人口と老年人口の相対的な大きさを比較し、生産年齢人口の扶養負担の程度をあらわすための指標として従属人口指数がある。中位推計に基づく老年従属人口指数（老年人口を生産年齢人口で除した値）は、現在の 26%（働き手 3.9 人で老人１人を扶養）から 2030 年代には 50%台（２人で１人を扶養）に上昇し、2050 年には 67%（1.5 人で１人を扶養）となるものと予測される（表４）。一方、年少従属人口指数（年少人口を生産年齢人口で除した値）は、現在の 21%（働き手 4.7 人で年少者１人を扶養）の水準から今後 19 ～ 21%の水準の範囲で推移するものと予測される。

低出生率によって年少人口が減少するにもかかわらず、年少従属人口指数の水準が大きく低下しないのは親世代に当たる生産年齢人口そのものが減少していくからである。

年少従属人口指数と老年従属人口指数を足した値を従属人口指数といい、生産年齢人口に対する全体の扶養の程度をみることができるが、全体の従属人口指数は老年従属人口指数の動きに沿って上昇する。従属人口指数は生産年齢人口の縮小傾向のもとで、現在の 47%水準から平成 34（2022）年には 67%水準にまで上昇し、その後平成 62（2050）年に 87%に達するものと予測される。

６．人口動態率と人口動態数の推移

中位推計結果によると、普通死亡率（人口千人当たりの死亡数）は平成 13（2001）年の 7.7‰（パーミル）から一貫して上昇を続け、平成 32（2020）年には 12.1‰、平成 62（2050）年には 16.2‰に達する（表５）。平均寿命が伸び続けると仮定しているにもかかわらず普通死亡率が上昇を続けるのは、日本の人口が今後急速に高齢化し死亡率の高い老年人口の割合が増えていくためである。

普通出生率（人口千人当たりの出生数）は平成 13（2001）年の 9.4‰から低下を続け、平成 25（2013）年には 8.0‰に達する。その後も普通出生率は低下を続け、平成 47（2035）年に 7.0‰となり、平成 62（2050）年に 6.7‰となる。

普通出生率と普通死亡率の差である自然増加率は、平成 12（2001）年の 1.7‰からしばらくプラスを保つが、平成 18（2006）年からはマイナスとなり平成 62（2050）年には－ 9.5‰となる。

今回の中位推計によると、年間の出生数は平成 12（2001）年の 119 万人から減少を続け、平成 20（2008）年には 110 万人を切り、平成 26（2014）年には 100 万人の大台を割り込む。そして出生数の規模は減少を続け、平成 62（2050）年の 67 万人に達するものと見込まれる（表５）。

一方、死亡数は平成 12（2001）年の 98 万人から一貫して増加を続け、平成 33（2021）年の 151 万

人を経て、平成 50（2038）年にはピークの 170 万人に達する。その後、やや減少して平成 62（2050）年には 162 万人となる。

Ⅱ　推計方法の概要

１．推計期間

推計期間は平成 13（2001）年～平成 62（2050）年の 50 年間とした。

２．推計の方法

推計の方法としては、前回同様コーホート要因法を採用した。この方法は、国際人口移動を考慮しつつ、すでに生存する人口については将来生命表を用いて年々加齢していく人口を求めると同時に、新たに生まれる人口については、将来の出生率を用いて将来の出生数を計算してその生存数を求める方法である。コーホート要因法によって将来人口を推計するためには、(1) 基準人口、(2) 将来の生残率、(3) 将来の出生率、(4) 将来の出生性比、(5) 将来の国際人口移動数（率）の５つのデータが必要である。

３．基準人口

推計の出発点となる基準人口は、総務省統計局『平成 12 年国勢調査』による平成 12（2000）年 10 月１日現在男女年齢各歳別人口（総人口）を用いた。ただし、年齢「不詳」の人口を各歳別に按分して含めた。

４．生残率の仮定（将来生命表）

ある年の人口から翌年の人口を推計するには男女年齢各歳別の生残率が必要であり、将来の生残率を得るためには将来生命表を作成する必要がある。

将来生命表の作成方法には、大きく分けて、経験的方法、数学的方法、そしてリレーショナルモデルの３種類の方法がある。本推計では、リレーショナルモデルを用いた方法であるリー・カーター・モデルを採用し修正して使用した。リー・カーター・モデルは、「平均的な」年齢別死亡率、死亡の一般的水準（死亡指数）、「死亡の一般的水準が変化するときの」年齢別死亡率変化率および誤差項に分解することで、死亡の一般的水準の変化に応じて年齢毎に異なる変化率を記述するモデルである。最近 30 年間に徐々に緩やかになっている死亡水準の変化を反映させるために、昭和 45（1970）年以降のデータを用い関数当てはめを行った。ただし、平成７（1995）年は阪神大震災の影響があるために除外し、また、平成 13（2001）年の２月の死亡数が例年になく極めて少ないことから、平成 13 年については別途生命表を作成し、最終的な関数当てはめを行った。以上の手続きにより求められたパラメータと変数から最終的に平成 62（2050）年までの死亡率を男女別各歳別で算出し、将来生命表を推計した。

将来生命表に基づくと、平成 12（2000）年に男子 77.64 年、女子 84.62 年であった平均寿命は、平成 17（2005）年には男子 78.11 年、女子 85.20 年、平成 37（2025）年には男子 79.76 年、女子 87.52

年、平成 62（2050）年には男子 80.95 年、女子 89.22 年に到達する（表６、図６）。

５．出生率の仮定

将来の出生数を推計するには、将来における女子の年齢各歳別出生率が必要である。将来の出生率を推計する方法としては期間出生率法とコーホート出生率法があるが、本推計では後者の方法を採用した。コーホート出生率法は、毎年の女子出生コーホート毎に出生過程を観察し、出生過程が完結していないコーホートについて完結出生力の水準と出生タイミングを予測しようとするものである。将来の各年の年齢別出生率ならびに合計特殊出生率は、推計されたコーホート出生率データを年次別データに変換することによって得られる。出生率の将来については不確定要素が大きいため以下の三つの仮定（中位、高位、低位）を設け、それぞれについて出生率を推計した。

(1)　中位の仮定について

①　コーホート別にみた晩婚化は昭和 25（1950）年出生コーホートの 24.4 歳から昭和 60（1985）年出生コーホートの 27.8 歳まで進み、平成 12（2000）年出生コーホート以後は変わらない。

②　生涯未婚率は昭和 25（1950）年出生コーホートの 4.9％から昭和 60（1985）年出生コーホートの 16.8％まで進み、平成 12（2000）年出生コーホート以後は変わらない。

③　夫婦の完結出生児数は、晩婚・晩産の影響および夫婦の出生行動の変化によって、昭和 23 ～ 27（1948 ～ 52）年出生コーホートの 2.14 人から昭和 60（1985）年出生コーホートの 1.72 人まで低下し、平成 12（2000）年出生コーホート以後は変わらない。

④　全女子の完結出生児数別の分布は以下のように変化し、平成 12（2000）年出生コーホート以後一定となる。

出生コーホート	完結出生児数分布（％）					平　均 出生児数
	０人	１人	２人	３人	４人以上	
昭和25年 (1950年)	10.0	12.3	52.1	21.1	4.6	1.98
昭和60年 (1985年)	31.2	18.5	33.9	12.9	3.5	1.39

この場合、合計特殊出生率は平成 12（2000）年の 1.36 から平成 19（2007）年の 1.31 まで低下した後は上昇に転じ、平成 61（2049）年には 1.39 の水準に達する（表７、図７）。

(2)　高位の仮定について

①　コーホート別にみた晩婚化は昭和 25（1950）年出生コーホートの 24.4 歳から昭和 60（1985）年出生コーホートの 27.3 歳まで進み、平成 12（2000）年出生コーホート以後は変わらない。

②　生涯未婚率は昭和 25（1950）年出生コーホートの 4.9％から昭和 60（1985）年出生コーホートの 13.3％まで進み、平成 12（2000）年出生コーホート以後は変わらない。

③　夫婦の完結出生児数は、晩婚・晩産の影響で昭和 23 ～ 27（1948 ～ 52）年出生コーホートの 2.14 人から昭和 60（1985）年出生コーホートの 1.93 人まで低下し、平成 12（2000）年出生コーホート以後は変わらない。

④　全女子の完結出生児数別の分布は以下のように変化し、平成 12（2000）年出生コーホート以後一定となる。

出生コーホート	完結出生児数分布（％）					平　均 出生児数
	０人	１人	２人	３人	４人以上	
昭和60年 (1985年)	21.1	20.1	38.6	15.5	4.7	1.62

この場合、合計特殊出生率は平成 12（2000）年の 1.36 から直ちに上昇に転じ、平成 61（2049）年には 1.63 の水準に到達する（表７、図７）。

(3)　低位の仮定について

①　コーホート別にみた晩婚化は昭和 25（1950）年出生コーホートの 24.4 歳から昭和 60（1985）年出生コーホートの 28.7 歳まで進み、平成 12（2000）年出生コーホート以後は変わらない。

②　生涯未婚率は昭和 25（1950）年出生コーホートの 4.9％から昭和 60（1985）年出生コーホートの 22.6％まで進み、平成 12（2000）年出生コーホート以後は変わらない。

③　夫婦の完結出生児数は、晩婚・晩産の影響および夫婦の出生行動の変化によって、昭和 23 ～ 27（1948 ～ 52）年出生コーホートの 2.14 人から昭和 60（1985）年出生コーホートの 1.49 人まで低下し、平成 12（2000）年出生コーホート以後は変わらない。

④　全女子の完結出生児数別の分布は以下のように変化し、平成 12（2000）年出生コーホート以後一定となる。

出生コーホート	完結出生児数分布（％）					平　均 出生児数
	０人	１人	２人	３人	４人以上	
昭和60年 (1985年)	42.0	17.5	29.1	9.3	2.1	1.12

この場合、合計特殊出生率は平成 12（2000）年の 1.36 から低下を続け、平成 61（2049）年に 1.10 に達する（表７、図７）。

６．出生性比の仮定

将来の出生数を男児と女児に分けるための出生性比については、最近の５年間の実績に基づき女子 100 に対して男子 105.5 とし、平成 13（2001）年以降一定とした（表８、図８）。

７．国際人口移動率の仮定

国際人口移動は、わが国の国際化の進展や経済変動に伴い大きく変化する。さらに、国の政策や施策あるいは諸外国における経済・社会状況によっても変動する。

従来の将来人口推計における国際人口移動の仮定は、性、年齢別入国超過率を一定とした仮定設定

を行った。しかし、国際人口移動の動向は、日本人と外国人では異なった推移を示している。さらに、人口移動、特に入国数の発生は、人口規模ならびに構造に依存しない。

今回の推計では、将来の国際人口移動は、日本人と外国人とに分けて仮定した。すなわち、日本人の入国超過率、ならびに外国人の入国超過数の２種類について仮定した。

日本人の国際人口移動については、比較的安定し、かつ出国超過を示していることから次のように仮定した。まず、性、年齢別純移動率（入国超過率）の 1995 ～ 2000 年平均値を求め、さらに、偶然変動によるブレを取り除くため補整した率を、2001 年以降一定とした。なお、移動数の発生母数（人口）は、日本人であるため、別途日本人人口の推定が必要になる。そこで、算出された将来の性、年齢別人口に日本人人口割合（2000 年の国勢調査人口と人口動態統計出生数より算定）を乗ずることにより、日本人人口を求めた。

つぎに、外国人の国際人口移動については、ほぼ入国超過であり、近年増加傾向にあることから、1970 年以降について性別に回帰線の当てはめを行った。しかし、1990 年前後の急激な変動は、全体の傾向との乖離が大きいため 1988 ～ 95 年を除いた年次を用いて、ロジスティック曲線により補外し、将来の外国人の性別入国超過数を求めた。なお、入国者の年齢別割合は、1995 ～ 2000 年の平均値を一定とした（図９～図 11）。

図１　総人口の推移：中位・高位・低位

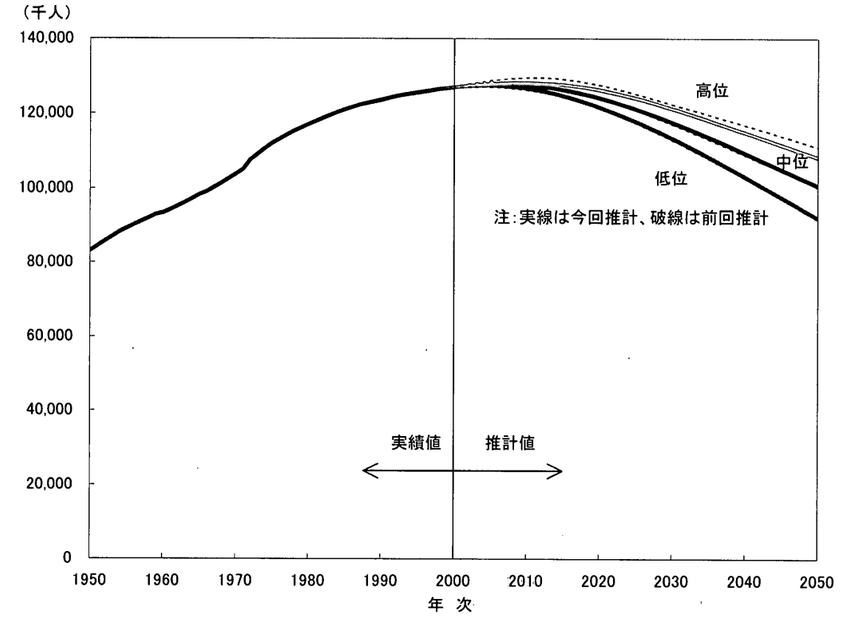


図２　65 歳以上人口割合の推移：中位・高位・低位

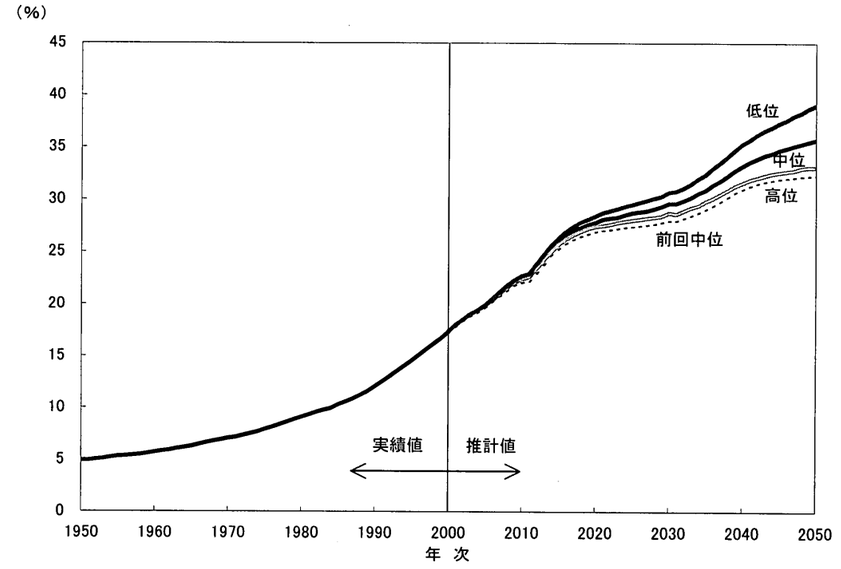


図３　年齢３区分別人口の推移：中位推計

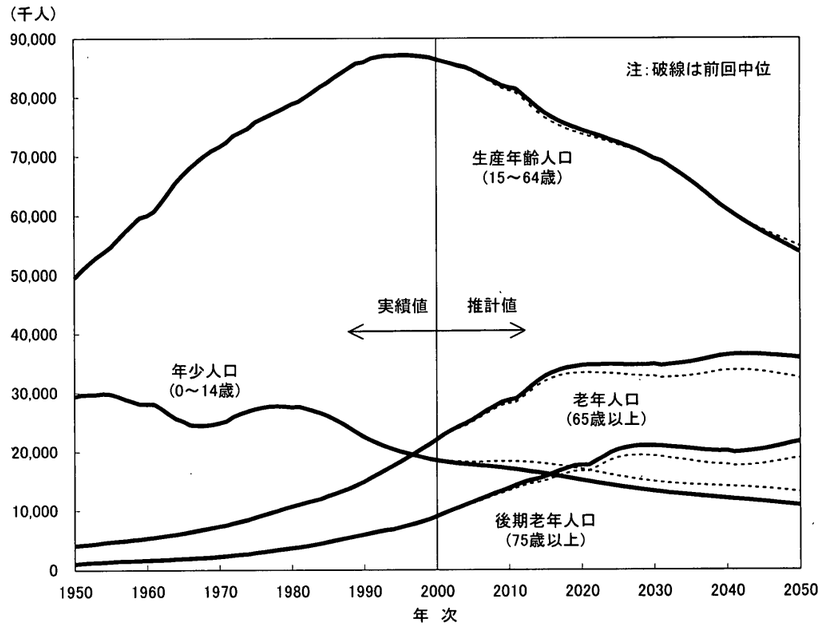


図４　年齢３区分別人口割合の推移：中位推計

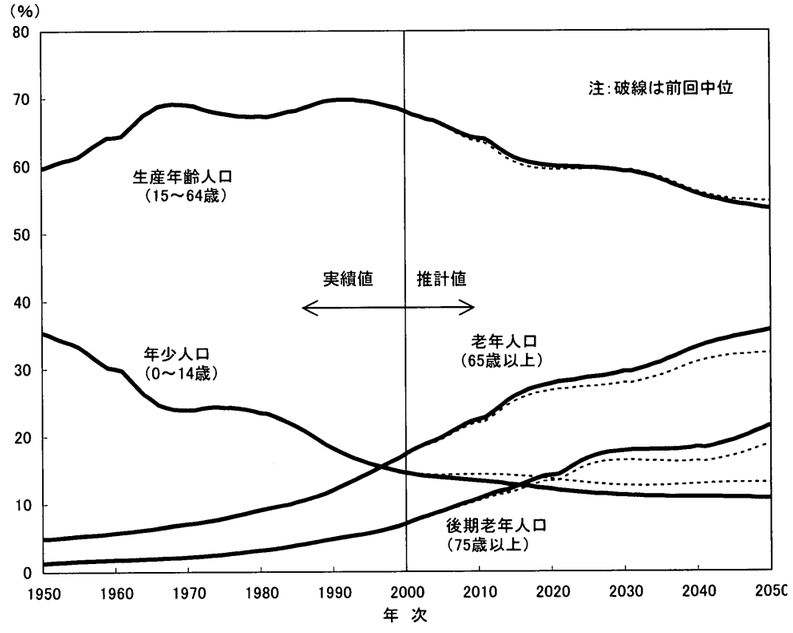
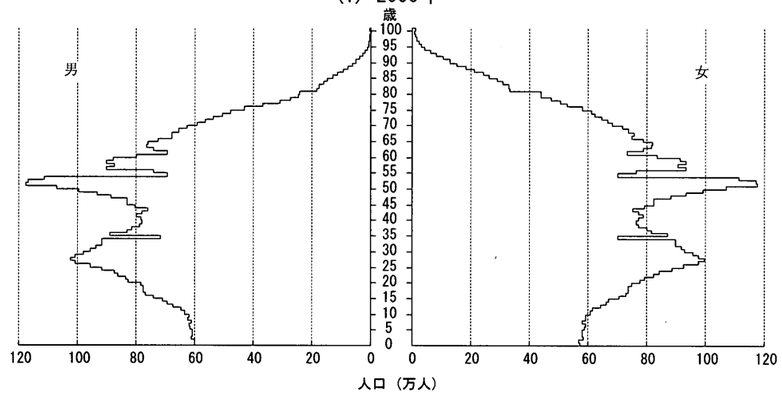
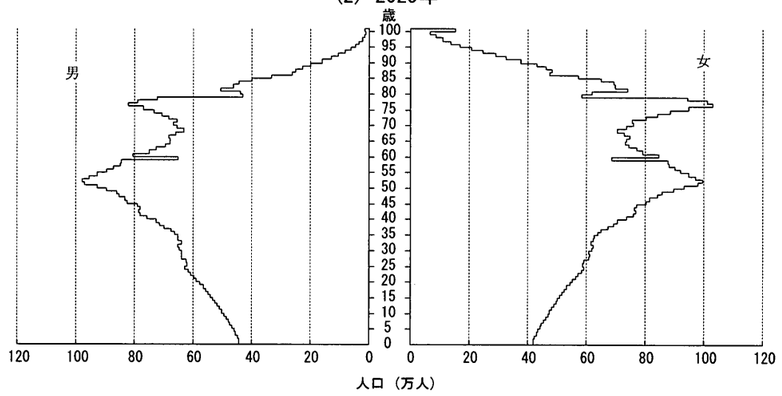


図５　人口ピラミッドの変化：中位推計

(1) 2000年



(2) 2025年



(3) 2050年

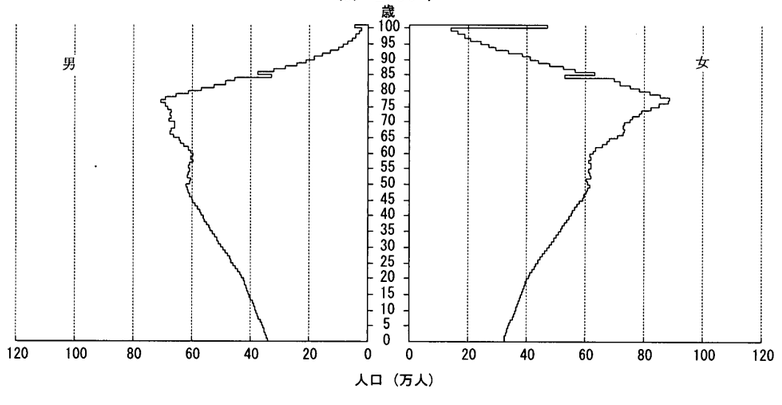


表１　総人口、年齢３区分（０～14歳、15～64歳、65歳以上）別人口および年齢構造係数：中位推計

年次	人口（1,000人）				割合（%）		
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
平成 12（2000）	126,926	18,505	86,380	22,041	14.6	68.1	17.4
13（2001）	127,183	18,307	86,033	22,843	14.4	67.6	18.0
14（2002）	127,377	18,123	85,673	23,581	14.2	67.3	18.5
15（2003）	127,524	17,964	85,341	24,219	14.1	66.9	19.0
16（2004）	127,635	17,842	85,071	24,722	14.0	66.7	19.4
17（2005）	127,708	17,727	84,590	25,392	13.9	66.2	19.9
18（2006）	127,741	17,623	83,946	26,172	13.8	65.7	20.5
19（2007）	127,733	17,501	83,272	26,959	13.7	65.2	21.1
20（2008）	127,686	17,385	82,643	27,658	13.6	64.7	21.7
21（2009）	127,599	17,235	81,994	28,370	13.5	64.3	22.2
22（2010）	127,473	17,074	81,665	28,735	13.4	64.1	22.5
23（2011）	127,309	16,919	81,422	28,968	13.3	64.0	22.8
24（2012）	127,107	16,746	80,418	29,942	13.2	63.3	23.6
25（2013）	126,865	16,558	79,326	30,981	13.1	62.5	24.4
26（2014）	126,585	16,385	78,207	31,992	12.9	61.8	25.3
27（2015）	126,266	16,197	77,296	32,772	12.8	61.2	26.0
28（2016）	125,909	15,980	76,556	33,372	12.7	60.8	26.5
29（2017）	125,513	15,759	75,921	33,832	12.6	60.5	27.0
30（2018）	125,080	15,536	75,374	34,170	12.4	60.3	27.3
31（2019）	124,611	15,314	74,918	34,379	12.3	60.1	27.6
32（2020）	124,107	15,095	74,453	34,559	12.2	60.0	27.8
33（2021）	123,570	14,881	74,026	34,663	12.0	59.9	28.1
34（2022）	123,002	14,673	73,658	34,671	11.9	59.9	28.2
35（2023）	122,406	14,471	73,242	34,694	11.8	59.8	28.3
36（2024）	121,784	14,275	72,775	34,734	11.7	59.8	28.5
37（2025）	121,136	14,085	72,325	34,726	11.6	59.7	28.7
38（2026）	120,466	13,901	71,877	34,688	11.5	59.7	28.8
39（2027）	119,773	13,724	71,397	34,652	11.5	59.6	28.9
40（2028）	119,061	13,553	70,858	34,650	11.4	59.5	29.1
41（2029）	118,329	13,389	70,275	34,665	11.3	59.4	29.3
42（2030）	117,580	13,233	69,576	34,770	11.3	59.2	29.6
43（2031）	116,813	13,085	69,174	34,554	11.2	59.2	29.6
44（2032）	116,032	12,944	68,398	34,689	11.2	58.9	29.9
45（2033）	115,235	12,812	67,608	34,815	11.1	58.7	30.2
46（2034）	114,425	12,686	66,771	34,968	11.1	58.4	30.6
47（2035）	113,602	12,567	65,891	35,145	11.1	58.0	30.9
48（2036）	112,768	12,453	64,953	35,362	11.0	57.6	31.4
49（2037）	111,923	12,341	63,962	35,619	11.0	57.1	31.8
50（2038）	111,068	12,233	62,928	35,908	11.0	56.7	32.3
51（2039）	110,207	12,125	61,919	36,163	11.0	56.2	32.8
52（2040）	109,338	12,017	60,990	36,332	11.0	55.8	33.2
53（2041）	108,465	11,908	60,126	36,432	11.0	55.4	33.6
54（2042）	107,589	11,798	59,329	36,462	11.0	55.1	33.9
55（2043）	106,712	11,686	58,555	36,471	11.0	54.9	34.2
56（2044）	105,835	11,572	57,824	36,439	10.9	54.6	34.4
57（2045）	104,960	11,455	57,108	36,396	10.9	54.4	34.7
58（2046）	104,087	11,336	56,449	36,302	10.9	54.2	34.9
59（2047）	103,213	11,215	55,800	36,198	10.9	54.1	35.1
60（2048）	102,339	11,092	55,146	36,102	10.8	53.9	35.3
61（2049）	101,466	10,967	54,498	36,001	10.8	53.7	35.5
62（2050）	100,593	10,842	53,889	35,863	10.8	53.6	35.7

各年10月1日現在人口。平成12(2000)年は、総務省統計局『国勢調査報告』（年齢「不詳人口」を按分補正した）人口による。

表２　総人口、年齢３区分（０～14歳、15～64歳、65歳以上）別人口および年齢構造係数：高位推計

年次	人口（1,000人）				割合（%）		
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
平成 12（2000）	126,926	18,505	86,380	22,041	14.6	68.1	17.4
13（2001）	127,198	18,322	86,033	22,843	14.4	67.6	18.0
14（2002）	127,419	18,165	85,673	23,581	14.3	67.2	18.5
15（2003）	127,603	18,043	85,341	24,219	14.1	66.9	19.0
16（2004）	127,762	17,969	85,071	24,722	14.1	66.6	19.4
17（2005）	127,894	17,913	84,590	25,392	14.0	66.1	19.9
18（2006）	128,000	17,882	83,946	26,172	14.0	65.6	20.4
19（2007）	128,078	17,846	83,272	26,959	13.9	65.0	21.0
20（2008）	128,128	17,828	82,643	27,658	13.9	64.5	21.6
21（2009）	128,151	17,787	81,994	28,370	13.9	64.0	22.1
22（2010）	128,145	17,746	81,665	28,735	13.8	63.7	22.4
23（2011）	128,110	17,720	81,422	28,968	13.8	63.6	22.6
24（2012）	128,043	17,683	80,418	29,942	13.8	62.8	23.4
25（2013）	127,943	17,636	79,326	30,981	13.8	62.0	24.2
26（2014）	127,809	17,609	78,207	31,992	13.8	61.2	25.0
27（2015）	127,640	17,571	77,296	32,772	13.8	60.6	25.7
28（2016）	127,435	17,491	76,571	33,372	13.7	60.1	26.2
29（2017）	127,193	17,398	75,963	33,832	13.7	59.7	26.6
30（2018）	126,914	17,293	75,452	34,170	13.6	59.5	26.9
31（2019）	126,600	17,178	75,043	34,379	13.6	59.3	27.2
32（2020）	126,250	17,053	74,638	34,559	13.5	59.1	27.4
33（2021）	125,867	16,921	74,284	34,663	13.4	59.0	27.5
34（2022）	125,453	16,781	74,001	34,671	13.4	59.0	27.6
35（2023）	125,010	16,634	73,682	34,694	13.3	58.9	27.8
36（2024）	124,539	16,481	73,325	34,734	13.2	58.9	27.9
37（2025）	124,044	16,325	72,993	34,726	13.2	58.8	28.0
38（2026）	123,526	16,166	72,673	34,688	13.1	58.8	28.1
39（2027）	122,987	16,006	72,328	34,652	13.0	58.8	28.2
40（2028）	122,428	15,849	71,929	34,650	12.9	58.8	28.3
41（2029）	121,853	15,696	71,491	34,665	12.9	58.7	28.4
42（2030）	121,262	15,550	70,941	34,770	12.8	58.5	28.7
43（2031）	120,657	15,412	70,691	34,554	12.8	58.6	28.6
44（2032）	120,039	15,284	70,067	34,689	12.7	58.4	28.9
45（2033）	119,411	15,167	69,429	34,815	12.7	58.1	29.2
46（2034）	118,774	15,061	68,746	34,968	12.7	57.9	29.4
47（2035）	118,129	14,966	68,018	35,145	12.7	57.6	29.8
48（2036）	117,477	14,882	67,233	35,362	12.7	57.2	30.1
49（2037）	116,819	14,806	66,394	35,619	12.7	56.8	30.5
50（2038）	116,156	14,738	65,511	35,908	12.7	56.4	30.9
51（2039）	115,491	14,676	64,652	36,163	12.7	56.0	31.3
52（2040）	114,824	14,619	63,874	36,332	12.7	55.6	31.6
53（2041）	114,157	14,565	63,160	36,432	12.8	55.3	31.9
54（2042）	113,490	14,512	62,515	36,462	12.8	55.1	32.1
55（2043）	112,825	14,460	61,894	36,471	12.8	54.9	32.3
56（2044）	112,163	14,407	61,317	36,439	12.8	54.7	32.5
57（2045）	111,506	14,351	60,758	36,396	12.9	54.5	32.6
58（2046）	110,852	14,291	60,258	36,302	12.9	54.4	32.7
59（2047）	110,198	14,228	59,773	36,198	12.9	54.2	32.8
60（2048）	109,546	14,159	59,285	36,102	12.9	54.1	33.0
61（2049）	108,895	14,086	58,809	36,001	12.9	54.0	33.1
62（2050）	108,246	14,008	58,375	35,863	12.9	53.9	33.1

各年10月1日現在人口。平成12(2000)年は、総務省統計局『国勢調査報告』（年齢「不詳人口」を按分補正した）人口による。

表３　総人口、年齢３区分（０～14歳、15～64歳、65歳以上）別人口および年齢構造係数：低位推計

年　次	人　口（1,000人）				割　合（%）		
	総　数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
平成 12（2000）	126,926	18,505	86,380	22,041	14.6	68.1	17.4
13（2001）	127,165	18,290	86,033	22,843	14.4	67.7	18.0
14（2002）	127,328	18,074	85,673	23,581	14.2	67.3	18.5
15（2003）	127,431	17,871	85,341	24,219	14.0	67.0	19.0
16（2004）	127,483	17,690	85,071	24,722	13.9	66.7	19.4
17（2005）	127,482	17,501	84,590	25,392	13.7	66.4	19.9
18（2006）	127,426	17,308	83,946	26,172	13.6	65.9	20.5
19（2007）	127,315	17,084	83,272	26,959	13.4	65.4	21.2
20（2008）	127,152	16,851	82,643	27,658	13.3	65.0	21.8
21（2009）	126,937	16,573	81,994	28,370	13.1	64.6	22.3
22（2010）	126,673	16,274	81,665	28,735	12.8	64.5	22.7
23（2011）	126,362	15,972	81,422	28,968	12.6	64.4	22.9
24（2012）	126,004	15,644	80,418	29,942	12.4	63.8	23.8
25（2013）	125,601	15,294	79,326	30,981	12.2	63.2	24.7
26（2014）	125,152	14,953	78,207	31,992	11.9	62.5	25.6
27（2015）	124,661	14,593	77,296	32,772	11.7	62.0	26.3
28（2016）	124,129	14,217	76,539	33,372	11.5	61.7	26.9
29（2017）	123,556	13,850	75,873	33,832	11.2	61.4	27.4
30（2018）	122,944	13,493	75,281	34,170	11.0	61.2	27.8
31（2019）	122,296	13,150	74,767	34,379	10.8	61.1	28.1
32（2020）	121,613	12,826	74,228	34,559	10.5	61.0	28.4
33（2021）	120,898	12,522	73,713	34,663	10.4	61.0	28.7
34（2022）	120,152	12,238	73,243	34,671	10.2	61.0	28.9
35（2023）	119,379	11,975	72,711	34,694	10.0	60.9	29.1
36（2024）	118,580	11,729	72,117	34,734	9.9	60.8	29.3
37（2025）	117,755	11,500	71,529	34,726	9.8	60.7	29.5
38（2026）	116,907	11,285	70,935	34,688	9.7	60.7	29.7
39（2027）	116,037	11,083	70,301	34,652	9.6	60.6	29.9
40（2028）	115,144	10,894	69,601	34,650	9.5	60.4	30.1
41（2029）	114,231	10,715	68,851	34,665	9.4	60.3	30.3
42（2030）	113,297	10,546	67,981	34,770	9.3	60.0	30.7
43（2031）	112,344	10,384	67,406	34,554	9.2	60.0	30.8
44（2032）	111,372	10,229	66,454	34,689	9.2	59.7	31.1
45（2033）	110,381	10,079	65,487	34,815	9.1	59.3	31.5
46（2034）	109,373	9,933	64,473	34,968	9.1	58.9	32.0
47（2035）	108,349	9,789	63,416	35,145	9.0	58.5	32.4
48（2036）	107,309	9,645	62,302	35,362	9.0	58.1	33.0
49（2037）	106,255	9,501	61,135	35,619	8.9	57.5	33.5
50（2038）	105,188	9,355	59,925	35,908	8.9	57.0	34.1
51（2039）	104,112	9,207	58,741	36,163	8.8	56.4	34.7
52（2040）	103,025	9,056	57,637	36,332	8.8	55.9	35.3
53（2041）	101,932	8,903	56,597	36,432	8.7	55.5	35.7
54（2042）	100,833	8,747	55,624	36,462	8.7	55.2	36.2
55（2043）	99,732	8,589	54,672	36,471	8.6	54.8	36.6
56（2044）	98,630	8,430	53,761	36,439	8.5	54.5	36.9
57（2045）	97,529	8,269	52,863	36,396	8.5	54.2	37.3
58（2046）	96,429	8,109	52,018	36,302	8.4	53.9	37.6
59（2047）	95,328	7,949	51,181	36,198	8.3	53.7	38.0
60（2048）	94,228	7,792	50,335	36,102	8.3	53.4	38.3
61（2049）	93,129	7,637	49,491	36,001	8.2	53.1	38.7
62（2050）	92,031	7,486	48,683	35,863	8.1	52.9	39.0

各年10月1日現在人口。平成12(2000)年は、総務省統計局『国勢調査報告』（年齢「不詳人口」を按分補正した）人口による。

表４　人口の平均年齢、中位数年齢および年齢構造指数：中位推計

年　次	平均年齢（歳）	中位数年齢（歳）	生産年齢人口を15～64歳とした場合				生産年齢人口を20～69歳とした場合			
			従属人口指数(%)			老年化指数(%)	従属人口指数(%)			老年化指数(%)
			総　数	年少人口	老年人口		総　数	年少人口	老年人口	
平成 12（2000）	41.4	41.5	46.9	21.4	25.5	119.1	47.6	30.2	17.4	57.4
13（2001）	41.8	41.8	47.8	21.3	26.6	124.8	48.0	29.9	18.1	60.7
14（2002）	42.1	42.1	48.7	21.2	27.5	130.1	48.4	29.5	18.9	64.0
15（2003）	42.5	42.4	49.4	21.0	28.4	134.8	48.8	29.1	19.6	67.4
16（2004）	42.8	42.6	50.0	21.0	29.1	138.6	49.1	28.8	20.3	70.7
17（2005）	43.1	42.9	51.0	21.0	30.0	143.2	49.6	28.5	21.1	74.1
18（2006）	43.4	43.2	52.2	21.0	31.2	148.5	50.2	28.3	21.9	77.6
19（2007）	43.7	43.5	53.4	21.0	32.4	154.0	50.8	28.1	22.7	80.9
20（2008）	44.0	43.8	54.5	21.0	33.5	159.1	51.3	27.9	23.4	83.9
21（2009）	44.3	44.2	55.6	21.0	34.6	164.6	51.6	27.7	23.9	86.2
22（2010）	44.6	44.4	56.1	20.9	35.2	168.3	52.3	27.6	24.7	89.3
23（2011）	44.9	44.7	56.4	20.8	35.6	171.2	53.2	27.6	25.6	92.7
24（2012）	45.2	45.0	58.1	20.8	37.2	178.8	54.2	27.6	26.6	96.3
25（2013）	45.5	45.4	59.9	20.9	39.1	187.1	55.1	27.6	27.5	99.6
26（2014）	45.7	45.7	61.9	21.0	40.9	195.3	55.9	27.5	28.4	103.1
27（2015）	46.0	46.1	63.4	21.0	42.4	202.3	56.1	27.4	28.8	105.2
28（2016）	46.2	46.5	64.5	20.9	43.6	208.8	56.2	27.2	29.0	106.8
29（2017）	46.5	46.8	65.3	20.8	44.6	214.7	57.6	27.2	30.4	111.7
30（2018）	46.7	47.2	65.9	20.6	45.3	219.9	59.1	27.2	31.9	117.2
31（2019）	47.0	47.6	66.3	20.4	45.9	224.5	60.7	27.3	33.5	122.5
32（2020）	47.2	48.0	66.7	20.3	46.4	228.9	61.9	27.3	34.7	127.1
33（2021）	47.4	48.4	66.9	20.1	46.8	232.9	62.8	27.2	35.6	131.1
34（2022）	47.7	48.7	67.0	19.9	47.1	236.3	63.3	27.0	36.3	134.6
35（2023）	47.9	49.1	67.1	19.8	47.4	239.8	63.7	26.8	36.9	137.6
36（2024）	48.1	49.5	67.3	19.6	47.7	243.3	63.8	26.6	37.2	140.0
37（2025）	48.3	49.8	67.5	19.5	48.0	246.5	64.0	26.4	37.6	142.4
38（2026）	48.5	50.1	67.6	19.3	48.3	249.5	64.0	26.2	37.8	144.3
39（2027）	48.7	50.4	67.8	19.2	48.5	252.5	63.9	26.0	37.9	145.9
40（2028）	48.8	50.7	68.0	19.1	48.9	255.7	63.8	25.8	38.0	147.4
41（2029）	49.0	50.9	68.4	19.1	49.3	258.9	63.9	25.6	38.2	149.1
42（2030）	49.2	51.2	69.0	19.0	50.0	262.7	63.8	25.5	38.4	150.5
43（2031）	49.3	51.4	68.9	18.9	50.0	264.1	63.8	25.3	38.4	151.7
44（2032）	49.5	51.6	69.6	18.9	50.7	268.0	63.8	25.2	38.6	153.0
45（2033）	49.6	51.8	70.4	19.0	51.5	271.7	63.9	25.1	38.8	154.4
46（2034）	49.7	52.0	71.4	19.0	52.4	275.6	64.1	25.0	39.1	155.9
47（2035）	49.9	52.2	72.4	19.1	53.3	279.7	64.5	25.0	39.5	157.9
48（2036）	50.0	52.3	73.6	19.2	54.4	284.0	64.3	24.9	39.4	158.2
49（2037）	50.1	52.5	75.0	19.3	55.7	288.6	64.9	24.9	40.0	160.4
50（2038）	50.2	52.6	76.5	19.4	57.1	293.5	65.6	25.0	40.6	162.6
51（2039）	50.3	52.8	78.0	19.6	58.4	298.3	66.3	25.0	41.3	165.0
52（2040）	50.4	52.9	79.3	19.7	59.6	302.3	67.2	25.1	42.1	167.5
53（2041）	50.5	52.9	80.4	19.8	60.6	305.9	68.2	25.2	43.0	170.4
54（2042）	50.6	53.0	81.3	19.9	61.5	309.1	69.4	25.4	44.0	173.5
55（2043）	50.7	53.1	82.2	20.0	62.3	312.1	70.7	25.5	45.2	177.0
56（2044）	50.8	53.1	83.0	20.0	63.0	314.9	72.1	25.7	46.3	180.3
57（2045）	50.9	53.1	83.8	20.1	63.7	317.7	73.2	25.8	47.3	183.2
58（2046）	51.0	53.2	84.4	20.1	64.3	320.2	74.2	26.0	48.2	185.8
59（2047）	51.1	53.2	85.0	20.1	64.9	322.8	75.0	26.0	49.0	188.1
60（2048）	51.1	53.3	85.6	20.1	65.5	325.5	75.8	26.1	49.7	190.2
61（2049）	51.2	53.4	86.2	20.1	66.1	328.3	76.5	26.2	50.3	192.2
62（2050）	51.3	53.4	86.7	20.1	66.5	330.8	77.1	26.2	50.9	194.2

各年10月1日現在人口。平成12(2000)年は、総務省統計局『国勢調査報告』（年齢「不詳人口」を按分補正した）人口による。

表５　出生、死亡および自然増加の実数ならびに率：中位推計

年　次	実　数（1,000人）			率（人口1,000対）		
	出　生	死　亡	自然増加	出　生	死　亡	自然増加
平成 13 (2001)	1,194	982	212	9.4	7.7	1.7
14 (2002)	1,183	1,033	150	9.3	8.1	1.2
15 (2003)	1,170	1,067	102	9.2	8.4	0.8
16 (2004)	1,154	1,092	62	9.0	8.6	0.5
17 (2005)	1,137	1,117	20	8.9	8.7	0.2
18 (2006)	1,119	1,142	-23	8.8	8.9	-0.2
19 (2007)	1,102	1,167	-66	8.6	9.1	-0.5
20 (2008)	1,085	1,193	-108	8.5	9.4	-0.8
21 (2009)	1,069	1,219	-150	8.4	9.6	-1.2
22 (2010)	1,055	1,245	-191	8.3	9.8	-1.5
23 (2011)	1,041	1,272	-231	8.2	10.0	-1.8
24 (2012)	1,027	1,298	-271	8.1	10.2	-2.1
25 (2013)	1,013	1,325	-312	8.0	10.5	-2.5
26 (2014)	999	1,351	-352	7.9	10.7	-2.8
27 (2015)	985	1,376	-392	7.8	10.9	-3.1
28 (2016)	971	1,401	-431	7.7	11.2	-3.4
29 (2017)	956	1,426	-470	7.6	11.4	-3.8
30 (2018)	941	1,449	-508	7.6	11.6	-4.1
31 (2019)	928	1,472	-544	7.5	11.9	-4.4
32 (2020)	914	1,493	-579	7.4	12.1	-4.7
33 (2021)	902	1,514	-612	7.3	12.3	-5.0
34 (2022)	891	1,533	-643	7.3	12.5	-5.3
35 (2023)	880	1,552	-671	7.2	12.7	-5.5
36 (2024)	871	1,569	-698	7.2	13.0	-5.8
37 (2025)	863	1,585	-723	7.2	13.2	-6.0
38 (2026)	855	1,601	-746	7.1	13.4	-6.2
39 (2027)	847	1,615	-768	7.1	13.6	-6.4
40 (2028)	840	1,628	-788	7.1	13.8	-6.7
41 (2029)	834	1,641	-807	7.1	14.0	-6.9
42 (2030)	828	1,652	-825	7.1	14.1	-7.1
43 (2031)	821	1,663	-842	7.1	14.3	-7.3
44 (2032)	815	1,672	-857	7.1	14.5	-7.4
45 (2033)	808	1,680	-872	7.1	14.7	-7.6
46 (2034)	801	1,687	-886	7.1	14.8	-7.8
47 (2035)	794	1,692	-899	7.0	15.0	-8.0
48 (2036)	786	1,697	-910	7.0	15.2	-8.1
49 (2037)	778	1,699	-921	7.0	15.3	-8.3
50 (2038)	770	1,700	-930	7.0	15.4	-8.4
51 (2039)	761	1,699	-938	7.0	15.5	-8.6
52 (2040)	753	1,697	-944	6.9	15.6	-8.7
53 (2041)	744	1,693	-949	6.9	15.7	-8.8
54 (2042)	735	1,686	-951	6.9	15.8	-8.9
55 (2043)	726	1,679	-952	6.9	15.9	-9.0
56 (2044)	717	1,669	-952	6.8	15.9	-9.1
57 (2045)	708	1,659	-951	6.8	15.9	-9.1
58 (2046)	700	1,649	-950	6.8	16.0	-9.2
59 (2047)	691	1,641	-950	6.8	16.0	-9.3
60 (2048)	682	1,633	-950	6.7	16.1	-9.4
61 (2049)	674	1,624	-950	6.7	16.1	-9.4
62 (2050)	667	1,617	-950	6.7	16.2	-9.5

日本における外国人を含む。

図６　平均寿命の推移：実績値および仮定値

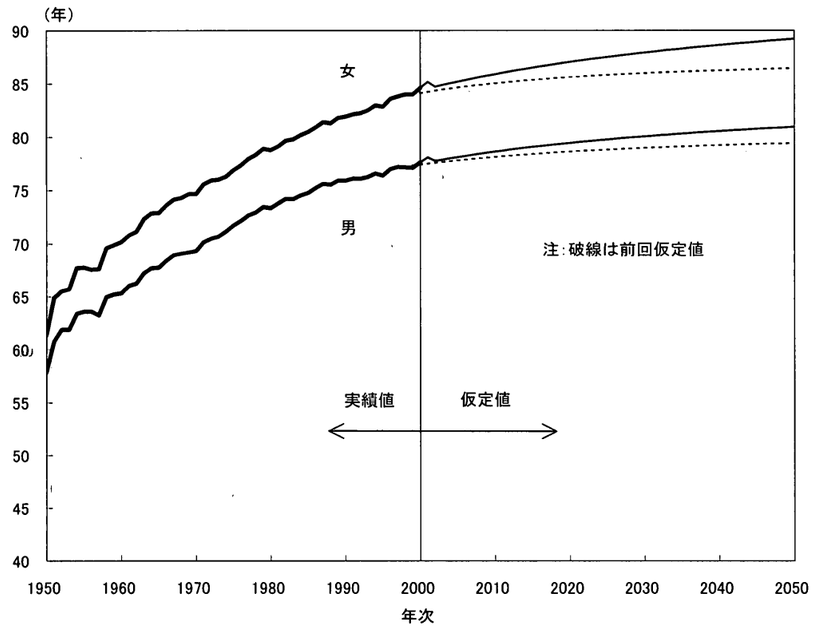


表６　仮定された平均寿命（出生時の平均余命）の推移

(年)

年　次	男	女	男女差
平成12 (2000)	77.64	84.62	6.98
13 (2001)	78.08	85.18	7.10
14 (2002)	77.76	84.73	6.97
15 (2003)	77.88	84.89	7.01
16 (2004)	77.99	85.05	7.06
17 (2005)	78.11	85.20	7.10
18 (2006)	78.21	85.35	7.14
19 (2007)	78.32	85.50	7.18
20 (2008)	78.42	85.64	7.21
21 (2009)	78.52	85.77	7.25
22 (2010)	78.62	85.90	7.29
23 (2011)	78.71	86.03	7.32
24 (2012)	78.80	86.16	7.36
25 (2013)	78.89	86.28	7.39
26 (2014)	78.97	86.40	7.43
27 (2015)	79.05	86.51	7.46
28 (2016)	79.13	86.63	7.49
29 (2017)	79.21	86.73	7.52
30 (2018)	79.29	86.84	7.56
31 (2019)	79.36	86.95	7.59
32 (2020)	79.43	87.05	7.61
33 (2021)	79.50	87.15	7.64
34 (2022)	79.57	87.24	7.67
35 (2023)	79.64	87.34	7.70
36 (2024)	79.70	87.43	7.73
37 (2025)	79.76	87.52	7.75

(年)

年　次	男	女	男女差
平成38 (2026)	79.82	87.60	7.78
39 (2027)	79.88	87.69	7.81
40 (2028)	79.94	87.77	7.83
41 (2029)	80.00	87.85	7.85
42 (2030)	80.06	87.93	7.88
43 (2031)	80.11	88.01	7.90
44 (2032)	80.16	88.09	7.93
45 (2033)	80.21	88.16	7.95
46 (2034)	80.27	88.24	7.97
47 (2035)	80.32	88.31	7.99
48 (2036)	80.36	88.38	8.01
49 (2037)	80.41	88.44	8.03
50 (2038)	80.46	88.51	8.05
51 (2039)	80.50	88.58	8.07
52 (2040)	80.55	88.64	8.09
53 (2041)	80.59	88.70	8.11
54 (2042)	80.63	88.77	8.13
55 (2043)	80.68	88.83	8.15
56 (2044)	80.72	88.88	8.17
57 (2045)	80.76	88.94	8.19
58 (2046)	80.80	89.00	8.20
59 (2047)	80.83	89.05	8.22
60 (2048)	80.87	89.11	8.24
61 (2049)	80.91	89.16	8.25
62 (2050)	80.95	89.22	8.27

平成12(2000)年は実績値である。

図７　合計特殊出生率の年次推移：実績値および仮定値

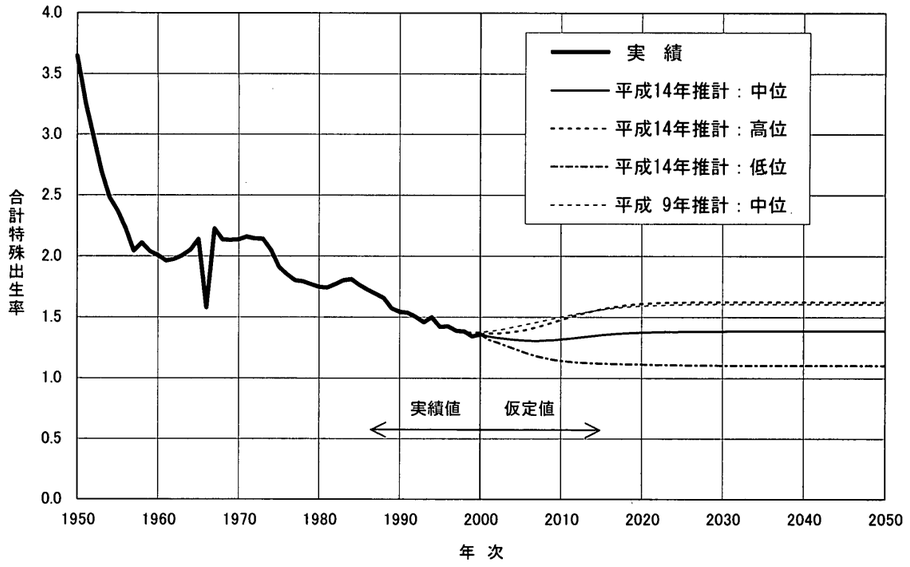


表７　仮定された合計特殊出生率の推移

年　次	中位	高位	低位	年　次	中位	高位	低位
平成12　(2000)	1.36009	1.36009	1.36009				
13　(2001)	1.34277	1.36761	1.31671	平成38　(2026)	1.38214	1.62256	1.10603
14　(2002)	1.33240	1.36752	1.29344	39　(2027)	1.38253	1.62303	1.10527
15　(2003)	1.32344	1.37084	1.26896	40　(2028)	1.38304	1.62348	1.10475
16　(2004)	1.31686	1.37857	1.24511	41　(2029)	1.38361	1.62391	1.10441
17　(2005)	1.31076	1.38831	1.22074	42　(2030)	1.38420	1.62429	1.10419
18　(2006)	1.30696	1.40118	1.19843	43　(2031)	1.38477	1.62460	1.10404
19　(2007)	1.30622	1.41744	1.17963	44　(2032)	1.38528	1.62485	1.10392
20　(2008)	1.30816	1.43632	1.16432	45　(2033)	1.38565	1.62496	1.10375
21　(2009)	1.31166	1.45585	1.15156	46　(2034)	1.38599	1.62505	1.10363
22　(2010)	1.31786	1.47677	1.14260	47　(2035)	1.38629	1.62514	1.10356
23　(2011)	1.32471	1.49694	1.13555	48　(2036)	1.38654	1.62521	1.10351
24　(2012)	1.33225	1.51606	1.13025	49　(2037)	1.38673	1.62526	1.10347
25　(2013)	1.33929	1.53359	1.12556	50　(2038)	1.38688	1.62530	1.10344
26　(2014)	1.34688	1.55023	1.12258	51　(2039)	1.38699	1.62533	1.10342
27　(2015)	1.35370	1.56484	1.12022	52　(2040)	1.38708	1.62535	1.10340
28　(2016)	1.36028	1.57793	1.11880	53　(2041)	1.38714	1.62536	1.10339
29　(2017)	1.36509	1.58814	1.11677	54　(2042)	1.38718	1.62537	1.10339
30　(2018)	1.36881	1.59634	1.11469	55　(2043)	1.38721	1.62538	1.10338
31　(2019)	1.37303	1.60418	1.11407	56　(2044)	1.38723	1.62538	1.10338
32　(2020)	1.37522	1.60924	1.11222	57　(2045)	1.38725	1.62538	1.10338
33　(2021)	1.37673	1.61295	1.11039	58　(2046)	1.38725	1.62538	1.10338
34　(2022)	1.37890	1.61674	1.10983	59　(2047)	1.38726	1.62538	1.10338
35　(2023)	1.37992	1.61885	1.10857	60　(2048)	1.38726	1.62538	1.10338
36　(2024)	1.38091	1.62060	1.10769	61　(2049)	1.38726	1.62538	1.10338
37　(2025)	1.38191	1.62208	1.10713	62　(2050)	1.38726	1.62538	1.10338

注：平成12(2000)年は実績値である。ただし、７月１日（年央）人口にもとづく実績値。
　　人口動態統計公表値は10月１日人口にもとづく。

図８　出生性比の推移

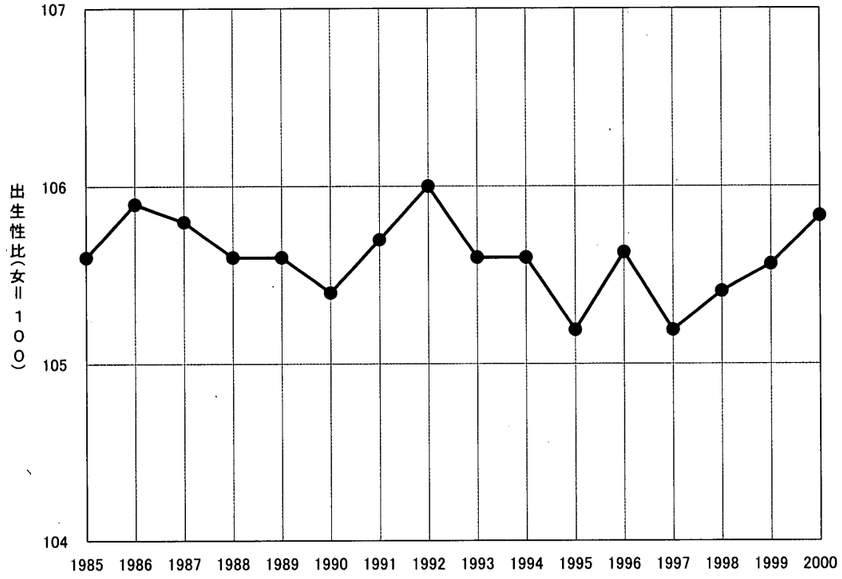


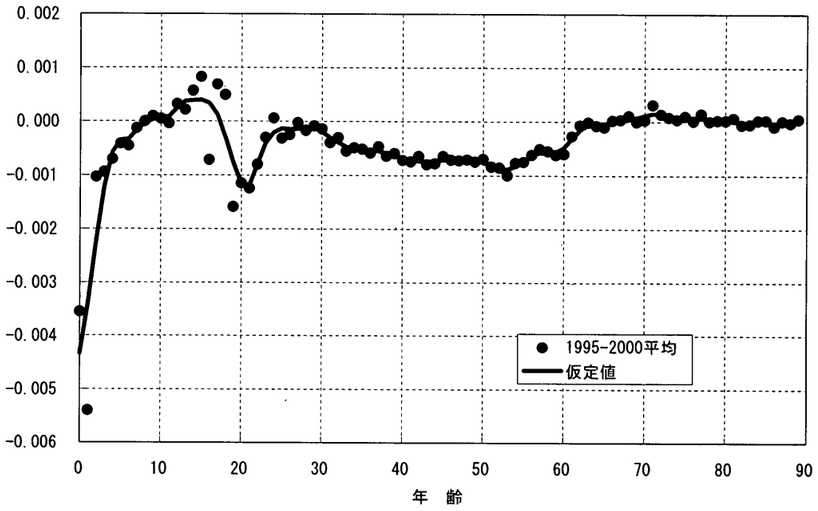
表８　性別出生数および出生性比：1970 ～ 2000 年

年次	総　数	男	女	出生性比[1)]
1970	1,934,239	1,000,403	933,836	107.1
1975	1,901,440	979,091	922,349	106.2
1976	1,832,617	943,829	888,788	106.2
1977	1,755,100	903,380	851,720	106.1
1978	1,708,643	879,149	829,494	106.0
1979	1,642,580	845,884	796,696	106.2
1980	1,576,889	811,418	765,471	106.0
1981	1,529,455	786,596	742,859	105.9
1982	1,515,392	777,855	737,537	105.5
1983	1,508,687	775,206	733,481	105.7
1984	1,489,780	764,597	725,183	105.4
1985	1,431,577	735,284	696,293	105.6
1986	1,382,946	711,301	671,645	105.9
1987	1,346,658	692,304	654,354	105.8
1988	1,314,006	674,883	639,123	105.6
1989	1,246,802	640,506	606,296	105.6
1990	1,221,585	626,971	594,614	105.4
1991	1,223,245	628,615	594,630	105.7
1992	1,208,989	622,136	586,853	106.0
1993	1,188,317	610,268	578,049	105.6
1994	1,238,247	635,863	602,384	105.6
1995	1,187,064	608,547	578,517	105.2
1996	1,206,555	619,793	586,762	105.6
1997	1,191,665	610,905	580,760	105.2
1998	1,203,147	617,414	585,733	105.4
1999	1,177,669	604,769	572,900	105.6
2000	1,190,547	612,148	578,399	105.8

厚生労働省統計情報部『人口動態統計』による。
注：日本人のみ。1970年は沖縄県を含まない。
　1）出生性比は女100に対する男の数。

図９　日本人入国超過率の仮定

１）男子



２）女子

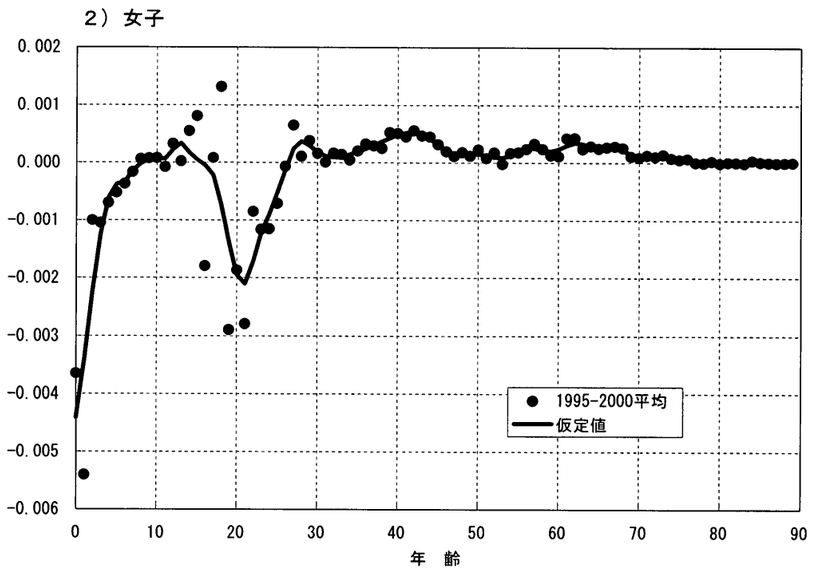


図 10　外国人入国超過数の仮定値

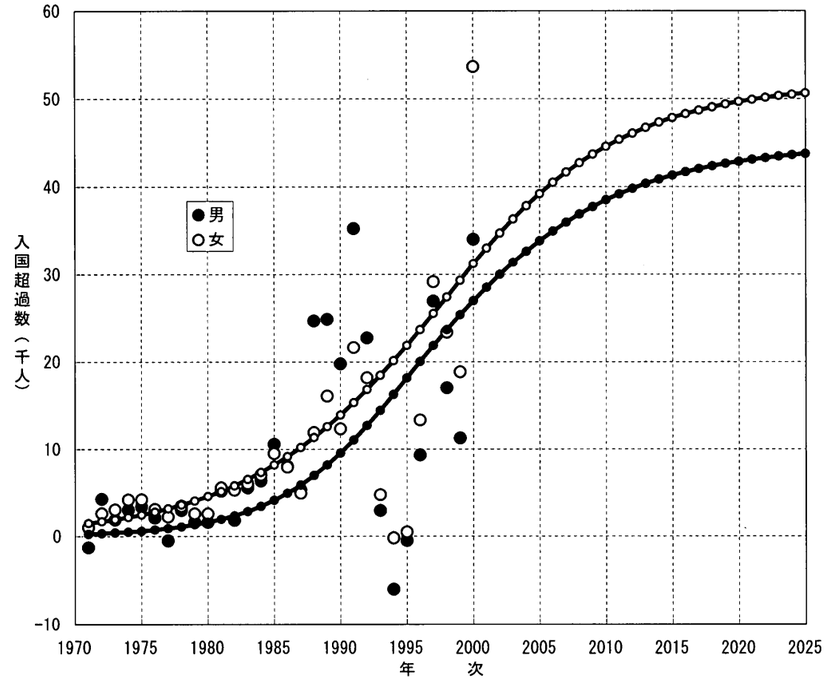
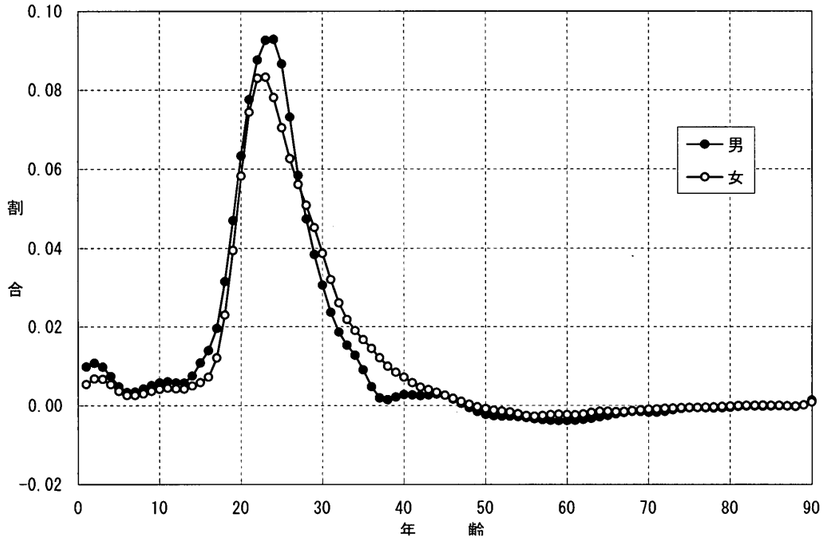


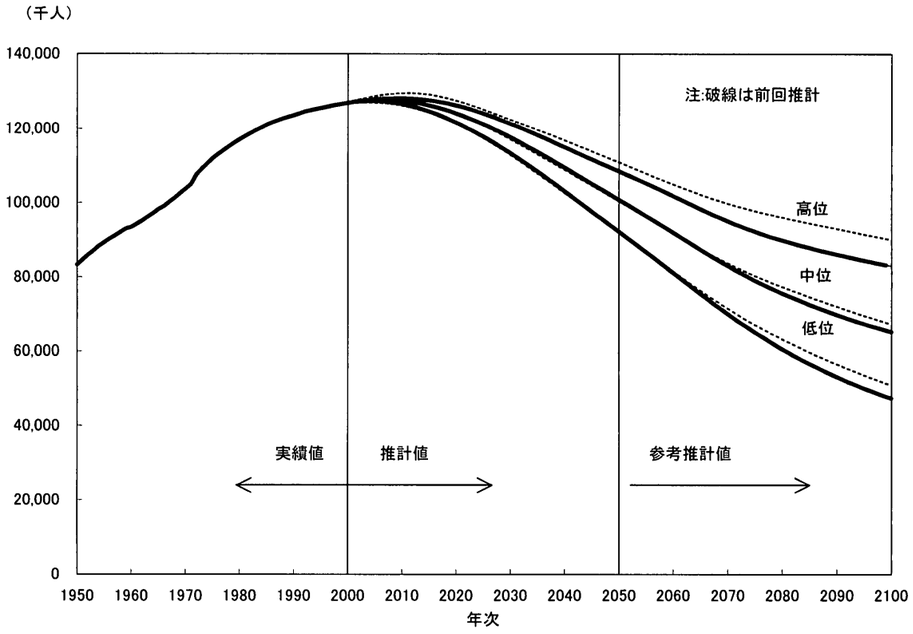
図 11　外国人入国超過年齢別割合



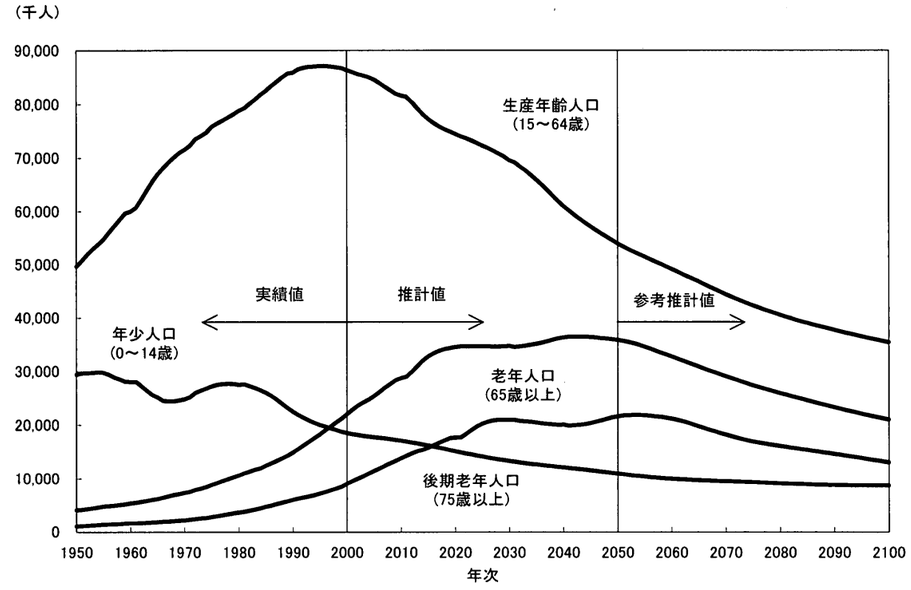
《参考推計結果》

平成 12（2000）年から平成 112（2100）年の人口の推移を描くため、平成 63（2051）年から平成 112（2100）年について参考推計を行った。生残率、出生性比、国際人口移動率は平成 63（2051）年以降一定とし、出生率は、平成 62（2050）年の仮定の水準から平成 162（2150）年に向けて人口置換水準（2.07）に回帰すると仮定した。

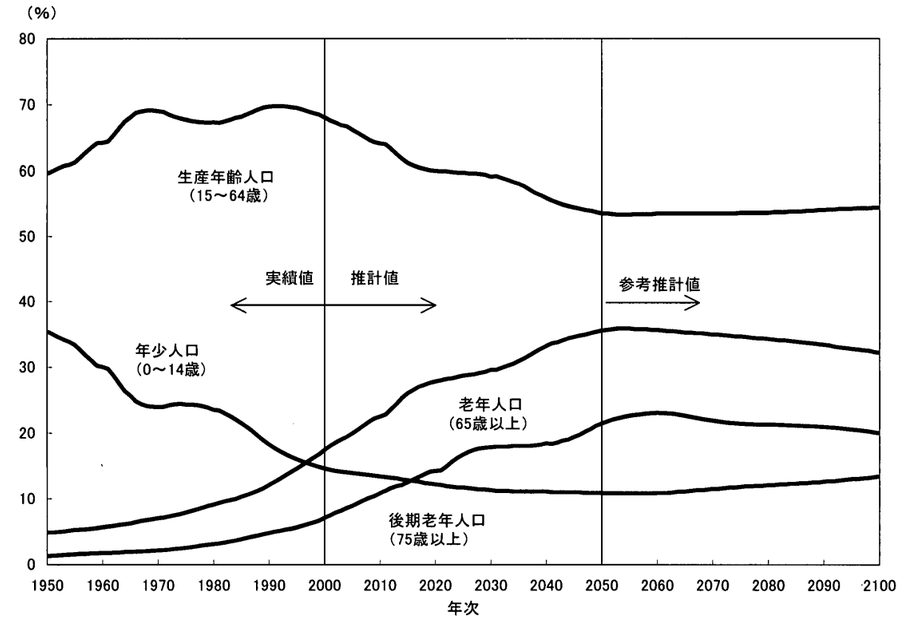
参考図１　総人口の推移：中位・高位・低位



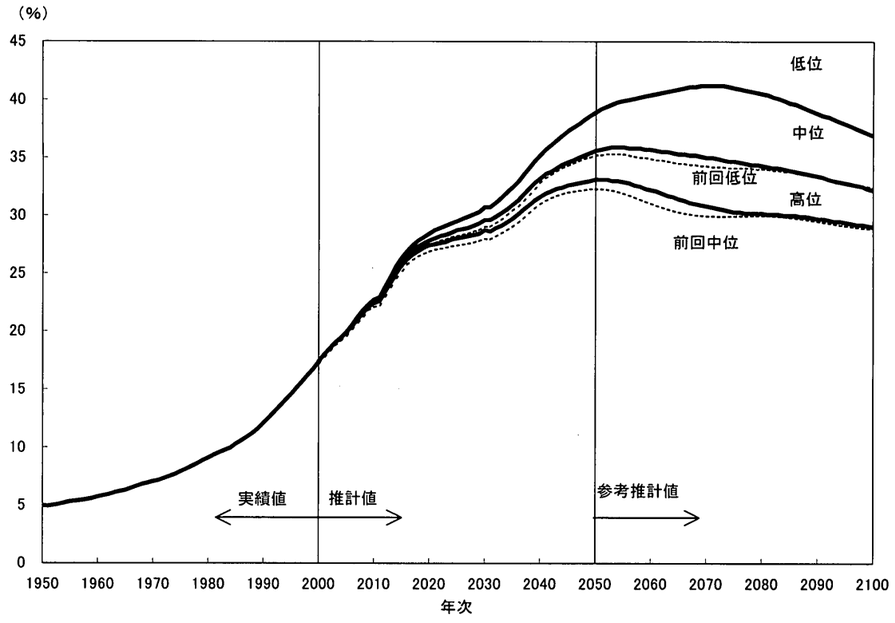
参考図２　年齢３区分別人口の推移：中位推計



参考図３　年齢３区分別人口割合の推移：中位推計



参考図４　65歳以上人口割合の推移：中位・高位・低位



参考表１　総人口、年齢３区分（０～14歳、15～64歳、65歳以上）別人口および年齢構造係数：中位推計（参考推計）

年次	人口（1,000人）				割合（%）		
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
平成 62（2050）	100,593	10,842	53,889	35,863	10.8	53.6	35.7
63（2051）	99,719	10,718	53,331	35,669	10.7	53.5	35.8
64（2052）	98,840	10,599	52,787	35,454	10.7	53.4	35.9
65（2053）	97,956	10,483	52,268	35,205	10.7	53.4	35.9
66（2054）	97,067	10,372	51,787	34,907	10.7	53.4	36.0
67（2055）	96,171	10,266	51,318	34,586	10.7	53.4	36.0
68（2056）	95,268	10,166	50,865	34,237	10.7	53.4	35.9
69（2057）	94,358	10,071	50,404	33,883	10.7	53.4	35.9
70（2058）	93,442	9,982	49,952	33,508	10.7	53.5	35.9
71（2059）	92,520	9,899	49,475	33,146	10.7	53.5	35.8
72（2060）	91,593	9,822	48,993	32,778	10.7	53.5	35.8
73（2061）	90,663	9,752	48,520	32,392	10.8	53.5	35.7
74（2062）	89,732	9,687	48,035	32,010	10.8	53.5	35.7
75（2063）	88,802	9,629	47,541	31,633	10.8	53.5	35.6
76（2064）	87,875	9,576	47,064	31,235	10.9	53.6	35.5
77（2065）	86,953	9,528	46,580	30,845	11.0	53.6	35.5
78（2066）	86,039	9,483	46,077	30,479	11.0	53.6	35.4
79（2067）	85,136	9,440	45,580	30,116	11.1	53.5	35.4
80（2068）	84,244	9,398	45,091	29,755	11.2	53.5	35.3
81（2069）	83,367	9,356	44,613	29,398	11.2	53.5	35.3
82（2070）	82,506	9,316	44,147	29,043	11.3	53.5	35.2
83（2071）	81,662	9,275	43,695	28,692	11.4	53.5	35.1
84（2072）	80,837	9,234	43,256	28,347	11.4	53.5	35.1
85（2073）	80,031	9,194	42,829	28,008	11.5	53.5	35.0
86（2074）	79,244	9,152	42,416	27,676	11.5	53.5	34.9
87（2075）	78,478	9,111	42,013	27,354	11.6	53.5	34.9
88（2076）	77,732	9,069	41,622	27,041	11.7	53.5	34.8
89（2077）	77,004	9,026	41,241	26,737	11.7	53.6	34.7
90（2078）	76,296	8,983	40,872	26,441	11.8	53.6	34.7
91（2079）	75,605	8,940	40,512	26,153	11.8	53.6	34.6
92（2080）	74,931	8,897	40,164	25,870	11.9	53.6	34.5
93（2081）	74,274	8,854	39,827	25,593	11.9	53.6	34.5
94（2082）	73,631	8,812	39,500	25,319	12.0	53.6	34.4
95（2083）	73,004	8,772	39,185	25,047	12.0	53.7	34.3
96（2084）	72,390	8,732	38,880	24,778	12.1	53.7	34.2
97（2085）	71,789	8,694	38,584	24,510	12.1	53.7	34.1
98（2086）	71,201	8,659	38,298	24,244	12.2	53.8	34.1
99（2087）	70,625	8,625	38,020	23,980	12.2	53.8	34.0
100（2088）	70,061	8,594	37,748	23,719	12.3	53.9	33.9
101（2089）	69,508	8,566	37,482	23,461	12.3	53.9	33.8
102（2090）	68,966	8,540	37,221	23,205	12.4	54.0	33.6
103（2091）	68,435	8,517	36,965	22,953	12.4	54.0	33.5
104（2092）	67,914	8,497	36,713	22,704	12.5	54.1	33.4
105（2093）	67,404	8,479	36,466	22,459	12.6	54.1	33.3
106（2094）	66,904	8,464	36,222	22,218	12.7	54.1	33.2
107（2095）	66,416	8,451	35,982	21,982	12.7	54.2	33.1
108（2096）	65,938	8,441	35,746	21,750	12.8	54.2	33.0
109（2097）	65,471	8,432	35,515	21,524	12.9	54.2	32.9
110（2098）	65,015	8,425	35,288	21,302	13.0	54.3	32.8
111（2099）	64,570	8,420	35,067	21,084	13.0	54.3	32.7
112（2100）	64,137	8,415	34,851	20,871	13.1	54.3	32.5

各年10月1日現在人口。

参考表２　総人口、年齢３区分（０～１４歳、１５～６４歳、６５歳以上）別人口および年齢構造係数：高位推計（参考推計）

年次	人口（1,000人）				割合（%）		
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
平成 62 (2050)	108,246	14,008	58,375	35,863	12.9	53.9	33.1
63 (2051)	107,593	13,926	57,997	35,669	12.9	53.9	33.2
64 (2052)	106,935	13,843	57,638	35,454	12.9	53.9	33.2
65 (2053)	106,271	13,757	57,309	35,205	12.9	53.9	33.1
66 (2054)	105,600	13,671	57,022	34,907	12.9	54.0	33.1
67 (2055)	104,922	13,585	56,751	34,586	12.9	54.1	33.0
68 (2056)	104,236	13,499	56,500	34,237	13.0	54.2	32.8
69 (2057)	103,542	13,414	56,245	33,883	13.0	54.3	32.7
70 (2058)	102,841	13,331	56,002	33,508	13.0	54.5	32.6
71 (2059)	102,133	13,252	55,736	33,146	13.0	54.6	32.5
72 (2060)	101,421	13,176	55,467	32,778	13.0	54.7	32.3
73 (2061)	100,705	13,105	55,208	32,392	13.0	54.8	32.2
74 (2062)	99,989	13,040	54,939	32,010	13.0	54.9	32.0
75 (2063)	99,273	12,980	54,661	31,633	13.1	55.1	31.9
76 (2064)	98,561	12,926	54,400	31,235	13.1	55.2	31.7
77 (2065)	97,854	12,878	54,132	30,845	13.2	55.3	31.5
78 (2066)	97,158	12,834	53,830	30,493	13.2	55.4	31.4
79 (2067)	96,471	12,795	53,523	30,154	13.3	55.5	31.3
80 (2068)	95,798	12,759	53,213	29,825	13.3	55.5	31.1
81 (2069)	95,139	12,727	52,903	29,510	13.4	55.6	31.0
82 (2070)	94,498	12,697	52,592	29,209	13.4	55.7	30.9
83 (2071)	93,874	12,670	52,282	28,922	13.5	55.7	30.8
84 (2072)	93,269	12,644	51,973	28,652	13.6	55.7	30.7
85 (2073)	92,684	12,620	51,665	28,398	13.6	55.7	30.6
86 (2074)	92,118	12,597	51,359	28,162	13.7	55.8	30.6
87 (2075)	91,572	12,574	51,055	27,943	13.7	55.8	30.5
88 (2076)	91,045	12,551	50,754	27,741	13.8	55.7	30.5
89 (2077)	90,537	12,527	50,457	27,552	13.8	55.7	30.4
90 (2078)	90,046	12,503	50,167	27,376	13.9	55.7	30.4
91 (2079)	89,571	12,477	49,884	27,209	13.9	55.7	30.4
92 (2080)	89,111	12,450	49,610	27,050	14.0	55.7	30.4
93 (2081)	88,664	12,423	49,346	26,896	14.0	55.7	30.3
94 (2082)	88,231	12,394	49,093	26,744	14.0	55.6	30.3
95 (2083)	87,809	12,364	48,852	26,594	14.1	55.6	30.3
96 (2084)	87,398	12,333	48,622	26,442	14.1	55.6	30.3
97 (2085)	86,996	12,302	48,404	26,290	14.1	55.6	30.2
98 (2086)	86,603	12,271	48,197	26,135	14.2	55.7	30.2
99 (2087)	86,219	12,240	47,999	25,980	14.2	55.7	30.1
100 (2088)	85,841	12,210	47,809	25,822	14.2	55.7	30.1
101 (2089)	85,471	12,181	47,627	25,663	14.3	55.7	30.0
102 (2090)	85,106	12,154	47,450	25,502	14.3	55.8	30.0
103 (2091)	84,748	12,128	47,279	25,341	14.3	55.8	29.9
104 (2092)	84,394	12,105	47,111	25,179	14.3	55.8	29.8
105 (2093)	84,047	12,083	46,947	25,016	14.4	55.9	29.8
106 (2094)	83,704	12,064	46,784	24,855	14.4	55.9	29.7
107 (2095)	83,366	12,048	46,623	24,695	14.5	55.9	29.6
108 (2096)	83,034	12,034	46,463	24,537	14.5	56.0	29.5
109 (2097)	82,708	12,023	46,304	24,381	14.5	56.0	29.5
110 (2098)	82,387	12,014	46,145	24,228	14.6	56.0	29.4
111 (2099)	82,072	12,008	45,986	24,078	14.6	56.0	29.3
112 (2100)	81,764	12,004	45,829	23,931	14.7	56.1	29.3

各年10月1日現在人口。

参考表３　総人口、年齢３区分（０～１４歳、１５～６４歳、６５歳以上）別人口および年齢構造係数：低位推計（参考推計）

年次	人口（1,000人）				割合（%）		
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
平成 62 (2050)	92,031	7,486	48,683	35,863	8.1	52.9	39.0
63 (2051)	90,933	7,342	47,922	35,669	8.1	52.7	39.2
64 (2052)	89,831	7,206	47,171	35,454	8.0	52.5	39.5
65 (2053)	88,727	7,079	46,443	35,205	8.0	52.3	39.7
66 (2054)	87,618	6,961	45,750	34,907	7.9	52.2	39.8
67 (2055)	86,504	6,852	45,065	34,586	7.9	52.1	40.0
68 (2056)	85,384	6,751	44,396	34,237	7.9	52.0	40.1
69 (2057)	84,259	6,659	43,716	33,883	7.9	51.9	40.2
70 (2058)	83,128	6,575	43,045	33,508	7.9	51.8	40.3
71 (2059)	81,992	6,499	42,347	33,146	7.9	51.6	40.4
72 (2060)	80,852	6,430	41,644	32,778	8.0	51.5	40.5
73 (2061)	79,710	6,368	40,950	32,392	8.0	51.4	40.6
74 (2062)	78,567	6,312	40,244	32,010	8.0	51.2	40.7
75 (2063)	77,425	6,262	39,530	31,633	8.1	51.1	40.9
76 (2064)	76,286	6,216	38,835	31,235	8.1	50.9	40.9
77 (2065)	75,152	6,175	38,133	30,845	8.2	50.7	41.0
78 (2066)	74,028	6,135	37,429	30,464	8.3	50.6	41.2
79 (2067)	72,914	6,095	36,747	30,072	8.4	50.4	41.2
80 (2068)	71,812	6,054	36,086	29,672	8.4	50.3	41.3
81 (2069)	70,725	6,013	35,450	29,262	8.5	50.1	41.4
82 (2070)	69,654	5,970	34,842	28,842	8.6	50.0	41.4
83 (2071)	68,602	5,927	34,262	28,413	8.6	49.9	41.4
84 (2072)	67,569	5,883	33,709	27,977	8.7	49.9	41.4
85 (2073)	66,557	5,838	33,183	27,536	8.8	49.9	41.4
86 (2074)	65,565	5,792	32,680	27,094	8.8	49.8	41.3
87 (2075)	64,596	5,745	32,198	26,652	8.9	49.8	41.3
88 (2076)	63,648	5,699	31,736	26,213	9.0	49.9	41.2
89 (2077)	62,721	5,652	31,292	25,778	9.0	49.9	41.1
90 (2078)	61,816	5,606	30,864	25,345	9.1	49.9	41.0
91 (2079)	60,931	5,561	30,453	24,917	9.1	50.0	40.9
92 (2080)	60,066	5,517	30,055	24,494	9.2	50.0	40.8
93 (2081)	59,220	5,475	29,671	24,074	9.2	50.1	40.7
94 (2082)	58,394	5,435	29,300	23,659	9.3	50.2	40.5
95 (2083)	57,585	5,397	28,940	23,248	9.4	50.3	40.4
96 (2084)	56,795	5,362	28,590	22,842	9.4	50.3	40.2
97 (2085)	56,022	5,330	28,250	22,442	9.5	50.4	40.1
98 (2086)	55,266	5,301	27,918	22,047	9.6	50.5	39.9
99 (2087)	54,527	5,275	27,593	21,659	9.7	50.6	39.7
100 (2088)	53,805	5,252	27,275	21,278	9.8	50.7	39.5
101 (2089)	53,099	5,233	26,963	20,904	9.9	50.8	39.4
102 (2090)	52,410	5,216	26,656	20,538	10.0	50.9	39.2
103 (2091)	51,737	5,202	26,355	20,181	10.1	50.9	39.0
104 (2092)	51,081	5,190	26,059	19,831	10.2	51.0	38.8
105 (2093)	50,441	5,181	25,770	19,490	10.3	51.1	38.6
106 (2094)	49,819	5,174	25,488	19,157	10.4	51.2	38.5
107 (2095)	49,213	5,169	25,213	18,832	10.5	51.2	38.3
108 (2096)	48,625	5,165	24,945	18,516	10.6	51.3	38.1
109 (2097)	48,055	5,162	24,686	18,208	10.7	51.4	37.9
110 (2098)	47,502	5,160	24,435	17,907	10.9	51.4	37.7
111 (2099)	46,967	5,158	24,195	17,614	11.0	51.5	37.5
112 (2100)	46,450	5,157	23,965	17,328	11.1	51.6	37.3

各年10月1日現在人口。

参考表４　人口の平均年齢、中位数年齢および年齢構造指数：中位推計（参考推計）

年　次	平均年齢（歳）	中位数年齢（歳）	生産年齢人口を15～64歳とした場合				生産年齢人口を20～69歳とした場合			
			従属人口指数(%)			老年化指数(%)	従属人口指数(%)			老年化指数(%)
			総　数	年少人口	老年人口		総　数	年少人口	老年人口	
平成 62 (2050)	51.3	53.4	86.7	20.1	66.5	330.8	77.1	26.2	50.9	194.2
63 (2051)	51.4	53.5	87.0	20.1	66.9	332.8	77.6	26.2	51.4	195.8
64 (2052)	51.5	53.6	87.2	20.1	67.2	334.5	78.0	26.3	51.8	197.3
65 (2053)	51.6	53.6	87.4	20.1	67.4	335.8	78.5	26.3	52.2	198.8
66 (2054)	51.6	53.7	87.4	20.0	67.4	336.5	79.0	26.3	52.7	200.1
67 (2055)	51.7	53.7	87.4	20.0	67.4	336.9	79.3	26.3	53.0	201.1
68 (2056)	51.7	53.8	87.3	20.0	67.3	336.8	79.5	26.3	53.1	201.6
69 (2057)	51.8	53.8	87.2	20.0	67.2	336.4	79.6	26.4	53.2	201.9
70 (2058)	51.8	53.9	87.1	20.0	67.1	335.7	79.6	26.4	53.2	201.9
71 (2059)	51.8	53.9	87.0	20.0	67.0	334.8	79.4	26.4	53.1	201.4
72 (2060)	51.8	53.9	87.0	20.0	66.9	333.7	79.3	26.4	52.9	200.7
73 (2061)	51.8	53.9	86.9	20.1	66.8	332.2	79.0	26.4	52.6	199.6
74 (2062)	51.8	53.9	86.8	20.2	66.6	330.4	78.8	26.4	52.4	198.5
75 (2063)	51.8	53.8	86.8	20.3	66.5	328.5	78.5	26.4	52.1	197.1
76 (2064)	51.8	53.8	86.7	20.3	66.4	326.2	78.4	26.5	51.9	195.8
77 (2065)	51.7	53.7	86.7	20.5	66.2	323.7	78.2	26.6	51.6	194.4
78 (2066)	51.7	53.7	86.7	20.6	66.1	321.4	78.0	26.6	51.4	192.9
79 (2067)	51.6	53.6	86.8	20.7	66.1	319.0	77.9	26.8	51.2	191.3
80 (2068)	51.5	53.5	86.8	20.8	66.0	316.6	77.9	26.9	51.0	189.8
81 (2069)	51.5	53.5	86.9	21.0	65.9	314.2	77.8	27.0	50.8	188.1
82 (2070)	51.4	53.4	86.9	21.1	65.8	311.8	77.8	27.2	50.6	186.5
83 (2071)	51.3	53.3	86.9	21.2	65.7	309.4	77.9	27.3	50.5	185.0
84 (2072)	51.2	53.2	86.9	21.3	65.5	307.0	78.0	27.5	50.5	183.7
85 (2073)	51.2	53.1	86.9	21.5	65.4	304.6	78.1	27.7	50.4	182.4
86 (2074)	51.1	53.0	86.8	21.6	65.2	302.4	78.2	27.8	50.4	181.1
87 (2075)	51.0	52.9	86.8	21.7	65.1	300.2	78.3	28.0	50.3	179.9
88 (2076)	51.0	52.8	86.8	21.8	65.0	298.2	78.4	28.1	50.3	178.7
89 (2077)	50.9	52.7	86.7	21.9	64.8	296.2	78.5	28.3	50.2	177.6
90 (2078)	50.8	52.6	86.7	22.0	64.7	294.3	78.6	28.4	50.2	176.5
91 (2079)	50.8	52.5	86.6	22.1	64.6	292.5	78.7	28.6	50.1	175.4
92 (2080)	50.7	52.5	86.6	22.2	64.4	290.8	78.8	28.7	50.1	174.4
93 (2081)	50.6	52.4	86.5	22.2	64.3	289.0	78.9	28.9	50.0	173.4
94 (2082)	50.6	52.3	86.4	22.3	64.1	287.3	78.9	29.0	50.0	172.4
95 (2083)	50.5	52.2	86.3	22.4	63.9	285.5	79.0	29.1	49.9	171.4
96 (2084)	50.5	52.1	86.2	22.5	63.7	283.8	79.1	29.2	49.8	170.4
97 (2085)	50.4	52.1	86.1	22.5	63.5	281.9	79.1	29.4	49.7	169.4
98 (2086)	50.3	52.0	85.9	22.6	63.3	280.0	79.1	29.5	49.6	168.4
99 (2087)	50.3	51.9	85.8	22.7	63.1	278.0	79.1	29.6	49.5	167.3
100 (2088)	50.2	51.8	85.6	22.8	62.8	276.0	79.1	29.7	49.4	166.2
101 (2089)	50.2	51.8	85.4	22.9	62.6	273.9	79.1	29.8	49.2	165.0
102 (2090)	50.1	51.7	85.3	22.9	62.3	271.7	79.0	29.9	49.1	163.8
103 (2091)	50.0	51.6	85.1	23.0	62.1	269.5	78.9	30.1	48.9	162.5
104 (2092)	49.9	51.5	85.0	23.1	61.8	267.2	78.9	30.2	48.7	161.2
105 (2093)	49.9	51.4	84.8	23.3	61.6	264.9	78.8	30.3	48.5	159.8
106 (2094)	49.8	51.3	84.7	23.4	61.3	262.5	78.7	30.5	48.2	158.4
107 (2095)	49.7	51.1	84.6	23.5	61.1	260.1	78.6	30.6	48.0	157.0
108 (2096)	49.6	51.0	84.5	23.6	60.8	257.7	78.5	30.7	47.8	155.5
109 (2097)	49.5	50.9	84.3	23.7	60.6	255.3	78.5	30.9	47.6	154.0
110 (2098)	49.4	50.8	84.2	23.9	60.4	252.8	78.4	31.0	47.4	152.6
111 (2099)	49.3	50.6	84.1	24.0	60.1	250.4	78.4	31.2	47.2	151.1
112 (2100)	49.2	50.5	84.0	24.1	59.9	248.0	78.3	31.4	47.0	149.6

各年10月1日現在人口。

参考表５　出生、死亡および自然増加の実数ならびに率：中位推計（参考推計）

年　次	実　数（1,000人）			率（人口1,000対）		
	出　生	死　亡	自然増加	出　生	死　亡	自然増加
平成 62 (2050)	667	1,617	−950	6.7	16.2	−9.5
63 (2051)	662	1,614	−953	6.7	16.3	−9.6
64 (2052)	658	1,615	−957	6.7	16.5	−9.8
65 (2053)	654	1,616	−962	6.7	16.6	−9.9
66 (2054)	650	1,618	−968	6.8	16.8	−10.1
67 (2055)	646	1,622	−975	6.8	17.0	−10.2
68 (2056)	643	1,625	−982	6.8	17.2	−10.4
69 (2057)	640	1,629	−989	6.9	17.4	−10.6
70 (2058)	637	1,633	−995	6.9	17.6	−10.8
71 (2059)	635	1,636	−1,001	6.9	17.9	−10.9
72 (2060)	632	1,637	−1,005	7.0	18.1	−11.1
73 (2061)	629	1,638	−1,008	7.0	18.2	−11.2
74 (2062)	627	1,636	−1,009	7.1	18.4	−11.4
75 (2063)	624	1,632	−1,008	7.1	18.6	−11.5
76 (2064)	622	1,626	−1,005	7.2	18.7	−11.6
77 (2065)	619	1,618	−999	7.2	18.8	−11.6
78 (2066)	617	1,606	−990	7.2	18.9	−11.6
79 (2067)	614	1,594	−980	7.3	18.9	−11.6
80 (2068)	611	1,578	−967	7.3	18.9	−11.6
81 (2069)	608	1,561	−952	7.4	18.9	−11.5
82 (2070)	605	1,541	−936	7.4	18.9	−11.5
83 (2071)	602	1,521	−919	7.4	18.8	−11.4
84 (2072)	599	1,499	−900	7.5	18.7	−11.2
85 (2073)	596	1,477	−881	7.5	18.6	−11.1
86 (2074)	593	1,454	−861	7.6	18.5	−11.0
87 (2075)	590	1,431	−841	7.6	18.4	−10.8
88 (2076)	587	1,408	−822	7.6	18.3	−10.7
89 (2077)	584	1,386	−803	7.6	18.2	−10.5
90 (2078)	581	1,365	−784	7.7	18.1	−10.4
91 (2079)	578	1,345	−767	7.7	18.0	−10.2
92 (2080)	576	1,326	−750	7.8	17.9	−10.1
93 (2081)	574	1,308	−734	7.8	17.8	−10.0
94 (2082)	572	1,291	−719	7.8	17.7	−9.9
95 (2083)	570	1,275	−705	7.9	17.6	−9.7
96 (2084)	569	1,260	−691	7.9	17.6	−9.6
97 (2085)	567	1,246	−678	8.0	17.5	−9.5
98 (2086)	566	1,232	−666	8.0	17.4	−9.4
99 (2087)	566	1,219	−654	8.1	17.4	−9.3
100 (2088)	565	1,207	−642	8.1	17.4	−9.2
101 (2089)	565	1,196	−631	8.2	17.3	−9.1
102 (2090)	564	1,184	−620	8.2	17.3	−9.1
103 (2091)	564	1,173	−610	8.3	17.3	−9.0
104 (2092)	564	1,163	−599	8.4	17.3	−8.9
105 (2093)	564	1,152	−589	8.4	17.2	−8.8
106 (2094)	564	1,142	−578	8.5	17.2	−8.7
107 (2095)	564	1,131	−567	8.5	17.2	−8.6
108 (2096)	563	1,120	−556	8.6	17.1	−8.5
109 (2097)	563	1,109	−545	8.7	17.1	−8.4
110 (2098)	563	1,098	−534	8.7	17.0	−8.3
111 (2099)	563	1,086	−523	8.8	16.9	−8.2
112 (2100)	563	1,075	−512	8.8	16.9	−8.0

日本における外国人を含む。

第 II 部

社会保障の体系と現状

第１節　社会保障の体系と現状

はじめに

1

中央省庁再編（中央省庁等改革基本法）によって、総理府社会保障制度審議会事務局が平成13年1月６日をもって廃止された。そのため本統計年報において前回刊行分（平成11年版）まで掲載してきた同事務局の推計「社会保障関係総費用」の更新ができなくなった。これまで本節、１．社会保障の体系は社会保障制度審議会の「勧告」に基づく社会保障制度の定義において整理してきた。基本的にその枠組みが変更されることは無いが、「社会保障関係総費用」において採用されてきた３分類すなわち「狭義の社会保障」「広義の社会保障」「社会保障関連制度」の区分による、費用を示すことができない。そこで代わりに社会保障費用統計としては、国立社会保障・人口問題研究所が推計公表している「社会保障給付費」を掲載し、理解の助けとなるよう配慮した。以下において暫定的に、定義上３分類を従来のまま残すこととしたが、次年号には「公的介護保険」の施行を加えた新しい体系となるよう改訂を予定している。

１　社会保障の体系

社会保障制度は、昭和25年の社会保障制度審議会の勧告において「社会保障制度とは、疾病、負傷、分娩、廃疾、死亡、老齢、失業、多子その他困窮の原因に対し、保険的方法又は直接公の負担において経済保障の途を講じ、生活困窮に陥った者に対しては、国家扶助によって最低限度の生活を保障するとともに、公衆衛生及び社会福祉の向上を図り、もってすべての国民が文化的社会の成員たるに値する生活を営むことができるようにすること」とされており、これを狭義の社会保障として次のように分類している。

１　**社会保険**　各自が保険料を出して各種のリスクに関し保障をする相互扶助の制度であり、社会保険は国、地方公共団体又は法律に基づく特別の法人によって運営され原則として強制加入となっている。

２　**公的扶助**　生活に困窮するすべての国民に対して国が最低限度の生活を保障し自立を助けようとする制度。

３　**社会福祉**　普通一般の社会生活をする上でハンディキャップを有していたり、社会において弱い立場にある国民に対して国、地方公共団体等が援助していこうという制度。

４　**公衆衛生・医療**　国民が健康に生活できるようさまざまな事項についての予防、衛生のための制度である。人の面に関するものを狭義の公衆衛生、物や生活環境に関するものを環境衛生とさらに分けることもある。

５　**老人保健**　疾病構造の変化及び高齢社会に対応し、総合的、一体的な保健医療施策を行うとともに、老人医療費を国民が公平に負担するという制度。

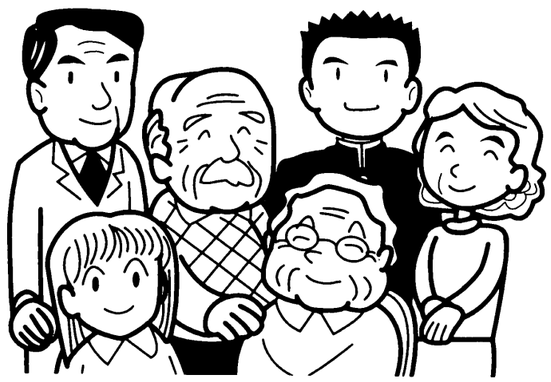
なお、恩給・戦争犠牲者援護については、社会保障本来の目的と異なる国家補償であるが，生存権尊重の社会保障的効果をあげているので、広義の社会保障制度としている。

また、社会保障制度は、他の制度との関連が深いので、現在関連制度として住宅対策と雇用対策の一部を含めている。

以上の分類を表にすると、次のとおりである。

1

広義の社会保障	狭義の社会保障	社会保険	健康保険、年金保険、労働者災害補償保険、雇用保険、船員保険、各種共済組合等
		公的扶助	生活保護
		社会福祉	身体障害者、知的障害者、老人、児童、母子等に対する福祉等
		公衆衛生及び医療	結核、精神、ハンセン病、麻薬、感染症対策、上・下水道、廃棄物処理等
		老人保健	老人医療等
	恩給		文官恩給、旧軍人遺族恩給等
	戦争犠牲者援護		戦没者遺族年金等
関連制度		住宅対策	公営住宅建設等
		雇用対策	失業対策事業等



2　社会保険、児童手当及び老人保健制度の内容一覧

①　医療保険制度

平成12(2000)年４月現在

			職域				地域		
制度の種類			健康保険			船員保険	国民健康保険		
根拠法〔施行〕			健康保険法（大11.4.22法70）〔昭 2.1.1〕			船員保険法（昭14.4.6法73）〔昭和15.6.1〕	国民健康保険法（昭33.12.27法192）〔昭34.1.1〕		
対象			一般被用者		法第69条の７の規定による労働者	船員	一般国民（農業者・自営業者等）		被用者保険の退職者
経営主体（平成11年度末現在）			政府	各種健康保険組合（1,780）	政府	政府	各市町村（特別区）（3,245）	各国民健康保険組合（166）	各市町村
加入者数（平成11年度末現在）			1,953万人（家族数1,779万人）	1,539万人（1,672万人）	３万人（2万人）	８万人（16万人）	3,728万人	434万人	退職者496万人
財源	一般保険料（掛金）率	本人使用者計	4.25% 4.25% 8.5% 特別保険料 本人 0.3 使用者 0.5 国庫補助 0.2 1%	3.727% 4.787% 8.511% （平成12年度平均）	１級～13級（平均） 55 140 1,050 2,750 85 円 1,700 円	4.40% 4.40% 8.8%	（１世帯当たり平均保険料（税）調定額）（市町村）（162,336円）（11年度）		
	国庫負担・補助（平成13年度予算）		給付費の13.0%（老人保健医療費拠出金分16.4%）	事務費の全額 給付費の補助 103.3億円	給付費の13.0%（老人保健医療費拠出金分16.4%）	給付費の補助 30億円（定額）	事務費の全額 給付費等の50%	給付費等の32～52%	なし
保険給付	診療等	本人	８割			＊希望する医療機関における一部負担金は、医療費2,500円以下のとき400円、2,500円を超え3,500円が1,500円以下のとき200円、1,500円を超え以下のとき600円、3,500円を超えるとき２割	７割		８割 入院８割 外来７割
		家族	入院８割			外来７割	—		
		外来薬剤費	一部負担　・内服薬　投薬ごとに１日分につき１種類0円　２～３種類30円　４～５種類60円　６種類以上100円				・外用薬　投薬ごとに１種類 50円　３種類以上150円　・頓服薬　投薬ごとに１種類につき10円 ２種類100円		
	入院時食事療養費		標準負担額　・一般　１日780円　・低所得者　１日650円　但し、４か月目以降は１日500円				・低所得者世帯の老齢福祉年金受給権者　１日300円		
	高額療養費		自己負担額が63,600円＋（医療費－318,000円）×１%（低所得者は35,400円、上位所得者は121,800円＋（医療費－609,000円）×１%）を超える場合その超える額を支給する。 ※ ① 世帯合算（同一月に30,000円（低所得者21,000円）以上の負担が複数生じた場合はこれを合算して世帯単位で高額療養費を支給） ② 多数回数該当世帯の負担軽減（前12カ月間に高額療養費の支給が４回以上になった場合は、４回目以降の自己負担額は37,200円（低所得者24,600円、上位所得者70,800円）） ③ 長期高額疾病患者の負担軽減（血友病、人工透析を行う慢性腎不全の患者等については、自己負担限度額は10,000円）［長期高額疾病は厚生労働大臣が指定］						
	出産育児一時金		300,000円				条例・規定の定めるところによる（基準額300,000円）		条例・規定の定めるところによる＊（基準額300,000円）
	配偶者出産育児一時金		300,000円				条例・規定の定めるところによる（基準額300,000円）		—
	埋葬料		標準報酬月額の１月分（最低額100,000円）	最大月間標準賃金日額総額相当（最低額100,000円）	標準報酬月額の２月分（最低額100,000円）		標準報酬月額の１月分（最低額100,000円）	給料の１月分（最低額100,000円）	標準給与月額の１月分（最低額100,000円）
	家族埋葬料		100,000円		標準報酬月額の２月分×7/10（最低額100,000円）		標準報酬月額×70/100（最低額100,000円）	給料月額×70/100（最低額100,000円）	標準給与月額×70/100（最低額100,000円）
休業給付	傷病手当金		１日につき標準報酬日額×6/10　１年６月まで	１日につき最大月間標準賃金日額総額×1/50相当額　６月（結核性1.5年）まで	１日につき標準報酬日額×6/10　３年まで		１日につき標準報酬日額×65/100　１年６月（結核性３年）まで	１日につき給料日額×80/100　１年６月（結核性３年）まで	１日につき標準給与日額×80/100　１年６月（結核性３年）まで
	出産手当金		１日につき標準報酬日額×6/10　分娩日（分娩が分娩予定日後であるときは、分娩予定日）以前42日（多胎妊娠の場合は、98日）から分娩日後56日まで	１日につき、月間標準賃金日額総額×1/50	１日につき標準報酬日額×6/10　分娩日以前未就労期間、分娩日後56日分まで		１日につき標準報酬日額×65/100　分娩日（分娩が分娩予定日後であるときは、分娩予定日）以前42日から分娩日後56日まで	１日につき給料日額×80/100	１日につき標準給与日額×80/100　分娩日（分娩が分娩予定日後であるときは、分娩予定日）以前42日から分娩日後56日まで
	休業手当金		—				１日につき標準報酬日額×50/100	１日につき給料日額×60/100	１日につき標準給与日額×6/10
災害給付	弔慰金		—				標準報酬月額の１月分	給料月額の１月分	標準給与月額の１月分
	家族弔慰金		—				標準報酬月額×70/100	給料月額×70/100	標準給与月額×70/100
	災害見舞金		—				損害の程度に応じ標準報酬月額の半月分～３月分	損害の程度に応じ給料の半月分～３月分	損害の程度に応じ標準給与月額の半月分～３月分

（注）１　被用者保険の保険料には、老人保健拠出金、退職者給付拠出金を含む。（法第69条の７被保険者を使用する事業主の設立する健康保険組合にあっては、日雇拠出金を含む）
２　健康保険組合及び各共済組合の保険給付には、附加給付あり。
３　各種共済組合の保険料率は最高・最低の短期掛金率である。
４　各国民健康保険組合の定率国庫補助については、健保の適用除外承認を受けて、平成９年９月１日以降新規に加入する者及びその家族については政管健保並である。

資料：厚生統計協会「保険と年金の動向」

②　年金制度

制度の種類		国民年金	
根拠法〔施行〕		国民年金法(昭34.4.16法141)〔(拠出制年金)昭36.4.1〕	
対象		第１号被保険者…日本国内に住所を有する20歳以上60歳未満の者であって、次の第２号被保険者及び第３号被保険者以外の者 第２号被保険者…被用者年金制度の被保険者又は組合員 第３号被保険者…第２号被保険者の被扶養配偶者であって、20歳以上60歳未満の者	
経営主体		政府	
被保険者数(平成11年度末現在)		3,280万人(第１号・３号・任意加入被保険者の数)	
財源	保険料	第１号被保険者…(一般保険料)月額13,300円 (付加保険料)月額400円 第２号被保険者 第３号被保険者　被用者年金制度から、基礎年金拠出金として国民年金に拠出	
	国庫負担	基礎年金給付費の1/3、保険料免除期間に係る老齢基礎年金の給付に要する費用、付加年金給付費の1/4、事務費の全額	
給付		支給要件	年金額
老齢給付	老齢基礎年金	保険料納付済期間と保険料免除期間とを合算した期間(合算対象期間も含む。)が25年(注)1)以上である者が65歳に達したとき支給(支給の繰上げ、繰下げの制度がある。)	$804,200円 \times \frac{\left(\frac{保険料納}{付済月数}\right) + \left(\frac{保険料免}{除月数}\right)}{480(注)2)} \times 1/3$ 厚生年金保険の配偶者加給の対象となっている妻には、振替加算がある。
	付加年金	付加保険料納付者が老齢基礎年金の受給権を取得したとき支給	200円×付加保険料納付済月数
障害給付	障害基礎年金	(1)被保険者期間中に初診日のある傷病等で、障害認定日において障害等級表に該当する者に支給(初診日前に滞納期間が1/3未満の場合に限る。(注)3)) (2)20歳前に初診日のある傷病で、20歳に到達した日(又は障害認定日)に障害等級表に該当するものに支給	１級　1,005,300円＋加算額 ２級　804,200円＋加算額 (加算額は子〈18歳の誕生日の属する年度の年度末を経過していない者又は20歳未満の障害者〉２人目まで１人につき231,400円、３人目以上は77,100円)
遺族給付	遺族基礎年金	次のいずれかに該当する被保険者等が死亡したときに、生計を維持されているその者の子のある妻又は子に支給。ただし、(1)又は(2)に該当するときは死亡前の滞納期間が1/3未満の場合に限る。 (1)被保険者 (2)被保険者であった者であって、日本国内に住所を有する60歳以上65歳未満の者 (3)老齢基礎年金の資格期間を満たしている者	子のある妻に支給する場合 804,200円＋加算額(子〈18歳の誕生日の属する年度の年度末を経過していない者又は20歳未満の障害者〉２人目まで1人につき231,400円、3人目以上は1人につき77,100円) 子に支給する場合 804,200円＋加算額(2人目の子には231,400円、3人目以上は1人につき77,100円)
	寡婦年金	１号被保険者期間で老齢基礎年金の支給要件を満たしている夫が死亡した場合に、10年以上継続して婚姻関係がある65歳未満の妻に60歳から65歳に達するまでの間支給(夫が老齢基礎年金、障害基礎年金を受給した場合を除く。)	第１号被保険者としての被保険者期間について老齢基礎年金の例によって計算した額×3/4
	死亡一時金	１号被保険者としての保険料納付済期間が３年以上の者(基礎年金受給者を除く。)が死亡した場合にその者の遺族に支給	保険料納付済期間に応じた額(12万円～32万円) 付加保険料納付済期間が３年以上の場合8,500円を加算

(注)　1)　昭和５年４月１日以前に生まれた者については、生年月日に応じて24～21年の期間短縮措置がある。
2)　昭和16年４月１日以前に生まれた者については、25～39年の加入可能年数を12倍した数になる。
3)　平成18年４月１日以前に初診日のある傷病による障害については、初診日前の１年間に保険料の滞納がない場合にも支給。

資料：厚生統計協会「保険と年金の動向」

平成13(2001)年４月１日現在

制度の種類		厚生年金保険	
根拠法〔施行〕		厚生年金保険法(昭29.5.19法115)〔昭29.5.1(昭和16年法律第60号の全部改正)〕	
対象		65歳未満の一般被用者並びに船員、旅客鉄道会社等、日本たばこ産業㈱及び日本電信電話㈱の役職員	
経営主体		政府	
加入者数(平成11年度末現在)		3,248万人	
財源	掛金率	本人 8.675% 使用者 8.675%　計 17.35% (坑内員及び船員)　本人 9.575% 使用者 9.575%　計 19.15% (日本鉄道)(注)1)　本人 10.045% 使用者 10.045%　計 20.09% (たばこ)(注)1)　本人 9.96% 使用者 9.96%　計 19.92% (特別保険料)　本人 0.5% 使用者 0.5%　計 1.0%	
	国庫負担	基礎年金拠出金の1/3等、事務費の全額	
給付		支給要件	年金額
老齢給付	老齢厚生年金	老齢基礎年金の受給要件を満たしている者に65歳から支給	(平均標準報酬月額×$\frac{7.125(注)2)}{1000}$×加入期間月数)＋加給年金額(配偶者231,400円、子〈18歳の誕生日の属する年度の年度末を経過していない者又は20歳未満の障害者〉2人目まで1人につき231,400円、3人目以上は1人につき77,100円) 新たな給付乗率による年金額が、改正前の年金額の計算方法(物価スライドを含む)による年金額を下回る場合には、改正前の年金額の計算方式(物価スライドを含む)による年金額を支給
		(特別支給) 老齢基礎年金の受給要件を満たしており厚生年金の被保険者期間が１年以上である者が、60歳に達した後65歳まで支給	{(1,676円(注)3)×加入期間月数)＋(平均標準報酬月額×$\frac{7.125(注)2)}{1000}$×加入期間月数)}＋加給年金額(同上)
障害給付	障害厚生年金	被保険者であった間に初診日のある傷病に関し、障害基礎年金の受給要件を満たしている者に障害の程度に応じて支給	1級　老齢厚生年金額×1.25＋加給年金額 2級　老齢厚生年金額＋加給年金額 3級　老齢厚生年金額(最低保障603,200円)
	障害手当金	障害厚生年金に準ずる(障害厚生年金に該当しない障害の程度)	老齢厚生年金額×2(最低保障1,206,400円)
遺族給付	遺族厚生年金 順位	次のいずれかに該当した場合に支給 (1)　被保険者が死亡したとき又は被保険者資格を喪失後被保険者であった間に初診日がある傷病により、初診日から5年以内に死亡したとき(遺族基礎年金と同様の国民年金の被保険者期間の要件が必要) (2)　障害厚生年金(1級、2級)の受給権者が死亡したとき (3)　老齢厚生年金の受給権者又は老齢厚生年金の受給要件を満たしている者が死亡したとき	老齢厚生年金額×3/4 子のない寡婦で権利を取得した当時35歳以上の者等には40歳から65歳に達するまで603,200円を加算する
	配偶者 1 子 1 父母 2 孫 3 祖父母 4		

(注)　1)　日本鉄道、日本電信電話、日本たばこ産業の各共済組合は平成９年４月に厚生年金保険に統合された。なお、厚生年金の保険料率が追いつくまでの間、日本鉄道及び日本たばこ産業に使用される被保険者の保険料率は据え置くこととしている。
2)　昭和21年4月1日以前に生まれた者については、生年月日に応じて$\frac{9.5}{1000}$～$\frac{7.23}{1000}$とする。
3)　昭和21年4月1日以前に生まれた者については、生年月日に応じて3,143円～1,730円となる。

資料：厚生統計協会「保険と年金の動向」

平成13(2001)年４月１日現在

制度の種類			国家公務員共済組合	
根拠法〔施行〕			国家公務員共済組合法(昭33.5.1法128)〔昭33.7.1(昭和23年法律第69号の全部改正)〕	
対象			国家公務員及び国家公務員共済組合連合会の職員	
経営主体			国家公務員共済組合連合会	
加入者数(平成11年度末現在)			110万人（旧３公社の組合員を除く）(注)1)	
財源	掛金率	本人 使用者 } 計	（連合会） 9.195% 9.195% } 18.39%〔一般組合員〕	（特別保険料） 0.5% 0.5% } 1.0%
	国庫負担		基礎年金拠出金の1/3等、事務費の全額	
給付			支給要件	年金額
老齢給付	退職共済年金		老齢基礎年金の受給要件を満たしている組合員が、65歳に達した後に退職し、又は退職した後に65歳に達したとき支給 老齢基礎年金の受給要件を満たしている65歳以上の組合員に、標準報酬月額に応じて減額支給	{(平均標準報酬月額×$\frac{7.125}{1000}$(注)2)×加入期間月数)＋(平均標準報酬月額×$\frac{1.425}{1000}$(注)2)×加入期間月数)}＋加給年金額(老齢基礎年金に同じ) 新たな給付乗率による年金額が、改正前の年金額の計算方法（物価スライドを含む）による年金額を下回る場合には、改正前の年金額の計算方式（物価スライドを含む）による年金額を支給
			(特別支給) 老齢基礎年金の受給要件を満たし組合員期間が1年以上ある組合員が、60歳に達した後65歳まで支給	{(1,676円(注)4)×加入期間月数)＋(平均標準報酬月額×$\frac{7.125}{1000}$(注)2)×加入期間月数)＋(平均標準報酬月額×$\frac{1.425}{1000}$(注)3)×加入期間月数)}＋加給年金額
障害給付	障害共済年金		組合員である間に初診日のある傷病に関して、障害の程度に応じて支給 (受給権者が組合員である間は支給停止)	１級　退職共済年金額×1.25＋加給年金額 ２級　退職共済年金額＋加給年金額 ３級　退職共済年金額(最低保障603,200円)
	障害一時金		障害共済年金に準ずる(障害共済年金に該当しない障害の程度)	退職共済年金額×２(最低保障1,206,400円)
遺族給付	遺族共済年金		組合員又は組合員であった者が、次のいずれかに該当した場合に支給 (1)組合員が死亡したとき (2)組合員が退職後、組合員であった期間中に初診日がある傷病によって、初診日から5年以内に死亡したとき (3)障害共済年金(1級、2級)の受給権者が死亡したとき (4)退職共済年金の受給権者又は退職共済年金の受給要件を満たしている者が死亡したとき	退職共済年金額×3/4 子のない寡婦等には、40歳から65歳に達するまで603,200円を加算する
	順位			
	配偶者	1		
	子	1		
	父母	2		
	孫	3		
	祖父母	4		

(注)　1)　日本鉄道、日本電信電話、日本たばこ産業の各共済組合は、平成９年４月に厚生年金保険に統合された。

2)　昭和21年４月１日以前に生まれた者については、生年月日に応じて$\frac{9.5}{1000}$～$\frac{7.23}{1000}$とする。

3)　昭和21年４月１日以前に生まれた者については、生年月日に応じて$\frac{0.475}{1000}$～$\frac{1.397}{1000}$とする。

4)　昭和21年４月１日以前に生まれた者については、生年月日に応じて3,143円～1,730円となる。

資料：厚生統計協会「保険と年金の動向」

制度の種類			地方公務員共済組合	
根拠法〔施行〕			地方公務員等共済組合法(昭37.９.８法152)〔昭37.12.１〕	
対象			地方公務員	
経営主体(平成11年度末現在)			各地方公務員共済組合(84組合)	
加入者数(平成11年度末現在)			329万人	
財源	掛金率	本人 使用者 } 計	8.28% 8.38% } 16.66%〔一般組合員〕	（特別保険料） 0.5% 0.5% } 1.0%
	国庫負担		基礎年金拠出金の1/3等、事務費の全額(地方公共団体負担)	
給付			支給要件	年金額
老齢給付	退職共済年金		（国家公務員共済組合に同じ）	（国家公務員共済組合に同じ）
障害給付	障害共済年金			
	障害一時金			
遺族給付	遺族共済年金			
	順位			
	配偶者	1		
	子	1		
	父母	2		
	孫	3		
	祖父母	4		

資料：厚生統計協会「保険と年金の動向」

制度の種類			私立学校教職員共済	
根拠法〔施行〕			私立学校教職員共済法(昭28．8．21法245)〔昭29．1．1〕	
対象			私立学校教職員	
経営主体			日本私立学校振興・共済事業団	
加入者数（平成11年度末現在）			40万人	
財源	掛金率	本人	6.65%	13.3%（特別保険料） 0.5%
		使用者	6.65%	0.5% 1.0%
	国庫負担		基礎年金拠出金の1/3等、事務費の一部	
給付			支給要件	年金額
老齢給付	退職共済年金		（国家公務員共済組合に同じ）	（国家公務員共済組合に同じ）
障害給付	障害共済年金			
	障害一時金			
遺族給付	遺族共済年金			
	順位			
	配偶者	1		
	子			
	父母	2		
	孫	3		
	祖父母	4		

資料：厚生統計協会「保険と年金の動向」

平成13(2001)年４月１日現在

制度の種類			農林漁業団体職員共済組合	
根拠法〔施行〕			農林漁業団体職員共済組合法(昭33．4．28法99)〔昭34．1．1〕	
対象			農林漁業団体等職員	
経営主体			農林漁業団体職員共済組合	
加入者数（平成11年度末現在）			47万人	
財源	掛金率	本人	9.745%	19.49%（特別保険料） 0.5%
		使用者	9.745%	0.5% 1.0%
	国庫負担		基礎年金拠出金の1/3等、事務費の一部	
給付			支給要件	年金額
老齢給付	退職共済年金		（国家公務員共済組合に同じ）	（国家公務員共済組合に同じ）
障害給付	障害共済年金			
	障害一時金			
遺族給付	遺族共済年金			
	順位			
	配偶者	1		
	子			
	父母	2		
	孫	3		
	祖父母	4		

資料：厚生統計協会「保険と年金の動向」

平成12(2000)年３月31日現在

制度の種類			厚生年金基金	
根拠法〔施行〕			厚生年金保険法(昭29.5.19法115)〔昭40.6.1法104で追加、昭41.10.1〕	
対象			65歳未満の一般被用者及び船員(いずれも基金加入者)	
経営主体(平成12年度末現在)			各厚生年金基金(1,801基金)	
加入者数(平成12年度末現在)			1,139万６千人	
財源	掛金率	本人	1.6%～1.9% } 3.2%～3.8%	
		使用者	1.6%～1.9%	
	国庫負担		なし	
給付			支給要件	年金額
老齢給付			(年金給付) 加入員又は加入員であった者が老齢厚生年金の受給権を取得したときに支給	給付形態には次の３通りがある ①代行型　加入員期間の標準給与の平均×一定率×加入員期間 ②加算型 ・基本部分　加入員期間の標準給与の平均×一定率×加入員期間 ・加算部分　定率又は定額給付 ③共済型　標準給与×一定率(又は加入期間別乗率)

〔参　考〕 代行型と加算型の比較

項目		代行型	加算型
適用範囲		厚生年金本体に同じ	厚生年金本体分と、それ以内において加算対象加入員を区分することができる。
標準給与		厚生年金本体の標準報酬に同じ	加算分については、別に定めることができる
年金給付	受給資格	加入員期間１ヵ月以上(厚生年金本体に同じ)	加算分については、別に定めることができる
	支払開始年齢	60歳。ただし、厚生年金本体の老齢給付が行われるときはそのとき(60歳未満でも可)。	加算分については、60歳未満で別に定めることができる。(例・50歳)
	支給期間	終身	終身
	支給停止	●60歳未満。ただし、厚生年金本体の老齢給付が行われるときはその前まで。 ●在職分については、厚生年金本体のしばりをゆるめることはできる。	加算分については ●支給開始年齢まで。 ●加算加入員である間、支給停止することができる。
	年金額	平均標準給与月額×$\frac{12.5以上}{1000}$～$\frac{8.9以上}{1000}$×加入員期間月数	●基本部分 平均標準給与月額×$\frac{10.1以上}{1000}$～$\frac{7.225以上}{1000}$×加入員期間月数 ●加算部分 定率又は定額給付
一時金	遺族	なし	加算部分について可
	脱退	なし	原則加算加入員期間３年以上には支給
	選択	なし	加算部分について可
過去勤務分		なし	加算部分について可
掛金		加入員●標準給与×免除保険料率×$\frac{1}{2}$(最低) ●加入員負担割合は、事業主負担割合を上回ってはならない。 事業主　掛金から加入員掛金を控除した額	別に定める。

資料：法研「厚生年金基金の手引」

平成12(2000)年３月31日現在

制度の種類		農業者年金基金	
根拠法〔施行〕		農業者年金基金法(昭45.5.20法78)〔昭46.1.1〕	
対象		農業者	
経営主体		農業者年金基金	
加入者数(平成12年度末現在)		25万８千人	
財源	保険料	一般保険料　月額　20,440円 特定保険料　月額　14,590円	
	国庫負担	経営移譲年金の給付費の全額	
給付		支給要件	年金額
年金	経営移譲年金	保険料納付済期間等が20年以上(注)1)(一定の障害の状態にある者は15年以上)である者が65歳に達する日の前に経営移譲(注)2)をしたとき	年金単価×保険料納付済期間月数×物価スライド改定率 (期間短縮者に対しては、$\frac{240月－被保険者期間の月数}{3}$が特別加算される。)
	農業者老齢年金	次のいずれかに該当する者が65歳に達したとき (1)平成３年３月31日以前に経営移譲年金の受給権を取得した者 (2)経営移譲年金の受給権者以外の者で、保険料納付済期間等が20年(期間短縮措置がある)以上である者 (このほか、平成３年４月１日以降に経営移譲年金の受給権を取得した者が経営移譲年金の全額について支給停止となったときに、特別支給(60歳以上の場合に限る)される。)	年金単価×保険料納付済期間月数×物価スライド改定率
一時金	脱退一時金	次のすべてに該当する者が脱退したとき (1)保険料納付済期間が３年以上であること (2)経営移譲年金又は農業者老齢年金の受給権者でないこと	保険料納付済期間に応じた額 (170,000円～3,149,000円)
	死亡一時金	次のすべてに該当するものが死亡したとき (1)保険料納付済期間が３年以上であること (2)年金受給権者の場合は、受給済みの経営移譲年金又は農業者老齢年金の合計額が保険料と納付した期間に応じて計算される死亡一時金の額より少ないこと。 (3)脱退一時金の受給権者でないこと	同上

(注)　1)　昭和10年１月１日以前生まれの人には期間短縮措置があり、年齢に応じ５年から19年
2)　経営移譲とは、原則として自分名義の農地等のすべてを後継者や第三者に農地等として譲り渡し又は貸し付けて、農業経営から引退することである。

③　業務災害補償制度

制度の種類		労働者災害補償保険	
根拠法〔施行〕		労働者災害補償保険法 (昭22.4.7法50)〔昭22.9.1〕	
対象		一般被用者	
経営主体		政府	
対象人員 (平成11年度末現在)		4,849万人	
財源	使用者掛金率	事業の種類に応じ賃金総額に対し0.55～13.3%	
	国庫負担等	予算の範囲で一部費用補助	
負傷、疾病に対するもの		右以外の場合	療養開始後１年６ヵ月を経過しても治らず傷病等級に該当する場合
		療養補償給付(療養給付) 療養の給付又は療養費の支給	10割。ただし
		休業補償給付(休業給付) 休業４日目から１日につき原則として給付基礎日額(平均賃金相当額)の60% 〔労働福祉事業〕 休業特別支給金 休業４日目から１日につき原則として給付基礎日額の20%	傷病補償年金(傷病年金) 給付基礎日額の313日分(１級)～245日分(３級) 〔労働福祉事業〕 傷病特別支給金 114万円(１級)～100万円(３級) 傷病特別年金 算定基礎日額の313日分(１級)～245日分(３級)
障害に対するもの	年金	障害補償年金(障害年金) 給付基礎日額の313日分(１級)～131日分(７級) 〔労働福祉事業〕 障害特別支給金　342万円(１級)～159万円(７級) 障害特別年金　算定基礎日額の313日分(１級)～131日分(７級)	
	一時金	障害補償一時金(障害一時金) 給付基礎日額の503日分(８級)～56日分(14級) 〔労働福祉事業〕 障害特別支給金　65万円(８級)～８万円(14級) 障害特別一時金　算定基礎日額の503日分(８級)～56日分(14級)	
遺族に対するもの	年金	遺族補償年金(遺族年金) 給付基礎日額の153日分(遺族１人)～245日分(遺族４人以上) 〔労働福祉事業〕 遺族特別年金　算定基礎日額の153日分(遺族１人)～245日分(遺族４人以上) 遺族特別支給金　300万円(労働者の死亡当時の遺族補償給付(遺族給付)の受給権者に支給)	
	一時金	○遺族補償年金(遺族年金)を受けることができる遺族がいない場合に支給 遺族補償一時金(遺族一時金) 給付基礎日額の1,000日分を限度 〔労働福祉事業〕 遺族特別一時金　算定基礎日額の1,000日分を限度 遺族特別支給金　300万円(労働者の死亡当時の遺族補償給付(遺族給付)の受給権者に支給)	
介護に対するもの		介護補償給付(介護給付) 介護の費用として支出した額(上限額：常時介護は月108,300円、随時介護は54,150円)、あるいは一律定額	
葬祭に対するもの		葬祭料(葬祭給付) 315,000円＋給付基礎日額の30日分(この額が給付基礎日額の60日分に満たない場合は給付基礎日額の60日分)	

(注)　１　(　)内は通勤災害の場合の給付の名称である。
　　２　労災保険では、賃金の変動率に応じて自動的に給付額の改定を行う(スライド制)。船員保険では、労災保険と同様にスライドされる。

資料：厚生統計協会「保険と年金の動向」

平成13(2001)年６月１日現在

船員保険
船員保険法(災害補償部門創設) (昭22.9.5法103)〔昭22.12.1〕
船員
政府
８万人
7.8%
支給費用のうち船員法を超える部分の一部
(受給に加入期間による制限はない)
療養の給付(又は療養費) 通勤災害の場合は初回のみ一定の負担あり
傷病手当金 ４月まで１日につき標準報酬日額の全額 ４月をこえる１日につき標準報酬日額の60% 〔福祉事業〕 傷病手当特別支給金 ４月をこえる１日につき標準報酬日額の20%
障害年金 最終標準報酬月額の10.4月分(１級)～4.4月分(７級) 〔福祉事業〕 障害第一種特別支給金　342万円(１級)～159万円(７級) 障害第二種特別支給金　障害年金の額の８%
障害手当金 最終標準報酬月額の20月分(１級)～２月分(７級) 〔福祉事業〕 障害第一種特別支給金　65万円(１級)～８万円(７級) 障害第二種特別支給金　障害手当金の額の８%
遺族年金 最終標準報酬月額の5.5月(加給金の対象となる子の数0人)～8.2月(加給金の対象となる子の数３人以上) 〔福祉事業〕 遺族第一種特別支給金　300万円 遺族第二種特別支給金　遺族年金の額の８%
○遺族年金を受ける者がいないとき支給 遺族一時金 最終標準報酬月額×36月分 〔福祉事業〕 遺族第一種特別支給金　300万円 遺族第二種特別支給金　遺族一時金の額の８% 行方不明手当金　１日につき最終標準報酬日額相当額　受給期間３月まで
介護料 介護の費用として支出した額(上限額：常時介護は月108,300円、随時介護は月54,150円)、あるいは一律定額
葬祭料 最終標準報酬月額の２月分(最終標準報酬月額が315,000円未満の場合は、315,000円＋１月分)

（関係制度及び年金保険部門のうち業務上・職務上（通勤災害を含む）障害・死亡の場合にのみ支給される給付を含む）

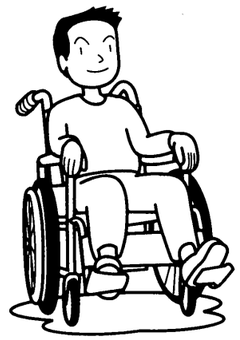
制度の種類		国家公務員災害補償		地方公務員災害補償
根拠法〔施行〕		国家公務員災害補償法（昭26.6.2法191）〔昭26.7.1〕		地方公務員災害補償法（昭42.8.1法121）〔昭42.12.1〕
対象		国家公務員		地方公務員
経営主体		政府		地方公務員災害補償基金
適用者数		110万人（平成11年度末現在）		329万人（平成11年度末現在）
財源		（全額負担）		地方公共団体負担
負傷・疾病に対するもの		右以外の場合	療養の開始後１年６月を経過しても治らず、傷病等級に該当する場合	国家公務員災害補償に同じ
		療養補償給付 療養の給付又は療養費の支給　10割。 ただし、通勤災害の場合は初回のみ一定の負担あり。		
		休業補償給付 平均給与額の60% 〔福祉事業〕 休業援護金 平均給与額の20% ＊平均給与額とは最終３ヵ月間の平均日額	傷病補償年金 平均給与額の313日分（１級）～245日分（３級） 〔福祉事業〕 傷病特別支給金 114万円（１級）～100万円（３級） 傷病特別給付金 傷病補償年金×特別給支給率	
	障害に対するもの　年金	障害補償年金 平均給与額の313日分（１級）～131日分（７級） 〔福祉事業〕 障害特別支給金　342万円（１級）～159万円（７級） 障害特別援護金　1,060万円（１級）～310万円（７級） （通勤途上の場合は、640万円（１級）～190万円（７級）） 障害特別給付金　障害補償年金×特別給支給率		
	障害に対するもの　一時金	障害補償一時金 平均給与額の503日分（８級）～56日分（14級） 〔福祉事業〕 障害特別支給金　190万円（８級）～20万円（14級） 障害特別給付金　障害補償一時金×特別給支給率		
介護に対するもの		介護補償 介護の費用として支出した額 （上限額：常時介護は月107,100円、随時介護は53,550円）		
遺族に対するもの	年金	遺族補償年金 平均給与額の153日分（遺族１人）～245日分（遺族４人以上） 〔福祉事業〕 遺族特別支給金　300万円 遺族特別援護金　1,300万円（通勤途上の場合は730万円） 遺族特別給付金　遺族補償年金×特別給支給率		
	一時金	遺族補償年金を受けることができる遺族がいない場合に支給 遺族補償一時金 平均給与額の1000日分～400日分 〔福祉事業〕 遺族特別支給金　300万円～120万円 遺族特別援護金　1,300万円～520万円 （通勤途上の場合は、730万円～292万円） 遺族特別給付金　遺族補償一時金×特別給支給率		
葬祭に対するもの		葬祭補償 305,000円＋平均給与額の30日分（この額が平均給与額の60日分に満たない場合は、平均給与額の60日分）		

資料：週刊社会保障編集部「社会保障便利事典」

制度の種類		国家公務員共済組合	地方公務員等共済組合	私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合
財源	使用者掛金率	公務上の障害年金、遺族年金の費用の全額	地方公共団体負担	事務費の一部	事務費の一部
	国庫負担				
負傷・疾病に対するもの		（受給に加入期間による制限はない）			
障害に対するもの	年金	障害共済年金〔公務上〕 $\left(\text{平均標準報酬月額}\times\frac{7.125}{1000}\times\text{組合員期間月数}^{(注)}\times\text{物価スライド率}\right)^{①}+\left(\text{平均標準報酬月額}\times12\times\frac{19}{100}\times\text{物価スライド率}\right)^{②}$ $+\left(\text{平均標準報酬月額}\times\frac{1.425}{1000}\times\left(\text{組合員期間月数(300月を越えるとき)}-300\text{月}\right)\times\text{物価スライド率}\right)^{②}$ ☆１級の場合は、①の額×$\frac{125}{100}$と②の支給乗率$\frac{19}{100}$は$\frac{285}{100}$と、③の支給乗率$\frac{1.425}{1000}$は$\frac{1.781}{1000}$となる。			
遺族に対するもの	年金	障害共済年金〔公務上〕 ・短期要件 $\left(\text{平均標準報酬月報}\times\frac{7.125}{1000}\times\text{組合員期間月数}^{(注)}\times\text{物価スライド率}\times\frac{3}{4}\right)+$ $\left(\text{平均標準報酬月報}\times\frac{3.20600}{1000}\times\text{組合員期間月数}^{(注)}\times\text{物価スライド率}\right)$ ・長期要件 $\left(\text{平均標準報酬月報}\times\frac{9.5\sim7.125}{1000}\times\text{組合員期間月数}^{(注)}\times\text{物価スライド率}\times\frac{3}{4}\right)+$ $\left(\text{平均標準報酬月報}\times\frac{2.85000\sim3.20450}{1000}\times\text{組合員期間月数}^{(注)}\times\text{物価スライド率}\right)$			

（注）　組合員期間月数が300月未満のときは、300月として計算する。

資料：週刊社会保障編集部「社会保障便利事典」



④　雇用保険制度

制度の種別		雇用保険		
根拠法〔施行〕		雇用保険法（昭49. 12. 28法116）　〔昭50. 4. 1〕		
対象		一般雇用者	短期雇用者	高年齢雇用者
保険者		政府		
被保険者数（平成11年度末現在）		3,345万人		
財源	保険料率 本人／使用者 計	0. 60%／0. 95% 計 1. 55%　（農林水産業、清酒製造業については、0. 70%／1. 05% 計 1. 75%）（建設業については、0. 70%／1. 15% 計 1. 85%） （うち0. 35%（建設業は0. 45%）は三事業分）		
	国庫負担	求職者給付（高年齢求職者給付金を除く）は給付費の1/4、就職促進給付及び教育訓練給付はなし、雇用継続給付は給付費の1/8		
失業等給付	求職者給付 基本手当	(1)受給要件…離職の日以前１年間に被保険者期間が６ヵ月以上 (2)日　　額…前職賃金（賞与等を除く）の８割～６割（60歳以上65歳未満の者については、８割～５割） (3)給付日数（　）内は短時間労働者 ①一般の離職者（②、③に該当する者を除く。） 被保険者区分（全年齢共通）／被保険者であった期間：５年未満／５年以上10年未満／10年以上20年未満／20年以上 一般被保険者：90日／120日／150日／180日 短時間労働被保険者：90日／90日／120日／150日 ②障害者等の就職困難者 一般被保険者：１年未満／１年以上／短時間労働被保険者：１年未満／１年以上 45歳未満：150日／300日／30歳未満：150日／240日 45～65歳未満：150日／360日／30～65歳未満：150日／270日 ③倒産、解雇等により、再就職の準備をする時間的余裕なく離職を余儀なくされた者 被保険者であった期間：１年未満／１年以上５年未満／５年以上10年未満／10年以上20年未満／20年以上 30歳未満：90日（90日）／90日（90日）／120日（90日）／180日（150日）／－（－） 30歳以上45歳未満：90日（90日）／90日（90日）／180日（150日）／210日（180日）／240日（210日） 45歳以上60歳未満：90日（90日）／180日（180日）／240日（210日）／270日（240日）／330日（300日） 60歳以上65歳未満：90日（90日）／150日（150日）／180日（150日）／210日（180日）／240日（210日） (4)給付日数の延長は次の３種類 イ．訓練延長給付 ロ．広域延長給付 ハ．全国延長給付	基本手当の日額の50日分に相当する特例一時金が支給される。 公共職業訓練等受講者は、その訓練等が終わるまで、基本手当が支給される。	高年齢求職者給付金 (1)受給要件…離職の日以前１年間に被保険者期間が６ヵ月以上 (2)給付金の額…次表に定める日数分の基本手当の額に相当する額 （　）内は短時間労働者 被保険者であった期間／給付金額：１年未満／30日分（30日分）；１年以上５年未満／60日分（50日分）；５年以上／75日分（50日分） ただし、任意加入による被保険者に対しては、一律に50日分が支給される。
	技能習得手当	(1)受講手当…日額600円 (2)特定職種受講手当…月額2,000円 (3)通所手当…42,500円を限度とする交通費実費		—
	寄宿手当	月額10,700円		—
	傷病手当	基本手当日額と同額	—	—

平成13(2001)年８月１日現在

	船員保険	
	船員保険法（失業部門創設）昭22. 12. 24法235〔昭22. 11. 1〕	
日雇労働者	船員	
政府		
５万人	７万人	
次の印紙保険料 １級 88円／88円 計176円　２級 73円／73円 計146円 ３級 48円／48円 計96円	1. 0%／1. 0% 計2. 0%	
給付費の1/3	求職者給付は1/4（高齢求職者給付はなし）、就職促進給付はなし、雇用継続給付は1/8	
給付日額（第１級7,500円、第２級6,200円、第３級4,100円）の13日～17日分 失業前の２月間（前月及び前々月）に26日分以上印紙保険料を納めた者に支給 ①第１級給付金　第１級印紙保険料が24日分以上 ②第２級給付金 イ 第１級及び第２級印紙保険料が24日分以上 ロ 第１級から順に選んだ24日分の印紙保険料の平均額が第２級印紙保険料の日額以上の場合（①の場合を除く） ③第３級給付金 前記①、②以外のとき 継続する６月間に各月11日分以上かつ通算して78日分以上印紙保険料を納付した者に60日分を限度として特例給付が支給される。	・失業保険金 (1)離職の日以前１年間に被保険者期間が６ヵ月以上 (2)標準報酬日額（最終２ヵ月間の平均）の８割～５割 (3)給付日数 ①一般の離職者（②、③に該当する者を除く。） 被保険者であった期間／１年未満／１年以上５年未満／５年以上10年未満／10年以上20年未満／20年以上 日数／50日／90日／120日／150日／180日 ②障害者等の就職困難者 被保険者であった期間／１年未満／１年以上 45歳以上60歳未満／110日／360日 45歳未満／110日／300日 ③倒産、解雇等により、再就職の準備をする時間的余裕なく離職を余儀なくされた者 被保険者であった期間／１年未満／１年以上５年未満／５年以上10年未満／10年以上20年未満／20年以上 45歳以上60歳未満／50日／180日／240日／270日／330日 30歳以上45歳未満／50日／90日／180日／210日／240日 30歳未満／50日／90日／120日／180日／－ ・高齢求職者給付金 60歳前から引き続き被保険者である者が60歳に達した日以後失業したときは、失業保険金の支給に代えて支給する。 算定基礎期間／高齢求職者給付金の額：１年未満／30日分；１年以上５年未満／50日分；５年以上／60日分 ＊給付日数の延長は次の２種類 イ．職業補導延長給付 ロ．全国延長給付	
—	(1)受講手当…日額600円 (2)通所手当…42,500円を限度とする交通費実費	
—	月額10,700円	
—	傷病給付金 失業保険金日額と同額	

平成13(2001)年８月１日現在

制度の種別			雇用保険			船員保険
根拠法〔施行〕			雇用保険法(昭49.12.28法116)　〔昭50.4.1〕			船員保険法(失業部門創設)昭22.12.24法235〔昭22.11.1〕
対象			一般雇用者	短期雇用者	高年齢雇用者	日雇労働者	船員
失業等給付	就職促進給付		(1)再就職手当…基本手当日額の15日～120日分 (2)常用就職支度金…基本手当日額の15日～30日分 (3)移転費…鉄道賃、船賃、車賃、移転料、着後手当 (4)広域求職活動費…鉄道賃、船賃、車賃、宿泊料	同左((1)を除く。)	—	同左((1)を除く。) ((2)は日雇労働求職者給付金日額の30日分)	(1)再就職手当…失業保険金日額の15日～120日分 (2)移転費……鉄道賃、船賃、車賃、移転料、着後手当
	教育訓練給付	教育訓練給付金	(1)受給要件…被保険者又は被保険者であった者が、一定の教育訓練を受け、かつ、その教育訓練を修了した場合 対象となる被保険者又は被保険者であった者については、被保険者であった期間が通算して５年以上あること、過去に教育訓練給付金の支給を受けてから５年以上経過していることを要件とする。 また、対象となる教育訓練については、雇用の安定及び就職の促進を図るために必要な職業に関する教育訓練を厚生労働大臣が予め指定する。 (2)支給額…労働者が負担した教育訓練の入学及び受講にかかる費用の８割に相当する額。ただし30万円を上限とする。	—	—	—	教育訓練費用の80%
	雇用継続給付	高年齢雇用継続給付	(1)受給要件…被保険者であった期間が５年以上ある60歳以上65歳未満の者であって、各月に支払われる賃金が60歳時点の賃金の85%未満の場合 (2)支給額…60歳以後の賃金の25%(賃金と給付の合計額が60歳時点の賃金の80%を超え85%未満の場合は逓減した率) (3)支給期間…65歳に達するまでの期間(失業給付受給後に再就職した場合は、失業給付の支給残日数200日以上は２年間、100日以上は１年間)	—	—	—	(1)高齢雇用継続基本給付金 ・対象月報酬月額の25/100 (2)高齢再就職給付金 ・高齢者雇用継続基本給付金と同じ
		育児休業給付	(1)受給要件…１歳未満の子を養育するための育児休業をした被保険者であって、休業開始前２年間に賃金支払の基礎となった日数が11日以上ある月が12ヵ月以上ある場合 (2)支給額…原則として、休業前賃金の40%(30%を休業期間中、残額は職場復帰後６ヵ月間雇用された後) (3)支給期間…１歳に満たない子を養育する期間	—	—	—	(1)育児休業基本給付金 ・給付基礎日額に30を乗じて得た額の30/100 (2)育児休業者職場復帰給付金 ・給付基礎日額に30を乗じて得た額の10/100
		介護休業給付	(1)受給要件…対象家族を介護するための介護休業をした被保険者であって、休業開始前２年間に賃金支払いの基礎となった日数が11日以上ある月が12ヵ月以上ある場合 (2)支給額…原則として、休業前賃金の40% (3)支給期間…３ヵ月	—	—	—	介護休業給付金 ・給付基礎日額に30を乗じて得た額の40/100
三事業			(1)雇用安定事業…景気の変動、産業構造の変化等に対処して失業の予防、雇用機会の増大その他雇用の安定を図る事業。 (2)能力開発事業…被保険者に関し、職業生活の全期間を通じて、能力を開発、向上させることを促進するための事業。 (3)雇用福祉事業…被保険者等に関し、職業生活上の環境の整備改善、就職の援助等の事業				—

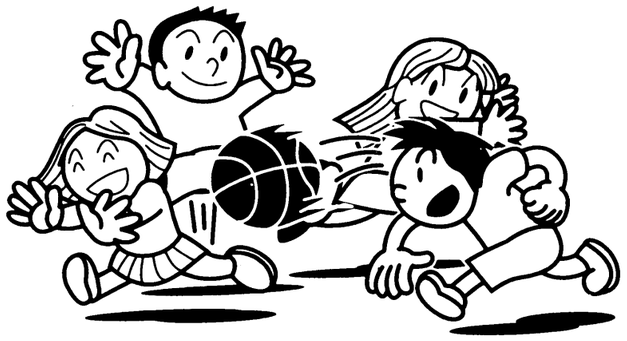
資料：厚生統計協会「保険と年金の動向」

⑤　児童手当

平成13(2001)年４月１日現在

制度の種類			児童手当			
根拠法〔施行〕			児童手当法（昭46.5.27法73）〔昭47.1.1〕			
対象			一般国民			
経営主体			政府			
受給者数（平成12年２月末現在）			216万５千人			
財源			３歳未満			
			非被用者	被用者	特例給付分	公務員等
	国庫		児童手当に要する費用の４／６	児童手当に要する費用の２／10	－	－
	地方公共団体	都道府県	１／６	0.5／10	－	－
		市町村	１／６	0.5／10	－	－
	事業主		－	７／10	10／10	所属庁10／10
			３歳以上義務教育就学前			
			非被用者	被用者	特例給付分	公務員等
	国庫		児童手当に要する費用の４／６			－
	地方公共団体	都道府県	１／６			－
		市町村	１／６			－
	事業主		－			所属庁10／10
児童手当	支給対象者及び支給要件		・義務教育就学前の児童を監護する者に支給 ・監護している者が父母の場合は生計を同一にしていること ・父母以外の者の場合は児童の生計を維持していること ・上記の者に一定額以上の所得があるときは支給されない			
	手当額		第１子及び第２子月額5,000円、第３子以降１人月額10,000円			

資料：厚生統計協会「国民の福祉の動向」



⑥　老人保健

平成13(2001)年４月１日現在

制度の種類			老人保健	
根拠法			老人保健法（昭57.8.17法80）〔施行昭58.2.１〕	
経営主体			各市町村（特別区）	
対象人員（平成12年３月現在）			1,450万２千人	
保健事業			医療以外の保健事業	医療
対象			市町村（特別区を含む。以下同じ）の区域内に居住地を有する40歳以上の者（職域等においてこれらの事業に相当する事業の対象となる場合を除く）を対象とする	医療は、医療保険各法の被保険者若しくは組合員又は被扶養者であって70歳以上の者（65歳以上70歳未満の者であって政令で定める程度の障害の状態にある者を含む。）を対象とする。
財源	国庫負担		医療以外の保健事業に要する費用の1/3	医療に要する費用のうち2/10の他、保険者の拠出金の一部について医療保険各法の定めるところにより補助
				医療に関する事務の執行に要する費用（事務費拠出金を除く。）については1/2を負担
	地方公共団体	都道府県	同　上　1/3	医療に要する費用のうち　0.5/10
		市町村	同　上　1/3	同　上　0.5/10
				医療に関する事務の執行に要する費用（事務費拠出金を除く。）については1/2を負担
	保険者		医療保険各法の保険者は、医療費拠出金（保険料と国庫補助で構成）及び事務費拠出金（保険料）を納付	
保健事業の種類			健康手帳の交付、健康教育、健康相談、健康診査、機能訓練、訪問指導及びその他政令で定めるもの	１　医療は、疾病又は負傷に関して診察・薬剤又は治療材料の支給等が行われる。 ２　医療を受ける者は、保険医療機関等ごとに次により一部負担金を払う。

外来	月額上限付き定率１割負担	上限
	診療所・200床未満の病院	3,000円
	200床以上の病院	5,000円
	※診療所は、定額負担（１日800円、月４回まで）を選択可	

入院	月額上限付き定率１割負担	上限
	一般	37,200円
	市町村民税非課税世帯	24,600円
	市町村民税非課税世帯かつ老齢福祉年金受給者	15,000円

入院時食事療養費	標準負担額	１日につき
	一般	780円
	低所得者（３カ月目まで）	650円
	低所得者（４カ月目以降）	500円
	低所得者かつ老齢福祉年金受給者	300円

資料：厚生労働省「厚生労働白書」

⑦　公的介護保険

平成13(2001)年４月１日現在

制度の種類			介護保険	
根拠法〔施行〕			平9.12.17法123〔平12.4.1〕	
経営主体			市町村（地方自治体）	
対象			一般国民	
対象人員（平成12年４月現在）			2,200万人（第１号被保険者）	4,300万人（第２号被保険者）
財源			第１号被保険者（65歳以上）	第２号被保険者（40～64歳）
	保険料		17%	33%
	国庫負担		25%	
	地方公共団体	都道府県	12.5%	
		市町村	12.5%	
	自己負担		１割	
給付			保険給付（介護サービス）には要介護者に対する介護給付と要支援者に対する予防給付がある。そのほかに、市町村は介護者と要支援者を対象とした市町村特別給付を行うことができる。	要介護状態にある人で、その要介護状態の原因である身体上または精神上の障害が特定疾病（外傷性、先天性等でない脳血管障害、初老期痴呆などの加齢にともなって生じる心身の変化に起因する疾病）によって生じた者である人。
備考			保険料は原則年金より天引き。	保険料は医療保険料と一体的に徴収。特定疾患とは、パーキンソン病、慢性関節リウマチなど、15種類の疾病。

資料：国立社会保障・人口問題研究所作成

3　老人福祉

①　施設福祉対策

	施設名	事業の概要
入所型	特別養護老人ホーム	65歳以上の、身体上または精神上著しい障害があるために常時の介護を必要とする者で、居宅において適切な介護を受けることが困難な者を入所させる施設（平成12年度からは介護保険法に規定する施設サービスのひとつ（指定介護老人福祉施設））。
	養護老人ホーム	65歳以上の、身体上、精神上、環境上の理由や経済的な理由により居宅での生活が困難な者を入所させる施設。
	軽費老人ホーム	60歳以上の（夫婦で入所する場合はどちらかが60歳以上の）、家庭環境、住宅事情等の理由により居宅での生活が困難な者を低額な料金で利用させる施設。Ａ型とＢ型に区分され、Ａ型は給食サービスが付いていて、Ｂ型は自炊が原則となっている。
	介護利用型軽費老人ホーム（ケアハウス）	高齢者のケアに配慮しつつ自立した生活を確保できるよう工夫された施設で、自炊ができない程度の身体機能の低下があり、独立して生活するには不安が認められ、家族による援助を受けることが困難な者が、食事、入浴、生活相談、緊急時の対応を行う。
利用型	老人福祉センター	地域の高齢者に対して各種の相談に応ずるとともに、健康の増進、教養の向上、レクリエーション等の便宜を総合的に提供する施設。
	老人憩の家	老人福祉センターより小規模で、市町村の60歳以上の高齢者に対し、教養の向上、レクリエーション等のための場を提供する施設。
	老人休養ホーム	景勝地、温泉地等の休養地に高齢者の保養・休養、安らぎの場として設置された宿泊利用施設。

資料：(財)厚生統計協会「国民の福祉の動向」

②　在宅福祉対策

事業の名称	事　業　の　概　要
訪問介護（ホームヘルプサービス）事業	訪問介護員（ホームヘルパー）等が要介護高齢者等の自宅を訪問し、入浴の介助、身体の清拭、洗髪等の身体介護サービス、調理、衣類の洗濯、掃除等の家事援助サービス、及びこれに付随する相談、助言を行い、日常生活を支援することを目的とする事業（平成12年度からは介護保険法に規定する居宅サービスのひとつ）。
短期入所生活介護（ショートステイ）	居宅において、要介護高齢者等を介護している者が病気、出産等の場合や、介護疲れ、旅行等の場合に、特別養護老人ホーム等に短期間入所し、介護者の負担の軽減を図るなど、要介護高齢者等やその家庭の福祉の向上を図ることを目的とする事業（平成12年度からは介護保険法に規定する居宅サービスのひとつ）。
日帰り介護（デイサービス）	在宅の要介護高齢者等を日帰り介護施設（デイサービスセンター）等に通所させ、入浴サービス、食事サービス、日常生活動作訓練、生活指導、家族介護者教室等の総合的なサービスを行う事業（平成12年度からは介護保険法に規定する居宅サービスのひとつ）。
痴呆対応型老人共同生活援助事業（グループホーム）	中程度の痴呆性高齢者であって、家庭環境等により家庭での介護が困難であり、かつおおむね身辺の自立ができている者を対象に、家庭的な環境の中で、生活上の指導・援助を行い、痴呆の進行を穏やかにし、健康で明るい生活が送れるように支援する等、痴呆性老人の福祉の増進を図ることを目的とする事業（平成12年度からは介護保険法に規定する居宅サービスのひとつ）。
在宅介護支援センター運営事業	在宅の要援護高齢者を抱える家族等に対し、ソーシャルワーカーや看護婦等の専門家により、在宅介護に関する総合的な相談に応じるとともに、要援護高齢者及びその家族等の需要に対応した保健、福祉サービス等が円滑に受けられるよう市町村との連絡、調整等を行う事業。夜間等の緊急の相談等に対応できるよう、24時間にわたり機能している特別養護老人ホーム、老人保健施設、病院等で事業を行う。
老人日常生活用具給付等事業	おおむね65歳以上のひとり暮らし高齢者、寝たきり高齢者等またはその家族の生活の利便を図るとともに、介護する家族の負担を軽減するため、市町村が身体の機能低下の防止と介護補助のための日常生活用具を、ひとり暮らし高齢者、寝たきり高齢者等に対し給付または貸与するものである。
高齢者総合相談センター（シルバー110番）事業	高齢者やその家族が抱える保健・福祉・医療・介護等広範多岐にわたる心配ごと、悩みごとの相談に総合的かつ迅速に対応するため、各都道府県に１か所の高齢者総合相談センター（シルバー110番）を設置し、医師等の専門家等により高齢者等からの電話などによる相談に応じるとともに、市町村の相談体制の支援のため各種情報の提供を行う事業。

資料：(財)厚生統計協会「国民の福祉の動向」

③　高齢者の生きがい、介護予防・生活支援対策

事業の名称	事　業　の　概　要
介護予防・生活支援事業	要援護高齢者及びひとり暮らし高齢者に対し、介護予防サービス、生活支援サービス、家族介護支援サービスを提供することにより、これらの者の自立と生活の質の確保を図るとともに、在宅の高齢者に対する生きがいや健康づくり活動、寝たきり予防のための知識の普及啓発等により、健やかで活力ある地域づくりを推進し、総合的な保健福祉の向上に資することを目的とした事業 ● 高齢者等の生活支援事業 ● 介護予防・生きがい活動支援事業 ● 家族介護支援事業 ● 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業 ● 成年後見制度利用支援事業 ● 緊急通報体制等整備事業 ● 寝たきり予防対策事業（寝たきり予防対策普及啓発事業） ● 健やかで活力あるまちづくり基本計画策定・普及啓発推進事業 ● 高齢者自身の取組み支援事業 ● 高齢者訪問支援活動推進事業 ● 高齢者に関する介護知識・技術等普及促進事業 ● 高齢者地域支援体制整備・評価事業
老人クラブ活動等事業	高齢者の生きがいと健康づくりに資する活動・事業の推進を通じ、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に資することを目的とした事業

資料：中央法規出版「社会保障の手引」

4　身体障害者福祉施策

①　身体障害者在宅福祉施策の概要

事業名		
障害の軽減・補完、診査・更生相談対策	更生医療の給付	①
	訪問診査、更生相談	②
補装具、日常生活用具の給付等	補装具の交付、修理	③
	日常生活用具の給付等	④
在宅介護対策	特別障害者手当等の支給	⑤
	訪問介護（ホームヘルプサービス）事業	⑥
	身体障害者短期入所事業	⑦
保健対策	身体障害者健康診査事業	⑧
社会参加促進、在宅リハビリテーション対策等	身体障害者相談員の設置	⑨
	市町村障害者生活支援事業	⑩
	障害者生活訓練・コミュニケーション支援等事業	⑪
	「障害者の明るいくらし」促進事業	⑫
	市町村障害者社会参加促進事業	⑬
	バリアフリーのまちづくり活動事業	⑭
	身体障害者日帰り介護・活動（デイサービス）事業	⑮
	身体障害者自立支援事業	⑯
	在宅重度障害者通所援護事業	⑰
	身体障害者通所授産施設	⑱
	身体障害者福祉ホーム運営事業	⑲
	身体障害者スポーツの振興	⑳
	障害別福祉事業（委託事業）	㉑

番号	事業の概要
①	身体上の障害を軽くしたり除いたりするための医療 関節形成術、角膜移植術、穿孔閉鎖術、人工透析、ペースメーカーのうめ込み手術等
②	医療、生活、職業等の各種の相談、施設への紹介等
③	身体上の障害を補うための用具の交付、修理 ○補装具の種類 （視覚障害）　盲人安全つえ、義眼、眼鏡、点字器　（聴覚障害）　補聴器　（言語機能障害）　人工喉頭 （肢体不自由）　義肢、装具、座位保持装置、車いす、電動車いす、歩行器等　（内部障害）　ストマ用装具
④	重度障害者の日常生活がより円滑に行われるための用具の給付等 （下肢・体幹障害）　便器、特殊マット、特殊寝台、特殊尿器、移動用リフト、歩行支援用具等 （上肢障害）　特殊便器、ワードプロセッサー （視覚障害）　盲人用テープレコーダー、時計、点字図書、体重計、拡大読書器、点字ディスプレイ等 （聴覚障害）　聴覚障害者用屋内信号装置、聴覚障害者用通信装置、文字放送デコーダー等 （じん臓機能障害）　透析液加温器 （貸与品目）　福祉電話、ファックス
⑤	在宅の重度障害者で、日常生活において常時特別の介護を要する状態にある者に対し、特別障害者手当等を支給する。 ・特別障害者手当（月額）26,860円 ・障害児福祉手当（月額）14,610円　等
⑥	重度の身体上の障害等のため日常生活を営むのに支障がある身体障害者の家庭等を訪問して、食事、洗濯等身のまわりの世話および外出時の付添いを行う。
⑦	重度身体障害者等を介護している保護者が疾病等によって家庭における介護が困難な場合、施設に一時保護する。
⑧	車いす常用者に起こりやすい、褥瘡や膀胱障害等の二次障害を予防するための健康診査を行う。
⑨	身体障害者の更生相談に応じ、必要な指導を行うとともに福祉事務所など関係機関の業務に対する協力、援護思想の普及を行う。
⑩	在宅の障害者等に対し、在宅福祉サービスの利用援助、社会資源の活用や社会生活力を高めるための支援、当事者相談等を総合的に実施する。
⑪	障害者が地域で自立した生活をするために、生活訓練、コミュニケーション手段及び移動を支援する各事業の中から都道府県が選択して実施する。
⑫	障害者の社会参加を促進するために、情報支援、スポーツ振興等地域交流支援、啓発広報、身体障害者支援、知的障害者支援、精神障害者支援などの各事業の中から都道府県が選択して実施する。
⑬	障害者の社会参加を促進するために、コミュニケーション支援、情報支援、移動支援、生活訓練、スポーツ振興支援、福祉機器リサイクル、知的障害者支援、精神障害者支援などの各事業の中から市町村が事業を選択して実施する。
⑭	バリアフリーのまちづくりの整備を進めるため、当事者自らが実地に点検・調査を行い、これを反映させたバリアフリーのまちづくりに関する基本計画を策定するとともに、これに基づく必要な環境整備事業を実施する。これと併せ、バリアフリー化された施設等の情報を障害者等にわかりやすく提供する。
⑮	地域において就労等の機会が得られない在宅重度障害者に対して、通所より、創作的活動、機能訓練、社会適応訓練、入浴サービス、給食サービス等の便宜を提供するほか、訪問による入浴サービスを提供し、その自立と生きがいを高める。
⑯	公営住宅、身体障害者福祉ホーム等に居住する５世帯以上の重度の身体障害者を対象として、専任ケアグループによる安定的な介助サービスを提供する。
⑰	就労の機会が得がたい在宅重度障害者等を対象に小規模な通所による軽作業等の援護事業に対する補助
⑱	雇用困難または生活に困窮する人を対象とし、必要な訓練を行い、職業を与えて自活させる施設
⑲	身体上の障害のために家庭で日常生活を営むのに支障のある者に対し、その日常生活に適するような居室その他の施設を利用させて自立した生活を営む施設に対する運営費の補助
⑳	身体障害者の健康の維持、機能の回復、体力の向上等の効果を上げるとともに、社会生活への適応性の向上を図る。
㉑	視覚障害者福祉事業（点字・声の図書事業等）、聴覚・言語障害者福祉事業（手話通訳指導者養成研修事業等）、視覚・聴覚（重複）障害者福祉事業（盲ろう者向通訳養成研修等事業）、福祉機器開発普及等事業、全国身体障害者総合福祉センター運営事業等

（注）　番号は、前ページの事業名の番号と対応している。

資料：厚生労働省「厚生労働白書」

②　身体障害者施設福祉施策の概要

事業名	事業の概要
施設福祉施策	
更生施設	
肢体不自由者更生施設	障害の程度の如何に関わりなく相当程度の作業能力を回復しうる見込のある人を対象とし、更生訓練を行う施設（入所期間は１年を原則）
視覚障害者更生施設	あんま、マッサージ指圧師、はり師およびきゅう師等職業についての知識技能、訓練を行う施設（入所期間２～５年）
聴覚・言語障害者更生施設	更生に必要な治療及び訓練を行う施設（入所期間１年を原則）
内部障害者更生施設	医学的管理の下に更生に必要な指導、訓練を行う施設（入所期間は１年を原則）
重度身体障害者更生援護施設	重度の肢体不自由者または重度の内部障害者を入所させ、家庭復帰に必要な日常生活能力の回復に重点をおいて各種のリハビリテーションを行う施設（入所期間おおむね５年以内）
生活施設	
身体障害者療護施設	身体上の著しい障害のため常時介護を必要とするが、家庭ではこれを受けることの困難な最重度の障害者を入所させ、医学的管理の下に必要な保護を行う施設
身体障害者福祉ホーム	身体上の障害のため家庭において日常生活を営むのに支障のある身体障害者が自立した生活を営む施設
作業施設	
身体障害者授産施設	雇用困難または生活に困窮する人を対象とし、必要な訓練を行い、職業を与えて自活させる施設（最終的には一般事務所に就職若しくは自営等で、自活させることを目的としているので、入所期間は一定ではない）
重度身体障害者授産施設	重度の身体障害のため、ある程度の作業能力を有しながら、特別の設備と職員を準備しなければ、就業不可能な障害者を入所させ、施設内で自活させることを目的とする施設
身体障害者通所授産施設	身体障害者授産施設の一種であり、内容は身体障害者授産施設と同じであるが、利用者は通所者に限られる
身体障害者小規模通所授産施設	通所施設である授産施設であって常時利用する者が20人未満10人以上であるもの
身体障害者福祉工場	生産能力があっても、通勤事情等のため、一般の企業に就職することの困難な車いす障害者等のための工場
地域利用施設	
身体障害者福祉センター（Ａ型）	身体障害者の各種の相談に応ずるとともに、健康の増進、教養の向上、運動、娯楽など保健・休養のための施設
身体障害者福祉センター（Ｂ型）	外出や就労の機会が得られない在宅重度障害者が通所して、創作活動、軽作業、日常生活訓練等を行うための施設
在宅障害者デイサービス施設	身体障害者日帰り生活・介護（デイサービス）事業を行うための施設
障害者更生センター	障害者、家族、ボランティア等が気軽に宿泊、休養するための施設
点字図書館	視覚障害者の求めに応じて点字刊行物や声の図書の閲覧貸出しを行う施設
点字出版施設	点字刊行物を出版する施設
聴覚障害者情報提供施設	字幕（手話）入りビデオカセットの製作貸出、手話通訳者の派遣、情報機器の貸出等を行う施設
補装具製作施設	補装具の製作または修理を行う施設
盲人ホーム	あんまマッサージ指圧師、はり師およびきゅう師免許を有する視覚障害者の職業生活の便宜を図るため施設を利用させ、技術の指導を行う施設

資料：厚生労働省「厚生労働白書」

5　障害児（者）施策

①　在宅福祉施策

障害児（者）に対する在宅福祉施策		
施策の種類	障害児施策	知的障害者施策
早期発見 早期療育	先天性代謝異常等検査 健康診査（乳児、1歳６か月児、３歳児） 育成医療の給付	
通所事業 通園事業	障害児各種通園施設・通園事業 重症心身障害児（者）通園事業	知的障害者援護施設（通所） 知的障害者日帰り介護・活動（デイサービス）事業① 同　左
在宅サービス	日常生活用具の給付等 訪問介護（ホームヘルプサービス）事業② 短期入所（ショートステイ）事業③ 障害児（者）地域療育等支援事業④ 補装具の交付・修理	同　左 同　左 同　左 同　左
社会参加		知的障害者地域生活援助事業⑤ 知的障害者生活支援事業 「障害者の明るいくらし」促進事業 知的障害者スポーツの振興 知的障害者通所援護事業⑥
就労関連		職親制度⑦
総合的サービス	相談指導（児童相談所等）	療育手帳制度⑧ 同　左　（福祉事務所等）

各種主要施策の概要

① 在宅の知的障害者が通所して文化的活動、機能訓練等を行い、自立を図るとともに生きがいを高める。

② 日常生活を営むのに著しく支障のある障害児・者のいる家庭に、訪問介護者を派遣して必要な介護、援助を行う。

③ 障害児・者を介護している家族が疾病等によって家庭における介護が困難となった場合に施設に一時的に保護する。

④ 在宅の障害児、知的障害者及びその保護者に対して身近なところでの相談・指導及び在宅サービスの利用の援助等の提供を総合的に実施する。

⑤ 知的障害者に対する日常生活上の援護を行い、地域での自立生活を援助する。グループホーム事業ともいう。

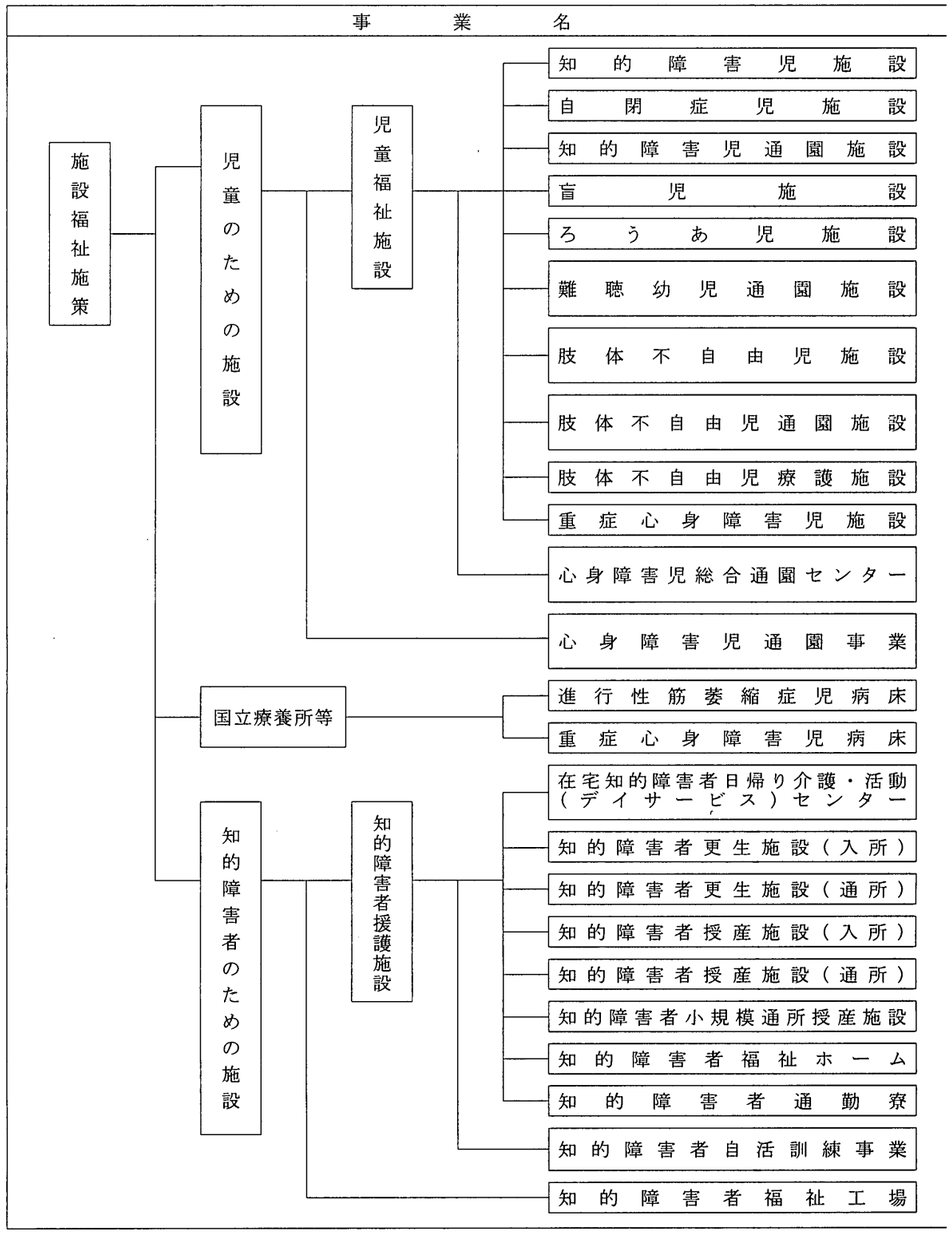
⑥ 通所による援護事業（小規模作業所）に対し助成する。

⑦ 事業経営者等が知的障害者を自己の下に預かり必要な訓練を行うことにより、自立更生を図る。

⑧ 知的障害児・者に対し一貫した指導・相談を行うとともに、各種援助措置を受けやすくするために手帳を交付する。

資料：厚生労働省「厚生労働白書」

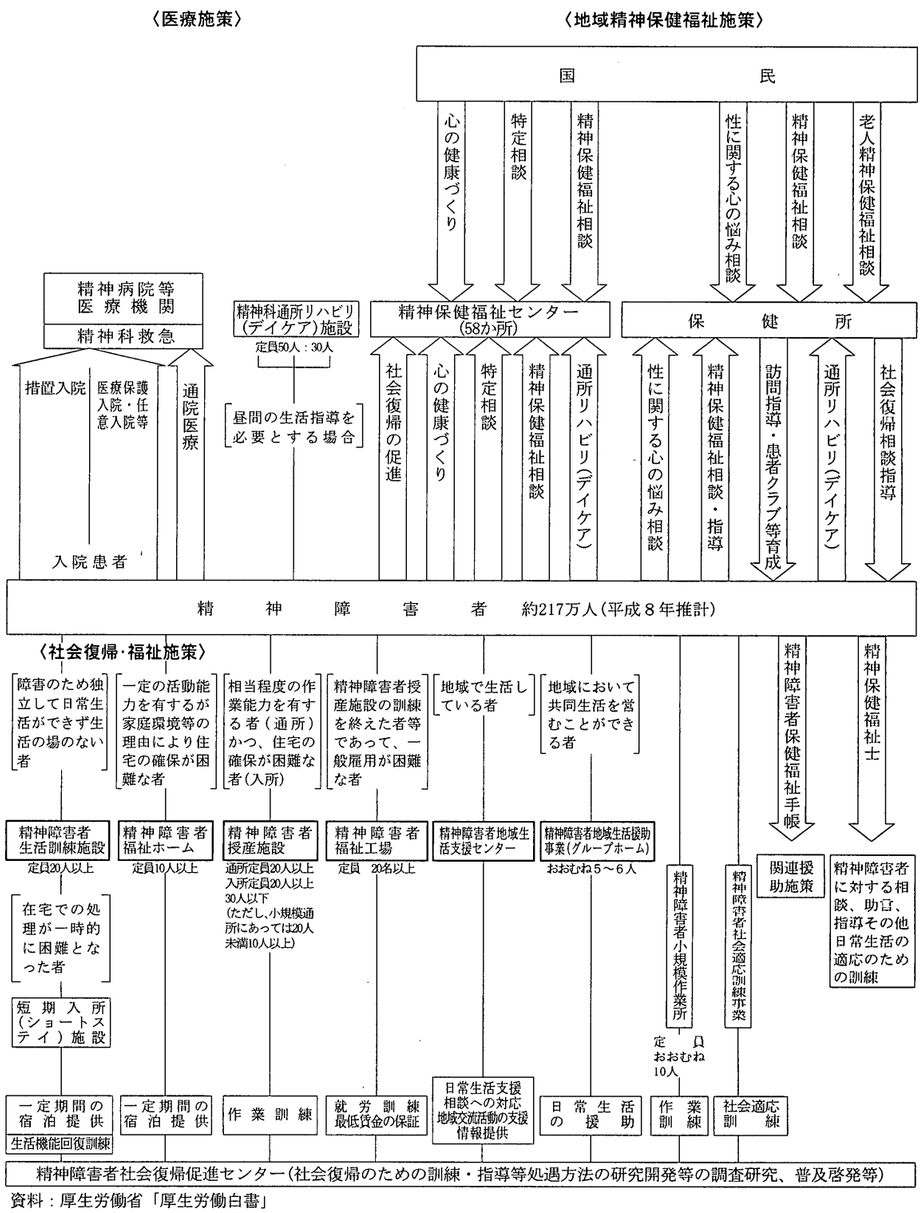
②　障害児（者）に対する施設福祉施策の概要



資料：厚生労働省「厚生労働白書」

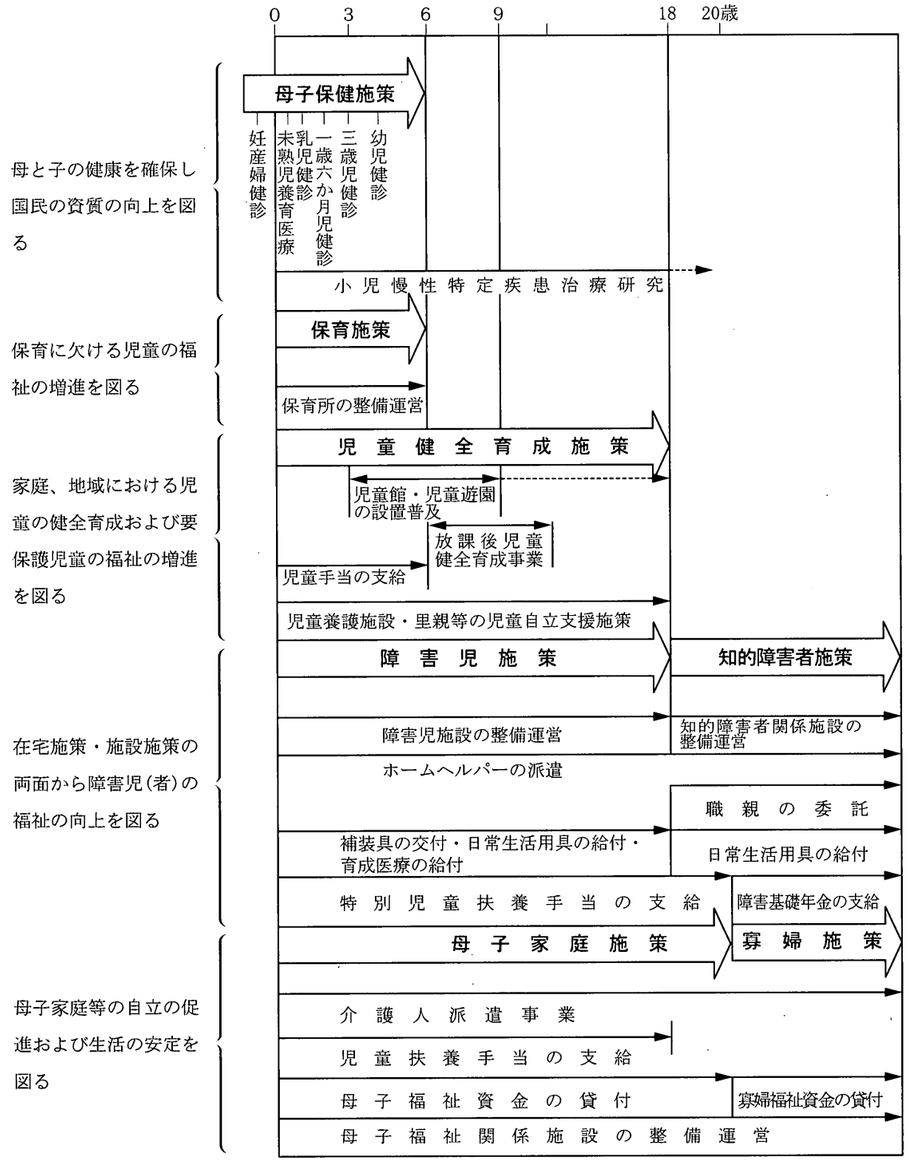
事業名	事業の概要
知的障害児施設	知的障害の児童を入所させて、保護するとともに、独立自活に必要な知識技能を与える施設
自閉症児施設	自閉症を主たる症状とする児童を入所させて保護するとともに、独立自活に必要な知識技能を与える施設
知的障害児通園施設	知的障害の児童を日々保護者のもとから通わせて、保護するとともに、独立自活に必要な知識を与える施設
盲児施設	盲児(強度の弱視を含む。)を入所させて、保護するとともに、独立自活に必要な指導または援助をする施設
ろうあ児施設	ろうあ児を入所させて、保護するとともに、独立自活に必要な指導または援助をする施設
難聴幼児通園施設	難聴の幼児に対し、早期に聴力及び言語能力の機能訓練を実施、残存能力の開発と障害の除去を行うとともに、家庭で一貫した適切な指導訓練が行えるよう母親等に対し指導訓練の技術等について指導する施設
肢体不自由児施設	上肢、下肢または体幹の機能障害のある児童を入所させて治療するとともに、独立自活に必要な知識・技能を与える施設
肢体不自由児通園施設	上肢、下肢または体幹の機能障害のある児童を通所させて治療するとともに、独立自活に必要な知識・技能を与える施設
肢体不自由児療護施設	上肢、下肢または体幹の機能障害のある児童で家庭における養育が困難なものを入所させる施設
重症心身障害児施設	重度の知的障害及び重度の肢体不自由が重複している児童を入所させて保護するとともに、治療及び日常生活の指導をする施設
心身障害児総合通園センター	障害の相談・指導・診断・検査・判定等を行うとともに、時宜を失うことなく障害に応じた療育訓練を行う施設、複数の児童福祉施設の複合体
心身障害児通園事業	市町村が通園の場を設けて、障害児に通園の方法により指導を行い、地域社会が一体となって育成助長を図る事業
進行性筋萎縮症児病床	進行性筋萎縮症児・者を入院させて治療及び日常生活の指導を行う
重症心身障害児病床	重度の知的障害及び重度の肢体不自由が重複している児童を入所させて、治療及び日常生活の指導を行う
在宅知的障害者日帰り介護・活動（デイサービス）センター	地域において就労が困難な在宅の知的障害者が通所して文化的活動、機能訓練等を行うことにより、その自立を図るとともに生きがいを高めることを目的とする施設
知的障害者更生施設（入所）	知的障害者を入所させて、保護するとともに、その更生に必要な指導訓練を行う施設
知的障害者更生施設（通所）	知的障害者を通所させて、保護するとともに、その更生に必要な指導訓練を行う施設
知的障害者授産施設（入所）	知的障害者で雇用されることが困難な者を入所させて、自活に必要な訓練を行うとともに、職業を与えて自活させる施設
知的障害者授産施設（通所）	知的障害者で雇用されることが困難な者を通所させて、自活に必要な訓練を行うとともに、職業を与えて自活させる施設
知的障害者小規模通所授産施設	通所施設である授産施設であって常時利用する者が20人未満10人以上であるもの
知的障害者福祉ホーム	就労している知的障害者が、家庭環境、住宅事情等の理由により住居を求めている場合に低額な料金で入居させ、社会参加の助長を図る施設
知的障害者通勤寮	就労している知的障害者を職場に通勤させながら一定期間利用させて対人関係の調整、余暇の活用、健康管理等独立自活に必要な指導を行う施設
知的障害者自活訓練事業	知的障害者援護施設の入所者に地域での自立生活に必要な基本的生活の知識・技術を一定期間集中して個別的指導を行うことにより、知的障害者の社会参加の円滑化を図る事業
知的障害者福祉工場	一般企業に就労できない知的障害者を雇用し、社会的自立を促進する施設

6　精神障害者施策の概要（平成 13 年度）



資料：厚生労働省「厚生労働白書」

7　年齢別児童家庭福祉施策の一覧



資料：(財)厚生統計協会「国民の福祉の動向」

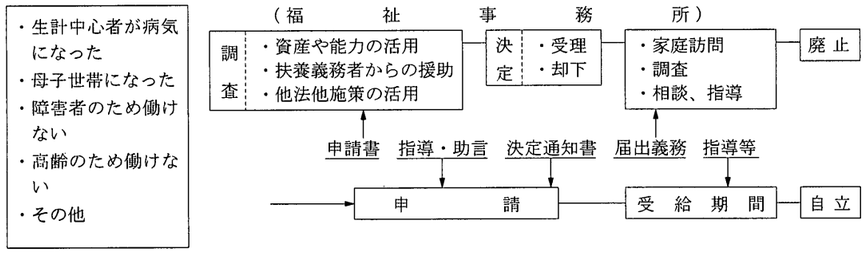
8　社会（家族）手当

	児童扶養手当	特別児童扶養手当	特別障害者手当等	児　童　手　当	原爆諸手当（主なもの）	
					医療特別手当	健康管理手当
支給対象者	18歳に達する日以後の最初の３月31日までの間にある児童（障害児の場合は20歳未満）を監護、養育している生別の母子世帯等の母又は養育者	20歳未満で精神又は身体に中程度以上の障害を有する児童を家庭で監護、養育している父母又はその他の者	①特別障害者手当 精神又は身体に重度の障害を有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある在宅の20歳以上の者 ②障害児福祉手当 精神又は身体に重度の障害を有するため、日常生活において常時の介護を必要とする状態にある在宅の20歳未満の者	義務教育就学前の児童を監護し、かつ、これと生計を同じくするその父又は母あるいは、父母に監護されず又はこれと生計を同じくしない義務教育就学前の児童を監護し、かつ、その生計を維持する者	原爆の放射線に起因すると認定された負傷、疾病の状態にある（認定被爆者）	原爆の影響に関係がある障害（11障害）のいずれかを伴う疾病にかかっている被爆者
手当額月額 （平成13年度）	○児童１人 所得税非課税世帯 42,370円 それ以外 28,350円 ○２人目 5,000円加算 ○３人目以降 3,000円加算	○児童１人 １級 51,550円 ２級 34,330円	①特別障害者手当 26,860円 ②障害児福祉手当 14,610円 ③福祉手当 （経過措置） 14,610円	○第１子及び第２子 5,000円 ○第３子以降 10,000円	139,600円	34,330円
所得制限額 （収入ベース） （平成13年度）	○本人 （２人世帯） 300.0万円 ○扶養義務者等 （６人世帯） 600.0万円	○本人 （４人世帯） 770.7万円 ○扶養義務者等 （６人世帯） 954.2万円	○本人 （２人世帯） 558.8万円 ○扶養義務者等 （６人世帯） 954.2万円	○児童手当 （４人世帯） 415.0万円 ○特例給付 （４人世帯） 574.0万円	なし	なし

資料：厚生労働省「厚生労働白書」、週刊社会保障編集部「社会保障便利事典」

9　生活保護制度

[生活保護の流れ]



[生活保護費の決め方]

（最低生活費の計算）

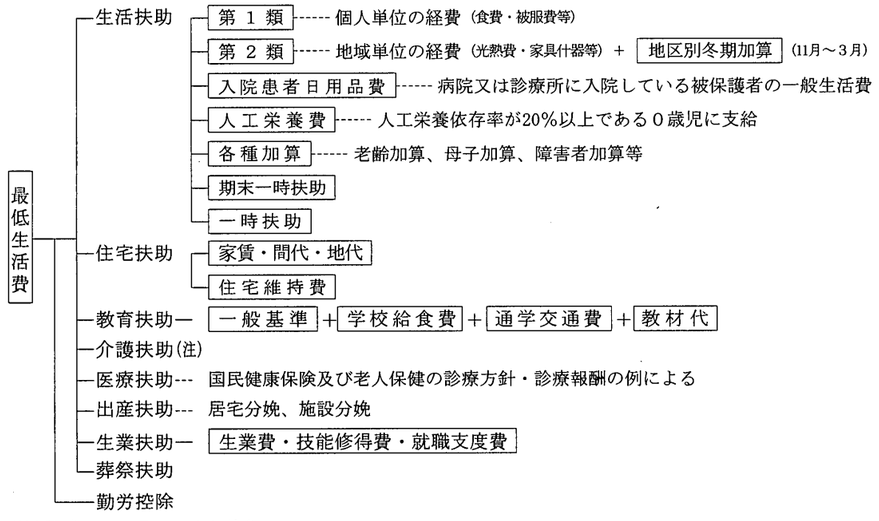
生活扶助（生活費）＋住宅扶助（家賃等）＋教育扶助（義務教育費）＋介護扶助（介護費）＋医療扶助（医療費）＝最低生活費

・このほか、出産、葬祭等がある場合は、その基準額が加えられる。

（収入充当額の計算）　平均月額収入－（必要経費の実費＋各種控除）＝収入充当額

（扶助額の計算）　最低生活費－収入充当額＝扶助額

[最低生活費の体系]

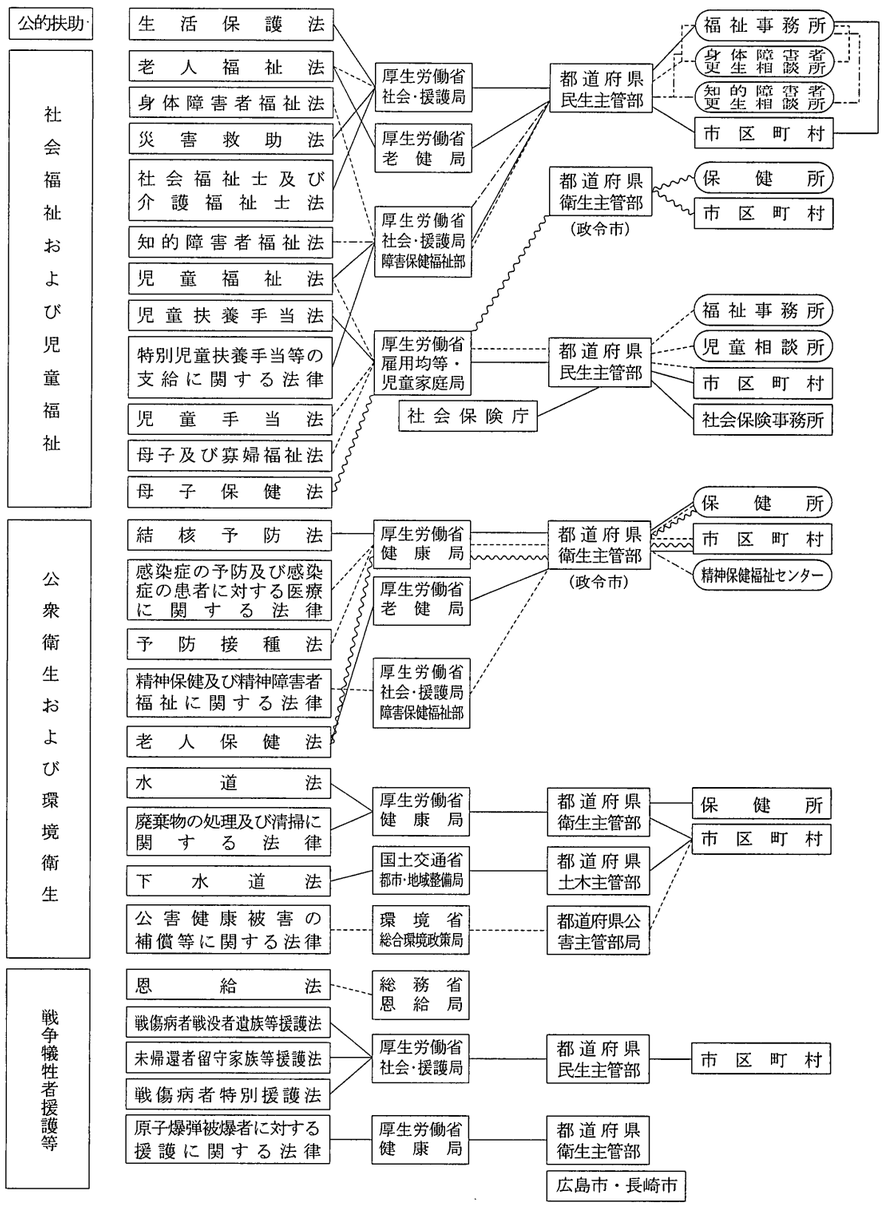


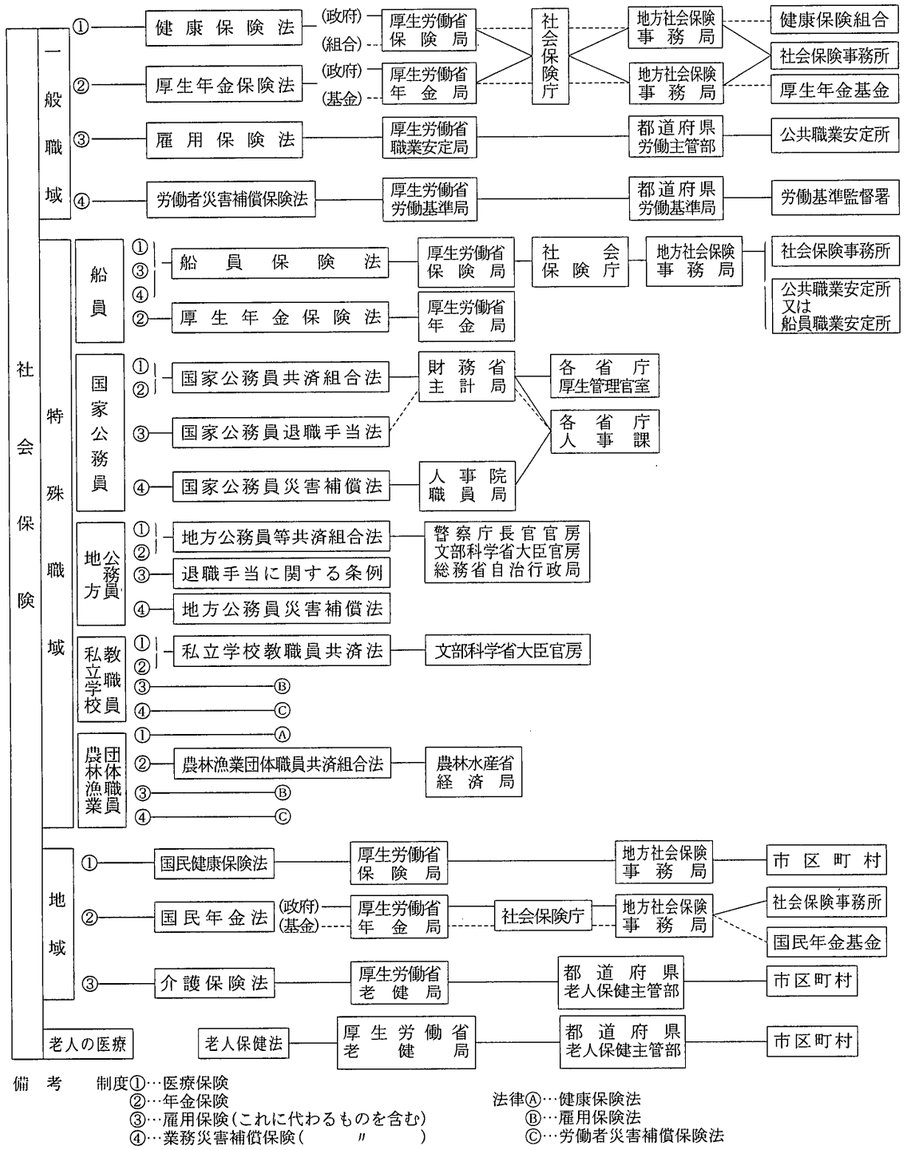
(注)平成12年４月１日より施行

資料：厚生労働省「厚生労働白書」

〔参 考〕 1　社会保障制度の種類と行政機構の概略

（平成13年１月６日現在）





備　考　制度①…医療保険
②…年金保険
③…雇用保険（これに代わるものを含む）
④…業務災害補償保険（　〃　）

法律Ⓐ…健康保険法
Ⓑ…雇用保険法
Ⓒ…労働者災害補償保険法

〔参 考〕２　審議会の整理合理化について

人口問題審議会
厚生統計協議会
医療審議会
中央社会福祉審議会
身体障害者福祉審議会
　＊障害程度の認定
　　→疾病・障害認定審査会へ移管
中央児童福祉審議会
医療保険福祉審議会
年金審議会

→ **社会保障審議会**
・社会保障制度横断的な基本事項
・社会保障各制度の在り方
など

中央障害者施策推進協議会　（内閣府へ移管）

厚生科学審議会
公衆衛生審議会
　＊予防接種被害認定等
　　→疾病・障害認定審査会へ移管
生活環境審議会
　＊化学物質、家庭用品
　　→薬事・食品衛生審査会へ移管
中央環境衛生適正化審議会

→ **厚生科学審議会**
・公衆衛生に関する重要事項
・所管に係る科学技術
など

原子爆弾被爆者医療審議会

→ **疾病・障害認定審査会**
・原爆医療給付認定
・障害程度の認定
（身体障害者福祉審議会から移管）
・予防接種被害認定
（公衆衛生審議会から移管）
など

食品衛生調査会
中央薬事審議会

→ **薬事・食品衛生審議会**
・薬事、食品、化学物質、家庭用品規制
など

中央社会保険医療協議会 → **中央社会保険医療協議会**

医道審議会
医療関係者審議会
あん摩、マッサージ、指圧、はり、きゅう、
柔道整復等審議会

→ **医道審議会**
・医師その他の医療関係者の処分
など

援護審査会 → **援護審査会**

社会保険審査会 → **社会保険審査会**

雇用審議会
労働政策審議会
中央労働基準審議会
労働者災害補償保険審議会
中小企業退職金共済審議会
じん肺審議会
勤労者財産形成審議会
女性少年問題審議会
中央家内労働審議会
中央職業安定審議会
障害者雇用審議会
中央職業能力開発審議会
中央最低賃金審議会
　＊政策審議機能
　＊法施行機能

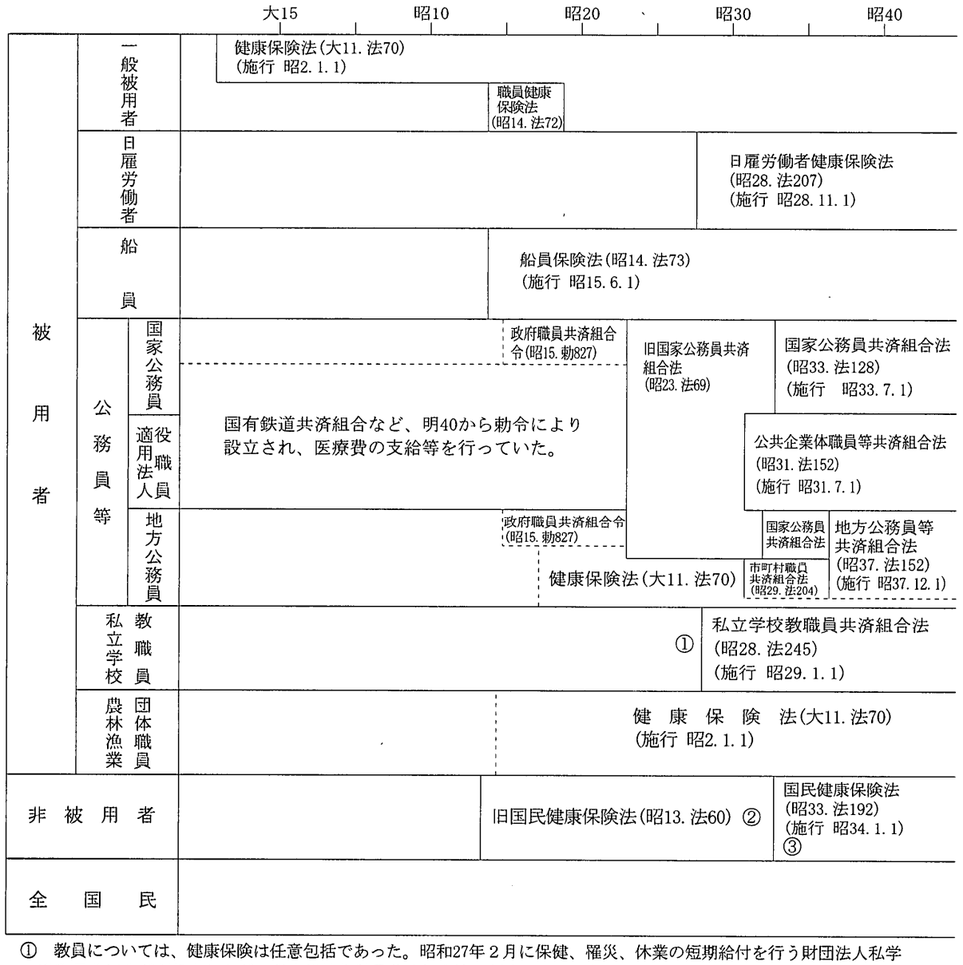
→ **労働政策審議会**

→ **中央最低賃金審査会**

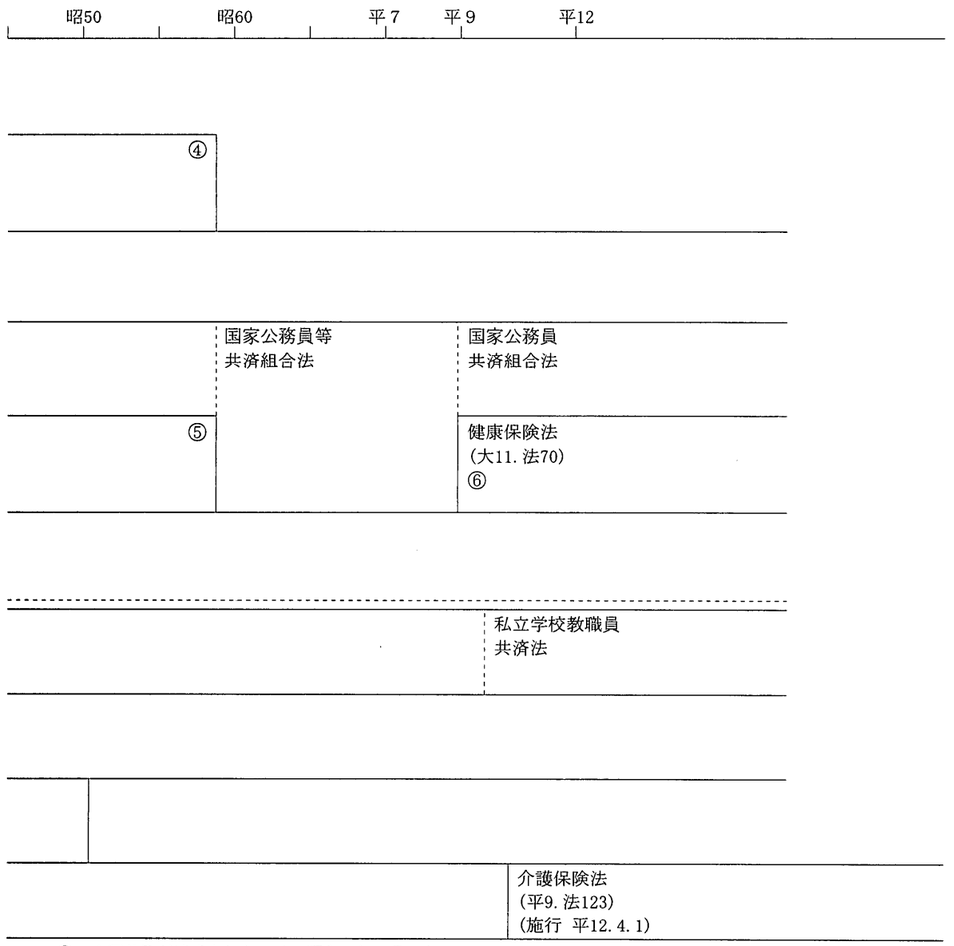
労働保険審査会 → **労働保険審査会**

第２節　社会保険各制度の成立経過

①　医療保険制度

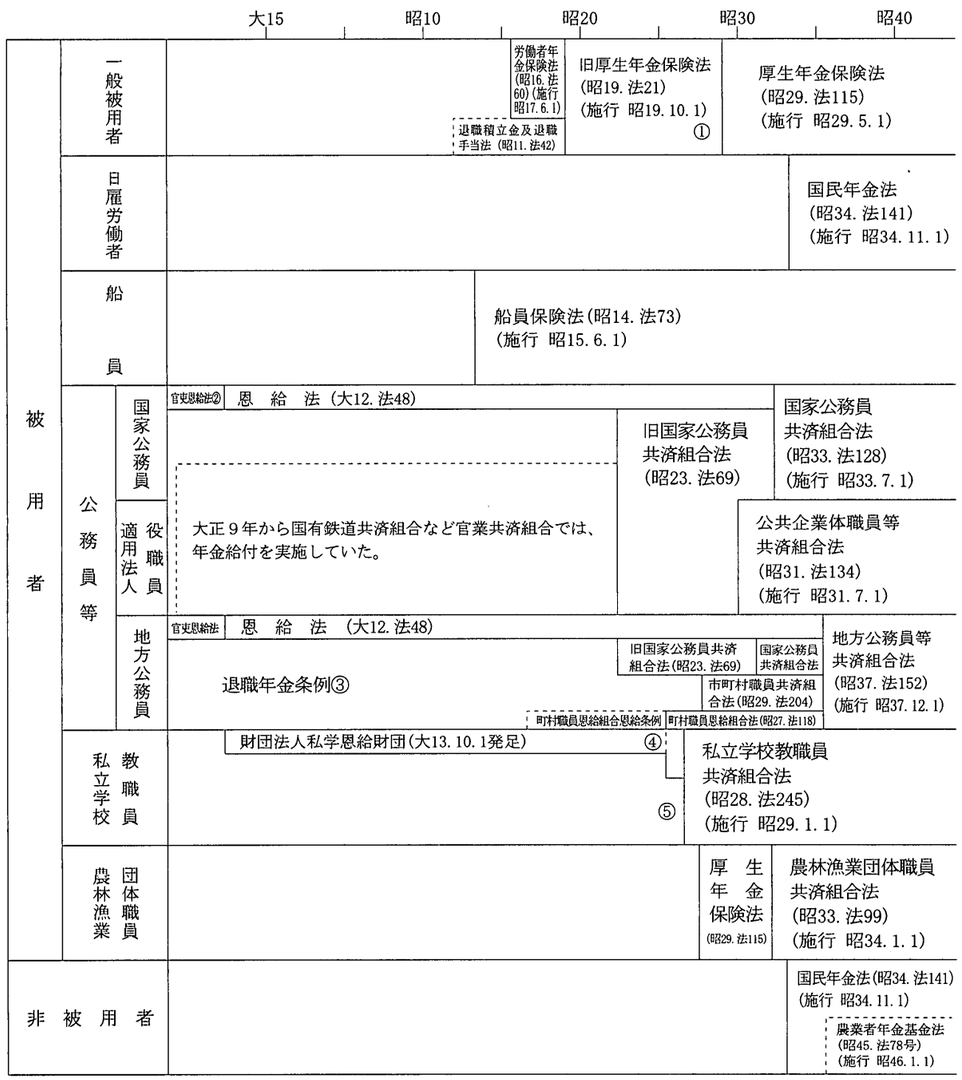


① 教員については、健康保険は任意包括であった。昭和27年２月に保健、罹災、休業の短期給付を行う財団法人私学教職員共済会が創設されたが、私立学校教職員共済組合法の制定により吸収された。
② はじめは任意設立の市町村の区域を単位とする国民健康保険組合を保険者としていた。

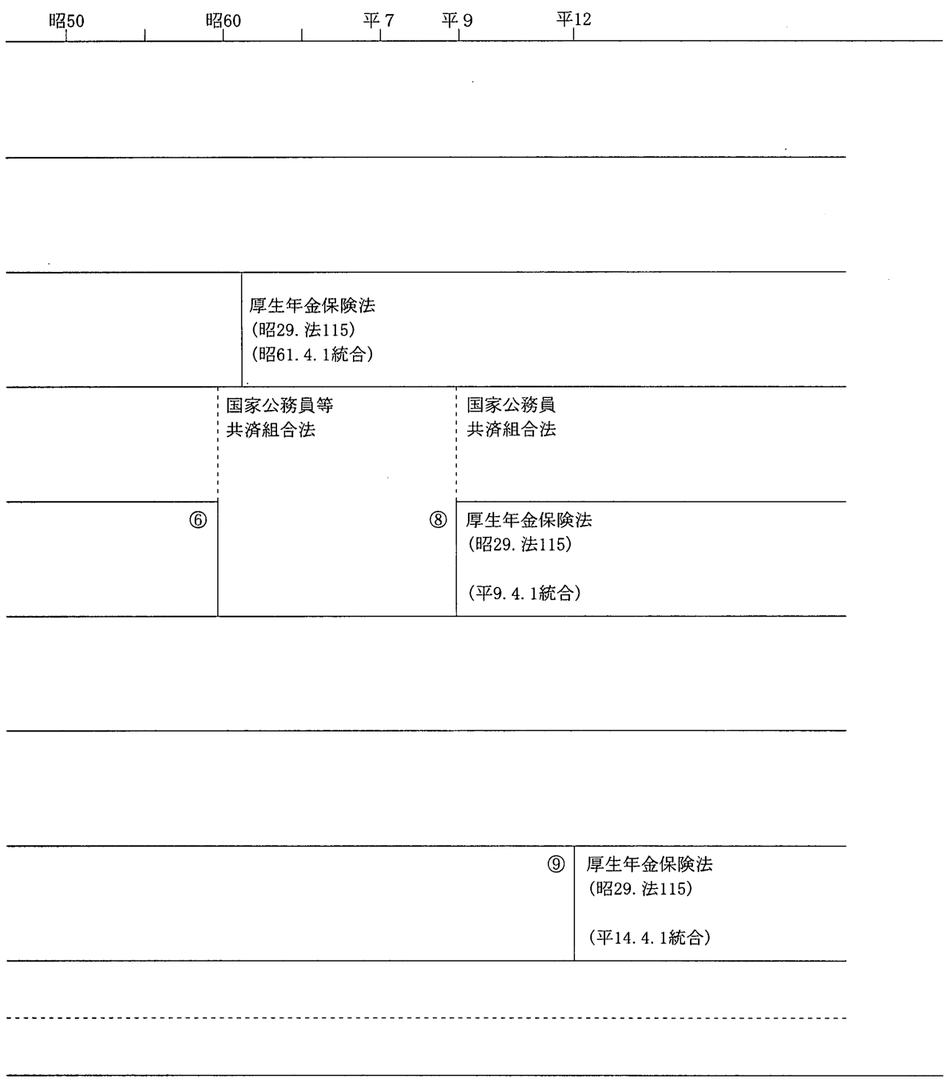


③ 全国普及が達成されたのは、昭和36年４月である。
④ 日雇労働者健康保険法は昭和59年10月１日に廃止された。
⑤ 公共企業体職員等共済組合法の廃止により、昭和59年４月１日から国家公務員等共済組合に統合された。

②　年金保険制度

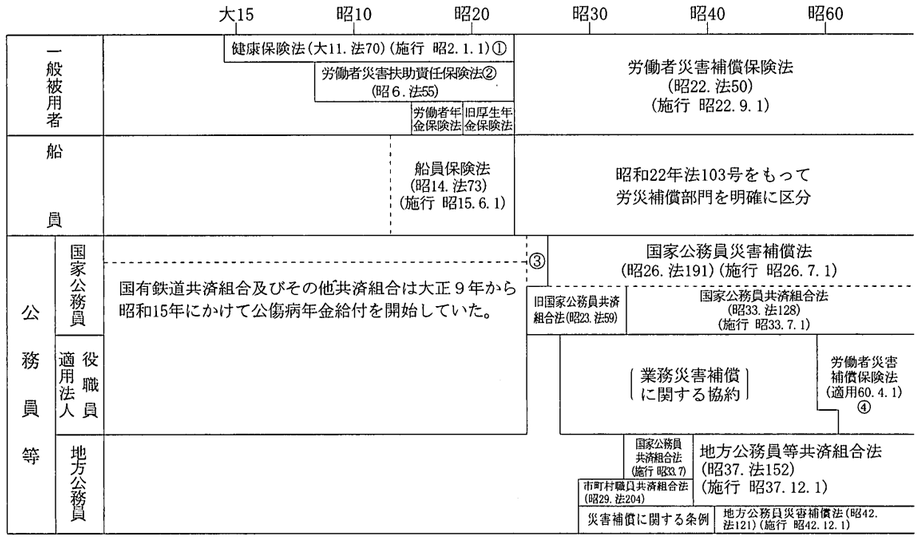


① 旧厚生年金保険法となったときに、職員、女子も対象者となった。
② 国家公務員関係では、明治８年に海軍退隠令、同９年陸軍恩給令、同17年に官吏恩給令が公布され、これが明治23年、軍人恩給法、官吏恩給法に集成され、これが大正12年恩給法に統一された。
③ 退職年金条例は、地方公務員共済組合法制定まで残った。
④ 昭和27年に財団法人私立中等学校恩給財団より、財団法人私学恩給財団に名称を改め、対象を大学から幼稚園まで拡大した。



⑤ 教員については、厚生年金保険は任意包括であった。
⑥ 公共企業体職員等共済組合法の廃止により、昭和59年４月１日から国家公務員等共済組合に統合された。
⑦ 昭和61年４月１日からの基礎年金の創設に伴い、国民年金法が被用者、非被用者のいずれにも適用されることとなった。
⑧ 平成９年４月１日から、被用者年金制度の再編成の第１段階として、旧公共企業体(日本鉄道、日本電信電話、日本たばこ産業)の各共済組合は厚生年金保険に統合された。
⑨ 農林漁業団体職員共済組合法の廃止により、平成14年４月１日から厚生年金保険法に統合された。

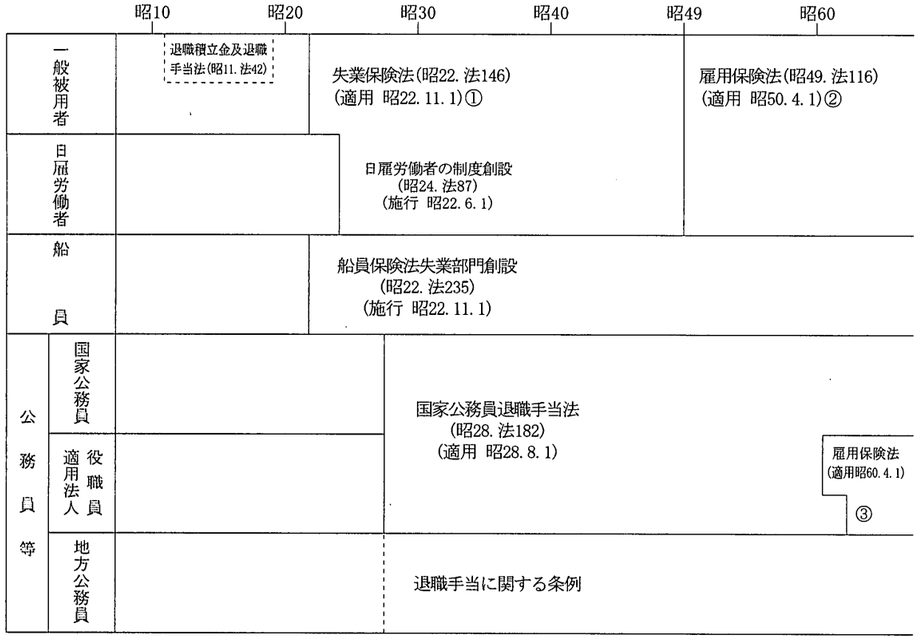
③　業務災害補償制度



① 業務災害補償というよりも、業務上の傷病も対象としていた。厚生年金、船員保険についても同様で業務災害補償部分が明確になったのは、労働者災害補償保険法が制定されてからである。
② 労働者災害扶助法（昭和６年４月２日法律第54号）が同時に制定されている。事業主の扶助義務を明確化したものである。
③ 昭和23年に「労働基準法等の施行に伴う政府職員に係る給与の応急措置に関する法律」が公布され、一般政府職員の公務災害補償は、これにより行なわれていた。
④ 旅客鉄道会社等（旧日本国有鉄道）は、昭和62年４月１日より適用。



④　雇用保険制度



① 失業保険法と同時に、経過的なものとして失業手当法（昭22. 法145）が制定されている。
② 失業保険制度を抜本的に改善発展させた雇用に関する総合的機能を有する保険制度である。
③ 旅客鉄道会社等（旧日本国有鉄道）は、昭和62年４月１日より適用



〔参 考〕１　社会保障制度審議会勧告等一覧

（●印は主要なもの）

	勧　　告　　等
昭和24年～昭和29年	24. 8. 1　健康保険等の給付費に対する国庫負担の件 24. 9.13　生活保護制度の改善強化に関する件 24.11.14　社会保障制度確立のための覚え書 ●25.10.16　社会保障制度に関する勧告 26. 7.24　社会保障制度推進に関する申入書 26.10.20　社会保障制度推進に関する件 27. 4.16　戦争遺家族等の援護に関する立法の件 27. 5.20　社会保障の最低基準に関する国際労働条約案について 27.12.23　厚生年金保険、公務員の恩給、軍人恩給等年金問題に関する件 ●28.12.10　年金制度の整備改革に関する件 29. 1.11　建議書（昭和29年度予算編成における社会保障に関する国庫負担に関して） 29. 3. 1　建議書（年金制度の総合的調整に関して） 29.12.24　社会保障制度の推進に関する要望 〃　結核対策の強化改善に関する申入書
昭和30年～昭和39年	30. 3.30　社会保障制度の企画運営方法の改善に関する件 〃　結核対策の強化改善に関する件 ●31.11. 8　医療保障制度に関する勧告について 32.12.19　恩給等の増額に関する意見書について ●33. 6.14　国民年金制度に関する基本方策について（答申） ●33.10. 6　年金制度の通算等について（答申） 〃　中小企業労働者等福利共済制度について 35. 8. 1　社会保障制度の推進についての申入れ 35.10.12　公的年金積立金の運用についての要望 36.10.26　申入書（社会保険医療協議会の改組に関して） 36.11.10　社会保障制度の推進に関する申入れ ●37. 8.22　社会保障制度の総合調整に関する基本方策についての答申および社会保障制度の推進に関する勧告 38. 2.25　臨時医療報酬調査会設置法案の取扱いについて（申入れ） 38.12.21　申入書（昭和39年度予算編成に関して） 39.12.17　厚生年金保険法の一部を改正する法律案および船員保険法の一部を改正する法律案について（申入れ）
昭和40年～昭和49年	40. 2.10　申入書（恩給および共済組合両制度の調整について） 40. 6. 1　医療問題混乱に対する緊急措置について（申入れ） 40. 9.15　医療費問題に関する意見及び保険三法改正案に対する答申 41. 8.25　内閣総理大臣はじめ関係大臣との懇談における要望要旨 42. 6.21　公害対策について（申入れ） 〃　各種公的年金の給付額の調整等について（申入れ） 42.12.15　申入書（財政硬直化と社会保障との関係について） 43.12.23　申入書（社会保障の推進について） 45.12.19　医療保険制度について（意見） 〃　申入書（社会保障の推進について） 46. 6.22　申入書（保険医総辞退に関する政府の対処について） ●46. 9.13　医療保険制度の改革について（答申） 48. 9.18　申入れ（生活扶助基準改訂について） 48.11.19　当面する社会保障の危機回避のための建議－インフレーション下の社会保障－ 48.12. 6　社会保障制度における家族の取り扱いについて 49.10. 7　当面の社会保障施策について（意見）
昭和50年～昭和59年	●50.12. 1　今後の老齢化社会に対応すべき社会保障の在り方について（建議） ●52.12.19　皆年金下の新年金体系 53. 2.10　共済組合制度に関する意見 54. 2.13　共済組合制度に関する意見 ●54.10.18　高齢者の就業と社会保険年金－続・皆年金下の新年金体系－ ●55.12.12　老人保健医療対策について（意見）
昭和60年～	●60. 1.24　老人福祉の在り方について（建議） 60. 4.10　公的年金制度に関する意見 Hｶ.12.14　国民健康保険制度の長期安定確保策について（意見） 2.12.19　新しい時代を担う子どもたちのために（申入れ） ●7. 7. 4　社会保障体制の再構築（勧告）―安心して暮らせる21世紀の社会を目指して― 11. 6.17　介護保険の確実な実施に向けて（会長談話）発表 ●12. 9.14　新しい世紀に向けた社会保障（意見） ●13. 1. 6　中央省庁等再編に伴い社会保障制度審議会廃止（機能は経済財政諮問会議及び社会保障審議会に引き継ぐ）

〔参 考〕２　各省白書のテーマからみた日本経済及び社会保障のあゆみ

年　次	経　済　白　書	厚　生　白　書	労　働　白　書
1956（S31）	日本経済の成長と近代化	国民の生活と健康はいかに守られているか	とくに題はなし
1957（S32）	速すぎた拡大とその反省	貧困と疾病の追放	〃
1958（S33）	景気循環の復活	厚生省創立20周年記念号	〃
1959（S34）	速やかな景気回復と今後の課題	福祉計画と人間の福祉のための投資	〃
1960（S35）	日本経済の成長力と競争力	福祉国家への途	〃
1961（S36）	成長経済の課題	変動する社会と厚生行政	〃
1962（S37）	景気循環の変貌	人口革命	〃
1963（S38）	先進国への道	健康と福祉	〃
1964（S39）	開放体制下の日本経済	社会開発の推進	〃
1965（S40）	安定成長の課題	40年代の道標	変貌課程にある労働経済 －人手不足経済への移行課程における諸問題－
1966（S41）	持続的成長への道	生活に密着した行政	労働経済の構造変化と今後の課題
1967（S42）	能率と福祉の向上		人手不足への適応と今後の問題 －最近の労働経済にみられる新しい動き－
1968（S43）	国際化のなかの日本経済	広がる障害とその克服	労働力不足の進行と構造変化 －複雑になった構造変化－
1969（S44）	豊かさへの挑戦	繁栄への基礎条件	40年代の労働経済
1970（S45）	日本経済の新しい次元	老齢者問題をとらえつつ	労働経済の長期的諸問題
1971（S46）	内外均衡達成への道	こどもと社会	同　　上
1972（S47）	新しい福祉社会の建設	近づく年金時代	転機に立つ労働経済 －長期的にみた問題点－
1973（S48）	インフレなき福祉をめざして	転機に立つ社会保障	労働者福祉充実への途 －長期展望と労使の課題－
1974（S49）	成長経済を越えて	人口変動と社会保障	高度成長からの転換と今後の課題
1975（S50）	新しい安定軌道をめざして	これからの社会保障	長期的にみた労働経済の構造変化 －控え目な経済成長の下における労働経済の課題－

年　次	経　済　白　書	厚　生　白　書	労　働　白　書
1976（S51）	新たな発展への基礎がため	婦人と社会保障	長期的にみた労働経済の構造変化 －労働経済の構造変化と安定成長の条件－
1977（S52）	安定成長への適応を進める日本経済	高齢者社会の入口に立つ社会保障	安定成長下における労働経済の課題
1978（S53）	構造転換を進めつつある日本経済	健康な老後を考える	労働力需給構造の変化と中高年齢労働者問題
1979（S54）	すぐれた適応力と新たな出発	日本の子供たち－その現状と未来	労働力需給の展望と均衡回復への課題
1980（S55）	先進国日本の試練と課題	高齢化社会への軟着陸をめざして	わが国経済社会の条件変化と労働経済の課題
1981（S56）	日本経済の創造的活力を求めて	国際障害者年「完全参加と平等」をめざして	労働経済の新たな課題
1982（S57）	経済効率性を活かす道	高齢化社会を支える社会保障をめざして	労働市場の変化と新たな課題
1983（S58）	技術的成長への足固め	新しい時代の潮流と社会保障	労働力需給、失業の長期的変化と課題
1984（S59）	新たな国際化に対応する日本経済	人生80年時代の生活と健康を考える	勤労者生活の動向と課題
1985（S60）	新しい成長とその課題	長寿社会に向かって選択する	技術革新下の労働問題とその課題
1986（S61）	国際的調和をめざす日本経済	未知への挑戦－ 明るい長寿社会をめざして	中長期的な職業生活の変化と新たな課題　－雇用の多様化と労働時間短縮－
1987（S62）	進む構造転換と今後の課題	社会保障を担う人々－ 社会サービスはこう展開する	経済構造調整と労働経済の課題
1988（S63）	内需型成長の持続と国際社会への貢献	新たな高齢者像と活力ある長寿・福祉社会をめざして（厚生省創設50周年記念号）	構造変化のなかでの雇用安定と勤労者生活の課題
1989（H１）	平成経済の門出と日本経済の新しい潮流	長寿社会における子供・家庭・地域	高年齢者雇用と女子パートタイム労働の現状と課題
1990（H２）	持続的拡大への道	真の豊かさに向かっての社会システムの再構築 豊かさのコスト－ －廃棄物問題を考える－	勤労者をめぐる環境変化と勤労者生活充実への課題
1991（H３）	長期拡大の条件と国際社会における役割	広がりゆく福祉の担い手たち －皆が参加する「ぬくもりのある福祉社会」の創造－	女子労働者、若者労働者の現状と課題
1992（H４）	調整をこえて新たな展開をめざす日本経済	国連・障害者の十年 －活発化する民間サービスと社会参加活動－	労働力不足、労働移動の活発化と企業の対応
1993（H５）	バブルの教訓と新たな発展への課題	未来をひらく子どもたちのために －子育ての社会的支援を考える－	職業をめぐる諸問題と今後の対応
1994（H６）	厳しい調整を越えて新たなフロンティアへ		雇用安定を基盤とした 豊かな勤労者生活への課題
1995（H７）	日本経済のダイナミズムの復活をめざして	医療－「質」「情報」「選択」そして「納得」	雇用創出を通じた 労働市場の構造変化への対応

年　次	経　済　白　書	厚　生　白　書	労　働　白　書
1996（Ｈ８）	改革が展望を切り開く	家族と社会保障 －家族の社会的支援のために－	労働経済の分析
1997（Ｈ９）	改革へ本格起動する日本経済	「健康」と「生活の質」の向上めざして	構造転換期の雇用・賃金と高齢化への対応
1998（H10）	創造的発展への基礎固め	少子社会を考える －子どもを産み育てることに「夢」を持てる社会を－	中長期的にみた働き方と生活の変化
1999（H11）	経済再生への挑戦	社会保障と国民生活	急速に変化する労働市場と新たな雇用の創出
2000（H12）	新しい世の中が始まる	新しい高齢者像を求めて　－21世紀の高齢社会を迎えるにあたって－	高齢社会の下での若年と中高年のベストミックス
	経済財政白書 （内閣府）	厚生労働白書 （厚生労働省）	労働経済白書 （厚生労働省）
2001（H13）	改革なくして成長なし	生涯にわたり個人の自立を支援する厚生労働行政	情報通信技術（IT）の革新と雇用

（注）　厚生白書は昭和42年度版からは「発行年版」に改定した。



第Ⅲ部

社会保障関係統計資料編

凡　　例

1　本表の記号は次による。
…　不問　　0または0.0　単位未満　　△　負数
―　なし　　・　統計項目のありえない場合

2　統計表で内訳の合計と合計数とが一致しない場合があるがそれは四捨五入によるものである。

3　統計数字のうち１円、１人、１件というような１位単位のものについては統計表から円、人、件等の単位を省略した。

第１節　人口統計

第１表　総人口等年次推移

区分		昭和35年(1960)	昭和45年(1970)	昭和55年(1980)	平成2年(1990)	平成8年(1996)	平成9年(1997)	平成10年(1998)	平成11年(1999)	平成12年(2000)
総人口（千人）		94,302	104,665	117,060	123,611	125,864	126,166	126,486	126,686	126,926
年齢階級別人口	（千人）									
	0～14歳人口	28,434	25,153	27,507	22,486	19,686	19,366	19,059	18,742	18,505
	（%）	(30.2)	(24.0)	(23.5)	(18.2)	(15.6)	(15.3)	(15.1)	(14.8)	(14.6)
	15～64歳人口	60,469	72,119	78,835	85,904	87,161	87,042	86,920	86,758	86,380
	（%）	(64.1)	(68.9)	(67.3)	(69.5)	(69.3)	(69.0)	(68.7)	(68.5)	(68.1)
	65歳以上人口	5,398	7,393	10,647	14,895	19,017	19,758	20,508	21,186	22,041
	（%）	(5.7)	(7.1)	(9.1)	(12.0)	(15.1)	(15.7)	(16.2)	(16.7)	(17.4)
出生（千人）		1,606	1,934	1,577	1,222	1,207	1,192	1,203	1,178	1,191
人口千対		(17.2)	(18.8)	(13.6)	(10.0)	(9.7)	(9.5)	(9.6)	(9.4)	(9.5)
死亡（千人）		707	713	723	820	896	913	936	982	962
人口千対		(7.6)	(6.9)	(6.2)	(6.7)	(7.2)	(7.3)	(7.5)	(7.8)	(7.7)
自然増加（千人）		899	1,221	854	401	310	278	267	196	229
人口千対		(9.6)	(11.8)	(7.3)	(3.3)	(2.5)	(2.2)	(2.1)	(1.6)	(1.8)
平均余命	（年）									
男	0歳	65.32	69.31	73.35	75.92	77.01	77.19	77.16	77.10	77.64
	65歳	11.62	12.50	14.56	16.22	16.94	17.02	17.13	17.02	17.43
女	0歳	70.19	74.66	78.76	81.90	83.59	83.82	84.01	83.99	84.62
	65歳	14.10	15.34	17.68	20.03	21.53	21.75	21.96	21.89	22.44
合計特殊出生率		2.00	2.13	1.75	1.54	1.43	1.39	1.38	1.34	1.36

（注）1　「出生」「死亡」「自然増加」「平均余命」「合計特殊出生率」の昭和45年以前には、沖縄県を含まない。
2　昭和55年、平成2年、平成7年、平成12年の総人口には、年齢不詳を含む。

資料：「総人口」「年齢階級別人口」は、総務省統計局「国勢調査」「10月1日現在推計人口」
上記以外は、厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」「完全生命表」「簡易生命表」

第２表　「日本の将来推計人口」の要約

		平成9年1月将来推計人口	平成14年1月将来推計人口		
		〔中位〕	中位	高位	低位
基準人口		平成7年10月1日国勢調査人口	平成12年10月1日国勢調査人口		
平均寿命		平成7年（1915）　平成62年（2050） 男 76.36 → 79.43 女 82.84 → 86.47	平成12年（2000）　平成62年（2050） 男 77.64 → 80.95 女 84.62 → 89.22		
合計特殊出生率		平成7年(1995) 1.42	平成12年(2000) 1.36	平成12年(2000) 1.36	平成12年(2000 1.36
		↓	↓	↓	↓
	（最低値）	平成12年(2000) 1.38	平成19年(2007) 1.31	平成12年(2000) 1.36	平成61年(2049) 1.10
		↓	↓	↓	↓
		平成62年(2050) 1.61	平成62年(2050) 1.39	平成62年(2050) 1.63	平成62年(2050) 1.10
総人口		千人	千人	千人	千人
	平成12(2000)年	126,892	126,926	126,926	126,926
	22(2010)年	127,623	127,473	128,145	126,673
	32(2020)年	124,133	124,107	126,250	121,613
	42(2030)年	117,149	117,580	121,262	113,297
	52(2040)年	108,964	109,338	114,824	103,025
	62(2050)年	100,496	100,593	108,246	92,031
	ピーク	平成19(2007)年 127,782	平成18(2006)年 127,741	平成21(2009)年 128,151	平成16(2004)年 127,483
65歳以上人口比率		%	%	%	%
	平成12(2000)年	17.2	17.4	17.4	17.4
	22(2010)年	22.0	22.5	22.4	22.7
	32(2020)年	26.9	27.8	27.4	28.4
	42(2030)年	28.0	29.6	28.7	30.7
	52(2040)年	31.0	33.2	31.6	35.3
	62(2050)年	32.3	35.7	33.1	39.0

（注）平成12年は、総務省統計局「国勢調査報告」（年齢「不詳人口」を按分補正した）人口による。
資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口－平成14年1月推計－」

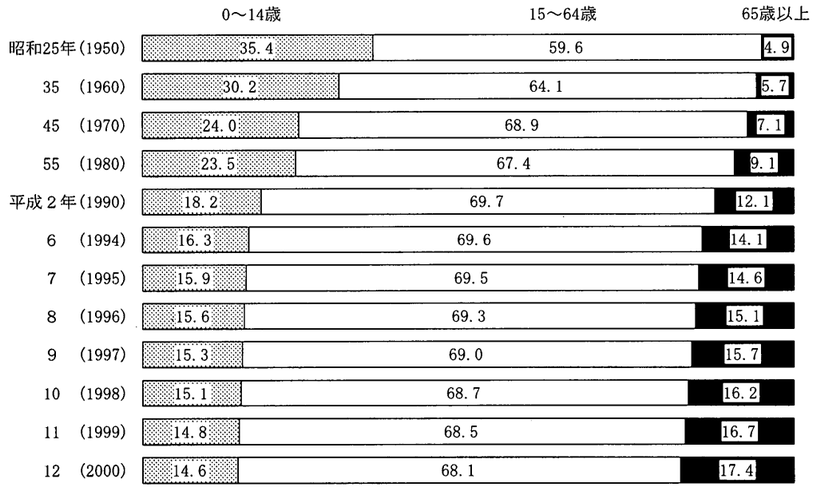
第３表　年齢３区分別人口の推移

年次（西暦）	総人口（万人）	総人口に占める割合（%）			年少人口指数
		0～14歳	15～64歳	65歳以上	
昭和25年(1950)	8,411	35.4	59.6	4.9	59.4
30 (1955)	9,008	33.4	61.2	5.3	54.6
35 (1960)	9,430	30.2	64.1	5.7	47.0
40 (1965)	9,921	25.7	68.0	6.3	37.9
45 (1970)	10,467	24.0	68.9	7.1	34.9
50 (1975)	11,194	24.3	67.7	7.9	35.9
55 (1980)	11,706	23.5	67.4	9.1	34.9
60 (1985)	12,105	21.5	68.2	10.3	31.6
平成２年(1990)	12,361	18.2	69.7	12.1	26.2
4 (1992)	12,445	17.2	69.8	13.1	24.6
5 (1993)	12,476	16.7	69.8	13.5	23.9
6 (1994)	12,503	16.3	69.6	14.1	23.5
7 (1995)	12,557	15.9	69.5	14.6	23.0
8 (1996)	12,586	15.6	69.3	15.1	22.6
9 (1997)	12,617	15.3	69.0	15.7	22.2
10 (1998)	12,649	15.1	68.7	16.2	21.9
11 (1999)	12,669	14.8	68.5	16.7	21.6
12 (2000)	12,693	14.6	68.1	17.4	21.4
平成17年(2005)	12,771	13.9	66.2	19.9	21.0
22 (2010)	12,747	13.4	64.1	22.5	20.9
27 (2015)	12,627	12.8	61.2	26.0	21.0

資料：平成12年以前は、総務省統計局「国勢調査」「10月1日現在推計人口」
　　平成17年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口－平成14年1月推計－」の中位推計値

〈年齢別人口の割合の推移〉

（数字は%）



（小数第２位を四捨五入（及び年齢不詳を含む）のため合計は100%にならない）

第４表　総人口・日本人人口（性×年齢〔5歳階級〕別）

（単位　千人）

年齢階級	総人口			日本人人口		
	総数	男	女	総数	男	女
平成11年						
総数	**126,686**	**61,972**	**64,714**	**125,432**	**61,358**	**64,074**
０～４歳	5,951	3,051	2,900	5,891	3,020	2,872
５～９	6,030	3,089	2,941	5,986	3,065	2,919
10～14	6,761	3,463	3,298	6,713	3,440	3,274
15～19	7,655	3,922	3,733	7,591	3,890	3,701
20～24	8,890	4,554	4,336	8,769	4,495	4,273
25～29	9,895	5,032	4,863	9,709	4,943	4,765
30～34	8,678	4,386	4,292	8,491	4,298	4,193
35～39	7,916	3,995	3,921	7,768	3,922	3,844
40～44	7,897	3,969	3,928	7,795	3,918	3,875
45～49	9,444	4,725	4,718	9,365	4,685	4,679
50～54	9,856	4,911	4,945	9,794	4,879	4,916
55～59	8,897	4,369	4,529	8,852	4,347	4,506
60～64	7,630	3,690	3,940	7,597	3,674	3,922
65～69	6,951	3,277	3,674	6,927	3,266	3,662
70～74	5,737	2,573	3,163	5,719	2,565	3,153
75～79	3,926	1,491	2,435	3,911	1,484	2,427
80～84	2,468	865	1,603	2,459	863	1,598
85～89	1,465	452	1,013	1,462	452	1,010
90歳以上	639	158	481	637	157	480
（再掲）						
０～14歳	18,742	9,603	9,139	18,590	9,525	9,065
15～64	86,758	43,552	43,206	85,731	43,051	42,674
65歳以上	21,186	8,816	12,370	21,115	8,787	12,330

資料：総務省統計局「平成11年10月1日現在推計人口」

（単位　千人）

年齢階級	総人口			日本人人口		
	総数	男	女	総数	男	女
平成12年						
総数	**126,926**	**62,111**	**64,815**	**125,387**	**61,342**	**64,045**
０～４歳	5,904	3,023	2,882	5,849	2,995	2,855
５～９	6,022	3,083	2,938	5,974	3,059	2,915
10～14	6,547	3,353	3,193	6,496	3,327	3,168
15～19	7,488	3,834	3,654	7,420	3,800	3,620
20～24	8,421	4,307	4,114	8,284	4,244	4,040
25～29	9,790	4,965	4,825	9,608	4,882	4,726
30～34	8,777	4,437	4,340	8,592	4,355	4,238
35～39	8,115	4,096	4,019	7,963	4,025	3,938
40～44	7,800	3,924	3,876	7,692	3,874	3,819
45～49	8,916	4,468	4,448	8,830	4,426	4,404
50～54	10,442	5,210	5,232	10,372	5,174	5,198
55～59	8,734	4,290	4,444	8,683	4,264	4,418
60～64	7,736	3,750	3,986	7,698	3,731	3,967
65～69	7,106	3,357	3,749	7,079	3,345	3,734
70～74	5,901	2,670	3,230	5,880	2,661	3,220
75～79	4,151	1,626	2,525	4,133	1,618	2,516
80～84	2,615	915	1,699	2,606	911	1,694
85～89	1,532	477	1,055	1,528	475	1,053
90歳以上	701	176	525	700	176	524
不詳	229	148	80	－	－	－
（再掲）						
０～14歳	18,472	9,459	9,013	18,319	9,381	8,938
15～64	86,220	43,281	42,938	85,141	42,774	42,367
65歳以上	22,005	9,222	12,783	21,926	9,186	12,740

資料：総務省統計局「平成12年国勢調査」

第５表　年齢３区分別人口及び構造係数（中位推計）

年次	人口（千人）				割合（%）		
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
平成12(2000)年	126,926	18,505	86,380	22,041	14.6	68.1	17.4
13(2001)	127,183	18,307	86,033	22,843	14.4	67.6	18.0
14(2002)	127,377	18,123	85,673	23,581	14.2	67.3	18.5
15(2003)	127,524	17,964	85,341	24,219	14.1	66.9	19.0
16(2004)	127,635	17,842	85,071	24,722	14.0	66.7	19.4
17(2005)	127,708	17,727	84,590	25,392	13.9	66.2	19.9
18(2006)	127,741	17,623	83,946	26,172	13.8	65.7	20.5
19(2007)	127,733	17,501	83,272	26,959	13.7	65.2	21.1
20(2008)	127,686	17,385	82,643	27,658	13.6	64.7	21.7
21(2009)	127,599	17,235	81,994	28,370	13.5	64.3	22.2
22(2010)	127,473	17,074	81,665	28,735	13.4	64.1	22.5
23(2011)	127,309	16,919	81,422	28,968	13.3	64.0	22.8
24(2012)	127,107	16,746	80,418	29,942	13.2	63.3	23.6
25(2013)	126,865	16,558	79,326	30,981	13.1	62.5	24.4
26(2014)	126,585	16,385	78,207	31,992	12.9	61.8	25.3
27(2015)	126,266	16,197	77,296	32,772	12.8	61.2	26.0
28(2016)	125,909	15,980	76,556	33,372	12.7	60.8	26.5
29(2017)	125,513	15,759	75,921	33,832	12.6	60.5	27.0
30(2018)	125,080	15,536	75,374	34,170	12.4	60.3	27.3
31(2019)	124,611	15,314	74,918	34,379	12.3	60.1	27.6
32(2020)	124,107	15,095	74,453	34,559	12.2	60.0	27.8
33(2021)	123,570	14,881	74,026	34,663	12.0	59.9	28.1
34(2022)	123,002	14,673	73,658	34,671	11.9	59.9	28.2
35(2023)	122,406	14,471	73,242	34,694	11.8	59.8	28.3
36(2024)	121,784	14,275	72,775	34,734	11.7	59.8	28.5
37(2025)	121,136	14,085	72,325	34,726	11.6	59.7	28.7
38(2026)	120,466	13,901	71,877	34,688	11.5	59.7	28.8
39(2027)	119,773	13,724	71,397	34,652	11.5	59.6	28.9
40(2028)	119,061	13,553	70,858	34,650	11.4	59.5	29.1
41(2029)	118,329	13,389	70,275	34,665	11.3	59.4	29.3
42(2030)	117,580	13,233	69,576	34,770	11.3	59.2	29.6
43(2031)	116,813	13,085	69,174	34,554	11.2	59.2	29.6
44(2032)	116,032	12,944	68,398	34,689	11.2	58.9	29.9
45(2033)	115,235	12,812	67,608	34,815	11.1	58.7	30.2
46(2034)	114,425	12,686	66,771	34,968	11.1	58.4	30.6
47(2035)	113,602	12,567	65,891	35,145	11.1	58.0	30.9
48(2036)	112,768	12,453	64,953	35,362	11.0	57.6	31.4
49(2037)	111,923	12,341	63,962	35,619	11.0	57.1	31.8
50(2038)	111,068	12,233	62,928	35,908	11.0	56.7	32.3
51(2039)	110,207	12,125	61,919	36,163	11.0	56.2	32.8

年次	人口(千人)				割合(%)		
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
平成52(2040)年	109,338	12,017	60,990	36,332	11.0	55.8	33.2
53(2041)	108,465	11,908	60,126	36,432	11.0	55.4	33.6
54(2042)	107,589	11,798	59,329	36,462	11.0	55.1	33.9
55(2043)	106,712	11,686	58,555	36,471	11.0	54.9	34.2
56(2044)	105,835	11,572	57,824	36,439	10.9	54.6	34.4
57(2045)	104,960	11,455	57,108	36,396	10.9	54.4	34.7
58(2046)	104,087	11,336	56,449	36,302	10.9	54.2	34.9
59(2047)	103,213	11,215	55,800	36,198	10.9	54.1	35.1
60(2048)	102,339	11,092	55,146	36,102	10.8	53.9	35.3
61(2049)	101,466	10,967	54,498	36,001	10.8	53.7	35.5
62(2050)	100,593	10,842	53,889	35,863	10.8	53.6	35.7
63(2051)	99,719	10,718	53,331	35,669	10.7	53.5	35.8
64(2052)	98,840	10,599	52,787	35,454	10.7	53.4	35.9
65(2053)	97,956	10,483	52,268	35,205	10.7	53.4	35.9
66(2054)	97,067	10,372	51,787	34,907	10.7	53.4	36.0
67(2055)	96,171	10,266	51,318	34,586	10.7	53.4	36.0
68(2056)	95,268	10,166	50,865	34,237	10.7	53.4	35.9
69(2057)	94,358	10,071	50,404	33,883	10.7	53.4	35.9
70(2058)	93,442	9,982	49,952	33,508	10.7	53.5	35.9
71(2059)	92,520	9,899	49,475	33,146	10.7	53.5	35.8
72(2060)	91,593	9,822	48,993	32,778	10.7	53.5	35.8
73(2061)	90,663	9,752	48,520	32,392	10.8	53.5	35.7
74(2062)	89,732	9,687	48,035	32,010	10.8	53.5	35.7
75(2063)	88,802	9,629	47,541	31,633	10.8	53.5	35.6
76(2064)	87,875	9,576	47,064	31,235	10.9	53.6	35.5
77(2065)	86,953	9,528	46,580	30,845	11.0	53.6	35.5
78(2066)	86,039	9,483	46,077	30,479	11.0	53.6	35.4
79(2067)	85,136	9,440	45,580	30,116	11.1	53.5	35.4
80(2068)	84,244	9,398	45,091	29,755	11.2	53.5	35.3
81(2069)	83,367	9,356	44,613	29,398	11.2	53.5	35.3
82(2070)	82,506	9,316	44,147	29,043	11.3	53.5	35.2
83(2071)	81,662	9,275	43,695	28,692	11.4	53.5	35.1
84(2072)	80,837	9,234	43,256	28,347	11.4	53.5	35.1
85(2073)	80,031	9,194	42,829	28,008	11.5	53.5	35.0
86(2074)	79,244	9,152	42,416	27,676	11.5	53.5	34.9
87(2075)	78,478	9,111	42,013	27,354	11.6	53.5	34.9
88(2076)	77,732	9,069	41,622	27,041	11.7	53.5	34.8
89(2077)	77,004	9,026	41,241	26,737	11.7	53.6	34.7
90(2078)	76,296	8,983	40,872	26,441	11.8	53.6	34.7
91(2079)	75,605	8,940	40,512	26,153	11.8	53.6	34.6

年次	人口　(千人)				割合　(%)		
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
平成92(2080)年	74,931	8,897	40,164	25,870	11.9	53.6	34.5
93(2081)	74,274	8,854	39,827	25,593	11.9	53.6	34.5
94(2082)	73,631	8,812	39,500	25,319	12.0	53.6	34.4
95(2083)	73,004	8,772	39,185	25,047	12.0	53.7	34.3
96(2084)	72,390	8,732	38,880	24,778	12.1	53.7	34.2
97(2085)	71,789	8,694	38,584	24,510	12.1	53.7	34.1
98(2086)	71,201	8,659	38,298	24,244	12.2	53.8	34.1
99(2087)	70,625	8,625	38,020	23,980	12.2	53.8	34.0
100(2088)	70,061	8,594	37,748	23,719	12.3	53.9	33.9
101(2089)	69,508	8,566	37,482	23,461	12.3	53.9	33.8
102(2090)	68,966	8,540	37,221	23,205	12.4	54.0	33.6
103(2091)	68,435	8,517	36,965	22,953	12.4	54.0	33.5
104(2092)	67,914	8,497	36,713	22,704	12.5	54.1	33.4
105(2093)	67,404	8,479	36,466	22,459	12.6	54.1	33.3
106(2094)	66,904	8,464	36,222	22,218	12.7	54.1	33.2
107(2095)	66,416	8,451	35,982	21,982	12.7	54.2	33.1
108(2096)	65,938	8,441	35,746	21,750	12.8	54.2	33.0
109(2097)	65,471	8,432	35,515	21,524	12.9	54.2	32.9
110(2098)	65,015	8,425	35,288	21,302	13.0	54.3	32.8
111(2099)	64,570	8,420	35,067	21,084	13.0	54.3	32.7
112(2100)	64,137	8,415	34,851	20,871	13.1	54.3	32.5

（注）1　各年10月1日現在人口。
　　2　平成12年は、総務省統計局「国勢調査」（年齢「不詳人口」を按分補正した）人口による。
資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口－平成14年1月推計－」

第６表　人口動態

区分		人口	出生		死亡		自然増加	
			実数	率（人口千対）	実数	率（人口千対）	実数	率（人口千対）
昭和30年	(1955)	＊ 89,275,529	1,730,692	19.4	693,523	7.8	1,037,169	11.6
35	(1960)	＊ 93,418,501	1,606,041	17.2	706,599	7.6	899,442	9.6
40	(1965)	＊ 98,274,961	1,823,697	18.6	700,438	7.1	1,123,259	11.4
45	(1970)	＊ 103,119,447	1,934,239	18.8	712,962	6.9	1,221,277	11.8
50	(1975)	＊ 111,251,507	1,901,440	17.1	702,275	6.3	1,199,165	10.8
55	(1980)	＊ 116,320,358	1,576,889	13.6	722,801	6.2	854,088	7.3
56	(1981)	117,204,000	1,529,455	13.0	720,262	6.1	809,193	6.9
57	(1982)	118,008,000	1,515,392	12.8	711,883	6.0	803,509	6.8
58	(1983)	118,786,000	1,508,687	12.7	740,038	6.2	768,649	6.5
59	(1984)	119,523,000	1,489,780	12.5	740,247	6.2	749,533	6.3
60	(1985)	＊ 120,265,700	1,431,577	11.9	752,283	6.3	679,294	5.6
61	(1986)	120,946,000	1,382,946	11.4	750,620	6.2	632,326	5.2
62	(1987)	12,153,500	1,346,658	11.1	751,172	6..2	595,486	4.9
63	(1988)	122,026,000	1,314,006	10.8	793,014	6.5	520,992	4.3
平成元年	(1989)	122,460,000	1,246,802	10.2	788,594	6.4	458,208	3.7
2	(1990)	＊ 122,721,397	1,221,585	10.0	820,305	6.7	401,280	3.3
3	(1991)	123,102,000	1,223,245	9.9	829,797	6.7	393,448	3.2
4	(1992)	123,476,000	1,208,989	9.8	856,643	6.9	352,346	2.9
5	(1993)	123,788,000	1,188,282	9.6	878,532	7.1	309,750	2.5
6	(1994)	124,069,000	1,238,328	10.0	875,933	7.1	362,395	2.9
7	(1995)	＊ 124,298,947	1,187,064	9.6	922,139	7.4	264,925	2.1
8	(1996)	124,709,000	1,206,555	9.7	896,211	7.2	310,344	2.5
9	(1997)	124,963,000	1,191,665	9.5	913,402	7.3	278,263	2.2
10	(1998)	125,252,000	1,203,147	9.6	936,484	7.5	266,663	2.1
11	(1999)	125,432,000	1,177,669	9.4	982,031	7.8	195,638	1.6
12	(2000)	＊ 125,387,000	1,190,547	9.5	961,653	7.7	228,894	1.8

（注）１　人口は各年10月１日現在であり、＊印は国勢調査人口、他は推計人口である。なお、昭和40年以前の人口は
　　２　昭和50年以降は、沖縄県を含む。
　　３　乳児（生後1年未満）死亡（実数）は、死亡（実数）の再掲である。
　　４　死産とは、妊娠満12週以後のものである。
　　５　周産期死亡とは、妊娠満22週以後の死産に早期新生児死亡を加えたものである。（昭和50年以前は、妊娠満
　　６　「婚姻」「離婚」の実数は件数を示す。
資料：「人口」は、総務省統計局「国勢調査」「各年10月1日現在推計人口」
　　上記以外は、厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」

乳児死亡		死産		周産期死亡		婚姻		離婚	
実数	率（出生千対）	実数	率（出産千対）	実数	率（出産千対）	実数	率（人口千対）	実数	率（人口千対）
68,801	39.8	183,265	95.8	75,918	43.9	714,861	8.0	75,267	0.84
49,293	30.7	179,281	100.4	66,552	41.4	866,115	9.3	69,410	0.74
33,742	18.5	161,617	81.4	54,904	30.1	954,852	9.7	77,195	0.79
25,412	13.1	135,095	65.3	41,917	21.7	1,029,405	10.0	95,937	0.93
19,103	10.0	101,862	50.8	30,513	16.0	941,628	8.5	119,135	1.07
11,841	7.5	77,446	46.8	32,422	20.2	774,702	6.7	141,689	1.22
10,891	7.1	79,222	49.2	30,274	19.5	776,531	6.6	154,221	1.32
9,969	6.6	78,107	49.0	28,204	18.3	781,252	6.6	163,980	1.39
9,406	6.2	71,941	45.5	25,925	16.9	762,552	6.4	179,150	1.51
8,920	6.0	72,361	46.3	25,149	16.6	739,991	6.2	178,746	1.50
7,899	5.5	69,009	46.0	22,379	15.4	735,850	6.1	166,640	1.39
7,251	5.2	65,678	45.3	20,389	14.6	710,962	5.9	166,054	1.37
6,711	5.0	63,834	45.3	18,699	13.7	696,173	5.7	158,227	1.30
6,265	4.8	59,636	43.4	16,839	12.7	707,716	5.8	153,600	1.26
5,724	4.6	55,204	42.4	15,183	12.1	708,316	5.8	157,811	1.29
5,616	4.6	53,892	42.3	13,704	11.1	722,138	5.9	157,608	1.28
5,418	4.4	50,510	39.7	10,426	8.5	742,264	6.0	168,969	1.37
5,477	4.5	48,896	38.9	9,888	8.1	754,441	6.1	179,191	1.45
5,169	4.3	45,090	36.6	9,226	7.7	792,658	6.4	188,297	1.52
5,261	4.2	42,962	33.5	9,286	7.5	782,738	6.3	195,106	1.57
5,054	4.3	39,403	32.1	8,412	7.0	791,888	6.4	199,016	1.60
4,546	3.8	39,536	31.7	8,080	6.7	795,080	6.4	206,955	1.66
4,403	3.7	39,546	32.1	7,624	6.4	775,651	6.2	222,635	1.78
4,380	3.6	38,988	31.4	7,447	6.2	784,595	6.3	243,183	1.94
4,010	3.4	38,452	31.6	7,102	6.0	762,028	6.1	250,529	2.00
3,830	3.2	38,393	31.2	6,881	5.8	798,138	6.4	264,246	2.10

総人口（日本に定住している外国人を含む）であり、昭和45年以降は日本人人口である。

28週以後の数値である）

第７表　平均余命（性×特定年齢×年次別）

	昭和22年(1947)	25～27(1950～1952)	30(1955)	40(1965)	50(1975)	60(1985)	平成2年(1990)	6(1994)	7(1995)	8(1996)	9(1997)	10(1998)	11(1999)	12(2000)
歳	男													
0	50.06	59.57	63.60	67.74	71.73	74.78	75.92	76.57	76.38	77.01	77.19	77.16	77.10	77.64
5	53.61	60.10	62.45	64.57	67.80	70.39	71.45	72.07	71.87	72.46	72.61	72.58	72.49	73.01
10	49.49	55.68	57.89	59.80	62.94	65.47	66.53	67.14	66.94	67.51	67.67	67.64	67.55	68.06
20	40.89	46.43	48.47	50.18	53.27	55.74	56.77	57.35	57.16	57.71	57.86	57.85	57.74	58.24
30	34.23	38.10	39.70	40.90	43.78	46.16	47.16	47.72	47.55	48.07	48.21	48.22	48.11	48.59
40	26.88	29.65	30.85	31.73	34.41	36.63	37.58	38.13	37.96	38.48	38.62	38.66	38.56	39.03
50	19.44	21.54	22.41	23.00	25.56	27.56	28.40	28.92	28.75	29.26	29.38	29.46	29.37	29.82
60	12.83	14.36	14.97	15.20	17.38	19.34	20.01	20.44	20.28	20.75	20.87	20.99	20.91	21.34
70	7.93	8.82	9.13	8.99	10.53	12.00	12.66	13.14	12.97	13.43	13.50	13.62	13.48	13.87
80	4.62	5.04	5.25	4.81	5.70	6.51	6.88	7.28	7.13	7.54	7.56	7.68	7.53	7.86
85	3.46	3.72	3.90	3.51	4.14	4.64	4.93	5.25	5.05	5.38	5.39	5.49	5.36	5.65
90	…	…	…	…	…	3.28	3.51	3.73	3.58	3.83	3.81	3.86	3.76	4.00
95～	…	…	…	…	…	…	…	2.62	2.60	2.75	2.72	2.73	2.64	2.80
歳	女													
0	53.96	62.97	67.75	72.92	76.89	80.48	81.90	82.98	82.85	83.59	83.82	84.01	83.99	84.62
5	57.45	63.28	66.41	69.47	72.78	76.03	77.37	78.41	78.29	78.98	79.22	79.41	79.35	79.96
10	53.31	58.82	61.78	64.62	67.87	71.08	72.42	73.46	73.34	74.03	74.26	74.45	74.39	75.00
20	44.87	49.58	52.25	54.85	58.04	61.20	62.54	63.56	63.46	64.13	64.36	64.56	64.50	65.09
30	37.95	41.20	43.25	45.31	48.35	51.41	52.73	53.74	53.65	54.30	54.53	54.75	54.69	55.27
40	30.39	32.77	34.34	35.91	38.76	41.72	43.00	44.00	43.91	44.55	44.79	45.01	44.94	45.53
50	22.64	24.47	25.70	26.85	29.46	32.28	33.51	34.49	34.43	35.05	35.29	35.51	35.43	36.02
60	15.39	16.81	17.72	18.42	20.68	23.24	24.39	25.34	25.31	25.91	26.14	26.37	26.29	26.86
70	9.41	10.34	10.95	11.09	12.78	14.89	15.87	16.78	16.76	17.32	17.53	17.75	17.67	18.20
80	5.09	5.64	6.12	5.80	6.76	8.07	8.72	9.46	9.47	9.94	10.08	10.27	10.18	10.63
85	3.58	3.97	4.42	4.19	4.79	5.60	6.10	6.72	6.67	7.06	7.18	7.35	7.26	7.65
90	…	…	…	…	…	3.82	4.18	4.63	4.64	4.95	5.03	5.15	5.05	5.36
95～	…	…	…	…	…	…	…	3.09	3.33	3.49	3.60	3.66	3.57	3.80

（注）1　0歳の平均余命を「平均寿命」と呼んでいる。
　　2　昭和40年以前は、沖縄県を含まない。
資料：平成2年以前及び平成7年は、厚生労働省大臣官房統計情報部「完全生命表」
　　それ以外は、厚生労働省大臣官房統計情報部「簡易生命表」

第８表　主要死因別死亡率（人口10万対）の年次推移

死因名	昭和30年(1955)	35(1960)	40(1965)	45(1970)	50(1975)	55(1980)	60(1985)	平成2年(1990)	7(1995)	8(1996)	9(1997)	10(1998)	11(1999)	12(2000)
悪性新生物	87.1	100.4	108.4	116.3	122.6	139.1	156.1	177.2	211.6	217.5	220.4	226.7	231.6	235.2
心疾患	60.9	73.2	77.0	86.7	89.2	106.2	117.3	134.8	112.0	110.8	112.2	114.3	120.4	116.8
脳血管疾患	136.1	160.7	175.8	175.8	156.7	139.5	112.2	99.4	117.9	112.6	111.0	110.0	110.8	105.5
肺炎	38.4	40.2	30.4	27.1	27.4	28.4	37.5	55.6	64.1	56.9	63.1	63.8	74.9	69.2
不慮の事故	37.3	41.7	40.9	42.5	30.3	25.1	24.6	26.2	36.5	31.4	31.1	31.1	32.0	31.4
自殺	25.2	21.6	14.7	15.3	18.0	17.7	19.4	16.4	17.2	17.8	18.8	25.4	25.0	24.1
肝疾患	13.2	14.3	13.9	16.6	16.3	16.3	16.5	16.1	13.7	13.2	13.3	12.9	13.2	12.8
結核	52.3	34.2	22.8	15.4	9.5	5.5	3.9	3.0	2.6	2.3	2.2	2.2	2.3	2.1

（注）1　「肺炎」及び「肝疾患」は、平成7年よりICD-10の死因分類が適用されたことに伴い、それぞれ従来の「肺炎及び気管支炎」と「慢性肝疾患及び肝硬変」を分類変更、遡及した。
　　2　「不慮の事故」は、平成7年より従来の「不慮の事故及び有害作用」を名称変更した。
資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」

第９表　年次別死因順位及び死亡率

	第１位		第２位		第３位		第４位		第５位	
	死因	死亡率	死因	死亡率	死因	死亡率	死因	死亡率	死因	死亡率
昭和10年(1935)	全結核	190.8	肺炎及び気管支炎	186.7	胃腸炎	173.2	脳血管疾患	165.4	老衰	114.0
15(1940)	全結核	212.9	肺炎及び気管支炎	185.8	脳血管疾患	177.7	胃腸炎	159.2	老衰	124.5
22(1947)	全結核	187.2	肺炎及び気管支炎	174.8	胃腸炎	136.8	脳血管疾患	129.4	老衰	100.3
25(1950)	全結核	146.4	脳血管疾患	127.1	肺炎及び気管支炎	93.2	胃腸炎	82.4	悪性新生物	77.4
30(1955)	脳血管疾患	136.1	悪性新生物	87.1	老衰	67.1	心疾患	60.9	全結核	52.3
35(1960)	脳血管疾患	160.7	悪性新生物	100.4	心疾患	73.2	老衰	58.0	肺炎及び気管支炎	49.3
40(1965)	脳血管疾患	175.8	悪性新生物	108.4	心疾患	77.0	老衰	50.0	不慮の事故	40.9
45(1970)	脳血管疾患	175.8	悪性新生物	116.3	心疾患	86.7	不慮の事故	42.5	老衰	38.1
50(1975)	脳血管疾患	156.7	悪性新生物	122.6	心疾患	89.2	肺炎及び気管支炎	33.7	不慮の事故	30.3
55(1980)	脳血管疾患	139.5	悪性新生物	139.1	心疾患	106.2	肺炎及び気管支炎	33.7	老衰	27.6
60(1985)	悪性新生物	156.1	心疾患	117.3	脳血管疾患	112.2	肺炎及び気管支炎	42.7	不慮の事故及び有害作用	24.6
平成2年(1990)	悪性新生物	177.2	心疾患	134.8	脳血管疾患	99.4	肺炎及び気管支炎	60.7	不慮の事故及び有害作用	26.2
7(1995)	悪性新生物	211.6	脳血管疾患	117.9	心疾患	112.0	肺炎	64.1	不慮の事故	36.5
8(1996)	悪性新生物	217.5	脳血管疾患	112.6	心疾患	110.8	肺炎	56.9	不慮の事故	31.4
9(1997)	悪性新生物	220.4	心疾患	112.2	脳血管疾患	111.0	肺炎	63.1	不慮の事故	31.1
10(1998)	悪性新生物	226.7	心疾患	114.3	脳血管疾患	110.0	肺炎	63.8	不慮の事故	31.1
11(1999)	悪性新生物	231.6	心疾患	120.4	脳血管疾患	110.8	肺炎	74.9	不慮の事故	32.0
12(2000)	悪性新生物	235.2	心疾患	116.8	脳血管疾患	105.5	肺炎	69.2	不慮の事故	31.4

（注）１　死亡率は、人口10万対の率である。
　　２　平成７年よりICD-10の死因分類の適用に伴い、「肺炎及び気管支炎」は「肺炎」に分類変更し、「不慮の事故及び有害作用」は「不慮の事故」と名称変更した。
　　３　平成７年に死因順位の第2位と第3位が入れ替わったがこれは死亡傾向の急激な変化ではなく、死因分類等の改正に伴う死亡原因の選び方の変更による脳血管疾患の増加と死亡診断書等の改正による心疾患の減少によるものと考えられる。
　　４　「心疾患」は、「心疾患（高血圧性を除く）」である。
資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」

第10表　世帯数（世帯業態別）

区分		平成6年(1994)	7(1995)	8(1996)	9(1997)	10(1998)	11(1999)	12(2000)
推計数（千世帯）	総数	42,069	40,770	43,807	44,669	44,496	44,923	45,545
	雇用者・自営業者等の世帯	39,085	37,883	41,143	41,990	44,496	44,923	45,545
	常雇者世帯	24,509	23,750	25,853	25,868	25,427	26,188	26,317
	臨時雇用者世帯	646	667	726	643	844	829	918
	日雇労働者世帯	264	229	265	244	241	257	276
	自営業者世帯	5,796	5,692	5,636	5,712	6,711	6,524	6,328
	その他の世帯	7,869	7,544	8,663	9,523	11,273	11,125	11,705
	農耕世帯	2,984	2,887	2,664	2,679	－	－	－
構成割合（%）	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	雇用者・自営業者等の世帯	92.9	92.9	93.9	94.0	100.0	100.0	100.0
	常雇者世帯	58.3	58.3	59.0	57.9	57.1	58.3	57.1
	臨時雇用者世帯	1.5	1.6	1.7	1.4	1.9	1.8	2.0
	日雇労働者世帯	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6
	自営業者世帯	13.8	14.0	12.9	12.8	15.1	14.5	13.9
	その他の世帯	18.7	18.5	19.8	21.3	25.3	24.8	25.7
	農耕世帯	7.1	7.1	6.1	6.0	－	－	－

（注）１　臨時雇用者世帯：1月以上1年未満の契約の雇用者世帯
　　２　日雇労働者世帯：日々又は1月未満の契約の雇用者世帯
　　３　平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。
　　４　平成10年以降の農耕世帯については調査していないため、雇用者・自営業者等の世帯に振り分けられている。
資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「国民生活基礎調査」

第11表　世帯種別にみた世帯数と構成割合の年次推移

年次	総数	国保加入世帯	被用者保険加入世帯	国保・被用者保険加入世帯	その他の世帯	
					被保護世帯	その他の世帯
		推計数（千世帯）				
昭和30年(1955)	18,963	4,260	8,090		479	6,135
35(1960)	22,476	8,362	11,700		427	1,987
40(1965)	25,940	8,746	12,874	3,153	364	802
45(1970)	29,887	9,460	15,552	3,978	423	473
50(1975)	32,877	9,867	18,218	3,870	414	509
55(1980)	35,338	11,488	18,642	4,410	440	358
60(1985)	37,226	11,803	19,234	5,301	474	414
平成２年(1990)	40,273	12,575	20,644	6,111	407	535
7(1995)	40,770	13,057	20,600	6,437	342	335
8(1996)	43,807	14,352	21,922	6,719	343	470
9(1997)	44,669	14,531	22,631	6,893	613	
10(1998)	44,496	15,870	20,853	7,000	773	
11(1999)	44,923	15,654	21,649	6,990	630	
12(2000)	45,545	16,211	21,546	7,006	782	
		構成割合（%）				
昭和30年(1955)	100.0	22.5	42.7		2.5	32.4
35(1960)	100.0	37.2	52.1		1.9	8.8
40(1965)	100.0	33.7	49.6	12.2	1.4	3.1
45(1970)	100.0	31.7	52.0	13.3	1.4	1.6
50(1975)	100.0	30.0	55.4	11.8	1.3	1.6
55(1980)	100.0	32.5	52.8	12.5	1.2	1.0
60(1985)	100.0	31.7	51.7	14.2	1.3	1.1
平成２年(1990)	100.0	31.2	51.3	15.2	1.0	1.3
7(1995)	100.0	32.0	50.5	15.8	0.8	0.8
8(1996)	100.0	32.8	50.0	15.3	0.8	1.1
9(1997)	100.0	32.5	50.7	15.4	1.4	
10(1998)	100.0	35.7	46.9	15.7	1.7	
11(1999)	100.0	34.8	48.2	15.6	1.4	
12(2000)	100.0	35.6	47.3	15.4	1.7	

（注）１　その他の世帯の「被保護世帯」「その他の世帯」は、平成8年以前の区分である。
　　２　被保護世帯：生活保護法による何らかの扶助を受けている者が一人でもいる世帯
　　３　国保加入世帯：国民健康保険の被保険者がいて、他の医療保険の被保険者・被扶養者のいない世帯
　　４　被用者保険加入世帯：健康保険・船員保険・共済組合の被保険者・組合員又はその被扶養者が1人以上いる世帯
　　５　平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。
資料：昭和60年以前は、厚生省大臣官房統計情報部「厚生行政基礎調査」
　　昭和61年以降は、同部「国民生活基礎調査」
　　平成11年以降は、厚生労働省大臣官房統計情報部「国民生活基礎調査」

第 12 表　世帯類型別にみた世帯数と構成割合の推移

年次	総数	高齢者世帯	母子世帯	父子世帯	その他の世帯
		推計数（千世帯）			
昭和40年（1965）	25,940	799	335	24,806	
45（1970）	29,887	1,196	369	28,321	
50（1975）	32,877	1,089	374	65	31,349
55（1980）	35,338	1,684	439	95	33,121
60（1985）	37,226	2,192	508	99	34,427
平成２年（1990）	40,273	3,113	543	102	36,515
7（1995）	40,770	4,390	483	84	35,812
8（1996）	43,807	4,866	550	85	38,306
9（1997）	44,669	5,159	535	79	38,895
10（1998）	44,496	5,614	502	78	38,302
11（1999）	44,923	5,791	448	88	38,596
12（1900）	45,545	6,261	597	83	38,604
		構成割合（%）			
昭和40年（1965）	100.0	3.1	1.3	95.6	
45（1970）	100.0	4.0	1.2	94.8	
50（1975）	100.0	3.3	1.1	0.2	95.4
55（1980）	100.0	4.8	1.2	0.3	93.7
60（1985）	100.0	5.9	1.4	0.3	92.5
平成２年（1990）	100.0	7.7	1.3	0.3	90.7
7（1995）	100.0	10.8	1.2	0.2	87.8
8（1996）	100.0	11.1	1.3	0.2	87.4
9（1997）	100.0	11.5	1.2	0.2	87.1
10（1998）	100.0	12.6	1.1	0.2	86.1
11（1999）	100.0	12.9	1.0	0.2	85.9
12（1900）	100.0	13.7	1.3	0.2	84.8

（注）１　昭和40年、45年の「その他の世帯」には、「父子世帯」を含む。
　　２　平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。
資料：昭和60年以前は、厚生省大臣官房統計情報部「厚生行政基礎調査」
　　昭和61年以降は、同部「国民生活基礎調査」
　　平成11年以降は、厚生労働省大臣官房統計情報部「国民生活基礎調査」

第 13 表　世帯人員別にみた世帯数と構成割合及び平均世帯人員の推移

年次	総数	1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人以上の世帯	平均世帯人員
	推計数（千世帯）							人
昭和40年（1965）	25,940	4,627	3,208	4,076	5,159	3,941	4,929	3.75
45（1970）	29,887	5,542	4,318	5,180	7,004	3,947	3,897	3.45
50（1975）	32,877	5,991	5,078	5,982	8,175	4,205	3,446	3.35
55（1980）	35,338	6,402	5,983	6,274	9,132	4,280	3,268	3.28
60（1985）	37,226	6,850	6,895	6,569	9,373	4,522	3,017	3.22
平成２年（1990）	40,273	8,446	8,542	7,334	8,834	4,228	2,889	3.05
7（1995）	40,770	9,213	9,600	7,576	7,994	3,777	2,611	2.91
8（1996）	43,807	10,287	10,613	8,242	8,622	3,391	2,652	2.85
9（1997）	44,669	11,156	10,964	8,183	8,438	3,322	2,605	2.79
10（1998）	44,496	10,627	11,188	8,375	8,234	3,482	2,589	2.81
11（1999）	44,923	10,585	11,542	8,640	8,469	3,254	2,432	2.79
12（2000）	45,545	10,988	11,968	8,767	8,211	3,266	2,345	2.76
	構成割合（%）							
昭和40年（1965）	100.0	17.8	12.4	15.6	19.9	15.2	19.0	・
45（1970）	100.0	18.5	14.4	17.3	23.4	13.2	13.1	・
50（1975）	100.0	18.2	15.4	18.2	24.9	12.8	10.5	・
55（1980）	100.0	18.1	16.9	17.8	25.8	12.1	9.2	・
60（1985）	100.0	18.4	18.5	17.6	25.2	12.1	8.1	・
平成２年（1990）	100.0	21.0	21.2	18.2	21.9	10.5	7.2	・
7（1995）	100.0	22.6	23.5	18.6	19.6	9.3	6.4	・
8（1996）	100.0	23.5	24.2	18.8	19.7	7.7	6.1	・
9（1997）	100.0	25.0	24.5	18.3	18.9	7.4	5.8	・
10（1998）	100.0	23.9	25.1	18.8	18.5	7.8	5.8	・
11（1999）	100.0	23.6	25.7	19.2	18.9	7.2	5.4	・
12（2000）	100.0	24.1	26.3	19.2	18.0	7.2	5.1	・

（注）平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。
資料：昭和60年以前は、厚生省大臣官房統計情報部「厚生行政基礎調査」
　　昭和61年以降は、同部「国民生活基礎調査」
　　平成11年以降は、厚生労働省大臣官房統計情報部「国民生活基礎調査」

第 14 表　世帯構造別にみた世帯数と構成割合の推移

年次	総数	単独世帯			核家族世帯				三世代世帯	その他の世帯
		総数	住み込み寄宿舎等	その他	総数	夫婦のみ世帯	夫婦と未婚の子のみの世帯	片親と未婚の子のみの世帯		
				推計数（千世帯）						
昭和40年（1965）	25,940	4,627	2,550	2,076	14,241	2,234	12,007		7,074	
45（1970）	29,887	5,542	2,514	3,028	17,028	3,196	12,301	1,531	5,739	1,577
50（1975）	32,877	5,991	2,248	3,743	19,304	3,877	14,043	1,385	5,548	2,034
55（1980）	35,338	6,402	1,643	4,759	21,318	4,619	15,220	1,480	5,714	1,904
60（1985）	37,226	6,850	1,647	5,204	22,744	5,423	15,604	1,718	5,672	1,959
平成２年（1990）	40,273	8,446	1,664	6,782	24,154	6,695	15,398	2,060	5,428	2,245
7（1995）	40,770	9,213	1,385	7,828	23,997	7,488	14,398	2,112	5,082	2,478
8（1996）	43,807	10,287	1,568	8,718	25,855	8,258	15,155	2,442	5,100	2,565
9（1997）	44,669	11,156	1,864	9,292	25,911	8,661	14,903	2,347	4,999	2,603
10（1998）	44,496	10,627	1,235	9,392	26,096	8,781	14,951	2,364	5,125	2,648
11（1999）	44,923	10,585	1,213	9,372	26,963	9,164	15,443	2,356	4,754	2,621
12（2000）	45,545	10,988	1,388	9,600	26,938	9,422	14,924	2,592	4,823	2,796
				構成割合（%）						
昭和40年（1965）	100.0	17.8	9.8	8.0	54.9	8.6	46.3		27.3	
45（1970）	100.0	18.5	8.4	10.1	57.0	10.7	41.2	5.1	19.2	5.3
50（1975）	100.0	18.2	6.8	11.4	58.7	11.8	42.7	4.2	16.9	6.2
55（1980）	100.0	18.1	4.6	13.5	60.3	13.1	43.1	4.2	16.2	5.4
60（1985）	100.0	18.4	4.4	14.0	61.1	14.6	41.9	4.6	15.2	5.3
平成２年（1990）	100.0	21.0	4.1	16.8	60.0	16.6	38.2	5.1	13.5	5.6
7（1995）	100.0	22.6	3.4	19.2	58.9	18.4	35.3	5.2	12.5	6.1
8（1996）	100.0	23.5	3.6	19.9	59.0	18.9	34.6	5.6	11.6	5.9
9（1997）	100.0	25.0	4.2	20.8	58.0	19.4	33.4	5.3	11.2	5.8
10（1998）	100.0	23.9	2.8	21.1	58.6	19.7	33.6	5.3	11.5	6.0
11（1999）	100.0	23.6	2.7	20.9	60.0	20.4	34.4	5.2	10.6	5.8
12（2000）	100.0	24.1	3.0	21.1	59.1	20.7	32.8	5.7	10.6	6.1

（注）平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。
資料：昭和60年以前は、厚生省大臣官房統計情報部「厚生行政基礎調査」
　　昭和61年以降は、同部「国民生活基礎調査」
　　平成11年以降は、厚生労働省大臣官房統計情報部「国民生活基礎調査」

第 15 表　世帯構造別にみた65歳以上の者のいる世帯数と構成割合の推移

年次	全世帯数	65歳以上の者のいる世帯							
		総数	全世帯にしめる割合（%）	単独世帯	夫婦のみの世帯			夫婦（片親）と未婚の子のみの世帯	三世代世帯	その他の世帯
					総数	一方が65歳未満の世帯	ともに65歳以上の世帯			
				推計数（千世帯）						
昭和50年（1975）	32,877	7,118	21.7	611	931	…	…	683	3,871	1,023
55（1980）	35,338	8,495	24.0	910	1,379	657	722	891	4,254	1,062
60（1985）	37,226	9,400	25.3	1,131	1,795	799	996	1,012	4,313	1,150
平成２年（1990）	40,273	10,816	26.9	1,613	2,314	914	1,400	1,275	4,270	1,345
7（1995）	40,770	12,695	31.1	2,199	3,075	1,024	2,050	1,636	4,232	1,553
8（1996）	43,807	13,593	31.0	2,360	3,401	1,069	2,332	1,850	4,323	1,659
9（1997）	44,669	14,051	31.5	2,478	3,667	1,145	2,522	1,920	4,245	1,741
10（1998）	44,496	14,822	33.3	2,724	3,956	1,244	2,712	2,025	4,401	1,715
11（1999）	44,923	14,887	33.1	2,703	4,125	1,242	2,883	2,261	4,064	1,734
12（2000）	45,545	15,647	34.4	3,079	4,234	1,252	2,982	2,268	4,141	1,924
				構成割合（%）						
昭和50年（1975）	・	100.0	・	8.6	13.1	…	…	9.6	54.4	14.4
55（1980）	・	100.0	・	10.7	16.2	7.7	8.5	10.5	50.1	12.5
60（1985）	・	100.0	・	12.0	19.1	8.5	10.6	10.8	45.9	12.2
平成２年（1990）	・	100.0	・	14.9	21.4	8.4	12.9	11.8	39.5	12.4
7（1995）	・	100.0	・	17.3	24.2	8.1	16.1	12.9	33.3	12.2
8（1996）	・	100.0	・	17.4	25.0	7.9	17.2	13.6	31.8	12.2
9（1997）	・	100.0	・	17.6	26.1	8.1	18.0	13.7	30.2	12.4
10（1998）	・	100.0	・	18.4	26.7	8.4	18.3	13.7	29.7	11.6
11（1999）	・	100.0	・	18.2	27.7	8.3	19.4	15.2	27.3	11.6
12（2000）	・	100.0	・	19.7	27.1	8.0	19.1	14.5	26.5	12.3

（注）平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。
資料：昭和60年以前は、厚生省大臣官房統計情報部「厚生行政基礎調査」
　　昭和61年以降は、同部「国民生活基礎調査」
　　平成11年以降は、厚生労働省大臣官房統計情報部「国民生活基礎調査」

第２節　社会保障給付及び再配分効果

第16表　社会保障関係総費用、社会保障給付費、社会保障移転の推移

項目	国民所得（分配）		社会保障関係総費用			社会保障給付費			社会保障移転		
		伸率		伸率	対国民所得比		伸率	対国民所得比		伸率	対国民所得比
	億円	%	億円	%	%	億円	%	%	億円	%	%
昭和45年度(1970)	610,297	17.1	41,844	24.0	6.9	35,239	22.6	5.8	35,364		5.8
50 (1975)	1,239,907	10.2	135,312	29.1	10.9	117,693	30.4	9.5	118,260	30.2	9.5
55 (1980)	1,995,902	9.5	287,422	12.4	14.4	247,736	12.7	12.4	249,082	12.3	12.5
60 (1985)	2,602,784	6.8	405,548	6.8	15.6	356,798	6.1	13.7	357,639	6.3	13.7
61 (1986)	2,711,297	4.2	437,858	8.0	16.1	385,918	8.2	14.2	387,428	8.3	14.3
62 (1987)	2,838,955	4.7	463,831	5.9	16.3	407,337	5.6	14.4	409,071	5.6	14.4
63 (1988)	3,013,800	6.2	479,629	3.4	15.9	424,582	4.2	14.1	426,030	4.1	14.1
平成元年度(1989)	3,221,436	6.9	505,931	5.5	15.7	448,822	5.7	13.9	450,226	5.7	14.0
2 (1990)	3,509,874	9.0	538,714	6.5	15.6	472,203	5.2	13.5	487,237	8.2	13.9
3 (1991)	3,718,611	5.9	568,844	5.6	15.7	501,346	6.2	13.5	515,321	5.8	13.9
4 (1992)	3,713,294	△0.1	621,521	9.3	16.8	538,280	7.4	14.5	551,353	7.0	14.8
5 (1993)	3,711,608	△0.0	672,330	8.2	18.1	567,975	5.5	15.3	579,792	5.2	15.6
6 (1994)	3,745,463	0.9	702,644	4.5	18.8	604,656	6.5	16.1	616,223	6.3	16.5
7 (1995)	3,788,057	1.1	750,400	6.8	19.7	647,263	7.0	17.1	656,814	6.6	17.3
8 (1996)	3,886,361	2.6	778,773	3.8	19.9	675,475	4.4	17.4	684,094	4.2	17.6
9 (1997)	3,918,579	0.8	787,377	1.1	20.2	694,187	2.8	17.7	702,402	2.7	17.9
10 (1998)	3,820,384	△2.5	・	・	・	721,411	3.9	18.9	727,727	3.6	19.0
11 (1999)	3,829,620	0.2	・	・	・	750,417	4.0	19.6	754,657	3.7	19.7

（注）「社会保障関係総費用」は、決算額である。平成10年度以降は、省庁再編により社会保障制度審議会がなくなったために算出されていない。

資料：「国民所得」「社会保障移転」は、内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」による実績。平成2年度以降は、93SNA基準による。
「社会保障給付費」は、国立社会保障・人口問題研究所「社会保障給付費」

第17表　制度別社会保障給付費の推移

（単位　百万円）

年度		平成6年度(1994)	7(1995)	8(1996)	9(1997)	10(1998)	11(1999)
給付費	総計	60,472,707	64,731,417	67,547,515	69,418,725	72,141,071	75,041,726
	医療保険	14,122,562	14,630,375	15,033,435	14,664,947	14,358,326	14,433,850
	老人保健	7,909,604	8,582,796	9,304,173	9,777,650	10,188,446	11,026,058
	年金保険	28,624,789	31,156,538	32,671,304	34,169,859	36,237,881	37,806,127
	雇用保険等	1,904,201	2,207,155	2,209,495	2,313,828	2,703,379	2,836,289
	業務災害補償	1,000,132	1,021,920	1,032,019	1,057,120	1,046,745	1,027,962
	家族手当	492,821	511,187	520,129	530,420	537,013	552,367
	生活保護	1,383,898	1,484,894	1,502,467	1,606,257	1,682,009	1,814,815
	社会福祉	2,431,341	2,603,244	2,832,488	2,915,792	3,082,738	3,312,714
	公衆衛生	620,350	606,661	591,010	560,325	545,734	547,837
	恩給	1,771,104	1,720,624	1,659,031	1,599,757	1,547,077	1,486,055
	戦争犠牲者援護	211,908	206,023	191,963	222,770	211,723	197,651

（注）1　「老人保健」には、医療を含む保健事業すべてが計上されている。
2　「家族手当」には児童手当のほか、社会福祉中の児童扶養手当及び特別児童扶養手当を含む。
3　「雇用保険等」には、雇用保険の総額と船員保険の失業・雇用対策の給付を含む。

資料：国立社会保障・人口問題研究所「社会保障給付費」

第 18 表　社会保障移転の推移

（単位　10億円）

区分	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
1. 社会保障給付	52,668.6	56,530.2	59,056.3	60,520.6	62,874.4	65,059.1
（1）特別会計	27,927.7	30,435.3	31,857.8	34,037.7	35,987.6	37,133.6
a. 厚生保険（除児童手当）	18,291.3	19,672.6	20,449.8	21,853.9	22,589.1	22,982.9
(a)健康保険	4,471.5	4,640.2	4,768.5	4,572.5	4,316.0	4,255.8
(b)厚生年金	13,819.8	15,032.4	15,681.3	17,281.4	18,273.0	18,727.1
b. 国民年金	6,750.3	7,557.1	8,189.3	8,861.4	9,697.5	10,466.4
c. 労働保険	2,823.7	3,144.4	3,158.8	3,265.1	3,644.6	3,631.0
(a)労災保険	935.9	954.9	967.7	973.9	963.4	941.4
(b)雇用保険	1,887.8	2,189.5	2,191.2	2,291.3	2,681.1	2,689.6
d. 船員保険	62.4	61.2	59.8	57.3	56.4	53.3
(a)疾病給付	48.2	46.8	45.5	42.5	39.3	37.2
(b)年金給付	5.8	5.6	5.9	6.1	6.1	6.0
(c)失業給付	8.4	8.8	8.5	8.7	11.0	10.1
（2）国民健康保険	5,231.0	5,426.0	5,620.1	5,618.4	5,770.1	5,937.3
（3）老人保健医療	7,789.9	8,463.8	9,226.9	9,651.4	10,121.9	10,957.8
（4）共済組合	8,105.7	8,519.4	8,617.7	7,486.2	7,415.1	7,505.0
a. 国家公務員共済組合	1,766.8	1,849.8	1,865.8	1,869.7	1,891.0	1,900.8
(a)短期経理	238.5	250.6	255.2	246.6	240.4	241.0
(b)長期経理	1,528.3	1,599.2	1,610.6	1,623.0	1,650.6	1,659.8
b. 地方公務員共済組合	4,340.4	4,582.7	4,659.6	4,699.1	4,791.8	4,843.4
(a)短期経理	726.3	768.0	781.4	763.8	741.8	735.9
(b)長期経理	3,614.1	3,814.8	3,878.2	3,935.3	4,050.0	4,107.5
c. その他	1,998.5	2,086.8	2,092.3	917.5	732.3	760.8
(a)短期経理	226.7	234.5	236.5	104.5	101.6	100.5
(b)長期経理	1,771.8	1,852.4	1,855.8	813.0	630.7	66.3
（5）組合管掌健康保険	3,197.0	3,290.3	3,353.3	3,358.1	3,215.0	3,160.7
（6）児童手当	169.7	160.0	152.6	148.6	147.6	153.6
（7）基金	247.6	235.5	228.0	220.2	217.1	211.1
2. 無基金雇用者社会給付	2,227.4	2,208.3	2,245.6	2,295.6	2,182.1	2,374.3
うち公務災害補償	10.1	10.6	9.9	10.7	10.7	10.7
3. 社会扶助給付	6,726.2	6,943.0	7,107.6	7,424.0	7,716.1	8,032.3
うち恩給	1,781.1	1,731.4	1,667.2	1,608.2	1,554.4	1,493.0
合計	**61,622.3**	**65,681.4**	**68,409.4**	**70,240.2**	**72,772.7**	**75,465.7**

（注）　93SNA基準による。
資料：内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」

第 19 表　部門別社会保障給付費の前年度との比較

	平成9年度 (1997)	平成10年度 (1998)	対前年度比	
			増加額	伸び率
	億円	億円	億円	%
計	**694,187**	**721,411**	**27,223**	**3.9**
	(100.0)	**(100.0)**		
医療	253,095	254,077	983	0.4
	(36.5)	(35.2)		
年金	363,996	384,105	20,109	5.5
	(52.4)	(53.2)		
福祉その他	77,097	83,228	6,132	8.0
	(11.1)	(11.5)		

	平成10年度 (1998)	平成11年度 (1999)	対前年度比	
			増加額	伸び率
	億円	億円	億円	%
計	**721,411**	**750,417**	**29,007**	4.0
	(100.0)	**(100.0)**		
医療	254,077	263,953	9,875	3.9
	(35.2)	(35.2)		
年金	384,105	399,112	15,007	3.9
	(53.2)	(53.2)		
福祉その他	83,228	87,352	4,124	5.0
	(11.5)	(11.6)		

（注）　（　）内は構成割合である。
資料：国立社会保障・人口問題研究所「社会保障給付費」

第 20 表　高齢者関係給付費の前年度との比較

	平成9年度 (1997)	平成10年度 (1998)	対前年度伸び率
	億円	億円	%
社会保障給付費	**694,187**	**721,411**	**3.9**
	(100.0)	(100.0)	
	億円	億円	%
年金保険給付費	341,699	362,379	6.1
老人保健（医療分）給付費	96,392	101,092	4.9
老人福祉サービス給付費	12,743	13,797	8.3
高年齢雇用継続給付費	567	773	36.4
計	**451,401**	**478,041**	**5.9**
	(65.0)	(66.3)	
	万人	万人	%
60歳以上人口	2,746	2,822	2.8
65歳以上人口	1,976	2,051	3.8
70歳以上人口	1,305	1,365	4.6
75歳以上人口	779	814	4.5

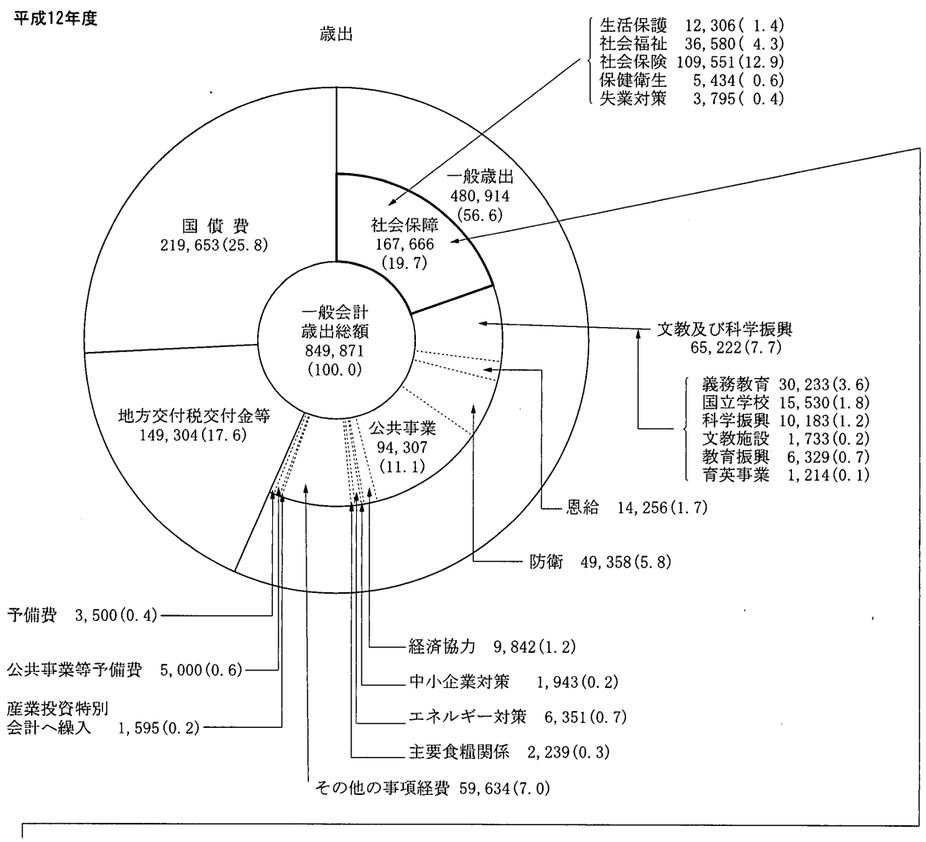
	平成10年度 (1998)	平成11年度 (1999)	対前年度伸び率
	億円	億円	%
社会保障給付費	**721,411**	**750,417**	**8.0**
	(100.0)	(100.0)	
	億円	億円	%
年金保険給付費	362,379	378,061	4.3
老人保健（医療分）給付費	101,092	109,443	8.3
老人福祉サービス給付費	13,797	15,101	9.4
高年齢雇用継続給付費	773	954	23.3
計	**478,041**	**503,559**	**5.3**
	(66.3)	(67.1)	
	万人	万人	%
60歳以上人口	2,822	2,882	2.1
65歳以上人口	2,051	2,119	3.3
70歳以上人口	1,365	1,423	4.2
75歳以上人口	814	850	4.5

（注）1　（　）内は社会保障給付費に占める割合である。
2　「老人福祉サービス給付費」は、施設福祉サービス関係給付費及び在宅福祉サービス関係給付費からなる。
3　「高年齢雇用継続給付費」は、60歳から65歳までの継続雇用、再就職の促進を図る観点から、60歳時点に比して賃金が15%以上低下した状態で雇用を継続する高年齢者に対し、60歳以後の賃金額の25%相当額を65歳に達するまでの間支給するものである。

資料：国立社会保障・人口問題研究所「社会保障給付費」

第 21 表　一般会計予算の内訳

（単位　億円、%）



社会保障内訳

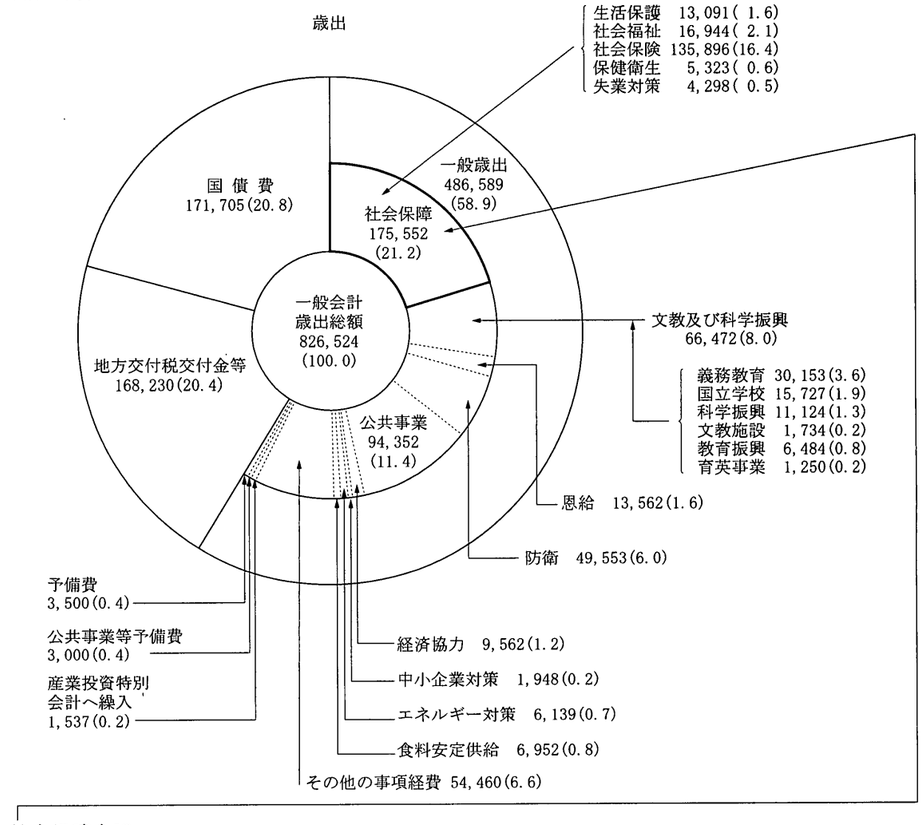
区分	12年度予算
1 医療費	**67,956**
(1) 医療保険	40,470
国民健康保険	31,074
政府管掌健康保険	9,149
その他	247
（うち老人保健分）	(13,662)
(2) 公費負担医療	27,486
老人医療給付費	18,768
生保・医療扶助	6,627
その他	2,091
（老人医療費再掲）	(32,430)
2 年金	**51,529**
(1) 厚生年金	37,209
(2) 国民年金	13,636
(3) 福祉年金	684

区分	12年度予算
3 介護	**12,589**
(1) 給付費負担金等	9,486
(2) 2号保険料国庫負担	2,883
(3) 財政安定化基金	220
4 福祉・その他	**35,592**
(1) 生活扶助	4,069
(2) 保育所運営費	3,796
(3) その他	27,727
（生活保護費再掲）	(12,306)
合計	**167,666**

資料：年金金融研究所「新　財政と社会保障のポイント」

（単位　億円、％）

平成13年度



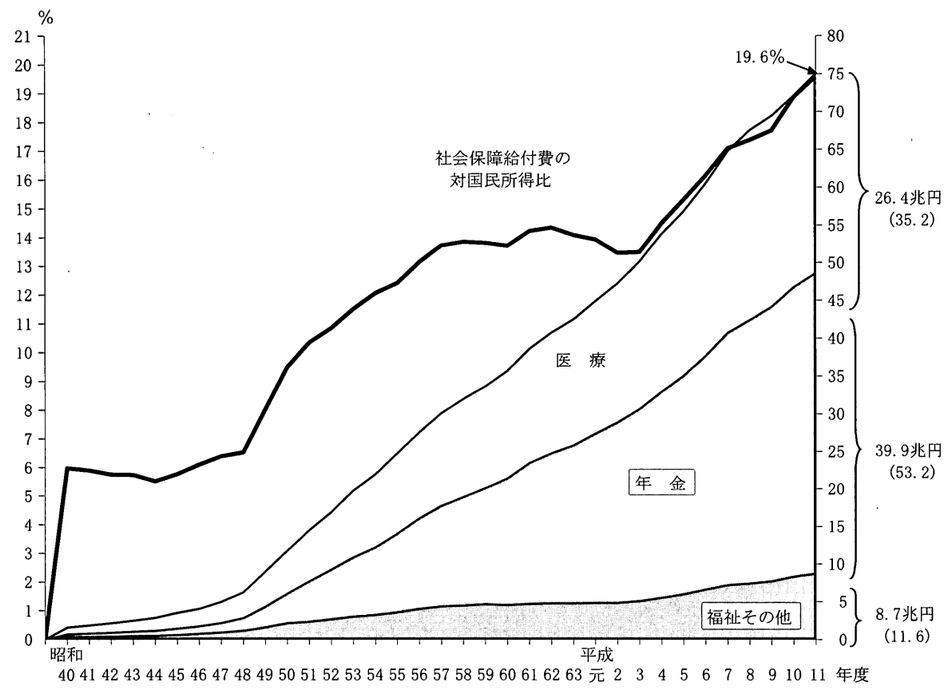
社会保障内訳

区　分	13年度予算
1 医療費	**72,083**
(1) 医療保険	43,354
国民健康保険	33,470
政府管掌健康保険	9,592
その他	292
（うち老人保健分）	(15,039)
(2) 公費負担医療	28,728
老人医療給付費	20,253
生保・医療扶助	7,023
その他	1,452
（老人医療費再掲）	(35,292)
2 年金	**52,954**
(1) 厚生年金	38,164
(2) 国民年金	14,307
(3) 福祉年金	483

区　分	13年度予算
3 介護	**13,902**
(1) 給付費負担金等	10,527
(2) 2号保険料国庫負担	3,153
(3) 財政安定化基金	221
4 雇用	**4,291**
5 福祉・その他	**32,322**
(1) 生活扶助	4,357
(2) 保育所運営費	3,915
(3) その他	24,050
（生活保護費再掲）	(12,722)
合計	**175,552**

資料：年金金融研究所「新　財政と社会保障のポイント」

第 22 表　社会保障給付費等の年次推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所作成

第 23 表　社会保障関係費の推移

（単位　兆円）

区　分	昭和50年度 (1975)	55 (1980)	60 (1985)	平成2年度 (1990)	7 (1995)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)	12 (2000)
社会保障関係費	**3.9** (100.0)	**8.2** (100.0)	**9.6** (100.0)	**11.6** (100.0)	**13.9** (100.0)	**14.6** (100.0)	**14.8** (100.0)	**16.1** (100.0)	**16.8** (100.0)
生活保護費	0.5 (13.6)	1.0 (11.6)	1.1 (11.3)	1.1 (9.5)	1.1 (7.6)	1.1 (7.4)	1.1 (7.5)	1.2 (7.2)	1.2 (7.3)
社会福祉費	0.6 (15.7)	1.4 (16.7)	2.0 (20.9)	2.4 (20.7)	3.5 (24.9)	4.0 (27.5)	4.3 (28.7)	4.6 (28.5)	3.7 (21.8)
社会保険費	2.3 (59.3)	5.1 (62.2)	5.7 (59.1)	7.2 (61.9)	8.5 (60.8)	8.5 (58.7)	8.6 (58.0)	9.5 (59.0)	11.0 (65.3)
保健衛生対策費	0.3 (7.0)	0.4 (4.8)	0.5 (4.8)	0.6 (4.8)	0.6 (4.6)	0.6 (4.1)	0.5 (3.6)	0.5 (3.3)	0.5 (3.2)
失業対策費	0.2 (4.4)	0.4 (4.6)	0.4 (3.8)	0.3 (3.0)	0.3 (2.1)	0.3 (2.2)	0.3 (2.2)	0.3 (2.1)	0.4 (2.3)
厚生省予算	**3.9** (36.2)	**8.1** (7.9)	**9.5** (2.7)	**11.6** (6.7)	**14.0** (2.9)	**14.7** (2.4)	**15.0** (1.9)	**16.2** (8.3)	**15.5** (△4.6)
一般歳出	**15.8** (23.2)	**42.6** (10.3)	**32.6** (△0.0)	**35.4** (3.8)	**42.1** (3.1)	**43.8** (1.5)	**44.5** (△1.3)	**46.9** (5.3)	**48.1** (2.6)

（注）1　（ ）内は構成比である。ただし、厚生省予算及び一般歳出欄は対前年伸び率。
2　「社会保険費」には、福祉年金及び児童手当に要する費用が含まれ、労災保険に要する費用は含まれていない。
また、雇用保険に要する費用は「失業対策費」に含まれている。

資料：財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報」

第 24 表　社会保障に係る給付と負担の見通し（対国民所得比）

（ｉ）　給付

	平成5年度 (1993)	平成12年度 (2000)	平成22年度 (2010)	平成37年度 (2025)
現行制度ケース	16.3% 59兆円	19%～20% 95兆円	25%～26%～27% 170兆円～175兆円～185兆円	28 1/2 %～31 1/2 %～32 1/2 % 320兆円～330兆円～380兆円
ケースⅠ	16.3% 59兆円	20%～21% 100兆円	26 1/2 %～27 1/2 %～28% 180兆円～185兆円～195兆円	30%～33%～33 1/2 % 335兆円～345兆円～395兆円
ケースⅡ	16.3% 59兆円	20%～20 1/2 % 95兆円～100兆円	25 1/2 %～26 1/2 %～27% 170兆円～175兆円～185兆円	28%～31%～31 1/2 % 310兆円～320兆円～375兆円
ケースⅢ	16.3% 59兆円	19%～19 1/2 % 90兆円～95兆円	24%～25%～25 1/2 % 160兆円～165兆円～185兆円	26 1/2 %～29 1/2 %～30 1/2 % 300兆円～310兆円～355兆円

（ⅱ）　負担

	平成5年度 (1993)	平成12年度 (2000)	平成22年度 (2010)	平成37年度 (2025)
現行制度ケース	17.8% 64兆円	20%～20 1/2 % 100兆円	23 1/2 %～25%～26% 165兆円～170兆円～175兆円	28 1/2 %～31 1/2 %～32 1/2 % 320兆円～330兆円～380兆円
ケースⅠ	17.8% 64兆円	21%～22% 105兆円	25%～26 1/2 %～27% 170兆円～175兆円～185兆円	30%～33%～34% 335兆円～345兆円～395兆円
ケースⅡ	17.8% 64兆円	21%～22% 105兆円	24 1/2 %～25 1/2 %～26 1/2 165兆円～170兆円～180兆円	27 1/2 %～30%～31% 305兆円～315兆円～365兆円
ケースⅢ	17.8% 64兆円	20%～20 1/2 % 100兆円	23 1/2 %～24%～25% 155兆円～165兆円～170兆円	26%～29%～30% 295兆円～300兆円～350兆円

国民所得・兆円	360兆円	470兆円～500兆円	635兆円～670兆円～740兆円	990兆円～1,045兆円～1,330兆円

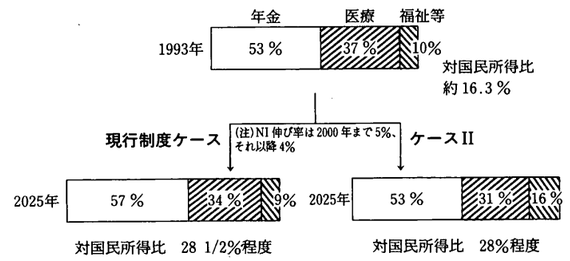
［現行制度ケース］
　現行制度のままと仮定した場合
［ケースⅠ］
　介護対策や児童対策等の充実を図ると仮定し、その他は現行制度のままと仮定した場合
［ケースⅡ］
　年金については、改正後の制度を仮定し、医療については、効率化を図るものと仮定し、また、介護対策や児童対策等の充実を図ったと仮定した場合
［ケースⅢ］
　年金については、改正後の制度を仮定し、医療については、効率化を図るものと仮定し、その他は現行制度のままと仮定した場合
（注）国民所得の伸びは、2000年度（平成12年度）まで平均5%～4%、それ以降は平均4%～3%で伸びるものと仮定している。
資料：財政政策研究会「財政データブック」

第 25 表　社会保障給付費の構成割合と社会保障に係る負担の国民所得比の将来見通し

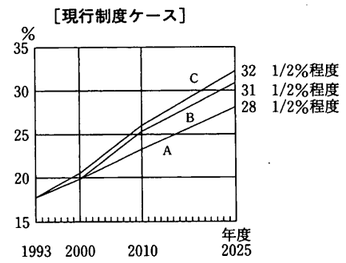
（ｉ）　社会保障給付費の構成割合の将来見通し

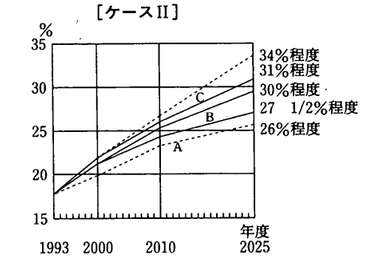
平成 37 年度の構成割合　（単位：%）

	年金：医療：福祉等
現行制度ケース	57:34: 9～52:39: 9～51:41: 8
ケースⅠ	54:31:15～50:36:14～49:37:14
ケースⅡ	53:31:16～49:36:15～48:38:15
ケースⅢ	55:35:10～51:40: 9～50:41: 9



（ⅱ）　社会保障に係る負担（社会保障負担及び公費負担）の国民所得比の将来見通し





A：NI 伸び率 2000 年度まで 5%、それ以降 4%
B：NI 伸び率 2000 年度まで 5%、それ以降 3%　　上の点線：ケースⅠで、NI 伸び率 2000 年度まで 4%、それ以降 3%
C：NI 伸び率 2000 年度まで 4%、それ以降 3%　　下の点線：ケースⅢで、NI 伸び率 2000 年度まで 5%、それ以降 4%

資料：財政政策研究会「財政データブック」

第 26 表　所得再分配による所得格差是正効果（ジニ係数）の年次比較

調査年次	当初所得	再分配所得		税による再分配所得 （当初所得－税金）		社会保障による再分配所得 （当初所得＋医療費＋ 社会保障給付金－社会保険料）	
	ジニ係数	ジニ係数	改善度	ジニ係数	改善度	ジニ係数	改善度
			%		%		%
昭和56年	0.3491	0.3143	10.0	0.3301	5.4	0.3317	5.0
59年	0.3975	0.3426	13.8	0.3824	3.8	0.3584	9.8
62年	0.4049	0.3382	16.5	0.3879	4.2	0.3564	12.0
平成２年	0.4334	0.3643	15.9	0.4207	2.9	0.3791	12.5
５年	0.4394	0.3645	17.0	0.4255	3.2	0.3812	13.2
８年	0.4412	0.3606	18.3	0.4338	1.7	0.3721	15.7

（注）　1　当初所得とは、雇用者所得、事業所得、農耕所得、畜産所得、財産所得、家内労働所得、雑収入、私的給付の合計額をいう。
　　2　再分配所得＝当初所得－（税金＋社会保険料）＋社会保障給付
　　3　税による再分配所得＝当初所得－税金
　　4　社会保障による再分配所得＝当初所得－社会保険料＋社会保障給付
　　5　ジニ係数の改善度（%）＝$\frac{\text{当初所得のジニ係数－再分配所得のジニ係数}}{\text{当初所得のジニ係数}}$ ×100

資料：厚生省大臣官房政策課「平成8年所得再分配調査結果」

第 27 表　再分配による所得階級別の世帯分布の変化

当初所得階級	当初所得			再分配所得		
	世帯数	世帯構成（%）		世帯数	世帯構成（%）	
		構成比	累積比		構成比	累積比
総数	8,152	100.0	・	8,152	100.0	・
50万円未満	1,037	12.7	12.7	97	1.2	1.2
50～100	234	2.9	15.6	180	2.2	3.4
100～150	277	3.4	19.0	325	4.0	7.4
150～200	240	2.9	21.9	375	4.6	12.0
200～250	336	4.1	26.1	413	5.1	17.1
250～300	287	3.5	29.6	488	6.0	23.0
300～350	372	4.6	34.1	505	6.2	29.2
350～400	373	4.6	38.7	478	5.9	35.1
400～450	386	4.7	43.4	501	6.1	41.2
450～500	375	4.6	48.0	493	6.0	47.3
500～600	746	9.2	57.2	892	10.9	58.2
600～700	704	8.6	65.8	813	10.0	68.2
700～800	611	7.5	73.3	585	7.2	75.4
800～900	464	5.7	79.0	517	6.3	81.7
900～1,000	391	4.8	83.8	355	4.4	86.1
1,000万円以上	1,319	16.2	100.0	1,135	13.9	100.0

（注）　1　当初所得は、雇用者所得、事業所得、農耕所得、財産所得、家内労働所得及び雑収入並びに私的給付（仕送り、企業年金、退職金、生命保険金等の合計額）の合計額をいう。

2　再分配所得＝当初所得－（税＋社会保険料）＋社会保障給付

3　再分配係数（%）＝$\frac{\text{再分配所得}-\text{当初所得}}{\text{当初所得}}$ ×100

資料：厚生省大臣官房政策課「平成8年所得再分配調査結果」

第 28 表　世帯主の年齢階級別１世帯当り平均金額等

		総数	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
世帯数		8,152	575	1,147	1,843	1,792	1,644	1,151
世帯人員（人）		3.04	2.05	3.27	3.68	3.16	2.76	2.48
有業人員（人）		1.50	1.13	1.31	1.70	2.08	1.37	0.87
当初所得（万円）		601.1	390.9	591.7	721.7	845.4	501.7	284.1
税・社会保険料控除前所得（万円）		672.7	394.7	604.3	748.6	867.4	658.5	475.8
可処分所得（万円）		562.4	336.2	508.4	621.5	711.3	556.9	410.8
再分配所得（万円）		618.0	353.1	534.8	666.3	763.2	619.0	528.3
再分配係数（%）		2.8	△9.7	△9.6	△7.7	△9.7	23.4	86.0
拠出（万円）	拠出合計額	110.0	58.5	95.9	127.1	156.0	101.5	65.0
	税金	63.2	27.5	48.9	70.3	90.4	62.6	42.3
	社会保険料計	47.1	30.9	46.9	56.8	65.6	38.9	22.6
	長期	26.6	19.1	29.0	34.0	39.4	18.3	8.2
	短期	19.3	11.0	16.6	21.2	24.5	19.8	14.0
	その他	1.2	0.8	1.3	1.6	1.7	0.8	0.5
受給（万円）	受給合計額	127.2	20.7	39.0	71.6	73.9	218.9	309.2
	現金給付	71.6	3.8	12.6	26.9	22.0	156.8	191.7
	（再掲）年金・恩給	68.9	2.5	9.1	24.7	19.2	153.8	188.7
	現物給付	55.6	16.9	26.4	44.8	52.0	62.1	117.5
	（再掲）医療	54.9	16.5	24.6	44.4	51.6	61.7	116.7

資料：厚生省大臣官房政策課「平成8年所得再分配調査結果」

第 29 表　世帯類型等別１世帯当り平均金額等

（再掲）

		総数	一般世帯	高齢者世帯	母子世帯	被保護世帯
世帯数		8,152	6,770	1,278	104	50
世帯人員（人）		3.04	3.32	1.59	2.77	1.68
有業人員（人）		1.50	1.72	0.40	1.01	0.22
当初所得（万円）		601.1	693.7	141.8	219.8	23.6
税・社会保険料控除前所得（万円）		672.7	741.5	340.6	277.2	131.4
可処分所得（万円）		562.4	616.9	299.5	248.7	121.5
再分配所得（万円）		618.0	666.8	386.7	279.9	219.7
再分配係数（%）		2.8	△3.9	172.7	27.4	831.0
拠出（万円）	拠出合計額	110.3	124.6	41.0	28.5	9.9
	税金	63.2	70.6	28.7	7.2	0.7
	社会保険料計	47.1	54.0	12.4	21.3	9.2
	長期	26.6	31.5	1.8	11.9	2.8
	短期	19.3	21.1	10.5	8.9	6.3
	その他	1.2	1.4	0.1	0.5	0.2
受給（万円）	受給合計額	127.2	97.8	286.0	88.7	206.1
	現金給付	71.6	47.9	198.8	57.4	107.8
	（再掲）年金・恩給	68.9	45.8	195.9	17.2	23.6
	現物給付	55.6	50.0	87.2	31.3	98.3
	（再掲）医療	54.9	49.4	86.6	27.6	75.6

資料：厚生省大臣官房政策課「平成8年所得再分配調査結果」

第 30 表　世帯構造別１世帯当り平均金額等

		総数	単独世帯	夫婦のみの世帯	夫婦と未婚の子のみの世帯	片親と未婚の子のみの世帯	三世代世帯	その他の世帯
世帯数		8,152	1,319	1,705	3,124	462	1,063	479
世帯人員（人）		3.04	1.00	2.00	3.75	2.43	5.31	3.30
有業人員（人）		1.05	0.59	1.01	1.84	1.42	2.41	1.68
当初所得（万円）		601.1	243.0	439.5	780.2	416.6	850.1	619.8
税・社会保険料控除前所得（万円）		672.7	300.7	570.7	803.9	475.8	969.6	736.8
可処分所得（万円）		562.4	257.9	479.2	665.9	407.2	811.8	618.8
再分配所得（万円）		618.0	284.0	541.3	700.7	452.9	931.8	733.9
再分配係数（%）		2.8	16.9	23.2	△10.2	8.7	9.6	18.4
拠出（万円）	拠出合計額	110.3	42.8	91.4	137.9	68.5	157.7	117.9
	税金	63.2	22.4	56.9	78.3	34.2	89.0	70.4
	社会保険料計	47.1	20.4	34.6	59.6	34.4	68.7	47.6
	長期	26.6	11.1	17.0	35.7	20.2	37.8	26.1
	短期	19.3	8.6	16.9	22.3	13.3	29.4	20.6
	その他	1.2	0.7	0.7	1.7	0.9	1.5	0.9
受給（万円）	受給合計額	127.2	83.8	193.3	58.4	104.9	239.6	232.0
	現金給付	71.6	57.7	131.2	23.6	59.2	119.5	117.0
	（再掲）年金・恩給	68.9	54.6	129.0	22.0	47.9	117.5	112.9
	現物給付	55.6	26.1	62.1	34.8	45.6	120.1	115.1
	（再掲）医療	54.9	25.6	61.8	34.0	44.7	119.3	114.8

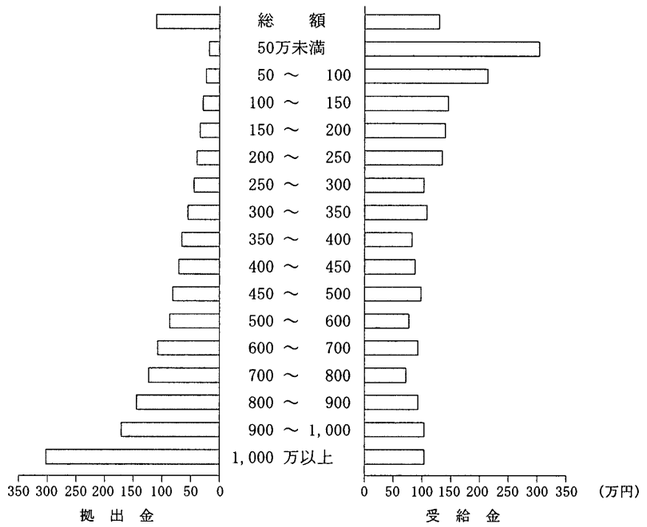
資料：厚生省大臣官房政策課「平成8年所得再分配調査結果」

第 31 表　当初所得階級別１世帯当り平均金額等

当初所得階級	当初所得	税・社会保険料控除前所得	再分配所得	再分配係数	拠出（万円）		受給総額
	（万円）	（万円）	（万円）	（%）	税金	社会保険料	（万円）
総数	601.1	672.7	618.0	2.8	63.2	47.1	127.2
50万円未満	5.0	209.6	284.3	5,604.4	9.0	10.1	298.5
50～ 100	75.7	206.0	260.5	243.9	10.2	13.8	208.9
100～ 150	121.8	210.4	236.2	94.0	10.5	15.2	140.1
150～ 200	174.0	260.8	275.5	58.3	13.8	21.7	137.1
200～ 250	222.1	295.4	315.4	42.0	14.7	23.9	131.9
250～ 300	271.2	343.8	327.4	20.8	17.5	28.2	102.1
300～ 350	319.6	373.4	369.9	15.8	24.0	31.8	106.2
350～ 400	370.4	417.2	389.0	5.0	26.2	35.3	80.1
400～ 450	421.1	468.3	440.1	4.5	29.9	39.6	88.6
450～ 500	472.9	522.0	492.8	4.2	33.3	43.5	96.7
500～ 600	543.6	579.7	536.5	△ 1.3	38.0	45.9	76.9
600～ 700	643.3	689.1	638.0	△ 0.8	49.7	53.1	97.6
700～ 800	743.8	779.8	696.9	△ 6.3	62.6	59.9	75.5
800～ 900	842.2	880.9	795.9	△ 5.5	75.1	65.3	94.0
900～1,000	944.0	985.8	878.9	△ 6.9	93.7	72.1	100.7
1,000万円以上	1,500.9	1,547.0	1,307.8	△ 12.9	205.8	92.0	104.7

資料：厚生省大臣官房政策課「平成8年所得再分配調査結果」

《当初所得階級別１世帯当たり再分配金額》



資料：厚生省大臣官房政策課「平成８年所得再分配調査結果」

第３節　国民所得と国民負担（率）の動向等

第 32 表　国民負担率（租税負担率及び社会保障負担率）の推移

（単位　%）

年度		国民負担率	租税負担率	社会保障負担率
昭和30年度	(1955)	22.2	18.9	3.3
35	(1960)	22.4	18.9	3.6
40	(1965)	23.0	18.0	5.0
45	(1970)	24.3	18.9	5.4
50	(1975)	25.7	18.3	7.5
55	(1980)	31.3	22.2	9.1
56	(1981)	32.5	22.8	9.8
57	(1982)	33.1	23.1	10.0
58	(1983)	33.4	23.4	10.0
59	(1984)	34.0	23.9	10.1
60	(1985)	34.4	24.0	10.4
61	(1986)	35.5	24.9	10.6
62	(1987)	37.0	26.4	10.6
63	(1988)	37.9	27.3	10.6
平成元年度	(1989)	38.4	27.6	10.8
2	(1990)	39.2	27.8	11.4
3	(1991)	38.7	27.1	11.6
4	(1992)	36.8	24.9	11.9
5	(1993)	36.5	24.4	12.1
6	(1994)	35.7	23.2	12.5
7	(1995)	36.5	23.3	13.2
8	(1996)	36.3	23.0	13.2
9	(1997)	37.2	23.4	13.8
10	(1998)	37.3	23.0	14.3
11	(1999)	36.2	21.9	14.3
（実績見込み）				
12	(2000)	36.9	22.5	14.4
（見込み）				

（注）１　平成10年度までは実績、平成11年度は実績見込み、平成12年度は見込みである。
　　２　国民負担率＝租税負担率＋社会保障負担率
資料：財政調査会「予算の話」

第 33 表　国民所得及び国民可処分所得の配分（名目）

〈実数〉　（単位　10億円）

項目	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
1. 雇用者報酬	269,284.4	273,761.0	278,896.1	285,199.1	281,103.0	277,473.4
(1) 賃金・俸給	231,242.6	233,010.2	238,618.0	242,390.7	237,753.9	233,957.1
(2) 雇主の社会負担	38,041.9	40,750.8	40,278.1	42,808.4	43,349.1	43,516.3
a. 雇主の現実社会負担	27,569.7	29,230.1	30,066.8	31,521.8	32,032.7	31,389.1
b. 雇主の帰属社会負担	10,472.2	11,520.7	10,211.3	11,286.6	11,316.4	12,127.2
2. 財産所得（非企業部門）	31,555.8	28,070.8	21,268.9	19,016.7	17,921.5	15,980.8
(a) 受取	56,344.8	53,364.5	46,702.9	44,550.3	43,435.3	41,004.4
(b) 支払	24,789.0	25,293.8	25,434.0	25,533.6	25,513.9	25,023.6
(1) 一般政府	△ 2,702.1	△ 4,509.9	△ 6,379.3	△ 6,004.0	△ 7,100.7	△ 6,349.1
a. 利子	△ 6,267.6	△ 6,424.7	△ 6,927.1	△ 6,564.1	△ 7,610.0	△ 6,880.6
(a) 受取	10,511.4	10,927.5	10,810.0	11,155.3	10,135.2	10,413.2
(b) 支払	16,779.0	17,352.2	17,737.0	17,719.4	17,745.2	17,293.9
b. 法人企業の分配所得（受取）	3,797.5	2,143.6	787.4	809.9	775.0	810.2
(a) 配当（受取）	31.0	32.1	29.7	28.6	28.5	47.8
(b) 準法人企業所得からの引き出し（受取）	3,766.4	2,111.5	757.8	781.2	746.5	762.4
c. 保険契約者に帰属する財産所得（受取）	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
d. 賃貸料	△ 232.3	△ 229.1	△ 240.0	△ 250.1	△ 266.0	△ 278.9
(a) 受取	48.5	51.7	47.4	48.5	47.1	44.6
(b) 支払	280.7	280.9	287.4	298.6	313.1	323.6
(2) 家計	33,827.7	31,974.4	27,424.3	25,056.6	25,200.7	22,437.8
a. 利子	12,768.9	10,091.2	6,185.8	3,945.6	4,186.5	2,702.6
(a) 受取	19,183.9	16,646.4	12,699.8	10,661.6	10,890.2	9,514.2
(b) 支払（消費者負債利子）	6,415.0	6,555.2	6,514.0	6,716.0	6,703.7	6,811.6
b. 配当（受取）	2,585.6	2,943.4	3,008.8	2,877.0	3,093.9	2,962.5
c. 保険契約者に帰属する財産所得（受取）	13,264.8	13,658.2	13,199.6	13,163.5	12,599.1	12,079.3
d. 賃貸料（受取）	5,208.3	5,281.5	5,030.2	5,070.5	5,321.2	4,693.5
(3) 対家計民間非営利団体	430.2	606.3	223.9	△ 35.8	△ 178.6	△ 108.0
a. 利子	398.9	577.0	197.2	△ 63.1	△ 205.7	△ 134.5
(a) 受取	1,702.3	1,670.9	1,079.6	723.3	533.3	447.9
(b) 支払	1,303.4	1,094.0	882.3	786.4	739.0	582.4
b. 配当（受取）	2.4	2.1	2.0	2.2	3.3	2.2
c. 保険契約者に帰属する財産所得（受取）	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.6
d. 賃貸料	28.2	26.6	24.0	24.5	23.2	23.8
(a) 受取	39.1	38.1	37.3	37.6	36.0	35.9
(b) 支払	10.9	11.5	13.3	13.1	12.9	12.1
3. 企業所得（法人企業の分配所得受払後）	73,706.2	76,973.9	88,471.2	87,642.1	83,013.9	89,507.8
(1) 民間法人企業	32,913.8	34,240.6	42,560.8	40,777.2	36,400.4	40,002.3
a. 非金融法人企業	22,092.6	25,516.3	31,582.5	30,840.9	26,590.4	27,866.6
b. 金融機関	10,821.2	8,724.3	10,978.3	9,936.3	9,810.1	12,135.7
(2) 公的企業	△ 3,265.5	△ 944.5	682.6	875.8	1,218.7	1,154.2
a. 非金融法人企業	△ 1,578.8	△ 1,601.7	△ 1,612.7	△ 1,643.2	△ 1,302.6	△ 1,157.5
b. 金融機関	△ 1,686.7	657.2	2,295.2	2,519.0	2,521.2	2,311.7
(3) 個人企業	44,057.8	43,677.8	45,227.8	45,989.1	45,394.8	48,351.2
a. 農林水産業	4,210.9	3,687.7	3,792.9	3,335.3	3,263.5	3,019.9
b. その他の産業（非農林水産・非金融）	21,249.9	20,344.5	20,679.6	21,200.3	20,079.9	22,228.4
c. 持ち家	18,597.0	19,645.5	20,755.3	21,453.5	22,051.5	23,102.9
4. 国民所得（要素費用表示）	**374,546.3**	**378,805.7**	**388,636.1**	**391,857.9**	**382,038.4**	**382,962.0**
5. 生産・輸入品に課される税（控除）補助金	33,569.8	34,538.0	36,173.0	37,837.1	39,450.6	39,346.5
6. 国民所得（市場価格表示）	**408,116.1**	**413,343.6**	**424,809.2**	**429,695.0**	**421,489.0**	**422,308.5**
7. その他の経常移転（純）	△ 374.7	△ 534.4	△ 930.0	△ 702.4	△ 1,233.0	△ 927.5
(1) 非金融法人企業・金融機関	△ 15,220.0	△ 16,595.3	△ 18,704.2	△ 16,251.6	△ 14,418.3	△ 14,120.2
a. 民間	△ 14,277.4	△ 15,936.1	△ 17,396.4	△ 15,239.6	△ 12,843.0	△ 12,811.7
b. 公的	△ 942.6	△ 659.2	△ 1,307.8	△ 1,012.1	△ 1,575.4	△ 1,308.5
(2) 一般政府	51,331.9	52,082.3	52,524.1	51,807.8	43,239.7	38,402.0
(3) 家計（個人企業を含む）	△ 42,092.1	△ 42,183.0	△ 41,171.6	△ 42,633.4	△ 36,589.2	△ 31,416.7
(4) 対家計民間非営利団体	5,605.4	6,161.5	6,421.7	6,374.8	6,534.8	6,207.4
8. 国民可処分所得	**407,741.4**	**412,809.2**	**423,879.2**	**428,992.6**	**420,256.0**	**421,381.0**
(1) 非金融法人企業・金融機関	14,428.4	16,700.8	24,539.2	25,401.4	23,200.8	27,036.3
a. 民間	18,636.5	18,304.5	25,164.4	25,537.6	23,557.5	27,190.6
b. 公的	△ 4,208.0	△ 1,603.7	△ 625.2	△ 136.3	△ 356.7	△ 154.3
(2) 一般政府	82,199.7	82,110.4	82,317.8	83,640.9	75,589.6	71,399.5
(3) 家計（個人企業を含む）	305,077.8	307,230.2	310,376.7	313,611.4	315,109.4	316,845.8
(4) 対家計民間非営利団体	6,035.6	6,767.9	6,645.6	6,339.0	6,356.2	6,099.4

〈構成比〉　（単位　%）

項目	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
1. 雇用者報酬	71.9	72.3	71.8	72.8	73.6	72.5
(1) 賃金・俸給	61.7	61.5	61.4	61.9	62.2	61.1
(2) 雇主の社会負担	10.2	10.8	10.4	10.9	11.3	11.4
a. 雇主の現実社会負担	7.4	7.7	7.7	8.0	8.4	8.2
b. 雇主の帰属社会負担	2.8	3.0	2.6	2.9	3.0	3.2
2. 財産所得（非企業部門）	8.4	7.4	5.5	4.9	4.7	4.2
(a) 受取	15.0	14.1	12.0	11.4	11.4	10.7
(b) 支払	6.6	6.7	6.5	6.5	6.7	6.5
(1) 一般政府	△ 0.7	△ 1.2	△ 1.6	△ 1.5	△ 1.9	△ 1.7
a. 利子	△ 1.7	△ 1.7	△ 1.8	△ 1.7	△ 2.0	△ 1.8
(a) 受取	2.8	2.9	2.8	2.8	2.7	2.7
(b) 支払	4.5	4.6	4.6	4.5	4.6	4.5
b. 法人企業の分配所得（受取）	1.0	0.6	0.2	0.2	0.2	0.2
(a) 配当（受取）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(b) 準法人企業所得からの引き出し（受取）	1.0	0.6	0.2	0.2	0.2	0.2
c. 保険契約者に帰属する財産所得（受取）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
d. 賃貸料	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1
(a) 受取	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(b) 支払	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(2) 家計	9.0	8.4	7.1	6.4	6.6	5.9
a. 利子	3.4	2.7	1.6	1.0	1.1	0.7
(a) 受取	5.1	4.4	3.3	2.7	2.9	2.5
(b) 支払（消費者負債利子）	1.7	1.7	1.7	1.7	1.8	1.8
b. 配当（受取）	0.7	0.8	0.8	0.7	0.8	0.8
c. 保険契約者に帰属する財産所得（受取）	3.5	3.6	3.4	3.4	3.3	3.2
d. 賃貸料（受取）	1.4	1.4	1.3	1.3	1.4	1.2
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.2	0.1	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0
a. 利子	0.1	0.2	0.1	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.0
(a) 受取	0.5	0.4	0.3	0.2	0.1	0.1
(b) 支払	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
b. 配当（受取）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
c. 保険契約者に帰属する財産所得（受取）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
d. 賃貸料	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(a) 受取	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(b) 支払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 企業所得（法人企業の分配所得受払後）	19.7	20.3	22.8	22.4	21.7	23.4
(1) 民間法人企業	8.8	9.0	11.0	10.4	9.5	10.4
a. 非金融法人企業	5.9	6.7	8.1	7.9	7.0	7.3
b. 金融機関	2.9	2.3	2.8	2.5	2.6	3.2
(2) 公的企業	△ 0.9	△ 0.2	0.2	0.2	0.3	0.3
a. 非金融法人企業	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.3
b. 金融機関	△ 0.5	0.2	0.6	0.6	0.7	0.6
(3) 個人企業	11.8	11.5	11.6	11.7	11.9	12.6
a. 農林水産業	1.1	1.0	1.0	0.9	0.9	0.8
b. その他の産業（非農林水産・非金融）	5.7	5.4	5.3	5.4	5.3	5.8
c. 持ち家	5.0	5.2	5.3	5.5	5.8	6.0
4. 国民所得（要素費用表示）	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**
5. 生産・輸入品に課される税（控除）補助金	9.0	9.1	9.3	9.7	10.3	10.3
6. 国民所得（市場価格表示）	**109.0**	**109.1**	**109.3**	**109.7**	**110.3**	**110.3**
7. その他の経常移転（純）	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.2
(1) 非金融法人企業・金融機関	△ 4.1	△ 4.4	△ 4.8	△ 4.1	△ 3.8	△ 3.7
a. 民間	△ 3.8	△ 4.2	△ 4.5	△ 3.9	△ 3.4	△ 3.3
b. 公的	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.3
(2) 一般政府	13.7	13.7	13.5	13.2	11.3	10.0
(3) 家計（個人企業を含む）	△ 11.2	△ 11.1	△ 10.6	△ 10.9	△ 9.6	△ 8.2
(4) 対家計民間非営利団体	1.5	1.6	1.7	1.6	1.7	1.6
8. 国民可処分所得	**108.9**	**109.0**	**109.1**	**109.5**	**110.0**	**110.0**
(1) 非金融法人企業・金融機関	3.9	4.4	6.3	6.5	6.1	7.1
a. 民間	5.0	4.8	6.5	6.5	6.2	7.1
b. 公的	△ 1.1	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.0
(2) 一般政府	21.9	21.7	21.2	21.3	19.8	18.6
(3) 家計（個人企業を含む）	81.5	81.1	79.9	80.0	82.5	82.7
(4) 対家計民間非営利団体	1.6	1.8	1.7	1.6	1.7	1.6

（注）1　国民所得は通常4の額をいう。
2　企業所得＝営業余剰＋財産所得の受取－財産所得の支払
3　93SNA基準による。

資料：内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」

第 34 表　国内総支出（名目）

〈実数〉

（単位　10億円）

項目	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
1. 民間最終消費支出	273,279.0	277,750.0	284,773.9	284,926.0	287,160.6	289,297.9
(1) 家計最終消費支出	268,531.0	272,709.9	279,504.7	279,570.0	280,854.7	282,894.1
a. 国内家計最終消費支出	266,230.1	269,992.5	276,567.7	276,838.9	278,152.9	280,157.5
b. 居住者家計の海外での直接購入	2,526.4	2,946.7	3,271.2	3,095.9	3,044.7	3,021.9
c. （控除）非居住者家計の国内での直接購入	225.5	229.3	334.2	364.8	342.9	285.3
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	4,748.0	5,040.2	5,269.2	5,356.0	6,305.9	6,403.9
2. 政府最終消費支出	72,227.7	75,288.1	77,943.7	79,618.5	81,220.9	83,288.4
（再掲）						
家計現実最終消費	314,017.3	320,146.4	329,154.0	329,918.7	332,705.9	335,779.8
政府現実最終消費	31,489.4	32,891.8	33,563.6	34,625.8	35,675.7	36,806.6
3. 国内総資本形成	137,652.7	143,028.2	150,394.7	148,462.2	136,504.6	133,267.4
(1) 総固定資本形成	137,689.3	140,324.0	147,239.0	145,477.1	136,972.4	134,060.0
a. 民間	97,149.1	96,962.8	105,263.7	105,884.2	97,444.4	95,618.3
(a) 住宅	26,002.1	24,206.8	27,850.4	22,313.4	19,610.8	20,532.2
(b) 企業設備	71,147.0	72,756.0	77,413.3	83,570.8	77,833.5	75,086.1
b. 公的	40,540.2	43,361.2	41,975.3	39,592.9	39,528.0	38,441.7
(a) 住宅	1,422.6	1,560.0	1,587.7	1,541.0	1,379.8	1,261.3
(b) 企業設備	9,231.9	9,999.7	9,774.6	9,521.3	8,795.3	8,663.6
(c) 一般政府	29,885.7	31,801.5	30,612.9	28,530.6	29,353.0	28,516.8
(2) 在庫品増加	△ 36.6	2,704.3	3,155.7	2,985.1	△ 467.8	△ 792.6
a. 民間企業	△ 314.5	2,374.5	2,877.7	2,717.6	△ 444.8	△ 869.5
b. 公的	277.9	329.8	278.0	267.5	△ 23.0	76.9
(a) 公的企業	232.4	272.9	225.8	222.6	△ 45.4	49.7
(b) 一般政府	45.4	56.9	52.2	44.8	22.5	27.2
4. 財貨・サービスの純輸出	9,106.5	5,893.9	2,136.6	7,170.7	9,570.3	7,828.5
(1) 財貨・サービスの輸出	44,283.9	46,221.8	51,054.0	56,397.5	53,493.8	52,151.4
(2) （控除）財貨・サービスの輸入	35,177.4	40,327.9	48,917.4	49,226.8	43,923.5	44,322.9
5. 国内総支出	**492,265.8**	**501,960.3**	**515,248.9**	**520,177.4**	**514,456.4**	**513,682.2**
(参考) 海外からの所得の純受取	3,696.5	4,119.3	6,082.5	6,763.8	6,853.8	6,339.9
海外からの所得	16,696.3	17,397.5	13,414.6	14,403.4	13,562.7	11,141.9
（控除）海外に対する所得	12,999.8	13,278.2	7,332.1	7,639.6	6,708.9	4,802.0
国民総所得	495,962.3	506,079.6	521,331.4	526,941.2	521,310.2	520,022.1
(参考) 国内需要	483,159.3	496,066.4	513,112.3	513,006.7	504,886.1	505,853.7
民間需要	370,113.6	377,087.4	392,915.4	393,527.8	384,160.2	384,046.8
公的需要	113,045.8	118,979.1	120,197.0	119,478.9	120,726.0	121,807.0

（注）1　民間需要＝民間最終消費支出＋民間住宅＋民間企業設備＋民間在庫品増加
　　公的需要＝政府最終消費支出＋公的固定資本形成＋公的在庫品増加
　　2　国内需要＝民間需要＋公的需要
　　3　国民総所得＝国内総支出＋海外からの所得の純受取
　　4　93SNA基準による。

資料：内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」

〈構成比〉

（単位　%）

項目	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
1. 民間最終消費支出	55.5	55.3	55.3	54.8	55.8	56.3
(1) 家計最終消費支出	54.6	54.3	54.2	53.7	54.6	55.1
a. 国内家計最終消費支出	54.1	53.8	53.7	53.2	54.1	54.5
b. 居住者家計の海外での直接購入	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
c. （控除）非居住者家計の国内での直接購入	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.0	1.0	1.0	1.0	1.2	1.2
2. 政府最終消費支出	14.7	15.0	15.1	15.3	15.8	16.2
（再掲）						
家計現実最終消費	63.8	63.8	63.9	63.4	64.7	65.4
政府現実最終消費	6.4	6.6	6.5	6.7	6.9	7.2
3. 国内総資本形成	28.0	28.5	29.2	28.5	26.5	25.9
(1) 総固定資本形成	28.0	28.0	28.6	28.0	26.6	26.1
a. 民間	19.7	19.3	20.4	20.4	18.9	18.6
(a) 住宅	5.3	4.8	5.4	4.3	3.8	4.0
(b) 企業設備	14.5	14.5	15.0	16.1	15.1	14.6
b. 公的	8.2	8.6	8.1	7.6	7.7	7.5
(a) 住宅	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2
(b) 企業設備	1.9	2.0	1.9	1.8	1.7	1.7
(c) 一般政府	6.1	6.3	5.9	5.5	5.7	5.6
(2) 在庫品増加	△ 0.0	0.5	0.6	0.6	△ 0.1	△ 0.2
a. 民間企業	△ 0.1	0.5	0.6	0.5	△ 0.1	△ 0.2
b. 公的	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 0.0	0.0
(a) 公的企業	0.0	0.1	0.0	0.0	△ 0.0	0.0
(b) 一般政府	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4. 財貨・サービスの純輸出	1.8	1.2	0.4	1.4	1.9	1.5
(1) 財貨・サービスの輸出	9.0	9.2	9.9	10.8	10.4	10.2
(2) （控除）財貨・サービスの輸入	7.1	8.0	9.5	9.5	8.5	8.6
5. 国内総支出	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**
(参考) 海外からの所得の純受取	0.7	0.8	1.2	1.3	1.3	1.2
海外からの所得	3.4	3.4	2.6	2.7	2.6	2.1
（控除）海外に対する所得	2.6	2.6	1.4	1.4	1.3	0.9
国民総所得	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 国内需要	98.2	98.8	99.6	98.6	98.1	98.5
民間需要	75.2	75.1	76.3	75.7	74.7	74.8
公的需要	23.0	23.7	23.3	23.0	23.5	23.7

第35表　家　　計（個人企業を含む）

（単位　金額：10億円）

区　分	可処分所得	最終消費支出	貯蓄	平均消費性向	貯蓄率	可処分所得対前年増加額	最終消費支出対前年増加額	貯蓄対前年増加額	限界消費性向	限界貯蓄性向
				%	%				%	%
昭和55年度(1980)	172,744.0	141,781.5	30,962.5	82.1	17.9	13,666.5	10,450.2	3,216.3	76.5	23.5
56(1981)	183,313.8	150,444.6	32,869.2	82.1	17.9	10,569.8	8,663.1	1,906.7	82.0	18.0
57(1982)	192,235.4	161,366.8	30,868.6	83.9	16.1	8,921.6	10,922.2	△2,000.6	122.4	△22.4
58(1983)	201,461.4	169,676.3	31,785.1	84.2	15.8	9,226.0	8,309.5	916.5	90.1	9.9
59(1984)	211,816.1	178,360.4	33,455.7	84.2	15.8	10,354.7	8,684.1	1,670.6	83.9	16.1
60(1985)	223,497.0	188,217.1	35,279.9	84.2	15.8	11,680.9	9,856.7	1,824.2	84.4	15.6
61(1986)	230,916.3	196,329.0	34,587.4	85.0	15.0	7,419.3	8,111.9	△692.5	109.3	△9.3
62(1987)	238,832.8	205,823.1	33,009.6	86.2	13.8	7,916.5	9,494.1	△1,577.8	119.9	△19.9
63(1988)	250,554.3	218,434.8	32,119.5	87.2	12.8	11,721.5	12,611.7	△890.1	107.6	△7.6
平成元年度(1989)	265,712.1	233,604.6	32,107.4	87.9	12.1	15,157.8	15,169.8	△12.1	100.1	△0.1
2(1990)	267,254.8	233,683.3	36,101.6	87.4	13.4	*1,542.7*	*78.7*	*3,994.2*	5.1	258.9
3(1991)	287,214.8	246,909.4	43,000.0	86.0	14.8	19,960.0	13,226.1	6,898.4	66.3	34.6
4(1992)	296,795.1	254,848.0	44,856.1	85.9	15.0	9,580.3	7,938.6	1,856.1	82.9	19.4
5(1993)	301,503.3	261,744.2	42,900.4	86.8	14.1	4,708.2	6,896.2	△1,955.7	146.5	△41.5
6(1994)	305,077.8	268,531.0	39,457.9	88.0	12.8	3,574.5	6,786.8	△3,442.5	190.0	△96.3
7(1995)	307,230.2	272,709.9	37,304.1	88.8	12.0	2,152.4	4,178.9	△2,153.8	194.2	△100.1
8(1996)	310,376.7	279,504.7	33,545.1	90.1	10.7	3,146.5	6,794.8	△3,759.0	215.9	△119.5
9(1997)	313,611.4	279,570.0	37,051.1	89.1	11.7	3,234.7	65.3	3,506.0	2.0	108.4
10(1998)	315,109.4	280,854.7	37,039.3	89.1	11.7	1,498.0	1,284.7	△11.8	85.8	△0.8
11(1999)	316,845.8	282,894.1	35,992.6	89.3	11.3	1,736.4	2,039.4	△1,046.7	117.4	△60.3

（注）　平成2年度以降は、93SNA基準による。平成2年度のイタリック体は、前年度との基準が違うために正確な増加額ではない。
資料：「可処分所得」「最終消費支出」「貯蓄」は、内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」

第36表　常用労働者１人当り平均月間現金給与額

（ｉ）　事業所規模30人以上

（単位　円）

区　分		平成6年度(1994)	7(1995)	8(1996)	9(1997)	10(1998)	11(1999)	12(2000)
調査産業計	**現金給与総額**	**401,128**	**408,864**	**413,096**	**421,384**	**415,675**	**396,291**	**398,069**
	きまって支給する給与	**300,992**	**308,023**	**312,034**	**316,622**	**315,829**	**306,167**	**308,930**
	特別に支払われた給与	**100,136**	**100,841**	**101,062**	**104,762**	**99,846**	**90,124**	**89,139**
鉱業	現金給与総額	431,041	435,201	464,508	460,511	466,026	452,664	456,449
	きまって支給する給与	323,551	334,182	356,741	359,099	362,295	348,583	351,138
	特別に支払われた給与	107,490	101,019	107,767	101,412	103,731	104,081	105,311
建設業	現金給与総額	448,021	450,679	461,718	468,282	457,617	456,758	455,622
	きまって支給する給与	340,096	346,212	355,256	360,618	361,505	366,732	369,261
	特別に支払われた給与	107,925	104,467	106,462	107,664	96,112	90,026	86,361
製造業	現金給与総額	378,610	390,600	401,051	412,799	407,789	399,088	406,707
	きまって支給する給与	286,338	294,943	303,363	310,166	310,219	309,651	314,680
	特別に支払われた給与	92,272	95,657	97,688	102,633	97,570	89,437	92,027
電気・ガス・水道・熱供給業	現金給与総額	576,339	584,198	589,967	601,639	605,573	613,686	605,360
	きまって支給する給与	411,631	421,802	424,181	427,841	433,635	440,224	444,182
	特別に支払われた給与	164,708	162,396	165,786	173,798	171,938	173,462	161,178
運輸・通信業	現金給与総額	448,520	454,488	435,284	432,889	429,638	404,130	408,243
	きまって支給する給与	342,874	350,847	337,648	335,411	332,186	320,124	323,014
	特別に支払われた給与	105,646	103,641	97,636	97,478	97,452	84,006	85,229
卸売・小売業・飲食店	現金給与総額	334,122	336,175	348,094	356,854	344,984	307,182	307,103
	きまって支給する給与	254,405	257,283	265,893	271,560	267,453	241,913	242,326
	特別に支払われた給与	79,717	78,892	82,201	85,294	77,531	65,269	64,777
金融・保険業	現金給与総額	530,221	541,200	546,258	554,038	535,058	532,913	456,375
	きまって支給する給与	373,460	383,528	388,792	389,165	384,294	387,310	399,779
	特別に支払われた給与	156,761	157,672	157,466	164,873	150,764	145,603	146,596
不動産業	現金給与総額	461,231	464,812	419,150	431,801	419,777	445,571	445,355
	きまって支給する給与	336,513	340,979	315,873	321,353	319,098	336,912	336,915
	特別に支払われた給与	124,718	123,833	103,277	110,448	100,679	108,659	108,440
サービス業	現金給与総額	406,530	412,820	413,434	422,461	421,869	407,498	403,621
	きまって支給する給与	302,259	308,392	310,216	315,107	316,610	309,931	310,885
	特別に支払われた給与	104,271	104,428	103,218	107,354	105,259	97,567	92,736

（注）　年平均である。
資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「毎月勤労統計調査月報」

（ⅱ）　事業所規模5人以上

（単位　円）

区分		平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)	12 (2000)
調査産業計	現金給与総額	358,455	362,510	365,810	371,670	366,481	353,679	355,474
	きまって支給する給与	277,175	281,623	284,976	288,641	287,853	281,283	283,846
	特別に支払われた給与	81,280	80,887	80,834	83,029	78,628	72,396	71,628
鉱業	現金給与総額	377,157	367,466	378,196	379,281	375,359	378,542	396,948
	きまって支給する給与	296,833	296,446	303,674	307,386	310,593	312,011	319,916
	特別に支払われた給与	80,324	71,020	74,522	71,895	64,766	66,531	77,032
建設業	現金給与総額	379,636	377,448	383,906	386,555	374,424	377,894	380,680
	きまって支給する給与	310,558	311,689	316,399	319,436	315,695	321,159	325,946
	特別に支払われた給与	69,078	65,759	67,507	67,119	58,729	56,735	54,734
製造業	現金給与総額	347,853	357,524	366,103	375,612	371,437	366,793	371,452
	きまって支給する給与	270,516	277,762	284,707	290,717	290,978	292,117	295,195
	特別に支払われた給与	77,337	79,762	81,396	84,895	80,459	74,676	76,257
電気・ガス・水道・熱供給業	現金給与総額	562,097	568,328	578,687	590,565	588,146	597,669	590,222
	きまって支給する給与	402,143	410,009	417,473	421,620	421,502	430,149	433,894
	特別に支払われた給与	159,954	158,319	161,214	168,945	166,644	167,520	156,328
運輸・通信業	現金給与総額	422,639	426,359	411,368	411,035	408,570	390,653	396,076
	きまって支給する給与	328,019	333,254	323,118	322,675	321,010	313,439	316,788
	特別に支払われた給与	94,620	93,105	88,250	88,360	87,560	77,214	79,288
卸売・小売業・飲食店	現金給与総額	288,807	290,852	295,676	299,155	292,527	270,862	271,644
	きまって支給する給与	229,808	232,426	236,780	238,377	236,946	222,482	222,712
	特別に支払われた給与	58,999	58,426	58,896	60,778	55,581	48,380	48,932
金融・保険業	現金給与総額	486,378	492,223	498,411	506,035	489,726	482,677	492,507
	きまって支給する給与	343,086	349,607	356,090	359,416	353,794	353,297	363,932
	特別に支払われた給与	143,292	142,616	142,321	146,619	135,932	129,380	128,575
不動産業	現金給与総額	420,058	407,761	394,083	409,108	393,729	394,416	414,075
	きまって支給する給与	320,345	317,842	307,816	317,977	309,191	309,023	323,981
	特別に支払われた給与	99,713	89,919	86,267	91,131	84,538	85,393	90,094
サービス業	現金給与総額	368,639	370,896	372,313	379,436	378,320	371,942	369,424
	きまって支給する給与	278,331	281,666	284,013	288,399	289,535	287,577	289,216
	特別に支払われた給与	90,308	89,230	88,300	91,037	88,785	84,365	80,208

（注）　年平均である。
資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「毎月勤労統計調査月報」

第37表　１人平均月間きまって支給する現金給与額（通勤・住込別）

〔事業所規模1～4人〕

（単位　千円）

区分	平均			男			女		
	平均	通勤	住込	平均	通勤	住込	平均	通勤	住込
調査産業計									
平成６年７月	193.7	194.6	187.0	266.9	269.7	236.1	138.6	134.1	165.4
７年７月	195.1	196.1	187.3	269.9	272.7	237.8	138.7	134.2	165.6
８年７月	198.7	199.9	189.0	274.3	277.5	239.5	142.0	138.2	165.7
９年７月	199.6	200.5	192.1	276.2	279.1	240.6	141.6	136.8	172.0
10年７月	201.5	202.2	195.4	278.0	280.1	250.3	142.6	137.9	172.9
11年７月	196.7	197.0	193.3	272.6	274.9	240.8	141.5	137.2	173.6
12年７月	196.7	197.4	190.0	272.0	274.3	240.2	141.2	137.9	167.4
平成11年									
鉱業	270.1	272.9	…	282.4	283.6	…	…	…	…
建設業	268.6	278.6	204.5	298.8	301.1	270.4	164.7	168.6	157.3
製造業	219.4	223.8	194.3	285.1	288.3	251.7	139.1	130.8	167.6
電気・ガス・熱供給・水道業	257.9	255.3	…	319.4	318.5	…	78.8	78.8	－
運輸・通信業	248.4	249.1	231.0	305.5	305.4	306.4	171.7	173.0	138.9
卸売・小売業、飲食店	174.2	172.9	187.2	255.8	257.6	232.7	131.4	126.9	170.4
金融・保険業	238.6	238.1	256.1	320.8	322.9	244.8	178.4	175.7	263.4
不動産業	217.4	222.0	158.4	273.2	279.2	180.9	164.5	166.5	142.5
サービス業	189.7	189.0	197.2	263.0	265.6	217.8	150.9	146.4	191.2
平成12年									
鉱業	257.3	256.4	…	284.7	278.6	…	…	…	…
建設業	266.8	276.0	206.4	296.0	298.0	270.7	159.9	161.1	157.7
製造業	222.2	228.1	186.7	289.0	293.1	241.2	137.4	130.1	162.7
電気・ガス・熱供給・水道業	327.8	328.0	…	334.7	335.1	…	…	…	－
運輸・通信業	245.7	249.8	157.8	295.6	298.5	202.8	179.4	182.8	129.7
卸売・小売業、飲食店	172.6	171.8	180.1	254.0	256.5	222.5	129.5	125.8	163.7
金融・保険業	237.0	236.3	255.4	337.9	337.7	346.4	172.3	170.0	222.3
不動産業	218.1	221.0	186.5	265.5	270.1	219.2	171.8	173.8	149.0
サービス業	190.6	189.8	199.5	263.3	264.4	245.4	152.2	149.3	182.4

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「毎月勤労統計調査特別調査報告」

第 38 表　賞与支給状況

（調査産業計）

規模		年末賞与（11、12、翌年1月）				夏季賞与（6、7、8月）			
		支給労働者1人平均支給額	対前年増減率	きまって支給する給与に対する支給割合	所定内給与に対する支給割合	支給労働者1人平均支給額	対前年増減率	きまって支給する給与に対する支給割合	所定内給与に対する支給割合
		円	%	カ月分	カ月分	円	%	カ月分	カ月分
事業所規模5人以上	平成６年	504,242	△ 1.80	1.34	1.42	460,874	0.70	1.22	1.28
	7	512,219	1.50	1.35	1.42	463,660	0.50	1.20	1.26
	8	519,376	1.70	1.34	1.42	470,819	1.80	1.20	1.26
	9	519,072	△ 0.10	1.32	1.39	478,058	1.50	1.21	1.28
	10	504,221	△ 2.90	1.27	1.34	467,902	△ 2.10	1.17	1.22
	11	477,805	△ 3.10	1.22	1.29	440,665	△ 3.70	1.12	1.18
	12	471,809	△ 1.30	1.20	1.27	442,921	0.50	1.13	1.19
		円	%	カ月分	カ月分	円	%	カ月分	カ月分
事業所規模30人以上	平成６年	602,690	0.00	1.66	1.78	540,350	0.70	1.48	1.58
	7	611,707	1.30	1.64	1.76	550,129	1.60	1.47	1.57
	8	623,489	2.60	1.68	1.81	559,522	2.30	1.48	1.59
	9	627,138	0.60	1.67	1.80	568,083	1.50	1.49	1.60
	10	603,177	△ 3.80	1.60	1.71	556,252	△ 2.10	1.44	1.54
	11	558,405	△ 4.00	1.46	1.56	512,258	△ 4.50	1.33	1.42
	12	551,096	△ 1.30	1.44	1.55	507,440	△ 0.90	1.31	1.40

（注）１　対前年度増減率は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを修正して算出してある。
２　「きまって支給する給与（又は所定内給与）に対する支給割合」とは賞与を支給した事業所について、それぞれ「賞与」の「きまって支給する給与（又は所定内給与）」に対する支給月数を求め単純平均したものである。
資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「毎月勤労統計調査年報」

第 39 表　全世帯年平均１か月間の消費支出

（単位　円）

事項	平成5年（1993）	6（1994）	7（1995）	8（1996）	9（1997）	10（1998）	11（1999）
			（全国）				
集計世帯数	7,962	7,960	7,923	7,927	7,935	7,941	7,901
世帯人員数(人)	3.49	3.47	3.42	3.34	3.34	3.31	3.30
有業人員数(人)	1.60	1.60	1.59	1.54	1.54	1.52	1.49
消費支出	**335,246**	**333,840**	**329,062**	**328,849**	**333,313**	**328,186**	**323,008**
食料	81,562	80,552	77,886	77,042	78,306	78,156	76,590
住居	18,725	20,480	21,365	22,226	22,308	20,392	21,041
光熱・水道	19,030	19,531	19,911	20,309	21,065	21,029	20,873
家具・家事用品	12,562	12,906	12,529	12,227	12,133	11,861	11,662
被服及び履物	22,305	21,196	20,229	19,394	19,336	18,013	17,565
保健医療	9,845	9,709	9,845	10,270	10,772	11,182	11,367
交通・通信	33,129	32,681	32,966	34,865	34,738	34,950	34,403
教育	15,119	15,700	15,381	14,819	15,248	14,643	13,539
教養娯楽	33,596	33,053	31,550	31,860	32,833	32,434	33,378
その他の消費支出	89,374	88,032	87,400	85,837	86,575	85,527	82,589
現物総額	**15,330**	**15,110**	**14,207**	**13,734**	**13,104**	**12,219**	**11,414**
			（人口５万以上の都市）				
集計世帯数	6,924	6,924	6,891	6,902	6,904	6,908	6,887
世帯人員数(人)	3.45	3.43	3.37	3.31	3.30	3.30	3.26
有業人員数(人)	1.58	1.56	1.55	1.50	1.49	1.50	1.46
消費支出	**339,480**	**338,507**	**334,069**	**333,763**	**339,275**	**334,147**	**327,519**
現物総額	**15,071**	**14,931**	**14,146**	**13,690**	**12,947**	**12,407**	**11,393**

（注）「現物総額」の数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含まない。
資料：総務省統計局「家計調査年報」

第 40 表　勤労者世帯年平均１か月間の収入と支出

（単位　円）

事項	平成6年（1994）	7（1995）	8（1996）	9（1997）	10（1998）	11（1999）
			（全国）			
集計世帯数	5,062	5,009	4,929	4,912	4,874	4,803
世帯人員数（人）	3.63	3.58	3.53	3.53	3.50	3.52
有業人員数（人）	1.67	1.67	1.66	1.66	1.66	1.65
収入総額	**1,044,382**	**1,045,240**	**1,068,999**	**1,078,257**	**1,081,992**	**1,060,740**
実収入	**567,174**	**570,817**	**579,461**	**595,214**	**588,916**	**574,676**
勤め先収入	532,442	536,458	543,687	558,596	551,283	537,461
世帯主収入	468,000	467,799	474,550	487,356	480,122	468,310
世帯主の配偶者の収入	49,007	54,646	55,109	56,465	56,263	55,943
他の世帯員収入	15,435	14,013	14,028	14,775	14,898	13,208
事業・内職収入	5,075	4,035	4,089	3,977	3,312	3,427
その他の実収入	29,657	30,325	31,684	32,641	34,322	33,788
実収入以外の収入	**381,259**	**379,923**	**397,236**	**394,096**	**405,673**	**400,347**
預貯金引出	337,502	340,884	354,160	360,489	369,729	362,157
保険取金	3,576	4,302	4,469	4,718	5,398	5,198
借入金	17,640	15,343	16,112	6,101	4,444	8,005
掛貸	11,381	11,448	12,921	14,988	16,001	16,851
その他	11,159	7,947	9,573	7,799	10,101	8,135
繰入金	**95,948**	**94,500**	**92,302**	**88,946**	**87,402**	**85,717**
支出総額	**1,044,382**	**1,045,240**	**1,068,999**	**1,078,257**	**1,081,992**	**1,060,740**
実支出	**439,112**	**438,307**	**442,679**	**455,815**	**446,581**	**436,943**
消費支出	353,116	349,663	351,775	357,636	353,552	346,177
食料	81,513	78,947	78,131	79,879	80,169	78,059
住居	22,446	23,412	24,679	24,114	22,242	22,614
光熱・水道	19,150	19,551	19,971	20,841	20,839	20,680
家具・家事用品	13,239	13,040	12,811	12,599	12,186	12,110
被服及び履物	21,963	21,085	20,438	20,264	19,081	18,876
保健医療	9,474	9,334	9,858	10,386	10,565	10,884
交通・通信	37,301	38,524	40,611	41,552	41,295	40,610
教育	18,988	18,467	18,511	19,162	18,766	17,813
教養娯楽	34,549	33,221	33,804	34,295	34,484	35,284
その他の消費支出	94,491	94,082	92,939	94,543	93,926	89,246
非消費支出	85,996	88,644	90,924	98,179	93,029	90,766
実支出以外の支出	**510,529**	**512,956**	**536,047**	**535,505**	**550,403**	**539,392**
預貯金	384,727	387,627	402,610	417,820	428,164	416,743
保険掛金	41,854	44,494	44,793	45,479	45,687	44,616
借金返済	36,329	34,760	34,887	34,527	37,301	37,189
掛買払	11,385	11,831	12,936	14,648	15,859	15,695
その他	36,233	34,244	40,820	23,031	23,392	25,150
繰越金	**94,741**	**93,977**	**90,273**	**86,937**	**85,008**	**84,405**
現物総額	**14,475**	**13,642**	**13,299**	**12,287**	**11,569**	**10,906**
			（人口５万以上の都市）			
集計世帯数	4,416	4,400	4,321	4,284	4,249	4,178
世帯人員数（人）	3.59	3.53	3.51	3.49	3.49	3.49
有業人員数（人）	1.63	1.63	1.62	1.62	1.63	1.62
収入総額	**1,059,586**	**1,055,357**	**1,085,362**	**1,084,768**	**1,095,256**	**1,074,058**
実収入	570,727	571,652	584,652	594,038	592,759	578,412
実収入以外の収入	393,023	390,140	409,435	402,052	414,528	409,766
繰入金	95,837	93,566	91,275	88,678	87,969	85,880
支出総額	**1,059,586**	**1,055,357**	**1,085,362**	**1,084,768**	**1,095,256**	**1,074,058**
実支出	444,141	440,272	447,027	459,070	451,286	441,096
実支出以外の支出	521,102	522,630	549,239	539,238	558,840	548,648
繰越金	94,344	92,454	89,096	86,460	85,129	84,314
現物総額	**14,350**	**13,541**	**13,145**	**12,114**	**11,663**	**10,827**

（注）「現物総額」の数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含まない。
資料：総務省統計局「家計調査年報」

第41表　年間収入階級別勤労者１世帯当り年平均１か月間の収入と支出（全国）

区分	平均	～1,999,999	2,000,000～2,499,999	2,500,000～2,999,999	3,000,000～3,499,999	3,500,000～3,999,999	4,000,000～4,499,999	4,500,000～4,999,999	5,000,000～5,499,999
集計世帯数	4,803	57	67	98	153	222	255	295	312
世帯人員数（人）	3.52	2.51	2.97	2.96	3.03	3.12	3.16	3.35	3.42
有業人員数（人）	1.65	1.24	1.34	1.36	1.36	1.39	1.38	1.39	1.51
収入総額	**1,060,740**	**352,656**	**499,215**	**518,073**	**573,789**	**629,838**	**671,161**	**734,173**	**825,059**
実収入	**574,676**	**160,906**	**240,362**	**264,511**	**296,424**	**326,690**	**339,970**	**397,343**	**433,504**
勤め先収入	537,461	134,821	205,011	225,674	266,851	286,683	307,264	365,121	396,704
世帯主収入	468,310	130,774	198,143	209,319	246,990	266,814	286,366	339,924	362,614
世帯主の配偶者の収入	55,943	2,069	3,948	11,186	16,997	15,700	15,236	21,373	28,465
他の世帯員収入	13,208	1,978	2,920	5,169	2,864	4,168	5,662	3,824	5,624
事業・内職収入	3,427	681	1,430	2,349	1,912	3,955	855	1,973	2,177
その他の実収入	33,788	25,405	33,922	36,488	27,661	36,052	31,851	30,249	34,623
実収入以外の収入	**400,347**	**127,586**	**196,882**	**188,658**	**208,101**	**225,371**	**259,626**	**260,912**	**313,609**
繰入金	**85,717**	**64,163**	**61,971**	**64,903**	**69,265**	**77,777**	**71,565**	**75,918**	**77,946**
支出総額	**1,060,740**	**352,656**	**499,215**	**518,073**	**573,789**	**629,838**	**671,161**	**734,173**	**825,059**
実支出	**436,943**	**154,771**	**218,483**	**224,164**	**251,519**	**265,976**	**288,491**	**301,150**	**333,015**
消費支出	346,177	141,817	194,459	196,456	217,690	230,430	244,406	251,354	276,331
食料	78,059	44,015	55,008	52,111	57,030	57,476	59,203	62,576	67,877
住居	22,614	17,637	22,838	23,330	26,212	27,242	27,997	27,387	26,716
光熱・水道	20,680	13,902	15,405	15,287	15,901	16,732	17,292	17,786	18,004
家具　家事用品	12,110	5,140	6,027	6,327	7,671	7,083	8,273	8,714	9,506
被服及び履物	18,876	6,970	9,236	8,527	8,789	10,287	10,286	11,400	13,295
保健医療	10,884	5,337	6,398	7,346	8,759	9,024	9,251	9,923	10,245
交通・通信	40,610	13,376	22,226	20,713	24,622	29,219	31,618	29,873	31,408
教育	17,813	4,719	9,026	6,912	7,973	6,907	8,387	8,947	13,069
教養娯楽	35,284	9,874	17,902	15,271	19,598	19,932	23,445	24,663	26,462
その他の消費支出	89,246	20,847	30,393	40,632	41,135	46,527	48,655	50,084	59,748
非消費支出	90,766	12,954	24,023	27,707	33,830	35,547	44,084	49,796	56,684
実支出以外の支出	**539,392**	**135,581**	**215,466**	**227,534**	**252,701**	**283,604**	**308,953**	**358,555**	**413,067**
繰越金	**84,405**	**62,303**	**65,267**	**66,375**	**69,569**	**80,257**	**73,718**	**74,468**	**78,977**

資料：総務省統計局「家計調査年報」

平成11年（1999）　（単位　円）

5,500,000～5,999,999	6,000,000～6,499,999	6,500,000～6,999,999	7,000,000～7,499,999	7,500,000～7,999,999	8,000,000～8,999,999	9,000,000～9,999,999	10,000,000～12,499,999	12,500,000～14,999,999	15,000,000～
298	323	306	292	256	474	381	553	253	208
3.42	3.52	3.58	3.61	3.70	3.69	3.60	3.68	3.93	3.90
1.46	1.48	1.60	1.58	1.63	1.68	1.82	1.94	2.13	2.25
840,177	**908,070**	**968,604**	**1,056,419**	**1,079,814**	**1,170,710**	**1,228,021**	**1,417,763**	**1,629,355**	**1,933,294**
447,185	**480,699**	**521,911**	**559,873**	**574,140**	**620,973**	**679,200**	**781,960**	**923,745**	**1,124,859**
407,288	445,429	488,646	528,016	537,201	589,079	647,749	736,079	872,214	1,076,577
373,920	410,108	439,202	484,086	485,757	521,045	567,000	622,049	702,362	792,952
25,619	29,884	44,311	36,993	39,538	54,401	63,753	92,641	131,649	234,286
7,748	5,437	5,132	6,936	11,906	13,633	16,996	21,389	38,203	49,339
1,709	2,965	2,844	2,597	3,630	2,556	4,448	5,436	6,585	7,395
38,188	32,305	30,421	29,261	33,309	29,338	27,002	40,445	44,946	40,887
317,287	**351,806**	**361,618**	**417,044**	**415,321**	**462,471**	**459,310**	**536,784**	**598,833**	**687,409**
75,706	**75,565**	**85,074**	**79,502**	**90,353**	**87,266**	**89,511**	**99,019**	**106,777**	**121,026**
840,177	**908,070**	**968,604**	**1,056,419**	**1,079,814**	**1,170,710**	**1,228,021**	**1,417,763**	**1,629,355**	**1,933,294**
342,915	**364,296**	**392,316**	**421,635**	**443,539**	**482,418**	**512,080**	**586,816**	**672,330**	**792,085**
282,932	298,445	319,380	336,446	357,986	380,618	400,191	451,507	500,756	563,290
67,587	72,740	77,553	76,807	85,091	84,912	88,725	92,159	99,520	107,206
26,302	23,728	22,015	23,370	23,941	21,794	16,585	19,178	16,440	19,938
18,869	19,628	20,062	20,587	21,179	21,914	22,785	23,737	25,471	27,324
9,149	10,026	10,948	12,142	11,775	12,746	14,586	15,818	20,007	20,689
14,158	15,052	16,693	17,108	20,388	20,487	22,069	26,328	31,262	40,968
11,195	9,969	10,395	10,819	11,110	10,784	11,238	12,826	13,368	14,557
29,887	33,680	33,809	42,834	34,842	45,505	45,474	55,375	59,302	62,366
12,615	15,450	16,164	17,139	23,435	21,665	24,309	26,006	28,370	24,384
27,700	30,105	32,998	35,237	36,032	38,446	41,812	45,753	55,025	65,767
65,470	68,068	78,743	80,404	81,193	102,365	112,608	134,326	151,992	180,092
59,983	65,851	72,936	85,189	85,553	101,800	111,889	135,309	171,574	228,796
423,239	**464,817**	**494,346**	**555,954**	**546,614**	**604,641**	**626,820**	**736,104**	**854,116**	**1,024,294**
74,023	**78,957**	**81,942**	**78,830**	**89,661**	**83,651**	**89,122**	**94,843**	**102,908**	**116,915**

第 42 表　消費者物価指数（中分類）

（ｉ）　全　国

平成7年(1995)=100

区　分	総合	食料	住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	諸雑費
平成5年平均(1993)	99.4	100.4	95.9	100.1	104.0	101.7	99.6	100.5	94.1	99.5	99.0
6(1994)	100.1	101.2	98.1	99.8	101.8	100.5	99.9	99.9	97.2	100.7	99.7
7(1995)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8(1996)	100.1	99.9	101.4	99.8	98.0	101.1	100.7	99.3	102.4	98.9	100.4
9(1997)	101.9	101.7	103.0	104.5	97.1	103.4	105.3	99.3	104.6	100.4	102.0
10(1998)	102.5	103.1	103.6	102.9	95.6	104.8	112.8	97.7	106.6	100.5	102.7
11(1999)	102.2	102.6	103.5	101.3	94.5	104.6	112.0	97.5	108.1	99.7	103.7
12(2000)	101.5	100.6	103.7	102.9	91.7	103.5	111.1	97.8	109.3	98.8	103.3

（ⅱ）　人口5万人以上の都市

平成5年平均(1993)	99.4	100.4	96.2	99.8	104.1	102.0	99.4	100.4	94.1	99.5	99.0
6(1994)	100.1	101.3	98.1	99.6	101.8	100.7	99.8	99.8	97.0	100.7	99.7
7(1995)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8(1996)	100.2	99.8	101.3	100.0	98.0	101.2	100.7	99.5	102.4	98.9	100.3
9(1997)	101.8	101.6	102.5	104.6	97.0	103.5	105.3	99.6	104.6	100.5	101.9
10(1998)	102.5	103.0	103.0	103.2	95.4	104.9	112.8	98.1	106.6	100.6	102.6
11(1999)	102.1	102.4	102.9	101.7	94.3	104.7	111.9	98.0	108.2	99.8	103.5
12(2000)	101.4	100.4	102.9	103.3	91.4	103.6	111.1	98.2	109.4	98.9	103.1

資料：総務省統計局「消費者物価指数年報」

第 43 表　農村消費者物価指数

平成7年(1995)=100

区　分	総合	食料	住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	雑費	臨時費
平成2年度(1990)	96.9	95.9	92.7	98.8	102.6	96.2	92.1	104.8	84.0	97.0	96.5	98.3
3(1991)	99.2	99.6	95.0	100.3	103.7	99.7	92.6	103.8	87.7	98.9	98.8	100.4
4(1992)	100.4	99.7	96.4	100.6	104.6	101.5	96.8	104.0	91.3	102.1	100.1	101.4
5(1993)	100.8	100.9	99.1	100.8	103.6	100.5	97.7	102.3	94.6	101.9	100.5	101.2
6(1994)	100.5	100.2	100.1	100.3	101.3	99.9	99.4	101.4	98.1	101.8	100.4	100.6
7年(1995)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8(1996)	99.5	100.1	100.3	99.5	97.7	101.3	101.1	97.0	102.2	98.4	99.7	99.2
9(1997)	101.1	101.7	103.0	104.4	96.7	103.7	108.3	95.9	104.2	99.5	101.2	100.6
10(1998)	101.6	103.4	101.6	101.6	94.9	105.2	121.0	92.1	105.9	99.4	101.7	100.8
11(1999)	102.2	102.6	103.5	101.3	94.5	104.6	112.0	97.5	108.1	99.7	103.7	100.1

（注）平成6年度までは年度値、平成7年以降は暦年値である。
資料：農林水産省統計情報部「農村物価統計」

第 44 表　農家家計費（全国１戸当り平均）

（単位　円）

区　分	平成6年度(1994)	7年(1995)	8(1996)	9(1997)	10(1998)	11(1999)
年間月平均世帯員数	**4.12**	**4.09**	**4.05**	**3.98**	**4.12**	**4.04**
家計費合計	**5,703,700**	**5,666,400**	**5,671,800**	**5,723,300**	**5,626,200**	**5,543,800**
飲食費	1,158,800	1,187,200	1,178,700	1,187,400	1,169,700	1,174,800
住居費	362,000	374,900	387,900	400,500	393,100	457,500
家計光熱費・水道料	225,400	233,600	245,300	249,500	256,200	265,000
家具・家事用品費	232,000	232,400	214,100	220,400	210,600	211,800
被服及び履物費	278,700	244,100	265,300	255,400	237,900	219,000
保健医療費	149,000	153,000	153,000	154,000	181,600	208,200
交通通信費	671,600	615,100	614,300	666,300	646,900	639,200
教育費	178,800	159,300	162,000	167,200	192,600	178,900
教養娯楽費	477,900	506,700	486,500	515,700	478,900	457,600
雑費	1,646,800	1,746,900	1,791,600	1,739,300	1,617,100	1,498,200
臨時費	322,700	213,200	173,100	167,600	241,600	234,100
農家経済の総括計算						
(1)農業所得（農業粗収益－農業経営費）	1,275,400	1,125,500	1,092,900	949,600	1,246,300	1,141,400
(2)農外所得（農外収入－農外支出）	5,698,000	5,622,800	5,568,700	5,549,600	5,310,600	5,130,200
(3)農家所得((1)+(2))	6,973,400	6,748,300	6,661,600	6,499,200	6,556,900	6,271,600
(4)年金・被贈等の収入	2,108,300	2,208,900	2,228,900	2,260,800	2,123,200	2,187,500
(5)農家総所得((3)+(4))	9,081,700	8,957,200	8,890,500	8,760,300	8,680,100	8,459,100
(6)租税公課諸負担	1,416,200	1,424,700	1,443,200	1,488,000	1,450,400	1,445,100
(7)可処分所得((5)－(6))	7,665,500	7,532,500	7,447,300	7,272,300	7,229,700	7,014,000
(8)農家経済余剰（(7)－家計費合計）	1,961,800	1,866,100	1,775,500	1,549,000	1,603,500	1,470,200
分析指標						
農業依存度（農業所得／農家所得）	% 18.3	% 16.7	% 16.4	% 14.6	% 19.0	% 18.2
農業所得率（農業所得／農業粗収益）	39.0	37.3	35.9	32.4	33.6	31.9
家計費充足率（農業所得／家計費合計）	22.4	19.9	19.3	16.6	22.2	20.6

（注）１　農業経営費等の計上範囲の見直し後の数値である。
　　２　平成7年以降の調査期間は暦年(1月～12月)である。
資料：平成6年度以前は、農林水産省統計情報部「農家経済調査報告」
　　平成7年以降は、「農業経営統計調査報告(農業経営動向統計)」

第４節　社会保険関係

１　総　括

第45表　医療保険適用者数（制度別）

年度末現在　（単位　千人）

区　分	昭和45年度 (1970)	55 (1980)	平成2年度 (1990)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
合　計	**103,645**	**117,037**	**124,260**	**125,308**	**125,828**	**125,960**	**126,067**	**126,404**
被用者保険	**60,282**	**72,501**	**81,191**	**82,068**	**82,140**	**81,624**	**80,613**	**79,823**
被保険者	**28,146**	**31,753**	**37,926**	**40,349**	**40,558**	**40,480**	**40,009**	**39,567**
被扶養者	**32,136**	**40,748**	**43,265**	**41,719**	**41,582**	**41,144**	**40,604**	**40,256**
政府管掌健康保険								
一般被保険者	26,020	31,289	36,666	37,911	38,213	37,975	37,575	37,321
被保険者	13,183	14,562	17,983	19,730	19,980	19,959	19,685	19,527
被扶養者	12,837	16,727	18,683	18,181	18,233	18,016	17,890	17,794
法第69条の7被保険者	1,192	518	155	81	74	65	58	51
被保険者	638	318	103	53	48	42	38	34
被扶養者	554	200	52	28	26	23	20	17
組合管掌健康保険	21,236	27,502	32,009	32,093	31,979	33,085	32,578	32,115
被保険者	9,697	11,431	14,668	15,393	15,373	15,810	15,650	15,394
被扶養者	11,539	16,071	17,341	16,700	16,606	17,275	16,928	16,721
船員保険	741	672	409	311	292	278	259	244
被保険者	262	212	137	109	105	100	94	89
被扶養者	479	460	272	202	187	178	165	155
国家公務員共済組合（各省各庁組合）	2,960	3,042	2,805	2,701	2,683	2,668	2,648	2,630
組合員	1,149	1,200	1,158	1,153	1,151	1,148	1,137	1,131
被扶養者	1,811	1,842	1,647	1,548	1,532	1,520	1,511	1,499
国家公務員等共済組合（適用法人組合）	2,203	2,072	1,475	1,340	1,306	・	・	・
組合員	789	807	513	479	471	・	・	・
被扶養者	1,414	1,265	962	861	835	・	・	・
地方公務員等共済組合	5,583	6,803	6,902	6,811	6,770	6,728	6,670	6,637
組合員	2,237	2,902	2,963	2,994	2,989	2,978	2,960	2,946
被扶養者	3,346	3,901	3,939	3,817	3,781	3,750	3,710	3,691
私立学校教職員共済	347	603	770	820	823	824	825	825
組合員	191	321	401	438	441	443	445	446
被扶養者	156	282	369	382	382	381	380	379
国民健康保険	**43,363**	**44,536**	**43,069**	**43,240**	**43,688**	**44,336**	**45,454**	**46,581**

（注）１　法第69条の7被保険者の「被保険者数」は、有効被保険者手帳所有者数である。
　　２　法第69条の7被保険者の「被扶養者数」は、昭和45、55年度は社会保険庁推定数値。

第46表　公的年金適用者数（制度別）

年度末現在　（単位　千人）

区　分	昭和45年度 (1970)	55 (1980)	平成2年度 (1990)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
合　計	**51,934**	**59,032**	**66,311**	**69,953**	**70,195**	**70,345**	**70,503**	**70,615**
厚生年金保険	22,260	25,239	30,997	32,808	32,999	33,468	32,957	32,481
（再掲）旧三共済	・	・	・	・	・	478	470	461
（再掲）厚生年金基金	3,910	5,964	9,845	12,130	12,096	12,254	12,002	11,692
船員保険	262	205	(126)	(99)	(94)	(89)	(82)	(78)
国家公務員共済組合（各省各庁組合）	1,149	1,179	1,126	1,125	1,124	1,122	1,111	1,106
国家公務員等共済組合（適用法人組合）	789	788	496	467	463	・	・	・
地方公務員等共済組合	2,536	3,225	3,286	3,339	3,336	3,326	3,306	3,288
私立学校教職員共済	194	319	373	400	401	401	403	404
農林漁業団体職員共済組合	407	481	498	509	501	490	482	475
国民年金	24,337	27,596	29,535	31,305	31,371	31,538	32,244	32,861
（再掲）農業者年金	787	1,057	574	372	340	314	294	276

（注）１「船員保険」は、平成2年度以降は厚生年金の再掲。
　　２「農業者年金」の昭和45年度数値は、昭和46年9月末現在。

第47表　雇用保険適用者数（制度別）

年度末現在　（単位　千人）

区　分	昭和45年度 (1970)	55 (1980)	平成2年度 (1990)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
合　計	**21,401**	**25,295**	**31,586**	**33,680**	**33,904**	**33,976**	**33,705**	**33,560**
雇用保険	21,220	25,128	31,483	33,595	33,823	33,900	33,635	33,494
船員保険	181	167	103	85	81	76	70	66

第48表　業務災害補償保険適用者数（制度別）

年度末現在　（単位　千人）

区　分	昭和45年度 (1970)	55 (1980)	平成2年度 (1990)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
合　計	**31,507**	**37,193**	**47,713**	**51,790**	**52,436**	**52,959**	**53,330**	**52,974**
労働者災害補償保険	26,530	31,840	43,222	47,246	47,897	48,435	48,824	48,493
船員保険	262	205	127	100	96	91	84	80
国家公務員災害補償								
国家公務員	1,423	1,125	1,081	1,105	1,107	1,107	1,116	1,113
公共企業体職員	789	807	・	・	・	・		
地方公務員災害補償	2,503	3,216	3,283	3,339	3,336	3,326	3,306	3,288

（注）「国家公務員災害補償」は、各年7月1日現在である。
資料：「国家公務員災害補償」は、人事院勤務条件局調

第 49 表　社会保険被保険者（組合員）１人当り平均標準報酬月額（制度別）

年度末現在　（単位　円）

区　分	昭和45年度 (1970)	55 (1980)	平成2年度 (1990)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
政府管掌健康保険								
一般被保険者	49,960	167,852	251,505	287,786	290,622	293,914	292,492	290,719
法第69条の7被保険者	1,899	5,870	10,604	12,909	13,477	13,654	13,555	13,563
組合管掌健康保険	61,915	210,985	315,243	355,308	361,679	369,066	369,053	367,527
船員保険								
普通保険	66,200	234,778	323,582	375,048	379,579	382,606	380,501	379,634
失業保険	71,316	245,662	343,582	397,867	401,598	405,844	405,455	404,140
国家公務員共済組合（各省各庁組合）	60,730	190,796	339,463	386,520	393,799	398,709	406,067	411,952
国家公務員等共済組合（適用法人組合）	62,716	173,546	358,471	427,381	435,937	・	・	・
地方公務員等共済組合	65,643	204,035	292,057	338,876	345,662	352,637	357,957	362,306
私立学校教職員共済	50,731	199,827	302,599	356,371	362,455	368,427	373,086	376,634
厚生年金保険	54,806	188,534	273,684	307,530	311,344	316,881	316,186	315,353
厚生年金基金	57,726	202,550	293,162	327,995	333,622	341,578	341,926	343,059
農林漁業団体職員共済組合	43,986	165,201	238,183	277,620	282,375	286,727	289,986	292,577
（参考）国民年金	450	3,770	8,400	11,700	12,300	12,800	13,300	13,300

（注）1　「法第69条の7被保険者」は、平均賃金日額である。
2　「地方公務員等共済組合」は、平均給料月額である。
3　「私立学校教職員共済」は、平均標準給与月額である。
4　平成2年度以降の「厚生年金保険」には、船員保険（年金分）を含む。

第 50 表　制度別被保険者１人当り診療費

年度末現在　（単位　円）

区　分	昭和55年度 (1980)	平成2年度 (1990)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
政府管掌健康保険							
一般被保険者	172,608	176,482	207,397	213,795	199,440	189,660	186,452
被保険者分	107,009	108,183	124,371	127,285	113,982	103,140	101,121
被扶養者分	65,599	68,299	83,026	86,510	85,458	86,520	85,331
法第69条の7被保険者	246,433	208,368	275,893	276,359	246,549	220,045	214,702
被保険者分	196,079	170,048	186,365	188,821	162,900	138,885	134,402
被扶養者分	50,354	38,320	89,528	87,538	83,649	81,160	80,300
組合管掌健康保険	143,855	141,206	166,535	175,051	164,408	157,853	157,583
被保険者分	75,280	82,466	97,357	101,525	92,341	84,544	84,429
被扶養者分	68,575	58,740	69,178	73,526	72,067	73,309	73,154
船員保険	260,687	215,891	247,984	259,280	246,887	235,823	236,654
被保険者分	124,783	143,720	163,519	170,188	158,002	146,014	145,402
被扶養者分	135,904	72,171	84,465	89,092	88,885	89,809	91,252
国家公務員共済組合（各省各庁組合）	149,003	158,185	172,569	178,523	170,648	162,799	162,607
組合員分	72,402	78,333	85,251	87,414	81,284	71,794	72,075
被扶養者分	76,601	79,852	87,318	91,109	89,364	91,005	90,532
国家公務員等共済組合（適用法人組合）	161,595	181,433	214,155	226,247	・	・	・
組合員分	82,510	85,731	109,603	116,310	・	・	・
被扶養者分	79,085	95,702	104,552	109,937	・	・	・
地方公務員等共済組合	158,764	175,271	194,300	198,730	190,538	181,147	180,707
組合員分	85,180	97,184	110,641	112,844	106,431	96,432	96,680
被扶養者分	73,584	78,087	83,659	85,886	84,107	84,715	84,027
私立学校教職員共済	145,417	160,420	184,257	187,360	178,786	166,342	164,985
組合員分	94,568	102,072	119,522	121,302	113,729	101,142	100,406
被扶養者分	50,849	58,348	64,735	66,058	65,057	65,200	64,579
国民健康保険	97,993	207,418	264,086	278,922	282,287	286,698	294,355
1世帯当り医療費	279,268	488,434	559,373	582,467	580,577	581,379	591,586

（注）1　「1人当り診療費」とは、療養の給付（家族療養の給付）と特定療養給付費（家族特定療養給付費）を加えた額を年度平均被保険者又は組合員数で除した額をいう。
2　国民健康保険の医療費には一部負担金を含むが、その他の社会保険では一部負担金を含まない。
なお、国民健康保険以外の保険の被扶養者分には、法定給付費を掲げた。
3　平成2年度以降は、老人保健による給付分を除く。ただし、国民健康保険は老人保健分を含む。

第 51 表　公的年金受給権者数

（ｉ）　新制度分

年度末現在　（単位　人）

区分	昭和45年度(1970)	55(1980)	平成2年度(1990)	7(1995)	8(1996)	9(1997)	10(1998)	11(1999)
合計	**3,074,220**	**3,314,262**	**9,829,857**	**21,660,124**	**24,273,345**	**27,189,294**	**29,929,494**	**32,754,211**
老齢年金（退職年金）	**1,536,952**	**2,029,461**	**6,559,504**	**17,004,931**	**19,348,150**	**21,990,371**	**24,457,940**	**26,932,326**
老齢基礎年金	・	・	973,344	5,788,202	6,923,614	8,180,227	9,363,050	10,539,065
老齢厚生年金(老齢相当)	・	・	1,294,713	3,665,100	4,127,556	4,816,493	5,349,985	5,852,661
(通老相当)	・	・	823,128	2,477,603	2,868,270	3,322,549	3,730,301	4,163,538
退職共済年金								
国共済 各省各庁組合	・	・	140,880	271,473	290,759	310,350	327,633	343,696
国共済 適用法人組合	・	・	78,912	116,756	122,080	・	・	・
地方公務員等共済組合	・	・	268,726	623,107	675,501	736,047	792,394	844,066
私立学校教職員共済	・	・	44,063	105,124	117,569	126,375	135,527	145,093
農林漁業団体職員共済組合	・	・	47,479	108,381	120,478	132,854	145,503	157,682
厚生年金基金	41,758	690,701	1,923,638	3,121,104	3,420,850	3,730,173	4,027,812	4,348,990
恩給 文官	100,507	61,626	27,221	15,722	14,015	12,469	11,022	9,675
恩給 軍人	1,256,409	1,187,941	892,517	684,707	642,648	600,657	554,986	510,361
恩給 都道府県知事裁定	138,278	89,193	44,883	27,652	24,810	22,177	19,727	17,499
障害年金	**136,104**	**132,317**	**1,098,871**	**1,367,878**	**1,421,351**	**1,476,008**	**1,533,585**	**1,594,520**
障害基礎年金	・	・	904,093	1,098,287	1,138,092	1,179,134	1,220,554	1,265,675
障害厚生年金	・	・	87,196	173,656	189,355	206,970	225,794	244,315
障害共済年金								
国共済 各省各庁組合	・	・	1,460	4,162	4,700	5,238	5,706	6,167
国共済 適用法人組合	・	・	423	1,402	1,626	・	・	・
地方公務員等共済組合	・	・	4,208	10,652	12,013	13,319	14,644	15,916
私立学校教職員共済	・	・	264	708	812	901	981	1,080
農林漁業団体職員共済組合	・	・	875	2,037	2,254	2,477	2,800	3,030
恩給 文官	1,292	1,101	718	516	479	448	404	371
恩給 軍人	134,389	130,917	99,238	75,958	71,488	66,990	62,158	57,418
恩給 都道府県知事裁定	423	299	172	121	114	110	99	91
船員保険（職務上）	—	—	224	379	418	421	445	457
遺族年金	**1,401,164**	**1,152,484**	**2,171,482**	**3,287,315**	**3,503,844**	**3,722,915**	**3,937,969**	**4,227,365**
遺族基礎年金	・	・	206,834	264,197	266,150	268,640	271,496	317,410
遺族厚生年金	・	・	755,145	1,601,318	1,772,131	2,040,212	2,223,072	2,433,069
遺族共済年金								
国共済 各省各庁組合	・	・	41,926	93,073	103,704	114,000	124,640	135,327
国共済 適用法人組合	・	・	36,528	79,007	87,729	・	・	・
地方公務員等共済組合	・	・	91,019	201,198	223,773	246,790	270,468	293,232
私立学校教職員共済	・	・	8,866	19,894	22,153	24,538	26,599	29,328
農林漁業団体職員共済組合	・	・	13,580	31,151	34,885	38,620	42,214	46,484
恩給 文官	96,339	92,077	68,813	53,979	50,965	48,140	44,855	41,790
恩給 軍人	1,223,970	980,110	881,620	889,144	890,723	893,080	888,604	887,521
恩給 都道府県知事裁定	80,855	80,297	66,524	53,252	50,476	47,655	44,728	41,864
船員保険（職務上）	・	・	627	1,102	1,155	1,240	1,293	1,340

（注）１　昭和61年度からの新年金制度の受給権者数並びに厚生年金基金及び恩給の受給権者数を掲げた。
　　２　恩給の「老齢年金」には普通恩給を、「障害年金」には増加恩給及び傷病年金を、「遺族年金」には扶助料及び傷病者遺族特別年金を掲げた。

（ii）　旧制度分

年度末現在　（単位　人）

区分	昭和45年度(1970)	55(1980)	平成2年度(1990)	7(1995)	8(1996)	9(1997)	10(1998)	11(1999)
合計	**5,976,687**	**16,823,448**	**20,296,449**	**16,992,708**	**16,266,077**	**15,534,838**	**14,791,607**	**14,065,041**
老齢年金（退職年金）	**4,528,024**	**12,128,225**	**13,094,960**	**10,499,138**	**9,977,184**	**9,472,092**	**8,951,932**	**8,444,236**
厚生年金保険	520,073	2,022,741	3,464,916	2,926,572	2,805,498	3,005,678	2,867,182	2,727,539
船員保険	13,945	40,308	・	・	・	・	・	・
国共済 各省各庁組合	120,366	287,006	364,542	310,223	298,856	287,989	276,168	264,372
国共済 適用法人組合	169,534	281,252	398,974	344,787	333,104	・	・	・
地方公務員等共済組合	228,418	567,067	798,673	690,390	666,637	643,028	618,120	593,324
私立学校教職員共済	3,590	10,430	16,350	13,786	13,314	12,818	12,311	11,762
農林漁業団体職員共済組合	17,684	60,106	87,055	76,153	73,779	71,328	68,910	66,187
国民年金 老齢年金	—	5,323,938	6,752,662	5,612,069	5,352,637	5,095,477	4,823,349	4,551,419
国民年金 老齢福祉年金	3,454,414	3,535,377	1,211,788	525,158	433,359	355,774	285,892	229,633
通算老齢年金(通算退職年金)	**94,743**	**1,945,213**	**4,626,376**	**4,333,133**	**4,208,943**	**4,075,827**	**3,930,907**	**3,781,310**
厚生年金保険	90,157	1,349,589	2,349,413	2,125,292	2,051,389	1,976,163	1,894,278	1,811,120
船員保険	290	9,025	・	・	・	・	・	・
国共済 各省各庁組合	150	4,320	9,686	8,418	8,109	7,810	7,502	7,161
国共済 適用法人組合	19	290	871	757	734	・	・	・
地方公務員等共済組合	940	26,620	47,554	41,044	39,551	38,203	36,679	35,170
私立学校教職員共済	2,681	23,947	32,853	24,605	23,073	21,444	19,931	18,394
農林漁業団体職員共済組合	506	16,308	28,417	23,626	22,655	21,634	20,577	19,483
国民年金	—	515,114	2,157,582	2,109,391	2,063,432	2,010,573	1,951,940	1,889,982
障害年金（疾病年金）	**543,396**	**1,091,445**	**546,299**	**441,081**	**421,717**	**402,503**	**383,568**	**365,985**
厚生年金保険	95,166	200,598	239,710	198,546	190,805	186,165	177,925	170,645
船員保険	3,869	5,857	・	・	・	・	・	・
国共済 各省各庁組合	2,895	4,809	7,712	6,546	6,247	5,984	5,720	5,455
国共済 適用法人組合	3,658	4,188	4,682	3,958	3,781	・	・	・
地方公務員等共済組合	3,946	11,011	21,472	17,749	17,042	16,370	15,724	15,077
私立学校教職員共済	202	529	962	775	730	676	643	608
農林漁業団体職員共済組合	732	2,173	3,161	2,796	2,716	2,607	2,504	2,395
国民年金 障害年金	48,040	236,568	268,600	210,711	200,396	190,701	181,052	171,805
国民年金 障害福祉年金	384,888	625,712	・	・	・	・	・	・
遺族年金(通算遺族を含む)	**801,229**	**1,651,466**	**2,023,127**	**1,714,781**	**1,653,844**	**1,584,031**	**1,524,831**	**1,473,155**
厚生年金保険	482,243	1,112,414	1,505,043	1,279,948	1,234,177	1,258,449	1,210,391	1,167,716
船員保険	18,427	32,372	・	・	・	・	・	・
国共済 各省各庁組合	31,567	75,657	96,001	83,384	80,783	78,361	75,598	72,883
国共済 適用法人組合	59,133	95,561	103,373	86,770	83,126	・	・	・
地方公務員等共済組合	41,967	130,038	183,000	162,934	158,477	154,158	149,472	144,799
私立学校教職員共済	1,242	7,466	12,395	10,424	10,004	9,587	9,173	8,797
農林漁業団体職員共済組合	4,820	16,274	24,172	21,888	21,395	20,863	20,249	19,638
国民年金 母子年金	122,051	124,658	42,652	11,331	8,139	5,616	3,760	3,732
国民年金 準母子年金	78	166	58	9	6	5	4	4
国民年金 遺児年金	6,700	6,059	1,568	217	140	86	53	51
国民年金 寡婦年金	—	49,190	54,865	57,876	57,597	56,906	56,131	55,535
国民年金 母子福祉年金	32,845	1,600	・	・	・	・	・	・
国民年金 準母子福祉年金	156	11	・	・	・	・	・	・
船員給付	**95**	**299**	**1,555**	**1,348**	**1,312**	**330**	**319**	**309**
国共済 各省各庁組合	56	81	406	350	342	330	319	309
国共済 適用法人組合	—	—	1,149	998	970	・	・	・
地方公務員等共済組合	39	218	・	・	・	・	・	・
公務災害給付	**9,200**	**6,800**	**4,132**	**3,227**	**3,077**	**55**	**50**	**46**
国共済 各省各庁組合	212	146	95	62	56	55	50	46
国共済 適用法人組合	8,968	6,641	4,037	3,165	3,021	・	・	・
地方公務員等共済組合	20	13	・	・	・	・	・	・

（注）１　「老齢年金(退職年金)」には特例老齢年金、減額退職年金を含む。
　　２　私立学校教職員共済の「退職年金」には、恩給財団年金を含む。

第 52 表　公的年金における年金総額（制度別）

（ｉ）　新制度分

年度末現在　（単位　百万円）

区　　分	昭和45年度 (1970)	55 (1980)	平成2年度 (1990)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
合　　計	**345,432**	**1,387,461**	**8,244,535**	**19,769,226**	**21,852,359**	**24,216,125**	**26,824,501**	**29,264,165**
老齢年金（退職年金）	**122,601**	**283,293**	**5,298,699**	**15,153,439**	**16,976,787**	**19,076,215**	**21,337,746**	**23,424,556**
老齢基礎年金	・	・	372,487	3,568,628	4,325,842	5,167,033	6,073,312	6,931,645
老齢厚生年金(老齢相当)	・	・	2,287,685	6,617,067	7,312,377	8,388,395	9,296,996	10,091,382
(通老相当)	・	・	282,434	746,876	846,229	961,579	1,079,027	1,193,049
退職共済年金								
国共済 各省各庁組合	・	・	343,119	647,389	672,941	696,565	725,413	742,419
国共済 適用法人組合	・	・	149,389	232,699	236,591	・	・	・
地方公務員等共済組合	・	・	669,297	1,511,894	1,585,016	1,681,128	1,800,019	1,886,902
私立学校教職員共済	・	・	48,427	128,064	143,743	151,419	162,167	171,017
農林漁業団体職員共済組合	・	・	63,879	145,019	155,039	166,182	178,249	187,771
厚生年金基金	892	68,745	489,660	1,063,984	1,238,254	1,432,631	1,621,308	1,850,196
恩給 文官	22,449	64,063	34,461	21,634	19,365	17,166	15,337	13,424
恩給 軍人	64,610	43,011	490,715	426,203	402,233	379,370	355,119	329,711
恩給 都道府県知事裁定	34,650	107,474	67,146	43,982	39,157	34,747	30,799	27,040
障害年金	**24,441**	**171,948**	**977,236**	**1,307,737**	**1,345,964**	**1,384,910**	**1,449,058**	**1,503,708**
障害基礎年金	・	・	729,130	999,284	1,031,781	1,065,252	1,118,763	1,165,696
障害厚生年金	・	・	58,209	131,758	143,261	156,442	173,221	187,816
障害共済年金								
国共済 各省各庁組合	・	・	1,643	4,525	5,070	5,559	6,077	6,539
国共済 適用法人組合	・	・	340	1,249	1,455	・	・	・
地方公務員等共済組合	・	・	5,387	13,220	14,769	16,197	17,917	19,452
私立学校教職員共済	・	・	269	763	873	931	1,035	1,142
農林漁業団体職員共済組合	・	・	905	2,098	2,286	2,484	2,819	3,050
恩給 文官	390	2,190	1,947	1,549	1,449	1,356	1,229	1,140
恩給 軍人	23,913	169,125	178,534	152,179	143,835	135,491	126,791	117,660
恩給 都道府県知事裁定	138	633	473	332	315	302	279	252
船員保険（職務上）	・	・	399	780	870	896	927	961
遺族年金	**198,390**	**932,220**	**1,968,600**	**3,308,050**	**3,529,608**	**3,755,000**	**4,037,697**	**4,335,901**
遺族基礎年金	・	・	135,836	201,224	203,193	205,441	211,819	248,145
遺族厚生年金	・	・	587,863	1,493,084	1,662,686	1,973,326	2,198,424	2,418,163
遺族共済年金								
国共済 各省各庁組合	・	・	55,583	140,970	156,823	171,962	190,811	207,800
国共済 適用法人組合	・	・	45,747	114,812	127,136	・	・	・
地方公務員等共済組合	・	・	120,308	308,270	343,722	379,230	422,720	461,250
私立学校教職員共済	・	・	5,791	14,383	15,949	17,672	19,484	21,662
農林漁業団体職員共済組合	・	・	12,780	32,925	36,830	40,747	45,139	49,762
恩給 文官	11,607	68,884	68,132	60,109	56,885	53,919	50,625	47,256
恩給 軍人	177,332	857,197	864,730	875,930	863,028	852,319	841,260	827,841
恩給 都道府県知事裁定	9,451	6,139	70,751	64,128	61,027	57,848	54,734	51,233
船員保険（職務上）	・	・	1,079	2,215	2,329	2,536	2,681	2,789

（注）1　昭和61年度からの新年金制度並びに厚生年金基金及び恩給の受給権者状況を掲げた。
2　恩給の「老齢年金」には普通恩給を、「障害年金」には増加恩給及び傷病年金を、「遺族年金」には扶助料及び傷病者遺族特別年金を掲げた。
3　平成3年度以降の「厚生年金」は、基金代行分を含む。

（ⅱ）　旧制度分

年度末現在　（単位　百万円）

区　　分	昭和45年度 (1970)	55 (1980)	平成2年度 (1990)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
合　　計	**499,097**	**8,857,568**	**16,198,037**	**15,730,856**	**15,085,003**	**14,444,021**	**14,022,997**	**13,437,258**
老齢年金（退職年金）	**374,339**	**6,760,927**	**12,616,635**	**12,139,623**	**11,619,193**	**11,121,730**	**10,773,201**	**10,291,713**
厚生年金保険	89,032	2,443,658	5,820,604	5,707,830	5,461,162	6,027,390	5,841,303	5,580,210
船員保険	3,205	65,394	・	・	・	・	・	・
国共済 各省各庁組合	40,119	449,559	793,355	762,077	733,455	706,000	687,940	661,401
国共済 適用法人組合	62,968	475,041	875,227	853,577	825,535	・	・	・
地方公務員等共済組合	91,679	990,889	1,913,554	1,889,317	1,826,125	1,763,366	1,726,354	1,668,228
私立学校教職員共済	850	13,563	31,229	29,773	28,738	27,660	26,997	25,905
農林漁業団体職員共済組合	3,580	65,499	143,588	145,281	141,028	136,543	134,472	130,127
国民年金 老齢年金	—	1,430,985	2,616,655	2,540,444	2,428,766	2,317,607	2,239,034	2,131,233
国民年金 老齢福祉年金	82,906	826,339	422,423	211,324	174,384	143,164	117,101	94,609
通算老齢年金(通算退職年金)	**6,355**	**484,513**	**1,302,977**	**1,395,749**	**1,349,954**	**1,301,896**	**1,273,087**	**1,227,586**
厚生年金保険	6,213	410,410	853,078	891,989	857,038	821,947	798,451	764,922
船員保険	24	2,797	・	・	・	・	・	・
国共済 各省各庁組合	8	1,957	6,748	6,730	6,494	6,256	6,110	5,858
国共済 適用法人組合	1	145	503	505	490	・	・	・
地方公務員等共済組合	39	11,238	32,908	32,733	31,598	30,559	29,912	28,833
私立学校教職員共済	55	7,595	17,774	15,102	14,124	13,072	12,341	11,448
農林漁業団体職員共済組合	15	4,936	13,319	12,627	12,083	11,534	11,150	10,603
国民年金	—	45,435	378,647	436,063	428,127	418,528	415,123	405,922
障害年金（疾病年金）	**35,353**	**558,980**	**550,880**	**503,770**	**480,446**	**457,939**	**442,804**	**424,828**
厚生年金保険	12,724	167,712	269,678	250,278	239,388	234,564	226,916	218,621
船員保険	656	6,828	・	・	・	・	・	・
国共済 各省各庁組合	540	6,186	14,565	13,731	13,022	12,426	12,004	11,414
国共済 適用法人組合	568	4,039	6,993	6,616	6,321	・	・	・
地方公務員等共済組合	960	15,848	44,470	40,148	38,317	36,621	35,532	34,107
私立学校教職員共済	35	475	1,402	1,218	1,152	1,052	1,021	960
農林漁業団体職員共済組合	113	2,014	4,415	4,431	4,284	4,115	4,005	3,835
国民年金 障害年金	5,439	135,935	209,357	187,348	177,962	169,161	163,326	155,891
国民年金 障害福祉年金	14,318	219,943	・	・	・	・	・	・
遺族年金(通算遺族を含む)	**81,309**	**1,043,254**	**1,715,071**	**1,680,215**	**1,624,329**	**1,561,522**	**1,532,994**	**1,492,247**
厚生年金保険	47,922	669,675	1,204,185	1,190,229	1,151,421	1,201,877	1,179,993	1,148,186
船員保険	2,676	28,981	・	・	・	・	・	・
国共済 各省各庁組合	3,836	60,398	108,665	108,055	104,720	101,641	99,746	96,737
国共済 適用法人組合	7,183	74,028	109,378	105,223	101,081	・	・	・
地方公務員等共済組合	6,072	106,705	205,841	209,686	204,175	198,803	196,264	191,365
私立学校教職員共済	151	3,720	7,344	7,018	6,745	6,475	6,316	6,110
農林漁業団体職員共済組合	398	9,261	18,940	19,879	19,474	19,031	18,839	18,430
国民年金 母子年金	11,560	80,811	36,597	10,781	7,699	5,272	3,550	3,543
国民年金 準母子年金	7	109	51	9	6	5	4	4
国民年金 遺児年金	433	2,284	922	159	103	64	41	39
国民年金 寡婦年金	—	6,766	23,148	29,176	28,905	28,354	28,241	27,833
国民年金 母子福祉年金	1,066	513	・	・	・	・	・	・
国民年金 準母子福祉年金	5	3	・	・	・	・	・	・
船員給付	**11**	**288**	**3,832**	**3,815**	**3,711**	**823**	**811**	**791**
国共済 各省各庁組合	5	92	887	872	855	823	811	791
国共済 適用法人組合	—	—	2,945	2,943	2,856	・	・	・
地方公務員等共済組合	6	196	・	・	・	・	・	・
公務災害給付	**1,730**	**9,606**	**8,642**	**7,684**	**7,370**	**111**	**100**	**93**
国共済 各省各庁組合	31	179	163	124	112	111	100	93
国共済 適用法人組合	1,694	9,398	8,479	7,560	7,258	・	・	・
地方公務員等共済組合	5	29	・	・	・	・	・	・

（注）1　「老齢年金(退職年金)」には特例老齢年金、減額退職年金を含む。
2　私立学校教職員共済の「退職年金」には、恩給財団年金を含む。

第 53 表　公的年金受給権者１人当り年金額

（ｉ）　新制度分

年度末現在　（単位　円）

区　　分	昭和45年度 (1970)	55 (1980)	平成2年度 (1990)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
老齢年金（退職年金）								
老齢基礎年金	・	・	382,688	616,535	624,795	631,649	648,647	657,710
老齢厚生年金（老齢相当）	・	・	1,766,944	2,105,111	2,108,712	2,098,458	2,131,866	2,145,653
（通老相当）	・	・	343,123	666,257	686,676	701,254	727,242	741,070
退職共済年金								
国共済 各省各庁組合	・	・	2,435,543	2,384,726	2,314,429	2,244,449	2,214,102	2,160,105
国共済 適用法人組合	・	・	1,893,111	1,993,034	1,938,003	・	・	・
地方公務員等共済組合	・	・	2,490,630	2,426,379	2,346,430	2,283,995	2,271,622	2,235,491
私立学校教職員共済	・	・	1,099,032	1,218,219	1,222,626	1,198,169	1,196,565	1,178,670
農林漁業団体職員共済組合	・	・	1,345,412	1,338,048	1,286,868	1,250,863	1,225,052	1,190,822
厚生年金基金	21,369	99,530	254,549	340,900	361,973	384,065	402,528	425,431
恩給 文官	223,358	1,039,540	1,265,980	1,376,057	1,381,762	1,376,673	1,391,445	1,387,487
恩給 軍人	51,424	361,980	549,810	622,460	625,899	631,591	639,870	646,035
恩給 都道府県知事裁定	250,581	1,204,964	1,496,030	1,590,571	1,578,279	1,566,801	1,561,270	1,545,234
障害年金								
障害基礎年金	・	・	806,477	909,857	906,588	903,419	916,603	921,007
障害厚生年金	・	・	1,057,708	1,196,144	1,194,115	1,189,586	1,208,936	1,231,623
障害共済年金								
国共済 各省各庁組合	・	・	1,125,407	1,087,264	1,078,779	1,061,208	1,065,092	1,060,329
国共済 適用法人組合	・	・	802,774	890,597	894,989	・	・	・
地方公務員等共済組合	・	・	1,289,221	1,241,079	1,229,395	1,216,058	1,223,478	1,222,183
私立学校教職員共済	・	・	1,020,703	1,077,764	1,075,121	1,033,352	1,055,333	1,057,423
農林漁業団体職員共済組合	・	・	1,034,347	1,030,031	1,014,133	1,002,896	1,006,953	1,006,574
恩給 文官	301,858	1,989,339	2,711,568	3,002,072	3,024,190	3,026,931	3,040,886	3,073,391
恩給 軍人	177,940	1,291,851	1,799,052	2,003,465	2,012,011	2,022,548	2,039,824	2,049,179
恩給 都道府県知事裁定	326,459	2,117,435	2,747,169	2,740,116	2,759,544	2,748,555	2,822,333	2,768,967
船員保険（職務上）	・	・	1,782,909	2,059,050	2,081,933	2,127,181	2,082,697	2,102,210
遺族年金								
遺族基礎年金	・	・	656,740	761,644	763,454	764,746	780,191	781,781
遺族厚生年金	・	・	889,630	1,014,187	1,013,525	1,033,822	1,052,503	1,063,448
遺族共済年金								
国共済 各省各庁組合	・	・	1,325,735	1,514,625	1,512,213	1,508,443	1,530,897	1,535,542
国共済 適用法人組合	・	・	1,252,382	1,453,188	1,449,190	・	・	・
地方公務員等共済組合	・	・	1,321,794	1,532,174	1,536,031	1,536,651	1,562,920	1,572,987
私立学校教職員共済	・	・	653,160	723,000	719,934	720,186	732,518	738,614
農林漁業団体職員共済組合	・	・	941,102	1,056,950	1,055,749	1,055,064	1,069,278	1,070,516
恩給 文官	120,477	748,113	990,101	1,113,557	1,116,158	1,120,056	1,128,636	1,130,786
恩給 軍人	144,883	874,593	980,842	985,138	968,907	954,359	946,721	932,756
恩給 都道府県知事裁定	116,883	773,861	1,063,543	1,204,228	1,209,028	1,213,883	1,223,703	1,223,801
船員保険（職務上）	・	・	1,721,164	2,010,349	2,016,794	2,045,536	2,073,766	2,081,037

（注）１　昭和61年度からの新年金制度の受給権者数並びに厚生年金基金及び恩給の受給権者数を掲げた。
　　２　恩給の「老齢年金」には普通恩給を、「障害年金」には増加恩給及び傷病年金を、「遺族年金」には扶助料及び傷病者遺族特別年金を掲げた。

（ⅱ）　旧制度分

年度末現在　（単位　円）

区　　分	昭和45年度 (1970)	55 (1980)	平成2年度 (1990)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
老齢年金（退職年金）								
厚生年金保険	171,191	1,208,092	1,679,869	1,950,347	1,946,593	2,005,335	2,037,297	2,045,877
船員保険	229,807	1,622,362	・	・	・	・	・	・
国共済 各省各庁組合	332,810	1,566,376	2,173,874	2,456,546	2,454,208	2,451,481	2,491,019	2,501,782
国共済 適用法人組合	371,420	1,689,023	2,194,754	2,475,665	2,478,309	・	・	・
地方公務員等共済組合	401,572	1,747,393	2,395,917	2,736,595	2,739,310	2,742,285	2,792,910	2,811,665
私立学校教職員共済	236,810	1,300,356	1,910,035	2,159,663	2,158,453	2,157,873	2,192,934	2,202,429
農林漁業団体職員共済組合	202,456	1,089,728	1,649,391	1,907,745	1,911,492	1,914,301	1,951,417	1,966,054
国民年金 老齢年金	—	268,783	387,500	452,675	453,751	454,836	464,207	468,257
国民年金 老齢福祉年金	28,505	233,734	348,595	402,400	402,400	402,400	409,600	412,000
通算老齢年金（通算退職年金）								
厚生年金保険	68,913	304,100	363,103	419,702	417,784	415,931	421,507	422,348
船員保険	83,969	309,933	・	・	・	・	・	・
国共済 各省各庁組合	52,192	453,027	696,694	799,426	800,782	801,007	814,407	818,057
国共済 適用法人組合	65,053	498,514	577,715	667,439	667,599	・	・	・
地方公務員等共済組合	43,160	422,146	692,018	797,519	798,921	799,904	815,502	819,828
私立学校教職員共済	20,695	317,177	541,020	613,770	612,165	609,603	619,180	622,367
農林漁業団体職員共済組合	29,103	302,679	468,713	534,451	533,331	533,131	541,859	544,235
国民年金	—	88,204	175,496	206,725	207,483	208,164	212,672	214,775
障害年金（疾病年金）								
厚生年金保険	133,702	836,061	1,125,020	1,260,556	1,254,624	1,259,978	1,275,347	1,281,148
船員保険	169,601	1,165,718	・	・	・	・	・	・
国共済 各省各庁組合	186,405	1,286,340	1,888,665	2,097,605	2,084,598	2,076,561	2,098,548	2,092,351
国共済 適用法人組合	205,920	1,352,247	1,493,509	1,671,566	1,671,855	・	・	・
地方公務員等共済組合	243,360	1,439,328	2,071,057	2,261,969	2,248,411	2,237,104	2,259,703	2,262,184
私立学校教職員共済	175,078	897,143	1,457,346	1,571,348	1,577,984	1,556,065	1,587,773	1,579,760
農林漁業団体職員共済組合	154,156	926,755	1,396,629	1,584,888	1,577,478	1,578,545	1,599,305	1,601,369
国民年金 障害年金	113,217	574,615	779,437	889,124	888,051	887,050	902,092	907,374
国民年金 障害福祉年金	39,987	351,508	・	・	・	・	・	・
遺族年金（通算遺族を含む）								
厚生年金保険	99,372	602,002	798,107	929,904	932,946	955,046	974,886	983,275
船員保険	145,199	895,241	・	・	・	・	・	・
国共済 各省各庁組合	121,565	798,316	1,132,918	1,295,874	1,296,315	1,297,092	1,319,432	1,327,291
国共済 適用法人組合	124,491	789,104	1,058,090	1,212,668	1,215,996	・	・	・
地方公務員等共済組合	144,674	820,568	1,124,814	1,286,938	1,288,356	1,289,604	1,313,051	1,321,590
私立学校教職員共済	121,310	498,284	592,466	673,244	674,234	675,394	688,575	694,573
農林漁業団体職員共済組合	82,473	569,091	783,549	908,236	910,199	912,189	930,363	938,498
国民年金 母子年金	94,713	648,265	858,038	951,470	945,903	938,675	944,168	949,228
国民年金 準母子年金	92,795	659,410	877,707	986,444	973,833	1,011,600	1,029,500	1,035,500
国民年金 遺児年金	64,670	376,930	588,301	733,945	733,557	746,477	767,264	770,510
国民年金 寡婦年金	—	137,553	421,903	504,119	501,841	498,263	503,127	501,171
国民年金 母子福祉年金	36,551	320,339	・	・	・	・	・	・
国民年金 準母子福祉年金	34,833	298,273	・	・	・	・	・	・
船員給付								
国共済 各省各庁組合	97,330	1,132,865	2,184,326	2,490,534	2,500,152	2,493,052	2,542,803	2,559,317
国共済 適用法人組合	—	—	2,562,827	2,949,237	2,944,670	・	・	・
地方公務員等共済組合	145,872	901,119	・	・	・	・	・	・
公務災害給付								
国共済 各省各庁組合	144,514	1,222,870	1,716,982	2,000,871	1,994,339	2,013,291	1,995,620	2,016,391
国共済 適用法人組合			2,100,319	2,388,681	2,402,447	・	・	・
地方公務員等共済組合	262,550	2,257,308	・	・	・	・	・	・

（注）１　「船員保険」には寡婦年金、遺児年金を含む。
　　２　平成2年度以降の「厚生年金保険」は、それぞれ併給している基礎年金分を含む。
　　３　平成3年度以降の「厚生年金保険」は、基金代行支給分を含む。

第 54 表　公的年金積立金状況

年度末現在　（単位　百万円）

区　　分	昭和45年度 (1970)	55 (1980)	平成2年度 (1990)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
合　　計	**7,964,568**	**48,610,970**	**138,714,453**	**204,241,720**	**217,261,091**	**229,988,264**	**240,659,317**	**255,830,158**
厚生年金保険	4,420,194	27,983,796	76,860,463	111,811,139	118,457,902	125,755,992	130,844,587	134,798,756
厚生年金基金	187,058	5,020,242	25,853,067	41,886,190	45,024,196	50,108,987	53,326,144	62,241,792
国民年金	727,124	2,638,731	4,356,319	7,676,224	8,573,936	9,192,897	9,686,544	10,186,332
船員保険	110,757	410,679	69,557	116,287	119,417	122,707	121,483	114,876
国家公務員共済組合（各省各庁組合）	668,552	2,631,396	5,740,766	7,269,317	7,578,211	7,894,229	8,133,689	8,318,911
国家公務員等共済組合（適用法人組合）	466,264	1,341,812	2,162,060	2,347,472	2,500,712	・	・	・
地方公務員等共済組合	1,207,585	7,466,385	20,485,949	28,840,558	30,522,019	32,245,484	33,735,765	35,234,559
私立学校教職員共済	55,474	468,022	1,709,999	2,426,832	2,561,057	2,694,301	2,814,963	2,927,022
農林漁業団体職員共済組合	121,560	649,907	1,476,273	1,867,701	1,923,641	1,973,668	1,996,142	2,007,910

（注）1　「船員保険」は、船員保険特別会計全体の積立金である。
　　2　「国民年金」は、国民年金勘定と基礎年金勘定の合計である。
　　3　「厚生年金基金」は、平成9年度より時価、平成8年度以前は簿価である。
資料：「厚生年金基金」「国民年金」「私立学校教職員共済」は、社会保険庁調

第 55 表　年金財政指標

（ｉ）　平成7年度(1995年度)年金財政指標総括表

保険者	被保険者・組合員数（千人）	老齢・退職年金受給権者数(千人)	同左(老齢・退年相当)（千人）	年　金扶養比率	補正した年金扶養比　率	総　合費用率(%)	独自給付費用率(%)	収支比率(%)	積立比率(倍)
厚生年金	32,808	11,195	6,592	4.98	－	13.75	9.90	68.99	6.26
国共済連合会	1,125	590	565	1.99	3.15	18.66	15.19	75.11	7.39
鉄道共済	196	301	300	0.65	1.26	31.51	27.72	91.59	1.17
ＮＴＴ共済	246	136	134	1.83	2.46	19.67	16.36	81.38	7.38
たばこ共済	25	25	25	0.99	1.50	27.92	24.45	99.80	2.42
地共済連合会	3,339	1,355	1,266	2.64	4.30	13.20	10.29	57.13	12.23
私学共済	400	142	49	8.15	－	10.79	7.50	55.27	12.87
農林年金	509	208	133	3.83	－	19.33	15.02	80.97	5.48

（ⅱ）　平成8年度(1996年度)年金財政指標総括表

保険者	被保険者・組合員数（千人）	老齢・退職年金受給権者数(千人)	同左(老齢・退年相当)（千人）	年　金扶養比率	補正した年金扶養比　率	総　合費用率(%)	独自給付費用率(%)	収支比率(%)	積立比率(倍)
厚生年金	32,999	11,853	6,933	4.76	－	14.63	10.64	72.41	6.18
国共済連合会	1,124	598	570	1.97	3.01	19.19	15.64	75.99	7.38
鉄道共済	193	294	293	0.66	1.24	31.59	27.54	86.43	1.26
ＮＴＴ共済	246	137	135	1.82	2.44	19.37	16.08	69.22	7.55
たばこ共済	24	25	25	0.97	1.45	28.11	24.53	99.79	2.43
地共済連合会	3,336	1,382	1,290	2.59	4.23	13.10	10.10	57.33	12.83
私学共済	401	151	54	7.47	－	11.16	7.79	58.43	12.98
農林年金	501	217	136	3.68	－	20.48	16.04	87.12	5.37

(iii)　平成9年度(1997年度)年金財政指標総括表

保険者	被保険者・組合員数(千人)	老齢・退職年金受給権者数(千人)	同左(老齢・退年相当)(千人)	年金扶養比率	補正した年金扶養比率	総合費用率(%)	独自給付費用率(%)	収支比率(%)	積立比率(倍)
厚生年金	33,468	13,121	7,822	4.28	－	15.11	11.09	73.75	6.12
国共済連合会	1,122	606	576	1.95	2.99	19.13	15.47	75.74	7.63
地共済連合会	3,326	1,417	1,322	2.52	4.06	13.45	10.39	57.77	13.00
私学共済	401	158	57	7.06	－	11.83	8.39	60.55	12.73
農林年金	490	226	140	3.49	－	21.68	17.25	88.94	5.25

(iv)　平成10年度(1998年度)年金財政指標総括表

保険者	被保険者・組合員数(千人)	老齢・退職年金受給権者数(千人)	同左(老齢・退年相当)(千人)	年金扶養比率	補正した年金扶養比率	総合費用率(%)	独自給付費用率(%)	収支比率(%)	積立比率(倍)
厚生年金	32,957	13,842	8,217	4.01	－	16.35	11.99	80.55	6.04
国共済連合会	1,111	611	579	1.92	2.94	19.45	15.54	80.79	7.75
地共済連合会	3,306	1,447	1,349	2.45	3.81	14.54	11.31	63.36	12.58
私学共済	403	165	60	6.70	－	12.53	8.92	64.44	12.45
農林年金	482	235	144	3.35	－	23.04	18.45	95.52	5.10

(v)　平成11年度(1999年度)年金財政指標総括表

保険者	被保険者・組合員数(千人)	老齢・退職年金受給権者数(千人)	同左(老齢・退年相当)(千人)	年金扶養比率	補正した年金扶養比率	総合費用率(%)	独自給付費用率(%)	収支比率(%)	積立比率(倍)
厚生年金	32,481	14,555	8,580	3.79	－	16.96	12.25	84.86	6.18
国共済連合会	1,106	615	580	1.91	2.83	20.32	16.17	85.08	7.57
地共済連合会	3,288	1,473	1,372	2.40	3.61	15.35	11.92	64.61	12.36
私学共済	404	173	64	6.36	－	13.12	9.30	67.29	12.26
農林年金	475	243	147	3.24	－	23.46	18.63	98.20	5.09

（注）1　老齢・退職年金受給権者には、老齢・退年相当受給権者のほか、通算老齢(通算退職)年金相当受給権者を含む。
2　厚生年金の総合費用率、独自給付費用率、収支比率、積立比率の算出に用いられる諸数値は、厚生保険特別会計年金勘定のものであり、厚生年金基金が代行している部分は含まない。

資料：厚生労働省年金局調

年金財政指標について

○年金扶養比率

１人の老齢・退職年金受給者を何人の被保険者で支えているかを表す指標である。

この場合、老齢・退職年金受給権者（老齢・退年相当）とは、その制度における被保険者期間が老齢基礎年金の資格期間である25年を満たしている者（経過的に20～24年の者を含むほか、中高齢の特例による期間短縮を受けている者を含む。）及び旧法の老齢・退職年金受給権者を対象とする。

$$\text{年金扶養率} = \frac{\text{年度末被保険者・組合員数}}{\text{年度末老齢・退職年金受給権者数（老齢・退年相当）}}$$

補正した年金扶養比率とは、上記の年金扶養比率を「支出額から追加費用を控除した額の支出額に対する割合」で除して補正したものである。

ここでいう支出額とは、

支出額 ＝ 給付費 ＋ 基礎年金拠出金 － 基礎年金交付金

のことである。

$$\text{補正した年金扶養比率} = \frac{\text{年金扶養比率}}{\left(\frac{\text{支出額－追加費用}}{\text{支出額}}\right)}$$

○総合費用率

被用者年金制度について、ある年度の実質的な支出のうち、保険料拠出によって賄う部分（国庫・公経済負担を除いたもの）が、その年度の標準報酬総額に対してどれくらいの比率になっているかを表す指標である。積立金及びその運用収入がない状態で、単年度ごとに完全な賦課方式の財政運営を行った場合の保険料率に相当する。

$$\text{総合費用率} = \frac{\text{実質的な支出 － 国庫・公経済負担}}{\text{被保険者・組合員の標準報酬総額}}$$

ここで、実質的な支出とは、給付費から追加費用や基礎年金交付金を控除すること等により定められる独自給付費と基礎年金拠出金とからなっており、制度横断的な給付と負担を行う仕組みである基礎年金制度を考慮して、公的年金各制度が、ある年度において社会保険方式として実質的に負担することとなる費用のことである。

実質的な支出＝給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金
＋制度間調整拠出金－制度間調整交付金
＋年金保険者拠出金－国共済連合会等拠出金収入
－追加費用
－職域等費用納付金

独自給付費とは、実質的な支出から基礎年金拠出金を控除したものであり、制度横断的な給付と負担を行う仕組みである基礎年金制度に対する負担を除外して、公的年金各制度独自に社会保険方式として負担することとなる費用のことである。

○独自給付費用率

被用者年金制度について、ある年度の独自給付費のうち、保険料拠出によって賄う部分（国庫・公経済負担を除いたもの）が、その年度の標準報酬総額に対してどれくらいの比率になっているかを表す指標である。基礎年金制度に係る保険料負担を除外して、被用者年金制度の独自給付費に関して単年度ごとに完全な賦課方式の財政運営を行った場合の保険料率に相当する。

$$\text{独自給付費用率} = \frac{\text{実質的な支出－国庫・公経済負担－基礎年金拠出金}\times\ 2/3}{\text{被保険者・組合員の標準報酬総額}}$$

○収支比率

ある年度の実質的な支出のうち、保険料拠出によって賄わなければならない部分（国庫・公経済負担を除いたもの）が、保険料収入と運用収入の計に対してどれ位の比率になっているかを表す指標である。

$$\text{収支比率} = \frac{\text{実質的な支出－国庫・公経済負担}}{\text{保険料収入＋運用収入}}$$

○積立比率

ある年度の実質的な支出のうち、保険料拠出によって賄わなければならない部分（国庫・公経済負担を除いたもの）に対して、前年度末に保有する積立金がその何年分に相当しているかを表す指標である。

$$\text{積立比率} = \frac{\text{前年度末積立金}}{\text{実質的な支出－国庫・公経済負担}}$$

第 56 表　業務災害補償保険年金受給者数

年度末現在　（単位　人）

区　分	昭和55年度 (1980)	平成2年度 (1990)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
合　計	**153,656**	**202,492**	**216,061**	**218,809**	**220,915**	**222,504**	**223,892**
障害補償年金	**58,815**	**84,786**	**92,564**	**93,739**	**94,767**	**95,821**	**96,608**
労働者災害補償保険	57,276	83,310	90,918	92,069	93,067	94,096	94,891
国家公務員災害補償							
国家公務員	396	490	528	538	541	540	529
公共企業体職員	564	・	・	・	・	・	・
地方公務員災害補償	579	986	1,118	1,132	1,159	1,185	1,188
傷病補償年金	**21,773**	**20,814**	**16,693**	**16,065**	**15,494**	**14,779**	**14,150**
労働者災害補償保険	21,607	20,653	16,533	15,915	15,350	14,646	14,029
国家公務員災害補償							
国家公務員	71	61	59	57	52	51	48
地方公務員災害補償	95	100	101	93	92	82	73
遺族補償年金	**73,068**	**96,892**	**106,804**	**109,005**	**110,654**	**111,904**	**113,134**
労働者災害補償保険	67,871	92,800	102,327	104,481	106,072	107,265	108,466
国家公務員災害補償							
国家公務員	1,044	1,392	1,516	1,521	1,533	1,555	1,569
公共企業体職員	2,290	・	・	・	・	・	・
地方公務員災害補償	1,863	2,700	2,961	3,003	3,049	3,084	3,099

（注）「障害補償年金」「遺族補償年金」には、差額一時金、前払一時金を含む。

第 57 表　業務災害補償保険年金支払総額

年度末現在　（単位　千円）

区　分	昭和55年度 (1980)	平成2年度 (1990)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
合　計	**164,791,118**	**302,289,518**	**366,536,934**	**376,941,586**	**385,998,228**	**392,520,252**	**394,118,634**
障害補償年金	**52,933,337**	**110,301,551**	**140,977,133**	**145,459,823**	**149,647,877**	**153,589,695**	**154,963,487**
労働者災害補償保険	50,468,972	107,302,275	137,084,041	141,741,039	145,509,603	149,216,464	150,673,180
国家公務員災害補償							
国家公務員	480,397	883,880	1,116,506	1,088,734	1,158,191	1,201,082	1,157,706
公共企業体職員	1,155,942	・	・	・	・	・	・
地方公務員災害補償	828,026	2,115,396	2,776,586	2,630,050	2,980,083	3,172,149	3,132,601
傷病補償年金	**35,974,870**	**50,920,240**	**46,683,077**	**45,839,898**	**44,626,718**	**43,218,519**	**41,164,127**
労働者災害補償保険	35,622,119	50,421,033	46,042,798	45,268,180	44,068,052	42,680,940	40,648,521
国家公務員災害補償							
国家公務員	140,235	159,487	187,846	175,460	180,088	177,866	206,348
地方公務員災害補償	212,516	339,720	452,433	396,258	378,578	359,713	309,258
遺族補償年金	**75,882,911**	**141,067,727**	**178,876,724**	**185,641,865**	**191,723,633**	**195,712,038**	**197,991,020**
労働者災害補償保険	69,468,344	133,114,151	168,565,870	175,732,611	180,663,744	184,223,606	186,488,782
国家公務員災害補償							
国家公務員	1,288,428	2,459,444	3,220,839	3,097,124	3,391,738	3,526,375	3,593,654
公共企業体職員	2,578,285	・	・	・	・		
地方公務員災害補償	2,547,854	5,494,132	7,090,015	6,812,130	7,668,151	7,962,057	7,908,584

（注）「障害補償年金」「遺族補償年金」には、差額一時金、前払一時金を含む。

第 58 表　業務災害補償保険年金受給者１人当り金額

年度末現在　（単位　円）

区　分	昭和55年度 (1980)	平成2年度 (1990)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
障害補償年金							
労働者災害補償保険	881,154	1,287,988	1,507,777	1,539,509	1,563,493	1,585,790	1,587,855
国家公務員災害補償							
国家公務員	1,213,124	1,803,837	2,114,595	2,023,669	2,140,834	2,224,226	2,188,480
公共企業体職員	2,049,543	・	・	・	・	・	・
地方公務員災害補償	1,430,097	2,145,432	2,483,530	2,323,366	2,571,254	2,676,919	2,636,870
傷病補償年金							
労働者災害補償保険	1,648,638	2,441,342	2,784,903	2,844,372	2,870,883	2,914,170	2,897,464
国家公務員災害補償							
国家公務員	1,975,141	2,614,541	3,183,831	3,078,246	3,463,231	3,487,569	4,298,917
地方公務員災害補償	2,237,011	3,397,200	4,479,535	4,260,839	4,114,978	4,386,744	4,236,411
遺族補償年金							
労働者災害補償保険	1,023,535	1,434,420	1,647,325	1,681,958	1,703,218	1,717,462	1,719,329
国家公務員災害補償							
国家公務員	1,234,126	1,766,842	2,124,564	2,036,242	2,212,484	2,267,765	2,290,410
公共企業体職員	1,125,889	・	・	・	・	・	・
地方公務員災害補償	1,367,708	2,034,864	2,394,466	2,268,442	2,514,972	2,581,731	2,551,979

（注）「障害補償年金」「遺族補償年金」には、差額一時金、前払一時金を含む。

2　健康保険

①　政府管掌健康保険

第59表　政府管掌健康保険適用状況

（年度末現在）

区　　分	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
（一般被保険者関係）						
事業所数	**1,449,334**	**1,468,304**	**1,512,176**	**1,562,493**	**1,554,123**	**1,548,221**
被保険者数	**19,501,776**	**19,730,390**	**19,979,961**	**19,958,883**	**19,684,895**	**19,526,999**
男	12,299,630	12,432,113	12,572,950	12,559,204	12,399,559	12,301,808
女	7,202,146	7,298,277	7,407,011	7,399,679	7,285,336	7,225,191
強制適用	18,399,552	18,577,937	18,775,502	18,741,865	18,458,850	18,300,266
任意包括適用	633,779	633,396	641,891	633,032	600,447	589,151
任意継続適用	468,445	519,057	562,568	583,986	625,598	637,582
被扶養者数	**18,112,224**	**18,180,983**	**18,232,986**	**18,016,404**	**17,889,980**	**17,794,321**
被保険者1人当り被扶養者数	0.93	0.92	0.91	0.90	0.91	0.91
平均標準報酬月額	**285,562**	**287,786**	**290,622**	**293,914**	**292,492**	**290,719**
男	334,492	336,546	339,403	342,587	339,413	336,080
女	202,000	204,726	207,819	211,303	212,631	213,485
（法第69条の7被保険者関係）						
有効健康保険印紙購入通帳数（事業所数）	**5,884**	**5,273**	**4,825**	**4,338**	**3,938**	**3,535**
有効被保険者手帳所有者数（被保険者数）	**59,116**	**53,359**	**47,954**	**42,177**	**38,212**	**33,984**
男	36,496	33,713	30,846	28,283	25,572	22,727
女	22,620	19,646	17,108	13,894	12,640	11,257
被扶養者数	**31,288**	**27,825**	**25,539**	**22,920**	**20,392**	**17,288**
被保険者1人当り被扶養者数	0.53	0.52	0.53	0.54	0.53	0.51
平均賃金日額	**12,407**	**12,909**	**13,477**	**13,654**	**13,555**	**13,563**

資料：社会保険庁「事業年報」

第60表　政府管掌健康保険被保険者数（一般被保険者・標準報酬等級別）

平成11年3月末現在

標準報酬		被保険者数		
等級	月額	計	男	女
	（万円）			
総数		**19,684,895**	**12,399,559**	**7,285,336**
第1級	9.2	207,412	71,491	135,921
2	9.8	206,179	84,761	121,418
3	10.4	95,548	19,367	76,181
4	11.0	169,055	34,666	134,389
5	11.8	291,454	57,534	233,920
6	12.6	304,318	48,512	255,806
7	13.4	399,140	74,875	324,265
8	14.2	437,032	83,869	353,163
9	15.0	679,862	192,851	487,011
10	16.0	669,836	181,318	488,518
11	17.0	700,772	216,692	484,080
12	18.0	761,361	284,119	477,242
13	19.0	714,322	291,825	422,497
14	20.0	1,296,965	649,563	647,402
15	22.0	1,401,644	812,610	589,034
16	24.0	1,290,120	858,151	431,969
17	26.0	1,315,569	949,238	366,331
18	28.0	1,078,467	838,035	240,432
19	30.0	1,345,233	1,086,321	258,912
20	32.0	827,673	697,365	130,308
21	34.0	707,058	613,901	93,157
22	36.0	700,099	606,198	93,901
23	38.0	644,120	579,215	64,905
24	41.0	723,945	634,300	89,645
25	44.0	496,357	448,833	47,524
26	47.0	332,399	307,330	25,069
27	50.0	389,851	333,571	56,280
28	53.0	181,691	169,064	12,627
29	56.0	159,738	145,152	14,586
30	59.0	181,284	156,894	24,390
31	62.0	77,099	71,462	5,637
32	65.0	80,164	72,257	7,907
33	68.0	45,680	42,426	3,254
34	71.0	109,851	93,939	15,912
35	75.0	58,651	53,017	5,634
36	79.0	91,358	78,049	13,309
37	83.0	48,353	43,725	4,628
38	88.0	53,200	47,105	6,095
39	93.0	29,146	26,663	2,483
40	98.0	382,889	343,295	39,594

平成12年3月末現在

標準報酬		被保険者数		
等級	月額	計	男	女
	(万円)			
総数		**19,526,999**	**12,301,808**	**7,225,191**
第１級	9.2	206,766	74,775	131,991
2	9.8	216,427	94,001	122,426
3	10.4	94,187	20,915	73,272
4	11.0	163,888	36,108	127,780
5	11.8	287,512	61,710	225,802
6	12.6	301,307	52,775	248,532
7	13.4	398,086	79,797	318,289
8	14.2	432,125	87,658	344,467
9	15.0	678,927	201,953	476,974
10	16.0	661,241	186,420	474,821
11	17.0	690,642	219,661	470,981
12	18.0	754,596	287,861	466,735
13	19.0	708,881	291,865	417,016
14	20.0	1,302,145	654,397	647,748
15	22.0	1,405,123	810,552	594,571
16	24.0	1,299,163	856,916	442,247
17	26.0	1,321,525	949,387	372,138
18	28.0	1,077,796	831,794	246,002
19	30.0	1,356,001	1,093,831	262,170
20	32.0	820,049	686,896	133,153
21	34.0	698,269	602,080	96,189
22	36.0	688,956	593,835	95,121
23	38.0	631,374	564,636	66,738
24	41.0	710,419	620,918	89,501
25	44.0	483,357	435,031	48,326
26	47.0	320,489	294,839	25,650
27	50.0	378,617	323,911	54,706
28	53.0	175,349	162,442	12,907
29	56.0	154,195	139,634	14,561
30	59.0	175,281	151,837	23,444
31	62.0	74,802	69,287	5,515
32	65.0	76,529	69,039	7,490
33	68.0	44,299	41,044	3,255
34	71.0	105,656	90,687	14,969
35	75.0	56,448	50,982	5,466
36	79.0	86,628	74,021	12,607
37	83.0	46,066	41,648	4,418
38	88.0	51,226	45,234	5,992
39	93.0	27,793	25,366	2,427
40	98.0	364,859	326,065	38,794

資料：社会保険庁「事業年報」

第61表　政府管掌健康保険適用状況（一般被保険者・業態別）

平成11年10月1日現在

区分	事業所数	被保険者数			平均標準報酬月額(円)		
		計	男	女	平均	男	女
合計	**1,553,530**	**19,191,246**	**11,978,946**	**7,212,300**	**293,954**	**341,473**	**215,031**
農林水産業	14,783	130,214	89,794	40,420	276,096	312,286	195,699
石炭鉱業	111	1,700	1,408	292	309,346	328,553	216,733
石炭以外の鉱業	4,839	69,837	56,728	13,109	325,593	347,625	230,251
総合工事業	129,205	1,374,014	1,134,150	239,864	329,619	351,482	226,242
職別工事業	78,480	460,549	373,361	87,188	335,894	359,438	235,073
設備工事業	75,016	602,302	497,632	104,670	344,458	366,401	240,135
食料品・たばこ製造業	30,630	706,530	360,438	346,092	253,169	326,791	176,495
繊維製品製造業	30,890	442,184	164,366	277,818	226,193	333,276	162,838
木製品・家具等製造業	23,477	252,775	186,030	66,745	276,808	307,825	190,358
紙製品製造業	7,390	144,771	99,757	45,014	292,080	335,839	195,103
出版・印刷・同関連産業	26,436	305,353	209,453	95,900	327,850	369,760	236,316
化学工業・同類似業	27,617	544,660	382,450	162,210	304,625	348,518	201,136
金属工業	41,290	553,928	428,167	125,761	320,075	351,292	213,792
機械器具製造業	75,775	1,461,454	1,017,645	443,809	299,287	346,354	191,365
その他の製造業	23,325	335,798	224,251	111,547	300,064	348,746	202,197
卸売業	120,436	1,441,180	993,158	448,022	321,532	366,018	222,916
飲食料品小売業	55,359	464,667	244,376	220,291	265,248	330,459	192,906
飲食料品以外の小売業	184,923	1,720,498	1,033,395	687,103	290,314	340,683	214,559
飲食店	41,943	321,879	191,387	130,492	276,307	321,948	209,367
金融・保険業	12,243	173,230	106,127	67,103	329,769	390,757	233,314
不動産業	51,515	280,570	173,653	106,917	312,666	356,046	242,209
運輸・通信業	55,091	1,240,557	1,069,363	171,194	288,591	301,334	208,993
電気・ガス・熱供給・水道業	6,648	90,953	70,366	20,587	327,920	357,542	226,673
物品賃貸業	9,006	115,887	78,862	37,025	307,906	347,165	224,285
旅館・その他の宿泊所	13,276	271,860	144,208	127,652	251,575	297,004	200,255
対個人サービス業	26,571	292,643	147,454	145,189	277,227	336,792	216,733
放送・情報サービス業	34,029	323,392	219,538	103,854	329,544	368,952	246,239
その他の対事業所サービス業	47,740	1,041,556	631,886	409,670	259,838	298,653	199,969
修理業	38,012	275,079	221,395	53,684	309,551	329,769	226,171
映画・娯楽業	16,861	357,863	185,465	172,398	283,838	334,077	229,792
医療・保健・廃棄物処理業	69,420	1,393,200	363,094	1,030,106	289,325	405,779	248,277
教育	12,704	197,189	82,388	114,801	261,895	320,252	220,014
社会保険・社会福祉	27,563	587,841	140,617	447,224	243,814	297,177	227,036
学術研究機関	2,011	29,257	16,904	12,353	330,030	408,192	223,071
政治・経済・文化団体	26,950	204,158	111,763	92,395	291,448	343,118	228,946
その他のサービス業	92,746	679,257	430,661	248,596	317,686	366,043	233,914
公務	19,219	302,461	97,256	205,205	180,364	209,222	166,688

平成12年10月1日現在

区分	事業所数	被保険者数			平均標準報酬月額(円)		
		計	男	女	平均	男	女
合計	**1,548,228**	**19,125,016**	**11,924,416**	**7,200,600**	**293,615**	**340,303**	**216,297**
農林水産業	14,755	131,656	91,455	40,201	277,583	312,952	197,119
石炭鉱業	103	1,611	1,334	277	301,719	321,277	207,531
石炭以外の鉱業	4,748	67,030	54,534	12,496	324,778	346,385	230,483
総合工事業	127,706	1,328,589	1,100,589	228,000	327,553	348,731	225,326
職別工事業	76,523	440,396	357,579	82,817	331,693	354,931	231,360
設備工事業	74,040	582,723	483,075	99,648	340,903	362,326	237,049
食料品・たばこ製造業	30,271	697,043	358,237	338,806	253,898	326,019	177,641
繊維製品製造業	29,175	396,102	153,513	242,589	229,172	330,797	164,862
木製品・家具等製造業	22,773	241,676	179,271	62,405	276,167	305,738	191,218
紙製品製造業	7,235	141,302	97,884	43,418	293,512	336,373	196,884
出版・印刷・同関連産業	25,904	298,426	205,545	92,881	327,964	368,495	238,270
化学工業・同類似業	27,209	536,357	379,255	157,102	307,087	349,900	203,732
金属工業	40,372	544,817	422,992	121,825	321,801	352,486	215,259
機械器具製造業	74,633	1,460,024	1,024,329	435,695	303,761	350,107	194,798
その他の製造業	22,871	326,267	218,929	107,338	301,455	349,261	203,948
卸売業	119,122	1,412,265	975,327	436,938	321,299	365,106	223,514
飲食料品小売業	54,987	464,285	246,086	218,199	263,620	326,740	192,432
飲食料品以外の小売業	184,570	1,712,772	1,029,741	683,031	289,283	338,659	214,845
飲食店	41,445	320,779	192,341	128,438	274,523	318,917	208,042
金融・保険業	12,405	173,930	105,482	68,448	332,178	395,634	234,389
不動産業	52,246	283,470	176,120	107,350	312,106	354,215	243,022
運輸・通信業	55,355	1,241,806	1,069,265	172,541	287,056	299,755	208,364
電気・ガス・熱供給・水道業	6,582	89,782	69,751	20,031	327,777	356,611	227,372
物品賃貸業	8,920	115,113	78,462	36,651	307,185	345,832	224,450
旅館・その他の宿泊所	13,041	257,912	137,800	120,112	250,770	295,427	199,537
対個人サービス業	27,040	294,274	147,314	146,960	275,821	333,451	218,052
放送・情報サービス業	36,352	344,844	236,107	108,737	333,299	371,609	250,114
その他の対事業所サービス業	48,201	1,087,049	650,976	436,073	258,665	297,012	201,421
修理業	37,652	271,052	218,591	52,461	308,475	328,357	225,632
映画・娯楽業	16,809	346,230	183,058	163,172	284,105	332,636	229,661
医療・保健・廃棄物処理業	70,845	1,437,572	377,129	1,060,443	290,443	403,742	250,150
教育	12,756	195,145	82,797	112,348	263,985	318,979	223,456
社会保険・社会福祉	28,808	641,207	153,863	487,344	242,079	293,449	225,860
学術研究機関	2,029	30,058	17,270	12,788	329,157	408,223	222,380
政治・経済・文化団体	27,158	204,608	111,176	93,432	291,673	343,495	230,009
その他のサービス業	94,115	690,227	436,459	253,768	317,241	365,051	235,012
公務	19,472	316,617	100,780	215,837	180,003	209,203	166,369

（注）1　産業分類は、社会保険庁「政府管掌健康保険及び厚生年金保険業態分類標準」による。
　　2　任意継続被保険者を除く。
資料：社会保険庁調

第62表　政府管掌健康保険保険料徴収状況

（ｉ）　一般被保険者関係　　（単位　千円）

区分	平成6年度(1994)	7(1995)	8(1996)	9(1997)	10(1998)	11(1999)
徴収決定額	5,630,608,139	5,781,678,210	5,899,563,456	6,116,521,115	6,188,090,804	6,084,807,465
前年度より繰越額(再掲)	66,269,127	100,830,364	93,791,256	100,708,562	118,276,598	134,326,133
収納済額	5,522,779,240	5,679,791,987	5,788,696,810	5,987,306,277	6,043,861,531	5,921,770,033
不納欠損額	4,765,701	6,294,164	8,480,169	8,957,920	8,514,224	11,434,855
収納未済額	103,063,198	95,592,059	102,386,478	120,256,918	135,715,050	151,602,507
収納率(%)	98.1	98.2	98.1	97.9	97.7	97.3

（ii）　法第69条の7被保険者関係　　（単位　金額：千円）

区分	平成6年度(1994)	7(1995)	8(1996)	9(1997)	10(1998)	11(1999)
《印紙売さばき状況》						
印紙枚数(千枚)	**9,478**	**8,188**	**7,064**	**6,164**	**5,234**	**4,783**
第1級	10	7	5	4	4	4
第2級	43	34	26	20	19	19
第3級	84	75	99	88	83	78
第4級	473	337	203	172	156	122
第5級	939	759	468	389	325	288
第6級	696	567	414	310	269	258
第7級	1,554	1,283	943	569	466	414
第8級	1,247	1,072	1,159	1,199	1,040	982
第9級	1,713	1,470	1,341	1,253	1,054	1,028
第10級	1,164	1,081	958	800	676	597
第11級	648	588	564	547	505	453
第12級	550	567	547	489	399	335
第13級	358	349	338	324	238	205
《保険料徴収状況》						
徴収決定額	2,012,012	1,754,203	1,578,424	1,519,244	1,262,245	1,120,568
収納済額	1,994,975	1,734,368	1,553,810	1,504,031	1,248,775	1,105,519
不納欠損額	—	88	6,168	268	665	385
収納未済額	17,037	19,747	18,445	14,944	12,805	14,664

資料：社会保険庁「事業年報」

第 63 表　政府管掌健康保険給付決定状況

（ｉ）　一般被保険者関係

（単位　金額：千円）

区分		平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
合計	**件数**	**297,574,450**	**300,390,313**	**311,837,541**	**311,589,887**	**316,827,369**	**316,111,829**
	金額	**4,451,838,280**	**4,576,853,703**	**4,750,092,942**	**4,482,614,929**	**4,281,400,219**	**4,207,568,509**
被保険者分	**件数**	**162,553,330**	**165,190,385**	**172,959,423**	**172,223,399**	**172,293,079**	**171,278,380**
	金額	**2,860,102,151**	**2,944,148,893**	**3,049,210,484**	**2,797,760,424**	**2,582,040,573**	**2,524,797,095**
診療費	件数	138,053,584	138,410,340	143,040,490	139,548,275	135,685,841	132,054,558
	日数	347,815,649	344,074,886	346,969,346	329,176,706	310,784,915	297,036,429
	金額	2,405,812,283	2,428,442,279	2,516,151,666	2,263,192,006	2,021,371,004	1,954,622,287
薬剤の支給	件数	17,699,687	19,841,817	22,788,709	25,465,866	29,295,490	32,139,010
	処方箋枚数	28,835,397	31,874,413	36,104,370	39,451,075	44,581,018	48,387,493
	金額	114,701,288	134,566,368	151,374,062	150,526,671	153,076,395	176,014,037
入院時食事療養費（標準負担額差額支給除く）	件数	1,105,804	2,264,497	2,249,998	2,174,502	2,058,773	1,950,957
	日数	15,200,995	30,815,780	29,805,919	28,117,382	25,814,136	24,004,886
	金額	22,510,489	47,001,719	43,782,974	39,663,502	36,417,737	34,045,875
訪問看護療養費	件数	446	2,658	4,988	7,042	8,608	9,773
	日数	2,300	15,114	28,776	42,507	52,364	59,855
	金額	17,529	113,668	236,854	324,980	388,603	444,042
入院時食事療養費（標準負担額差額支給）	件数	661	1,644	1,456	1,324	1,444	1,753
	日数	22,773	82,309	87,575	74,798	72,920	79,143
	金額	3,578	16,404	18,269	13,546	12,491	13,100
療養費	件数	4,973,787	5,202,780	5,403,973	5,411,357	5,258,172	5,090,808
	金額	36,623,778	38,878,857	40,359,570	39,086,264	35,296,609	33,897,004
高額療養費	件数	195,391	207,851	217,964	335,194	610,940	624,159
	金額	10,639,442	11,647,012	12,498,395	24,001,255	53,604,075	54,558,292
看護費	件数	7,124	2,881	578	142	2	－
	日数	161,129	65,349	13,075	3,265	35	－
	金額	604,735	243,161	49,615	12,414	109	－
移送費	件数	256	274	220	169	140	145
	金額	14,001	15,966	12,854	15,476	8,521	7,530
傷病手当金	件数	1,244,007	1,228,898	1,209,083	1,163,879	1,134,548	1,067,181
	日数	39,640,441	39,190,014	38,786,263	37,341,167	36,176,185	34,212,927
	金額	184,226,251	193,343,248	193,477,514	188,929,439	186,369,268	177,254,044
埋葬料	件数	46,163	47,039	46,800	47,133	48,319	46,693
	金額	14,465,921	14,692,111	14,734,195	15,022,743	15,294,899	14,693,152
出産育児一時金	件数	44,406	125,169	125,377	123,446	125,227	122,886
	金額	13,321,800	37,551,000	37,613,100	37,033,800	37,567,214	36,865,800
分娩費	件数	84,478	423	44	－	△ 1	－
	金額	20,351,395	102,960	10,645	－	△ 240	－
出産手当金	件数	120,382	118,227	119,705	119,572	124,350	121,414
	日数	10,040,218	9,918,437	10,112,075	10,179,654	10,673,477	10,489,445
	金額	36,643,743	37,533,373	38,890,698	39,938,328	42,633,891	42,381,931
育児手当金	件数	82,958	384	36	－	△ 1	－
	金額	165,918	768	72	－	△ 2	－
被扶養者分	**件数**	**134,997,154**	**135,175,367**	**138,852,150**	**139,334,578**	**144,485,222**	**144,779,892**
	金額	**1,589,215,481**	**1,630,192,036**	**1,698,193,659**	**1,681,266,723**	**1,693,264,541**	**1,676,123,696**
診療費	件数	114,908,109	113,541,344	114,969,472	112,945,533	113,884,653	111,727,571
	日数	271,395,603	265,971,484	264,643,483	256,179,957	254,274,578	245,688,001
	金額	1,369,834,949	1,367,602,980	1,427,209,566	1,404,354,931	1,401,011,714	1,373,845,039
薬剤の支給	件数	16,331,610	17,967,245	20,200,764	22,738,637	26,888,559	29,411,797
	処方箋枚数	27,183,554	29,674,623	32,997,327	36,757,372	43,167,031	46,625,402
	金額	64,227,741	73,943,573	83,154,018	91,908,015	104,950,792	119,699,129
入院時食事療養費（標準負担額差額支給除く）	件数	1,019,746	2,088,264	2,078,856	2,044,328	2,023,412	1,941,211
	日数	14,206,487	28,737,326	28,046,456	27,110,583	26,154,669	24,875,212
	金額	20,933,750	43,406,024	40,548,907	37,543,023	36,269,426	34,656,964

訪問看護療養費	件数	906	6,138	11,489	19,055	25,864	33,038
	日数	4,070	30,911	61,056	105,543	148,254	189,453
	金額	24,575	183,327	394,107	680,064	962,908	1,234,083
（標準負担額差額支給）	件数	573	1,029	672	631	739	820
入院時食事療養費	日数	18,727	50,946	35,602	31,449	32,491	34,908
	金額	2,924	10,084	7,437	6,169	6,042	6,069
療養費	件数	2,748,829	2,854,274	2,862,498	2,820,286	2,859,373	2,792,019
	金額	16,494,308	17,629,948	17,798,308	18,004,168	18,590,360	18,279,925
高額療養費	件数	389,904	392,816	395,603	398,646	412,710	415,372
	金額	24,038,382	24,118,380	25,084,457	25,690,531	27,056,683	27,645,022
看護費	件数	7,775	3,279	672	102	4	－
	日数	194,534	80,389	16,403	2,429	72	－
	金額	634,175	264,312	53,206	8,064	232	－
移送費	件数	207	208	176	178	142	137
	金額	10,404	10,461	8,638	9,041	5,835	6,365
家族埋葬料	件数	109,803	97,579	96,476	101,955	97,714	94,958
	金額	10,980,100	9,757,870	9,647,600	10,195,500	9,771,350	9,495,725
配偶者出産育児一時金	件数	119,025	310,434	314,252	309,559	315,464	304,186
	金額	35,708,400	93,133,800	94,275,600	92,867,700	94,639,200	91,256,100
配偶者分娩費	件数	191,448	543	49	△ 2	－	△ 3
	金額	45,947,840	130,320	11,760	△ 480	－	△ 720
配偶者育児手当金	件数	188,965	478	27	△ 2	－	△ 3
	金額	377,932	956	54	△ 4	－	△ 6
世帯合算高額療養費	**件数**	**23,966**	**24,561**	**25,968**	**31,910**	**49,068**	**53,557**
	金額	**2,520,648**	**2,512,774**	**2,688,799**	**3,587,782**	**6,095,106**	**6,647,719**

（注）１　老人保健による給付分を除く。
　　２　「入院時食事療養費（標準負担額差額支給除く）」の件数及び日数は診療費の再掲であり、件数の合計には含まれていない。

（ⅱ）　法第69条の7被保険者関係

（単位　金額：千円）

区分		平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
合計	**件数**	**872,622**	**774,187**	**709,659**	**608,267**	**527,515**	**465,404**
	金額	**16,854,198**	**15,417,981**	**14,205,862**	**11,266,699**	**9,384,173**	**7,938,971**
被保険者分	**件数**	**709,494**	**625,861**	**575,334**	**488,196**	**417,110**	**365,652**
	金額	**13,958,394**	**12,678,966**	**11,778,324**	**9,156,592**	**7,539,178**	**6,360,165**
診療費	件数	569,757	498,611	449,365	374,595	312,622	270,196
	日数	1,859,235	1,623,958	1,460,444	1,191,092	978,905	821,305
	金額	11,216,665	9,984,508	9,109,104	6,911,832	5,401,926	4,626,780
薬剤の支給	件数	105,029	97,982	97,436	89,469	82,652	77,124
	処方箋枚数	206,433	191,996	190,782	168,970	153,211	139,694
	金額	756,040	751,588	745,079	611,954	494,836	482,819
入院時食事療養費（標準負担額差額支給除く）	件数	4,770	9,555	8,793	7,125	5,918	4,773
	日数	81,941	165,471	149,537	119,376	99,390	76,122
	金額	122,600	258,142	225,325	168,558	139,354	108,234
訪問看護療養費	件数	2	15	17	13	13	3
	日数	16	131	56	35	15	10
	金額	113	938	473	281	140	83
入院時食事療養費（標準負担額差額支給）	件数	21	64	37	27	21	28
	日数	846	2,730	1,934	1,521	667	839
	金額	132	542	365	252	84	104
療養費	件数	19,910	16,282	15,273	13,016	10,488	9,089
	金額	183,259	150,450	138,830	116,513	89,291	77,630
看護費	件数	79	33	8	1	－	－
	日数	1,876	658	115	2	－	－
	金額	7,154	2,584	437	7	－	－

移送費	件数	2	－	1	－	1	2
	金額	209	－	43	－	49	147
高額療養費	件数	1,091	912	815	962	1,483	1,446
	金額	52,854	41,521	40,840	61,428	116,213	116,139
特別療養費	件数	2,038	1,856	1,773	1,665	1,649	1,507
	金額	23,410	21,830	23,697	20,832	23,221	18,704
傷病手当金	件数	11,313	9,906	10,442	8,321	8,066	6,161
	日数	348,783	299,466	315,662	248,603	236,850	180,240
	金額	1,549,648	1,429,328	1,465,024	1,239,526	1,251,474	911,047
埋葬料	件数	171	166	151	106	106	93
	金額	30,502	28,073	24,801	19,473	19,780	17,498
出産育児一時金	件数	10	15	8	12	4	1
	金額	3,000	4,500	2,400	3,600	1,200	300
分娩費	件数	21	－	－	－	－	－
	金額	5,040	－	－	－	－	－
出産手当金	件数	29	19	8	9	5	2
	日数	2,077	1,550	582	594	409	199
	金額	7,726	4,962	1,905	2,336	1,610	679
育児手当金	件数	21	－	－	－	－	－
	金額	42	－	－	－	－	－
被扶養者分	**件数**	**163,059**	**148,256**	**134,258**	**120,011**	**110,340**	**99,703**
	金額	**2,890,083**	**2,733,297**	**2,421,509**	**2,104,958**	**1,839,029**	**1,574,687**
診療費	件数	135,186	121,305	107,992	94,824	85,514	75,893
	日数	429,501	385,909	333,812	282,776	249,947	214,547
	金額	2,542,347	2,336,311	2,063,697	1,794,936	1,561,510	1,333,622
薬剤の支給	件数	20,821	20,617	20,461	20,200	20,735	20,390
	処方箋枚数	38,786	37,792	36,910	35,803	36,330	35,498
	金額	98,799	102,814	102,418	98,270	95,704	99,566
入院時食事療養費（標準負担額差額支給除く）	件数	2,075	3,986	3,390	2,828	2,436	1,941
	日数	40,905	80,249	66,601	53,918	44,205	33,300
	金額	62,703	128,507	100,675	77,681	64,174	48,051
訪問看護療養費	件数	－	24	43	56	31	40
	日数	－	318	485	556	145	236
	金額	－	1,582	2,713	3,174	1,024	1,573
入院時食事療養費（標準負担額差額支給）	件数	39	48	15	20	10	6
	日数	1,188	1,846	1,089	1,051	610	154
	金額	178	345	262	184	128	17
療養費	件数	3,550	3,205	2,954	2,586	2,004	1,801
	金額	26,177	23,797	22,408	23,663	16,661	15,026
看護費	件数	7	1	－	－	－	－
	日数	229	5	－	－	－	－
	金額	788	19	－	－	－	－
移送費	件数	－	－	1	1	1	－
	金額	－	－	4	69	11	－
高額療養費	件数	1,524	1,390	1,254	898	765	603
	金額	81,853	68,832	60,588	46,099	43,237	34,738
特別療養費	件数	1,491	1,342	1,215	1,149	1,039	763
	金額	18,534	14,490	12,644	10,780	14,281	7,193
家族埋葬料	件数	257	203	204	165	150	136
	金額	25,700	20,300	20,400	16,500	15,000	13,600
配偶者出産育児一時金	件数	60	121	119	112	91	71
	金額	18,000	36,300	35,700	33,600	27,300	21,300
配偶者分娩費	件数	62	－	－	－	－	－
	金額	14,880	－	－	－	－	－
配偶者育児手当金	件数	62	－	－	－	－	－
	金額	124	－	－	－	－	－
世帯合算高額療養費	**件数**	**69**	**70**	**67**	**60**	**65**	**49**
	金額	**5,721**	**5,718**	**6,030**	**5,149**	**5,966**	**4,119**

（注）１　老人保健による給付分を除く。
　　２　「入院時食事療養費（標準負担額差額支給除く）」の件数及び日数は診療費の再掲であり、件数の合計には含まれていない。
資料：社会保険庁「事業年報」

第64表　政府管掌健康保険診療費決定状況

（ｉ）　一般被保険者関係

（単位　金額：千円）

区分		平成6年度(1994)	7(1995)	8(1996)	9(1997)	10(1998)	11(1999)
被保険者分	**件数**	**138,053,584**	**138,410,340**	**143,040,490**	**139,548,275**	**135,685,841**	**132,054,558**
	日数	**347,815,649**	**344,074,886**	**346,969,346**	**329,176,706**	**310,784,915**	**297,036,429**
	金額	**2,405,812,283**	**2,428,442,279**	**2,516,151,666**	**2,263,192,006**	**2,021,371,004**	**1,954,622,287**
一般診療	件数	112,653,001	112,621,056	116,039,819	112,763,625	109,897,594	106,882,395
	日数	277,530,115	272,917,783	273,749,815	257,549,665	242,391,186	230,752,912
	金額	2,029,099,883	2,045,319,269	2,101,755,365	1,884,667,280	1,680,887,502	1,625,142,451
入院	件数	2,457,420	2,432,816	2,418,197	2,338,373	2,215,924	2,101,312
	日数	35,840,689	35,197,946	34,322,377	32,500,532	29,852,407	27,837,955
	金額	736,886,380	734,263,686	761,377,618	710,311,247	649,794,370	629,564,946
入院外	件数	110,195,581	110,188,240	113,621,622	110,425,252	107,681,670	104,781,083
	日数	241,689,426	237,719,837	239,427,438	225,049,133	212,538,779	202,914,957
	金額	1,292,213,503	1,311,055,583	1,340,377,747	1,174,356,033	1,031,093,132	995,577,505
歯科診療	件数	25,400,583	25,789,284	27,000,671	26,784,650	25,788,247	25,172,163
	日数	70,285,534	71,157,103	73,219,531	71,627,041	68,393,729	66,283,517
	金額	376,712,399	383,123,010	414,396,301	378,524,726	340,483,502	329,479,835
被扶養者分	**件数**	**114,908,109**	**113,541,344**	**114,969,472**	**112,945,533**	**113,884,653**	**111,727,571**
	日数	**271,395,603**	**265,971,484**	**264,643,483**	**256,179,957**	**254,274,578**	**245,688,001**
	金額	**1,369,834,949**	**1,367,602,980**	**1,427,209,566**	**1,404,354,931**	**1,401,011,714**	**1,373,845,039**
一般診療	件数	94,953,558	93,803,332	95,191,416	93,611,937	94,698,539	92,941,154
	日数	222,457,548	217,682,128	216,910,235	209,944,586	208,655,473	201,298,608
	金額	1,198,779,476	1,197,833,099	1,251,205,517	1,232,245,560	1,229,320,173	1,206,100,232
入院	件数	2,318,384	2,307,702	2,302,873	2,269,943	2,256,359	2,176,749
	日数	32,796,160	32,367,768	31,801,798	30,842,196	29,820,572	28,469,579
	金額	513,545,085	504,403,263	527,406,873	532,017,794	537,056,644	528,259,633
入院外	件数	92,635,174	91,495,630	92,888,543	91,341,994	92,442,180	90,764,405
	日数	189,661,388	185,314,360	185,108,437	179,102,390	178,834,901	172,829,029
	金額	685,234,391	693,429,836	723,798,644	700,227,766	692,263,529	677,840,599
歯科診療	件数	19,954,551	19,738,012	19,778,056	19,333,596	19,186,114	18,786,417
	日数	48,938,055	48,289,356	47,733,248	46,235,371	45,619,105	44,389,393
	金額	171,055,474	169,769,882	176,004,050	172,109,371	171,691,540	167,744,807

（注）　老人保健による給付分を除く。

（ii）　法第69条の7被保険者関係

（単位　金額：千円）

区分	平成6年度(1994)	7(1995)	8(1996)	9(1997)	10(1998)	11(1999)
被保険者分件数	**569,757**	**498,611**	**449,365**	**374,595**	**312,622**	**270,196**
日数	**1,859,235**	**1,623,958**	**1,460,444**	**1,191,092**	**978,905**	**821,305**
金額	**11,216,665**	**9,984,508**	**9,109,104**	**6,911,832**	**5,401,926**	**4,626,780**
一般診療件数	499,971	435,853	392,056	325,535	271,584	232,773
日数	1,645,826	1,431,945	1,286,208	1,046,111	858,913	711,567
金額	10,005,936	8,883,905	8,084,439	6,112,411	4,781,813	4,062,818
入院件数	11,595	10,331	9,527	7,756	6,496	5,143
日数	208,475	185,452	169,385	135,887	113,125	86,362
金額	3,622,853	3,211,237	3,040,458	2,326,738	1,885,063	1,603,949
入院外件数	488,376	425,522	382,529	317,779	265,088	227,630
日数	1,437,351	1,246,493	1,116,823	910,224	745,788	625,205
金額	6,383,083	5,672,668	5,043,981	3,785,673	2,896,750	2,458,869
歯科診療件数	69,786	62,758	57,309	49,060	41,038	37,423
日数	213,409	192,013	174,236	144,981	119,992	109,738
金額	1,210,728	1,100,603	1,024,665	797,422	620,114	563,962
被扶養者分件数	**135,186**	**121,305**	**107,992**	**94,824**	**85,514**	**75,893**
日数	**429,501**	**385,909**	**333,812**	**282,776**	**249,947**	**214,547**
金額	**2,542,347**	**2,336,311**	**2,063,697**	**1,794,936**	**1,561,510**	**1,333,622**
一般診療件数	115,535	103,412	91,587	80,385	72,443	64,286
日数	372,907	333,771	287,170	242,041	213,361	181,947
金額	2,320,967	2,128,225	1,874,965	1,625,379	1,413,008	1,199,370
入院件数	4,691	4,241	3,608	3,014	2,585	2,081
日数	93,843	87,775	73,145	58,452	47,850	36,264
金額	1,198,663	1,096,687	968,453	854,785	732,479	571,452
入院外件数	110,844	99,171	87,979	77,371	69,858	62,205
日数	279,064	245,996	214,025	183,589	165,511	145,683
金額	1,122,304	1,031,538	906,512	770,594	680,529	627,918
歯科診療件数	19,651	17,893	16,405	14,439	13,071	11,607
日数	56,594	52,138	46,642	40,735	36,586	32,600
金額	221,379	208,086	188,732	169,558	148,501	134,251

（注）　老人保健による給付分を除く。
資料：社会保険庁「事業年報」

第65表　政府管掌健康保険給付諸率

（i）　一般被保険者関係

区分	平成6年度(1994)	7(1995)	8(1996)	9(1997)	10(1998)	11(1999)
《被保険者分》						
診療費 1,000人当り件数	7,152	7,089	7,236	7,028	6,923	6,832
1人当り診療費	124,632	124,371	127,285	113,982	103,140	101,121
1件当り日数	2.5	2.5	2.4	2.4	2.3	2.3
1件当り金額	17,427	17,545	17,590	16,218	14,897	14,802
一般診療 1,000人当り件数	5,836	5,768	5,870	5,679	5,607	5,530
1人当り診療費	105,117	104,750	106,322	94,919	85,767	84,075
1件当り日数	2.5	2.4	2.4	2.3	2.2	2.2
1件当り金額	18,012	18,161	18,112	16,713	15,295	15,205
入院 1,000人当り件数	127	125	122	118	113	109
1人当り診療費	38,174	37,605	38,516	35,774	33,156	32,570
1件当り日数	14.6	14.5	14.2	13.9	13.5	13.3
1件当り金額	299,862	301,816	314,853	303,763	293,239	299,606
入院外 1,000人当り件数	5,709	5,643	5,748	5,561	5,494	5,421
1人当り診療費	66,943	67,145	67,806	59,145	52,611	51,505
1件当り日数	2.2	2.2	2.1	2.0	2.0	1.9
1件当り金額	11,727	11,898	11,797	10,635	9,575	9,502
歯科診療 1,000人当り件数	1,316	1,321	1,366	1,349	1,316	1,302
1人当り診療費	19,515	19,621	20,963	19,064	17,373	17,045
1件当り日数	2.8	2.8	2.7	2.7	2.7	2.6
1件当り金額	14,831	14,856	15,348	14,132	13,203	13,089
分娩費 1,000人当り日数	8.4	3.4	0.7	0.2	0.0	—
1日当り金額	3,753	3,721	3,795	3,802	3,107	—
傷病手当金 1,000人当り件数	63	62	60	57	57	54
1人当り日数	2.0	1.9	1.9	1.8	1.8	1.7
1件当り金額	148,091	157,331	160,020	162,327	164,267	166,096
埋葬料 1,000人当り件数	2	2	2	2	2	2
分娩費 1,000人当り件数	4	0	0	—	△ 0	—
出産手当金 1,000人当り件数	6	6	6	6	6	6
1件当り金額	304,396	317,469	324,888	334,011	342,854	349,070
《被扶養者分》						
診療費 1,000人当り件数	6,902	6,893	6,969	6,873	7,033	6,940
1人当り診療費	82,288	83,026	86,510	85,458	86,520	85,331
1件当り日数	2.4	2.3	2.3	2.3	2.2	2.2
1件当り金額	11,921	12,045	12,414	12,434	12,302	12,296
一般診療 1,000人当り件数	5,704	5,695	5,770	5,696	5,848	5,772
1人当り診療費	72,013	72,720	75,842	74,985	75,917	74,913
1件当り日数	2.3	2.3	2.3	2.3	2.2	2.2
1件当り金額	12,625	12,770	13,144	13,163	12,981	12,977
入院 1,000人当り件数	139	140	140	138	139	135
1人当り診療費	30,849	30,622	31,969	32,374	33,166	32,811
1件当り日数	14.2	14.0	13.8	13.6	13.2	13.1
1件当り金額	221,510	218,574	229,021	234,375	238,019	242,683
入院外 1,000人当り件数	5,565	5,555	5,630	5,558	5,709	5,637
1人当り診療費	41,163	42,098	43,873	42,610	42,751	42,102
1件当り日数	2.1	2.0	2.0	2.0	1.9	1.9
1件当り金額	7,397	7,579	7,792	7,666	7,489	7,468
歯科診療 1,000人当り件数	1,199	1,198	1,199	1,176	1,185	1,167
1人当り診療費	10,276	10,307	10,669	10,473	10,603	10,419
1件当り日数	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4
1件当り金額	8,572	8,601	8,899	8,902	8,949	8,929
分娩費 1,000人当り日数	11.8	4.9	1.0	0.2	0.0	—
1日当り金額	3,260	3,288	3,244	3,320	3,216	—
家族埋葬料 1,000人当り件数	6	5	5	6	5	5
配偶者分娩費 1,000人当り件数	10	0	0	△ 0	—	△ 0

（注）1　「1人当り診療費」及び「1人当り日数」は、年度平均被保険者1人当りの診療費及び日数であり、「1,000人当り件数」及び「1,000人当り日数」は、年度平均1,000人当り件数及び日数である。
2　「診療費」は、老人保健対象者を含まない数値で割って計算しているが、その外の給付については老人保健対象者を含む数値で割って計算している。
3　平成10年度の平均被保険者数：19,598,291人（老人保健対象者除く）、20,022,147人（老人保健対象者含む）
平成10年度の平均被扶養者数：16,192,876人（老人保健対象者除く）、17,877,423人（老人保健対象者含む）
4　平成11年度の平均被保険者数：19,329,633人（老人保健対象者除く）、19,765,116人（老人保健対象者含む）
平成11年度の平均被扶養者数：16,100,134人（老人保健対象者除く）、17,769,796人（老人保健対象者含む）
資料：社会保険庁「事業年報」

（ii）　法第69条の7被保険者関係

区　分		平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
《被保険者分》							
診療費	1,000人当り件数	9,589	9,307	9,315	8,829	8,038	7,849
	1人当り診療費	188,779	186,365	188,821	162,900	138,885	134,402
	1件当り日数	3.3	3.3	3.3	3.2	3.1	3.0
	1件当り金額	19,687	20,025	20,271	18,451	17,279	17,124
一般診療	1,000人当り件数	8,414	8,136	8,127	7,672	6,982	6,761
	1人当り診療費	168,402	165,822	167,581	144,106	122,941	118,020
	1件当り日数	3.3	3.3	3.3	3.2	3.2	3.1
	1件当り金額	20,013	20,383	20,621	18,777	17,607	17,454
入院	1,000人当り件数	195	193	197	183	167	149
	1人当り診療費	60,973	59,939	63,025	54,884	48,465	46,593
	1件当り日数	18.0	18.0	17.8	17.5	17.4	16.8
	1件当り金額	312,450	310,835	319,141	300,250	290,188	311,870
入院外	1,000人当り件数	8,219	7,943	7,929	7,489	6,815	6,612
	1人当り診療費	107,429	105,883	104,556	89,222	74,476	71,427
	1件当り日数	2.9	2.9	2.9	2.9	2.8	2.8
	1件当り金額	13,070	13,331	13,186	11,913	10,928	10,802
歯科診療	1,000人当り件数	1,175	1,171	1,188	1,156	1,055	1,087
	1人当り診療費	20,377	20,543	21,240	18,794	15,943	16,382
	1件当り日数	3.1	3.1	3.0	3.0	2.9	2.9
	1件当り金額	17,349	17,537	17,880	16,254	15,111	15,070
看護費	1,000人当り日数	31.6	12.3	2.4	0.1	—	—
	1日当り金額	3,814	3,927	3,802	3,515	—	—
傷病手当金	1,000人当り件数	185	179	209	189	200	172
	1人当り日数	5.7	5.4	6.3	5.6	5.9	5.0
	1件当り金額	136,979	144,289	140,301	148,964	155,154	147,873
埋葬料（費）	1,000人当り件数	3	3	3	2	3	3
分娩費	1,000人当り件数	0	—	—	—	—	·
出産手当金	1,000人当り件数	0.5	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1
	1件当り金額	266,431	261,156	238,121	259,555	322,095	339,688
《被扶養者分》							
診療費	1,000人当り件数	4,752	4,648	4,581	4,419	4,445	4,570
	1人当り診療費	89,368	89,528	87,538	83,649	81,160	80,300
	1件当り日数	3.2	3.2	3.1	3.0	2.9	2.8
	1件当り金額	18,806	19,260	19,110	18,929	18,260	17,572
一般診療	1,000人当り件数	4,061	3,963	3,885	3,746	3,765	3,870
	1人当り診療費	81,586	81,554	79,532	75,747	73,442	72,216
	1件当り日数	3.2	3.2	3.1	3.0	2.9	2.8
	1件当り金額	20,089	20,580	20,472	20,220	19,505	18,657
入院	1,000人当り件数	165	163	153	140	134	125
	1人当り診療費	42,135	42,025	41,080	39,835	38,071	34,408
	1件当り日数	20.0	20.7	20.3	19.4	18.5	17.4
	1件当り金額	255,524	258,591	268,418	283,605	283,357	274,605
入院外	1,000人当り件数	3,896	3,800	3,732	3,606	3,631	3,745
	1人当り診療費	39,451	39,529	38,452	35,912	35,371	37,808
	1件当り日数	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.3
	1件当り金額	10,125	10,402	10,304	9,960	9,742	10,094
歯科診療	1,000人当り件数	691	686	696	673	679	699
	1人当り診療費	7,782	7,974	8,006	7,902	7,718	8,084
	1件当り日数	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.8
	1件当り金額	11,266	11,629	11,505	11,743	11,361	11,566
看護費	1,000人当り日数	8.1	0.2	—	—	—	—
	1日当り金額	3,440	3,882	—	—	—	—
家族埋葬料	1,000人当り件数	8	7	8	7	7	7
配偶者分娩費	1,000人当り件数	2	—	—	—	—	·

（注）1　「1人当り診療費」及び「1人当り日数」は、年度平均被保険者1人当りの診療費及び日数であり、「1,000人当り件数」及び「1,000人当り日数」は、年度平均1,000人当り件数及び日数である。
2　「診療費」は、老人保健対象者を含まない数値で割って計算しているが、その外の給付については老人保健対象者を含む数値で割って計算している。
3　平成10年度の平均被保険者数：38,895人（老人保健対象者除く）、40,406人（老人保健対象者含む）
平成10年度の平均被扶養者数：19,240人（老人保健対象者除く）、21,661人（老人保健対象者含む）
4　平成11年度の平均被保険者数：34,425人（老人保健対象者除く）、35,854人（老人保健対象者含む）
平成11年度の平均被扶養者数：16,608人（老人保健対象者除く）、18,797人（老人保健対象者含む）
資料：社会保険庁「事業年報」

第66表　政府管掌健康保険収支状況

（単位　億円）

区　分	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
収入	**63,339**	**66,082**	**67,509**	**69,257**	**69,805**	**69,091**
保険料収入	55,364	56,920	57,997	59,969	60,524	59,294
国庫負担金	7,260	8,809	9,227	9,028	8,980	9,597
その他	715	353	285	260	301	200
支出	**66,148**	**68,865**	**71,702**	**70,207**	**69,771**	**72,254**
保険給付費	44,742	46,429	47,712	45,755	43,187	42,584
医療給付費	40,142	41,591	42,818	40,786	37,892	37,432
現金給付費	4,600	4,838	4,894	4,969	5,295	5,152
老人保健拠出金	16,118	17,057	18,566	18,897	20,769	23,372
退職者給付拠出金	3,762	3,802	3,816	3,948	4,215	4,754
業務勘定へ繰入	1,499	1,545	1,575	1,572	1,562	1,506
その他の支出	27	32	33	35	38	38
収支差引残	**△ 2,809**	**△ 2,783**	**△ 4,193**	**△ 950**	**34**	**△ 3,163**
国庫補助繰延べ返済額	**—**	**—**	**1,543**	**1,413**	**—**	**4,183**
事業運営安定資金残高	**11,366**	**8,914**	**6,260**	**6,857**	**6,932**	**8,039**

（注）1　単年度における実質的な財政状況である。
2　昭和60年度から平成6年度までの間に計7回、総額7,139億円の国庫補助額の特別減額（繰延べ）が行われている。
3　平成4年度より「積立金」は、「事業運営安定資金」になった。
資料：社会保険庁「事業年報」

②　組合管掌健康保険

第67表　組合管掌健康保険適用状況

年度末現在

区　分	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
組合数	**1,815**	**1,819**	**1,815**	**1,813**	**1,794**	**1,780**
被保険者数	**15,462,931**	**15,392,922**	**15,373,355**	**15,810,062**	**15,650,147**	**15,394,378**
男	11,126,950	11,103,602	11,105,180	11,519,480	11,426,987	11,264,607
女	4,335,981	4,289,320	4,268,175	4,290,582	4,223,160	4,129,771
被扶養者数	**17,012,415**	**16,700,038**	**16,605,515**	**17,274,766**	**16,928,252**	**16,721,062**
（被保険者1人当り被扶養者数）	1.100	1.085	1.080	1.093	1.082	1.086
平均標準報酬月額	**348,685**	**355,308**	**361,679**	**369,066**	**369,053**	**367,527**
男	395,800	403,247	409,749	417,411	416,457	413,345
女	227,779	231,221	234,784	239,267	240,788	242,552

資料：厚生労働省保険局「健康保険組合事業年報」

第 68 表　組合管掌健康保険被保険者数（標準報酬等級別）

平成11年3月末現在

標準報酬		被保険者数		
等級	月額	計	男	女
	（千円）			
総数		**15,525,504**	**11,318,488**	**4,207,016**
第 1 級	92	42,849	11,081	31,768
2	98	24,689	7,412	17,277
3	104	27,929	4,283	23,646
4	110	54,171	9,836	44,335
5	118	86,883	10,991	75,892
6	126	103,856	9,391	94,465
7	134	122,892	13,074	109,818
8	142	130,811	14,522	116,289
9	150	175,642	28,973	146,669
10	160	226,886	45,080	181,806
11	170	265,986	60,792	205,194
12	180	310,382	80,340	230,042
13	190	350,046	102,067	247,979
14	200	616,092	228,892	387,200
15	220	867,090	397,243	469,847
16	240	854,590	476,234	378,356
17	260	838,397	541,493	296,904
18	280	795,871	569,736	226,135
19	300	780,475	602,991	177,484
20	320	735,899	600,140	135,759
21	340	722,366	614,327	108,039
22	360	706,614	619,347	87,267
23	380	832,667	746,937	85,730
24	410	930,287	846,928	83,359
25	440	828,435	764,664	63,771
26	470	724,474	677,047	47,427
27	500	630,994	594,271	36,723
28	530	519,331	495,017	24,314
29	560	424,080	406,674	17,406
30	590	344,882	331,926	12,956
31	620	274,802	266,297	8,505
32	650	218,611	212,435	6,176
33	680	173,716	169,295	4,421
34	710	161,386	156,690	4,696
35	750	133,627	130,049	3,578
36	790	100,170	97,031	3,139
37	830	79,700	77,398	2,302
38	880	61,519	59,676	1,843
39	930	41,878	40,603	1,275
40	980	204,529	197,305	7,224

（注）特例退職被保険者分を除く。

平成12年3月末現在

標準報酬		被保険者数		
等級	月額	計	男	女
	（千円）			
総数		**15,258,386**	**11,144,430**	**4,113,956**
第 1 級	92	39,439	10,028	29,411
2	98	26,029	7,694	18,335
3	104	27,664	4,605	23,059
4	110	55,051	9,665	45,386
5	118	86,386	11,468	74,918
6	126	106,191	11,593	94,598
7	134	123,498	14,335	109,163
8	142	129,825	15,961	113,864
9	150	172,831	29,746	143,085
10	160	214,929	42,998	171,931
11	170	247,890	57,567	190,323
12	180	288,454	76,784	211,670
13	190	326,052	97,954	228,098
14	200	581,353	219,116	362,237
15	220	837,439	386,935	450,504
16	240	844,450	471,128	373,322
17	260	833,693	537,555	296,138
18	280	795,604	565,556	230,048
19	300	780,542	599,391	181,151
20	320	736,819	596,864	139,955
21	340	824,392	613,442	110,950
22	360	708,117	618,623	89,494
23	380	829,389	741,514	87,875
24	410	923,117	838,595	84,522
25	440	814,846	749,730	65,116
26	470	708,826	660,131	48,695
27	500	617,858	579,299	38,559
28	530	510,713	484,860	25,853
29	560	413,405	395,260	18,145
30	590	337,257	323,756	13,501
31	620	267,975	259,103	8,872
32	650	214,651	208,210	6,441
33	680	171,293	166,535	4,758
34	710	157,866	153,140	4,726
35	750	130,125	126,544	3,581
36	790	97,595	94,416	3,179
37	830	77,161	74,920	2,241
38	880	59,898	58,084	1,814
39	930	41,648	40,386	1,262
40	980	198,115	190,939	7,176

（注）特例退職被保険者分を除く。

資料：厚生労働省保険局「健康保険組合事業年報」

第 69 表　組合管掌健康保険適用状況（業態別）

平成11年3月末現在

区分	組合数	被保険者数(人)			平均標準報酬月額(円)		
		計	男	女	平均	男	女
総数	**1,794**	**15,650,147**	**11,426,987**	**4,223,160**	**369,053**	**416,477**	**240,734**
化学工業	166	897,132	715,690	181,442	395,857	436,804	234,344
窯業並びに土石業	30	94,249	77,788	16,461	384,956	417,072	233,192
紡織工業	39	92,542	53,310	39,232	290,915	364,179	191,360
機械器具工業	392	3,463,218	2,870,217	593,001	380,428	411,892	228,138
その他の工業	99	499,209	367,712	131,497	354,447	405,409	211,938
金属鉱業	4	36,313	30,245	6,068	373,296	407,449	203,066
運送の事業	114	1,067,019	908,221	158,798	382,553	408,061	236,661
物品販売事業	170	1,027,842	611,733	416,109	325,122	402,832	210,879
金融保険の事業	202	1,410,805	688,664	722,141	369,692	500,580	244,872
その他の事業	185	1,273,301	1,009,043	264,258	424,965	464,360	274,540
法人又は団体の事務所	81	597,183	366,075	231,108	433,231	493,773	337,333
石炭鉱業	2	4,811	4,261	550	360,725	382,321	193,415
小計	1,484	10,463,624	7,702,959	2,760,665	381,496	431,108	243,069
総合組合	310	5,186,523	3,724,028	1,462,495	343,949	386,215	236,326

平成12年3月末現在

区分	組合数	被保険者数(人)			平均標準報酬月額(円)		
		計	男	女	平均	男	女
総数	**1,780**	**15,394,378**	**11,264,607**	**4,129,771**	**369,209**	**415,399**	**243,219**
化学工業	165	874,589	700,545	174,044	397,108	436,429	238,838
窯業並びに土石業	28	89,279	73,859	15,420	385,529	416,311	238,087
紡織工業	39	86,022	50,210	35,812	293,584	364,836	193,685
機械器具工業	385	3,402,656	2,831,551	571,105	380,526	410,212	233,343
その他の工業	98	487,243	359,356	127,887	356,369	407,126	213,744
金属鉱業	4	34,855	29,238	5,617	369,819	401,596	204,406
運送の事業	114	1,043,216	887,913	155,303	378,802	403,597	237,044
物品販売事業	169	1,004,771	600,123	404,648	322,885	398,394	210,900
金融保険の事業	200	1,361,655	667,933	693,722	370,260	501,757	243,650
その他の事業	185	1,270,471	1,006,123	264,348	426,928	466,118	277,771
法人又は団体の事務所	80	590,449	359,332	231,117	438,023	500,202	341,350
石炭鉱業	3	4,701	4,184	517	336,546	354,370	192,298
小計	1,470	10,249,907	7,570,367	2,679,540	381,924	430,252	245,386
総合組合	310	5,144,471	3,694,240	1,450,231	343,876	384,962	239,217

資料：健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

第 70 表　組合管掌健康保険平均保険料率

年度末現在

区分	保険料率 (‰)			負担割合 (%)		
	計	被保険者	事業主	計	被保険者	事業主
平成6年度	83.37	36.28	47.09	100	44	56
7	83.92	36.57	47.36	100	44	56
8	84.56	36.87	47.69	100	44	56
9	84.88	37.06	47.82	100	44	56
10	85.12	37.22	47.90	100	44	56
11	85.14	37.27	47.87	100	44	56

資料：健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

第 71 表　組合管掌健康保険給付決定状況

（ｉ）法定給付

（単位　金額：千円）

区分		平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
合計	**件数**	**242,637,925**	**242,482,130**	**249,984,917**	**258,571,387**	**265,792,833**	**266,535,432**
	金額	**3,085,223,665**	**3,132,248,692**	**3,266,121,938**	**3,215,591,920**	**3,119,315,568**	**3,094,188,039**
被保険者分	**件数**	**114,898,247**	**114,830,268**	**119,213,565**	**121,877,498**	**123,371,338**	**123,710,271**
	金額	**1,772,992,385**	**1,799,075,913**	**1,871,785,379**	**1,782,041,043**	**1,665,335,578**	**1,652,955,979**
診療費	件数	97,570,684	96,332,301	98,750,762	99,072,253	97,813,805	96,264,292
	日数	221,141,299	216,708,549	217,334,471	213,271,120	205,337,135	199,399,479
	金額	1,512,458,021	1,509,659,934	1,569,855,900	1,470,891,156	1,338,177,221	1,314,096,042
薬剤支給	件数	13,350,854	14,527,520	16,359,967	18,404,951	21,010,430	23,125,767
	処方箋枚数	20,446,504	22,029,194	24,515,967	27,107,762	30,444,571	33,313,654
	金額	81,309,230	92,316,318	101,454,429	101,554,847	102,547,442	118,806,380
入院時食事療養費	件数	617,110	1,368,127	1,278,108	1,285,284	1,244,459	1,204,531
（差額支給分除く）	日数	7,572,284	16,584,908	15,142,179	14,927,655	14,070,049	13,341,459
	金額	11,254,731	25,290,922	22,413,639	21,190,053	19,950,853	19,020,647
訪問看護療養費	件数	284	1,689	3,050	4,969	5,497	6,474
	日数	1,352	9,738	20,704	27,405	34,701	41,019
	金額	10,235	68,053	139,380	205,035	245,308	302,534
入院時食事療養費	件数	111	448	227	224	166	79
（差額支給分）	日数	2,735	15,264	9,796	6,772	3,951	2,268
	金額	464	3,857	2,206	2,110	709	380
療養費	件数	3,090,521	3,172,293	3,290,462	3,495,823	3,449,641	3,252,241
	金額	20,834,524	21,277,998	22,224,578	22,555,205	19,529,472	19,032,026
高額療養費	件数	173,552	170,080	180,490	280,912	476,751	473,392
	金額	8,710,657	9,053,658	9,803,288	18,886,245	37,356,045	37,745,736
看護費	件数	4,641	1,984	274	49	3	3
	日数	96,923	36,181	5,547	807	45	65
	金額	361,647	135,192	21,456	2,948	149	403
移送費	件数	485	410	353	308	310	294
	金額	24,968	28,914	23,999	26,675	24,665	23,667
傷病手当金	件数	448,026	424,040	416,047	408,222	400,465	377,117
	日数	13,285,215	12,626,619	12,577,681	12,285,886	11,890,278	11,495,592
	金額	75,034,032	74,991,785	75,680,464	75,181,667	74,163,737	71,499,926

埋葬料	件数	23,535	23,253	23,278	23,248	23,645	23,191
	金額	9,131,943	9,163,057	9,237,586	9,353,638	9,549,429	9,293,728
出産育児一時金	件数	57,770	89,234	91,878	93,432	94,879	94,249
	金額	13,294,591	26,708,750	27,554,042	28,030,007	28,463,954	28,274,890
分娩費	件数	44,450	・	・	・	・	・
	金額	10,700,442	・	・	・	・	・
出産手当金	件数	89,597	87,016	96,777	93,107	95,746	93,172
	日数	8,804,181	8,550,639	9,510,246	9,154,418	9,412,317	9,163,248
	金額	29,779,424	30,377,475	33,374,412	34,161,457	35,326,594	34,859,620
育児手当金	件数	43,737	・	・	・	・	・
	金額	87,476	・	・	・	・	・
被扶養者分	**件数**	**127,713,445**	**127,626,584**	**130,744,969**	**136,661,176**	**142,376,857**	**142,781,325**
	金額	**1,310,077,274**	**1,331,111,662**	**1,391,967,675**	**1,430,513,872**	**1,449,439,169**	**1,436,573,240**
診療費	件数	107,633,515	106,211,813	107,118,825	109,641,499	111,144,557	109,201,630
	日数	238,834,882	233,482,117	231,845,446	233,721,901	233,558,121	225,933,826
	金額	1,108,614,486	1,099,703,805	1,151,643,088	1,176,075,828	1,182,847,928	1,159,824,541
薬剤支給	件数	16,574,079	18,065,467	20,185,837	23,559,032	27,578,332	30,111,842
	処方箋枚数	26,817,398	28,986,945	32,078,153	37,717,101	43,254,110	46,673,519
	金額	61,774,838	69,798,679	78,299,059	88,565,351	100,351,941	114,144,212
入院時食事療養費	件数	728,175	1,599,673	1,508,639	1,542,083	1,542,118	1,479,145
(差額支給分除く)	日数	8,665,187	18,730,544	17,382,955	17,507,597	17,129,080	16,283,991
	金額	12,651,307	27,857,509	24,917,237	24,006,871	23,516,300	22,475,767
訪問看護療養費	件数	670	3,708	7,244	11,494	16,391	20,570
	日数	3,946	19,990	41,096	65,804	96,603	119,807
	金額	18,287	145,159	251,384	421,036	606,842	781,002
入院時食事療養費	件数	46	240	292	160	88	81
(差額支給分)	日数	1,087	6,047	3,544	19,250	2,364	1,930
	金額	231	1,983	1,642	1,631	521	534
第二家族療養費	件数	2,564,656	2,622,260	2,694,759	2,691,483	2,861,205	2,680,959
	金額	14,663,342	15,061,959	15,288,870	17,456,487	16,029,872	15,842,737
高額療養費	件数	372,154	353,070	367,059	382,826	395,216	398,270
	金額	20,785,119	20,080,432	21,284,803	22,466,632	23,291,759	23,698,557
看護費	件数	5,582	2,461	493	95	12	4
	日数	132,487	52,399	12,268	2,327	224	12
	金額	437,449	175,386	40,057	7,690	607	77
移送費	件数	329	316	317	237	306	261
	金額	13,228	15,484	14,987	13,677	13,141	16,561
家族埋葬料	件数	57,502	58,719	53,945	54,024	57,230	52,617
	金額	5,750,210	5,871,710	5,394,680	5,426,486	5,724,040	5,261,952
配偶者出産育児一時金	件数	186,880	308,530	316,198	320,326	323,520	315,091
	金額	46,682,406	92,399,556	94,831,868	96,072,183	97,056,218	94,527,300
配偶者分娩費	件数	159,894	・	・	・	・	・
	金額	38,370,111	・	・	・	・	・
配偶者育児手当金	件数	158,138	・	・	・	・	・
	金額	316,260	・	・	・	・	・
世帯合算	**件数**	**26,233**	**25,278**	**26,383**	**32,713**	**44,638**	**43,836**
高額療養費金	**額**	**2,154,006**	**2,061,117**	**2,368,884**	**3,037,005**	**4,540,821**	**4,658,820**

(注) 1　老人保健による給付分を除く。
2　「入院時食事療養費(差額支給分除く)」の件数は診療費の再掲であり、件数の合件には含まれていない。
3　平成7年度の「(配偶者)出産育児一時金」は、平成6年10月前の出産に係る「(配偶者)分娩費・育児手当金」を含む。

(ii)　附加給付

(単位　金額：千円)

区分		平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
附加給付	**件数**	**22,070,100**	**19,614,968**	**16,122,051**	**10,701,198**	**7,392,596**	**5,277,946**
	金額	**139,190,559**	**129,574,585**	**119,498,992**	**104,576,467**	**95,450,265**	**81,933,327**
被保険者分	**件数**	**4,854,516**	**4,357,737**	**3,546,090**	**3,185,827**	**3,319,268**	**2,464,337**
	金額	**49,356,456**	**46,573,789**	**44,978,481**	**48,735,191**	**53,399,197**	**47,461,476**
一部負担還元金	件数	4,550,002	4,097,457	3,294,748	2,939,657	3,078,808	2,235,121
	金額	29,601,901	27,664,118	26,461,016	29,276,179	34,019,701	28,570,446
傷病手当に関するもの	件数	202,836	188,775	182,014	175,990	172,115	161,468
	金額	13,296,284	12,830,987	12,556,811	13,384,306	13,383,403	13,064,514
その他	件数	101,678	71,505	69,328	70,180	68,345	67,748
	金額	6,458,271	6,078,684	5,960,654	6,074,706	5,996,093	5,826,516
被扶養者分	**件数**	**17,190,863**	**15,235,991**	**12,554,738**	**7,489,205**	**4,040,851**	**2,783,683**
	金額	**88,892,231**	**82,136,870**	**73,635,076**	**54,940,001**	**41,076,151**	**33,660,236**
家族療養附加金	件数	16,822,619	15,012,454	12,344,468	7,283,283	3,833,838	2,586,739
	金額	81,548,260	75,481,858	67,317,547	48,638,851	34,608,670	27,411,506
その他	件数	368,244	223,537	210,270	205,922	207,013	196,944
	金額	7,343,971	6,655,012	6,317,529	6,301,150	6,467,481	6,248,730
合算高額療養附加金	**件数**	**24,721**	**21,240**	**21,223**	**26,166**	**32,477**	**29,926**
	金額	**941,872**	**863,926**	**885,435**	**901,275**	**974,917**	**811,615**

(iii)　法定給付・附加給付合計

(単位　金額：千円)

区分		平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
合計	**件数**	**264,708,025**	**262,097,098**	**266,106,968**	**269,272,585**	**273,185,429**	**271,813,378**
	金額	**3,224,414,224**	**3,261,823,277**	**3,385,620,930**	**3,320,168,387**	**3,214,765,833**	**3,176,121,366**
被保険者分	件数	119,752,763	119,188,005	122,759,655	125,063,325	126,690,606	126,174,608
	金額	1,822,348,841	1,845,649,702	1,916,763,860	1,830,776,234	1,718,734,775	1,700,417,455
被扶養者分	件数	144,904,308	142,862,575	143,299,707	144,150,381	146,417,708	145,565,008
	金額	1,398,969,505	1,413,248,532	1,465,602,751	1,485,453,873	1,490,515,320	1,470,233,476

(注) 合計には世帯合算高額療養費及び合算高額療養附加金を含む。
資料：厚生労働省保険局「健康保険組合事業年報」

第 72 表　組合管掌健康保険診療費決定状況

（単位　金額：千円）

区　　分	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
被保険者分件数	**97,570,684**	**96,332,301**	**98,750,762**	**99,072,253**	**97,813,805**	**96,264,292**
日数	**221,141,299**	**216,708,549**	**217,334,471**	**213,271,120**	**205,337,135**	**199,399,479**
金額	**1,512,458,021**	**1,509,659,934**	**1,569,855,900**	**1,470,891,156**	**1,338,177,221**	**1,314,096,042**
一般診療件数	76,678,794	75,492,154	77,234,489	77,383,743	76,777,499	75,653,583
日数	166,236,207	161,980,515	161,850,343	157,999,126	152,020,831	147,467,844
金額	1,225,446,721	1,221,686,337	1,260,374,506	1,175,286,833	1,075,767,353	1,057,980,342
入院件数	1,429,873	1,402,410	1,382,176	1,381,262	1,342,626	1,303,130
日数	18,758,058	18,248,800	17,599,471	17,481,466	16,356,376	15,575,446
金額	426,801,848	421,335,053	434,662,393	420,672,661	393,452,437	387,085,153
入院外件数	75,248,921	74,089,744	75,852,313	76,002,481	75,434,873	74,350,453
日数	147,478,149	143,731,715	144,250,872	140,517,660	135,664,455	131,892,398
金額	798,644,873	800,351,284	825,712,113	754,614,172	682,314,916	670,895,189
歯科診療件数	20,891,890	20,840,147	21,516,273	21,688,510	21,036,306	20,610,709
日数	54,905,092	54,728,034	55,484,128	55,271,994	53,316,304	51,931,635
金額	287,011,300	287,973,597	309,481,394	295,604,323	262,409,868	256,115,700
被扶養者分件数	**107,633,515**	**106,211,813**	**107,118,825**	**109,641,499**	**111,144,557**	**109,201,630**
日数	**238,834,882**	**233,482,117**	**231,845,446**	**233,721,901**	**233,558,121**	**225,933,826**
金額	**1,108,614,486**	**1,099,703,805**	**1,151,643,088**	**1,176,075,828**	**1,182,847,928**	**1,159,824,541**
一般診療件数	87,347,398	86,178,099	87,124,002	89,291,617	90,982,119	89,482,445
日数	190,849,078	186,157,672	185,127,908	186,735,892	187,246,054	180,981,467
金額	944,967,255	937,652,433	982,807,516	1,004,714,606	1,012,389,074	993,562,147
入院件数	1,738,682	1,716,753	1,696,801	1,736,941	1,742,669	1,690,977
日数	21,263,549	20,856,835	20,222,248	20,695,704	19,979,154	19,101,846
金額	366,099,083	357,395,968	371,554,549	389,141,492	396,217,857	389,638,759
入院外件数	85,608,716	84,461,346	85,427,201	87,554,676	89,239,450	87,791,468
日数	169,585,529	165,300,837	164,905,660	166,040,188	167,266,900	161,879,621
金額	578,868,172	580,256,465	611,252,967	615,573,114	616,171,217	603,923,388
歯科診療件数	20,286,117	20,033,714	19,994,823	20,349,882	20,162,438	19,719,185
日数	47,985,804	47,324,445	46,717,538	46,986,009	46,312,067	44,952,359
金額	163,647,231	162,051,372	168,835,572	171,361,222	170,458,854	166,262,394

（注）老人保健による給付分を除く。
資料：厚生労働省保険局「健康保険組合事業年報」

第 73 表　組合管掌健康保険給付諸率

区　　分		平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
《被保険者分》							
診療費	1,000人当件数	6,262.22	6,212.44	6,386.36	6,219.68	6,179.70	6,184.87
	1人当金額	97,072	97,357	101,525	92,341	84,544	84,429
	1件当日数	2.27	2.25	2.20	2.15	2.10	2.07
	1件当金額	15,501	15,671	15,897	14,847	13,681	13,651
入院	1,000人当件数	91.77	90.44	89.39	86.71	84.82	83.72
	1人当金額	27,393	27,172	28,110	26,409	24,858	24,870
	1件当日数	13.12	13.01	12.73	12.66	12.18	11.95
	1件当金額	298,489	300,436	314,477	304,557	293,047	297,043
入院外	1,000人当件数	4,829.58	4,778.02	4,905.49	4,771.37	4,765.84	4,776.93
	1人当金額	51,258	51,614	53,400	47,374	43,107	43,104
	1件当日数	1.96	1.94	1.90	1.85	1.80	1.77
	1件当金額	10,613	10,802	10,886	9,929	9,045	9,023
歯科診療	1,000人当件数	1,340.87	1,343.97	1,391.49	1,361.59	1,329.04	1,324.21
	1人当金額	18,421	18,571	20,015	18,558	16,579	16,455
	1件当日数	2.63	2.63	2.58	2.55	2.53	2.52
	1件当金額	13,738	13,818	14,384	13,630	12,474	12,426
薬剤支給	1,000人当件数	856.88	936.88	1,058.02	1,155.45	1,327.40	1,485.80
	1人当金額	5,219	5,953	6,561	6,376	6,479	7,633
	1件当金額	6,090	6,355	6,201	5,518	4,881	5,137
入院時食事療養費	1,000人当件数	39.61	88.23	82.66	80.69	78.62	77.39
(差額支給分除く)	1人当金額	722	1,631	1,450	1,330	1,260	1,222
	1件当日数	12.27	12.12	11.85	11.61	11.31	11.08
	1件当金額	18,238	18,486	17,537	16,487	16,032	15,791
訪問看護療養費	1,000人当件数	0.02	0.11	0.20	0.31	0.35	0.42
	1人当金額	1	4	9	13	15	19
	1件当日数	4.76	5.77	6.79	5.52	6.31	6.34
	1件当金額	36,039	40,292	45,698	41,263	44,626	46,731
入院時食事療養費	1,000人当件数	0.01	0.03	0.01	0.01	0.01	0.01
(差額支給)	1人当金額	0	0	0	0	0	0
	1件当日数	24.64	34.07	43.15	30.23	23.80	28.71
	1件当金額	4,180	8,609	9,718	9,420	4,271	4,810
療養費	1,000人当件数	198.35	204.58	212.80	219.46	217.94	208.95
	1人当金額	1,337	1,372	1,437	1,416	1,234	1,223
	1件当金額	6,741	6,707	6,754	6,452	5,661	5,852
看護費	1,000人当日数	6.22	2.33	0.36	0.05	0.00	0.00
	1日当金額	3,731	3,737	3,868	3,653	3,311	6,200
移送費	1,000人当件数	0.03	0.03	0.02	0.02	0.02	0.02
傷病手当金	1,000人当件数	28.63	27.22	26.78	25.51	25.18	24.11
	1人当日数	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7
	1件当金額	167,477	176,851	181,904	184,169	185,194	189,596
埋葬料	1,000人当件数	1.50	1.49	1.50	1.45	1.49	1.48
分娩費	1,000人当件数	2.84	・	・	・	・	・
育児手当金	1,000人当件数	2.79	・	・	・	・	・
出産育児一時金	1,000人当件数	3.69	5.73	5.91	5.84	5.97	6.03
出産手当金	1,000人当件数	5.72	5.59	6.23	5.82	6.02	5.96
	1件当金額	332,371	349,102	344,859	366,905	368,962	374,143

《被扶養者分》							
診療費	1,000人当件数	6,717.94	6,681.39	6,838.97	6,719.59	6,888.40	6,887.68
	1人当金額	69,194	69,178	73,526	72,067	73,309	73,154
	1件当日数	2.22	2.20	2.16	2.13	2.10	2.07
	1件当金額	10,300	10,354	10,751	10,727	10,642	10,621
入院	1,000人当件数	108.52	107.99	108.33	106.44	108.01	106.66
	1人当金額	22,850	22,482	23,722	23,846	24,556	24,576
	1件当日数	12.23	12.15	11.92	11.92	11.46	11.30
	1件当金額	210,561	208,181	218,974	224,038	227,363	230,422
入院外	1,000人当件数	5,343.26	5,313.15	5,454.08	5,365.16	5,530.79	5,537.28
	1人当金額	36,130	36,502	39,025	37,721	38,188	38,091
	1件当日数	1.98	1.96	1.93	1.90	1.87	1.84
	1件当金額	6,762	6,870	7,155	7,031	6,905	6,879
歯科診療	1,000人当件数	1,266.16	1,260.25	1,276.56	1,247.00	1,249.61	1,243.75
	1人当金額	10,214	10,194	10,779	10,501	10,565	10,487
	1件当日数	2.37	2.36	2.34	2.31	2.30	2.28
	1件当金額	8,067	8,089	8,444	8,421	8,454	8,432
薬剤支給	1,000人当件数	1,034.47	1,136.43	1,288.76	1,443.65	1,709.22	1,899.25
	1人当金額	3,856	4,391	4,999	5,427	6,220	7,199
	1件当金額	3,727	3,864	3,879	3,759	3,639	3,791
入院時食事療養費	1,000人当件数	45.45	100.63	96.32	94.50	95.58	93.29
（差額支給分除く）	1人当金額	790	1,752	1,591	1,471	1,457	1,418
	1件当日数	11.90	11.71	11.52	11.35	11.11	11.01
	1件当金額	17,374	17,415	16,516	15,568	15,249	15,195
訪問看護療養費	1,000人当件数	0.04	0.23	0.46	0.70	1.02	1.30
	1人当金額	1	9	16	26	38	49
	1件当日数	5.89	5.39	5.67	5.73	5.89	5.82
	1件当金額	27,294	39,148	34,702	36,631	37,023	37,968
入院時食事療養費	1,000人当件数	0.00	0.02	0.02	0.01	0.01	0.01
（差額支給）	1人当金額	0	0	0	0	0	0
	1件当日数	23.63	25.20	12.14	120.31	26.86	23.83
	1件当金額	5,022	8,263	5,623	10,194	5,920	6,593
第二家族療養費	1,000人当件数	160.07	164.96	172.05	164.93	177.33	169.10
	1人当金額	915	947	976	1,070	993	999
	1件当金額	5,717	5,744	5,674	6,486	5,602	5,909
看護費	1,000人当日数	8.27	3.30	0.78	0.14	0.01	0.00
	1日当金額	3,302	3,347	3,265	3,305	2,710	6,417
家族移送費	1,000人当件数	0.02	0.02	0.02	0.01	0.02	0.02
家族埋葬料	1,000人当件数	3.40	3.50	3.26	3.14	3.36	3.15
配偶者分娩費	1,000人当件数	9.45	・	・	・	・	・
配偶者育児手当金	1,000人当件数	9.35	・	・	・	・	・
配偶者出産育児一時金	1,000人当件数	11.05	18.38	19.13	18.59	19.01	18.86

（注）1　特定健康保険組合を含む。
2　「傷病手当金」「(家族) 埋葬料」「(配偶者) 分娩費」「(配偶者) 育児手当金」「(配偶者) 出産一時金」「出産手当金」には、老人保健医療給付対象者が含まれているが、他は含まれていない。
3　被保険者、被扶養者の「1,000人当件数」「1,000人当日数」「1人当金額」「1人当日数」は、それぞれ被保険者、被扶養者数で除した数値である。

資料：厚生労働省保険局「健康保険組合事業年報」

第74表　組合管掌健康保険収支状況

（単位　千円）

区分	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
収入	**5,882,756,161**	**6,016,732,172**	**6,175,486,283**	**6,356,752,991**	**6,347,390,998**	**6,427,197,457**
保険料	5,208,060,805	5,341,866,748	5,489,151,061	5,836,195,058	5,871,767,456	5,795,126,321
国庫支出金	63,141,614	71,987,625	72,809,160	45,164,431	46,121,001	31,591,573
事務負担金	5,618,283	5,883,156	5,635,023	5,703,052	4,402,908	4,396,002
国庫補助金	57,523,331	66,104,469	67,174,137	39,461,379	41,718,093	27,195,571
前年度より繰越金	113,879,613	87,931,876	86,464,136	58,816,624	58,126,939	90,333,534
積立金より繰入金	212,339,832	240,502,457	279,650,638	170,209,256	130,744,890	270,608,518
その他の収入	285,334,297	274,443,466	247,411,288	246,367,622	240,630,712	239,537,511
支出	**5,614,529,998**	**5,762,523,742**	**5,945,589,672**	**6,044,406,571**	**6,028,555,111**	**6,181,076,374**
保険給付費	3,197,034,510	3,290,289,508	3,353,282,819	3,358,117,826	3,215,025,431	3,181,395,332
老人保健拠出金	1,330,914,536	1,400,015,763	1,506,534,160	1,567,834,184	1,710,665,086	1,880,067,920
退職者給付拠出金	330,971,769	339,426,051	346,415,332	369,347,881	382,249,961	420,615,167
日雇拠出金	1,994,206	1,759,155	1,280,443	1,183,594	738,449	661,336
事務費	135,191,264	137,572,098	137,132,250	142,451,380	143,138,039	142,164,191
保健事業費	373,374,764	366,689,143	385,015,378	365,187,304	359,087,847	343,169,111
その他の支出	245,048,949	226,772,024	242,929,290	240,284,402	217,650,298	213,003,317
収支差引残	**268,226,163**	**254,208,430**	**229,896,611**	**312,346,420**	**318,835,887**	**246,121,084**
翌年度への繰越	87,900,381	87,232,915	52,715,191	58,560,078	90,107,342	72,082,882
法定準備金へ繰入	53,848,057	47,968,672	51,581,705	47,467,992	32,227,247	25,243,592
別途積立金へ繰入	125,687,181	118,232,705	125,098,300	205,609,455	195,430,291	146,519,374
その他	790,544	774,138	501,415	708,895	1,071,007	2,275,236
年度末現在積立金	**3,381,562,611**	**3,314,644,754**	**3,235,802,400**	**3,551,635,007**	**3,644,429,847**	**3,551,788,139**
法定準備金	1,162,723,957	1,203,086,122	1,241,880,499	1,334,710,468	1,351,086,494	1,339,399,002
別途積立金	2,218,838,654	2,111,558,632	1,993,921,901	2,216,924,539	2,293,343,353	2,212,389,137

資料：健康保険組合連合会「組合決算概況報告」

3　国民健康保険

第 75 表　国民健康保険適用状況

年度末現在

区　分	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
保険者数	**3,417**	**3,415**	**3,415**	**3,415**	**3,415**	**3,411**
市町村	3,251	3,249	3,249	3,249	3,249	3,245
国保組合	166	166	166	166	166	166
世帯数	**19,823,224**	**20,335,385**	**20,839,774**	**21,418,622**	**22,201,704**	**22,984,623**
市町村	17,926,963	18,411,564	18,886,943	19,519,293	20,337,626	21,153,483
国保組合	1,896,261	1,923,821	1,952,831	1,899,329	1,864,078	1,831,140
被保険者数	**42,811,161**	**43,240,484**	**43,687,578**	**44,335,810**	**45,454,003**	**46,581,219**
市町村	38,195,237	38,590,174	39,018,781	39,813,757	41,020,566	42,241,677
国保組合	4,615,924	4,650,310	4,668,797	4,522,053	4,433,437	4,339,542

資料：厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」

第 76 表　国民健康保険給付決定状況

（単位　金額：千円）

区　分	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
総数						
件数	**451,592,361**	**469,986,191**	**500,019,371**	**525,200,404**	**574,376,005**	**616,705,510**
金額	**12,274,656,578**	**13,099,480,118**	**14,043,735,756**	**14,577,025,383**	**15,362,987,825**	**16,438,286,981**
療養諸費						
件数	450,007,625	467,977,826	497,561,991	522,715,567	571,617,949	613,374,025
金額	12,168,492,638	12,986,938,232	13,927,654,340	14,460,761,218	15,241,173,390	16,313,759,096
療養の給付等						
件数	437,923,023	455,504,129	484,723,621	509,684,821	558,192,328	599,329,639
金額	11,984,427,124	12,817,256,626	13,762,062,029	14,291,792,581	15,063,454,693	16,125,802,510
療養費等						
件数	12,084,602	12,473,697	12,838,370	13,030,746	13,425,621	14,044,386
金額	184,065,514	169,681,606	165,592,311	168,968,637	177,718,697	187,956,586
高額療養費(再掲)						
件数	5,564,505	5,484,607	5,620,259	5,625,382	5,792,413	5,935,447
金額	458,036,043	440,435,085	468,003,560	481,494,302	504,294,114	526,825,498
医療給付費(再掲)	10,606,583,184	11,327,500,588	12,170,391,063	12,533,575,995	13,140,060,350	14,094,604,335
その他の給付						
件数	1,584,736	2,008,365	2,457,380	2,484,837	2,758,056	3,331,485
金額	106,163,940	112,541,886	116,081,416	116,264,165	121,814,435	124,527,885

（注）1　「医療給付費」は、療養諸費費用額の保険者負担分＋高額療養費である。
　　2　老人保健分を含む。
　　3　平成6年度において、「療養の給付等」及び「療養費等」のうち入院時の食事にかかる給付として食事療養が導入された。
資料：厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」

第 77 表　国民健康保険療養の給付等決定状況

（単位　金額：千円）

区　分	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
合計件数	**437,918,457**	**455,504,129**	**484,723,621**	**509,684,821**	**558,192,328**	**599,329,639**
金額	**11,984,243,775**	**12,817,256,626**	**13,762,062,030**	**14,291,792,581**	**15,063,454,693**	**16,125,802,510**
診療費件数	382,147,521	391,281,769	409,196,523	419,659,779	444,740,405	465,159,392
日数	1,269,599,583	1,289,959,297	1,327,247,500	1,324,560,647	1,369,358,433	1,415,783,643
金額	11,020,945,987	11,375,058,042	12,138,486,404	12,435,159,533	12,907,605,002	13,597,376,953
入院件数	14,883,725	15,187,963	15,593,554	15,779,380	16,443,788	16,925,143
日数	303,313,072	309,018,040	313,303,437	314,204,094	321,151,381	328,546,306
金額	5,119,435,079	5,182,857,102	5,574,079,388	5,791,432,986	6,119,313,745	6,452,961,258
入院外件数	316,262,520	324,127,310	339,047,780	348,344,654	370,707,438	388,099,013
日数	823,960,932	835,351,001	862,743,235	858,718,744	892,487,666	925,417,162
金額	5,073,740,070	5,338,749,761	5,635,428,926	5,698,582,965	5,805,381,343	6,113,925,985
歯科診療件数	51,001,276	51,966,496	54,555,189	55,535,745	57,589,179	60,135,236
日数	142,325,579	145,590,256	151,200,828	151,637,809	155,719,386	161,820,175
金額	827,770,838	853,451,178	928,978,090	945,143,583	982,909,914	1,030,489,710
入院時食事療養費件数	6,999,118	14,361,372	14,718,194	14,875,105	15,489,423	15,930,191
金額	294,692,108	614,582,042	621,506,913	627,883,793	639,485,485	656,992,432
薬剤の支給件数	54,701,226	62,693,844	73,309,400	87,044,518	109,661,370	129,559,771
金額	491,270,369	596,730,322	692,308,312	828,304,420	1,016,682,809	1,275,811,881
施設療養費件数	912,571	1,197,164	1,656,380	2,158,346	2,676,674	3,162,061
金額	170,725,521	216,629,351	282,755,426	360,087,132	443,504,016	521,486,126
訪問看護療養費件数	157,139	331,352	561,318	822,178	1,113,879	1,448,415
金額	6,609,790	14,256,869	27,004,975	40,357,703	56,177,381	74,135,118

（注）1　老人保健分を含む。
　　2　入院時食事療養費の件数については、再掲扱いになるので合計には計上されていない。
資料：厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」

第 78 表　国民健康保険療養費等決定状況

（単位　金額：千円）

区　分	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
合計件数	**12,084,602**	**12,473,697**	**12,838,370**	**13,030,746**	**13,425,621**	**14,044,386**
金額	**184,065,514**	**169,681,606**	**165,592,311**	**168,968,637**	**177,718,697**	**187,956,586**
診療費件数	91,880	114,680	138,242	101,968	115,723	120,482
金額	1,926,136	2,070,196	2,362,883	2,535,500	2,781,768	2,827,266
その他件数	11,992,722	12,359,017	12,700,128	12,928,778	13,309,898	13,923,904
金額	182,139,378	167,611,410	163,229,428	166,433,137	174,936,929	185,129,320

（注）老人保健分を含む。
資料：厚生労働省保険局調

第 79 表　国民健康保険療養の給付諸率

区分		平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
診療費	1,000人当件数	8,951	9,084	9,403	9,527	9,878	10,070
	1人当金額	258,144	264,086	278,922	282,287	286,698	294,355
	1件当日数	3.3	3.3	3.2	3.2	3.1	3.0
	1件当金額	28,840	29,071	29,664	29,632	29,023	29,232
入院	1,000人当件数	349	353	358	358	365	366
	1人当金額	119,913	120,327	128,083	131,470	135,920	139,693
	1件当日数	20.4	20.4	20.1	19.9	19.5	19.6
	1件当金額	343,962	341,248	357,460	367,025	372,135	381,265
入院外	1,000人当件数	7,408	7,525	7,791	7,908	8,234	8,402
	1人当金額	118,843	123,946	129,493	129,362	128,947	132,354
	1件当日数	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.4
	1件当金額	16,043	16,471	16,621	16,359	15,660	15,754
歯科診療	1,000人当件数	1,195	1,206	1,254	1,261	1,279	1,302
	1人当金額	19,389	19,814	21,346	21,455	21,832	22,308
	1件当日数	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7	2.7
	1件当金額	16,230	16,423	17,028	17,019	17,068	17,136
療養費等	1,000人当件数	283	290	294	296	298	304

（注）老人保健分を含む。
資料：厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」

第 80 表　国民健康保険「その他の給付」決定状況

（単位　金額：千円）

区分	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
合計件数	**1,584,736**	**2,008,365**	**2,457,380**	**2,484,837**	**2,758,056**	**3,331,485**
金額	**106,163,940**	**112,541,886**	**116,081,416**	**116,264,165**	**121,814,435**	**124,527,885**
助産給付件数	・	・	・	・	・	・
金額	・	・	・	・	・	・
葬祭給付件数	553,978	549,314	579,248	575,590	616,837	631,095
金額	24,978,629	25,583,743	26,839,774	27,795,364	30,318,423	31,188,172
育児手当給付件数	・	・	・	・	・	・
金額	・	・	・	・	・	・
出産育児給付件数	287,373	238,140	244,451	243,145	248,179	248,054
金額	65,572,011	71,345,273	73,382,800	72,993,269	75,751,724	75,927,047
その他件数	743,385	1,220,911	1,633,681	1,666,102	1,893,040	2,452,336
金額	15,613,300	15,612,870	15,858,842	15,475,532	15,744,288	17,412,666

資料：厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」

第 81 表　国民健康保険諸率

（単位　金額：円）

区分		平成4年度 (1992)	5	平成6年度 (1994)	7	8	9	10	11
保険料（税）現年分	1世帯当調定額	156,126	158,329	158,646	158,580	162,264	166,608	163,721	162,336
	被保険者1人当調定額	69,418	71,700	73,039	74,202	77,044	80,202	79,689	79,843
	被保険者1人当収納額	65,726	67,683	68,848	69,978	72,436	74,942	74,062	73,860
被保険者一人当国庫支出金	合計	60,856	63,207	66,191	69,082	70,528	70,495	69,450	74,252
	事務費負担金	669	408	171	171	171	172	68	65
	療養給付費等負担金	48,532	50,540	53,087	55,276	56,549	56,532	55,702	59,122
	普通調整交付金	8,114	8,291	8,683	9,105	9,712	9,890	9,922	10,971
	特別調整交付金	3,259	3,514	3,796	3,634	3,604	3,512	3,424	3,243
	その他	282	453	453	897	491	389	333	850
被保険者一人当諸費	都道府県支出金	1,173	1,285	1,381	1,416	1,524	1,463	1,309	1,241
	一般会計繰入金	5,339	5,538	6,055	6,771	7,142	6,502	6,798	7,155
	総務費	5,481	5,126	4,858	4,862	4,894	4,934	4,856	5,220
	保健事業費（保健施設費）	1,211	1,149	1,210	1,265	1,261	1,349	1,311	1,250
	療養諸費	254,558	267,062	285,024	297,569	320,034	328,270	338,530	353,159
	老人保健拠出金 事務費	295	323	364	407	443	495	546	608
	老人保健拠出金 事業費	・	・	105	206	200	184	176	156
	老人保健拠出金 医療費	35,738	39,134	43,169	45,274	48,757	49,740	53,363	59,159
診療費	被保険者1,000人当受診件数	8,566	8,670	8,951	9,084	9,403	9,527	9,878	10,070
	診療1日当金額	8,280	8,597	8,681	8,818	9,146	9,388	9,426	9,604

（注）1　経理関係諸率の算出に当たって使用した被保険者数には、老人保健医療給付対象者を含む。
2　被保険者1人当諸費のうち、「保健施設費」は「保健事業費」となり、「老人保健拠出金」については「事業費」が追加されている。
資料：厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」

第 82 表　国民健康保険診療施設経理状況

（単位　金額：千円）

区分	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
収入	**80,987,409**	**83,526,860**	**85,608,479**	**84,399,405**	**85,987,679**	**86,128,562**
診療収入	56,706,222	57,652,181	60,031,638	58,029,214	57,466,596	58,380,709
入院	2,736,449	2,633,343	2,731,484	2,565,974	2,803,887	2,818,240
外来	52,704,577	53,587,014	55,902,423	53,959,256	53,092,327	53,972,659
その他	1,265,196	1,431,823	1,397,730	1,503,985	1,570,381	1,589,810
国庫支出金	296,661	299,290	476,696	292,376	158,670	230,218
繰入金	15,531,959	16,006,403	14,891,294	16,461,619	17,405,070	16,853,750
他会計	11,417,167	11,743,953	11,003,875	12,425,695	13,223,210	12,598,813
基金	799,936	1,156,880	810,600	820,363	841,472	1,258,311
事業勘定	3,314,856	3,105,569	3,076,819	3,215,561	3,340,388	2,996,627
前年度繰越金	4,698,499	5,015,902	5,087,423	5,098,180	4,653,438	4,731,982
その他	3,754,068	4,553,084	5,121,428	4,518,016	6,303,905	5,931,903
支出	**78,724,310**	**81,956,079**	**84,032,121**	**83,514,612**	**84,847,450**	**84,325,412**
総務費	41,107,091	42,452,655	43,445,135	44,091,221	44,393,761	42,743,983
医業費	28,097,480	28,396,260	29,296,105	28,685,015	28,116,904	28,319,677
医業費	27,752,770	28,054,495	28,934,039	28,344,800	27,760,219	27,954,686
給食費	344,710	341,765	362,066	340,215	356,686	364,991
施設整備費	3,127,237	4,744,179	4,762,780	3,771,129	4,925,995	6,259,423
公債費	2,220,275	2,211,061	2,304,588	2,410,124	2,581,346	2,754,892
その他	4,172,228	4,151,924	4,223,514	4,557,124	4,829,445	4,247,438
収支差引額	**2,263,099**	**1,570,781**	**1,576,358**	**884,793**	**1,140,228**	**1,803,150**
積立金保有額	9,782,394	8,707,683	8,561,124	8,923,010	10,293,925	10,239,436
市町村債	13,005,558	18,030,813	16,721,887	18,674,342	21,611,310	22,965,411

（注）国民健康保険直営診療施設のうち、地方公営企業法の適用を受けない施設に係る分である。
資料：厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」

第 83 表　国民健康保険料（税）収納状況

（単位　金額：千円）

区分	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
保険料（税）現年分						
調定額	3,118,268,022	3,196,140,852	3,352,915,272	3,532,993,027	3,587,728,121	3,688,228,606
収納額	2,939,305,400	3,014,170,919	3,152,371,498	3,301,288,183	3,334,377,605	3,411,850,724
収納率（％）	94.28	94.32	94.04	93.47	92.97	92.55

資料：厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」

第 84 表　国民健康保険収支状況

（単位　千円）

区分	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
収入	**7,896,604,172**	**8,206,502,201**	**8,541,555,204**	**8,713,277,028**	**8,996,526,554**	**9,537,006,841**
保険料（税）	3,013,491,426	3,092,964,778	3,230,790,200	3,382,356,377	3,419,953,563	3,502,256,737
国庫支出金	2,825,874,254	2,975,589,774	3,069,310,508	3,105,414,239	3,126,743,833	3,429,956,214
事務費負担金	7,301,453	7,382,151	7,455,310	7,595,377	3,066,022	2,999,323
療養給付費等負担金	2,266,439,236	2,380,907,754	2,460,973,523	2,490,310,070	2,507,804,919	2,731,090,042
調整交付金	532,781,671	548,681,832	579,539,432	590,376,018	600,877,843	656,594,438
その他	19,351,894	195,135,416	21,342,243	17,132,774	14,995,049	39,272,411
療養給付費交付金	842,686,879	853,987,570	888,923,168	911,059,886	1,039,185,679	1,172,602,016
都道府県支出金	58,962,577	60,991,915	66,318,166	64,462,385	58,942,958	57,348,867
保険基盤安定繰入金	118,265,221	128,206,781	160,233,144	177,668,967	194,817,196	215,197,003
基準超過費用	2,210,311	1,679,932	1,372,766	1,976,992	3,639,533	3,451,087
職員給与費等	114,479,369	120,108,767	123,037,320	129,526,037	138,111,498	144,714,293
出産育児一時金等	36,309,578	40,306,745	40,865,560	40,482,538	41,807,574	42,109,169
財政安定化支援	96,851,318	114,005,637	121,169,515	126,974,822	112,448,831	119,671,165
一般会計繰入金	258,491,054	291,661,116	310,820,881	286,437,660	306,043,450	330,534,605
基金繰入金	59,466,528	62,971,505	71,195,294	44,179,219	48,711,042	58,325,002
繰越金	332,214,641	322,845,557	315,955,604	294,733,393	364,173,157	314,506,681
その他	137,301,017	141,182,124	141,563,079	148,004,514	141,948,240	146,334,003
支出	**7,592,783,836**	**7,907,830,294**	**8,274,230,201**	**8,363,034,603**	**8,718,439,927**	**9,235,820,804**
総務費	207,397,636	209,407,135	212,981,682	217,364,352	218,614,501	241,113,450
保険給付費	5,252,203,640	5,448,007,585	5,640,931,800	5,639,956,197	5,770,122,726	5,948,740,079
一般被保険者分						
療養諸費	3,565,542,516	3,714,483,166	3,826,411,992	3,792,128,682	3,838,946,898	3,890,065,206
高額療養費	397,752,113	381,002,848	404,513,935	414,990,067	432,957,711	449,491,118
退職被保険者等分						
療養諸費	1,101,013,339	1,158,235,632	1,209,265,877	1,228,159,375	1,281,796,230	1,383,247,869
高額療養費	60,491,398	59,640,715	63,735,941	66,757,558	71,543,898	77,659,524
助産諸費	・	・	・	・	・	・
育児諸費	417,855	38,457	18,024	13,934	44,447	24,395
出産育児諸費	64,997,352	71,349,823	73,412,126	73,029,598	75,749,106	75,952,991
葬祭諸費	24,982,384	25,591,777	26,850,719	27,804,845	30,330,906	31,200,033
その他（傷病・出産手当等）	15,808,591	15,644,857	15,882,578	15,499,332	15,785,456	17,434,219
手数料	21,198,062	22,020,310	20,840,608	21,572,806	22,968,074	23,664,725
老人保健拠出金	1,863,035,814	1,976,480,389	2,149,878,790	2,221,048,981	2,435,028,513	2,768,048,110
保健事業費	51,646,489	54,502,003	54,865,550	59,422,121	59,021,482	57,760,682
直診勘定繰出金	6,203,270	6,399,832	5,652,430	5,850,416	6,043,263	5,664,787
前年度繰上充用金	43,668,996	45,283,814	45,562,877	55,740,974	48,225,716	68,281,552
その他	168,627,991	167,749,536	164,357,071	163,651,561	181,383,725	146,212,144
収支差引残	**303,820,336**	**298,671,907**	**267,325,003**	**350,242,425**	**278,086,628**	**301,186,037**
赤字保険者分	△ 45,256,558	△ 45,551,490	△ 55,279,885	△ 48,202,492	△ 68,202,931	△ 70,822,004
黒字保険者分	349,076,894	344,223,398	322,604,888	398,444,918	346,289,559	372,008,040
市町村（組合）債	**1,494,768**	**628,732**	**409,227**	**89,421**	**48,268**	**25,187**
保険給付費未払費	**56**	**160,367**	**93,713**	**△ 172,163**	**200,769**	**1,787,808**

（注）支出のうち、保険給付費における「助産諸費」は平成6年度より「出産育児給付」となった。
資料：厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」

4　厚生年金保険

①　厚生年金保険

第85表　厚生年金保険適用状況

年度末現在

区　分	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
事業所数	**1,587,337**	**1,606,374**	**1,652,179**	**1,702,932**	**1,691,358**	**1,682,652**
船舶所有者数	**7,628**	**7,440**	**7,259**	**7,057**	**6,752**	**6,525**
被保険者数	**32,740,443**	**32,808,314**	**32,999,258**	**33,467,745**	**32,956,551**	**32,481,408**
男子	21,773,486	21,823,437	21,941,595	22,361,008	22,039,056	21,720,107
女子	10,847,990	10,873,351	10,954,782	11,010,696	10,829,893	10,679,660
坑内員	4,924	4,634	3,257	3,088	3,000	2,842
船員	104,141	98,974	94,412	89,475	82,351	77,582
任意継続	9,902	7,918	5,212	3,478	2,251	1,217
船員任意継続(再掲)	1	—	—	—	—	—
平均標準報酬月額	**303,611**	**307,530**	**311,344**	**316,881**	**316,186**	**315,353**
男子	351,140	355,607	359,836	365,532	363,777	361,901
女子	207,696	210,526	213,720	217,624	218,915	220,278
坑内員	390,047	396,997	404,524	406,838	406,776	370,827
船員	363,927	367,371	371,453	373,917	371,121	370,737
任意継続	194,481	206,743	210,608	215,229	216,685	218,859
船員任意継続(再掲)	170,000	—	—	—	—	—

資料：社会保険庁「事業年報」

第86表　厚生年金保険被保険者数（標準報酬等級別）

平成11年3月末現在

標準報酬		被保険者数				
等級	月額	計	男子	女子	坑内員	船員
総数		**32,954,300**	**22,039,056**	**10,829,893**	**3,000**	**82,351**
	万円					
第1級	9.2	178,520	40,743	137,585	—	192
2	9.8	162,013	48,801	112,899	—	313
3	10.4	104,340	13,879	90,283	—	178
4	11.0	190,267	27,574	162,406	—	287
5	11.8	330,814	45,532	285,011	—	271
6	12.6	367,186	40,086	326,820	1	279
7	13.4	470,010	62,633	406,890	—	487
8	14.2	518,350	74,042	443,976	1	331
9	15.0	763,081	165,639	596,750	1	691
10	16.0	827,912	184,043	643,435	2	432
11	17.0	902,023	235,469	665,787	3	764
12	18.0	1,006,578	320,144	685,356	4	1,074
13	19.0	1,006,178	354,486	650,833	4	855
14	20.0	1,788,644	787,323	999,284	36	2,001
15	22.0	2,155,123	1,124,653	1,028,133	30	2,307
16	24.0	2,044,990	1,258,343	783,328	93	3,226
17	26.0	2,045,856	1,406,827	634,853	68	4,108
18	28.0	1,784,195	1,337,753	441,381	164	4,897
19	30.0	1,811,506	1,411,978	393,003	162	6,363
20	32.0	1,504,775	1,251,574	247,756	190	5,255
21	34.0	1,359,099	1,170,232	184,356	179	4,332
22	36.0	1,331,053	1,161,378	164,843	164	4,668
23	38.0	1,406,275	1,265,646	134,971	238	5,420
24	41.0	1,578,014	1,417,486	153,743	257	6,528
25	44.0	1,272,007	1,172,516	93,545	340	5,606
26	47.0	1,018,929	956,246	57,900	336	4,447
27	50.0	975,182	892,602	78,398	325	3,857
28	53.0	672,327	639,827	29,393	186	2,921
29	56.0	553,367	524,977	26,195	109	2,086
30	59.0	2,825,686	2,646,624	170,780	107	8,175

平成12年3月末現在

標準報酬		被保険者数				
等級	月額	計	男子	女子	坑内員	船員
総数		**32,480,191**	**21,720,107**	**10,679,660**	**2,842**	**77,582**
	万円					
第１級	9.2	169,758	41,555	127,997	1	205
2	9.8	167,325	53,835	113,143	—	347
3	10.4	102,267	15,115	86,948	—	204
4	11.0	186,109	28,614	157,218	1	276
5	11.8	326,376	49,486	276,614	5	271
6	12.6	368,172	45,877	322,045	5	245
7	13.4	469,125	68,219	400,530	1	375
8	14.2	513,190	78,768	434,051	2	369
9	15.0	758,435	174,257	583,526	1	651
10	16.0	807,407	186,846	620,231	3	327
11	17.0	875,372	236,071	638,495	4	802
12	18.0	979,403	320,874	657,660	5	864
13	19.0	978,589	350,937	626,719	8	925
14	20.0	1,759,255	781,739	975,618	48	1,850
15	22.0	2,131,479	1,113,599	1,015,738	73	2,069
16	24.0	2,045,971	1,253,861	789,169	145	2,796
17	26.0	2,046,820	1,403,012	640,039	153	3,616
18	28.0	1,784,513	1,328,515	451,051	180	4,767
19	30.0	1,808,593	1,403,718	398,458	219	6,198
20	32.0	1,496,523	1,236,405	254,731	229	5,158
21	34.0	1,345,526	1,150,965	190,215	218	4,128
22	36.0	1,320,211	1,147,132	168,464	177	4,438
23	38.0	1,382,092	1,237,941	138,676	212	5,263
24	41.0	1,552,854	1,391,892	154,656	230	6,076
25	44.0	1,243,762	1,142,106	95,918	276	5,462
26	47.0	991,566	927,192	59,913	273	4,188
27	50.0	949,374	867,872	77,713	194	3,595
28	53.0	656,001	622,993	30,342	85	2,581
29	56.0	537,629	508,978	26,551	42	2,058
30	59.0	2,726,494	2,551,733	167,231	52	7,478

（注）任意継続被保険者及び船員任意継続被保険者を除く。
資料：社会保険庁「事業年報」

第87表　厚生年金保険適用状況（業態別）

平成11年10月1日現在

区分	事業所数	被保険者数				平均標準報酬月額(円)			
		計	男子	女子	坑内員	平均	男子	女子	坑内員
合計	**1,689,744**	**32,972,969**	**22,054,969**	**10,915,067**	**2,933**	**316,213**	**363,183**	**221,291**	**373,114**
農林水産業	13,178	120,671	83,425	37,246	0	279,441	317,277	194,695	0
石炭鉱業	128	4,853	2,227	464	2,162	340,268	340,257	202,983	369,743
石炭以外の鉱業	5,086	100,681	83,370	16,814	497	339,377	362,724	221,643	406,101
総合工事業	137,728	1,904,123	1,589,541	314,497	85	344,441	368,054	225,072	425,647
職別工事業	82,666	543,434	444,127	99,307	0	326,716	348,006	231,503	0
設備工事業	80,539	829,753	697,000	132,678	75	343,129	363,677	235,233	252,000
食料品・たばこ製造業	32,340	1,010,963	574,125	436,838	0	276,356	348,303	181,799	0
繊維製品製造業	33,739	589,991	237,635	352,355	1	237,884	336,337	171,486	360,000
木製品・家具等製造業	25,044	291,300	216,809	74,491	0	281,188	311,641	192,556	0
紙製品製造業	8,910	282,389	211,900	70,489	0	320,839	359,685	204,064	0
出版・印刷・同関連産業	33,105	640,132	464,523	175,608	1	343,527	380,553	245,585	260,000
化学工業・同類似業	31,692	1,389,957	1,071,818	318,126	13	347,380	386,203	216,580	347,385
金属工業	46,106	1,007,176	813,962	193,203	11	331,828	360,330	211,741	460,909
機械器具製造業	85,501	4,099,048	3,182,896	916,123	29	340,128	378,168	207,967	363,448
その他の製造業	25,902	637,863	459,090	178,773	0	324,400	368,896	210,136	0
卸売業	138,139	2,696,956	1,855,954	840,965	37	326,073	370,778	227,413	289,730
飲食料品小売業	57,140	602,193	330,808	271,384	1	267,004	328,491	192,052	500,000
飲食料品以外の小売業	198,169	2,924,602	1,781,543	1,143,058	1	289,117	340,534	208,979	300,000
飲食店	43,178	476,867	299,479	177,388	0	277,335	318,590	207,684	0
金融・保険業	16,891	1,519,539	773,256	746,283	0	350,628	452,302	245,278	0
不動産業	53,605	389,893	251,785	138,108	0	316,458	362,129	233,194	0
運輸・通信業	66,180	2,892,750	2,483,761	408,987	2	339,681	356,035	240,363	395,000
電気・ガス・熱供給・水道業	7,221	310,553	261,343	49,210	0	402,779	429,167	262,636	0
物品賃貸業	9,490	151,310	101,877	49,433	0	309,226	350,461	224,242	0
旅館・その他の宿泊所	13,920	343,260	193,062	150,198	0	258,647	302,038	202,873	0
対個人サービス業	27,010	320,323	160,390	159,931	2	269,254	324,573	213,775	366,000
放送・情報サービス業	41,487	995,666	723,432	272,233	1	351,944	386,245	260,793	280,000
その他の対事業所サービス業	46,900	1,037,220	628,410	408,810	0	268,836	311,889	202,658	0
修理業	42,357	388,827	319,352	69,469	6	313,108	332,678	223,149	256,667
映画・娯楽業	17,637	416,056	216,443	199,613	0	278,044	325,134	226,984	0
医療・保健・廃棄物処理業	76,124	1,683,975	425,240	1,258,732	3	282,193	370,310	252,424	173,333
教育	13,050	221,050	95,792	125,258	0	277,206	342,351	227,386	0
社会保険・社会福祉	29,379	602,453	143,972	458,481	0	247,014	307,095	228,147	0
学術研究機関	2,267	65,876	46,193	19,683	0	373,676	427,921	246,373	0
政治・経済・文化団体	28,666	230,579	125,018	105,561	0	308,247	368,779	236,558	0
その他のサービス業	99,587	905,999	595,745	310,248	6	320,795	365,211	235,506	320,000
公務	19,683	344,688	109,666	235,022	0	192,903	240,813	170,548	0

平成12年10月1日現在

区分	事業所数	被保険者数				平均標準報酬月額(円)			
		計	男子	女子	坑内員	平均	男子	女子	坑内員
合計	**1,681,546**	**32,627,200**	**21,803,845**	**10,820,621**	**2,734**	**319,715**	**367,390**	**223,638**	**371,593**
農林水産業	13,169	120,807	83,806	37,001	0	281,667	319,603	195,742	0
石炭鉱業	119	4,435	1,994	441	2,000	340,326	341,304	199,601	370,380
石炭以外の鉱業	4,978	96,542	80,306	15,780	456	344,019	367,309	223,847	400,943
総合工事業	135,918	1,833,741	1,537,601	296,053	87	347,134	370,522	225,638	419,885
職別工事業	80,503	514,588	421,322	93,266	0	326,108	347,525	229,354	0
設備工事業	79,408	805,348	678,754	126,519	75	344,633	365,215	234,274	248,400
食料品・たばこ製造業	31,887	997,162	568,469	428,693	0	278,416	350,198	183,231	0
繊維製品製造業	31,871	528,374	218,933	309,441	0	241,997	337,628	174,337	0
木製品・家具等製造業	24,293	278,720	209,038	69,682	0	282,772	312,226	194,414	0
紙製品製造業	8,701	282,663	213,561	69,102	0	326,707	365,137	207,939	0
出版・印刷・同関連産業	32,443	624,716	454,215	170,500	1	349,021	386,172	250,049	240,000
化学工業・同類似業	31,140	1,337,444	1,033,438	303,996	10	353,797	393,023	220,451	306,600
金属工業	45,037	987,477	800,868	186,601	8	338,737	367,536	215,127	486,250
機械器具製造業	84,134	4,020,636	3,130,341	890,261	34	349,206	387,814	213,456	309,118
その他の製造業	25,377	613,881	442,536	171,345	0	331,006	376,510	213,481	0
卸売業	136,342	2,676,286	1,855,102	821,146	38	331,360	376,362	229,694	318,684
飲食料品小売業	56,845	600,234	331,635	268,598	1	267,001	327,824	191,903	500,000
飲食料品以外の小売業	197,474	2,878,925	1,752,642	1,126,280	3	290,253	341,945	209,813	236,667
飲食店	42,639	476,957	300,271	176,684	2	275,608	316,555	206,020	205,000
金融・保険業	16,706	1,472,324	755,475	716,849	0	359,063	464,519	247,925	0
不動産業	54,302	393,084	255,831	137,253	0	320,202	365,321	236,104	0
運輸・通信業	66,222	2,855,587	2,448,034	407,552	1	341,052	357,481	242,363	620,000
電気・ガス・熱供給・水道業	7,122	305,382	257,664	47,718	0	412,851	439,619	268,311	0
物品賃貸業	9,405	149,847	101,197	48,650	0	311,521	352,723	225,817	0
旅館・その他の宿泊所	13,667	324,235	183,327	140,908	0	259,465	302,649	203,281	0
対個人サービス業	27,481	325,381	160,574	164,806	1	270,018	324,941	216,504	620,000
放送・情報サービス業	44,083	1,045,640	759,821	285,818	1	357,612	392,437	265,034	300,000
その他の対事業所サービス業	47,516	1,109,826	664,109	445,716	1	269,019	312,174	204,719	260,000
修理業	41,925	376,790	309,865	66,919	6	314,017	333,427	224,146	236,667
映画・娯楽業	17,587	407,414	215,502	191,912	0	279,553	326,616	226,705	0
医療・保健・廃棄物処理業	77,625	1,738,565	441,581	1,296,981	3	285,241	374,356	254,900	170,000
教育	13,103	218,420	95,848	122,572	0	280,878	344,188	231,371	0
社会保険・社会福祉	30,614	655,755	157,056	498,699	0	245,336	303,583	226,992	0
学術研究機関	2,265	59,360	40,340	19,020	0	374,801	435,398	246,278	0
政治・経済・文化団体	28,856	230,117	123,724	106,393	0	310,054	371,976	238,045	0
その他のサービス業	100,888	921,493	606,238	315,249	6	323,924	368,812	237,602	336,667
公務	19,901	359,044	112,827	246,217	0	191,897	239,130	170,253	0

（注）1　産業分類は、社会保険庁「政府管掌健康保険及び厚生年金保険業態分類標準」による。
　　2　任意継続被保険者及び船員たる被保険者を除く。
資料：社会保険庁調

第88表　厚生年金保険年金受給権者状況

（ｉ）　新規裁定分

（単位　金額：千円）

区分		平成6年度(1994)	7(1995)	8(1996)	9(1997)	10(1998)	11(1999)
合計	**人員**	**1,074,011**	**1,536,509**	**1,188,286**	**1,364,990**	**1,320,351**	**1,311,811**
	金額	**1,247,843,124**	**2,073,202,478**	**1,455,636,628**	**1,666,870,456**	**1,614,852,544**	**1,599,073,059**
老齢厚生年金（老齢相当）	人員	454,012	815,278	499,641	599,337	576,324	536,703
	金額	912,634,495	1,681,073,305	1,082,639,959	1,259,053,845	1,198,221,070	1,166,179,930
老齢厚生年金（通老相当）	人員	359,280	446,915	428,468	492,057	459,680	481,369
	金額	116,191,278	152,753,524	141,913,416	158,799,475	148,281,462	152,026,973
障害厚生年金	人員	25,129	24,317	23,382	24,292	28,011	27,861
	金額	19,155,873	19,173,184	18,391,563	19,134,072	22,426,753	22,525,559
遺族厚生年金	人員	206,738	227,329	223,596	239,083	249,121	260,691
	金額	184,160,204	207,880,250	206,530,850	226,051,232	242,826,311	256,341,390
老齢年金	人員	4,722	3,402	1,886	1,027	814	438
	金額	7,625,197	5,723,964	3,031,256	1,635,205	1,456,679	690,839
通算老齢年金	人員	22,994	18,365	10,553	8,498	5,854	4,178
	金額	7,266,178	5,914,964	2,546,103	1,683,007	1,173,710	848,213
障害年金	人員	632	500	423	366	343	337
	金額	600,033	500,287	414,723	355,024	362,142	347,874
遺族年金	人員	153	135	137	121	82	90
	金額	130,613	119,475	117,848	107,386	77,763	77,977
通算遺族年金	人員	351	268	200	209	122	144
	金額	79,254	63,525	50,910	51,212	26,654	34,304

（ⅱ）　年度末現在

（単位　金額：千円）

区分		平成6年度(1994)	7(1995)	8(1996)	9(1997)	10(1998)	11(1999)
合計	**人員**	**13,273,231**	**14,448,035**	**15,239,181**	**16,812,679**	**17,678,928**	**18,570,603**
	金額	**15,577,124,709**	**17,029,111,680**	**17,673,561,230**	**19,765,519,708**	**20,794,332,661**	**21,602,349,921**
老齢厚生年金（老齢相当）	人員	2,876,515	3,665,100	4,127,556	4,816,493	5,349,985	5,852,661
	金額	5,224,823,397	6,617,067,162	7,312,376,644	8,388,394,969	9,296,996,459	10,091,382,378
老齢厚生年金（通老相当）	人員	2,056,890	2,477,603	2,868,270	3,322,549	3,730,301	4,163,538
	金額	628,142,783	746,876,475	846,228,894	961,578,692	1,079,027,086	1,193,048,952
障害厚生年金	人員	156,536	173,656	189,355	206,970	225,794	244,315
	金額	118,127,287	131,757,751	143,260,623	156,442,207	173,221,495	187,815,562
遺族厚生年金	人員	1,421,319	1,601,318	1,772,131	2,040,212	2,223,072	2,433,069
	金額	1,307,666,050	1,493,084,138	1,662,686,470	1,973,325,770	2,198,424,465	2,418,163,035
老齢年金	人員	3,044,052	2,926,572	2,805,498	3,005,678	2,867,182	2,727,539
	金額	5,906,881,715	5,707,830,064	5,461,161,734	6,027,390,412	5,841,302,620	5,580,210,082
通算老齢年金	人員	2,187,543	2,125,292	2,051,389	1,976,163	1,894,278	1,811,120
	金額	913,373,968	891,989,025	857,037,680	821,946,620	798,450,979	764,922,404
障害年金	人員	206,140	198,546	190,805	186,165	177,925	170,645
	金額	259,220,773	250,278,312	239,388,498	234,563,748	226,916,080	218,621,482
遺族年金	人員	1,180,398	1,140,624	1,099,729	1,128,602	1,085,929	1,048,257
	金額	1,182,241,201	1,154,472,720	1,116,889,372	1,168,516,302	1,147,430,964	1,116,743,703
通算遺族年金	人員	143,838	139,324	134,448	129,847	124,462	119,459
	金額	36,647,534	35,756,034	34,531,316	33,360,989	32,562,515	31,442,322

（注）1　「通算老齢年金」には、特例老齢年金を含む。
　　2　「遺族年金」には、寡婦年金、かん夫年金及び遺児年金を含む。
　　3　「通算遺族年金」には、特例遺族年金を含む。
　　4　船員保険の旧法分を含む。
　　5　基金代行支給分を含む。
　　6　平成9年度から旧三共済を含む。
資料：社会保険庁調

第 89 表　厚生年金保険一時金裁定状況

（単位　金額：千円）

区　分	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
合計件数	**10,304**	**17,344**	**19,637**	**23,995**	**26,199**	**29,438**
金額	**2,158,580**	**5,992,056**	**6,828,481**	**8,271,440**	**9,348,953**	**10,454,103**
障害手当金件数	193	272	262	253	300	271
金額	251,826	403,030	391,403	375,659	449,667	420,189
脱退手当金件数	10,111	10,948	12,335	14,148	15,280	15,840
金額	1,906,754	2,158,734	2,597,842	3,098,392	3,632,721	3,929,426
脱退一時金件数	・	6,123	7,040	9,594	10,617	13,327
金額	・	3,430,259	3,839,235	4,797,389	5,266,491	6,104,487

（注）　船員保険の旧法分を含む。
資料：社会保険庁「事業年報」

第 90 表　厚生年金保険給付受給権者１人当り金額

（単位　円）

区　分	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
年金						
新規裁定	1,258,583	1,392,882	1,269,173	1,268,660	1,267,560	1,265,677
老齢厚生年金（老齢相当）	2,103,315	2,076,466	2,169,475	2,102,704	2,080,757	2,174,515
老齢厚生年金（通老相当）	384,961	380,200	366,136	359,015	362,663	356,537
障害厚生年金	1,207,833	1,256,098	1,248,734	1,248,436	1,267,461	1,301,555
遺族厚生年金	1,026,833	1,031,523	1,037,342	1,052,060	1,080,300	1,087,004
老齢年金	1,643,498	1,682,529	1,607,241	1,592,215	1,789,532	1,577,257
通算老齢年金	312,889	322,078	241,268	198,047	200,497	203,019
障害年金	991,139	1,000,574	980,433	970,010	1,055,808	1,032,268
遺族年金	900,114	885,000	860,204	887,487	948,327	866,407
通算遺族年金	218,242	237,033	254,547	245,032	218,472	238,224
年度末現在	1,302,619	1,331,547	1,338,958	1,372,676	1,401,539	1,413,176
老齢厚生年金（老齢相当）	2,105,931	2,105,111	2,108,712	2,098,458	2,131,866	2,145,653
老齢厚生年金（通老相当）	639,307	666,257	686,676	701,254	727,242	741,070
障害厚生年金	1,187,377	1,196,144	1,194,115	1,189,586	1,208,936	1,231,623
遺族厚生年金	1,008,226	1,014,187	1,013,525	1,033,822	1,052,503	1,063,448
老齢年金	1,940,467	1,950,347	1,946,593	2,005,335	2,037,297	2,045,877
通算老齢年金	417,534	419,702	417,784	415,931	421,507	422,348
障害年金	1,257,499	1,260,556	1,254,624	1,259,978	1,275,347	1,281,148
遺族年金	1,001,562	1,012,141	1,015,604	1,035,366	1,056,635	1,065,334
通算遺族年金	254,783	256,639	256,838	256,925	261,626	263,206
一時金	209,489	345,483	347,735	344,715	356,868	355,123
脱退手当金	188,582	197,165	210,607	219,000	237,744	248,070
障害手当金	1,304,799	1,481,729	1,493,905	1,484,818	1,498,891	1,550,513
脱退一時金	・	560,225	545,346	500,041	496,043	458,054

（注）１　「通算老齢年金」には、特例老齢年金を含む。
２　「遺族年金」には、寡婦年金、かん夫年金及び遺児年金を含む。
３　「通算遺族年金」には、特例遺族年金を含む。
４　船員保険の旧法分を含む。
５　基金代行支給分を含む。
６　それぞれ併給している基礎年金分を含む。
７　平成9年度から旧三共済を含む。
８　平成6年度の年金の新規裁定は、年金額改定後に係るものである。
資料：社会保険庁調

第 91 表　厚生年金保険保険料徴収状況

（単位　千円）

区　分	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
徴収決定額	16,602,233,090	18,943,648,604	19,651,193,872	21,016,852,622	20,985,303,618	20,621,125,145
前年度からの繰越額	149,094,683	249,079,777	234,541,134	260,109,276	310,287,359	348,397,389
現年度分	16,453,138,407	18,694,568,827	19,416,652,738	20,756,743,346	20,675,016,259	20,272,727,756
収納済額	16,339,805,453	18,693,281,717	19,370,602,672	20,683,172,557	20,615,075,449	20,209,855,227
不納欠損額	9,570,153	12,682,846	17,528,582	19,415,382	18,996,555	26,672,641
収納未済額	252,857,483	237,684,041	263,062,618	314,264,683	351,231,614	384,597,277
収納率（％）	98.4	98.7	98.6	98.4	98.2	98.0

資料：社会保険庁「事業年報」

第 92 表　厚生年金保険収支状況

（ｉ）　厚生保険特別会計年金勘定

（単位　千円）

区　分	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
収入	**34,720,567,442**	**38,070,844,327**	**39,314,653,837**	**33,164,893,934**	**32,105,360,716**	**31,875,258,462**
保険料	16,339,805,453	18,693,281,717	19,370,602,672	20,683,172,557	20,615,075,449	20,209,855,227
国庫負担金	2,979,058,430	2,829,544,119	2,516,903,710	2,711,454,392	2,830,224,040	3,635,618,854
拠出金収入等	・	・	・	1,629,606,499	920,823,173	970,032,637
国共済組合連合会等拠出金収入	・	・	・	27,333,333	32,716,859	32,716,859
積立金相当額納付金	・	・	・	702,044,460	362,545,489	484,209,387
職域等費用納付金	・	・	・	369,137,829	432,617,383	425,557,607
旧制度間調整法調整拠出金収入	7,602,798,047	8,424,010,622	9,244,153,987	531,090,877	92,943,441	27,548,784
国年特会より受入	2,509,285,636	2,568,888,248	2,549,117,021	2,549,335,521	2,495,194,693	2,303,639,745
利子（運用収入）	5,262,117,093	5,526,757,073	5,606,091,769	5,563,690,337	5,216,408,461	4,728,593,834
年金福祉事業団納付金	－	－	－	－	－	－
その他の収入	27,502,783	28,362,548	27,784,679	27,634,627	27,634,899	27,518,165
支出	**28,062,799,520**	**30,794,853,137**	**32,676,554,918**	**25,873,928,830**	**27,025,262,174**	**27,927,062,120**
保険給付費	13,827,699,018	15,041,281,893	15,689,025,510	17,289,476,764	18,282,366,795	18,736,442,631
旧制度間調整法調整交付金	7,680,477,912	8,474,774,362	9,294,865,621	539,531,307	93,002,373	27,588,939
国年特会へ繰入	6,317,128,418	7,015,433,053	7,411,964,507	7,717,292,575	8,314,437,066	8,823,468,689
業務勘定へ繰入	175,784,457	195,054,527	203,434,917	229,803,646	232,025,950	227,456,722
その他の支出	61,709,715	68,309,301	77,264,363	97,824,538	103,429,990	112,105,139
差引収支過不足額	**6,657,767,922**	**7,275,991,190**	**6,638,098,920**	**7,290,965,104**	**5,080,098,541**	**3,948,196,343**
業務勘定から積立金への繰入	3,517,942	3,320,888	8,663,473	7,124,663	8,497,068	5,971,999
積立金へ繰入	6,661,285,863	7,279,312,078	6,646,762,393	7,298,089,767	5,088,595,610	3,954,168,342
年度末現在積立金	**104,531,827,320**	**111,811,139,398**	**118,457,901,791**	**125,755,991,558**	**130,844,587,168**	**134,798,755,510**

（注）１　収入の「国年特会（国民年金特別会計）より受入」とは、基礎年金給付に相当する部分に対する交付金であり、支出の「国年特会へ繰入」とは基礎年金拠出金である。
２　収入の「旧制度間調整法調整拠出金収入」は平成8年度までは「制度間調整勘定より受入」であり、支出の「旧制度間調整法調整交付金」は平成8年度までは「制度間調整勘定へ繰入」であった。
３　平成9年度より旧公共企業体共済組合が統合されたことにより区分等に変更があった。

（ⅱ）　厚生保険特別会計業務勘定

（単位　千円）

区　分	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
収　　入	**668,857,098**	**703,336,631**	**726,594,006**	**733,776,568**	**696,078,768**	**643,380,906**
国庫負担金	112,613,189	115,757,841	119,556,602	120,507,311	83,383,625	82,855,381
他勘定より受入	325,706,712	349,603,850	360,933,112	386,986,865	388,179,096	377,994,782
健康勘定より受入	149,922,255	154,549,323	157,498,195	157,183,219	156,153,146	150,538,060
年金勘定より受入	175,784,457	195,054,527	203,434,917	229,803,646	232,025,950	227,456,722
児童手当収入	130,914,913	135,140,137	137,060,509	141,768,101	141,494,299	138,809,298
特別保健福祉事業資金より受入	84,794,819	83,535,315	83,940,975	57,720,011	58,696,078	23,953,412
その他の収入	14,827,464	19,299,488	25,102,807	26,794,281	24,325,670	19,768,033
支　　出	**652,718,996**	**683,384,793**	**694,564,233**	**703,143,636**	668,038,114	619,455,035
事務費	121,764,651	124,662,678	131,059,371	**138,591,592**	144,261,407	141,355,305
保健事業費	78,640,723	81,782,644	82,318,633	84,122,425	83,353,783	90,101,572
福祉事業費	234,334,833	253,704,720	255,429,376	274,201,552	232,832,111	219,187,811
特別保健福祉事業費	82,795,864	83,475,084	83,719,627	59,166,799	58,582,067	23,680,747
児童手当勘定へ繰入	129,379,672	133,571,441	135,433,762	140,112,464	139,761,905	137,030,437
その他の支出	5,803,253	6,188,226	6,603,464	6,948,804	9,246,840	8,099,163
差引収支過不足額	**16,138,102**	**19,951,837**	**32,029,773**	**30,632,932**	28,040,654	23,925,872

（注）1　「差引収支過不足額」のうち、「他勘定より受入」から「保健事業費」「福祉事業費」及び「事務費」の一部を差し引いた額は、健康勘定の事業運営安定資金と年金勘定の積立金に組み入れられる。残りは業務勘定において翌年度に繰り越され、その額は翌年度の「その他」に含まれる。

2　平成9年度より旧公共企業体共済組合が統合されたことにより区分等に変更があった。

資料：社会保険庁「事業年報」

②　厚生年金基金

第 93 表　厚生年金基金適用状況

年度末現在

区　分	平成7年度 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)	12 (2000)
基　金　数	**1,878**	**1,883**	**1,874**	**1,858**	**1,835**	**1,801**
設立事業所数	**195,323**	**195,021**	**190,610**	**186,168**	**181,522**	**177,368**
加　入　員　数	**12,130,088**	**12,095,585**	**12,253,830**	**12,001,647**	**11,691,748**	**11,395,527**
特例第１種	8,720,483	8,717,768	8,867,804	8,707,859	8,503,087	8,298,011
2	3,409,544	3,377,777	3,385,992	3,293,751	3,188,627	3,097,478
3	61	40	34	37	34	38
平均標準給与月額	**327,995**	**333,622**	**341,578**	**341,926**	**343,059**	**349,231**
特例第１種	371,699	377,646	385,794	385,112	385,272	392,352
2	216,216	220,000	225,779	227,754	230,490	233,713
3	301,967	319,750	318,235	322,162	277,941	271,316

（注）特例第1種は一般男子、特例第2種は女子、特例第3種は坑内員。

資料：厚生労働省年金局調

第 94 表　厚生年金基金年金受給権者状況

年度末現在　（単位　金額：千円）

区　分		平成7年度 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)	12 (2000)
合　　計	**件数**	**3,121,104**	**3,420,850**	**3,730,173**	**4,027,812**	**4,348,990**	**4,682,329**
	金額	**1,063,983,840**	**1,238,254,121**	**1,432,630,664**	**1,621,308,424**	**1,850,196,283**	**2,040,760,257**
基金裁定	件数	2,362,033	2,592,180	2,827,588	3,048,303	3,284,034	3,512,433
	金額	1,028,276,751	1,198,540,763	1,388,336,964	1,572,102,626	1,795,236,766	1,978,764,112
基金連合会裁定	件数	759,071	828,670	902,585	979,509	1,064,956	1,169,896
	金額	35,707,089	39,713,358	44,293,700	49,205,798	54,959,517	61,996,144

資料：厚生労働省年金局調

第 95 表　厚生年金基金一時金裁定状況

（単位　金額：千円）

区分		平成7年度 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)	12 (2000)
合　　計	**件数**	**363,902**	**394,800**	**429,577**	**451,305**	**454,657**	**456,549**
	金額	**338,462,655**	**359,372,909**	**418,982,295**	**495,899,123**	**569,344,863**	**549,687,035**
脱退一時金	件数	302,012	328,970	356,898	366,259	358,542	360,401
	金額	85,880,512	92,432,199	104,181,946	120,341,696	128,666,119	134,104,201
死亡一時金	件数	12,355	13,078	13,332	14,356	14,368	14,258
	金額	32,266,185	35,062,641	38,922,469	42,989,704	44,075,172	46,357,370
選択一時金	件数	49,535	52,752	59,347	70,690	81,747	81,890
	金額	220,315,958	231,878,069	275,877,880	332,567,723	396,603,572	369,225,464

（注）「選択一時金」とは、年金給付の原資の一部を退職時又は年金給付の支給開始年齢の到達時に、受給権者の選択により支給したものである。

資料：厚生労働省年金局調

第 96 表　厚生年金基金給付１人当り金額

年度末現在（単位　千円）

区分	平成7年度 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)	12 (2000)
年　　金	**340,900**	**361,973**	**384,065**	**402,528**	**425,431**	**435,843**
一　時　金	**930,093**	**910,266**	**975,337**	**1,098,811**	**1,252,251**	**1,204,004**
脱退一時金	284,361	280,975	291,910	328,570	358,859	372,097
死亡一時金	2,611,589	2,681,040	2,919,477	2,994,546	3,067,593	3,251,323
選択一時金	4,447,683	4,395,626	4,648,556	4,704,594	4,851,598	4,508,798

資料：厚生労働省年金局調

○参 考　税制適格年金（適格退職年金）

第 97 表　税制適格年金加入件数

年度末現在

区分	平成7年度 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)	12 (2000)
保険型	81,804	80,534	78,380	75,065	71,475	67,623
共済型	1,016	953	921	866	798	709
信託型	8,646	8,756	9,011	9,116	9,190	9,231
計	**91,466**	**90,243**	**88,312**	**85,047**	**81,463**	**77,563**

（注）1　共同受託の場合は重複を避けるため幹事会社をベースに計上している。
　　2　東京生命分については、本表に含まれない。
資料：保険型は、（社）生命保険協会調
　　共済型は、全国共済農業協同組合連合会調
　　信託型は、（社）信託協会調

第 98 表　税制適格年金加入者数

年度末現在（単位　千人）

区分	平成7年度 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)	12 (2000)
保険型	6,198	6,148	5,979	5,852	5,412	5,619
共済型	119	120	121	122	120	120
信託型	4,459	4,357	4,330	4,320	4,110	4,180
計	**10,776**	**10,625**	**10,430**	**10,294**	**9,642**	**9,919**

（注）1　共同受託の場合は重複を避けるため幹事会社をベースに計上している。
　　2　東京生命分については、本表に含まれない。
資料：保険型は、（社）生命保険協会調
　　共済型は、全国共済農業協同組合連合会調
　　信託型は、（社）信託協会調

5　国民年金

第 99 表　国民年金被保険者数

年度末現在

区分	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
総数	**30,956,028**	**31,304,894**	**31,370,781**	**31,537,601**	**32,243,683**	**32,861,433**
第１号被保険者	18,413,351	18,746,838	18,999,601	19,247,171	20,111,668	20,877,588
任意加入被保険者	348,066	357,481	355,998	341,717	313,902	297,590
第３号被保険者	12,194,611	12,200,575	12,015,182	11,948,713	11,818,113	11,686,255
（再　掲）						
付加保険料納付被保険者	1,131,702	1,053,756	985,935	911,981	861,639	821,705
強制	376,957	344,156	316,562	292,397	274,193	258,443
任意	754,745	709,600	669,373	619,584	587,446	563,262
保険料免除被保険者	3,089,581	3,304,233	3,339,983	3,585,420	3,998,337	4,427,663
法定免除	864,564	868,796	865,329	873,435	900,490	931,616
申請免除	2,225,017	2,435,437	2,474,654	2,711,985	3,097,847	3,496,047

資料：社会保険庁「事業年報」

第 100 表　国民年金印紙売りさばき代金収納済額及び保険料収納済額状況

（単位　千円）

区分	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
印紙売りさばき代金収納済額	1,641,584,659	1,727,493,793	1,818,807,201	1,849,603,798	1,880,210,895	1,900,205,273
保険料収納済額	1,728,726,339	1,829,125,572	1,917,174,726	1,938,137,470	1,975,817,355	2,002,222,182
	(5,372,717)	(4,986,457)	(4,742,968)	(4,357,609)	(4,080,553)	(3,835,339)
印紙収入検認額	1,640,726,399	1,731,497,258	1,815,083,744	1,842,402,032	1,884,425,647	1,899,900,471
	(5,352,537)	(4,967,658)	(4,720,520)	(4,340,476)	(4,060,692)	(3,820,050)
過年度保険料	73,337,472	81,587,894	86,233,281	82,757,570	78,818,568	89,578,612
	(18,702)	(16,128)	(18,767)	(13,912)	(11,803)	(11,348)
前納保険料	257,959	474,007	747,801	736,698	1,952,806	1,197,060
	(1,477)	(2,670)	(3,681)	(3,221)	(8,058)	(3,942)
追納保険料	14,404,509	15,566,413	15,109,900	12,241,171	10,620,335	11,546,039

（注）（ ）内の計数は、付加保険料（再掲）である。
資料：社会保険庁「事業年報」

第 101 表　拠出制年金受給権者状況

（ｉ）　新規裁定分

（単位　金額：千円）

区　分		平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
合　計	**人員**	**637, 671**	**652, 658**	**594, 584**	**641, 830**	**601, 323**	**576, 940**
	金額	**387, 436, 717**	**411, 466, 526**	**380, 265, 877**	**414, 070, 047**	**400, 783, 727**	**392, 217, 896**
老齢基礎年金	人員	492, 971	500, 480	466, 481	513, 264	472, 570	446, 306
	金額	288, 104, 734	301, 799, 895	281, 820, 602	311, 508, 053	295, 122, 134	284, 371, 134
障害基礎年金	人員	64, 584	69, 725	65, 057	70, 909	73, 240	74, 749
	金額	55, 804, 317	62, 095, 460	57, 934, 983	62, 917, 137	66, 054, 605	67, 529, 415
遺族基礎年金	人員	46, 640	49, 891	46, 435	47, 729	47, 259	48, 123
	金額	33, 827, 545	37, 450, 560	34, 934, 312	35, 775, 661	36, 080, 685	36, 930, 633
老齢年金	人員	1, 480	1, 339	1, 183	629	434	332
	金額	1, 201, 501	1, 251, 528	663, 486	311, 552	223, 672	174, 102
通算老齢年金	人員	25, 723	24, 943	9, 825	3, 491	2, 180	1, 681
	金額	5, 309, 133	5, 581, 094	1, 992, 940	548, 748	364, 239	276, 462
障害年金	人員	309	341	358	423	395	325
	金額	254, 112	294, 308	305, 767	361, 471	340, 138	279, 643
母子年金	人員	1	1	—	—	1	—
	金額	1, 229	1, 313	—	—	1, 260	—
準母子年金	人員	—	—	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—	—	—
遺児年金	人員	—	—	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—	—	—
寡婦年金	人員	5, 963	5, 938	5, 245	5, 385	5, 244	5, 424
	金額	2, 934, 147	2, 992, 369	2, 613, 787	2, 647, 426	2, 596, 994	2, 656, 507

（ii）　年度末現在

（単位　金額：千円）

区　分		平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
合　計	**人員**	**14, 312, 013**	**15, 152, 290**	**16, 010, 203**	**16, 987, 365**	**17, 871, 389**	**18, 794, 678**
	金額	**7, 282, 054, 436**	**7, 973, 117, 050**	**8, 632, 383, 686**	**9, 376, 718, 436**	**10, 253, 211, 983**	**11, 069, 950, 349**
老齢基礎年金	人員	4, 703, 976	5, 788, 202	6, 923, 614	8, 180, 227	9, 363, 050	10, 539, 065
	金額	2, 823, 923, 168	3, 568, 628, 479	4, 325, 842, 335	5, 167, 033, 489	6, 073, 311, 669	6, 931, 645, 176
障害基礎年金	人員	1, 056, 792	1, 098, 287	1, 138, 092	1, 179, 134	1, 220, 554	1, 265, 675
	金額	958, 562, 694	999, 284, 099	1, 031, 781, 024	1, 065, 251, 930	1, 118, 763, 373	1, 165, 695, 594
遺族基礎年金	人員	257, 513	264, 197	266, 150	268, 640	271, 496	317, 410
	金額	194, 330, 456	201, 224, 172	203, 193, 387	205, 441, 383	211, 818, 756	248, 145, 238
老齢年金	人員	5, 864, 428	5, 612, 069	5, 352, 637	5, 095, 477	4, 823, 349	4, 551, 419
	金額	2, 629, 390, 966	2, 540, 443, 667	2, 428, 766, 353	2, 317, 607, 145	2, 239, 033, 869	2, 131, 232, 792
通算老齢年金	人員	2, 134, 441	2, 109, 391	2, 063, 432	2, 010, 573	1, 951, 940	1, 889, 982
	金額	436, 301, 165	436, 062, 875	428, 127, 006	418, 528, 136	415, 122, 823	405, 921, 636
障害年金	人員	221, 380	210, 711	200, 396	190, 701	181, 052	171, 805
	金額	195, 748, 780	187, 348, 106	177, 961, 778	169, 161, 369	163, 325, 612	155, 891, 405
母子年金	人員	15, 205	11, 331	8, 139	5, 616	3, 760	3, 732
	金額	14, 495, 927	10, 781, 110	7, 698, 705	5, 271, 597	3, 550, 071	3, 542, 518
準母子年金	人員	16	9	6	5	4	4
	金額	15, 622	8, 878	5, 843	5, 058	4, 118	4, 142
遺児年金	人員	344	217	140	86	53	51
	金額	240, 048	159, 266	102, 698	64, 197	40, 665	39, 296
寡婦年金	人員	57, 918	57, 876	57, 597	56, 906	56, 131	55, 535
	金額	29, 045, 612	29, 176, 399	28, 904, 558	28, 354, 134	28, 241, 026	27, 832, 551

資料：社会保険庁「事業年報」

第 102 表　福祉年金受給権者状況

（ｉ）　新規裁定分

（単位　金額：千円）

区　分		平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
合　計	**件数**	**242**	**215**	**211**	**178**	**111**	**94**
	金額	**94, 553**	**86, 222**	**84, 612**	**70, 744**	**45, 466**	**38, 728**
老齢福祉年金	件数	242	214	210	175	111	94
	金額	94, 553	86, 114	84, 504	70, 420	45, 466	38, 728
老齢特別給付金	件数	—	1	1	3	—	—
	金額	—	108	108	324	—	—

（ii）　年度末現在

（単位　金額：千円）

区　分			平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
合　計		**件数**	**630, 174**	**525, 162**	**433, 363**	**355, 777**	**285, 895**	**229, 636**
		金額	**251, 815, 781**	**211, 324, 011**	**174, 384, 094**	**143, 163, 782**	**117, 101, 687**	**94, 609, 120**
老齢福祉年金		件数	630, 168	525, 158	433, 359	355, 774	285, 892	229, 633
		金額	251, 815, 133	211, 323, 579	174, 383, 662	143, 163, 458	117, 101, 363	94, 608, 796
再掲	一部支給停止	件数	73, 847	61, 806	49, 036	39, 253	30, 521	23, 523
		金額	18, 903, 595	15, 791, 838	12, 343, 351	9, 891, 293	7, 536, 075	5, 715, 869
	全部支給停止	金額	148, 475	125, 633	103, 886	87, 509	71, 191	58, 444
老齢特別給付金		件数	6	4	4	3	3	3
		金額	648	432	432	324	324	324
再掲	一部支給停止	件数	1	1	1	—	—	—
		金額	22	20	20	—	—	—
	全部支給停止	件数	—	—	—	—	—	—

（注）「一部支給停止」金額は、支給額である。

資料：社会保険庁「事業年報」

第 103 表　国民年金特別会計収支状況

（単位　千円）

区分		平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
基礎年金勘定	**歳入**	11,131,225,398	12,274,110,721	12,857,532,327	13,163,091,045	13,831,341,761	14,346,243,728
	拠出金等収入	11,034,276,592	12,191,947,350	12,781,686,269	13,095,471,406	13,787,248,394	14,302,090,122
	運用収入	92,209,425	76,669,955	69,970,376	61,551,260	38,456,505	38,620,485
	雑収入	4,739,381	5,493,415	5,875,684	6,068,379	5,636,862	5,533,120
	歳出	9,969,769,149	11,007,464,856	11,624,721,210	12,024,634,676	12,789,834,134	13,384,214,597
	基礎年金給付費	3,335,145,970	4,169,509,637	4,945,477,687	5,769,041,779	6,711,387,048	7,614,619,305
	基礎年金相当給付費繰入及交付金	6,634,391,156	6,837,771,901	6,679,046,323	6,254,371,314	6,078,053,670	5,769,468,793
	諸支出金	232,023	183,318	197,200	1,221,583	393,416	126,499
	歳入歳出差引	1,161,456,249	1,266,645,865	1,232,811,117	1,138,456,368	1,041,507,627	962,029,131
	（翌年度へ繰越）	1,161,456,249	1,266,645,865	1,232,811,117	1,138,456,368	1,041,507,627	962,029,131
	年度末現在積立金	724,607,812	724,607,812	724,607,812	724,607,812	724,607,812	724,607,812
国民年金勘定	**歳入**	6,491,172,920	6,672,993,473	6,863,492,261	6,517,237,124	6,421,868,675	6,327,637,609
	保険料収入	1,729,584,598	1,825,122,108	1,920,898,183	1,945,339,236	1,971,602,603	2,002,526,984
	一般会計より受入	1,088,933,446	1,184,555,938	1,467,871,595	1,332,231,269	1,326,490,058	1,322,664,124
	基礎年金勘定より受入	3,132,806,722	3,186,849,547	3,039,463,490	2,843,476,557	2,782,606,841	2,674,773,497
	運用収入	304,284,364	318,373,231	329,608,860	340,452,180	336,750,589	323,554,010
	雑収入	235,563,790	158,092,650	105,650,133	55,737,882	4,418,584	4,118,995
	歳出	5,815,184,430	5,994,037,408	5,919,125,939	5,902,121,984	5,934,769,227	5,832,427,705
	国民年金給付費	3,218,343,124	3,219,324,948	3,104,236,013	2,978,332,277	2,893,294,830	2,778,099,151
	基礎年金勘定へ繰入	2,537,141,441	2,705,516,536	2,732,337,677	2,835,175,015	2,960,657,719	2,971,636,833
	諸支出金	19,663,267	24,610,051	29,606,855	32,477,581	24,266,377	24,012,319
	業務勘定へ繰入	40,036,598	44,585,873	52,945,394	56,137,111	56,550,301	58,679,402
	歳入歳出差引	675,988,490	678,956,065	944,366,322	615,115,140	487,099,448	495,209,903
	（超過受入）	152,887,463	100,867,432	51,073,789	−	−	−
	（積立金へ繰入）	523,101,027	578,088,632	893,292,533	615,115,140	487,099,448	495,209,903
	年度末現在積立金	6,371,210,828	6,951,616,007	7,849,327,723	8,468,289,370	8,961,936,662	9,461,723,689
福祉年金勘定	**歳入**	229,248,383	201,514,971	171,781,944	135,480,937	105,605,667	88,584,192
	一般会計より受入	195,272,164	173,765,956	143,792,265	107,995,814	88,827,960	80,733,521
	雑収入等	33,976,219	27,749,015	27,989,679	27,485,123	16,777,707	7,850,671
	歳出	201,950,503	173,846,935	144,565,107	118,945,423	97,998,174	78,932,547
	福祉年金給付費	201,950,217	173,846,870	144,565,033	118,945,186	97,998,113	78,932,500
	諸支出金	286	65	74	237	61	47
	歳入歳出差引	27,297,880	27,668,036	27,216,837	16,535,514	7,607,493	9,651,645
業務勘定	**歳入**	1,838,527,943	1,935,561,563	2,039,323,340	2,075,908,024	2,073,887,198	2,087,027,073
	一般会計より受入	152,643,041	158,318,064	160,554,200	162,332,622	129,939,510	124,328,759
	印紙売さばき収入	1,641,584,659	1,727,493,793	1,818,807,201	1,849,603,798	1,880,210,895	1,900,205,273
	国民年金勘定より受入	40,036,598	44,585,873	52,945,394	56,137,111	56,550,301	58,679,402
	雑収入等	4,263,645	5,163,833	7,016,545	7,834,493	7,186,492	3,813,639
	歳出	1,833,289,412	1,927,177,938	2,028,080,293	2,065,241,702	2,063,653,644	2,080,389,162
	業務取扱費	152,490,873	157,005,727	160,365,300	162,712,986	163,980,622	163,327,575
	施設整備費	392,059	405,816	378,189	501,143	275,238	39,491
	国民年金勘定へ繰入	1,641,584,659	1,727,493,793	1,818,807,201	1,849,603,798	1,880,210,895	1,900,205,273
	福祉施設費	38,821,821	42,272,601	48,529,603	52,423,775	19,186,889	16,816,824
	歳入歳出差引	5,238,531	8,383,625	11,243,047	10,666,322	10,233,553	6,637,911
	（翌年度へ繰越）	3,939,989	6,067,078	6,823,864	6,819,815	3,685,709	2,060,788
	（国民年金勘定積立金へ繰入）	1,298,542	2,316,547	4,419,183	3,846,507	6,547,844	4,577,123

資料：社会保険庁「事業年報」

6　農業者年金基金

第 104 表　農業者年金被保険者数

年度末現在（単位　人）

区　分	総数	当然加入被保険者	任意加入被保険者	30a以上50a未満の経営者	農業生産法人構成員	後継者	その他
平成３年度	525,718	291,220	234,498	6,582	1,555	225,479	882
4	479,648	256,460	223,188	5,704	1,489	215,035	960
5	441,937	228,170	213,767	4,976	1,463	206,259	1,069
6	405,803	203,144	202,659	4,335	1,393	195,825	1,106
7	371,632	180,505	191,127	3,799	1,354	184,850	1,124
8	340,477	160,642	179,835	3,338	1,300	172,501	2,696
9	313,796	144,683	169,113	2,927	1,245	161,241	3,700
10	293,867	132,998	160,869	2,608	1,193	152,697	4,371
11	275,745	122,689	153,056	2,307	1,152	144,934	4,663
12	258,452	113,136	145,316	2,059	1,110	137,598	4,549
12年度構成比（%）	100.0	43.8	56.2	0.8	0.4	53.2	1.8

（注）任意加入被保険者の「その他」とは、特例任意、高齢任意及び任意継続の被保険者である。（なお、平成8年度以降は、50a未満及び配偶者の被保険者を含む）

資料：農業者年金基金調

第 105 表　農業者年金受給権者状況

（単位　金額：千円）

区　分		平成7年度(1995)	8(1996)	9(1997)	10(1998)	11(1999)	12(2000)
経営移譲年金	人員	674,181	671,091	669,283	664,892	659,442	653,767
	金額	96,633,252	87,943,017	83,091,319	82,846,269	85,026,084	88,136,579
農業者老齢年金	人員	635,353	633,740	624,143	611,726	597,875	583,695
	金額	90,714,064	92,341,793	91,928,419	91,902,414	91,180,028	90,212,898

資料：農業者年金基金調

第 106 表　農業者年金年金勘定経理状況

（単位　千円）

区　分	平成7年度(1995)	8(1996)	9(1997)	10(1998)	11(1999)	12(2000)
収　益	**793,309,963**	**630,476,582**	**624,450,248**	**634,117,163**	**741,386,879**	**766,087,722**
（年金給付関係）	787,913,642	624,982,998	618,852,376	628,524,856	735,892,149	760,709,093
保険料収入	65,483,010	61,399,296	58,148,580	54,949,328	53,337,106	46,047,566
運用収入	10,206,117	8,193,985	5,100,770	3,236,440	2,122,690	1,217,776
国庫補助金・負担金収入	101,441,121	89,710,367	79,932,063	76,624,163	75,319,082	77,751,181
支払・貸任準備金戻入	610,781,832	439,428,095	437,192,483	440,435,540	454,639,767	564,140,858
雑益	1,559	205,997	10,932	11,213	34,300	1,184
当期欠損金	—	26,045,255	38,467,545	53,268,170	150,439,203	71,550,525
（年金給付関係以外）	5,396,321	5,493,584	5,597,872	5,592,306	5,494,730	5,378,628
国庫補助金収入	4,792,112	4,925,318	5,072,861	3,793,518	3,734,735	3,640,586
資産見返補助金収入	4,605	5,157	5,070	4,596	6,066	6,685
運用収入	596,708	560,294	516,581	1,791,635	1,751,489	1,728,596
雑益	2,894	2,814	3,359	2,555	2,437	2,760
費　用	**793,309,963**	**630,476,582**	**624,450,248**	**634,117,163**	**741,386,879**	**766,087,722**
（年金給付関係）	787,913,642	624,982,998	618,852,376	628,524,856	735,892,149	760,709,093
給付金	192,910,905	185,899,200	176,294,963	172,629,583	170,831,861	172,001,644
支払・貸任準備金繰入	439,428,095	437,192,483	440,435,540	454,639,767	564,140,858	587,927,513
雑損	—	12,188	9,659	76,668	11,674	7,223
保険料還付金	1,540,364	1,879,126	2,112,213	1,178,836	907,754	772,712
当期利益金	154,034,277	—	—	—	—	—
（年金給付関係以外）	5,396,321	5,493,584	5,597,872	5,592,306	5,494,730	5,378,628
一般管理費	5,396,146	5,492,294	5,596,908	5,592,087	5,494,255	5,376,879
固定資産除却損	13	997	638	59	384	819
当期利益金	161	292	325	159	90	929

資料：農業者年金基金調

7　国家公務員共済組合

①　各省各庁組合

第 107 表　国家公務員共済組合適用状況

年度末現在

区分	組合員数						被扶養者数		組合員1人当り被扶養者数		組合員1人当り標準報酬月額				
	長期組合員		短期組合員		計						長期組合員		短期組合員		平　均
平成6年度(1994)	〈1〉(3,487)	1,124,276	(28,106)	99	(31,593)	1,124,375	(23,953)	1,538,008	(0.85)	1.37	〈300,000〉(507,374)	371,116	(325,155)	980,000	378,593
7　(1995)	(3,441)	1,121,122	(28,514)	97	(31,955)	1,121,219	(24,347)	1,523,173	(0.85)	1.36	(516,972)	378,364	(331,104)	980,000	386,520
8　(1996)	(3,529)	1,120,155	(26,951)	98	(30,480)	1,120,253	(22,767)	1,509,658	(0.84)	1.35	(521,907)	384,762	(337,905)	980,000	393,799
9　(1997)	(3,680)	1,117,919	(25,979)	97	(29,659)	1,118,016	(22,235)	1,497,692	(0.86)	1.34	(524,383)	389,580	(341,721)	980,000	398,709
10　(1998)	(3,699)	1,106,895	(26,181)	99	(29,880)	1,106,994	(22,311)	1,488,336	(0.85)	1.34	(528,654)	396,170	(344,975)	980,000	406,067
11　(1999)	(3,726)	1,102,536	(24,824)	109	(28,550)	1,102,645	(21,484)	1,477,731	(0.87)	1.34	(533,798)	401,510	(349,522)	980,000	411,952
平成10年度															
衆議院	(2)	2,591	(108)	—	(110)	2,591	(87)	2,276	(0.81)	0.88	(400,000)	447,279	(457,130)	—	496,326
参議院	—	1,341	(47)	—	(47)	1,341	(48)	1,441	(1.02)	1.07	—	466,875	(475,319)	—	517,927
総理府	(291)	20,562	(593)	47	(884)	20,609	(446)	26,848	(0.75)	1.30	(510,653)	417,369	(328,954)	980,000	437,293
法務省	(13)	30,297	(702)	5	(715)	30,302	(702)	40,104	(1.00)	1.32	(571,538)	408,104	(379,330)	980,000	424,033
外務省	(10)	5,181	(67)	3	(77)	5,184	(81)	7,405	(1.21)	1.43	(578,000)	442,534	(443,881)	980,000	482,162
大蔵省	(484)	72,126	(984)	3	(1,468)	72,129	(1,223)	107,528	(1.24)	1.49	(538,967)	429,754	(397,591)	980,000	442,528
文部省	(287)	138,383	(3,390)	2	(3,677)	138,385	(2,642)	194,074	(0.78)	1.40	(449,721)	446,379	(367,938)	980,000	462,893
農林水産省	(232)	34,539	(540)	3	(772)	34,542	(497)	55,501	(0.92)	1.61	(520,948)	403,554	(353,585)	980,000	412,122
通商産業省	(512)	12,252	(212)	3	(724)	12,255	(206)	16,587	(0.97)	1.35	(536,934)	459,315	(421,792)	980,000	486,951
運輸省	(697)	37,378	(479)	11	(1,176)	37,389	(441)	65,058	(0.92)	1.74	(542,597)	439,034	(389,311)	980,000	454,500
厚生省	(279)	5,807	(88)	8	(367)	5,815	(59)	6,977	(0.67)	1.20	(493,047)	445,505	(390,000)	980,000	473,443
厚生省第二	(2)	54,182	(1,527)	—	(1,529)	54,182	(655)	46,082	(0.43)	0.85	(320,000)	411,891	(334,081)	—	435,463
労働省	(215)	23,232	(114)	8	(329)	23,240	(95)	29,173	(0.83)	1.26	(563,860)	388,228	(355,263)	980,000	391,223
裁判所	(4)	26,123	(1,380)	—	(1,384)	26,123	(1,128)	26,610	(0.82)	1.02	(590,000)	400,504	(332,928)	—	431,486
会計検査院	(25)	1,247	(16)	—	(41)	1,247	(16)	1,445	(1.00)	1.16	(545,600)	451,259	(437,500)	—	478,204
刑務	(1)	20,985	(452)	—	(453)	20,985	(387)	36,601	(0.86)	1.74	(410,000)	437,642	(379,137)	—	444,017
防衛施設庁	(1)	3,292	(25)	—	(26)	3,292	(23)	4,886	(0.92)	1.48	(530,000)	414,377	(354,000)	—	427,017
防衛庁	—	261,032	(2,216)	2	(2,216)	261,034	(2,042)	355,631	(0.92)	1.36	—	360,483	(319,662)	980,000	365,230
印刷局	(1)	5,935	(59)	—	(60)	5,935	(36)	6,830	(0.61)	1.15	(470,000)	389,775	(356,610)	—	395,596
造幣局	—	1,391	(20)	—	(20)	1,391	(11)	1,931	(0.55)	1.39	—	376,214	(335,000)	—	381,376
林野庁	(23)	14,365	(1,469)	—	(1,492)	14,365	(1,342)	20,932	(0.91)	1.46	(468,696)	377,574	(291,164)	—	380,881
建設省	(457)	24,014	(386)	2	(843)	24,016	(272)	35,577	(0.70)	1.48	(559,278)	407,851	(311,244)	980,000	413,474
郵政省	(163)	298,447	(10,871)	2	(11,034)	298,449	(9,737)	390,825	(0.90)	1.31	(526,258)	376,167	(340,240)	980,000	379,249
連合会職員	—	12,193	(436)	—	(436)	12,193	(135)	8,014	(0.31)	0.66	—	396,659	(342,339)	—	423,661

区分	組合員数						被扶養者数		組合員1人当り被扶養者数		組合員1人当り標準報酬月額				
	長期組合員		短期組合員		計						長期組合員		短期組合員		平　均
平成11年度															
衆議院	(1)	2,614	(74)	—	(75)	2,614	(62)	2,249	(0.84)	0.86	(340,000)	451,687	(454,054)	—	503,091
参議院	—	1,344	(41)	—	(41)	1,344	(30)	1,427	(0.73)	1.06	—	473,527	(486,341)	—	528,043
総理府	(293)	20,525	(554)	52	(847)	20,577	(484)	26,432	(0.87)	1.28	(513,447)	421,921	(337,473)	980,000	442,576
法務省	(18)	30,202	(630)	5	(648)	30,207	(610)	39,938	(0.97)	1.32	(567,778)	414,772	(379,698)	980,000	431,208
外務省	(11)	5,460	(74)	3	(85)	5,463	(86)	7,502	(1.16)	1.37	(540,000)	437,447	(447,027)	980,000	473,919
大蔵省	(477)	72,151	(979)	3	(1,456)	72,154	(1,084)	108,040	(1.11)	1.50	(541,866)	437,395	(404,372)	980,000	450,810
文部省	(294)	138,524	(3,238)	3	(3,532)	138,527	(2,564)	191,398	(0.79)	1.38	(453,912)	451,439	(380,886)	980,000	468,801
農林水産省	(241)	34,216	(508)	3	(749)	34,219	(476)	55,444	(0.94)	1.62	(523,444)	410,359	(354,776)	980,000	419,527
通商産業省	(490)	12,227	(210)	3	(700)	12,230	(174)	16,588	(0.83)	1.36	(539,612)	466,347	(427,143)	980,000	496,392
運輸省	(737)	37,250	(434)	12	(1,171)	37,262	(415)	64,928	(0.96)	1.74	(554,166)	445,832	(392,673)	980,000	462,864
厚生省	(285)	5,820	(112)	8	(397)	5,828	(62)	6,986	(0.55)	1.20	(502,316)	451,067	(389,464)	980,000	481,035
厚生省第二	(2)	53,704	(1,506)	—	(1,508)	53,704	(645)	45,740	(0.43)	0.85	(310,000)	416,851	(336,788)	—	441,757
労働省	(214)	23,206	(112)	8	(326)	23,214	(97)	29,020	(0.87)	1.25	(569,346)	393,546	(356,786)	980,000	396,627
裁判所	(6)	26,204	(1,274)	—	(1,280)	26,204	(1,076)	26,468	(0.84)	1.01	(565,000)	405,160	(343,673)	—	436,387
会計検査院	(26)	1,245	(16)	—	(42)	1,245	(11)	1,428	(0.69)	1.15	(562,308)	457,197	(433,125)	—	485,052
刑務	(1)	20,981	(415)	—	(416)	20,981	(405)	36,466	(0.98)	1.74	(590,000)	444,131	(381,470)	—	450,967
防衛施設庁	(1)	3,285	(28)	—	(29)	3,285	(27)	4,854	(0.96)	1.48	(590,000)	420,521	(347,857)	—	434,220
防衛庁	—	260,754	(2,068)	3	(2,068)	260,757	(1,951)	357,277	(0.94)	1.37	—	365,124	(320,159)	980,000	370,170
印刷局	(1)	5,855	(73)	—	(74)	5,855	(47)	6,867	(0.64)	1.17	(410,000)	387,812	(371,644)	—	392,810
造幣局	—	1,388	(23)	—	(23)	1,388	(15)	1,899	(0.65)	1.37	—	380,899	(342,609)	—	386,562
林野庁	(23)	13,044	(1,135)	—	(1,158)	13,044	(1,078)	19,261	(0.95)	1.48	(471,304)	382,835	(295,031)	—	386,654
建設省	(455)	23,883	(336)	3	(791)	23,886	(236)	35,473	(0.70)	1.49	(559,912)	411,563	(314,435)	980,000	417,434
郵政省	(150)	296,568	(10,586)	3	(10,736)	296,571	(9,717)	384,081	(0.92)	1.30	(535,133)	381,493	(341,522)	980,000	384,806
連合会職員	—	12,086	(398)	—	(398)	12,086	(132)	7,965	(0.33)	0.66	—	400,832	(345,854)	—	429,253

（注）　1　「長期組合員」は短期保険及び長期保険両方の適用者、「短期組合員」は短期保険のみの適用者である。
　　2　「長期組合員」の（　）書は、継続長期組合員（公社又は公益等に転出した後も引続き長期保険の適用を受ける組合員）の、〈　〉書は特例継続組合員の別掲である。
　　3　「短期組合員」の（　）書は、任意継続組合員（退職後も引続き短期保険の適用を受けることを希望した者）の別掲である。
資料：財務省主計局「国家公務員共済組合事業統計年報」

第 108 表　国家公務員共済組合短期部門給付決定状況

（ｉ）　保健給付　　（単位　金額：千円）

区分		平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
合計	**件数**	**18,831,682**	**19,238,138**	**19,374,049**	**19,454,514**	**19,727,104**	**20,028,974**
	金額	**226,883,340**	**235,271,263**	**242,444,568**	**233,362,329**	**226,109,693**	**226,945,697**
組合員分	**件数**	**7,095,696**	**7,212,188**	**7,266,990**	**7,367,195**	**7,178,282**	**7,264,109**
	金額	**105,170,111**	**109,061,330**	**111,585,558**	**104,042,914**	**92,416,943**	**93,206,103**
療養の給付	件数	6,242,777	6,291,147	6,272,115	6,301,126	5,980,050	5,942,838
	日数	13,928,392	13,943,844	13,685,497	13,015,668	12,362,416	12,209,680
	金額	96,510,010	98,240,932	100,421,701	93,037,849	81,732,981	81,587,742
訪問看護療養の給付	件数	28	108	210	336	410	397
	日数	187	806	1,260	2,255	2,790	2,766
	金額	1,622	5,376	10,274	16,702	20,184	19,804
入院時食事療養の給付	件数	29,230	97,716	92,601	87,793	84,567	85,585
	日数	358,911	1,186,808	1,125,951	1,052,527	978,661	947,867
	金額	538,550	1,838,116	1,704,970	1,498,721	1,399,131	1,361,289
薬剤支給	件数	667,434	756,484	821,794	901,043	1,025,681	1,151,194
	金額	4,248,977	5,016,311	5,337,756	5,401,452	5,206,123	6,064,919
療養費	件数	155,009	155,719	163,899	155,634	163,005	160,247
	金額	1,067,079	1,088,255	1,135,234	1,043,846	995,807	970,919
入院時食事療養費	件数	126	77	13	63	139	63
	日数	1,824	1,355	200	510	1,569	728
	金額	2,545	12,001	183	725	2,228	1,014
看護料	件数	208	66	15	2	0	0
	金額	16,757	5,279	1,345	110	0	0
移送費	件数	30	40	30	26	29	23
	金額	2,056	3,257	3,309	1,987	2,973	4,351
出産費	件数	7,095	7,025	7,350	7,515	7,632	7,898
	金額	2,057,275	2,192,583	2,299,963	2,373,986	2,413,073	2,514,915
育児手当金	件数	21,454	21	6	0	1	1
	金額	51,502	348	14	0	18	2
埋葬料	件数	1,661	1,578	1,571	1,513	1,474	1,511
	金額	673,738	658,873	670,807	667,537	644,425	681,147
被扶養者分	**件数**	**11,735,986**	**12,025,950**	**12,107,059**	**12,087,319**	**12,548,822**	**12,764,865**
	金額	**121,713,229**	**126,209,933**	**130,859,010**	**129,319,414**	**133,692,750**	**133,739,593**
療養の給付	件数	9,985,923	10,029,152	9,983,252	9,744,546	9,871,079	9,831,369
	日数	21,956,003	21,852,313	21,482,641	20,586,434	20,671,624	20,241,671
	金額	99,484,297	100,622,489	104,666,359	102,286,759	103,604,020	102,481,404
訪問看護療養の給付	件数	34	361	640	1,103	1,515	1,793
	日数	194	2,180	3,360	5,874	8,340	9,607
	金額	1,099	10,512	21,488	36,442	54,743	64,423
入院時食事療養の給付	件数	47,256	160,048	156,207	148,192	149,810	144,421
	日数	557,518	1,860,657	1,809,223	1,681,478	1,649,415	1,628,743
	金額	824,796	2,768,949	2,626,456	2,290,572	2,253,193	2,178,676
薬剤支給	件数	1,529,470	1,775,888	1,899,144	2,094,540	2,450,443	2,707,987
	金額	5,619,763	6,598,505	7,282,420	7,995,562	9,057,684	10,318,783
療養費	件数	184,394	186,265	190,262	214,148	193,296	191,474
	金額	1,091,183	1,096,115	1,080,937	1,080,717	1,161,437	1,148,864
入院時食事療養費	件数	181	75	86	110	233	128
	日数	2,257	499	487	980	2,477	1,609
	金額	3,290	769	744	1,421	3,424	2,222
高額療養費	件数	(44,875)	(42,904)	(46,264)	(48,231)	(69,146)	(68,158)
	金額	2,341,284	2,252,979	2,499,013	2,743,187	4,343,594	4,340,648
高額療養の給付	件数	(29,183)	(31,467)	(31,296)	(31,617)	(32,756)	(32,508)
	金額	2,100,028	2,258,775	2,156,736	2,539,112	2,987,988	2,996,796
看護料	件数	279	119	22	6	0	0
	金額	22,191	10,099	1,966	435	0	0
移送費	件数	38	29	33	37	32	22
	金額	1,456	1,651	1,625	1,697	1,551	1,372
配偶者出産費	件数	29,986	28,490	28,220	27,716	27,273	27,114
	金額	8,377,230	8,777,439	8,725,626	8,614,503	8,488,896	8,471,545
家族埋葬料	件数	5,862	5,646	5,486	5,223	5,184	5,106
	金額	1,846,611	1,811,652	1,795,642	1,729,008	1,736,221	1,734,862

（注）1　「高額療養の給付」及び「高額療養費」の件数は、療養の給付及び療養費の件数の再掲である。
2　老人保健による給付分を除く。
3　「入院時食事療養の給付」及び「入院時食事療養費」の件数及び日数は再掲であり、件数の合計には含まれていない。

（ii）　休業給付　　（単位　金額：千円）

区分		平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
合計	**件数**	**9,028**	**42,734**	**55,486**	**60,217**	**63,962**	**73,605**
	日数	**184,101**	**900,035**	**1,567,178**	**1,758,378**	**1,872,871**	**1,988,284**
	金額	**922,710**	**2,664,162**	**3,476,161**	**3,782,087**	**4,019,922**	**4,304,972**
傷病手当金	件数	7,971	10,386	11,144	11,160	11,540	11,476
	日数	158,553	210,743	225,269	219,615	226,904	226,075
	金額	743,585	967,979	1,024,937	1,011,389	1,004,588	1,024,972
出産手当金	件数	920	1,059	1,214	1,214	1,482	1,341
	日数	25,017	26,713	28,639	29,707	34,351	32,317
	金額	176,177	201,965	221,607	244,856	283,828	280,708
休業手当金	件数	137	162	181	151	152	125
	日数	531	934	1,482	1,282	1,270	1,029
	金額	2,948	3,652	4,793	5,906	5,036	3,796
育児休業手当金（休業中分）	件数	・	29,860	38,499	42,817	45,504	55,095
	日数	・	604,360	765,659	841,991	880,201	952,851
	金額	・	1,455,001	1,881,764	2,095,774	2,249,290	2,481,961
育児休業手当金（復職後分）	件数	・	1,267	4,448	4,875	5,284	5,564
	日数	・	57,285	546,129	665,783	730,145	775,983
	金額	・	35,566	343,060	424,161	477,179	513,472
介護休業手当金	件数	・	・	・	・	・	4
	日数	・	・	・	・	・	29
	金額	・	・	・	・	・	62

（iii）　災害給付　　（単位　金額：千円）

区分		平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
合計	**件数**	**1,665**	**3,981**	**300**	**237**	**375**	**300**
	金額	**1,048,001**	**2,399,087**	**203,829**	**155,999**	**204,312**	**167,695**
弔慰金	件数	41	34	20	37	31	27
	金額	17,682	15,980	8,590	15,570	12,040	12,760
家族弔慰金	件数	49	15	25	27	18	20
	金額	14,631	4,410	9,058	8,729	6,006	6,195
災害見舞金	件数	1,575	3,932	255	173	326	253
	金額	1,015,688	2,378,697	186,181	131,700	186,266	148,740

（iv）　附加給付　　（単位　金額：千円）

区分		平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
合計	**件数**	**727,420**	**715,310**	**726,121**	**773,281**	**571,881**	**435,441**
	金額	**9,628,532**	**10,289,469**	**9,071,858**	**9,338,560**	**10,029,182**	**9,347,993**
家族療養費	件数	497,738	503,988	517,262	490,965	280,176	192,822
	金額	4,152,523	4,112,130	4,183,845	3,903,644	3,194,502	2,678,124
出産費	件数	5,222	5,316	5,528	5,576	6,142	6,346
	金額	135,328	100,031	110,774	111,514	237,405	259,831
配偶者出産費	件数	26,114	23,416	23,367	23,405	23,434	23,191
	金額	671,435	460,471	462,944	455,051	808,973	827,676
育児手当金	件数	21,080	19	6	1	0	2
	金額	126,510	114	84	40	0	36
埋葬料	件数	357	323	316	313	330	339
	金額	10,483	8,785	8,146	7,813	8,806	8,688
家族埋葬料	件数	1,769	1,850	1,941	1,860	1,799	1,666
	金額	55,177	57,073	57,471	53,611	49,260	46,874
傷病手当金	件数	2,807	3,008	3,370	3,734	4,086	4,400
	金額	400,862	454,842	501,180	581,946	654,109	722,122
その他	件数	172,332	177,390	174,331	247,427	255,914	206,675
	金額	4,076,215	5,096,023	3,747,415	4,224,941	5,076,127	4,804,642

資料：財務省主計局「国家公務員共済組合事業統計年報」

第 109 表　国家公務員共済組合短期部門療養の給付及び家族療養の給付状況（診療費分）

（単位　金額：千円）

区分		平成6年度(1994)	7(1995)	8(1996)	9(1997)	10(1998)	11(1999)
組合員分	**件数**	**6,242,777**	**6,291,147**	**6,272,115**	**6,301,126**	**5,980,050**	**5,942,838**
	日数	**13,928,392**	**13,943,844**	**13,685,497**	**13,015,668**	**12,362,416**	**12,209,680**
	金額	**96,510,010**	**98,240,932**	**100,421,701**	**93,037,849**	**81,732,981**	**81,587,742**
一般診療	件数	5,080,237	5,140,529	5,089,606	5,130,683	4,844,288	4,816,704
	日数	10,857,969	10,935,452	10,608,209	10,015,876	9,502,252	9,370,863
	金額	80,740,709	82,745,247	83,827,828	77,354,398	67,880,618	67,872,744
入院	件数	100,273	102,499	102,852	98,809	95,001	94,451
	日数	1,292,015	1,327,372	1,297,870	1,226,147	1,139,594	1,107,031
	金額	27,649,022	28,064,704	29,144,883	27,457,652	24,470,639	24,955,652
外来	件数	4,979,964	5,038,030	4,986,754	5,031,874	4,749,287	4,722,253
	日数	9,565,954	9,608,080	9,310,339	8,789,729	8,362,658	8,263,832
	金額	53,091,687	54,680,543	54,682,945	49,896,745	43,409,979	42,917,092
歯科診療	件数	1,162,540	1,150,618	1,182,509	1,170,443	1,135,762	1,126,134
	日数	3,070,423	3,008,392	3,077,288	2,999,792	2,860,164	2,838,817
	金額	15,769,301	15,495,685	16,593,873	15,683,451	13,852,363	13,714,998
被扶養者分	**件数**	**9,985,923**	**10,029,152**	**9,983,252**	**9,744,546**	**9,871,079**	**9,831,369**
	日数	**21,956,003**	**21,852,313**	**21,482,641**	**20,586,434**	**20,671,624**	**20,241,671**
	金額	**99,484,297**	**100,622,489**	**104,666,359**	**102,286,759**	**103,604,020**	**102,481,404**
一般診療	件数	8,109,719	8,209,033	8,158,328	7,964,185	8,109,649	8,087,157
	日数	17,506,464	17,542,137	17,234,322	16,494,337	16,617,529	16,288,045
	金額	84,275,423	85,767,111	89,374,129	87,354,851	88,755,982	87,837,160
入院	件数	170,239	174,764	173,590	166,597	168,688	164,170
	日数	2,068,452	2,100,676	2,073,495	1,956,126	1,916,896	1,861,337
	金額	33,125,625	33,146,391	34,890,142	34,362,065	35,564,213	35,047,747
外来	件数	7,939,480	8,034,269	7,984,738	7,797,588	7,940,961	7,922,987
	日数	15,438,012	15,441,461	15,160,827	14,538,211	14,700,633	14,426,708
	金額	51,149,798	52,620,720	54,483,987	52,992,785	53,191,769	52,789,414
歯科診療	件数	1,876,204	1,820,119	1,824,924	1,780,361	1,761,430	1,744,212
	日数	4,449,539	4,310,176	4,248,319	4,092,097	4,054,095	3,953,626
	金額	15,208,874	14,855,378	15,292,230	14,931,909	14,848,037	14,644,244

（注）老人保健による給付分を除く。
資料：財務省主計局「国家公務員共済組合事業統計年報」

第 110 表　国家公務員共済組合短期部門給付諸率

（ｉ）　保健給付

（単位　金額：円）

区分		平成6年度(1994)	7(1995)	8(1996)	9(1997)	10(1998)	11(1999)
《組合員分》							
診療費	1,000人当件数	5,392	5,459	5,460	5,505	5,253	5,250
	1人当金額	83,354	85,251	87,414	81,284	71,794	72,075
	1件当日数	2.2	2.2	2.2	2.1	2.1	2.1
	1件当金額	15,459	15,616	16,011	14,765	13,668	13,729
入院	1,000人当件数	87	89	90	86	83	83
	1人当金額	23,880	24,354	25,370	23,989	21,495	22,046
	1件当日数	12.9	13.0	12.6	12.4	12.0	11.7
	1件当金額	275,737	273,805	283,367	277,886	257,583	264,218
入院外	1,000人当件数	4,301	4,372	4,341	4,396	4,172	4,172
	1人当金額	45,854	47,450	47,600	43,593	38,131	37,913
	1件当日数	1.9	1.9	1.9	1.7	1.8	1.7
	1件当金額	10,661	10,854	10,966	9,916	9,140	9,088
歯科診療	1,000人当件数	1,004	998	1,029	1,023	998	995
	1人当金額	13,620	13,447	14,444	13,702	12,168	12,116
	1件当日数	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5
	1件当金額	13,565	13,467	14,033	13,400	12,197	12,179
出産費	1,000人当件数	6.1	6.1	6.4	6.6	6.7	7.0
埋葬料	1,000人当件数	1.4	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3
《被扶養者分》							
診療費	1,000人当件数	8,625	8,703	8,690	8,513	8,671	8,685
	1人当金額	85,922	87,318	91,109	89,364	91,005	90,532
	1件当日数	2.2	2.2	2.2	2.1	2.1	2.1
	1件当金額	9,962	10,033	10,484	10,497	10,496	10,424
入院	1,000人当件数	147	152	151	146	148	145
	1人当金額	28,610	28,764	30,371	30,021	31,240	30,961
	1件当日数	12.2	12.0	11.9	11.7	11.4	11.3
	1件当金額	194,583	189,664	200,992	206,259	210,828	213,484
入院外	1,000人当件数	6,857	6,972	6,950	6,812	6,975	6,999
	1人当金額	44,177	45,663	47,427	46,298	46,724	46,634
	1件当日数	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.8
	1件当金額	6,442	6,550	6,824	6,796	6,698	6,663
歯科診療	1,000人当件数	1,620	1,579	1,589	1,555	1,547	1,541
	1人当金額	13,136	12,891	13,311	13,045	13,042	12,937
	1件当日数	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.3
	1件当金額	8,106	8,162	8,380	8,387	8,430	8,396
配偶者出産費	1,000人当件数	25.9	24.7	24.6	24.2	24.0	24.0
家族埋葬料	1,000人当件数	5.1	4.9	4.8	4.6	4.6	4.5

（注）老人保健による給付分を除く。

（ⅱ）　休業給付

（単位　金額：円）

区分		平成6年度(1994)	7(1995)	8(1996)	9(1997)	10(1998)	11(1999)
傷病手当金	1,000人当件数	6.9	9.0	9.7	9.8	10.1	10.1
	1件当日数	19.8	20.3	20.2	19.7	19.7	19.7
	1日当金額	4,690	4,593	4,550	4,605	4,427	4,534
出産手当金	1,000人当件数	0.8	0.9	1.1	1.1	1.3	1.2
	1件当日数	27.2	25.2	23.6	24.5	23.2	24.1
	1日当金額	7,042	7,561	7,738	8,242	8,263	8,686
休業手当金	1,000人当件数	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
	1件当日数	3.9	5.8	8.2	8.5	8.4	8.2
	1日当金額	5,552	3,910	3,234	4,607	3,966	3,689

（iii）　災害給付

（単位　金額：円）

区　分		平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
弔慰金	1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	431,268	470,000	429,500	420,811	388,387	472,593
家族弔慰金	1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	298,588	294,000	362,320	323,296	333,667	309,750
災害見舞金	1,000人当件数	1.4	3.4	0.2	0.2	0.3	0.2
	1件当金額	644,881	604,959	730,122	761,272	571,368	587,905

資料：財務省主計局「国家公務員共済組合事業統計年報」

第 111 表　国家公務員共済組合長期部門支払状況

（単位　金額：千円）

区　分		平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
合計	**件数**	**4,342,390**	**4,463,031**	**4,555,530**	**4,661,522**	**4,743,744**	**4,815,249**
	金額	**1,529,707,637**	**1,600,453,517**	**1,611,679,544**	**1,624,037,352**	**1,651,671,159**	**1,660,776,585**
退職共済年金	件数	1,356,208	1,498,282	1,612,154	1,739,224	1,845,842	1,942,155
	金額	524,385,285	579,171,140	604,809,407	634,112,905	667,388,041	688,254,812
障害共済年金	件数	10,451	11,863	13,839	15,830	17,660	19,655
	金額	1,801,827	2,059,571	2,246,810	2,489,705	2,802,052	3,097,485
遺族共済年金	件数	443,724	505,314	564,415	624,206	685,548	748,953
	金額	108,794,846	127,394,542	142,050,069	156,926,850	174,292,237	191,220,299
退職年金	件数	1,441,703	1,383,776	1,327,803	1,270,235	1,212,678	1,151,570
	金額	614,105,745	608,305,105	584,742,339	559,139,828	539,047,589	515,614,575
減額退職年金	件数	489,678	482,835	475,494	467,560	459,022	450,209
	金額	154,263,008	157,255,686	155,515,976	153,349,284	152,668,809	150,802,907
通算退職年金	件数	52,157	50,485	48,724	46,921	45,147	43,242
	金額	6,658,791	6,624,080	6,396,591	6,138,662	5,961,017	5,739,649
退職一時金	件数	13	54	180	120	248	231
	金額	9,335	56,134	131,012	101,098	181,117	210,225
障害年金	件数	36,782	35,110	33,637	32,365	30,754	29,163
	金額	12,614,223	12,412,984	11,809,529	11,197,175	10,774,224	10,259,022
障害一時金	件数	—	—	1	3	7	3
	金額	—	—	1,388	5,806	15,467	5,652
遺族年金	件数	505,692	489,562	473,705	459,595	441,563	424,966
	金額	105,838,478	105,946,982	102,785,666	99,418,908	97,392,848	94,482,973
通算遺族年金	件数	3,357	3,250	3,167	3,065	3,008	2,926
	金額	194,344	195,260	184,141	171,276	171,172	170,608
死亡一時金	件数	15	19	30	33	36	20
	金額	13,255	26,310	41,150	48,989	56,124	22,060
船員給付	件数	2,196	2,102	2,034	1,976	1,910	1,867
	金額	893,151	879,223	849,512	825,181	811,618	798,499
公務災害給付	件数	414	379	347	389	321	289
	金額	135,349	126,500	115,954	111,685	108,844	97,818

（注）1　「退職一時金」には、返還一時金、脱退一時金、短期在留脱退一時金を含み、「死亡一時金」には特例死亡一時金を含む。
2　本表における各種年金の件数は、各支払期の支払件数の合計である。
資料：財務省主計局「国家公務員共済組合事業統計年報」

第 112 表　国家公務員共済組合長期部門年金受給権者状況

（i）　新規裁定分

（単位　金額：千円）

区　分		平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
合計	**人員**	**59,937**	**76,292**	**71,379**	**73,565**	**74,253**	**72,588**
	金額	**127,150,403**	**167,346,289**	**148,679,289**	**150,717,949**	**148,723,549**	**142,938,413**
退職共済年金	人員	46,580	63,138	57,347	59,728	59,550	57,790
	金額	107,222,487	147,721,346	127,826,899	130,232,187	126,648,098	120,632,081
障害共済年金	人員	778	877	908	937	946	943
	金額	846,374	921,823	1,000,565	1,002,416	1,018,453	1,033,064
遺族共済年金	人員	12,033	11,836	12,754	12,489	13,401	13,647
	金額	18,174,221	17,981,103	19,272,223	18,796,143	20,454,554	20,919,908
退職年金	人員	359	256	233	273	263	134
	金額	644,594	452,604	409,642	492,179	466,449	240,399
減額退職年金	人員	74	62	61	65	39	24
	金額	99,025	80,539	71,447	76,389	46,518	25,542
通算退職年金	人員	19	8	8	5	1	1
	金額	10,119	3,142	4,783	2,139	81	964
障害年金	人員	59	85	29	46	31	29
	金額	124,829	159,747	61,597	96,799	68,873	68,858
遺族年金	人員	34	29	36	22	19	18
	金額	28,608	25,584	31,549	19,697	16,222	15,958
通算遺族年金	人員	1	1	3	—	1	1
	金額	145	402	583	—	175	102
船員年金	人員	—	—	—	—	1	1
	金額	—	—	—	—	2,592	1,536
公務災害給付	人員	—	—	—	—	1	—
	金額	—	—	—	—	1,535	—

（ii）　年度末現在

（単位　金額：千円）

区　分		平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
合計	**人員**	**745,621**	**777,691**	**793,556**	**810,117**	**823,336**	**835,416**
	金額	**1,620,139,823**	**1,684,473,155**	**1,693,491,457**	**1,701,342,589**	**1,729,011,764**	**1,733,052,050**
退職共済年金	人員	236,201	271,473	290,759	310,350	327,633	343,696
	金額	574,799,956	647,388,696	672,941,011	696,564,653	725,412,720	742,419,304
障害共済年金	人員	3,639	4,162	4,700	5,238	5,706	6,167
	金額	4,020,877	4,525,192	5,070,262	5,558,606	6,077,416	6,539,051
遺族共済年金	人員	82,940	93,073	103,704	114,000	124,640	135,327
	金額	124,829,370	140,970,671	156,822,526	171,962,497	190,811,046	207,800,261
退職年金	人員	239,227	229,609	219,622	210,128	199,884	189,650
	金額	623,650,742	602,943,742	577,006,290	552,233,312	534,667,357	510,395,603
減額退職年金	人員	81,809	80,614	79,234	77,861	76,284	74,722
	金額	160,340,605	159,133,436	156,448,383	153,766,271	153,272,513	151,005,435
通算退職年金	人員	8,705	8,418	8,109	7,810	7,502	7,161
	金額	6,911,314	6,729,570	6,493,540	6,255,862	6,109,679	5,858,109
障害年金	人員	6,802	6,546	6,247	5,984	5,720	5,455
	金額	14,237,055	13,730,923	13,022,481	12,426,140	12,003,692	11,413,774
遺族年金	人員	85,296	82,836	80,243	77,834	75,082	72,384
	金額	110,101,361	107,860,543	104,529,556	101,455,244	99,561,335	96,558,139
通算遺族年金	人員	569	548	540	527	516	499
	金額	200,919	194,641	190,673	186,158	185,072	178,791
船員年金	人員	366	350	342	330	319	309
	金額	916,043	871,687	855,052	822,707	811,154	790,829
公務災害給付	人員	67	62	56	55	50	46
	金額	131,581	124,054	111,683	110,731	99,781	92,754

資料：財務省主計局調

第 113 表　国家公務員共済組合長期部門１人当り金額

（単位　円）

区　分	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
〈年金〉						
新規裁定	**2,121,401**	**2,193,497**	**2,082,956**	**2,048,772**	**2,002,930**	**1,969,174**
退職共済年金	2,301,900	2,339,658	2,229,008	2,180,421	2,126,752	2,087,421
障害共済年金	1,087,884	1,051,109	1,101,944	1,069,814	1,076,589	1,095,508
遺族共済年金	1,510,365	1,519,188	1,511,073	1,505,016	1,526,345	1,532,931
退職年金	1,795,528	1,767,986	1,758,121	1,802,855	1,773,569	1,794,025
減額退職年金	1,338,174	1,299,010	1,171,264	1,175,221	1,192,764	1,064,240
通算退職年金	532,600	392,713	597,825	427,720	81,400	963,700
障害年金	2,115,751	1,879,375	2,124,045	2,104,320	2,221,706	2,374,428
遺族年金	841,419	882,198	876,364	895,323	853,782	886,564
通算遺族年金	144,800	401,700	194,467	—	175,000	102,300
船員年金	—	—	—	—	2,592,200	1,536,200
公務災害給付	—	—	—	—	1,534,500	—
年度末現在	**2,172,873**	**2,165,993**	**2,134,054**	**2,100,120**	**2,100,007**	**2,074,478**
退職共済年金	2,433,520	2,384,726	2,314,429	2,244,449	2,214,102	2,160,105
障害共済年金	1,104,940	1,087,264	1,078,779	1,061,208	1,065,092	1,060,329
遺族共済年金	1,505,056	1,514,625	1,512,213	1,508,443	1,530,897	1,535,542
退職年金	2,606,941	2,625,959	2,627,270	2,628,082	2,674,888	2,691,250
減額退職年金	1,959,938	1,974,017	1,974,511	1,974,882	2,009,235	2,020,897
通算退職年金	793,948	799,426	800,782	801,007	814,407	818,057
障害年金	2,093,069	2,097,605	2,084,598	2,076,561	2,098,548	2,092,351
遺族年金	1,290,815	1,302,097	1,302,663	1,303,482	1,326,035	1,333,971
通算遺族年金	353,108	355,184	353,098	353,241	358,667	358,298
船員年金	2,502,850	2,490,535	2,500,152	2,493,052	2,542,802	2,559,317
公務災害給付	1,963,891	2,000,874	1,994,345	2,013,293	1,995,610	2,016,385
〈一時金〉						
退職一時金	718,077	1,039,520	727,843	842,482	730,311	910,066
障害一時金	—	—	1,387,600	1,935,300	2,209,614	1,883,867

（注）「退職一時金」には返還一時金、脱退一時金、短期在留脱退一時金を含む。
資料：財務省主計局調

第 114 表　国家公務員共済組合短期経理状況

（単位　千円）

区　分	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
利益	**423,434,214**	**434,626,918**	**448,426,359**	**445,759,319**	**452,379,118**	**465,448,925**
負担金収入	178,810,651	182,272,623	186,268,586	189,095,809	191,493,488	195,226,649
掛金収入	185,572,204	188,773,002	191,824,605	194,679,953	196,870,487	200,416,885
雑収入	4	1	2	4	99	93
国庫補助金収入	6,387,071	5,053,406	4,514,189	2,398,210	2,778,600	2,174,465
交付金収入	695,950	951,071	1,215,928	1,322,837	1,269,549	1,579,678
支払準備金戻入	39,525,274	39,749,129	41,772,862	42,534,369	41,108,115	40,063,364
受取利息	2,934,304	1,601,914	904,498	598,321	1,011,967	734,508
有価証券利息	414,817	379,635	575,057	564,076	330,694	188,895
受取配当金	569,897	436,205	420,886	410,371	394,338	408,608
貸付金利息	30	24	34	524,695	7,819	7,900
信託収益	12,560	3,779	1,923	885	536	449
有価証券売却益	—	—	34,521	3,512	—	—
還付金収入	313,749	159,711	78,006	45,715	58,178	30,572
賠償金収入	362,524	426,263	371,770	406,583	310,715	325,024
雑益	91	80	171	128	52	380
前期損益修正益	188,107	223,941	217,764	196,744	194,691	252,413
当期損失金	7,639,936	14,453,044	20,169,461	12,945,738	16,468,810	24,037,069
償還差益	7,047	143,091	56,097	31,371	80,979	1,006
損失	**423,434,214**	**434,626,918**	**448,426,359**	**445,759,319**	**452,379,118**	**465,448,925**
短期給付金	237,039,837	249,220,126	253,737,700	244,671,160	237,588,167	238,303,163
保健給付	213,703,539	221,782,983	228,951,157	220,899,066	215,073,439	216,003,273
直営保健給付	4,627,892	4,667,300	4,742,866	4,638,240	4,605,325	4,656,230
連合会直営保健給付	8,551,870	8,820,980	8,750,545	7,825,024	6,430,929	6,286,193
休業給付	922,710	2,664,162	3,476,161	3,782,087	4,019,922	4,304,972
災害給付	1,048,001	2,399,087	203,829	155,999	204,312	167,695
附加給付	8,185,824	8,885,613	7,613,142	7,370,746	7,254,240	6,884,799
老人保健拠出金	112,360,945	111,815,711	120,337,571	123,269,154	136,707,767	144,663,955
一部負担金返還金	12,231	12,177	9,798	9,716	17,074	14,696
退職者給付拠出金	28,068,728	28,744,748	29,550,891	30,860,615	32,060,222	36,076,467
一部負担金払戻金	1,442,707	1,403,856	1,458,716	1,967,814	2,774,941	2,463,194
支払利息	·	·	181	2,831	—	—
信託等売買手数料	—	—	3,150	—	—	—
償還差損	6,850	—	—	—	—	—
負担金	—	—	100	—	—	—
雑費	1	—	—	6,300	—	—
雑損	—	15,226	545	55,535	33,522	39,761
特別拠出金	101,092	102,716	261,973	317,737	320,403	270,046
委託費	·	·	·	·	130,600	190,705
業務経理へ繰入	·	·	·	·	50,236	50,754
支払準備金繰入	39,749,129	41,772,862	42,534,369	41,108,115	40,063,364	40,130,175
前期損益修正損	32,069	59,573	53,419	136,707	63,545	67,458
当期利益金	4,620,624	1,479,922	477,964	3,353,632	2,569,277	3,178,552

（注）平成3年4月1日から大蔵省令の改正により、会計処理基準（勘定科目）の見直しを行った。
資料：財務省主計局「国家公務員共済組合事業統計年報」

第 115 表　国家公務員共済組合長期経理状況

（単位　千円）

区　分	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
利　益	**2,447,472,279**	**2,592,441,992**	**2,653,842,307**	**2,334,629,608**	**2,223,339,324**	**2,187,241,063**
負担金収入	1,119,271,980	1,159,672,840	1,155,436,528	1,191,324,030	1,218,502,251	1,201,850,611
掛金収入	399,120,850	451,780,596	471,274,957	489,179,706	492,401,006	496,402,574
受取利息	192,167,087	193,476,876	214,635,784	193,307,294	147,376,068	126,181,017
有価証券利息	42,777,998	41,414,504	42,803,336	54,029,457	54,192,920	51,588,781
受取配当金	392,784	392,755	395,573	406,634	381,557	356,773
信託収益	25,262,186	30,395,089	39,907,192	39,706,837	29,475,262	47,772,602
生命保険資産収益	48,292,970	47,705,506	10,395,788	804,140	216,311	229,078
貸付料	25,773,451	26,287,154	26,885,173	27,002,453	27,292,553	27,140,477
有価証券売却益	3,759,366	3,907,049	8,940,558	10,017,706	10,355,113	10,347,468
固定資産売却益	6,257,745	1,721,911	5,704,922	3,504,971	3,084,065	2,900,630
償還差益	1,572,998	1,046,013	849,393	137,793	455,679	105,506
雑収入	14,783	8,904	7,556	6,569	1,446	9,846
退職一時金等返還金収入	1,369,170	1,245,541	1,074,109	1,014,243	1,030,973	961,567
基礎年金交付金収入	206,438,444	218,842,954	220,861,001	219,366,161	220,127,287	215,639,261
交付金	—	—	—	—	—	—
制度間調整交付金収入	374,427,055	413,975,861	453,892,279	104,053,046	17,706,160	5,187,901
移換金収入	34	272	10	6,255	1,984	3,206
前期損益修正益	573,377	568,168	778,149	762,314	738,691	563,764
損　失	**2,447,472,279**	**2,592,441,992**	**2,653,842,307**	**2,334,629,608**	**2,223,339,324**	**2,187,241,063**
長期給付金	1,529,707,637	1,600,453,517	1,611,679,544	1,624,037,352	1,651,671,159	1,660,776,585
退職給付	1,299,422,164	1,351,412,146	1,351,595,325	1,352,841,776	1,365,246,573	1,360,622,168
障害給付	14,416,050	14,472,555	14,057,727	13,692,686	13,591,743	13,362,159
遺族給付	214,840,923	233,563,093	245,061,026	256,566,023	271,912,381	285,895,941
船員給付	893,151	879,223	849,512	825,181	811,618	798,499
公務災害給付	135,349	126,500	115,954	111,685	108,844	97,818
公庫等負担金返還金	—	—	—	—	—	—
公庫等職員掛金返還金	—	—	—	—	—	—
旅費	—	—	—	—	—	—
保険料	54,585	54,585	53,017	52,506	51,913	52,805
負担金	3,176,583	3,169,585	3,277,786	3,233,490	3,110,654	3,100,816
消費税	150,504	99,452	88,752	90,189	194,412	149,301
雑費	86,419	63,596	51,242	40,491	52,831	55,710
財産評価損	—	—	—	—	—	—
財産処分損	—	408	—	—	—	—
有価証券売却損	885,519	156,902	632,057	260,508	—	223,763
償還差損	1,645	—	—	—	—	—
長期財調拠出金	4,000,000	2,000,000	2,000,000	—	—	—
基礎年金拠出金	234,374,021	262,395,543	273,271,876	284,759,554	307,463,228	328,846,278
制度間調整拠出金	374,427,055	413,975,861	453,892,279	104,053,046	17,706,160	5,187,901
年金保険者拠出金	·	·	·	2,083,333	2,527,342	2,527,342
前期損益修正損	10,867	10,127	1,473	1,764	111	487
業務経理へ繰入	·	·	·	·	1,100,746	1,098,991
当期利益金	300,597,443	310,062,418	308,894,281	316,017,376	239,460,767	185,221,085
年度末現在長期給付積立金	**6,959,254,589**	**7,269,317,007**	**7,578,211,288**	**7,894,228,664**	**8,133,689,431**	**8,318,910,517**

（注）平成3年4月1日から大蔵省令の改正により、会計処理基準（勘定科目）の見直しを行った。

資料：財務省主計局「国家公務員共済組合事業統計年報」

第 116 表　国家公務員共済組合業務経理状況

（単位　千円）

区分	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
利　益	**4,302,470**	**4,408,938**	**4,418,983**	**4,640,226**	**4,716,181**	**4,645,255**
負担金収入	4,259,705	4,363,202	4,349,552	4,553,404	3,453,972	3,448,122
受取利息	5,468	3,074	2,161	2,474	1,446	321
短期経理より受入	·	·	·	·	50,236	50,754
長期経理より受入	·	·	·	·	1,100,746	1,098,991
雑収入	34,860	36,120	32,711	35,001	36,604	40,551
雑益	—	—	—	—	—	—
前期損益修正益	24	—	0	0	158	5,083
当期損失金	2,414	6,542	34,559	49,346	73,020	1,433
当期不足金	—	—	—	—	—	—
損　失	**4,302,470**	**4,408,938**	**4,418,983**	**4,640,226**	**4,716,181**	**4,645,255**
職員給与	1,340,571	1,357,341	1,378,091	1,428,886	1,458,052	1,448,072
厚生費	12,096	12,091	12,118	12,066	12,300	11,546
旅費	60,251	60,376	57,062	57,772	57,906	51,363
事務費	1,746,828	1,710,478	1,704,002	1,852,525	1,773,369	1,812,480
その他	1,098,926	1,221,165	1,239,131	1,255,114	1,368,826	1,247,006
前期損益修正損	2,741	3,885	3,229	1,674	1,721	1,393
当期利益金	41,058	43,602	25,350	32,188	44,008	73,395

資料：財務省主計局「国家公務員共済組合事業統計年報」

第 117 表　国家公務員共済組合保健経理状況

（単位　千円）

区　分	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
利　益	**21,910,467**	**22,378,545**	**23,204,502**	**22,682,132**	**23,049,332**	**22,635,618**
負担金収入	6,443,811	6,539,490	6,671,372	6,738,460	6,792,640	6,862,591
掛金収入	6,748,631	6,858,348	6,966,797	7,036,049	7,093,196	7,143,210
国庫補助金収入	147,275	387,558	418,260	458,677	603,403	167,435
交付金収入	473,145	474,946	468,371	462,076	462,447	461,859
受取利息等	233,399	125,813	63,231	84,822	70,912	30,222
繰入金受入	6,580,307	6,224,933	6,742,916	6,801,731	6,497,558	6,702,587
施設収入	760,244	725,354	734,694	719,664	674,608	644,149
財産処分益	—	3,935	20	0	5	25
その他	20,413	20,210	17,329	15,580	12,810	15,918
当期不足金	—	—	—	—	—	—
当期損失金	498,983	912,747	1,114,458	362,256	838,661	603,567
前期損益修正益	4,259	105,211	7,054	2,817	3,093	4,054
損　失	**21,910,467**	**22,378,545**	**23,204,502**	**22,682,132**	**23,049,332**	**22,635,618**
職員給与	464,704	442,156	431,683	428,460	425,337	448,742
厚生費	7,814,014	8,214,367	8,488,941	8,228,650	8,519,174	8,134,117
旅費	73,681	76,338	68,581	67,086	66,812	50,745
事務費	96,794	103,694	102,797	82,727	86,599	81,907
その他	1,454,542	1,350,424	1,351,049	1,345,519	1,187,990	1,146,264
財産処分損	5,416	10,957	5,771	4,995	7,707	6,637
当期利益金	620,117	122,891	437,939	744,555	554,199	332,121
連合会繰入金	5,431,704	5,500,741	5,615,765	5,670,717	5,716,061	5,761,286
他経理への繰入	5,945,261	6,544,077	6,694,138	6,091,488	6,462,296	6,602,486
前期損益修正損	4,231	12,900	7,838	17,935	23,157	71,313

資料：財務省主計局「国家公務員共済組合事業統計年報」

第 118 表　国家公務員共済組合旧令共済年金受給権者状況

年度末現在　（単位　金額：千円）

区　分		合計	退職年金	障害年金	遺族年金	公務傷病年金	公務傷病遺族年金	殉職年金
平成6年度(1994)	人員	**8,781**	1,388	14	6,199	253	147	780
	年金額	**9,729,021**	1,634,162	3,024	5,576,602	853,321	215,863	1,446,049
	1人当り年金額	**1,108**	1,177	216	900	3,373	1,468	1,854
7(1995)	人員	**8,085**	1,158	13	5,784	238	155	737
	年金額	**9,051,671**	1,372,395	3,027	5,253,333	810,704	230,496	1,381,716
	1人当り年金額	**1,120**	1,185	233	908	3,406	1,487	1,875
8(1996)	人員	**7,457**	992	9	5,366	235	150	705
	年金額	**8,443,124**	1,178,202	2,949	4,899,730	806,551	224,460	1,331,232
	1人当り年金額	**1,132**	1,188	328	913	3,432	1,496	1,888
9(1997)	人員	**6,829**	802	7	4,976	225	150	669
	年金額	**7,802,544**	955,524	2,918	4,571,019	772,661	226,382	1,274,040
	1人当り年金額	**1,143**	1,191	417	919	3,434	1,509	1,904
10(1998)	人員	**6,211**	676	7	4,537	213	154	624
	年金額	**7,201,119**	810,398	2,947	4,213,971	734,374	235,549	1,203,880
	1人当り年金額	**1,159**	1,199	421	929	3,448	1,530	1,929
11(1999)	人員	**5,632**	534	7	4,152	197	157	585
	年金額	**6,588,260**	641,438	2,963	3,878,470	685,993	242,003	1,137,393
	1人当り年金額	**1,170**	1,201	423	934	3,482	1,541	1,944
12(2000)	人員	**5,112**	422	7	3,806	185	152	540
	年金額	**5,995,690**	503,913	2,969	3,557,769	641,529	235,524	1,053,986
	1人当り年金額	**1,173**	1,194	424	935	3,468	1,550	1,952

（注）年金支給額の算定上、人員、年金額とも各年度の2月末の数値で表示している。
資料：国家公務員共済組合連合会特定事業部旧令年金課調

○参 考　旧適用法人組合

第 119 表　国家公務員等共済組合適用状況

年度末現在

区　分	平成3年度(1991)	4(1992)	5(1993)	6(1994)	7(1995)	8(1996)
組合員数	**504,417**	**498,496**	**494,225**	**486,807**	**479,142**	**470,698**
旅客鉄道会社等	198,290	197,903	198,493	198,611	197,959	196,300
短期組合員	2	2	2	2	2	2
長期組合員	196,937	197,121	197,531	197,453	196,360	193,386
船員組合員	65	60	65	57	54	40
任意継続組合員	1,262	698	876	1,088	1,534	2,863
継続長期組合員	24	22	19	11	9	9
日本電信電話㈱	280,470	275,134	269,895	262,401	255,738	249,562
普通組合員	270,424	264,351	258,987	247,684	245,682	245,622
船員組合員	164	149	153	149	144	171
短期組合員	2	2	2	2	2	1
任意継続組合員	9,880	10,632	10,753	14,566	9,910	3,768
継続長期組合員	0	0	0	0	0	0
日本たばこ産業㈱	25,657	25,459	25,837	25,795	25,445	24,836
長期組合員	24,894	25,298	25,483	25,213	24,649	23,974
短期組合員	0	0	0	0	0	0
任意継続組合員	763	161	354	582	796	862
継続長期組合員	0	0	0	0	0	0
被扶養者数	**943,763**	**924,393**	**908,938**	**889,431**	**861,314**	**834,632**
旅客鉄道会社等	424,639	414,919	407,001	396,548	379,889	364,693
日本電信電話㈱	479,278	469,821	462,390	453,515	442,595	431,695
日本たばこ産業㈱	39,846	39,653	39,547	39,368	38,830	38,244
組合員1人当たり被扶養者数	**1.9**	**1.9**	**1.8**	**1.8**	**1.8**	**1.8**
旅客鉄道会社等	2.2	2.1	2.1	2.0	1.9	1.9
日本電信電話㈱	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
日本たばこ産業㈱	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5
平均標準報酬月額	**378,737**	**392,303**	**403,197**	**416,280**	**427,381**	**435,937**
旅客鉄道会社等	351,338	370,186	382,349	392,243	399,062	403,705
日本電信電話㈱	397,681	407,216	417,917	434,636	450,153	461,937
日本たばこ産業㈱	383,413	403,071	409,604	414,629	418,829	429,426

（注）1　旅客鉄道会社等：短期組合員は短期給付のみ適用され、長期組合員、船員組合員は短期及び長期給付が適用される。
2　日本電信電話（株）：普通及び船員組合員は短期及び長期給付が適用され、短期組合員は短期給付のみが適用される。
3　日本たばこ産業（株）：長期組合員は短期及び長期給付が適用され、短期組合員は短期給付のみが適用される。
4　任意継続組合員は退職後も引き続き短期給付の適用を受けることを希望した者、継続長期組合員は国家公務員又は地方公務員等として転出した後も引き続き長期給付の適用を受ける者である。
資料：国鉄清算事業団調、日本たばこ産業株式会社調、日本電信電話株式会社調

第 120 表　国家公務員等共済組合短期部門給付決定状況

（ｉ）　保健給付

（単位　金額：千円）

区分		平成3年度 (1991)	4 (1992)	5 (1993)	6 (1994)	7 (1995)	8 (1996)
合計	**件数**	**9,972,416**	**9,994,159**	**9,856,662**	**9,881,754**	**9,824,313**	**9,813,047**
	金額	**107,013,578**	**111,193,072**	**113,782,198**	**117,541,530**	**119,583,770**	**123,894,254**
組合員分	**件数**	**3,328,895**	**3,407,061**	**3,464,417**	**3,549,416**	**3,525,981**	**3,674,109**
	金額	**48,057,265**	**51,043,356**	**53,594,352**	**55,761,847**	**57,381,820**	**59,892,711**
療養の給付	件数	3,023,253	3,078,483	3,097,862	3,144,326	3,075,842	3,188,567
	日数	6,702,245	7,002,770	7,001,391	7,037,873	7,478,030	7,023,536
	金額	45,950,479	48,793,625	51,021,451	52,547,345	53,049,829	55,336,148
訪問看護療養の給付	件数	—	—	—	12	59	154
	日数	—	—	—	82	524	1,177
	金額	—	—	—	610	3,753	9,670
入院時食事療養の給付	件数	—	—	—	15,601	44,823	48,308
	日数	—	—	—	192,695	536,041	590,486
	金額	—	—	—	288,139	961,253	929,420
薬剤支給	件数	232,644	255,094	291,786	334,387	386,046	420,766
	金額	1,197,636	1,334,042	1,635,669	1,969,501	2,406,827	2,606,881
療養費	件数	56,545	58,684	61,302	61,933	62,541	63,081
	金額	370,500	393,328	417,412	422,249	434,372	448,507
入院時食事療養費	件数	—	—	—	7	36	12
	日数	—	—	—	147	1,063	184
	金額	—	—	—	28	271	84
看護料	件数	144	139	136	109	20	4
	金額	12,299	11,668	11,266	9,506	1,629	76
移送費	件数	14	9	12	10	8	8
	金額	792	606	773	997	254	310
出産費	件数	969	858	778	807	792	819
	金額	233,760	226,770	207,440	232,090	245,430	256,370
育児手当金	件数	14,628	13,159	11,867	7,186	9	—
	金額	35,107	31,582	28,486	17,246	22	—
埋葬料	件数	698	635	674	646	664	710
	金額	256,692	251,735	271,855	274,135	278,180	305,245
被扶養者分	**件数**	**6,643,521**	**6,587,098**	**6,392,245**	**6,332,338**	**6,298,332**	**6,318,938**
	金額	**58,956,314**	**60,149,717**	**60,187,847**	**61,779,683**	**62,201,951**	**64,001,543**
療養の給付	件数	5,954,887	5,844,630	5,596,300	5,447,813	5,338,322	5,318,072
	日数	12,850,588	13,396,743	12,363,189	11,980,079	11,566,980	11,151,632
	金額	50,562,957	51,111,293	50,775,310	51,228,694	50,605,239	52,304,283
訪問看護療養の給付	件数	—	—	—	9	106	256
	日数	—	—	—	24	618	1,463
	金額	—	—	—	158	3,631	9,409
入院時食事療養の給付	件数				22,242	66,473	69,195
	日数	—	—	—	263,350	769,928	818,392
	金額	—	—	—	380,334	1,314,067	1,253,996
薬剤支給	件数	597,781	652,747	706,892	793,134	873,006	913,608
	金額	1,757,461	2,051,771	2,390,515	2,812,656	3,231,225	3,429,468
療養費	件数	73,757	74,071	74,693	76,937	74,517	74,976
	金額	382,958	396,059	404,980	423,073	415,354	430,256
入院時食事療養費	件数	—	—	—	8	24	32
	日数	—	—	—	33	116	211
	金額	—	—	—	34	164	360
高額療養費	件数	(9,491)	(10,392)	(11,508)	(12,206)	(10,443)	(11,445)
	金額	436,694	526,380	595,540	711,636	610,258	666,945
高額療養の給付	件数	(30,305)	(32,418)	(32,726)	(30,929)	(31,017)	(31,964)
	金額	1,809,988	2,033,717	2,241,664	2,139,513	2,183,436	2,124,227
看護料	件数	236	229	204	161	48	11
	金額	20,835	17,343	15,555	12,472	3,815	465
移送費	件数	11	14	7	7	4	3
	金額	758	587	635	940	256	98
配偶者出産費	件数	13,878	12,480	11,244	11,031	9,446	8,997
	金額	3,137,805	3,142,495	2,877,420	3,047,548	2,907,172	2,786,923
家族埋葬料	件数	2,971	2,927	2,905	3,246	2,883	3,015
	金額	846,858	870,072	886,228	1,022,625	927,334	995,113

（注）1　「高額療養の給付」及び「高額療養費」の件数は、療養の給付及び療養費の件数の再掲である。
2　老人保健による給付分を除く。
3　「入院時食事療養の給付」及び「入院時食事療養費」の件数及び日数は再掲であり、件数の合計には含まれていない。

（ii）　休業給付

（単位　金額：千円）

区分		平成3年度 (1991)	4 (1992)	5 (1993)	6 (1994)	7 (1995)	8 (1996)
合計	**件数**	**13,185**	**13,741**	**12,910**	**12,857**	**12,586**	**12,890**
	日数	**188,035**	**190,474**	**185,064**	**189,229**	**185,640**	**191,963**
	金額	**1,467,857**	**1,597,083**	**1,625,395**	**1,776,675**	**1,987,991**	**2,062,925**
傷病手当金	件数	10,669	11,357	11,012	11,205	11,049	11,471
	日数	173,165	175,724	172,192	177,326	172,258	177,438
	金額	1,384,875	1,507,572	1,543,678	1,698,126	1,888,701	1,948,992
出産手当金	件数	380	414	377	376	490	632
	日数	6,757	6,937	6,966	6,730	8,691	10,726
	金額	36,919	43,519	45,838	43,710	64,638	84,334
休業手当金	件数	2,136	1,970	1,521	1,276	1,047	787
	日数	8,113	7,813	5,906	5,173	4,691	3,799
	金額	46,063	45,993	35,879	34,838	34,652	29,599

（iii）　災害給付

（単位　金額：千円）

区分		平成3年度 (1991)	4 (1992)	5 (1993)	6 (1994)	7 (1995)	8 (1996)
合計	**件数**	**156**	**74**	**189**	**871**	**1,983**	**144**
	金額	**82,555**	**47,475**	**115,833**	**487,959**	**955,477**	**80,777**
弔慰金	件数	19	11	9	12	7	15
	金額	6,440	4,020	2,920	5,010	2,770	6,760
家族弔慰金	件数	15	13	8	17	6	14
	金額	4,620	3,815	2,548	5,152	1,757	4,690
災害見舞金	件数	122	50	172	842	1,970	115
	金額	71,495	39,640	110,365	477,797	950,950	69,327

（iv）　附加給付

（単位　金額：千円）

区分		平成3年度 (1991)	4 (1992)	5 (1993)	6 (1994)	7 (1995)	8 (1996)
合計	**件数**	**356,722**	**360,793**	**364,713**	**388,334**	**390,921**	**396,319**
	金額	**3,240,984**	**3,482,135**	**3,866,609**	**4,208,517**	**4,620,113**	**4,140,319**
家族療養費	件数	282,682	277,051	276,797	299,755	305,808	309,008
	金額	2,033,529	2,168,309	2,297,958	2,425,713	2,402,308	2,477,841
出産費	件数	9,279	9,547	9,372	10,547	9,962	9,565
	金額	266,518	104,848	239,178	285,828	134,301	126,766
埋葬料	件数	8	4	14	9	24	27
	金額	229	160	390	166	740	1,404
家族埋葬料	件数	251	249	364	347	276	280
	金額	5,681	7,225	13,265	14,012	10,998	11,813
その他	件数	64,502	73,942	78,166	77,676	74,851	77,439
	金額	1,115,028	1,201,592	1,315,819	1,482,798	2,071,763	1,522,495

（注）出産費には配偶者分を含む。
資料：大蔵省主計局「国家公務員等共済組合事業統計年報」

第 121 表　国家公務員等共済組合短期部門療養の給付及び家族療養の給付状況（診療費分）

（単位　金額：千円）

区　分		平成3年度 (1991)	4 (1992)	5 (1993)	6 (1994)	7 (1995)	8 (1996)
組合員分	**件数**	**3,023,253**	**3,078,483**	**3,097,862**	**3,144,326**	**3,075,842**	**3,188,567**
	日数	**6,702,245**	**7,002,770**	**7,001,391**	**7,037,873**	**7,478,030**	**7,023,536**
	金額	**45,950,479**	**48,792,625**	**51,021,451**	**52,547,345**	**53,049,829**	**55,336,148**
一般診療	件数	2,420,145	2,463,395	2,480,136	2,527,075	2,464,506	2,564,334
	日数	5,151,270	5,369,569	5,369,092	5,406,191	5,840,578	5,393,932
	金額	37,859,271	40,210,362	42,195,144	43,711,772	44,342,271	46,095,537
入院	件数	48,659	48,578	48,970	50,155	49,542	51,162
	日数	663,733	676,912	6,663,649	664,512	6,421,329	672,295
	金額	12,434,706	13,699,773	14,489,649	15,127,062	14,955,860	16,345,095
外来	件数	2,371,486	2,414,817	2,431,166	2,476,920	2,414,964	2,513,172
	日数	4,487,537	4,692,657	4,702,728	4,741,679	5,198,446	4,721,637
	金額	25,424,565	26,510,588	27,705,495	28,584,710	29,386,411	29,750,443
歯科診療	件数	603,108	615,088	617,726	617,251	611,336	624,233
	日数	1,550,975	1,633,201	1,632,299	1,631,682	1,637,452	1,629,604
	金額	8,091,208	8,582,264	8,826,307	8,835,573	8,707,559	9,240,611
被扶養者分	**件数**	**5,954,887**	**5,844,630**	**5,596,300**	**5,447,813**	**5,338,322**	**5,138,072**
	日数	**12,850,588**	**13,396,743**	**12,363,189**	**11,980,079**	**11,566,980**	**11,151,632**
	金額	**50,562,957**	**51,111,293**	**50,775,310**	**51,228,694**	**50,605,239**	**52,304,283**
一般診療	件数	4,773,819	4,692,663	4,480,744	4,383,298	4,315,063	4,144,464
	日数	10,068,174	10,713,175	9,757,711	9,492,241	9,164,430	8,838,911
	金額	41,850,618	42,295,766	42,025,263	42,794,401	42,460,579	44,083,236
入院	件数	87,677	823,489	79,484	77,847	75,327	75,476
	日数	1,059,586	1,387,499	961,953	945,473	920,306	931,552
	金額	14,812,084	15,256,898	15,336,109	15,465,691	14,963,772	16,321,790
外来	件数	4,686,142	4,610,315	4,401,260	4,305,451	4,239,736	4,068,988
	日数	9,008,588	9,325,676	8,795,758	8,546,768	8,244,124	7,907,359
	金額	27,038,534	27,038,868	26,689,154	27,328,710	27,496,807	27,761,445
歯科診療	件数	1,181,068	1,151,967	1,115,556	1,064,515	1,023,259	993,608
	日数	278,241,499	2,683,568	2,605,478	2,487,838	2,402,550	2,312,721
	金額	8,712,339	8,815,527	8,750,047	8,434,294	8,144,659	8,221,048

（注）老人保健による給付分を除く。
資料：大蔵省主計局「国家公務員等共済組合事業統計年報」

第 122 表　国家公務員等共済組合短期部門給付諸率

（ｉ）保健給付

（単位　金額：円）

区　分		平成3年度 (1991)	4 (1992)	5 (1993)	6 (1994)	7 (1995)	8 (1996)
《組合員分》							
診療費	1,000人当件数	5,959	6,143	6,246	6,416	6,355	6,702
	1人当金額	90,575	97,362	102,864	107,216	109,603	116,310
	1件当日数	2.2	2.3	2.3	2.2	2.4	2.2
	1件当金額	15,199	15,850	16,470	16,712	17,247	17,355
一般診療	1,000人当件数	4,770	4,916	5,000	5,156	5,092	5,390
	1人当金額	74,626	80,237	85,070	89,188	91,613	96,887
	1件当日数	2.1	2.2	2.2	2.1	2.4	2.1
	1件当金額	15,643	16,323	17,013	17,297	17,992	17,976
入院	1,000人当件数	96	97	99	102	102	108
	1人当金額	24,511	27,337	29,213	30,865	30,899	34,355
	1件当日数	13.6	13.9	13.6	13.2	13.0	13.1
	1件当金額	255,548	282,016	295,888	301,606	301,882	319,477
外来	1,000人当件数	4,675	4,819	4,901	5,054	4,989	5,282
	1人当金額	50,116	52,900	55,857	58,323	60,713	62,532
	1件当日数	1.9	1.9	1.9	1.9	2.2	1.9
	1件当金額	10,721	10,978	11,396	11,540	12,168	11,838
歯科診療	1,000人当件数	1,189	1,227	1,245	1,259	1,263	1,312
	1人当金額	15,949	17,125	17,795	18,028	17,990	19,422
	1件当日数	2.6	2.7	2.6	2.6	2.7	2.6
	1件当金額	13,416	13,953	14,288	14,314	14,243	14,803
看護料	1,000人当日数	5.8	6.7	6.3	5.2	0.8	0.0
	1日当金額	4,181	3,495	3,600	3,765	4,011	6,317
出産費	1,000人当件数	1.9	1.7	1.6	1.6	1.6	1.7
埋葬料	1,000人当件数	1.4	1.3	1.4	1.3	1.4	1.5
《被扶養者分》							
診療費	1,000人当件数	11,738	11,663	11,283	11,116	11,029	10,800
	1人当金額	99,667	101,989	102,368	104,525	104,552	109,937
	1件当日数	2.2	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2
	1件当金額	8,491	8,745	9,073	9,404	9,480	10,180
一般診療	1,000人当件数	9,410	9,364	9,034	8,944	8,915	8,711
	1人当金額	82,494	84,398	84,727	87,316	87,725	92,657
	1件当日数	2.1	2.3	2.2	2.2	2.1	2.1
	1件当金額	8,767	9,013	9,379	9,763	9,840	10,637
入院	1,000人当件数	173	164	160	159	156	159
	1人当金額	29,197	30,444	30,919	31,556	30,916	34,306
	1件当日数	12.1	16.8	12.1	12.1	12.2	12.3
	1件当金額	168,939	185,273	192,946	198,668	198,651	216,251
外来	1,000人当件数	9,237	9,200	8,873	8,785	8,759	8,552
	1人当金額	53,297	53,954	53,808	55,761	56,809	58,351
	1件当日数	1.9	2.0	2.0	2.0	1.9	1.9
	1件当金額	5,770	5,865	6,064	6,347	6,485	6,823
歯科診療	1,000人当件数	2,328	2,299	2,249	2,172	2,114	2,088
	1人当金額	17,173	17,591	17,641	17,209	16,827	17,280
	1件当日数	2.4	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3
	1件当金額	7,377	7,653	7,844	7,923	7,960	8,274
看護料	1,000人当日数	11.2	10.9	9.4	7.6	2.3	0.3
	1日当金額	3,132	3,185	3,322	3,355	3,443	2,803
配偶者出産費	1,000人当件数	27.4	24.9	22.7	22.5	19.5	18.9
家族埋葬料	1,000人当件数	5.9	5.8	5.9	6.6	6.0	6.3

（注）　老人保健による給付分を除く。

（ii）　休業給付

（単位　金額：円）

区　分		平成3年度(1991)	4(1992)	5(1993)	6(1994)	7(1995)	8(1996)
傷病手当金	1,000人当件数	21.0	22.7	22.2	22.9	22.8	24.1
	1件当日数	16.2	15.5	15.6	15.8	15.6	15.5
	1日当金額	7,994	8,579	8,965	9,576	10,964	10,984
出産手当金	1,000人当件数	0.7	0.8	0.8	0.8	1.0	1.3
	1件当日数	17.8	16.8	18.5	17.9	17.7	17.0
	1日当金額	5,464	6,273	6,580	6,495	7,437	7,863
休業手当金	1,000人当件数	4.2	3.9	3.1	2.6	2.2	1.7
	1件当日数	3.8	4.0	3.9	4.1	4.5	4.8
	1日当金額	5,678	5,887	6,074	6,735	7,387	7,791

（iii）　災害給付

（単位　金額：円）

区　分		平成3年度(1991)	4(1992)	5(1993)	6(1994)	7(1995)	8(1996)
弔慰金	1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	338,947	365,455	324,444	417,500	395,714	450,667
家族弔慰金	1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	308,000	293,462	318,500	303,059	292,833	335,000
災害見舞金	1,000人当件数	0.2	0.1	0.3	1.7	4.1	0.2
	1件当金額	586,025	792,800	641,657	567,455	482,716	602,843

資料：大蔵省主計局「国家公務員等共済組合決算事業報告書」

第123表　国家公務員等共済組合長期部門支給決定状況

（単位　金額：千円）

区　分		平成3年度(1991)	4(1992)	5(1993)	6(1994)	7(1995)	8(1996)
合計	**件数**	**3,741,736**	**3,747,124**	**3,743,625**	**3,741,792**	**3,759,474**	**3,763,595**
	金額	**1,210,143,483**	**1,237,847,527**	**1,249,956,868**	**1,270,910,430**	**1,303,999,316**	**1,293,205,753**
退職共済年金	件数	494,992	535,665	572,755	610,995	669,761	711,036
	金額	158,091,661	174,186,384	185,777,142	198,040,491	216,832,461	224,363,871
障害共済年金	件数	1,780	2,273	2,836	3,541	4,383	4,984
	金額	270,722	330,857	425,834	520,086	645,198	733,616
遺族共済年金	件数	232,788	280,737	330,773	380,226	431,320	481,859
	金額	51,127,690	63,607,745	76,397,799	89,869,747	105,064,626	117,161,281
退職年金	件数	1,877,903	1,815,400	1,753,868	1,693,841	1,632,489	1,570,948
	金額	720,159,033	715,048,048	704,352,279	699,142,921	696,608,037	672,522,365
減額退職年金	件数	478,628	474,330	468,810	463,084	456,986	450,993
	金額	156,334,368	158,168,947	158,738,545	160,626,575	163,465,287	161,491,878
通算退職年金	件数	5,150	5,009	4,868	4,687	4,565	4,424
	金額	524,227	510,185	514,733	502,112	502,907	498,598
退職一時金	件数	3	1	3	10	1	5
	金額	3,332	1,935	4,411	23,819	280	4,462
障害年金	件数	25,999	24,944	23,948	22,972	21,526	20,967
	金額	6,742,818	6,627,988	6,505,119	6,422,779	6,310,538	6,002,844
障害一時金	件数	3	—	1	1	3	3
	金額	3,558	—	1,046	1,988	5,655	4,485
遺族年金	件数	601,292	580,048	558,337	536,477	513,476	494,365
	金額	108,625,556	108,197,275	106,330,242	105,077,808	104,195,404	100,384,636
通算遺族年金	件数	602	598	595	590	578	564
	金額	22,656	26,075	24,175	24,781	24,885	24,381
死亡一時金	件数	10	9	8	6	5	9
	金額	17,571	20,868	16,778	18,569	14,289	27,260
船員年金	件数	—	6,622	6,419	5,937	6,063	5,886
	金額	—	2,992,370	2,958,247	2,960,961	2,981,799	2,900,275
公務災害給付	件数	22,586	21,488	20,404	19,425	18,318	17,552
	金額	8,220,293	8,128,850	7,910,518	7,677,792	7,347,949	7,085,801

（注）1　「退職一時金」には、返還一時金と脱退一時金を、「死亡一時金」には、特例死亡一時金を含む。
　　2　本表における各種年金の件数は、各支払期の支払件数の合計である。
資料：大蔵省主計局「国家公務員等共済組合事業統計年報」

第 124 表　国家公務員等共済組合長期部門年金受給権者状況

（ｉ）　新規裁定分

（単位　金額：千円）

区　分		平成3年度 (1991)	4 (1992)	5 (1993)	6 (1994)	7 (1995)	8 (1996)
合　計	**人員**	**17,394**	**17,764**	**17,584**	**20,441**	**22,258**	**18,407**
	金額	**26,877,156**	**27,938,928**	**26,822,448**	**31,788,057**	**36,374,143**	**30,623,874**
退職共済年金	人員	7,589	7,998	7,281	9,839	11,484	7,309
	金額	14,431,081	15,030,420	12,866,774	17,213,006	21,002,257	14,847,594
障害共済年金	人員	217	209	261	324	377	315
	金額	198,829	165,116	226,531	293,792	350,201	298,160
遺族共済年金	人員	9,015	9,131	9,694	9,960	10,143	10,556
	金額	11,682,035	12,318,017	13,342,585	13,925,532	14,739,869	15,217,078
退職年金	人員	42	14	15	10	8	9
	金額	63,724	28,497	35,160	20,468	15,034	20,463
減額退職年金	人員	99	26	23	15	8	8
	金額	107,910	29,859	28,564	19,669	11,078	9,801
通算退職年金	人員	5	—	—	—	—	—
	金額	2,125	—	—	—	—	—
障害年金	人員	29	21	35	31	25	14
	金額	47,465	41,624	64,946	60,940	48,172	28,368
遺族年金	人員	369	319	233	217	179	157
	金額	305,282	262,765	197,965	187,000	156,365	143,879
通算遺族年金	人員	—	2	—	—	—	—
	金額	—	531	—	—	—	—
船員年金	人員	—	1	—	1	1	—
	金額	—	2,356	—	2,876	1,732	—
公務災害給付	人員	29	43	42	44	33	39
	金額	38,705	59,743	59,923	64,774	49,435	58,531

（ⅱ）　年度末現在

（単位　金額：千円）

区　分		平成3年度 (1991)	4 (1992)	5 (1993)	6 (1994)	7 (1995)	8 (1996)
合　計	**人員**	**630,260**	**631,914**	**632,207**	**634,501**	**637,600**	**636,171**
	金額	**1,224,427,080**	**1,256,467,236**	**1,267,591,845**	**1,324,140,949**	**1,325,184,607**	**1,308,723,598**
退職共済年金	人員	85,844	93,258	99,108	107,208	116,756	122,080
	金額	167,290,403	186,031,180	197,240,185	219,434,429	232,698,717	236,591,462
障害共済年金	人員	591	754	941	1,175	1,402	1,626
	金額	497,067	631,969	796,081	1,035,512	1,248,617	1,455,253
遺族共済年金	人員	44,732	53,005	61,640	70,365	79,007	87,729
	金額	58,725,225	71,967,920	85,076,282	101,943,195	114,812,014	127,136,020
退職年金	人員	308,714	298,909	289,057	278,958	268,532	257,966
	金額	713,299,131	711,203,321	699,419,796	709,785,789	689,391,024	663,768,164
減額退職年金	人員	79,901	79,148	78,240	77,315	76,255	75,138
	金額	156,991,150	159,180,954	159,560,142	165,356,710	164,186,233	161,766,350
通算退職年金	人員	853	828	806	782	757	734
	金額	508,454	513,623	508,434	517,834	505,251	490,018
障害年金	人員	4,534	4,380	4,265	4,106	3,958	3,781
	金額	6,905,464	6,871,064	6,806,469	6,828,082	6,616,057	6,321,284
遺族年金	人員	100,021	96,794	93,484	90,133	86,673	83,031
	金額	108,825,717	108,820,664	107,119,337	108,347,482	105,198,027	101,056,070
通算遺族年金	人員	102	100	100	99	97	95
	金額	23,263	23,883	24,262	25,483	25,152	24,854
船員年金	人員	1,124	1,088	1,059	1,031	998	970
	金額	2,962,690	2,961,745	2,931,954	3,016,429	2,943,339	2,856,330
公務災害給付	人員	3,844	3,650	3,507	3,329	3,165	3,021
	金額	8,398,516	8,260,913	8,108,903	7,850,006	7,560,176	7,257,793

資料：国鉄清算事業団調、日本電信電話株式会社調、日本たばこ産業株式会社調

第 125 表　国家公務員等共済組合長期部門１人当り金額

（単位　円）

区　分	平成3年度 (1991)	4 (1992)	5 (1993)	6 (1994)	7 (1995)	8 (1996)
《年　金》						
新　規　裁　定	**1,545,197**	**1,572,784**	**1,525,389**	**1,555,113**	**1,634,205**	**1,663,708**
退職共済年金	1,901,579	1,879,272	1,767,171	1,749,467	1,828,828	2,031,413
障害共済年金	916,263	790,029	867,935	906,765	928,915	946,540
遺族共済年金	1,295,844	1,349,033	1,376,376	1,398,146	1,453,206	1,441,557
退職年金	1,517,238	2,035,500	2,344,000	2,046,800	1,879,250	2,273,667
減額退職年金	1,090,000	1,148,423	1,241,913	1,311,267	1,384,750	1,225,125
通算退職年金	425,000	—	—	—	—	—
障害年金	1,636,724	1,982,095	1,855,600	1,965,806	1,926,880	2,026,286
遺族年金	827,322	823,715	849,635	861,751	873,547	916,427
通算遺族年金	—	265,500	—	—	—	—
船員年金	—	2,356,000	—	2,876,000	1,732,000	—
公務災害給付	1,334,655	1,389,372	1,426,738	1,472,136	1,498,030	1,500,795
年　度　末　現　在	**1,942,733**	**1,988,352**	**2,005,027**	**2,086,901**	**2,078,395**	**2,057,188**
退職共済年金	1,948,772	1,994,801	1,990,154	2,046,810	1,993,034	1,938,003
障害共済年金	841,061	838,155	845,994	881,287	890,597	894,990
遺族共済年金	1,312,826	1,357,757	1,380,212	1,448,777	1,453,188	1,449,190
退職年金	2,310,550	2,379,331	2,419,660	2,544,418	2,567,258	2,573,084
減額退職年金	1,964,821	2,011,181	2,039,368	2,138,740	2,153,121	2,152,923
通算退職年金	596,077	620,318	630,812	662,191	667,438	667,599
障害年金	1,523,040	1,568,736	1,595,890	1,662,952	1,671,566	1,671,855
遺族年金	1,088,029	1,124,250	1,145,857	1,202,084	1,213,735	1,217,088
通算遺族年金	228,071	238,828	242,617	257,400	259,301	261,621
船員年金	2,635,846	2,722,192	2,768,606	2,925,731	2,949,237	2,944,670
公務災害給付	2,184,838	2,263,264	2,312,205	2,358,067	2,388,681	2,402,447
《一時金》						
障害一時金	1,186,033	—	1,045,900	1,988,200	1,885,067	1,778,500

資料：大蔵省主計局「国家公務員等共済組合決算事業報告書」

第 126 表　国家公務員等共済組合短期経理状況

（単位　千円）

区　分	平成3年度 (1991)	4 (1992)	5 (1993)	6 (1994)	7 (1995)	8 (1996)
利　益	**218,811,183**	**218,649,251**	**222,917,435**	**226,530,478**	**230,571,965**	**233,686,908**
負担金収入（負担金）	92,973,610	92,672,670	95,002,762	95,976,004	94,261,948	96,714,555
掛金収入（掛金）	96,735,647	96,131,208	98,030,451	99,426,612	99,157,436	99,535,672
雑収入等	3,588,737	3,553,632	3,059,313	1,652,868	7,814,900	9,474,388
国庫補助金収入(補助金)	587,234	627,529	529,117	2,991,210	3,278,317	2,910,681
支払準備金戻入	18,074,744	18,664,162	19,493,177	19,970,689	20,827,964	21,269,780
受取利息	1,953,029	1,185,859	761,589	674,659	275,362	268,140
有価証券利息	3,611,425	3,700,526	3,600,309	3,721,551	3,703,020	2,762,808
信託収益	1,233,031	2,006,378	2,318,165	1,981,269	1,190,118	657,881
（利息及び配当金）	・	・	・	・	・	・
前期損益修正益	24,275	23,992	19,323	47,375	48,464	54,820
償還差益	29,452	83,295	103,228	88,241	14,435	38,183
当期不足金	—	—	—	—	—	—
損　失	**218,811,183**	**218,649,251**	**222,917,435**	**226,530,478**	**230,571,965**	**233,686,908**
短期給付金	111,331,058	116,200,598	118,984,867	124,107,745	126,775,277	129,745,757
保健給付	107,013,578	111,832,370	114,216,297	117,999,102	120,055,100	124,368,151
休業給付	1,467,857	1,597,083	1,625,395	1,776,675	1,987,991	2,062,925
災害給付	82,555	47,475	115,833	793,579	955,477	80,777
附加給付	2,767,068	2,723,670	3,027,342	3,538,388	3,776,708	3,233,904
老人保健拠出金	46,637,277	49,133,647	50,341,498	52,112,252	56,946,780	60,897,428
退職者給付拠出金	10,428,555	10,973,284	11,187,618	12,833,075	13,394,524	13,776,499
一部負担金払戻金	653,916	758,465	839,267	860,038	843,404	906,414
償還差損	1,166	92,637	304	1,183	3,271	6,156
負担金	—	—	—	—	—	—
特別拠出金	87,469	45,352	46,207	47,015	47,618	118,537
支払準備金繰入	18,664,162	19,493,177	19,970,689	20,827,964	21,269,780	21,775,362
雑費	—	—	—	130	—	—
雑損	—	—	137	—	5,459	1,499
前期損益修正損	5,657	5,019	15,499	29,603	12,209	18,753
当期利益金	31,001,922	21,947,072	21,531,349	15,711,474	11,273,641	6,440,501

（注）平成3年4月1日から大蔵省令の改正により、会計処理基準（勘定科目）の見直しを行った。
資料：大蔵省主計局「国家公務員等共済組合事業統計年報」

第 127 表　国家公務員等共済組合長期経理状況

（ｉ）適用法人合計

（単位　千円）

区　分	平成3年度 (1991)	4 (1992)	5 (1993)	6 (1994)	7 (1995)	8 (1996)
利　益	**1,532,900,074**	**1,576,878,716**	**1,593,079,490**	**1,646,893,512**	**1,700,279,241**	**1,787,075,458**
負担金収入（負担金）	835,208,486	833,754,076	846,537,361	855,692,838	888,678,841	879,746,259
掛金収入（掛金）	172,429,629	178,003,454	181,977,891	190,363,569	210,379,603	217,501,028
受取利息	26,304,742	24,490,020	21,346,086	20,718,047	17,738,473	15,382,072
有価証券利息	57,016,807	63,346,991	54,015,359	53,741,119	52,969,485	51,008,886
受取配当金	1,876,815	1,816,766	1,724,003	1,801,805	1,838,649	2,023,084
信託収益	4,809,874	2,507,876	7,548,965	5,195,476	10,013,524	16,272,476
投資不動産収益	16,684,825	18,489,588	16,487,542	21,073,544	17,216,018	29,083,024
生命保険資産収益	6,357,089	7,331,504	8,801,175	6,920,355	6,293,620	2,912,203
（利息及び配当金）	・	・	・	・	・	・
貸貸料	—	—	—	—	—	—
有価証券売却益（財産処分益）	1,083,945	190,595	330,557	219,212	365,317	52,442,063
償還差益	1,007,730	1,371,163	1,355,423	459,859	299,812	208,298
雑収入	8,240	8,240	12,772	14,420	10,300	52,942
退職一時金等返還金収入（退職一時金等返還金）	57,027	74,307	55,637	140,168	145,373	167,317
基礎年金交付金収入（基礎年金交付金）	150,283,275	170,250,417	191,405,903	215,039,523	237,204,028	244,494,238
長期財調交付金	8,000,000	8,000,000	4,000,000	4,000,000	2,000,000	2,000,000
制度間調整交付金収入（負担調整交付金）	251,542,937	265,888,436	256,963,354	270,787,437	254,932,899	273,509,359
前期損益修正益	120,878	127,503	197,290	246,507	193,296	270,572
その他	—	0	3,265	4,257	3	1,638
当期不足金（当期損失金）	107,774	1,227,780	316,906	475,377	—	—
損　失	**1,532,900,074**	**1,576,878,716**	**1,593,079,490**	**1,646,893,512**	**1,700,279,241**	**1,787,075,458**
長期給付金	1,210,143,484	1,237,847,527	1,249,956,868	1,270,910,430	1,303,999,316	1,293,205,753
退職給付	1,035,112,620	1,047,916,621	1,049,387,110	1,058,333,470	1,077,408,972	1,058,876,712
障害給付	7,017,098	6,958,845	6,931,999	6,944,853	6,961,391	6,740,945
遺族給付	159,793,473	171,850,842	182,768,994	194,993,354	209,299,204	217,602,020
船員給付	—	2,992,370	2,958,247	2,960,961	2,981,799	2,900,275
公務災害給付	8,220,293	8,128,850	7,910,518	7,677,792	7,347,949	7,085,801
旅費	—	—	—	—	—	—
事務費	—	—	—	—	—	—
保険料	—	—	—	—	—	—
諸謝金	—	—	—	—	—	—
負担金	—	—	—	150	—	43,028
その他	3,235,372	1,987,542	2,070,641	1,977,125	2,083,278	4,998,500
償還差損	79,065	65,355	82,158	76,658	34,549	38,424
長期財調拠出金	—	—	—	—	—	—
基礎年金拠出金	90,965,953	100,271,157	105,457,573	111,539,302	121,781,644	126,730,832
制度間調整拠出金	134,946,786	149,293,493	157,996,162	171,736,497	190,179,850	208,802,887
前期損益修正損	2,204	9,328	27,804	18,613	5,302	15,751
当期利益金	93,527,210	87,404,314	77,488,283	90,634,736	82,195,304	153,240,284

（注）平成3年4月1日から大蔵省令の改正により、会計処理基準（勘定科目）の見直しを行った。

（ii）　平成8年度（1996年度）適用法人別内訳

（単位　千円）

区　分	旅客鉄道会社等	日本電信電話㈱	日本たばこ産業㈱	計
利　益	**1,058,138,443**	**645,098,527**	**83,838,489**	**1,787,075,458**
負担金収入	479,037,352	236,046,443	42,662,464	757,746,259
掛金収入	94,133,240	111,591,286	11,776,502	217,501,028
基礎年金交付金収入	190,410,622	43,099,789	10,983,826	244,494,238
長期財調交付金収入	2,000,000	—	—	2,000,000
制度間調整交付金収入	143,795,664	114,305,516	15,408,178	273,509,359
旅客鉄道会社等負担金収入	22,000,000	—	—	22,000,000
清算事業団負担金収入	100,000,000	—	—	100,000,000
退職一時金等返還金収入	153,963	13,355	—	167,317
雑収入	—	—	52,942	52,942
利息及び配当金等	26,328,659	139,877,454	2,917,694	169,123,807
償還差益	64,809	107,010	36,480	208,298
その他	214,134	57,673	402	272,210
当期損失金	—	—	—	—
損　失	**1,058,138,443**	**645,098,527**	**83,838,489**	**1,787,075,458**
長期給付	873,700,209	353,528,344	65,977,200	1,293,205,753
退職給付	694,268,621	308,416,280	55,693,213	1,058,378,114
障害給付	4,452,309	2,003,959	284,677	6,740,945
遺族給付	164,985,919	42,679,492	9,904,888	217,570,298
公務災害給付	6,911,458	161,559	12,784	7,085,801
船員給付	2,900,275	—	—	2,900,275
通算退職年金	158,998	262,704	76,896	498,598
返還一時金	1,482	290	—	1,772
脱退一時金	1,257	1,434	—	2,690
特例死亡一時金	19,890	2,626	4,744	27,260
その他	76,838	4,967,284	13,157	5,057,280
償還差損	38,424	—	—	38,424
基礎年金拠出金	56,321,372	64,079,584	6,329,876	126,730,832
制度間調整拠出金	81,795,664	115,598,996	11,408,227	208,802,887
当期利益金	46,205,938	106,924,317	110,029	153,240,284
年度末現在長期給付積立金	**414,859,900**	**2,005,222,750**	**80,629,541**	**2,500,712,191**

資料：大蔵省主計局「国家公務員等共済組合事業統計年報」

第128表　国家公務員等共済組合業務経理状況

（単位　千円）

区　分	平成3年度(1991)	4(1992)	5(1993)	6(1994)	7(1995)	8(1996)
利　益	**1,883,414**	**2,132,730**	**2,173,065**	**2,265,039**	**2,595,434**	**2,502,585**
負担金収入（負担金）	1,164,011	1,535,252	1,569,416	1,586,908	2,008,813	1,862,421
国庫補助金収入（補助金）	568,757	567,303	566,076	567,103	574,749	563,872
受取利息等（利息及び配当金）	41,049	28,260	24,250	21,800	10,812	7,252
雑収入	629	756	1,095	1,099	1,060	1,026
前期損益修正益	0	359	3	25	—	—
当期損失金	108,968	799	12,226	88,105	—	68,015
当期不足金	—	—	—	—	—	—
損　失	**1,883,414**	**2,132,730**	**2,173,065**	**2,265,039**	**2,595,434**	**2,502,585**
職員給与	2,016	2,145	2,520	2,505	2,505	2,505
厚生費	—	—	—	—	—	—
旅費	67,934	64,898	64,772	58,159	58,386	63,766
事務費	572,425	605,434	596,015	622,022	597,309	606,276
その他	1,213,292	1,283,824	1,365,574	1,559,286	1,662,407	1,820,012
財産処分損	37	—	—	104	—	349
当期利益金	27,710	176,429	144,183	22,963	274,827	9,678

（注）平成3年4月1日から大蔵省令の改正により、会計処理基準（勘定科目）の見直しを行った。
資料：大蔵省主計局「国家公務員等共済組合事業統計年報」

第129表　国家公務員等共済組合保健経理状況

（単位　千円）

区　分	平成3年度(1991)	4(1992)	5(1993)	6(1994)	7(1995)	8(1996)
利　益	**8,635,303**	**8,599,055**	**8,677,749**	**8,653,130**	**8,543,716**	**34,851,000**
負担金収入（負担金）	3,077,426	3,144,164	3,222,732	3,276,217	3,295,491	3,349,235
掛金収入（掛金）	3,204,516	3,267,368	3,330,428	3,399,230	3,470,484	3,451,290
国庫補助金収入（補助金）	43,498	9,868	—	—	30,240	83,582
交付金収入	71,116	68,879	74,916	71,419	57,677	56,052
受取利息等（利息及び配当金）	1,024,089	893,119	771,276	667,739	468,417	421,759
相互繰入金	—	—	—	—	—	26,617,148
施設収入	1,083,792	1,048,886	1,049,113	1,041,206	757,557	509,761
雑収入	38,235	73,578	62,028	79,269	83,564	85,898
償還差益	7,130	26,669	372	251	6,354	27
その他	62,133	63,869	166,562	115,158	371,961	253,220
前期損益修正益	23,368	2,654	322	2,641	1,970	23,030
損　失	**8,635,303**	**8,599,055**	**8,677,749**	**8,653,130**	**8,543,716**	**34,851,000**
職員給与	24,251	25,323	35,455	36,294	37,298	30,120
厚生費	2,144,007	2,601,272	2,971,095	2,970,547	3,151,352	3,060,549
旅費	32,010	26,052	23,759	19,516	17,395	16,559
事務費	54,203	45,452	44,401	27,547	26,705	20,872
その他	2,383,069	2,452,436	2,898,476	2,923,545	2,607,216	2,482,038
財産処分損	159,230	296,015	264,049	189,359	165,289	6,106,001
当期利益金	2,390,533	1,686,505	261,842	662,283	635,300	20,751,157
繰入金	1,328,000	1,336,000	2,055,673	1,721,040	1,799,179	1,981,128
相互繰入金	120,000	130,000	123,000	103,000	103,982	402,576

（注）平成3年4月1日から大蔵省令の改正により、会計処理基準（勘定科目）の見直しを行った。
資料：大蔵省主計局「国家公務員等共済組合事業統計年報」

第 130 表　国家公務員共済組合等所要財源率

平成12年4月1日現在　（単位　‰）

区分		短期給付			長期給付		
		組合員掛金率	国庫(地方)負担率	計	組合員掛金率	国庫(地方)負担率	整理資源率
国家公務員共済組合	衆議院	29.00	29.00	58.00	91.95	92.35	発生額負担方式
	参議院	28.00	28.00	56.00			
	総理府	38.00	38.00	76.00			
	法務省	40.00	40.00	80.00			
	外務省（本）	33.50	33.50	67.00			
	（在）	16.00	16.00	32.00			
	大蔵省	39.00	39.00	78.00			
	文部省	39.50	39.50	79.00			
	農林水産省	46.00	46.00	92.00			
	通商産業省	37.50	37.50	75.00			
	運輸省	40.00	40.00	80.00			
	厚生省	26.50	26.50	53.00			
	厚生省第二	34.50	34.50	69.00			
	社会保険職員	41.40	41.40	82.80			
	労働省	42.70	42.70	85.40			
	裁判所	37.50	37.50	75.00			
	会計検査院	28.00	28.00	56.00			
	刑務	48.00	48.00	96.00			
	防衛施設庁	41.00	41.00	82.00			
	防衛庁（自）	31.50	31.50	63.00			
	（文）	37.00	37.00	74.00			
	印刷局	41.50	41.50	83.00			
	造幣局	47.10	47.10	94.20			
	林野庁	48.80	53.80	102.60			
	建設省	40.30	40.30	80.60			
	郵政省	44.00	44.00	88.00			
	連合会職員	35.00	35.00	70.00			
地方公務員共済組合	地方職員	56.02	56.02	112.04	103.50 (82.80)	104.70 (83.76)	
		(44.82)	(44.82)	(89.63)			
	公立学校	48.05	48.05	96.10			
		(38.44)	(38.44)	(76.88)			
	警察	57.80	57.80	115.60			
		(46.24)	(46.24)	(92.48)			
	東京都職員	52.75	52.75	105.50			
		(42.20)	(42.20)	(84.40)			
	指定都市職員	62.42～73.16	62.42～73.16	124.84～146.32			
		(49.94～58.53)	(49.94～58.53)	(99.87～117.06)			
	都市職員	55.10～71.15	55.10～71.15	110.20～142.30			
		(44.08～56.92)	(44.08～56.92)	(88.16～113.84)			
	市町村職員	49.70～69.23	49.70～69.23	99.40～138.46			
		(39.76～55.38)	(39.76～55.38)	(79.52～110.77)			

（注）1　短期給付における指定都市職員共済組合の率は、札幌市職員共済組合及び名古屋市職員共済組合（名古屋市港湾管理組合職員に限る）のものであり、都市職員共済組合の率は、北海道都市職員共済組合及び仙台市職員共済組合のものである。
2　長期給付は一般組合員に係る率である。
3　財源率は給料に対する率であり、（　）書は給料に対する率を標準報酬に対する率とした場合の率（当該財源率を手当率1.25で除した率）である。
4　短期給付の財源率には、介護財源率、福祉財源率を含む。
資料：国家公務員共済組合は財務省主計局調、地方公務員共済組合は総務省自治行政局調

平成13年4月1日現在　（単位　‰）

区分		短期給付			長期給付		
		組合員掛金率	国庫(地方)負担率	計	組合員掛金率	国庫(地方)負担率	整理資源率
国家公務員共済組合	衆議院	29.00	29.00	58.00	91.95	92.35	発生額負担方式
	参議院	27.00	27.00	54.00			
	内閣	38.00	38.00	76.00			
	総務省	38.00	38.00	76.00			
	法務省	40.00	40.00	80.00			
	外務省（本）	33.50	33.50	67.00			
	（在）	12.00	12.00	24.00			
	財務省	41.50	41.50	83.00			
	文部科学省	39.50	39.50	79.00			
	厚生労働省	42.70	42.70	85.40			
	農林水産省	46.00	46.00	92.00			
	経済産業省	37.50	37.50	75.00			
	国土交通省	44.20	44.20	88.40			
	裁判所	37.50	37.50	75.00			
	会計検査院	28.00	28.00	56.00			
	防衛庁（自）	32.50	32.50	65.00			
	（文）	37.00	37.00	74.00			
	刑務	48.00	48.00	96.00			
	印刷局	41.50	41.50	83.00			
	造幣局	46.00	46.00	92.00			
	厚生労働省第二	34.50	34.50	69.00			
	社会保険職員	41.40	41.40	82.80			
	林野庁	47.50	53.80	101.30			
	郵政省	44.00	44.00	88.00			
	連合会職員	35.00	35.00	70.00			
地方公務員共済組合	地方職員	56.44	56.44	112.88	103.50 (82.80)	104.70 (83.76)	
		(45.15)	(45.15)	(90.30)			
	公立学校	48.05	48.05	96.10			
		(38.44)	(38.44)	(76.88)			
	警察	63.00	63.00	126.00			
		(50.40)	(50.40)	(100.80)			
	東京都職員	53.15	53.15	106.30			
		(42.52)	(42.52)	(85.04)			
	指定都市職員	62.65～76.76	62.65～76.76	125.30～153.52			
		(50.12～61.41)	(50.12～61.41)	(100.24～122.82			
	都市職員	55.60～73.86	55.60～73.86	111.20～147.72			
		(44.48～59.09)	(44.48～59.09)	(88.96～118.18)			
	市町村職員	50.07～72.11	50.07～72.11	100.13～144.22			
		(40.06～57.69)	(40.06～57.69)	(80.10～115.38)			

（注）1　短期給付における指定都市職員共済組合の率は、札幌市職員共済組合及び名古屋市職員共済組合（名古屋市港湾管理組合職員に限る）のものであり、都市職員共済組合の率は、北海道都市職員共済組合及び仙台市職員共済組合のものである。
2　長期給付は一般組合員に係る率である。
3　財源率は給料に対する率であり、（　）書は給料に対する率を標準報酬に対する率とした場合の率（当該財源率を手当率1.25で除した率）である。
4　短期給付の財源率には、介護財源率、福祉財源率を含む。
資料：国家公務員共済組合は財務省主計局調、地方公務員共済組合は総務省自治行政局調

8　地方公務員等共済組合

第 131 表　地方公務員等共済組合適用状況

年度末現在

区分	組合数	組合員数						被扶養者数		組合員1人当り本俸月額					
		合計	短期長期	短期	長期	任継	継続長期	被扶養者数	組合員1人当り被扶養者数	平均	短期長期	短期	長期	任継	継続長期
平成６年度	90	3,406,139	2,936,133	23	408,060 (4)	61,644	279	3,840,337 (49,179)	1.3 (0.8)	332,226	332,603	446,043	333,398	306,467	332,581
7	90	3,401,630	2,931,593	17	407,441 (5)	62,211	368	3,816,748 (48,937)	1.3 (0.8)	338,876	339,459	450,294	338,811	311,802	342,432
8	90	3,396,957	2,928,580	11	407,133 (0)	60,768	465	3,781,035 (47,105)	1.3 (0.8)	345,662	346,465	456,545	344,458	314,974	350,105
9	90	3,384,335	2,919,451	9	406,135 (0)	58,236	504	3,750,310 (45,884)	1.3 (0.8)	352,637	353,781	476,667	349,158	319,487	355,202
10	90	3,363,204	2,902,880	6	402,891 (1)	57,169	258	3,709,791 (46,219)	1.3 (0.8)	357,957	359,175	480,167	353,784	325,333	391,891
11	89	3,342,368	2,891,973	5	396,017 (0)	54,129	244	3,690,999 (43,639)	1.3 (0.8)	362,306	363,713	485,000	356,890	326,692	371,168
平成10年度															
地方職員共済組合	1	400,684	381,822	—	13,993	4,756	113	529,652 (3,826)	1.4 (0.8)	352,848	353,731	—	340,091	318,701	387,265
公立学校共済組合	1	1,087,699	1,061,389	—	—	26,293	17	1,180,953 (21,916)	1.1 (0.8)	383,080	384,014	—	—	345,364	417,471
警察共済組合	1	269,465	267,794	—	—	1,583	88	496,151 (1,564)	1.8 (1.0)	370,473	370,710	—	—	328,933	397,955
東京都職員共済組合	1	164,142	162,385	—	1	1,739	17	174,144 (1,044)	1.1 (0.6)	354,092	354,202	—	261,000	343,128	432,059
指定都市職員共済組合	10	215,169	17,563	—	197,395	211	—	26,445 (190)	1.5 (0.9)	352,211	359,742	—	351,593	303,725	—
市町村職員共済組合	47	1,063,960	976,969	6	64,981	21,983	21	1,256,427 (17,207)	1.3 (0.8)	333,933	332,369	480,167	368,518	301,167	336,286
都市職員共済組合	29	162,085	34,958	—	126,521	604	2	46,019 (472)	1.3 (0.8)	350,418	348,085	—	351,150	331,982	411,500
平成11年度															
地方職員共済組合	1	397,596	378,977	—	14,064	4,464	91	523,843 (3,413)	1.4 (0.8)	356,871	357,803	—	342,518	322,567	379,440
公立学校共済組合	1	1,074,909	1,051,111	—	—	23,780	18	1,178,224 (19,631)	1.1 (0.8)	388,996	389,965	—	—	346,149	419,556
警察共済組合	1	270,713	268,726	—	—	1,878	109	489,845 (1,820)	1.8 (1.0)	372,826	373,126	—	—	331,146	350,651
東京都職員共済組合	1	162,508	160,688	—	—	1,805	15	170,302 (1,145)	1.0 (0.6)	359,689	360,230	—	—	310,973	429,267
指定都市職員共済組合	10	214,075	17,390	—	196,507	178	—	25,632 (133)	1.5 (0.7)	354,986	363,292	—	354,295	305,938	—
市町村職員共済組合	47	1,066,238	980,479	5	64,335	21,410	9	1,258,380 (17,022)	1.3 (0.8)	337,863	336,312	485,000	371,830	306,775	333,222
都市職員共済組合	28	156,329	34,602	—	121,111	614	2	44,773 (475)	1.3 (0.8)	353,845	350,693	—	354,834	336,200	412,500

（注）1　「短期長期」は短期保険及び長期保険両方の適用者、「短期」は短期保険のみの適用者、「長期」は長期保険のみの適用者、「任継」は退職後も引続き短期保険の適用を受けることを希望した者、「継続長期」は公社又は公庫等に転出した後も引続き長期保険の適用を受ける者である。
2　「本俸月額」は、年度末1月間（毎年度3月）に支給したものの平均である。
3　被扶養者数の（　）は、任意継続組合員の再掲である。
4　長期の（　）は、特例継続の再掲である。
5　地方職員共済組合には、団体共済部の団体組合員数を含む。

資料：総務省自治行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第 132 表　地方公務員等共済組合短期部門給付支給状況

（ｉ）　保健給付

（単位　金額：千円）

区分		平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
合計	**件数**	**53,884,973**	**55,121,826**	**55,262,786**	**55,469,018**	**56,805,109**	**57,851,371**
	金額	**671,538,798**	**686,466,070**	**702,351,234**	**679,785,385**	**655,870,612**	**658,375,067**
組合員分	**件数**	**24,540,222**	**25,318,919**	**25,600,625**	**25,932,349**	**26,278,417**	**26,917,072**
	金額	**366,403,932**	**376,679,349**	**384,551,193**	**364,518,366**	**332,407,729**	**335,498,854**
療養の給付	件数	21,088,516	21,502,402	21,466,922	21,345,462	21,115,375	21,133,586
	日数	47,166,342	47,337,116	46,637,335	45,448,762	43,912,323	43,380,211
	金額	327,736,011	331,239,926	337,328,087	316,917,563	285,438,964	284,825,760
訪問看護療養の給付	件数	59	395	695	993	1,160	1,312
	日数	273	2,075	3,942	6,813	7,631	8,436
	金額	2,116	15,401	31,973	52,536	54,997	62,137
入院時食事療養の給付	件数	103,571	306,325	304,160	295,076	291,054	288,198
	日数	1,241,097	3,593,954	3,513,997	3,358,612	3,248,973	3,160,546
	金額	1,839,169	5,462,170	5,227,155	4,696,848	4,553,626	4,463,434
薬剤支給	件数	2,630,149	3,048,227	3,336,372	3,768,115	4,366,744	4,963,327
	金額	15,987,842	19,399,674	20,905,470	21,860,071	21,756,656	25,566,163
療養費	件数	714,826	721,965	750,620	772,991	750,583	773,875
	金額	4,783,406	4,876,511	5,106,708	5,098,484	4,547,408	4,680,136
入院時食事療養費	件数	・	・	42	29	121	49
	日数	・	・	676	261	1,278	1,035
	金額	・	・	137	133	1,278	286
看護料	件数	757	248	54	27	13	－
	日数	16,563	4,743	1,189	505	216	－
	金額	61,705	17,776	4,532	1,887	643	△ 22
移送費	件数	77	69	52	41	44	39
	金額	4,665	5,062	3,585	3,141	3,334	3,147
埋葬料	件数	3,894	3,909	3,710	3,728	3,712	4,979
	金額	1,800,496	1,837,677	1,783,250	1,793,900	1,837,804	1,834,406
出産費	件数	101,944	41,704	42,200	40,992	40,786	39,954
	金額	14,188,521	13,825,152	14,160,296	14,093,803	14,213,019	14,063,407
育児手当金	件数	・	・	・	・	・	・
	金額	・	・	・	・	・	・
被扶養者分	**件数**	**29,344,751**	**29,802,907**	**29,662,161**	**29,536,669**	**30,526,692**	**30,934,299**
	金額	**305,134,867**	**309,786,721**	**317,800,040**	**315,267,021**	**323,462,883**	**322,876,214**
療養の給付	件数	25,084,947	25,072,557	24,604,501	23,982,925	24,149,600	23,913,324
	日数	55,759,747	54,618,783	53,010,366	50,857,699	50,505,703	49,211,617
	金額	254,864,840	250,460,814	256,741,401	250,442,007	250,757,615	247,549,303
訪問看護療養の給付	件数	83	822	1,491	2,418	3,140	4,146
	日数	375	4,127	8,528	14,246	17,723	24,894
	金額	2,286	23,402	53,640	84,314	115,310	158,718
入院時食事療養の給付	件数	・	363,527	356,675	348,992	341,884	330,972
	日数	・	4,550,392	4,415,413	4,238,210	4,083,612	3,948,818
	金額	・	6,838,993	6,494,710	5,813,900	5,642,013	5,448,056
薬剤支給	件数	3,671,362	4,138,274	4,470,242	4,975,153	5,795,040	6,426,022
	金額	13,625,188	16,057,120	17,442,152	19,225,451	21,646,490	24,569,599
療養費	件数	518,304	527,083	522,373	515,414	518,589	532,181
	金額	2,872,325	2,937,076	2,989,440	3,024,851	3,058,356	3,099,883
入院時食事療養費	件数	・	・	12	69	161	69
	日数	・	・	72	56	1,091	444
	金額	・	・	121	640	2,334	658
高額療養の給付	件数	(95,260)	(96,373)	(98,648)	(104,194)	(109,536)	106,202
	金額	6,908,176	7,119,846	7,278,276	8,304,348	9,679,307	9,640,141
高額療養費	件数	(132,725)	(122,845)	(127,841)	(155,392)	(202,785)	207,862
	金額	6,842,455	6,422,811	6,802,244	9,124,001	13,175,935	13,558,769
看護料	件数	1,182	515	104	45	1	－
	日数	28,444	12,188	2,673	924	5	－
	金額	92,082	40,991	8,833	4,193	35	－
移送費	件数	67	77	60	46	56	38
	金額	3,520	3,070	3,301	2,083	2,257	3,378
家族埋葬料	件数	18,508	17,816	17,428	16,640	17,303	16,527
	金額	6,163,990	5,978,014	5,968,264	5,757,052	6,157,792	5,861,019
配偶者出産費	件数	50,298	45,763	45,962	44,028	42,963	42,061
	金額	13,760,005	13,904,584	14,017,658	13,484,181	13,225,439	12,986,690

（注）1　老人保健による給付分を除く。
2　「高額療養の給付」及び「高額療養費」の件数は、診療費及び療養費の件数の再掲である。
3　「入院時食事療養の給付」の件数及び日数は再掲であり、件数の合計には含まれていない。
4　「入院時食事療養費」の件数及び日数は再掲であり、件数の合計には含まれていない。

（ii）　休業給付

（単位　金額：千円）

区分		平成6年度(1994)	7(1995)	8(1996)	9(1997)	10(1998)	11(1999)
合計	**件数**	**25,720**	**347,920**	**430,931**	**439,827**	**432,817**	**439,006**
	日数	**545,027**	**6,709,002**	**7,700,942**	**7,755,650**	**7,830,730**	**8,077,359**
	金額	**4,905,740**	**24,204,880**	**31,391,533**	**33,432,833**	**34,661,387**	**35,914,134**
傷病手当金	件数	20,312	19,365	19,862	21,559	23,289	24,814
	日数	416,931	406,085	410,501	435,760	474,777	521,863
	金額	3,918,628	4,201,577	4,401,867	5,138,143	5,499,108	5,952,282
出産手当金	件数	1,133	1,088	1,238	1,452	1,318	1,315
	日数	55,619	55,519	54,008	52,520	55,157	53,209
	金額	403,709	464,486	453,457	452,525	485,399	476,632
休業手当金	件数	4,275	1,868	1,477	1,317	1,374	2,179
	日数	72,477	30,091	23,252	24,583	21,820	39,339
	金額	583,403	270,407	220,837	237,874	226,945	286,878
育児休業手当金（休業中支給分）	件数	・	314,606	358,069	362,279	367,318	369,186
	日数	・	6,217,307	7,213,181	7,242,787	7,278,976	7,462,948
	金額	・	18,808,205	21,849,833	22,484,956	23,116,849	23,628,163
育児休業手当金（復職後支給分）	件数	・	10,993	50,285	53,220	39,518	41,512
	金額	・	460,205	4,465,538	5,119,335	5,333,086	5,570,178

（iii）　災害給付

（単位　金額：千円）

区分		平成6年度(1994)	7(1995)	8(1996)	9(1997)	10(1998)	11(1999)
合計	**件数**	**3,161**	**11,055**	**1,861**	**880**	**1,439**	**935**
	金額	**2,761,543**	**7,129,478**	**1,161,372**	**638,467**	**805,737**	**612,845**
弔慰金	件数	98	69	65	70	56	54
	金額	42,595	31,084	26,881	30,899	25,260	23,263
家族弔慰金	件数	123	110	95	91	74	77
	金額	40,898	36,076	31,028	29,901	26,318	27,267
災害見舞金	件数	2,940	10,876	1,701	719	1,309	804
	金額	2,678,050	7,062,317	1,103,464	577,667	754,158	562,315

（iv）　附加給付

（単位　金額：千円）

区分		平成6年度(1994)	7(1995)	8(1996)	9(1997)	10(1998)	11(1999)
合計	**件数**	**9,398,453**	**9,654,562**	**9,739,092**	**10,617,730**	**9,239,781**	**5,794,343**
	金額	**47,075,065**	**50,196,781**	**46,472,910**	**49,955,617**	**50,320,820**	**40,995,031**
家族療養費	件数	6,926,301	7,132,737	7,172,413	6,759,696	4,841,064	2,945,849
	金額	28,128,688	27,868,361	28,272,852	27,105,081	22,368,421	17,225,314
家族訪問看護療養費	件数	11	600	260	415	1,247	515
	金額	109	23,310	2,571	3,071	43,364	4,665
出産費	件数	76,075	33,655	33,462	32,192	35,522	35,107
	金額	1,303,348	1,062,315	1,070,475	833,002	907,315	902,194
配偶者出産費	件数	38,018	33,788	33,880	32,261	36,466	37,265
	金額	1,132,805	1,047,088	1,058,015	925,376	1,020,241	1,059,059
育児手当金	件数	・	・	・	・	・	・
	金額	・	・	・	・	・	・
埋葬料	件数	2,612	2,593	2,447	2,229	2,288	2,189
	金額	185,970	185,489	192,158	141,368	141,986	144,832
家族埋葬料	件数	13,490	12,714	12,498	11,022	11,606	10,925
	金額	578,094	568,358	568,499	452,056	469,867	446,316
災害見舞金	件数	3,519	13,807	2,485	1,012	2,245	1,173
	金額	1,766,819	5,372,341	910,445	410,130	730,165	426,544
傷病手当金	件数	2,799	2,621	2,543	2,801	3,365	3,397
	金額	489,583	496,501	516,512	629,001	711,085	730,972
結婚手当金	件数	55,741	53,816	52,632	49,659	49,590	48,771
	金額	2,704,620	2,802,955	2,757,965	2,623,230	2,719,275	2,750,810
入院附加金	件数	183,380	180,079	178,077	161,751	156,490	151,073
	金額	925,262	1,135,777	1,203,300	1,084,641	1,031,163	988,656
一部負担金の額等の払戻し	件数	2,096,507	2,188,152	2,248,395	3,564,692	4,125,820	2,558,079
	金額	9,859,767	9,634,285	9,920,118	15,748,661	20,307,366	16,316,297

資料：総務省自治行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第 133 表　地方公務員等共済組合短期部門療養の給付及び家族療養の給付支給状況（診療費分）

（単位　金額：千円）

区分		平成6年度(1994)	7(1995)	8(1996)	9(1997)	10(1998)	11(1999)
組合員分	**件数**	**21,088,516**	**21,502,402**	**21,466,922**	**21,345,462**	**21,115,375**	**21,133,586**
	日数	**47,166,342**	**47,337,116**	**46,637,335**	**45,448,762**	**43,912,323**	**43,380,211**
	金額	**327,736,011**	**331,239,926**	**337,328,087**	**316,917,563**	**285,438,964**	**284,825,760**
一般診療	件数	17,125,745	17,561,526	17,416,105	17,278,470	17,157,776	17,167,424
	日数	36,887,879	37,128,489	36,308,134	35,166,708	34,003,586	33,501,916
	金額	275,590,043	279,143,201	281,932,759	264,050,924	238,187,267	237,715,762
入院	件数	341,134	333,213	333,054	323,979	320,444	315,594
	日数	4,240,477	4,082,205	4,044,906	3,885,026	3,762,920	3,668,401
	金額	92,511,791	89,930,689	92,926,612	88,457,089	82,843,605	83,457,694
外来	件数	16,784,611	17,228,313	17,083,051	16,954,491	16,837,332	16,851,830
	日数	32,647,402	33,046,284	32,263,228	31,281,682	30,240,666	29,833,515
	金額	183,078,252	189,212,512	189,006,147	175,593,835	155,343,662	154,258,068
歯科診療	件数	3,962,771	3,940,876	4,050,817	4,066,992	3,957,599	3,966,162
	日数	10,278,463	10,208,627	10,329,201	10,282,054	9,908,737	9,878,295
	金額	52,145,968	52,096,726	55,395,328	52,866,639	47,251,697	47,109,998
被扶養者分	**件数**	**25,084,947**	**25,072,557**	**24,604,501**	**23,982,925**	**24,149,600**	**23,913,324**
	日数	**55,759,747**	**54,618,783**	**53,010,366**	**50,857,699**	**50,505,703**	**49,211,617**
	金額	**254,864,840**	**250,460,814**	**256,741,402**	**250,442,007**	**250,757,615**	**247,549,304**
一般診療	件数	20,480,078	20,565,566	20,154,597	19,649,601	19,878,140	19,718,342
	日数	45,210,248	44,285,128	42,924,260	41,170,533	41,028,148	39,915,072
	金額	218,904,993	215,221,177	221,018,491	215,517,669	216,107,069	213,476,431
入院	件数	411,210	399,386	399,378	383,993	383,217	373,042
	日数	5,429,260	5,199,024	5,112,937	4,923,247	4,751,159	4,543,159
	金額	85,934,212	79,795,332	83,489,506	82,108,134	83,861,448	83,293,271
外来	件数	20,068,868	20,166,180	19,755,219	19,265,608	19,494,923	19,345,300
	日数	39,780,988	39,086,104	37,811,323	36,247,286	36,276,989	35,371,913
	金額	132,970,781	135,425,845	137,528,985	133,409,535	132,245,621	130,183,160
歯科診療	件数	4,604,869	4,506,991	4,449,904	4,333,324	4,271,460	4,194,982
	日数	10,549,499	10,333,655	10,086,106	9,687,166	9,477,555	9,296,545
	金額	35,959,847	35,239,637	35,722,911	34,924,338	34,650,546	34,072,873

（注）老人保健による給付分を除く。

資料：総務省自治行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第 134 表　地方公務員等共済組合短期部門給付諸率

（ｉ）　保健給付

（単位　金額：円）

区　分		平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
《組合員分》							
診療費	1,000人当り件数	7,035	7,182	7,181	7,169	7,134	7,174
	1人当り金額	109,325	110,641	112,844	106,431	96,432	96,680
	1件当り日数	2.2	2.2	2.2	2.1	2.1	2.1
	1件当り金額	15,541	15,405	15,714	14,847	13,518	13,477
一般診療	1,000人当り件数	5,713	5,866	5,826	5,803	5,797	5,827
	1人当り金額	91,930	93,240	94,313	88,677	80,468	80,689
	1件当り日数	2.2	2.1	2.1	2.0	2.0	2.0
	1件当り金額	16,092	15,895	16,188	15,282	13,882	13,847
入院	1,000人当り件数	114	111	111	109	108	107
	1人当り金額	30,860	30,039	31,086	29,707	27,988	28,329
	1件当り日数	12.4	12.3	12.1	12.0	11.7	11.6
	1件当り金額	271,189	269,889	279,014	273,033	258,528	264,446
入院外	1,000人当り件数	5,599	5,755	5,715	5,694	5,688	5,720
	1人当り金額	61,071	63,201	63,227	58,970	52,481	52,361
	1件当り日数	1.9	1.9	1.9	1.8	1.8	1.8
	1件当り金額	10,908	10,983	11,064	10,357	9,226	9,154
歯科診療	1,000人当り件数	1,322	1,316	1,355	1,366	1,337	1,346
	1人当り金額	17,395	17,401	18,531	17,754	15,963	15,991
	1件当り日数	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5
	1件当り金額	13,159	13,220	13,675	12,999	11,939	11,878
看護料	1,000人当り日数	5.5	1.6	0.4	0.2	0.1	・
	1日当り金額	3,725	3,748	3,812	3,737	2,977	・
埋葬料	1,000人当り件数	1	1	1	1	1	2
出産費	1,000人当り件数	34	14	14	14	14	14
育児手当金	1,000人当り件数	・	・	・	・	・	・
《被扶養者分》							
診療費	1,000人当り件数	8,368	8,375	8,231	8,054	8,159	8,117
	1人当り金額	85,017	83,659	85,886	84,107	84,715	84,027
	1件当り日数	2.2	2.2	2.2	2.1	2.1	2.1
	1件当り金額	10,160	9,989	10,435	10,443	10,384	10,352
一般診療	1,000人当り件数	6,832	6,869	6,742	6,599	6,716	6,693
	1人当り金額	73,021	71,888	73,935	72,378	73,009	72,462
	1件当り日数	2.2	2.2	2.1	2.1	2.1	2.0
	1件当り金額	10,689	10,465	10,966	10,968	10,872	10,826
入院	1,000人当り件数	137	133	134	129	129	127
	1人当り金額	28,666	26,653	27,929	27,575	28,331	28,273
	1件当り日数	13.2	13.0	12.8	12.8	12.4	12.2
	1件当り金額	208,979	199,795	209,049	213,827	218,835	223,281
入院外	1,000人当り件数	6,694	6,736	6,609	6,470	6,586	6,567
	1人当り金額	44,356	45,235	46,006	44,803	44,677	44,189
	1件当り日数	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9	1.8
	1件当り金額	6,626	6,715	6,962	6,925	6,784	6,729
歯科診療	1,000人当り件数	1,536	1,505	1,489	1,455	1,443	1,424
	1人当り金額	11,995	11,771	11,950	11,729	11,706	11,566
	1件当り日数	2.3	2.3	2.3	2.2	2.2	2.2
	1件当り金額	7,809	7,819	8,028	8,059	8,112	8,122
看護料	1,000人当り日数	9.5	4.1	0.9	0.3	0.0	・
	1日当り金額	3,237	3,363	3,305	4,538	7,000	・
埋葬料	1,000人当り件数	6	6	6	6	6	6
配偶者出産費	1,000人当り件数	17	15	15	15	15	14

（ii）　休業給付

（単位　金額：円）

区　分		平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
合計	**1,000人当り件数**	**8.6**	**116.2**	**144.2**	**147.7**	**146.2**	**149.0**
	1件当り日数	**21.2**	**19.3**	**17.9**	**17.6**	**18.1**	**18.4**
	1日当り金額	**9,001**	**3,608**	**4,076**	**4,311**	**4,426**	**4,446**
傷病手当金	1,000人当り件数	6.8	6.5	6.6	7.2	7.9	8.4
	1件当り日数	20.5	21.0	20.7	20.2	20.4	21.0
	1日当り金額	9,399	10,347	10,723	11,791	11,583	11,406
出産手当金	1,000人当り件数	0.4	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4
	1件当り日数	49.1	51.0	43.6	36.2	41.8	40.5
	1日当り金額	7,258	8,366	8,396	8,616	8,800	8,958
休業手当金	1,000人当り件数	1.4	0.6	0.5	0.4	0.5	0.7
	1件当り日数	17.0	16.1	15.7	18.7	15.9	18.1
	1日当り金額	8,049	8,986	9,498	9,676	10,401	7,292
育児休業手当金	1,000人当り件数	・	105.1	119.8	121.7	124.1	125.3
（休業中支給分）	1件当り日数	・	19.8	20.1	20.0	19.8	20.2
	1日当り金額	・	3,025	3,029	3,104	3,176	3,166
育児休業手当金	1,000人当り件数	・	3.7	16.8	17.9	13.4	14.1
（復職後支給分）	1件当り金額	・	41,863	88,805	96,192	134,953	134,182

（iii）　災害給付

（単位　金額：円）

区　分		平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
合計	**1,000人当り件数**	**1.1**	**3.7**	**0.6**	**0.3**	**0.5**	**0.3**
	1件当り金額	**873,630**	**644,910**	**624,058**	**725,531**	**559,928**	**655,449**
弔慰金	1,000人当り件数	0.03	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
	1件当り金額	434,643	450,493	413,554	441,414	451,071	430,796
家族弔慰金	1,000人当り件数	0.04	0.04	0.03	0.03	0.02	0.03
	1件当り金額	332,504	327,964	326,611	328,582	355,649	354,117
災害見舞金	1,000人当り件数	1.0	3.6	0.6	0.2	0.4	0.3
	1件当り金額	910,901	649,349	648,715	803,431	576,133	699,397

資料：総務省自治行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第 135 表　地方公務員等共済組合長期部門支給決定状況

（単位　金額：千円）

区　分		平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
合　計	**件数**	**9,778,198**	**10,031,834**	**10,358,134**	**10,665,990**	**10,943,914**	**11,205,813**
	金額	**3,616,974,348**	**3,817,568,090**	**3,880,497,398**	**3,937,608,884**	**4,052,290,462**	**4,117,695,451**
退職共済年金	件数	3,154,973	3,426,013	3,790,987	4,137,534	4,494,779	4,812,545
	金額	1,216,199,210	1,372,920,987	1,470,971,163	1,566,933,282	1,687,477,958	1,779,625,930
障害共済年金	件数	30,653	34,805	38,773	43,143	47,173	46,331
	金額	5,681,012	6,270,706	6,867,918	7,495,621	8,274,028	9,144,756
遺族共済年金	件数	947,319	1,086,249	1,217,834	1,361,041	1,476,158	1,608,210
	金額	233,075,850	274,146,548	308,062,354	342,427,560	381,424,604	419,514,334
退職年金	件数	4,160,571	4,039,340	3,899,950	3,763,544	3,614,713	3,473,205
	金額	1,846,037,699	1,847,170,286	1,786,154,711	1,721,846,823	1,681,508,170	1,623,713,444
減額退職年金	件数	142,554	142,950	140,935	139,797	136,751	135,994
	金額	44,494,985	45,597,929	44,944,397	44,283,821	44,167,425	43,735,516
通算退職年金	件数	255,757	249,129	240,521	231,863	221,409	214,117
	金額	32,456,323	32,418,123	31,282,811	30,086,068	29,376,876	28,253,720
障害年金	件数	104,637	95,897	91,484	87,093	82,859	76,158
	金額	36,350,289	35,475,942	33,786,533	31,852,310	30,720,105	29,418,906
遺族年金	件数	964,441	940,497	921,349	886,353	855,212	824,887
	金額	201,434,863	202,349,656	197,153,466	191,409,465	188,159,607	183,168,184
通算遺族年金	件数	17,127	16,804	16,113	15,448	14,686	14,215
	金額	976,313	977,839	940,213	897,114	867,601	837,770
退職一時金	件数	1	—	—	—	1	1
	金額	△ 2,291	△ 219	△ 511	—	△ 2	11
脱退一時金	件数	20	24	13	22	17	12
	金額	43,703	68,068	33,836	84,576	67,258	42,534
返還一時金	件数	76	57	89	86	86	78
	金額	110,947	70,524	143,631	151,828	123,553	136,143
障害一時金	件数	12	8	7	7	7	6
	金額	20,292	14,221	12,295	16,851	16,661	15,795
特例死亡一時金	件数	29	19	32	24	27	20
	金額	67,332	57,075	101,039	88,134	66,730	59,844
死亡一時金	件数	28	37	19	18	19	15
	金額	27,819	27,967	19,393	15,871	21,650	6,030
短期在留脱退一時金	件数	·	5	28	17	17	19
	金額	·	2,436	24,149	19,559	18,236	22,535

（注）各種年金の件数は、各支払期の支払件数の合計である。
資料：総務省自治行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第 136 表　地方公務員等共済組合長期部門年金受給権者状況

（ｉ）　新規裁定分

（単位　金額：千円）

区　分		平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
合　計	**人員**	**91,841**	**128,181**	**83,008**	**89,000**	**87,222**	**84,445**
	金額	**210,402,254**	**310,257,351**	**177,202,531**	**194,863,522**	**193,820,310**	**185,419,761**
退職共済年金	人員	65,579	101,330	54,999	61,115	59,267	55,722
	金額	169,818,896	268,231,676	133,440,613	151,851,583	148,442,513	140,406,983
障害共済年金	人員	1,166	1,139	1,330	1,354	1,419	1,430
	金額	1,320,293	1,315,318	1,507,175	1,560,079	1,693,061	1,687,473
遺族共済年金	人員	24,189	24,791	25,966	26,047	26,138	26,936
	金額	37,211,429	38,429,810	40,561,801	40,512,632	42,929,061	42,660,151
退職年金	人員	551	651	460	259	199	176
	金額	1,594,991	1,931,492	1,397,938	713,242	568,703	497,848
減額退職年金	人員	120	94	70	61	37	28
	金額	192,971	144,958	101,308	86,658	53,721	39,642
通算退職年金	人員	51	36	45	62	60	59
	金額	14,647	10,246	11,588	10,673	11,606	8,821
障害年金	人員	75	64	65	38	39	42
	金額	144,021	120,524	112,928	69,116	68,771	72,347
遺族年金	人員	105	75	71	61	56	46
	金額	103,661	73,061	68,212	59,005	52,182	45,203
通算遺族年金	人員	5	1	2	3	7	6
	金額	1,346	266	967	535	692	1,293

（注）旧市町村共済法給付及び恩給組合条例給付は除く。
資料：総務省自治行政局調

（ⅱ）　年度末現在

（単位　金額：千円）

区　分		平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
合　計	**人員**	**1,654,245**	**1,747,074**	**1,792,994**	**1,847,915**	**1,897,501**	**1,941,584**
	金額	**3,804,816,379**	**4,005,268,821**	**4,043,722,505**	**4,105,903,059**	**4,228,717,319**	**4,290,137,611**
退職共済年金	人員	525,324	623,107	675,501	736,047	792,394	844,066
	金額	1,296,724,253	1,511,893,958	1,585,015,992	1,681,127,535	1,800,019,270	1,886,901,609
障害共済年金	人員	9,398	10,652	12,013	13,319	14,644	15,916
	金額	11,752,994	13,219,975	14,768,728	16,196,682	17,916,607	19,452,272
遺族共済年金	人員	178,033	201,198	223,773	246,790	270,468	293,232
	金額	270,745,408	308,270,375	343,722,286	379,230,137	422,719,965	461,250,195
退職年金	人員	689,242	666,490	642,992	619,657	595,074	570,616
	金額	1,890,711,243	1,843,107,255	1,780,443,708	1,717,821,879	1,681,074,052	1,623,389,220
減額退職年金	人員	24,129	23,900	23,645	23,371	23,046	22,708
	金額	46,360,682	46,210,226	45,681,488	45,543,915	45,279,782	44,839,157
通算退職年金	人員	42,463	41,044	39,551	38,203	36,679	35,170
	金額	33,593,266	32,733,359	31,598,124	30,558,734	29,911,780	28,833,342
障害年金	人員	18,480	17,749	17,042	16,370	15,724	15,077
	金額	41,706,045	40,147,693	38,317,422	36,621,398	35,531,569	34,106,943
遺族年金	人員	164,270	160,124	155,782	151,565	146,977	142,394
	金額	212,215,922	208,712,927	203,243,431	197,905,424	195,391,089	190,518,524
通算遺族年金	人員	2,906	2,810	2,695	2,593	2,495	2,405
	金額	1,006,566	973,053	931,326	897,355	873,205	846,349

資料：総務省自治行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第 137 表　地方公務員等共済組合長期部門１人当り金額

（単位　円）

区　分	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
《年金》						
新規裁定	**2,290,940**	**2,420,463**	**2,134,764**	**2,189,478**	**2,196,961**	**2,195,746**
退職共済年金	2,589,532	2,647,110	2,426,237	2,484,686	2,504,640	2,519,776
障害共済年金	1,132,327	1,154,801	1,133,214	1,152,200	1,193,137	1,180,051
遺族共済年金	1,538,362	1,550,152	1,562,112	1,555,367	1,642,400	1,583,760
退職年金	2,894,721	2,966,962	3,038,996	2,753,830	2,857,804	2,828,682
減額退職年金	1,608,092	1,542,106	1,447,257	1,420,623	1,451,919	1,415,786
通算退職年金	287,196	284,611	275,511	172,145	193,433	215,500
障害年金	1,920,280	1,883,188	1,737,354	1,818,842	1,763,359	1,722,548
遺族年金	987,248	974,147	960,732	967,295	931,821	982,674
通算遺族年金	269,200	266,000	483,500	178,333	98,857	215,500
年度末現在	**2,300,032**	**2,292,558**	**2,255,291**	**2,221,911**	**2,228,572**	**2,209,607**
退職共済年金	2,468,428	2,426,379	2,346,430	2,283,995	2,271,622	2,235,491
障害共済年金	1,250,585	1,241,079	1,229,395	1,216,058	1,223,478	1,222,184
遺族共済年金	1,520,760	1,532,174	1,536,031	1,536,651	1,562,920	1,572,987
退職年金	2,743,175	2,765,394	2,768,998	2,772,214	2,824,983	2,844,977
減額退職年金	1,921,368	1,933,482	1,931,972	1,948,736	1,964,757	1,974,597
通算退職年金	791,119	797,519	798,921	799,904	815,502	819,828
障害年金	2,256,821	2,261,969	2,248,411	2,237,104	2,259,703	2,262,184
遺族年金	1,291,873	1,303,446	1,304,666	1,305,746	1,329,399	1,337,967
通算遺族年金	346,375	346,282	345,576	346,068	349,982	351,912
《一時金》						
脱退一時金	2,185,150	2,836,167	2,602,769	3,844,363	3,956,353	3,544,500
返還一時金	1,459,829	1,237,263	1,613,831	1,765,442	1,436,663	1,745,423
障害一時金	1,691,000	1,777,625	1,756,429	2,407,286	2,380,143	2,632,500
特例死亡一時金	2,321,793	3,003,947	3,157,469	3,672,250	2,471,482	2,992,200
死亡一時金	993,536	755,865	1,020,684	881,722	1,139,474	402,000

資料：総務省自治行政局調

第 138 表　地方公務員等共済組合短期経理状況

（単位　千円）

区　分	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
収入	**1,245,528,677**	**1,309,231,557**	**1,346,743,810**	**1,348,351,250**	**1,365,971,865**	**1,403,901,780**
負担金	528,591,006	547,005,084	557,728,422	571,460,464	582,570,270	592,767,987
掛金	527,294,828	536,923,240	548,384,239	562,213,545	575,486,986	582,417,057
任意継続掛金	20,863,633	21,562,661	21,165,875	20,354,722	20,877,596	19,845,403
雑収入	52,641	29,478	46,973	43,397	47,492	23,476
利息及び配当金	14,714,589	12,096,481	9,811,257	9,426,649	7,926,375	6,547,571
償還差益	41,157	8,316	15,470	443,162	1,808	2,099,928
その他	28,291,783	35,993,181	36,199,447	40,352,913	39,377,742	40,160,712
前年度繰越支払準備金	117,887,655	120,723,191	126,657,572	128,870,998	125,718,657	121,784,973
前期損益修正益	・	・	・	・	・	180,645
当期損失金	7,791,385	34,889,924	46,734,555	15,185,400	13,964,940	38,074,028
支出	**1,245,528,677**	**1,309,231,557**	**1,346,743,810**	**1,348,351,250**	**1,365,971,865**	**1,403,901,780**
保健給付	665,173,353	679,849,968	695,687,265	673,357,440	649,319,340	652,143,609
直営保健給付	6,365,446	6,616,101	6,663,969	6,427,945	6,551,272	6,231,459
休業給付	4,905,740	24,204,880	31,391,533	33,432,833	34,661,387	35,914,134
災害給付	2,761,543	7,129,478	1,161,372	638,467	805,737	612,845
附加給付	37,215,297	40,562,496	36,552,792	34,206,956	30,146,220	24,679,361
老人保健拠出金	274,288,423	289,790,305	318,242,564	323,854,074	352,844,747	391,945,410
退職者給付拠出金	79,172,265	84,277,977	86,717,732	88,798,364	91,870,226	103,837,307
一部負担金返還金	4,173	3,557	3,520	14,083	5,838	1,327,701
一部負担金払戻金	9,858,537	9,630,728	9,916,598	15,737,209	20,301,528	14,988,595
その他	18,682,131	36,509,171	26,780,091	33,289,771	34,220,138	37,218,257
繰入金	2,303,917	2,209,050	950,000	1,010,000	3,652,998	3,884,522
次年度繰越支払準備金	120,723,191	126,657,572	128,870,998	125,718,657	121,784,973	121,500,188
前期損益修正損	・	・	・	・	・	17,916
当期利益金	24,074,662	1,790,273	3,805,374	11,865,452	19,807,461	9,600,476

資料：総務省自治行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第 139 表　地方公務員等共済組合長期経理状況

（単位　千円）

区　分	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
収入	**25,108,335,107**	**26,478,518,127**	**27,515,998,869**	**28,572,807,888**	**29,407,970,011**	**30,305,625,414**
負担金	3,008,220,427	3,199,456,155	3,310,440,522	3,390,802,798	3,379,886,648	3,356,694,071
掛金	1,201,191,885	1,360,369,672	1,408,046,244	1,473,162,615	1,487,723,530	1,496,501,155
基礎年金交付金	473,610,272	527,576,282	537,065,981	520,825,910	503,467,167	495,581,154
利息及び配当金	1,160,025,508	1,143,757,972	1,083,256,399	1,093,063,053	1,043,231,431	1,201,790,842
償還差益	4,313,306	5,149,818	4,383,350	2,131,487	5,225,235	3,867,858
その他の収入	1,491,619,234	1,658,705,871	1,699,115,309	1,723,556,220	1,695,714,233	1,698,951,223
前年度繰越支払準備金	30,966	32,163	27,774	36,626	42,155	31,279
前年度繰越長期給付積立金	17,769,306,603	18,583,455,722	19,473,654,281	20,369,222,175	21,292,671,520	22,051,860,708
前年度繰越基礎年金	16,906	14,471	9,010	7,003	8,092	7,726
前期損益修正益	・	・	・	・	・	339,397
当期損失金	—	—	—	—	—	—
支出	**25,108,335,107**	**26,478,518,127**	**27,515,998,869**	**28,572,807,888**	**29,407,970,011**	**30,305,625,414**
退職給付	3,137,760,691	3,296,865,898	3,332,324,466	3,362,326,594	3,441,779,804	3,474,686,013
障害給付	42,013,740	41,728,466	40,636,751	39,336,313	38,983,769	38,553,286
遺族給付	431,238,321	473,417,298	502,343,837	531,122,558	567,041,915	600,347,553
基礎年金拠出金	665,186,892	735,102,619	772,786,724	802,124,721	855,753,177	914,452,893
負担調整拠出金	18,188,016	11,817,210	11,810,745	1,987,223	—	・
その他	1,493,417,551	1,656,168,198	1,698,861,909	1,741,189,783	1,716,354,151	1,721,371,858
業務経理へ繰入金	1,711,687	1,770,153	1,938,584	2,073,962	5,343,747	5,552,795
次年度繰越支払準備金	32,163	27,774	36,626	43,999	31,279	26,372
次年度繰越長期給付積立金	18,583,255,305	19,473,790,363	20,369,130,768	21,292,398,146	22,051,784,154	22,747,751,953
次年度繰越基礎年金	14,471	9,010	7,003	8,092	7,726	6,028
前期損益修正損	・	・	・	・	・	45,280
当期利益金	735,516,273	787,821,138	786,121,453	800,196,496	730,890,291	802,831,386
年度末現在長期給付積立金	**27,162,201,374**	**28,840,557,570**	**30,522,019,428**	**32,245,483,770**	**33,735,764,977**	**35,234,558,785**

資料：総務省自治行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第 140 表　地方公務員等共済組合業務経理状況

（単位　千円）

区分	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
収入	**29,210,813**	**29,456,038**	**31,080,358**	**31,269,062**	**31,146,635**	**31,845,102**
負担金	24,126,893	24,682,389	25,996,978	26,097,718	19,653,768	19,911,284
補助金	326,005	307,599	317,854	318,511	352,394	509,131
利息及び配当金	753,191	399,246	292,819	325,528	315,804	186,080
その他	992,369	972,740	1,020,880	1,064,272	1,368,151	1,375,496
繰入金	2,807,122	2,888,823	3,098,315	3,286,102	9,251,343	9,741,042
前期損益修正益	・	・	・	・	・	132
当期損失金	205,232	205,241	353,514	176,930	205,173	121,938
支出	**29,210,813**	**29,456,038**	**31,080,358**	**31,269,062**	**31,146,635**	**31,845,102**
役員報酬	423,683	422,021	426,028	434,080	435,756	427,171
職員給与	13,379,333	13,612,449	13,863,030	14,310,750	14,389,442	14,354,537
厚生費	29,706	30,843	31,744	32,409	32,040	40,875
旅費	653,965	590,725	595,947	500,455	470,808	454,551
事務費	2,023,992	2,051,605	2,009,131	1,935,906	2,031,595	1,915,518
その他	9,462,225	9,632,447	10,663,915	10,575,837	11,052,044	11,681,111
前期損益修正損	・	・	・	・	・	19,587
当期利益金	3,237,911	3,115,947	3,490,562	3,479,627	2,734,949	2,951,753

資料：総務省自治行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第 141 表　地方公務員等共済組合保健経理状況

（単位　千円）

区分	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
収入	**83,835,715**	**85,668,639**	**86,959,738**	**92,155,119**	**87,277,509**	**87,574,574**
負担金	34,969,977	37,310,530	38,288,121	38,289,076	36,617,626	36,886,479
掛金	32,785,697	32,684,890	33,653,874	33,592,626	33,884,565	34,137,876
施設収入	1,091,603	1,195,195	1,602,290	1,928,233	2,014,792	1,957,731
補助金	5,520,120	5,717,917	5,764,828	5,546,515	5,546,791	5,639,821
利息及び配当金	1,238,902	903,710	689,923	582,554	610,123	405,256
その他	1,612,032	1,670,582	1,697,567	1,596,245	1,947,586	1,935,185
繰入金受入	5,900,034	4,294,877	4,573,245	6,362,950	3,921,463	3,601,253
前期損益修正益	・	・	・	・	・	6,094
当期損失金	717,350	1,890,939	689,890	4,256,921	2,734,562	3,004,881
支出	**83,835,715**	**85,668,639**	**86,959,738**	**92,155,119**	**87,277,509**	**87,574,574**
職員給与	3,354,841	3,456,898	3,642,008	3,723,953	3,847,763	3,884,868
厚生費	38,326,974	40,706,710	40,525,989	41,533,081	42,080,991	42,698,041
旅費	319,915	291,875	268,660	225,523	219,243	194,920
事務費	469,518	490,403	439,166	436,486	431,654	427,909
その他	4,305,241	4,811,189	4,813,883	5,420,913	5,864,622	5,991,705
他経理への繰入	24,838,291	26,983,852	27,346,354	34,529,783	28,246,870	30,091,466
前期損益修正損	・	・	・	・	・	10,708
当期利益金	12,220,932	8,927,713	9,923,678	6,285,380	6,586,366	4,274,957

資料：総務省自治行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

9　私立学校教職員共済

第 142 表　私立学校教職員共済適用状況（学校種別）

年度末現在

区分	合計	甲種	乙種	丙種	任継	再掲 短期（甲乙任継）	再掲 長期（甲丙）	学校数	被扶養者数	加入者1人当り被扶養者数
平成4年度 (1992)	423,174	384,872	22,129 (21,970)	3,107	13,066	420,067	387,979	13,602	376,453	0.90
5 (1993)	431,303	390,623	23,380 (23,223)	3,121	14,179	428,182	393,744	13,663	378,677	0.88
6 (1994)	437,378	394,656	24,697 (24,543)	3,101	14,924	434,277	397,757	13,715	381,480	0.88
7 (1995)	441,501	396,544	25,590 (25,447)	3,059	16,308	438,442	399,603	13,671	382,457	0.87
8 (1996)	444,383	397,800	26,396 (26,260)	3,020	17,167	441,363	400,820	13,719	382,396	0.87
9 (1997)	446,387	398,397	26,710 (26,571)	2,993	18,287	443,394	401,390	13,774	381,481	0.86

（注）　乙種の（　）内は乙2種組合員の再掲である。

区分	合計	甲1	甲2	乙1	乙2	丙1	丙2	任継	再掲 短期	再掲 長期	学校数	被扶養者数	加入者1人当り被扶養者数
平成10年度 (1998)	**448,299**	**399,859**	**43**	**143**	**26,343**	**3,104**	**0**	**18,807**	**445,195**	**403,006**	**13,806**	**380,172**	**0.85**
大学	167,555	154,968	7	—	11,072	1,508	—	—	166,047	156,483	497	163,355	0.98
短大	26,611	23,330	4	—	2,898	379	—	—	26,232	23,713	499	23,505	0.90
高専	204	194	—	—	10	—	—	—	204	194	3	295	1.45
高校	84,795	80,824	2	—	3,628	341	—	—	84,454	81,167	1,314	105,835	1.25
中学	11,791	11,347	1	—	327	116	—	—	11,675	11,464	604	12,011	1.03
小学	3,833	3,652	2	—	136	43	—	—	3,790	3,697	165	3,241	0.86
幼稚園	92,319	86,467	22	17	5,813	—	—	—	92,319	86,489	8,574	20,218	0.22
盲・ろう	357	340	—	—	17	—	—	—	357	340	15	252	0.71
各種	9,094	8,546	2	126	420	—	—	—	9,094	8,548	419	9,024	0.99
専修	31,696	28,963	3	—	2,013	717	—	—	30,979	29,683	1,690	27,551	0.89
事業団	1,237	1,228	—	—	9	—	—	—	1,237	1,228	26	1,372	1.11
任継	18,807	—	—	—	—	—	—	18,807	18,807	—	—	13,513	0.72

区分	合計	甲1	甲2	乙1	乙2	丙1	丙2	任継	再掲		学校数	被扶養者数	加入者1人当り被扶養者数
									短期	長期			
平成11年度(1999)	**449,240**	**400,838**	**33**	**135**	**26,194**	**3,083**	**0**	**18,957**	**446,157**	**403,954**	**13,802**	**379,435**	**0.85**
大学	170,179	157,630	9	—	11,051	1,489	—	—	168,690	159,128	518	164,421	0.97
短大	25,461	22,337	3	—	2,739	382	—	—	25,079	22,722	492	22,504	0.90
高専	200	194	—	—	6	—	—	—	200	194	3	279	1.40
高校	83,895	80,030	—	—	3,526	339	—	—	83,556	80,369	1,313	104,313	1.25
中学	12,035	11,606	—	—	317	112	—	—	11,923	11,718	612	12,365	1.04
小学	3,869	3,688	—	—	137	44	—	—	3,825	3,732	166	3,288	0.86
幼稚園	92,647	86,640	18	15	5,974	—	—	—	92,647	86,658	8,534	20,263	0.22
盲・ろう	354	343	—	—	11	—	—	—	354	343	15	260	0.73
各種	8,758	8,236	1	120	401	—	—	—	8,758	8,237	407	8,747	1.00
専修	31,701	28,962	2	—	2,020	717	—	—	30,984	29,681	1,716	27,809	0.90
事業団	1,184	1,172	—	—	12	—	—	—	1,184	1,172	26	1,360	1.15
任継	18,957	—	—	—	—	—	—	18,957	18,957	—	—	13,826	0.73
平成12年度(2000)	**451,529**	**402,680**	**30**	**129**	**26,036**	**3,109**	**0**	**19,545**	**448,420**	**405,819**	**13,821**	**377,086**	**0.84**
大学	173,169	160,466	7	—	11,202	1,494	—	—	171,675	161,967	538	165,793	0.97
短大	23,564	20,689	2	—	2,466	407	—	—	23,157	21,098	486	20,521	0.89
高専	200	190	—	—	10	—	—	—	200	190	3	265	1.33
高校	83,425	79,681	3	—	3,403	338	—	—	83,087	80,022	1,322	102,386	1.23
中学	12,172	11,769	—	—	288	115	—	—	12,057	11,884	617	12,489	1.04
小学	3,856	3,679	—	—	132	45	—	—	3,811	3,724	167	3,354	0.88
幼稚園	93,484	87,300	15	14	6,155	—	—	—	93,484	87,315	8,524	20,188	0.22
盲・ろう	354	338	—	—	16	—	—	—	354	338	15	254	0.72
各種	8,479	8,000	1	115	363	—	—	—	8,479	8,001	400	8,404	0.99
専修	32,128	29,425	2	—	1,991	710	—	—	31,418	30,137	1,723	27,737	0.88
事業団	1,153	1,143	—	—	10	—	—	—	1,153	1,143	26	1,307	1.13
任継	19,545	—	—	—	—	—	—	19,545	19,545	—	—	14,388	0.74

（注）私学共済法の一部改正（平成元年法律第94号）に伴い、組合員適用種別は、甲種組合員であった者で65歳未満者は甲1種組合員（短期・長期適用）に、65歳以上で年金受給資格期間を満たしていない者は甲2種組合員（短期・長期適用）に、65歳以上で年金受給資格期間を満たしている者は乙2種組合員（短期のみ適用）に種別変更となり、乙種組合員は乙1種組合員（短期のみ適用）と名称だけの変更となった。丙種組合員で65歳未満者は丙1種組合員（長期のみ適用）に、65歳以上で年金受給資格期間を満たしていない者は丙2種組合員（長期のみ適用）に変更になった。

資料：日本私立学校振興・共済事業団「私学共済制度事業統計」

第143表　私立学校教職員共済平均標準給与月額（学校種別）

年度末現在

区分	合計	甲種	乙種	丙種	任継	再掲	
						短期(甲乙任継)	長期(甲丙)
平成4年度(1992)	**330,101**	**326,586**	**425,836**	**414,875**	**251,326**	**329,474**	**314,200**
5(1993)	**340,651**	**337,159**	**435,732**	**421,503**	**262,271**	**340,061**	**322,561**
6(1994)	**349,531**	**345,928**	**442,478**	**450,471**	**270,019**	**348,810**	**337,382**
7(1995)	**356,371**	**352,852**	**450,514**	**455,213**	**275,661**	**355,681**	**343,239**
8(1996)	**362,455**	**358,847**	**459,093**	**459,061**	**280,470**	**361,794**	**348,348**
9(1997)	**368,427**	**365,123**	**464,111**	**462,529**	**285,243**	**367,792**	**353,682**

区分	合計	甲1・甲2		乙1・2	丙1・2	任継	再掲	
		短期	長期				短期	長期
平成10年度(1998)	**373,086**	**370,076**	**356,977**	**467,595**	**451,689**	**291,020**	**372,538**	**357,706**
大学	440,822	427,245	403,964	622,638	501,186	—	440,274	404,901
短大	428,307	422,170	407,588	488,174	348,369	—	429,462	406,641
高専	511,863	513,227	486,938	485,400	—	—	511,863	486,938
高校	423,305	424,611	415,367	390,588	461,859	—	423,150	415,563
中学	419,571	420,889	411,143	362,104	452,586	—	419,242	411,562
小学	405,526	404,455	396,693	412,221	475,349	—	404,734	397,608
幼稚園	218,894	214,842	213,560	279,006	—	—	218,894	213,560
盲・ろう	314,571	312,712	311,741	351,765	—	—	314,571	311,741
各種	308,420	305,998	298,181	346,330	—	—	308,420	298,181
専修	329,157	327,773	320,867	325,339	395,802	—	327,615	322,677
事業団	374,293	374,438	357,573	354,444	—	—	374,293	357,573
任継	291,020	—	—	—	—	291,020	291,020	—

区分	合計	甲1・甲2		乙1・2	丙1・2	任継	再掲	
		短期	長期				短期	長期
平成11年度（1999）	**376,634**	**373,878**	**360,127**	**467,982**	**452,540**	**295,713**	**376,110**	**360,832**
大学	444,786	431,747	407,446	623,043	502,220	—	444,279	408,333
短大	432,717	427,375	411,775	488,153	347,618	—	434,013	410,696
高専	516,020	518,660	491,856	430,667	—	—	516,020	491,856
高校	427,395	428,564	418,895	397,037	467,239	—	427,234	419,098
中学	423,939	425,397	415,095	361,956	448,304	—	423,710	415,412
小学	409,405	408,795	400,479	406,642	469,136	—	408,718	401,288
幼稚園	221,174	216,988	215,612	281,746	—	—	221,174	215,612
盲・ろう	317,734	316,793	315,364	347,091	—	—	317,734	315,364
各種	306,680	304,956	297,616	333,923	—	—	306,680	297,616
専修	331,133	329,896	322,901	325,148	397,961	—	329,587	324,715
事業団	380,427	380,713	362,821	352,500	—	—	380,427	362,821
任継	295,713	—	—	—	—	295,713	295,713	—
平成12年度（2000）	**378,558**	**375,983**	**365,628**	**467,371**	**459,728**	**299,801**	**377,995**	**366,349**
大学	447,979	435,168	416,301	622,473	515,617	—	447,390	417,217
短大	434,202	429,953	418,850	483,443	351,828	—	435,649	417,557
高専	516,130	519,747	504,063	447,400	—	—	516,130	504,063
高校	428,723	430,223	424,175	388,511	480,036	—	428,514	424,411
中学	427,632	428,983	422,441	360,993	456,261	—	427,359	422,768
小学	414,045	413,000	408,089	422,470	474,711	—	413,328	408,894
幼稚園	222,738	218,426	217,295	283,761	—	—	222,738	217,295
盲・ろう	319,215	315,822	315,645	390,875	—	—	319,215	315,645
各種	304,125	301,883	296,408	341,665	—	—	304,125	296,408
専修	331,102	329,782	323,899	328,208	393,921	—	329,683	325,549
事業団	381,332	381,340	366,555	380,400	—	—	381,332	366,555
任継	299,801	—	—	—	—	299,801	299,801	—

（注）第154表の（注）参照
資料：日本私立学校振興・共済事業団「私学共済制度事業統計」

第144表　私立学校教職員共済加入者数（標準給与等級別）

平成11年3月末現在

標準給与		短期（除任継）			長期			任継給与	任継		
等級	月額	計	男	女	計	男	女		計	男	女
	（千円）							（千円）			
合計		**426,388**	**211,639**	**214,749**	**403,006**	**191,911**	**211,095**		**18,807**	**12,381**	**6,426**
第1級	92	1,766	663	1,103	1,291	382	909	100以下	347	196	151
2	98	1,015	411	604	682	202	480	104	58	40	18
3	104	637	177	460	536	100	436	105	40	18	22
4	110	1,134	284	850	978	175	803	110	66	47	19
5	118	1,450	383	1,067	1,269	264	1,005	112	36	11	25
6	126	2,011	476	1,535	1,822	330	1,492	118	55	33	22
7	134	3,112	611	2,501	2,867	428	2,439	119	45	19	26
8	142	4,281	689	3,592	4,207	546	3,661	126	160	78	82
9	150	6,734	1,124	5,610	6,331	824	5,507	133	38	10	28
10	160	10,113	1,260	8,853	9,704	944	8,760	134	131	82	49
11	170	13,123	1,402	11,721	12,697	1,067	11,630	140	71	37	34
12	180	14,432	1,512	12,920	14,018	1,194	12,824	142	173	93	80
13	190	13,780	1,758	12,022	13,393	1,451	11,942	150	260	123	137
14	200	18,203	3,341	14,862	17,423	2,716	14,707	154	143	62	81
15	220	21,806	5,117	16,689	20,981	4,371	16,610	160	319	150	169
16	240	20,241	5,853	14,388	19,418	5,127	14,291	168	118	32	86
17	260	20,189	6,727	13,462	19,333	6,020	13,313	170	379	169	210
18	280	19,258	7,184	12,074	18,592	6,611	11,981	180	407	149	258
19	300	18,272	7,510	10,762	17,507	6,897	10,610	182	156	71	85
20	320	16,636	7,512	9,124	15,940	6,929	9,011	190	428	163	265
21	340	15,172	7,560	7,612	14,523	7,009	7,514	196	173	76	97
22	360	14,520	7,755	6,765	13,944	7,260	6,684	200	659	324	335
23	380	17,254	10,203	7,051	16,596	9,640	6,956	210	176	88	88
24	410	19,318	12,248	7,070	18,369	11,491	6,878	220	784	395	389
25	440	17,841	11,835	6,006	17,125	11,255	5,870	224	168	82	86
26	470	17,159	11,915	5,244	16,545	11,394	5,151	238	141	71	70
27	500	16,805	12,139	4,666	16,199	11,613	4,586	240	750	402	348
28	530	16,060	11,960	4,100	15,561	11,527	4,034	252	135	63	72
29	560	14,539	11,348	3,191	14,051	10,930	3,121	260	748	473	275
30	590	13,123	10,471	2,652	61,104	53,214	7,890	266	159	83	76
31	620	11,422	9,645	1,777	—	—	—	280	702	423	279
32	650	9,673	8,383	1,290	—	—	—	287	230	116	114
33	680	8,162	7,243	919	—	—	—	300	613	421	192
34	710	8,128	7,309	819	—	—	—	308	220	126	94
35	750	7,346	6,763	583	—	—	—	320	546	389	157
36	790	4,988	4,645	343	—	—	—	329	268	139	129
37	830	2,791	2,630	161	—	—	—	340	485	352	133
38	880	1,527	1,422	105	—	—	—	350	279	157	122
39	930	739	700	39	—	—	—	360	424	322	102
40	980	1,628	1,471	157	—	—	—	371	7,717	6,296	1,421

平成12年3月末現在

標準給与		短期（除任継）			長期			任継給与	任継		
等級	月額	計	男	女	計	男	女		計	男	女
	（千円）							（千円）			
合　計		**427,200**	**211,049**	**216,151**	**403,954**	**191,635**	**212,319**		**18,957**	**12,540**	**6,417**
第1級	92	1,622	638	984	1,144	356	788	104以下	392	245	147
2	98	1,030	383	647	716	199	517	105	46	21	25
3	104	650	212	438	519	107	412	110	75	50	25
4	110	1,065	300	765	899	184	715	112	33	14	19
5	118	1,451	381	1,070	1,274	257	1,017	118	91	51	40
6	126	1,934	485	1,449	1,758	343	1,415	119	50	20	30
7	134	2,894	605	2,289	2,627	418	2,209	126	136	71	65
8	142	4,054	699	3,355	3,992	562	3,430	133	39	8	31
9	150	6,303	1,094	5,209	5,916	795	5,121	134	137	91	46
10	160	9,436	1,216	8,220	9,022	909	8,113	140	86	41	45
11	170	12,425	1,316	11,109	12,041	1,012	11,029	142	145	77	68
12	180	14,428	1,521	12,907	14,005	1,188	12,817	150	233	126	107
13	190	13,892	1,699	12,193	13,536	1,409	12,127	154	137	66	71
14	200	18,582	3,375	15,207	17,746	2,716	15,030	160	297	123	174
15	220	21,778	4,931	16,847	20,948	4,212	16,736	168	115	46	69
16	240	19,762	5,629	14,133	18,967	4,943	14,024	170	344	146	198
17	260	20,251	6,641	13,610	19,405	5,929	13,476	180	406	153	253
18	280	18,929	6,851	12,078	18,235	6,268	11,967	182	150	63	87
19	300	18,269	7,325	10,944	17,492	6,688	10,804	190	419	161	258
20	320	16,865	7,356	9,509	16,165	6,783	9,382	196	135	63	72
21	340	15,099	7,294	7,805	14,480	6,783	7,697	200	646	317	329
22	360	14,510	7,499	7,011	13,911	6,995	6,916	210	171	79	92
23	380	16,887	9,526	7,361	16,254	9,003	7,251	220	773	398	375
24	410	19,611	12,215	7,396	18,697	11,482	7,215	224	160	84	76
25	440	18,013	11,779	6,234	17,350	11,228	6,122	238	146	74	72
26	470	17,325	11,794	5,531	16,700	11,293	5,407	240	697	397	300
27	500	16,975	12,120	4,855	16,338	11,572	4,766	252	145	73	72
28	530	16,423	12,227	4,196	15,943	11,810	4,133	260	776	460	316
29	560	14,877	11,436	3,441	14,406	11,042	3,364	266	174	97	77
30	590	13,464	10,739	2,725	63,468	55,149	8,319	280	624	375	249
31	620	11,827	9,892	1,935	—	—	—	287	232	133	99
32	650	9,833	8,449	1,384	—	—	—	300	626	406	220
33	680	8,419	7,446	973	—	—	—	308	239	120	119
34	710	8,400	7,538	862	—	—	—	320	537	353	184
35	750	7,639	7,029	610	—	—	—	329	237	120	117
36	790	5,198	4,830	368	—	—	—	340	485	353	132
37	830	2,992	2,815	177	—	—	—	350	300	172	128
38	880	1,621	1,509	112	—	—	—	360	402	297	105
39	930	770	727	43	—	—	—	371	426	261	165
40	980	1,697	1,528	169	—	—	—	376	7,695	6,335	1,360

平成13年3月末現在

標準給与		短期（除任継）			長期			任継給与	任継		
等級	月額	計	男	女	計	男	女		計	男	女
	（千円）							（千円）			
合　計		**428,875**	**211,004**	**217,871**	**405,819**	**191,916**	**213,903**		**19,545**	**12,886**	**6,659**
第1級	98	2,517	988	1,529	1,719	528	1,191	105以下	444	284	160
2	104	673	195	478	545	100	445	110	80	53	27
3	110	970	281	689	795	159	636	112	27	12	15
4	118	1,500	431	1,069	1,295	279	1,016	118	107	62	45
5	126	1,897	505	1,392	1,729	366	1,363	119	42	13	29
6	134	2,792	603	2,189	2,558	444	2,114	126	158	91	67
7	142	3,803	682	3,121	3,763	552	3,211	133	48	17	31
8	150	6,075	1,095	4,980	5,673	792	4,881	134	152	101	51
9	160	9,066	1,230	7,836	8,659	932	7,727	140	99	42	57
10	170	12,296	1,328	10,968	11,909	1,017	10,892	142	141	80	61
11	180	14,279	1,461	12,818	13,861	1,146	12,715	150	217	123	94
12	190	14,414	1,745	12,669	14,040	1,445	12,595	154	118	55	63
13	200	19,220	3,467	15,753	18,372	2,810	15,562	160	268	136	132
14	220	21,772	4,941	16,831	20,984	4,279	16,705	168	114	55	59
15	240	19,861	5,666	14,195	19,081	4,988	14,093	170	324	134	190
16	260	20,049	6,568	13,481	19,152	5,830	13,322	180	378	141	237
17	280	18,402	6,514	11,888	17,737	5,975	11,762	182	153	64	89
18	300	18,132	7,120	11,012	17,359	6,494	10,865	190	366	151	215
19	320	16,898	7,241	9,657	16,195	6,662	9,533	196	147	72	75
20	340	15,384	7,171	8,213	14,761	6,661	8,100	200	689	308	381
21	360	14,404	7,304	7,100	13,812	6,823	6,989	210	161	74	87
22	380	16,813	9,204	7,609	16,196	8,693	7,503	220	765	384	381
23	410	19,376	11,796	7,580	18,465	11,095	7,370	224	144	74	70
24	440	18,455	11,986	6,469	17,801	11,445	6,356	238	154	87	67
25	470	17,417	11,760	5,657	16,843	11,275	5,568	240	707	388	319
26	500	17,351	12,265	5,086	16,702	11,714	4,988	252	157	87	70
27	530	16,746	12,375	4,371	16,281	11,991	4,290	260	720	417	303
28	560	15,122	11,606	3,516	14,630	11,196	3,434	266	203	104	99
29	590	13,708	10,846	2,862	13,188	10,429	2,759	280	706	416	290
30	620	11,963	9,953	2,010	51,714	45,796	5,918	287	251	146	105
31	650	10,042	8,608	1,434	—	—	—	300	637	417	220
32	680	8,483	7,491	992	—	—	—	308	252	126	126
33	710	8,511	7,630	881	—	—	—	320	532	337	195
34	750	7,715	7,091	624	—	—	—	329	232	117	115
35	790	5,326	4,966	360	—	—	—	340	480	314	166
36	830	3,186	2,984	202	—	—	—	350	293	172	121
37	880	1,757	1,635	122	—	—	—	360	417	295	122
38	930	773	723	50	—	—	—	371	482	288	194
39	980	1,727	1,549	178	—	—	—	380	8,180	6,649	1,531

資料：日本私立学校振興・共済事業団「私学共済制度事業統計」

第 145 表　私立学校教職員共済短期部門給付決定状況

（ｉ）　保健給付

（単位　金額：千円）

区　分		平成7年度 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)	12 (2000)
合　計	**件数**	**7,252,549**	**7,360,665**	**7,445,233**	**7,615,380**	**7,747,189**	**7,952,373**
	金額	**93,434,024**	**95,719,825**	**92,640,306**	**88,159,362**	**88,721,615**	**90,406,498**
組合員分	**件数**	**4,070,973**	**4,147,472**	**4,203,820**	**4,240,231**	**4,315,658**	**4,440,231**
	金額	**58,495,520**	**59,869,285**	**56,788,193**	**51,162,412**	**51,529,902**	**52,382,716**
療養の給付	件数	3,425,475	3,453,653	3,438,897	3,394,133	3,386,628	3,406,543
	日数	7,439,359	7,422,965	7,121,776	6,893,614	6,859,574	6,786,002
	金額	51,706,869	52,802,800	49,651,562	44,285,851	44,044,905	44,174,501
訪問看護療養の給付	件数	85	124	143	206	230	157
	日数	515	705	989	1,681	1,505	1,405
	金額	3,922	5,769	7,552	11,959	11,115	10,059
入院時食事療養費	件数	40,517	41,080	40,467	39,422	38,852	39,023
	日数	469,221	468,049	450,366	426,532	415,974	403,624
	金額	724,169	711,891	640,092	606,891	593,786	579,141
調剤	件数	533,482	577,586	645,719	727,559	805,914	904,873
	金額	3,527,961	3,729,674	3,819,728	3,666,430	4,184,620	4,805,236
療養費	件数	106,088	110,540	113,443	112,694	116,973	121,858
	金額	734,550	794,354	805,458	718,093	739,616	773,572
調剤費	件数	283	86	44	50	82	148
	金額	612	400	213	234	379	651
看護料	件数	61	1	—	—	—	—
	日数	1,420	16	—	—	—	—
	金額	5,104	69	—	—	—	—
移送料	件数	21	13	8	18	13	11
	金額	737	748	472	5,073	513	727
出産費	件数	4,603	4,686	4,770	4,847	5,029	5,161
	金額	1,438,968	1,475,820	1,518,086	1,541,102	1,606,444	1,660,218
育児手当金	件数	47	2	·	·	·	·
	金額	113	5	·	·	·	·
埋葬料	件数	828	781	796	724	789	1,480
	金額	352,514	347,756	345,030	326,778	348,523	378,610
被扶養者分	**件数**	**3,181,576**	**3,213,193**	**3,241,413**	**3,375,149**	**3,431,531**	**3,512,142**
	金額	**34,204,503**	**35,097,344**	**35,076,356**	**36,210,216**	**36,389,506**	**37,206,866**
療養の給付	件数	2,635,697	2,628,788	2,598,142	2,632,419	2,620,806	2,624,975
	日数	5,826,537	5,757,851	5,589,837	5,590,386	5,474,411	5,407,216
	金額	28,005,383	28,754,887	28,402,554	28,548,378	28,328,597	28,785,940
訪問看護療養の給付	件数	210	241	387	591	685	573
	日数	995	1,295	2,241	3,241	4,089	3,338
	金額	6,005	8,358	14,477	21,275	26,577	21,954
入院時食事療養費	件数	36,292	35,996	34,944	34,964	34,088	34,393
	日数	484,611	473,209	452,018	445,404	428,741	429,572
	金額	727,789	699,552	623,834	617,479	597,473	599,299
調剤	件数	459,379	496,624	550,952	641,405	706,647	780,502
	金額	1,924,688	2,078,536	2,225,064	2,500,077	2,820,618	3,155,670
療養費	件数	61,166	62,662	64,043	64,984	67,393	69,250
	金額	368,283	396,762	415,745	411,377	448,205	431,689
高額療養費	件数	17,816	17,910	21,193	29,219	29,613	30,629
	金額	965,890	979,641	1,272,705	2,039,122	2,108,467	2,213,258
調剤費	件数	327	171	157	160	125	136
	金額	773	577	639	540	783	623
看護料	件数	131	21	6	—	—	—
	日数	3,207	553	73	—	—	—
	金額	11,073	1,935	242	—	—	—
移送料	件数	12	11	8	9	10	7
	金額	631	621	672	727	447	686
配偶者出産費	件数	5,110	5,079	4,915	4,751	4,630	4,590
	金額	1,609,407	1,599,543	1,554,559	1,512,694	1,483,568	1,472,143
家族埋葬料	件数	1,728	1,686	1,610	1,611	1,622	1,480
	金額	584,583	576,932	565,865	558,546	574,772	525,604
支払基金審査費		**734,001**	**753,196**	**775,756**	**786,735**	**802,207**	**816,916**

（注）1　「育児手当金」には、配偶者育児手当金を含む。
2　老人保健による給付分を除く。
3　「入院時食事療養費」の件数は再掲であり、件数の合計には含まれていない。

（ii）　休業給付

（単位　金額：千円）

区　分		平成7年度 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)	12 (2000)
合　計	**件数**	**11,818**	**11,868**	**13,369**	**12,942**	**12,727**	**13,313**
	日数	**455,659**	**462,039**	**506,139**	**501,627**	**501,852**	**503,000**
	金額	**3,066,072**	**3,142,170**	**3,537,049**	**3,616,157**	**3,630,234**	**3,908,169**
傷病手当金	件数	8,513	8,501	9,879	9,341	9,071	9,322
	日数	200,637	201,867	234,701	221,928	214,883	206,761
	金額	1,509,072	1,514,307	1,768,859	1,777,642	1,710,577	1,811,350
出産手当金	件数	3,282	3,363	3,479	3,577	3,642	3,988
	日数	254,568	260,151	271,185	279,272	286,695	296,160
	金額	1,553,739	1,627,794	1,767,151	1,837,024	1,918,418	2,096,561
休業手当金	件数	23	4	11	24	14	3
	日数	454	21	253	427	274	79
	金額	3,261	69	1,039	1,492	1,239	258

（iii）　災害給付

（単位　金額：千円）

区　分		平成7年度 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)	12 (2000)
合　計	**件数**	**4,726**	**371**	**97**	**141**	**125**	**218**
	金額	**2,352,472**	**187,723**	**65,654**	**70,665**	**61,845**	**88,645**
弔慰金	件数	18	8	13	10	6	9
	金額	6,439	3,110	5,290	4,560	1,840	3,480
家族弔慰金	件数	10	6	9	4	17	8
	金額	3,423	2,324	3,780	1,400	6,241	2,766
災害見舞金	件数	4,698	357	75	127	102	201
	金額	2,342,610	182,289	56,584	64,705	53,764	82,399

資料：日本私立学校振興・共済事業団「私学共済制度事業統計」

第 146 表　私立学校教職員共済短期部門療養の給付及び家族療養費決定状況（診療費分）

（単位　金額：千円）

区分		平成7年度(1995)	8(1996)	9(1997)	10(1998)	11(1999)	12(2000)
組合員分	**件数**	**3,425,475**	**3,453,653**	**3,438,897**	**3,394,133**	**3,386,628**	**3,406,543**
	日数	**7,439,359**	**7,422,965**	**7,121,776**	**6,893,614**	**6,859,574**	**6,786,002**
	金額	**51,706,869**	**52,802,800**	**49,651,562**	**44,285,851**	**44,044,905**	**44,174,501**
一般診療	件数	2,775,858	2,777,264	2,758,942	2,733,290	2,723,303	2,741,602
	日数	5,805,602	5,712,568	5,542,300	5,263,667	5,230,986	5,173,328
	金額	43,512,357	43,925,178	41,176,145	36,716,811	36,483,931	36,624,257
入院	件数	42,756	44,105	43,610	42,590	42,217	42,384
	日数	601,167	536,622	518,363	485,832	484,848	473,708
	金額	13,663,203	14,115,570	13,591,263	12,558,194	12,673,293	12,801,465
入院外	件数	2,733,102	2,733,159	2,715,332	2,690,700	2,681,086	2,699,218
	日数	5,204,435	5,175,946	5,023,937	4,777,835	4,746,138	4,699,620
	金額	29,849,155	29,809,608	27,584,882	24,158,617	23,810,637	23,822,792
歯科診療	件数	649,617	676,389	679,955	660,843	663,325	664,941
	日数	1,633,757	1,710,397	1,579,476	1,629,947	1,628,588	1,612,674
	金額	8,194,512	8,877,622	8,475,417	7,569,040	7,560,974	7,550,244
被扶養者分	**件数**	**2,635,697**	**2,628,788**	**2,598,142**	**2,632,419**	**2,620,806**	**2,624,975**
	日数	**5,826,537**	**5,757,851**	**5,589,837**	**5,590,386**	**5,474,411**	**5,407,216**
	金額	**28,005,383**	**28,754,887**	**28,402,554**	**28,548,378**	**28,328,597**	**28,785,940**
一般診療	件数	2,149,802	2,135,841	2,110,343	2,149,189	2,141,583	2,146,090
	日数	4,691,474	4,618,587	4,477,352	4,495,540	4,395,676	4,337,694
	金額	24,143,974	24,697,918	24,358,196	24,535,662	24,344,467	24,800,285
入院	件数	39,408	39,299	38,333	38,441	37,525	37,940
	日数	535,485	530,923	512,211	505,115	486,170	488,412
	金額	9,138,427	9,369,912	9,300,990	9,565,823	9,482,378	9,961,334
入院外	件数	2,110,394	2,096,542	2,072,010	2,110,748	2,104,058	2,108,150
	日数	4,155,989	4,087,664	3,965,141	3,990,425	3,909,506	3,849,282
	金額	15,005,546	15,328,006	15,057,206	14,969,838	14,862,088	14,838,951
歯科診療	件数	485,895	492,947	487,799	483,230	479,223	478,885
	日数	1,135,063	1,139,264	1,112,485	1,094,846	1,078,735	1,069,522
	金額	3,861,410	4,056,969	4,044,358	4,012,716	3,984,130	3,985,655

（注）老人保健による給付分を除く。
資料：日本私立学校振興・共済事業団「私学共済制度事業統計」

第 147 表　私立学校教職員共済短期部門給付諸率

（ｉ）保健給付

（単位　金額：円）

区分			平成7年度(1995)	8(1996)	9(1997)	10(1998)	11(1999)	12(2000)
《組合員分》								
診療費	1,000人当件数		7,918	7,934	7,877	7,752	7,720	7,735
	1人当金額		119,522	121,302	113,729	101,142	100,406	100,302
	1件当日数		2.2	2.1	2.1	2.0	2.0	2.0
	1件当金額		15,095	15,289	14,438	13,048	13,006	12,968
一般診療	1,000人当件数		6,416	6,380	6,319	6,242	6,208	6,225
	1人当金額		100,580	100,908	94,316	83,856	83,170	83,158
	1件当日数		2.1	2.1	2.0	1.9	1.9	1.9
	1件当金額		15,675	15,816	14,925	13,433	13,397	13,359
入院	1,000人当件数		99	101	100	97	96	96
	1人当金額		31,583	32,427	31,131	28,681	28,890	29,067
	1件当日数		14.1	12.2	11.9	11.4	11.5	11.2
	1件当金額		319,562	320,045	311,655	294,863	300,194	302,035
入院外	1,000人当件数		6,318	6,279	6,220	6,145	6,112	6,129
	1人当金額		68,997	68,481	63,184	55,175	54,280	54,091
	1件当日数		1.9	1.9	1.9	1.8	1.8	1.7
	1件当金額		10,921	10,907	10,159	8,979	8,881	8,826
歯科診療	1,000人当件数		1,502	1,554	1,557	1,509	1,512	1,510
	1人当金額		18,942	20,394	19,413	17,287	17,236	17,143
	1件当日数		2.5	2.5	2.3	2.5	2.5	2.4
	1件当金額		12,614	13,125	12,465	11,454	11,399	11,355
看護料	1,000人当日数		3.3	0.0	—	—	—	—
	1日当金額		3,594	4,310	—	—	—	—
出産費	1,000人当件数		11	11	11	11	11	12
埋葬料	1,000人当件数		1.9	1.8	1.8	1.7	1.8	1.9
《被扶養者分》								
診療費	1,000人当件数		6,092	6,039	5,951	6,012	5,974	5,960
	1人当金額		64,735	66,058	65,057	65,200	64,579	65,361
	1件当日数		2.2	2.2	2.2	2.1	2.1	2.1
	1件当金額		10,625	10,938	10,932	10,845	10,809	10,966
一般診療	1,000人当件数		4,969	4,907	4,834	4,908	4,882	4,873
	1人当金額		55,810	56,738	55,794	56,036	55,496	56,311
	1件当日数		2.2	2.2	2.1	2.1	2.1	2.0
	1件当金額		11,231	11,564	11,542	11,416	11,368	11,556
入院	1,000人当件数		91	90	88	88	86	86
	1人当金額		21,124	21,525	21,304	21,847	21,616	22,618
	1件当日数		13.6	13.5	13.4	13.1	13.0	12.9
	1件当金額		231,893	238,426	242,637	248,844	252,695	262,555
入院外	1,000人当件数		4,878	4,816	4,746	4,821	4,796	4,787
	1人当金額		34,686	35,213	34,489	34,189	33,880	33,693
	1件当日数		2.0	1.9	1.9	1.9	1.9	1.8
	1件当金額		7,110	7,311	7,267	7,092	7,064	7,039
歯科診療	1,000人当件数		1,123	1,132	1,117	1,104	1,092	1,087
	1人当金額		8,926	9,320	9,264	9,164	9,082	9,050
	1件当日数		2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.2
	1件当金額		7,947	8,230	8,291	8,304	8,314	8,323
看護料	1,000人当件数		7.4	1.3	0.2	—	—	—
	1日当金額		3,453	3,500	3,318	—	—	—
配偶者出産費	1,000人当件数		12	12	11	11	11	10
家族埋葬料	1,000人当件数		4	4	4	4	4	3

（注）1　老人保健による給付分を除く。
　　2　組合員の数は、各年4月～3月の平均を使用。

（ii）　休業給付

（単位　金額：円）

区　分		平成7年度(1995)	8(1996)	9(1997)	10(1998)	11(1999)	12(2000)
傷病手当金	1,000人当件数	20	20	23	21	21	21
	1件当日数	23.6	23.7	23.8	23.8	23.7	22.2
	1日当金額	7,521	7,502	7,537	8,010	7,961	8,761
出産手当金	1,000人当件数	8	8	8	8	8	9
	1件当日数	77.6	77.4	77.9	78.1	78.7	74.3
	1日当金額	6,103	6,257	6,516	6,578	6,691	7,079
休業手当金	1,000人当件数	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
	1件当日数	19.7	5.3	23.0	17.8	19.6	26.3
	1日当金額	7,182	3,271	4,108	3,494	4,524	3,266

（iii）　災害給付

（単位　金額：円）

区　分		平成7年度(1995)	8(1996)	9(1997)	10(1998)	11(1999)	12(2000)
弔慰金	1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	357,722	388,750	406,923	456,000	306,667	386,667
家族弔慰金	1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	342,300	387,333	420,000	350,000	367,129	345,800
災害見舞金	1,000人当件数	10.9	0.8	0.2	0.3	0.2	0.5
	1件当金額	498,640	510,613	754,453	509,484	527,098	409,945

資料：日本私立学校振興・共済事業団「私学共済制度事業統計」

第148表　私立学校教職員共済長期部門支給決定状況

（単位　金額：千円）

区　分		平成7年度(1995)	8(1996)	9(1997)	10(1998)	11(1999)	12(2000)
合計	**件数**	**924,238**	**990,220**	**1,047,482**	**1,103,296**	**1,154,400**	**1,211,644**
	金額	**153,779,037**	**161,844,703**	**169,381,605**	**179,350,829**	**186,400,818**	**194,170,973**
退職共済年金	件数	505,887	572,700	630,699	688,005	738,832	796,078
	金額	87,509,818	96,297,593	104,453,570	114,348,840	121,923,823	130,295,560
障害共済年金	件数	3,197	3,574	4,079	4,442	4,806	5,215
	金額	517,789	595,554	666,992	735,992	814,979	913,219
遺族共済年金	件数	112,939	126,600	140,355	153,583	167,919	181,907
	金額	12,526,903	14,011,097	15,608,878	17,353,038	19,124,486	20,791,293
退職年金	件数	79,290	76,712	73,935	71,224	68,449	65,405
	金額	28,678,990	27,738,635	26,732,229	26,069,594	24,917,085	23,742,736
減額退職年金	件数	2,302	2,314	2,321	2,308	2,292	2,256
	金額	602,225	605,546	607,403	612,080	610,546	596,575
通算退職年金	件数	151,810	142,251	132,866	123,300	114,366	105,638
	金額	15,341,767	14,327,453	13,312,676	12,457,632	11,543,254	10,617,437
障害年金	件数	4,216	3,993	3,750	3,496	3,362	3,237
	金額	1,113,985	1,072,753	1,006,528	946,713	900,694	880,737
遺族年金	件数	38,462	37,022	35,662	34,347	32,997	31,792
	金額	5,896,882	5,654,068	5,448,676	5,323,359	5,129,244	4,948,826
通算遺族年金	件数	25,042	23,998	22,799	21,600	20,448	19,286
	金額	1,222,278	1,174,001	1,117,541	1,071,457	1,016,808	961,428
恩給財団給付年金	件数	888	802	711	642	586	499
	金額	160,990	146,775	131,196	119,814	109,750	93,878
退職一時金	件数	1	—	—	—	—	—
	金額	58	—	—	—	—	—
返還一時金	件数	13	16	25	24	27	17
	金額	9,410	22,862	38,741	28,340	24,290	19,302
脱退一時金	件数	27	24	27	21	18	26
	金額	67,031	44,845	71,397	52,943	47,087	76,155
新脱退一時金	件数	145	197	229	297	280	280
	金額	107,065	129,070	159,496	223,357	207,604	223,635
障害一時金	件数	—	—	—	—	2	1
	金額	—	—	—	—	4,808	2,262
死亡一時金	件数	1	3	6	1	2	—
	金額	324	4,490	5,490	938	2,089	—
特例死亡一時金	件数	4	5	2	—	1	—
	金額	9,391	10,109	3,079	—	9,605	—
恩給財団給付一時扶助金	件数	14	9	16	6	13	7
	金額	14,132	9,851	17,713	6,732	14,665	7,929

（注）各種年金の件数は、各支払期の支払件数の合計である。

資料：日本私立学校振興・共済事業団「私学共済制度事業統計」

第 149 表　私立学校教職員共済長期部門年金受給権者状況

（ｉ）　新規裁定分

（単位　金額：千円）

区　分		平成7年度 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)	12 (2000)
合　計	**人員**	**35,381**	**26,764**	**23,913**	**23,915**	**25,802**	**27,553**
	金額	**47,406,959**	**33,413,511**	**27,031,296**	**26,928,195**	**28,993,167**	**32,289,343**
退職共済年金	人員	32,306	23,764	20,701	20,909	21,891	23,979
	金額	44,998,050	31,145,428	24,607,003	24,642,293	25,946,538	29,410,969
障害共済年金	人員	156	188	188	181	212	212
	金額	176,715	214,482	189,220	202,003	245,281	249,934
遺族共済年金	人員	2,763	2,708	2,939	2,766	3,564	3,196
	金額	2,002,967	1,893,211	2,097,769	1,991,256	2,652,452	2,453,520
退職年金	人員	83	77	60	40	45	58
	金額	149,265	134,371	105,668	68,337	78,054	96,938
減額退職年金	人員	3	2	2	1	—	—
	金額	5,167	3,008	2,717	924	—	—
通算退職年金	人員	11	8	8	3	35	58
	金額	2,788	1,312	2,823	521	21,466	36,950
障害年金	人員	53	8	14	7	11	17
	金額	65,427	15,569	25,610	14,367	19,381	27,996
遺族年金	人員	6	8	—	8	43	13
	金額	6,582	5,896	—	8,493	29,818	13,036
通算遺族年金	人員	—	1	1	—	1	—
	金額	—	235	486	—	178	—

（ii）　年度末現在

（単位　金額：千円）

区　分		平成7年度 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)	12 (2000)
合　計	**人員**	**175,316**	**187,655**	**196,339**	**205,165**	**215,062**	**224,588**
	金額	**196,321,124**	**211,323,735**	**218,280,476**	**229,361,742**	**238,244,249**	**244,582,484**
退職共済年金	人員	105,124	117,569	126,375	135,527	145,093	154,441
	金額	128,064,076	143,742,943	151,418,667	162,166,878	171,016,726	177,653,934
障害共済年金	人員	708	812	901	981	1,080	1,163
	金額	763,057	872,998	931,050	1,035,282	1,142,017	1,227,881
遺族共済年金	人員	19,894	22,153	24,538	26,599	29,328	31,717
	金額	14,383,368	15,948,707	17,671,928	19,484,248	21,662,064	23,518,111
退職年金	人員	13,250	12,794	12,319	11,823	11,291	10,827
	金額	28,993,310	27,975,390	26,919,161	26,261,108	25,184,784	24,113,220
減額退職年金	人員	391	388	389	384	380	376
	金額	621,565	617,120	618,484	619,416	617,369	611,225
通算退職年金	人員	24,605	23,073	21,444	19,931	18,394	17,012
	金額	15,101,820	14,124,476	13,072,318	12,340,885	11,447,820	10,582,650
障害年金	人員	775	730	676	643	608	583
	金額	1,217,795	1,151,928	1,051,900	1,020,938	960,494	928,902
遺族年金	人員	6,312	6,091	5,868	5,642	5,442	5,231
	金額	5,813,151	5,596,886	5,389,454	5,268,788	5,110,309	4,914,927
通算遺族年金	人員	4,112	3,913	3,719	3,531	3,355	3,159
	金額	1,204,743	1,148,154	1,085,547	1,047,511	999,846	942,152
恩給財団年金	人員	145	132	110	104	91	79
	金額	158,239	145,134	121,968	116,688	102,821	89,483

（注）「退職年金」には、在職分（既裁定）の退職年金、減額退職年金、通算退職年金を含む。
資料：日本私立学校振興・共済事業団「私学共済制度事業統計」

第 150 表　私立学校教職員共済長期部門１人当り金額

（単位　円）

区　分	平成7年度 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)	12 (2000)
《年金》						
新規裁定	**1,339,899**	**1,248,450**	**1,130,402**	**1,125,996**	**1,123,679**	**1,172,751**
退職共済年金	1,392,870	1,310,614	1,188,687	1,178,550	1,185,260	1,226,530
障害共済年金	1,132,786	1,140,862	1,006,490	1,116,038	1,156,986	1,178,932
遺族共済年金	724,925	699,118	713,770	719,905	744,235	767,685
退職年金	1,794,353	1,754,907	1,836,684	1,732,956	1,780,016	1,704,376
減額退職年金	1,722,333	1,503,800	1,358,600	924,400	—	—
通算退職年金	253,445	163,938	352,825	173,567	613,320	637,071
障害年金	1,747,187	2,086,486	1,829,286	2,052,443	1,761,900	1,646,800
遺族年金	1,096,917	737,025	—	1,061,613	693,435	1,002,769
通算遺族年金	—	235,000	486,000	—	177,700	—
年度末現在	**1,119,813**	**1,126,129**	**1,111,753**	**1,117,938**	**1,107,793**	**1,089,027**
退職共済年金	1,218,219	1,222,626	1,198,169	1,196,565	1,178,670	1,150,303
障害共済年金	1,077,765	1,075,120	1,033,351	1,055,333	1,057,423	1,055,787
遺族共済年金	723,000	719,934	720,186	732,518	738,614	741,499
退職年金	2,189,581	2,188,163	2,186,888	2,222,712	2,231,955	2,228,821
減額退職年金	1,589,681	1,590,516	1,589,933	1,613,062	1,624,654	1,625,598
通算退職年金	613,770	612,165	609,603	619,180	622,367	622,070
障害年金	1,606,175	1,613,782	1,589,784	1,622,654	1,612,669	1,622,887
遺族年金	920,968	918,878	918,448	933,851	939,050	939,577
通算遺族年金	292,982	293,420	291,892	296,661	298,017	298,244
恩給財団年金	1,091,300	1,099,500	1,108,800	1,122,000	1,129,900	1,132,700
《一時金》						
退職一時金	58,491	—	—	—	—	—
返還一時金	723,838	1,428,881	1,549,652	1,180,854	899,647	1,135,400
脱退一時金	2,482,611	1,868,530	2,644,337	2,521,081	2,615,928	2,929,046
新脱退一時金	738,376	655,177	696,490	752,043	741,443	798,698
障害一時金	—	—	—	—	2,403,850	2,262,100
死亡一時金	323,800	1,496,767	914,983	937,500	1,044,250	—
特例死亡一時金	2,347,750	2,021,800	1,539,600	—	9,604,600	—
恩給財団給付一時扶助金	1,009,414	1,094,533	1,107,056	1,122,000	1,128,077	1,132,700

（注）「退職年金」「障害年金」は、在職分（既裁定）を除く。
資料：日本私立学校振興・共済事業団「私学共済制度事業統計」

第 151 表　私立学校教職員共済短期経理状況

（単位　千円）

区　分	平成7年度 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)	12 (2000)
収　入	**164,113,338**	**166,943,113**	**170,095,414**	**173,002,052**	**174,683,723**	**179,385,957**
掛　金	153,444,202	157,387,595	160,712,335	163,650,172	165,873,151	159,583,223
助　成　金	107,571	111,109	—	—	—	—
事業外収益	・	・	448,338	555,817	270,157	296,311
利息及び配当金	369,605	251,702	・	・	・	・
延　滞　金	28,075	54,474	・	・	・	・
損害賠償金	175,456	122,373	・	・	・	・
介護掛金収入	・	・	・	・	・	8,238,301
事業雑収入	2,610	1,859	736	1,495	2,400	2,817
前期損益修正益	31,725	10,889	12,149	20,893	7,583	7,657
支払準備金戻入	8,618,513	9,003,112	8,921,856	8,773,675	8,530,433	8,378,668
当期損失金	1,335,583	—	—	—	—	2,878,980
支　出	**164,113,338**	**166,943,113**	**170,095,414**	**173,002,052**	**174,683,723**	**179,385,957**
保健給付	93,434,024	95,719,825	92,640,306	88,159,362	88,721,615	90,406,498
災害給付	2,352,472	187,723	65,654	70,665	61,845	88,645
休業給付	3,066,072	3,142,170	3,537,049	3,616,157	3,630,234	3,908,169
附加給付	7,513,795	6,301,983	6,304,303	6,139,848	5,087,234	5,055,171
老人保健拠出金	36,570,216	40,102,545	40,087,831	43,061,742	49,154,433	44,944,206
退職者給付拠出金	10,383,845	10,677,973	11,016,187	11,574,113	13,221,424	15,046,969
財産処分損	—	2,732	—	—	—	—
その他	1,775,803	1,818,864	2,856,541	4,513,306	3,224,912	3,262,486
介護納付金	・	・	・	・	・	8,110,426
支払準備金繰入	9,003,112	8,921,856	8,773,675	8,530,433	8,378,668	8,542,204
事業外費用	・	・	16	—	8	11
前期損益修正損	13,999	19,487	55,113	19,626	19,799	21,172
当期利益金	—	47,956	4,758,737	7,316,801	3,183,550	—

（注）平成9年度から会計区分の変更により、利息及び配当金、延滞金、損害賠償金は「事業外収益」として計上した。
資料：日本私立学校振興・共済事業団調

第 152 表　私立学校教職員共済長期経理状況

（単位　千円）

区　分	平成7年度 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)	12 (2000)
収　入	**2,709,025,450**	**2,880,408,967**	**3,065,436,352**	**3,214,947,244**	**4,823,647,928**	**5,014,560,534**
掛　金	206,584,901	212,673,536	223,813,330	228,136,940	231,473,021	235,083,812
国庫補助金	29,440,830	31,781,089	32,683,996	34,380,352	36,827,127	40,386,527
都道府県補助金	8,668,665	8,742,084	8,819,191	8,860,695	8,471,831	7,863,556
助　成　金	311,129	311,129	311,129	311,129	102,233	46,449
厚生保険特別会計からの繰入金	40	70	10	6	2	1
退職一時金等返還金	350,942	484,004	412,702	419,731	383,037	439,103
交　付　金	29,480,088	29,123,305	28,462,083	27,723,144	26,173,795	24,483,378
運用収入（利息及び配当金）	105,630,628	98,531,243	99,600,178	98,924,654	101,311,727	87,460,342
延　滞　金	28,158	55,189	49,092	47,697	46,174	57,418
事業雑収入	181,029	86,983	27,783	1,848	1,246	1,326
事業外収入	106	74	95	133	2,823	8,808
責任準備金戻入	2,284,088,812	2,472,338,192	2,632,262,594	2,775,907,472	2,935,995,332	4,530,589,997
前期損益修正益	630,297	582,943	871,013	807,613	317,035	108,233
固定資産売却益	・	・	917,914	—	6,727	—
当期損失金	43,629,824	25,699,125	37,205,242	39,425,830	1,482,535,818	88,031,583
支　出	**2,709,025,450**	**2,880,408,967**	**3,065,436,352**	**3,214,947,244**	**4,823,647,928**	**5,014,560,534**
退職給付	132,316,363	139,166,005	145,375,512	153,792,786	159,273,690	165,571,400
障害給付	1,631,774	1,668,307	1,673,520	1,682,705	1,720,481	1,796,218
遺族給付	19,655,778	20,853,765	22,183,664	23,748,791	25,282,232	26,701,548
恩給財団給付	175,122	156,626	148,909	126,546	124,415	101,807
基礎年金拠出金	81,264,390	84,713,716	87,913,521	93,383,418	100,386,340	110,289,174
年金保険者拠出金	・	・	4,833,333	5,814,761	5,814,761	5,814,761
調整拠出金	1,243,722	1,298,923	210,952	・	・	・
不動産管理費	1,293	1,764	25,099	3,370	4,714	1,766
負　担　金	388,695	210,355	214,066	・	・	・
支払交付金	—	—	—	—	—	—
事業外支出等	9,020	73,658	144,433	394,539	450,064	413,249
責任準備金繰入	2,472,338,192	2,632,262,594	2,775,907,472	2,935,995,332	4,530,589,997	4,703,868,998
前期損益修正損	1,101	3,253	1,947	4,997	1,235	1,613
当期利益金	—	—	26,803,923	—	—	—
年度末現在責任準備金	**2,472,338,192**	**2,632,262,594**	**2,775,907,472**	**2,935,995,332**	**4,530,589,997**	**4,703,868,998**
整理資源等将来収入現価	・	・	・	・	・	・

資料：日本私立学校振興・共済事業団調

第 153 表　私立学校教職員共済業務経理状況

（単位　千円）

区　分	平成7年度 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)	12 (2000)
収　入	**4,159,101**	**4,217,652**	**4,414,294**	**4,344,371**	**4,324,115**	**4,359,622**
掛　金	3,491,280	3,569,299	3,631,095	3,695,642	3,744,597	3,791,494
補助金	553,791	577,194	599,150	493,707	540,967	493,011
利息及び配当金	91,483	50,317	45,531	38,240	17,462	54,152
事業雑収入	62	11	3	・	・	・
賃貸料	12,144	10,376	7,081	・	・	・
その他	10,330	10,455	12,954	20,071	20,361	20,774
前期損益修正益	11	—	18,297	4,396	728	191
当期損失金	・	・	100,183	92,314	—	—
支　出	**4,159,101**	**4,217,652**	**4,414,294**	**4,344,371**	**4,324,115**	**4,359,622**
一般管理費	・	・	4,391,538	4,343,631	4,295,433	4,018,079
給与	1,668,279	1,707,926	・	・	・	・
委員手当	2,798	2,315	・	・	・	・
厚生費	151,106	153,749	・	・	・	・
旅費	12,466	12,722	・	・	・	・
事務費	404,435	417,488	・	・	・	・
その他	1,850,775	1,774,042	・	・	・	・
前期損益修正損	・	・	449	624	1,215	239
固定資産除却損	・	・	108	116	40	7,016
当期利益金	69,241	149,410	22,198	—	27,427	334,288

（注）1　平成9年度から会計区分の変更により、給与等の経費は「一般管理費」として計上した。
　　2　「前期損益修正損」及び「固定資産除却損」は、平成8年度までは「その他」に含まれている。
資料：日本私立学校振興・共済事業団調

第 154 表　私立学校教職員共済保健経理状況

（単位　千円）

区　分	平成7年度 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)	12 (2000)
収　入	**5,442,951**	**5,553,993**	**5,652,531**	**5,753,197**	**6,989,554**	**6,908,560**
掛　金	5,377,407	5,501,264	5,604,838	5,695,955	5,768,769	5,837,991
助成金	—	5,911	5,177	6,816	7,117	2,044
利息及び配当金	64,338	45,565	41,095	48,825	15,808	18,080
その他	1,206	1,252	1,357	1,450	1,467	1,339
前期損益修正益	・	・	64	152	30	—
当期損失金	・	・	・	・	1,196,364	1,049,106
支　出	**5,442,951**	**5,553,993**	**5,652,531**	**5,753,197**	**6,989,554**	**6,908,560**
保健事業費	・	・	2,025,040	1,981,608	2,024,289	2,041,717
一般管理費	・	・	636,943	616,771	576,024	571,269
職員給与	256,581	268,661	・	・	・	・
厚生費	23,907	24,741	・	・	・	・
旅費	29,820	27,228	・	・	・	・
事務費	21,387	18,822	・	・	・	・
他経理への繰入	2,088,058	2,220,821	2,277,036	2,136,793	4,388,874	4,295,218
その他	2,335,076	2,265,585	・	・	・	・
前期損益修正損	・	・	470	4,604	368	356
当期利益金	688,122	728,135	713,041	1,013,421	—	—

（注）1　平成9年度から会計区分の変更により、職員給与等の経費は「一般管理費」として計上した。
　　2　「前期損益修正損」は、平成8年度までは「その他」に含まれている。
資料：日本私立学校振興・共済事業団調

10　農林漁業団体職員共済組合

第 155 表　農林漁業団体職員共済組合適用状況

年度末現在

区　分	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
団体数	**10,496**	**10,157**	**9,833**	**9,415**	**8,956**	**8,571**
組合員数	**511,219**	**508,725**	**501,247**	**489,880**	**481,982**	**474,724**
男	315,849	313,437	308,844	302,027	297,069	292,244
女	195,370	195,288	192,403	187,853	184,913	182,480
平均標準給与月額	**272,886**	**277,620**	**282,375**	**286,727**	**289,986**	**292,577**
男	312,326	317,579	322,281	326,930	330,354	333,149
女	209,125	213,485	218,317	222,089	225,133	227,601

資料：農林漁業団体職員共済組合「農林年金事業統計年報」

第 156 表　農林漁業団体職員共済組合組合員数（標準給与等級別）

平成9年度末現在

標準給与等級		計	男	女	標準給与等級		計	男	女
	（千円）					（千円）			
合　計		**489,880**	**302,027**	**187,853**					
第1級	92	1,302	152	1,150	第21級	340	24,723	18,710	6,013
2	98	1,046	113	933	22	360	22,513	17,760	4,753
3	104	1,577	81	1,496	23	380	24,381	20,155	4,226
4	110	2,873	158	2,715	24	410	23,589	20,243	3,346
5	118	5,411	368	5,043	25	440	17,792	15,803	1,989
6	126	7,144	645	6,499	26	470	12,923	11,769	1,154
7	134	9,009	1,159	7,850	27	500	8,945	8,331	614
8	142	10,384	1,819	8,565	28	530	6,177	5,890	287
9	150	13,984	3,472	10,512	29	560	4,069	3,942	127
10	160	16,931	5,170	11,761	30	590	13,849	13,416	433
11	170	18,260	6,522	11,738					
12	180	19,113	7,981	11,132					
13	190	18,863	8,753	10,110					
14	200	27,486	14,364	13,122					
15	220	32,597	19,198	13,399					
16	240	30,442	18,936	11,506					
17	260	30,284	19,509	10,775					
18	280	29,228	19,311	9,917					
19	300	28,429	19,395	9,034					
20	320	26,556	18,902	7,654					

平成10年度末現在

標準給与等級		計	男	女	標準給与等級		計	男	女
	(千円)					(千円)			
合　計		481,982	297,069	184,913					
第1級	92	1,210	139	1,071	第21級	340	24,373	18,268	6,105
2	98	966	100	866	22	360	22,543	17,614	4,929
3	104	1,393	78	1,315	23	380	24,462	20,012	4,450
4	110	2,699	142	2,557	24	410	24,094	20,433	3,661
5	118	5,010	355	4,655	25	440	18,292	16,121	2,171
6	126	6,797	571	6,226	26	470	13,470	12,213	1,257
7	134	8,616	1,057	7,559	27	500	9,423	8,723	700
8	142	9,908	1,630	8,278	28	530	6,365	6,015	350
9	150	13,174	3,062	10,112	29	560	4,207	4,036	171
10	160	15,856	4,726	11,130	30	590	14,410	13,919	491
11	170	17,205	6,061	11,144					
12	180	18,405	7,518	10,887					
13	190	18,113	8,210	9,903					
14	200	26,896	13,937	12,959					
15	220	32,216	18,718	13,498					
16	240	29,880	18,643	11,237					
17	260	29,329	18,736	10,593					
18	280	28,486	18,717	9,769					
19	300	27,898	18,809	9,089					
20	320	26,286	18,506	7,780					

平成11年度末現在

標準給与等級		計	男	女	標準給与等級		計	男	女
	(千円)					(千円)			
合　計		474,724	292,244	182,480					
第1級	92	1,172	139	1,033	第21級	340	24,202	17,995	6,207
2	98	922	86	836	22	360	22,043	17,145	4,898
3	104	1,401	86	1,315	23	380	24,596	19,794	4,802
4	110	2,543	191	2,352	24	410	24,645	20,843	3,802
5	118	4,944	375	4,569	25	440	18,881	16,429	2,452
6	126	6,589	567	6,022	26	470	13,398	12,070	1,328
7	134	8,438	975	7,463	27	500	9,763	8,944	819
8	142	9,381	1,528	7,853	28	530	6,621	6,210	411
9	150	12,322	2,823	9,499	29	560	4,453	4,273	180
10	160	14,915	4,295	10,620	30	590	14,826	14,352	474
11	170	16,321	5,643	10,678					
12	180	17,318	7,067	10,251					
13	190	17,486	7,822	9,664					
14	200	26,308	13,465	12,843					
15	220	32,312	18,441	13,871					
16	240	29,378	18,101	11,277					
17	260	28,716	18,322	10,394					
18	280	27,878	18,002	9,876					
19	300	27,224	18,365	8,859					
20	320	25,728	17,896	7,832					

資料：農林漁業団体職員共済組合「農林年金事業統計年報」

第157表　農林漁業団体職員共済組合支給状況

（単位　金額：千円）

区　分		平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
合　計	件数	1,407,592	1,487,898	1,559,453	1,634,954	1,709,315	1,781,599
	金額	313,055,306	337,627,713	346,669,497	356,670,042	370,700,086	377,419,622
退職共済年金	件数	511,759	590,859	661,426	736,390	810,255	882,165
	金額	116,048,139	134,758,449	144,693,222	156,027,233	168,281,884	175,215,761
障害共済年金	件数	6,948	7,886	8,699	9,451	10,625	11,772
	金額	1,137,534	1,335,208	1,481,956	1,537,320	1,784,607	1,903,287
遺族共済年金	件数	150,233	171,484	193,409	215,229	237,437	261,136
	金額	25,168,417	29,511,121	33,150,862	36,789,307	41,125,607	45,345,104
退職年金	件数	405,699	394,353	382,520	370,497	358,221	344,968
	金額	126,198,114	127,180,123	123,671,711	119,918,083	117,844,164	114,460,643
減額退職年金	件数	37,838	37,484	37,111	36,691	36,299	35,754
	金額	9,016,257	9,233,236	9,156,467	9,034,896	9,037,113	8,925,631
通算退職年金	件数	149,015	143,346	137,600	131,845	125,611	119,171
	金額	12,786,666	12,675,173	12,134,583	11,589,276	11,163,327	10,637,075
障害年金	件数	14,039	13,426	12,923	12,381	11,776	11,223
	金額	3,645,089	3,609,798	3,501,740	3,312,651	3,203,577	3,042,482
遺族年金	件数	116,926	114,344	111,494	108,667	105,804	102,641
	金額	18,315,209	18,583,318	18,183,252	17,760,517	17,593,828	17,249,229
通算遺族年金	件数	15,022	14,630	14,184	13,723	13,193	12,715
	金額	660,950	663,028	640,565	619,690	604,468	586,380
脱退一時金	件数	14	11	8	5	8	4
	金額	20,285	11,148	16,398	3,043	14,450	5,033
退職一時金	件数	18	15	24	25	35	13
	金額	246	462	660	230	2,372	312
障害一時金	件数	1	1	3	3	3	0
	金額	1,354	1,345	3,879	6,304	6,497	0
遺族一時金	件数	0	0	0	0	0	0
	金額	0	0	0	0	0	0
返還一時金	件数	30	23	12	18	19	21
	金額	16,095	29,643	8,493	21,035	22,026	23,401
死亡一時金	件数	40	27	33	13	19	7
	金額	14,300	10,117	14,745	7,237	5,164	2,016
特例死亡一時	件数	10	9	7	14	7	8
	金額	26,651	25,544	10,964	42,968	10,666	23,155
外国人一時金	件数	・	・	・	2	3	1
	金額	・	・	・	252	336	113

資料：農林漁業団体職員共済組合「農林年金事業統計年報」

第 158 表　農林漁業団体職員共済組合年金受給権者状況

（ｉ）　新規裁定分

（単位　金額：千円）

区　分		平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
合　計	**人員**	**18,152**	**21,092**	**18,041**	**18,566**	**19,279**	**19,889**
	金額	**23,418,441**	**26,991,157**	**21,254,180**	**23,282,439**	**22,077,305**	**22,699,435**
退職共済年金	人員	13,805	16,281	13,291	13,787	14,321	14,241
	金額	18,904,945	22,180,130	16,374,606	18,367,309	16,990,790	16,918,989
障害共済年金	人員	339	317	298	321	418	348
	金額	325,550	302,918	281,235	302,635	393,846	346,642
遺族共済年金	人員	3,799	4,354	4,319	4,366	4,432	5,195
	金額	3,974,965	4,345,172	4,463,741	4,521,190	4,580,370	5,366,911
退職年金	人員	40	50	23	19	42	21
	金額	63,880	88,095	41,368	29,051	72,013	32,745
減額退職年金	人員	54	25	28	24	13	7
	金額	72,254	35,107	37,243	30,072	14,683	8,553
通算退職年金	人員	64	44	45	29	35	58
	金額	9,131	6,385	6,617	2,889	5,192	6,281
障害年金	人員	46	20	35	18	16	15
	金額	66,310	33,309	49,157	27,421	20,045	18,919
遺族年金	人員	1	0	0	2	0	0
	金額	780	0	0	1,872	0	0
通算遺族年金	人員	4	1	2	0	2	4
	金額	627	41	213	0	367	395

（ⅱ）　年度末現在

（単位　金額：千円）

区　分		平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
合　計	**人員**	**250,910**	**266,032**	**278,162**	**290,383**	**302,757**	**314,899**
	金額	**344,438,298**	**362,260,519**	**371,023,603**	**380,636,171**	**394,672,223**	**403,579,017**
退職共済年金	人員	93,334	108,381	120,478	132,854	145,503	157,682
	金額	127,468,697	145,019,005	155,039,265	166,182,108	178,248,688	187,771,228
障害共済年金	人員	1,795	2,037	2,254	2,477	2,800	3,030
	金額	1,862,962	2,098,174	2,285,856	2,484,174	2,819,468	3,049,918
遺族共済年金	人員	27,329	31,151	34,885	38,620	42,214	46,484
	金額	28,987,190	32,925,038	36,829,795	40,746,582	45,138,514	49,761,849
退職年金	人員	71,991	69,745	67,446	65,068	62,728	60,116
	金額	138,689,362	135,645,830	131,504,182	127,146,151	125,028,378	120,811,565
減額退職年金	人員	6,482	6,408	6,333	6,260	6,182	6,071
	金額	9,669,167	9,634,701	9,523,759	9,397,122	9,443,760	9,315,627
通算退職年金	人員	24,671	23,626	22,655	21,634	20,577	19,483
	金額	13,108,834	12,626,945	12,082,621	11,533,760	11,149,827	10,603,334
障害年金	人員	2,874	2,796	2,716	2,607	2,504	2,395
	金額	4,506,684	4,431,348	4,284,429	4,115,267	4,004,660	3,835,278
遺族年金	人員	19,883	19,425	18,996	18,547	18,014	17,495
	金額	19,458,663	19,212,722	18,824,883	18,405,613	18,226,406	17,842,212
通算遺族年金	人員	2,551	2,463	2,399	2,316	2,235	2,143
	金額	686,740	666,757	648,814	625,395	612,522	588,007

資料：農林漁業団体職員共済組合「農林年金事業統計年報」

第 159 表　農林漁業団体職員共済組合給付１人当り平均額

（単位　円）

区　分	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
《年金》						
新規裁定	**1,290,130**	**1,279,687**	**1,178,104**	**1,254,036**	**1,145,148**	**1,141,306**
退職共済年金	1,369,427	1,362,332	1,232,007	1,332,219	1,186,425	1,188,048
障害共済年金	960,326	955,578	943,741	942,789	942,215	996,098
遺族共済年金	1,046,319	997,972	1,033,513	1,035,545	1,033,477	1,033,092
退職年金	1,596,995	1,761,894	1,798,613	1,528,995	1,714,583	1,559,300
減額退職年金	1,338,028	1,404,296	1,330,114	1,253,017	1,129,469	1,221,843
通算退職年金	142,669	145,107	147,038	99,624	148,334	108,298
障害年金	1,441,524	1,665,455	1,404,491	1,523,389	1,252,781	1,261,240
遺族年金	780,000	0	0	936,100	0	0
通算遺族年金	156,700	40,700	106,250	0	183,550	98,800
年度末現在	**1,372,756**	**1,361,718**	**1,333,840**	**1,310,807**	**1,303,594**	**1,281,614**
退職共済年金	1,365,726	1,338,048	1,286,868	1,250,863	1,225,052	1,190,822
障害共済年金	1,037,862	1,030,031	1,014,133	1,002,896	1,006,953	1,006,573
遺族共済年金	1,060,675	1,056,950	1,055,749	1,055,064	1,069,278	1,070,516
退職年金	1,926,482	1,944,883	1,949,770	1,954,050	1,993,183	2,009,641
減額退職年金	1,491,695	1,503,543	1,503,831	1,501,138	1,527,622	1,534,447
通算退職年金	531,346	534,451	533,331	533,131	541,859	544,235
障害年金	1,568,088	1,584,888	1,577,478	1,578,545	1,599,305	1,601,369
遺族年金	978,658	989,072	990,992	992,377	1,011,791	1,019,846
通算遺族年金	269,204	270,709	270,452	270,032	274,059	274,385
《一時金》						
退職一時金	13,682	32,767	27,498	9,214	67,765	23,992
脱退一時金	1,448,957	882,960	2,049,738	608,540	1,806,188	1,258,275
障害一時金	1,353,800	1,345,200	1,293,033	2,101,400	2,165,567	0
返還一時金	536,513	1,138,100	707,725	1,168,600	1,159,289	1,114,329
死亡一時金	357,492	443,256	446,837	556,724	271,783	287,944
特例死亡一時金	2,665,050	2,838,211	1,566,257	3,069,150	1,523,757	2,894,338
外国人一時金	・	・	・	126,000	112,000	112,900

資料：農林漁業団体職員共済組合「農林年金事業統計年報」

第 160 表　農林漁業団体職員共済組合給付経理状況

（単位　千円）

区　分	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
収　入	**477,454,387**	**531,459,483**	**519,873,764**	**523,136,155**	**518,737,555**	**516,042,637**
掛金収入	269,858,688	315,322,149	321,283,639	334,549,592	333,394,847	331,730,226
国庫補助金	47,920,589	52,451,078	53,943,740	53,048,908	52,328,244	53,920,138
基礎年金交付金	67,835,908	68,930,470	58,921,017	50,390,976	48,098,778	53,322,122
制度間調整交付金	・	・	・	・	5,780,066	1,788,074
助成金	5,150,000	6,680,000	7,060,000	7,130,000	7,110,000	7,060,000
給付金返還金	490,135	547,161	595,616	583,352	541,843	620,273
運用収入	86,196,950	87,528,050	78,069,285	77,433,063	71,483,707	67,600,971
事業外収入	2,082	489	458	234	45	810
その他の収入	35	86	9	30	25	24
支　出	**477,454,387**	**531,459,483**	**519,873,764**	**523,136,155**	**518,737,555**	**516,042,637**
退職給付金	264,085,803	283,888,234	289,681,534	296,594,047	306,365,672	309,267,969
障害給付金	4,783,976	4,946,351	4,987,575	4,856,276	4,994,680	4,945,768
遺族給付金	44,185,527	48,793,129	52,000,388	55,219,719	59,339,733	63,205,884
基礎年金拠出金	97,140,438	108,997,316	113,235,072	112,374,846	115,632,538	121,114,016
制度間調整拠出金	1,304,537	928,377	885,169	148,136	5,773,543	1,777,845
年金保険者拠出金	・	・	・	666,667	846,846	846,846
償却費	633	646	864	1,186	1,186	1,230
事業外支出	487,606	607,901	485,743	606,994	442,095	346,855
業務経理へ繰入金	2,657,966	2,698,545	2,657,229	2,641,336	2,866,926	2,769,003
当期利益金	62,807,900	80,598,984	55,940,191	50,026,926	22,474,336	11,767,222
年度末現在給付準備金	**1,787,102,021**	**1,867,701,005**	**1,923,641,196**	**1,973,668,122**	**1,996,142,458**	**2,007,909,680**

（注）１　「事業外収入」には、給付金返還金と雑収入を含まない。
　　２　「その他の収入」とは、雑収入をいう。
資料：農林漁業団体職員共済組合「農林年金事業統計年報」

第 161 表　農林漁業団体職員共済組合業務経理状況

（単位　千円）

区　分	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
収　入	**3,277,140**	**3,345,416**	**3,302,194**	**3,313,272**	**3,451,356**	**3,371,070**
国庫補助金	524,754	551,793	578,480	605,463	466,665	536,241
給付経理より受入	2,642,821	2,691,956	2,629,149	2,615,299	2,857,511	2,752,292
資産見返繰入金戻入	47,776	47,083	49,797	48,097	50,308	58,212
受取利息	48,874	41,601	31,654	31,394	64,481	12,346
雑収入	12,915	12,983	13,114	13,019	12,390	11,980
支　出	**3,277,140**	**3,345,416**	**3,302,194**	**3,313,272**	**3,451,356**	**3,371,070**
人件費	1,730,135	1,771,167	1,775,192	1,785,136	1,857,035	1,765,657
事務費	1,499,229	1,527,167	1,477,205	1,480,040	1,544,019	1,557,823
償却費	47,207	46,635	46,365	47,788	48,674	46,925
雑損	569	448	3,432	309	1,628	665

資料：農林漁業団体職員共済組合「農林年金事業統計年報」

11　船員保険

第 162 表　船員保険適用状況

年度末現在

区　分	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
《船舶所有者数》						
普通保険	8,388	8,190	8,026	7,822	7,536	7,318
漁船	3,542	3,413	3,315	3,210	3,070	2,972
その他	4,862	4,786	4,720	4,621	4,475	4,354
失業保険	5,646	5,528	5,401	5,234	4,985	4,822
《被保険者数》						
普通保険						
強制適用	105,422	100,349	96,050	91,292	84,171	79,521
漁船	41,134	37,920	35,773	33,779	31,230	29,969
その他	64,288	62,429	60,277	57,513	52,941	49,552
任意継続適用	9,135	9,042	8,864	8,967	9,698	9,243
失業保険	88,713	84,736	80,761	76,451	69,778	65,736
《被扶養者数》	211,241	202,339	186,826	178,044	164,866	155,425
被保険者1人当り被扶養者数	1.84	1.85	1.78	1.78	1.76	1.75
《平均標準報酬月額》						
普通保険						
強制適用	371,346	375,048	379,579	382,606	380,501	379,634
漁船	299,675	299,660	304,531	305,580	302,111	306,485
その他	417,204	420,839	424,118	427,719	426,743	423,874
任意継続適用	312,658	318,951	329,630	331,882	335,003	332,606
失業保険	394,497	397,867	401,598	405,844	405,455	404,140

（注）船舶所有者数の「漁船」「その他」は延数である。
資料：社会保険庁「事業年報」

第163表　船員保険被保険者数（標準報酬等級別）

平成11年3月末現在

標準報酬		普通保険（強制適用）			失業保険
等　級	月　額	合　計	漁　船	その他	
総　数		**84,171**	**31,230**	**52,941**	**69,778**
	（千円）				
第1級	92	233	210	23	37
2	98	356	317	39	114
3	104	201	182	19	97
4	110	309	300	9	76
5	118	296	290	6	75
6	126	347	343	4	216
7	134	532	525	7	101
8	142	366	332	34	109
9	150	762	653	109	215
10	160	469	430	39	145
11	170	828	709	119	474
12	180	1,139	916	223	520
13	190	895	689	206	455
14	200	2,103	1,538	565	964
15	220	2,376	1,618	758	1,227
16	240	3,319	2,056	1,263	2,209
17	260	4,201	2,461	1,740	3,079
18	280	4,979	2,860	2,119	3,895
19	300	6,520	2,886	3,634	5,387
20	320	5,339	2,482	2,857	4,562
21	340	4,409	1,561	2,848	3,941
22	360	4,733	1,306	3,427	4,261
23	380	5,515	1,242	4,273	5,147
24	410	6,614	1,244	5,370	6,229
25	440	5,663	896	4,767	5,342
26	470	4,492	660	3,832	4,279
27	500	3,893	552	3,341	3,721
28	530	2,943	352	2,586	2,857
29	560	2,099	255	1,844	2,037
30	590	1,687	230	1,457	1,632
31	620	1,304	205	1,099	1,269
32	650	1,056	152	904	1,036
33	680	844	131	713	825
34	710	753	94	659	732
35	750	631	98	533	612
36	790	414	79	335	397
37	830	338	53	285	328
38	880	314	48	266	305
39	930	279	52	227	273
40	980	620	218	402	598

平成12年3月末現在

標準報酬		普通保険（強制適用）			失業保険
等　級	月　額	合　計	漁　船	その他	
総　数		**79,521**	**29,969**	**49,552**	**65,736**
	（千円）				
第1級	92	257	223	34	32
2	98	366	330	36	96
3	104	250	245	5	161
4	110	292	282	10	88
5	118	310	302	8	84
6	126	302	291	11	211
7	134	421	414	7	114
8	142	402	372	30	78
9	150	742	625	117	257
10	160	359	315	44	127
11	170	871	736	135	458
12	180	923	690	233	366
13	190	983	813	170	514
14	200	1,947	1,384	563	958
15	220	2,171	1,510	661	1,090
16	240	2,885	1,726	1,159	1,856
17	260	3,739	2,104	1,635	2,637
18	280	4,882	2,831	2,051	3,793
19	300	6,366	2,758	3,608	5,243
20	320	5,240	2,468	2,772	4,451
21	340	4,206	1,503	2,703	3,773
22	360	4,508	1,248	3,260	4,082
23	380	5,349	1,321	4,028	5,008
24	410	6,159	1,231	4,928	5,778
25	440	5,519	1,005	4,514	5,230
26	470	4,228	695	3,533	4,010
27	500	3,632	487	3,145	3,472
28	530	2,599	340	2,259	2,511
29	560	2,066	334	1,732	1,996
30	590	1,508	234	1,274	1,446
31	620	1,194	214	980	1,142
32	650	941	145	796	917
33	680	730	120	610	715
34	710	719	114	605	687
35	750	551	90	461	532
36	790	450	79	371	429
37	830	361	71	290	349
38	880	259	61	198	244
39	930	212	49	163	208
40	980	622	209	413	593

資料：社会保険庁「事業年報」

第164表　船員保険疾病部門給付決定状況

（単位　金額：千円）

区分		平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
合計	**件数**	**2,449,099**	**2,321,615**	**2,276,904**	**2,197,596**	**2,134,539**	**2,026,118**
	金額	**48,010,533**	**46,285,156**	**45,294,782**	**42,018,032**	**38,848,163**	**36,894,978**
被保険者分	**件数**	**910,363**	**879,752**	**881,170**	**853,640**	**817,049**	**770,751**
	金額	**28,644,325**	**27,695,742**	**27,032,642**	**24,724,014**	**22,301,105**	**21,005,727**
診療費	件数	759,703	728,640	722,664	683,484	634,639	586,686
	日数	2,319,769	2,181,389	2,089,796	1,917,671	1,737,792	1,584,608
	金額	19,228,175	18,309,077	18,205,001	16,217,961	14,133,512	13,242,919
薬剤の支給	件数	91,376	95,831	107,328	120,393	134,371	139,916
	処方箋枚数	145,202	149,654	166,063	181,715	197,886	204,954
	金額	629,859	699,213	784,395	801,687	810,691	893,301
入院時食事療養費	件数	14,431	28,061	25,953	23,188	21,125	19,185
（標準負担額差額支給除く）	日数	244,698	471,006	423,034	364,948	323,515	292,377
	金額	404,958	792,811	713,782	619,980	549,490	497,072
訪問看護療養費	件数	6	14	10	24	67	53
	日数	29	56	58	134	538	340
	金額	227	464	492	1,007	3,861	2,456
入院時食事療養費	件数	7	13	1	16	9	7
（標準負担額差額支給）	日数	222	568	7	625	345	1,006
	金額	33	195	1	133	49	218
療養費	件数	24,153	23,926	21,905	21,339	19,779	18,174
	金額	340,089	362,873	290,646	293,713	275,620	253,302
看護費	件数	38	23	—	1	—	—
	日数	1,018	383	—	6	—	—
	金額	4,190	1,475	—	25	—	—
移送費	件数	88	109	64	54	64	46
	金額	33,593	35,706	21,593	23,999	29,519	17,355
高額療養費	件数	1,290	1,220	1,212	1,816	3,252	3,112
	金額	68,315	62,783	70,220	139,157	258,280	255,664
傷病手当金	件数	33,153	29,442	27,516	26,048	24,441	22,342
		(9,564)	(8,707)	(7,847)	(7,687)	(7,247)	(6,966)
	日数	997,459	903,308	845,159	802,301	754,391	704,705
		(276,628)	(258,075)	(231,910)	(229,626)	(216,841)	(212,056)
	金額	7,576,888	7,071,683	6,619,757	6,310,280	5,958,960	5,559,083
		(2,668,609)	(2,576,089)	(2,332,869)	(2,272,473)	(2,184,738)	(2,091,178)
葬祭料	件数	507	497	433	436	395	386
		(73)	(85)	(65)	(85)	(56)	(63)
	金額	345,760	342,028	308,475	302,773	263,354	269,960
		(48,477)	(60,758)	(43,544)	(60,210)	(40,032)	(49,008)
出産育児一時金	件数	5	12	12	11	9	15
	金額	1,500	3,600	3,600	3,300	2,700	4,500
分娩費	件数	9	—	—	—	—	—
	金額	2,160	—	—	—	—	—

出産手当金	件数	19	25	25	18	23	14
	日数	2,108	2,949	3,105	2,387	3,197	2,071
	金額	8,561	13,835	14,681	9,999	15,069	9,897
育児手当金	件数	9	—	—	—	—	—
	金額	18	—	—	—	—	—
被扶養者分	**件数**	**1,538,458**	**1,441,589**	**1,395,507**	**1,343,707**	**1,317,160**	**1,255,025**
	金額	**19,339,723**	**18,562,630**	**18,241,816**	**17,267,991**	**16,509,707**	**15,846,493**
診療費	件数	1,316,269	1,219,529	1,163,377	1,094,893	1,040,686	967,068
	日数	3,251,706	2,974,868	2,788,651	2,581,285	2,418,129	2,223,020
	金額	16,452,077	15,409,131	15,151,604	14,298,797	13,466,592	12,825,025
薬剤の支給	件数	179,200	183,107	195,484	214,343	243,179	255,221
	処方箋枚数	300,686	302,396	318,836	344,720	388,006	402,362
	金額	711,820	753,338	818,484	893,710	993,963	1,100,518
入院時食事療養費	件数	11,924	23,956	22,552	21,058	19,890	18,256
（標準負担額差額支給除く）	日数	185,852	359,288	328,467	304,345	280,693	259,684
	金額	266,869	528,275	466,514	415,043	383,752	359,054
訪問看護療養費	件数	9	54	64	97	150	288
	日数	61	348	265	377	559	1,117
	金額	354	2,007	1,812	2,543	3,874	7,670
入院時食事療養費	件数	2	8	5	1	3	1
（標準負担額差額支給）	日数	78	402	87	41	145	45
	金額	12	73	12	5	30	5
療養費	件数	32,380	30,184	28,437	26,786	25,704	25,176
	金額	180,630	167,082	160,584	153,881	160,259	153,211
看護費	件数	41	7	2	1	—	—
	日数	1,011	123	10	75	—	—
	金額	3,072	447	34	250	—	—
移送費	件数	6	5	5	7	5	5
	金額	464	288	140	261	160	105
高額療養費	件数	5,382	5,122	4,749	4,560	4,434	4,534
	金額	326,489	314,069	309,609	298,752	285,448	294,167
家族葬祭料	件数	1,522	1,406	1,353	1,218	1,264	1,141
	金額	798,776	738,536	723,723	664,448	695,130	629,438
配偶者出産育児一時金	件数	868	2,163	2,031	1,801	1,735	1,591
	金額	260,400	648,900	609,300	540,300	520,500	477,300
配偶者分娩費	件数	1,400	2	—	—	—	—
	金額	336,000	480	—	—	—	—
配偶者育児手当金	件数	1,379	2	—	—	—	—
	金額	2,758	4	—	—	—	—
世帯合算高額療養費	**件数**	**278**	**274**	**227**	**249**	**330**	**342**
	金額	**26,485**	**26,784**	**20,324**	**26,027**	**37,351**	**42,759**

（注）1　（　）内の数字は職務上（再掲）を示す。
2　老人保健による給付分を除く。ただし、「傷病手当金」「葬祭料」「出産育児一時金」「出産手当金」「家族葬祭料」「配偶者出産育児一時金」には含まれている。
3　「入院時食事療養費（標準負担額差額支給除く）」の件数及び日数は診療費の再掲であり、件数、日数の合計には含まれていない。

資料：社会保険庁「事業年報」

第 165 表　船員保険疾病部門診療費決定状況

（単位　金額：千円）

区分		平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
被保険者分	**件数**	**759,703**	**728,640**	**722,664**	**683,484**	**634,639**	**586,686**
	日数	**2,319,769**	**2,181,389**	**2,089,796**	**1,917,671**	**1,737,792**	**1,584,608**
	金額	**19,228,175**	**18,309,077**	**18,205,001**	**16,217,961**	**14,133,512**	**13,242,919**
一般診療	件数	622,932	596,913	593,802	560,070	518,917	479,287
	日数	1,931,996	1,808,970	1,727,480	1,573,945	1,414,541	1,286,390
	金額	16,634,303	15,809,483	15,664,123	13,915,998	12,017,599	11,282,449
入院	件数	32,765	30,743	28,690	25,751	23,372	21,399
	日数	574,658	532,531	487,065	425,352	373,939	340,648
	金額	9,059,134	8,416,482	8,357,872	7,650,552	6,718,498	6,420,948
入院外	件数	590,167	566,170	565,112	534,319	495,545	457,888
	日数	1,357,338	1,276,439	1,240,415	1,148,593	1,040,602	945,742
	金額	7,575,169	7,393,001	7,306,251	6,265,446	5,299,101	4,861,501
歯科診療	件数	136,771	131,727	128,862	123,414	115,722	107,399
	日数	387,773	372,419	362,316	343,726	323,251	298,218
	金額	2,593,872	2,499,594	2,540,878	2,301,963	2,115,913	1,960,470
被扶養者分	**件数**	**1,316,269**	**1,219,529**	**1,163,377**	**1,094,893**	**1,040,686**	**967,068**
	日数	**3,251,706**	**2,974,868**	**2,788,651**	**2,581,285**	**2,418,129**	**2,223,020**
	金額	**16,452,077**	**15,409,131**	**15,151,604**	**14,298,797**	**13,466,592**	**12,825,025**
一般診療	件数	1,091,894	1,010,256	965,925	909,333	868,834	808,805
	日数	2,669,291	2,428,030	2,280,035	2,107,842	1,981,272	1,821,723
	金額	14,340,078	13,414,555	13,198,592	12,462,540	11,759,569	11,252,596
入院	件数	27,142	25,765	24,310	22,711	21,394	19,736
	日数	425,248	393,295	363,402	335,528	309,484	287,326
	金額	6,282,277	5,783,481	5,645,972	5,499,260	5,241,250	5,137,588
入院外	件数	1,064,752	984,491	941,615	886,622	847,440	789,069
	日数	2,244,043	2,034,735	1,916,633	1,772,314	1,671,788	1,534,397
	金額	8,057,802	7,631,074	7,552,620	6,963,280	6,518,319	6,115,008
歯科診療	件数	224,375	209,273	197,452	185,560	171,852	158,263
	日数	582,415	546,838	508,616	473,443	436,857	401,297
	金額	2,111,999	1,994,575	1,953,012	1,836,257	1,707,023	1,572,429

（注）老人保健による給付分を除く。
資料：社会保険庁「事業年報」

第 166 表　船員保険疾病部門給付諸率

（単位　金額：円）

区分		平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
《被保険者分》							
診療費	1,000人当件数	6,466	6,508	6,756	6,659	6,556	6,442
	1人当診療費	163,659	163,519	170,188	158,002	146,014	145,402
	1件当日数	3.1	3.0	3.0	2.8	2.7	2.7
	1件当金額	25,310	25,128	25,192	23,728	22,270	22,572
一般診療	1,000人当件数	5,302	5,331	5,551	5,456	5,360	5,262
	1人当診療費	141,581	141,195	146,435	135,575	124,154	123,876
	1件当日数	3.1	3.0	2.9	2.8	2.7	2.7
	1件当金額	26,703	26,485	26,379	24,847	23,159	23,540
入院	1,000人当件数	279	275	268	251	241	235
	1人当診療費	77,106	75,168	78,133	74,535	69,409	70,499
	1件当日数	17.5	17.3	17.0	16.5	16.0	15.9
	1件当金額	276,488	273,769	291,317	297,097	287,459	300,058
入院外	1,000人当件数	5,023	5,056	5,283	5,206	5,119	5,027
	1人当診療費	64,475	66,027	68,302	61,040	54,745	53,377
	1件当日数	2.3	2.3	2.2	2.2	2.1	2.1
	1件当金額	12,836	13,058	12,929	11,726	10,693	10,617
歯科診療	1,000人当件数	1,164	1,176	1,205	1,202	1,196	1,179
	1人当診療費	22,077	22,324	23,753	22,427	21,860	21,525
	1件当日数	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8
	1件当金額	18,965	18,976	19,718	18,652	18,284	18,254
疗養費	1,000人当日数	8.7	3.4	—	0.1	—	—
	1日当金額	4,116	3,851	—	4,137	—	—
傷病手当金	1,000人当件数	282	262	256	253	251	244
	1人当日数	8.5	8.0	7.9	7.8	7.8	7.7
	1件当金額	228,543	240,190	240,578	242,256	243,810	248,818
葬祭料	1,000人当件数	4.3	4.4	4.0	4.2	4.1	4.2
分娩費	1,000人当件数	0.1	—	—	·	·	·
出産手当金	1,000人当件数	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	1件当金額	450,556	553,390	587,231	555,502	655,189	706,928
《被扶養者分》							
診療費	1,000人当件数	6,754	6,685	6,841	6,806	6,940	6,881
	1人当診療費	84,413	84,465	89,092	88,885	89,809	91,252
	1件当日数	2.5	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3
	1件当金額	12,499	12,635	13,024	13,060	12,940	13,262
一般診療	1,000人当件数	5,602	5,538	5,680	5,653	5,795	5,754
	1人当診療費	73,577	73,532	77,609	77,470	78,425	80,064
	1件当日数	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3
	1件当金額	13,133	13,278	13,664	13,705	13,535	13,913
入院	1,000人当件数	139	141	143	141	143	140
	1人当診療費	32,233	31,702	33,199	34,185	34,954	36,555
	1件当日数	15.7	15.3	15.0	14.8	14.5	14.6
	1件当金額	231,460	224,470	232,249	242,141	244,987	260,316
入院外	1,000人当件数	5,463	5,396	5,537	5,511	5,652	5,614
	1人当診療費	41,343	41,830	44,410	43,285	43,471	43,509
	1件当日数	2.1	2.1	2.0	2.0	2.0	1.9
	1件当金額	7,568	7,751	8,021	7,854	7,692	7,750
歯科診療	1,000人当件数	1,151	1,147	1,161	1,153	1,146	1,126
	1人当診療費	10,836	10,933	11,484	11,415	11,384	11,188
	1件当日数	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5
	1件当金額	9,413	9,531	9,891	9,896	9,933	9,936
疗養費	1,000人当日数	5.2	0.7	0.1	0.5	—	—
	1日当金額	3,039	3,633	3,400	3,336	—	—
家族葬祭料	1,000人当件数	7.0	6.9	7.1	6.7	7.5	7.2
配偶者分娩費	1,000人当件数	6.4	0.0	—	·	·	·

（注）1　「1人当診療費」及び「1人当日数」は、年度平均被保険者1人当たりの診療費及び日数であり、「1,000人当件数」及び「1,000人当日数」は、年度平均1,000人当り件数及び日数である。
2　「診療費」は、老人保健対象者を含まない数値で割って計算しているが、その外の給付については老人保健対象者を含む数値で割って計算している。
3　平成10年度の平均被保険者数：96,796人（老人保健対象者除く）、97,235人（老人保健対象者含む）
平成10年度の平均被扶養者数：149,947人（老人保健対象者除く）、169,512人（老人保健対象者含む）
4　平成11年度の平均被保険者数：91,078人（老人保健対象者除く）、91,556人（老人保健対象者含む）
平成11年度の平均被扶養者数：140,546人（老人保健対象者除く）、158,953人（老人保健対象者含む）
資料：社会保険庁「事業年報」

第 167 表　船員保険年金部門(職務上)年金受給権者状況

(ⅰ)　新規裁定分

(単位　金額：千円)

区分		平成6年度(1994)	7(1995)	8(1996)	9(1997)	10(1998)	11(1999)
合計	**人員**	**114**	**115**	**108**	**115**	**88**	**82**
	金額	**232,825**	**247,881**	**209,023**	**242,107**	**204,561**	**167,695**
障害年金	人員	39	22	42	19	18	20
	金額	77,100	44,230	91,086	38,970	41,442	37,447
遺族年金	人員	75	93	66	96	70	62
	金額	155,725	203,650	117,937	203,138	163,120	130,248

(ⅱ)　年度末現在

(単位　金額：千円)

区分		平成6年度(1994)	7(1995)	8(1996)	9(1997)	10(1998)	11(1999)
合計	**人員**	**1,387**	**1,481**	**1,573**	**1,661**	**1,738**	**1,797**
	金額	**2,685,004**	**2,995,785**	**3,199,645**	**3,432,008**	**3,608,177**	**3,749,298**
障害年金	人員	364	379	418	421	445	457
	金額	730,296	780,380	870,248	895,543	926,800	960,710
遺族年金	人員	1,023	1,102	1,155	1,240	1,293	1,340
	金額	1,954,708	2,215,405	2,329,397	2,536,465	2,681,379	2,788,589

資料：社会保険庁「事業年報」

第 168 表　船員保険年金部門(職務上)一時金裁定状況

(単位　金額：千円)

区分		平成6年度(1994)	7(1995)	8(1996)	9(1997)	10(1998)	11(1999)
合計	**件数**	**248**	**175**	**190**	**164**	**145**	**126**
	金額	**811,287**	**629,470**	**724,442**	**592,915**	**518,318**	**431,275**
障害手当金	件数	237	168	181	141	129	118
	金額	684,622	563,950	627,963	430,577	436,331	365,683
遺族一時金	件数	10	7	9	22	15	8
	金額	117,648	65,520	96,480	153,597	78,840	65,592
その他の一時金	件数	1	—	—	1	1	—
	金額	9,017	—	—	8,742	3,147	—

資料：社会保険庁「事業年報」

第 169 表　船員保険年金部門(職務上)１人当り金額

(ⅰ)　年金

(単位　円)

区分	平成6年度(1994)	7(1995)	8(1996)	9(1997)	10(1998)	11(1999)
新規裁定分	**2,042,324**	**2,155,485**	**1,935,397**	**2,105,277**	**2,324,559**	**2,045,061**
障害年金	1,976,928	2,010,473	2,168,719	2,051,063	2,302,306	1,872,340
遺族年金	2,076,329	2,189,789	1,786,920	2,116,007	2,330,281	2,100,777
年度末現在	**1,935,836**	**2,028,112**	**2,034,103**	**2,062,664**	**2,089,940**	**2,086,421**
障害年金	2,006,308	2,080,693	2,081,932	2,111,714	2,125,827	2,102,210
遺族年金	1,910,761	2,010,569	2,016,794	2,045,536	2,077,589	2,081,036

(ⅱ)　一時金

(単位　円)

区分	平成6年度(1994)	7(1995)	8(1996)	9(1997)	10(1998)	11(1999)
障害手当金	2,888,700	3,356,846	3,469,408	3,053,735	3,382,414	3,099,010
遺族一時金	11,764,800	9,360,000	10,720,000	6,981,682	5,256,000	8,199,000
その他の一時金	9,016,751	—	—	8,741,834	3,146,940	—

資料：社会保険庁調

第 170 表　船員保険失業部門給付決定状況

(単位　金額：千円)

区分			平成6年度(1994)	7(1995)	8(1996)	9(1997)	10(1998)	11(1999)
合計		**件数**	**47,718**	**47,229**	**43,638**	**43,783**	**54,614**	**52,590**
		金額	**8,385,477**	**8,736,704**	**8,437,331**	**8,620,736**	**10,959,743**	**10,003,983**
失業保険金		件数	42,984	42,384	38,830	38,715	49,323	47,573
		日数	1,030,322	1,017,573	931,831	924,694	1,187,615	1,141,633
		金額	7,476,100	7,635,892	7,190,918	7,241,535	9,505,858	8,928,387
傷病給付金		件数	281	168	207	182	205	177
		日数	7,979	4,623	5,615	5,172	6,016	4,556
		金額	55,205	34,709	44,593	39,717	47,536	34,439
技能習得手当								
受講手当		件数	2,332	2,398	2,236	2,444	2,415	2,354
		日数	43,173	44,970	42,372	43,938	44,554	43,003
		金額	25,472	26,532	24,999	25,923	26,287	25,764
通所手当		件数	1,907	1,953	1,784	1,961	1,954	1,971
		月数	1,928	2,073	1,827	1,980	2,404	2,723
		金額	20,034	21,289	20,472	23,382	23,255	23,486
		件数	・	・	・	・	6	225
		金額	・	・	・	・	871	28,051
寄宿手当		件数	271	243	206	157	226	180
		日数	7,651	6,877	5,911	4,377	6,479	5,167
		金額	2,727	2,365	2,078	1,634	2,300	1,862
再就職手当		件数	1,258	1,277	1,336	1,278	1,453	1,433
		日数	60,772	60,370	64,980	62,550	71,130	70,835
		金額	422,777	422,735	466,289	448,509	528,874	528,275
高齢求職者給付金		件数	592	759	823	1,007	992	873
		日数	59,013	83,882	94,472	115,393	113,119	63,339
		金額	383,162	593,182	687,982	840,034	825,633	461,770
移転に要する費用		件数	251	241	241	220	297	271
		金額	16,321	15,790	14,553	12,860	18,087	16,531
失業保険金	月末受給者数(年間平均)		2,941	2,947	2,739	2,750	3,441	3,250
	1,000人当り失業者数		31	34	33	35	47	48
	1件当り日数		24.0	24.0	24.0	23.9	24.1	24.0
	1日当り金額		7,256	7,504	7,717	7,831	8,004	7,821
	1件当り金額		173,928	180,160	185,190	187,047	192,727	187,678
傷病給付金	1件当り日数		28.4	27.5	27.1	28.4	29.4	25.7
	1日当り金額		6,919	7,508	7,942	7,679	7,902	7,559
	1件当り金額		196,459	206,599	215,423	218,230	231,883	194,573
受講手当	1件当り日数		18.5	18.8	19.0	18.0	18.5	18.3
	1日当り金額		590	590	590	590	590	599
	1件当り金額		10,923	11,064	11,180	10,607	10,885	10,945
寄宿手当	1件当り日数		28.2	28.3	28.7	27.9	28.7	28.7
	1日当り金額		356	344	352	373	355	360
	1件当り金額		10,063	9,731	10,086	10,409	10,178	10,342

(注) 1　「通所手当」の件数は、受講手当の支給と併せて支給を受けた件数を示し、件数の合計には含まない。
2　「移転に要する費用」は、合計には含まない。

資料：社会保険庁「事業年報」

第 171 表　船員保険収支状況

（単位　千円）

区　分	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
収入	**111,902,965**	**108,290,346**	**103,921,996**	**100,100,746**	**94,060,446**	**87,551,654**
保険料	95,593,930	93,849,466	90,135,750	87,265,041	81,873,766	76,338,367
疾病給付	63,112,047	61,935,780	59,559,185	57,674,523	54,360,119	50,728,118
年金給付	16,422,167	16,099,934	15,438,172	15,009,168	13,955,654	13,021,844
失業給付	8,856,758	8,750,566	8,366,121	8,035,385	7,455,042	6,910,048
福祉施設	6,243,289	6,121,808	5,869,509	5,673,233	5,289,245	4,921,266
業務取扱費	959,669	941,378	902,763	872,732	813,706	757,091
利子	4,202,985	4,624,087	4,631,677	4,604,615	4,362,275	3,831,913
国庫負担金	6,195,785	6,207,814	6,413,243	6,309,823	6,147,342	6,308,303
疾病給付	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,257,876
年金給付	39,130	36,762	36,029	35,180	31,294	27,012
失業給付	1,790,878	1,822,057	2,038,456	1,941,885	1,840,251	1,794,803
業務取扱費	1,365,777	1,348,995	1,338,758	1,332,758	1,275,797	1,228,612
厚生保険特会業務勘定より受入	2,383,742	2,275,193	2,106,758	1,344,444	1,231,129	627,052
積立金より受入	—	—	—	—	—	—
雑収入	2,754,630	767,390	340,158	246,642	230,191	315,628
前年度剰余金受入	771,893	566,396	294,410	330,181	215,742	130,363
支出	**104,488,912**	**101,255,797**	**100,462,492**	**96,594,822**	**95,154,200**	**94,042,114**
保険給付費	59,756,802	58,673,740	57,326,854	54,658,224	53,858,100	50,876,795
疾病給付	48,233,350	46,849,768	45,519,191	42,492,806	39,301,279	37,245,120
年金給付	3,102,905	3,022,685	3,325,423	3,467,568	3,554,895	3,558,636
失業給付	8,420,547	8,801,287	8,482,240	8,697,850	11,001,926	10,073,039
老人保健拠出金	14,504,844	14,384,008	15,355,727	14,881,342	14,782,324	17,029,811
退職者給付拠出金	2,872,626	2,845,871	2,754,317	2,572,709	2,596,751	2,928,902
福祉施設費	8,880,378	6,981,344	6,775,451	6,574,992	6,331,887	5,700,151
業務取扱費	2,769,338	2,715,342	2,609,958	2,554,289	2,472,676	2,375,092
諸支出金	15,704,798	15,655,452	15,640,140	15,352,853	15,112,251	15,131,337
厚生保険特別会計児童手当勘定へ繰入	126	40	45	413	211	26
収入支出差引	**7,414,053**	**7,034,549**	**3,459,504**	**3,505,924**	**△ 1,093,754**	**△ 6,490,460**
翌年度へ繰越	566,396	294,411	330,181	215,743	130,363	116,632
積立金へ繰入	6,847,657	6,740,138	3,129,323	3,290,181	—	—
積立金から補足	—	—	—	—	△ 1,224,117	△ 6,607,092
年度末現在積立金	**109,547,347**	**116,287,485**	**119,416,808**	**122,706,989**	**121,482,872**	**114,875,782**

資料：社会保険庁「事業年報」

第 172 表　船員保険保険料徴収状況

（単位　千円）

区　分	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
徴収決定額	101,331,637	98,372,748	94,310,528	91,393,578	86,264,994	80,843,231
現年度分	96,953,686	93,450,202	90,278,330	87,720,616	82,491,433	76,646,639
前年度からの繰越額	4,377,951	4,922,545	4,032,198	3,672,961	3,773,561	4,196,592
収納済額	95,593,930	93,849,467	90,135,750	87,265,041	81,873,766	76,338,367
不納欠損額	748,551	489,755	501,094	353,817	194,534	248,859
収納未済額	4,989,156	4,033,526	3,673,684	3,774,720	4,196,693	4,256,005
収納率（％）	94.3	95.4	95.6	95.5	94.9	94.4

資料：社会保険庁「事業年報」

12　雇用保険

第173表　雇用保険適用状況

区　分	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
《一般、高年齢及び短期雇用特例被保険者関係》						
適用事業所数	**1,893,704**	**1,915,202**	**1,958,664**	**1,988,192**	**2,001,082**	**2,008,610**
新規加入	88,816	87,709	90,520	83,199	76,861	87,471
廃止・脱退	64,168	68,792	48,159	54,288	62,465	79,881
被保険者数	**33,358,438**	**33,539,935**	**33,770,717**	**33,848,916**	**33,586,088**	**33,447,210**
資格取得者数	495,583	486,629	513,308	529,639	495,585	492,377
資格喪失者数	471,204	471,229	493,338	522,863	516,327	505,589
《日雇労働被保険者関係》						
被保険者数	**60,895**	**55,352**	**52,655**	**51,193**	**48,460**	**47,080**

（注）1　「適用事業所数」「被保険者数」は、年度末現在。
　　2　「資格取得者数」「資格喪失者数」は、年度平均。
　　3　日雇労働被保険者関係の「被保険者数」は、日雇求職者手帳交付数より推計。
資料：厚生労働省職業安定局「雇用保険事業年報」

第174表　雇用保険適用状況（一般・高年齢及び短期雇用特例）（産業・規模別）

平成11年3月現在

区　分	総数	4人以下	5～29人	30～99人	100～499人	500人以上
《事業所数》						
合計	**2,001,082**	**1,170,114**	**651,693**	**127,399**	**44,970**	**6,906**
農業	8,960	5,976	2,670	273	41	0
林業	3,375	2,208	975	177	15	0
漁業	2,689	1,963	649	64	11	2
鉱業	4,333	1,925	2,037	305	58	8
建設業	330,952	204,067	113,190	11,118	2,291	286
製造業	409,320	209,456	145,789	37,532	14,036	2,507
電気・ガス・熱供給・水道業	1,938	848	576	225	188	101
運輸・通信業	78,290	26,792	34,865	11,936	4,099	598
卸売・小売業・飲食店	490,721	311,933	143,813	24,699	8,889	1,387
金融・保険・不動産業	60,392	36,224	16,877	4,754	2,049	488
サービス業	592,748	358,850	184,949	34,669	12,791	1,489
公務	16,575	9,347	5,098	1,600	491	39
分類不能	789	525	205	47	11	1
《被保険者数》						
合計	**33,586,088**	**2,028,797**	**7,275,155**	**6,580,470**	**8,818,300**	**8,883,366**
農業	56,093	8,620	27,716	13,269	6,488	0
林業	24,291	2,708	11,025	8,507	2,051	0
漁業	16,102	2,360	6,922	3,053	2,253	1,514
鉱業	60,573	3,438	24,372	15,013	10,414	7,336
建設業	2,805,556	340,584	1,182,648	537,352	433,049	311,923
製造業	10,068,334	368,276	1,720,278	1,963,181	2,766,968	3,249,631
電気・ガス・熱供給・水道業	241,348	1,477	7,166	12,943	38,519	181,243
運輸通信業	2,892,191	49,246	452,843	620,869	779,420	989,813
卸売・小売業・飲食店	6,943,665	522,295	1,560,791	1,269,818	1,761,570	1,829,191
金融・保険・不動産業	1,733,145	55,387	218,839	241,840	425,550	791,529
サービス業	8,435,912	658,620	1,998,147	1,809,076	2,495,121	1,474,948
公務	300,389	14,849	62,122	82,926	94,768	45,724
分類不能	8,489	937	2,286	2,623	2,129	514

平成12年3月現在

区　分	総数	4人以下	5～29人	30～99人	100～499人	500人以上
《事業所数》						
合計	**2,008,610**	**1,182,180**	**648,401**	**126,438**	**44,692**	**6,899**
農業	9,012	6,041	2,659	272	40	0
林業	3,321	2,147	989	170	15	0
漁業	2,662	1,938	647	63	12	2
鉱業	4,193	1,877	1,964	291	54	7
建設業	331,419	206,029	112,152	10,795	2,166	277
製造業	399,754	205,248	141,613	36,657	13,800	2,436
電気・ガス・熱供給・水道業	1,956	856	572	226	202	100
運輸・通信業	79,343	27,843	34,919	11,890	4,103	588
卸売・小売業・飲食店	493,252	315,231	143,640	24,294	8,712	1,375
金融・保険・不動産業	60,768	36,921	16,746	4,666	1,936	499
サービス業	605,308	368,113	187,108	35,444	13,074	1,569
公務	16,823	9,410	5,178	1,624	565	46
分類不能	799	526	214	46	13	0
《被保険者数》						
合計	**33,447,210**	**2,042,797**	**7,214,523**	**6,526,384**	**8,787,965**	**8,875,541**
農業	57,104	8,883	28,080	13,472	6,669	0
林業	24,110	2,687	11,203	8,167	2,053	0
漁業	15,798	2,225	6,887	2,943	2,304	1,439
鉱業	57,723	3,310	23,654	14,187	9,869	6,703
建設業	2,741,382	342,107	1,165,984	520,185	411,360	301,746
製造業	9,838,809	359,036	1,669,565	1,918,819	2,722,665	3,168,724
電気・ガス・熱供給・水道業	240,608	1,469	7,125	13,013	42,883	176,118
運輸通信業	2,878,092	50,829	451,391	618,906	778,193	978,773
卸売・小売業・飲食店	6,894,382	526,003	1,548,875	1,244,845	1,734,882	1,839,777
金融・保険・不動産業	1,702,260	56,323	212,005	237,681	406,309	789,942
サービス業	8,669,584	674,262	2,023,975	1,847,972	2,561,167	1,562,208
公務	318,922	14,737	63,433	83,578	107,063	50,111
分類不能	8,436	926	2,346	2,616	2,548	0

資料：厚生労働省職業安定局「雇用保険事業年報」

第 175 表　雇用保険給付状況

（単位　人、千円）

区　分	平成9年度(1997)			平成10年度(1998)			平成11年度(1999)		
	初回受給者数 年度合計	受給者実人員 年度平均	給付額 年度合計	初回受給者数 年度合計	受給者実人員 年度平均	給付額 年度合計	初回受給者数 年度合計	受給者実人員 年度平均	給付額 年度合計
失業給付計	**－**	**－**	**2,194,415,591**	**－**	**－**	**2,576,228,832**	**－**	**－**	**2,641,065,728**
Ⅰ　一般求職者給付	－	－	1,691,509,941	－	－	2,030,843,409	－	－	2,127,996,872
基本手当	－	－	1,678,941,571	－	－	2,016,542,697	－	－	2,109,488,598
基本分	1,881,073	898,980	1,600,537,905	2,178,276	1,052,639	1,921,636,642	2,167,715	1,068,094	2,012,470,060
（うち短時間分）	37,658	14,858	－	48,371	19,010	－	56,299	22,679	－
個別延長給付	154,902	34,511	55,776,254	183,008	42,278	68,976,972	145,330	35,071	56,634,211
訓練延長給付	36,680	11,743	22,068,219	44,640	13,548	25,491,171	82,242	21,197	39,843,602
広域延長給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特例訓練給付	661	271	559,192	591	225	437,911	672	269	540,725
技能習得手当	－	－	5,043,812	－	－	5,909,555	－	－	10,295,923
受講手当	44,516	20,845	2,730,311	57,262	24,317	3,174,775	113,399	39,426	5,298,972
特定職種受講手当	2,972	1,730	42,061	3,109	1,774	43,517	3,172	1,824	44,888
通所手当	41,981	19,603	2,271,440	54,208	22,926	2,691,262	108,738	37,588	4,952,063
寄宿手当	64	45	5,716	73	50	6,384	82	51	6,526
傷病手当	16,636	3,493	7,518,843	18,452	3,807	8,384,773	18,140	3,692	8,205,825
Ⅱ　高年齢求職者給付	137,868	－	98,957,407	152,324	－	110,527,426	141,494	－	70,466,918
（うち短時間分）	6,821	－	－	7,953	－	－	8,821	－	－
Ⅲ　短期雇用特例求職者給付	392,713	－	113,764,372	362,971	－	104,934,635	352,802	－	101,445,431
Ⅳ　就職促進給付	－	－	178,905,299	－	－	195,818,045	－	－	188,212,723
再就職手当	396,004	－	175,944,659	418,159	－	192,711,200	395,697	－	184,181,430
常用就職支度金	15,469	－	2,894,909	15,760	－	3,034,394	20,168	－	3,957,854
移転費	516	－	63,275	587	－	69,972	573	－	69,950
広域求職活動費	58	－	2,456	60	－	2,480	73	－	3,489
Ⅴ　雇用継続給付	202,780	－	82,928,630	224,074	－	106,543,359	238,388	－	127,169,802
高年齢雇用継続給付	89,487	－	57,033,785	100,174	－	77,406,072	104,650	－	95,148,073
基本給付金	81,566	－	52,418,453	92,331	－	72,625,979	96,335	－	90,140,073
再就職給付金	7,921	－	4,615,331	7,843	－	4,780,092	8,315	－	5,008,000
育児休業給付	－	－	－	－	－	－	－	－	－
基本給付金	65,343	－	21,909,115	71,413	－	24,562,070	75,960	－	26,846,787
職場復帰給付金	47,950	－	3,985,730	52,487	－	4,575,217	57,778	－	5,174,942
Ⅵ　日雇求職者給付	－	－	28,349,942	－	－	27,561,958	－	－	25,773,982
普通給付	－	30,796	28,344,097	－	28,895	27,556,200	－	27,188	25,768,665
第1級	－	25,162	24,912,721	－	23,712	24,122,141	－	22,366	22,771,079
第2級	－	2,635	1,951,088	－	2,438	1,835,235	－	2,195	1,650,865
第3級	－	3,075	1,488,110	－	2,813	1,372,900	－	2,687	1,349,855
第4級	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特例給付	21	5	5,845	20	5	5,758	18	5	5,317

（注）1　給付額は決算値である。ただし「Ⅴ雇用継続給付」「Ⅵ日雇求職者給付」については、暫定値であり年度計と一致しない。
2　初回受給者数欄は、「Ⅱ高年齢求職者給付」「Ⅲ短期雇用特例求職者給付」については受給者数、「Ⅳ就職促進給付」については支給人員数である。

資料：厚生労働省職業安定局「雇用保険事業年報」

第 176 表　一般求職者給付の状況

平成10年度

	計（短時間を含む）	うち男	うち女
一般求職者給付支給総額（円）	2,032,876,317,890	1,262,273,480,221	770,602,837,669
一般受給資格決定件数（件）	2,512,424	1,212,644	1,299,780
基本手当受給者実人員（人）	1,091,228	567,366	523,862
基本手当支給総額（円）	2,018,575,606,027	1,252,748,225,791	765,827,380,236

平成10年度

〔基本手当基本分（短時間を除く）〕	初回受給者数			受給者実人員			支給終了者数		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
計	**2,129,905**	**1,014,390**	**1,115,515**	**1,033,629**	**538,372**	**495,256**	**1,504,611**	**649,740**	**854,871**
30歳未満	701,025	206,639	494,386	205,798	57,461	148,337	535,742	135,075	400,667
被保期間1年未満（90日）	81,027	30,447	50,580	22,364	8,328	14,037	56,149	20,902	35,247
1～4年（90日）	386,621	121,703	264,918	109,345	32,890	76,455	287,875	80,184	207,691
5～9年（90日）	211,396	46,805	164,591	62,526	12,598	49,928	176,978	30,556	146,422
10年以上（180日）	16,602	4,640	11,962	8,184	1,821	6,363	11,736	1,861	9,875
就職困難者（240日）	5,379	3,044	2,335	3,379	1,824	1,555	3,004	1,572	1,432
30歳～45歳未満	470,935	222,881	248,054	185,593	83,431	102,162	297,094	115,934	181,160
被保期間1年未満（90日）	46,063	17,209	28,854	12,840	4,754	8,086	32,219	12,215	20,004
1～4年（90日）	156,598	63,646	92,952	43,928	17,251	26,677	115,629	43,423	72,206
5～9年（180日）	111,233	51,204	60,029	51,112	21,358	29,754	68,115	25,015	43,100
10～19年（210日）	131,273	72,229	59,044	64,633	31,192	33,441	68,209	27,131	41,078
20年以上（210日）	19,097	14,091	5,006	8,855	6,136	2,720	8,777	5,549	3,228
就職困難者（240日）	6,671	4,502	2,169	4,225	2,741	1,485	4,145	2,601	1,544
45歳～60歳未満	582,583	319,744	262,839	318,515	167,706	150,809	322,719	146,607	176,112
被保期間1年未満（90日）	37,584	18,394	19,190	10,526	5,103	5,423	25,505	12,537	12,968
1～4年（180日）	143,555	68,263	75,292	65,976	29,377	36,599	89,109	36,770	52,339
1～4年（210日）	2	1	1	1	1	2	9	2	7
5～9年（210日）	99,789	39,859	59,930	52,750	19,055	33,696	61,817	19,935	41,882
5～9年（240日）	3	2	1	6	3	3	15	5	10
10～19年（240日）	121,956	55,232	66,724	70,922	28,528	42,394	66,110	23,007	43,103
10～19年（300日）	13	4	9	26	13	13	47	22	25
20年以上（300日）	166,826	128,823	38,003	108,269	78,747	29,522	72,068	48,927	23,141
就職困難者（240日）	15	11	4	15	10	5	31	21	10
就職困難者（300日）	12,840	9,155	3,685	10,022	6,869	3,153	8,008	5,381	2,627
60歳以上	375,362	265,126	110,236	323,723	229,774	93,949	349,056	252,124	96,932
被保期間1年未満（90日）	9,984	6,859	3,125	2,929	2,034	894	7,597	5,507	2,090
1～4年（210日）	5	4	1	8	5	3	18	13	5
1～4年（240日）	59,424	42,058	17,366	40,608	28,576	12,032	47,255	33,306	13,949
5～9年（240日）	5	3	2	7	3	4	14	9	5
5～9年（300日）	49,289	28,202	21,087	43,235	24,705	18,530	40,740	23,611	17,129
10～19年（300日）	74,203	38,287	35,916	66,395	34,165	32,230	65,627	33,814	31,813
20年以上（300日）	175,434	144,115	31,319	163,802	134,949	28,853	180,534	150,123	30,411
就職困難者（300日）	7,018	5,598	1,420	6,739	5,336	1,403	7,271	5,741	1,530

平成11年度

	計(短時間を含む)	うち男	うち女
一般求職者給付支給総額(円)	2,111,363,172,180	1,330,318,335,598	781,044,836,582
一般受給資格決定件数(件)	2,500,056	1,229,765	1,270,291
基本手当受給者実人員(人)	1,107,305	582,631	524,674
基本手当支給総額(円)	2,092,854,897,486	1,318,551,684,964	774,303,212,522

(注)「支給金額」は、業務統計による暫定値である。

平成11年度

〔基本手当基本分(短時間を除く)〕	初回受給者数			受給者実人員			支給終了者数		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
計	**2,111,416**	**1,031,245**	**1,080,171**	**1,045,415**	**554,818**	**490,597**	**1,557,825**	**685,557**	**872,268**
30歳未満	676,178	206,748	469,430	201,776	59,293	142,483	537,787	146,178	391,609
被保期間1年未満 (90日)	79,469	29,459	50,010	22,374	8,295	14,079	57,983	21,547	36,436
1～4年 (90日)	380,485	123,209	257,276	109,666	34,370	75,296	296,765	88,147	208,618
5～9年 (90日)	194,687	46,398	148,289	58,061	12,749	45,312	167,175	32,294	134,881
10年以上 (180日)	16,594	4,920	11,674	8,300	2,052	6,248	12,509	2,417	10,092
就職困難者 (240日)	4,943	2,762	2,181	3,375	1,827	1,548	3,355	1,773	1,582
30歳～45歳未満	481,988	231,575	250,413	198,114	92,167	105,947	330,677	135,861	194,816
被保期間1年未満 (90日)	45,443	17,201	28,242	12,752	4,773	7,980	32,915	12,455	20,460
1～4年 (90日)	160,022	65,156	94,866	45,850	18,123	27,727	124,256	47,463	76,793
5～9年 (180日)	108,600	50,834	57,766	51,866	22,359	29,507	73,573	28,603	44,970
10～19年 (210日)	140,278	78,247	62,031	72,752	36,568	36,184	83,700	36,607	47,093
20年以上 (210日)	21,254	15,826	5,428	10,562	7,492	3,069	11,477	7,621	3,856
就職困難者 (240日)	6,391	4,311	2,080	4,332	2,852	1,480	4,756	3,112	1,644
45歳～60歳未満	603,784	349,089	254,695	363,792	209,091	154,702	394,479	199,966	194,513
被保期間1年未満 (90日)	36,510	18,289	18,221	10,227	5,061	5,166	25,313	12,509	12,804
1～4年 (180日)	140,591	67,866	72,725	67,506	30,741	36,765	98,879	42,799	56,080
1～4年 (210日)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5～9年 (210日)	92,995	37,334	55,661	52,245	19,308	32,937	67,718	23,196	44,522
5～9年 (240日)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10～19年 (240日)	122,920	57,850	65,070	76,696	33,081	43,614	81,274	31,851	49,423
10～19年 (300日)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20年以上 (300日)	198,097	158,530	39,567	146,387	113,308	33,079	111,674	82,838	28,836
就職困難者 (240日)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
就職困難者 (300日)	12,671	9,220	3,451	10,732	7,592	3,140	9,621	6,773	2,848
60歳以上	349,466	243,833	105,633	281,734	194,268	87,466	294,882	203,552	91,330
被保期間1年未満 (90日)	8,678	5,820	2,858	2,506	1,678	828	6,387	4,417	1,970
1～4年 (210日)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1～4年 (240日)	54,233	37,626	16,607	37,257	25,710	11,546	45,128	31,284	13,844
5～9年 (240日)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5～9年 (300日)	44,450	24,147	20,303	37,836	20,295	17,541	36,299	19,653	16,646
10～19年 (300日)	70,123	35,667	34,456	59,118	29,274	29,844	58,013	28,216	29,797
20年以上 (300日)	165,912	135,776	30,136	139,443	112,949	26,494	142,949	115,231	27,718
就職困難者 (300日)	6,070	4,797	1,273	5,573	4,361	1,212	6,106	4,751	1,355

資料:厚生労働省職業安定局「雇用保険事業年報」

第177表　労働保険保険料徴収状況（雇用勘定）

(単位　千円)

区　分	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)	12 (2000)
《保険料収入》							
徴収決定済額	1,791,370,143	1,821,259,314	1,850,272,674	1,892,375,848	1,895,339,140	1,809,355,874	1,785,127,753
収納済歳入額	1,762,648,215	1,789,785,876	1,819,697,167	1,856,977,089	1,857,926,674	1,772,645,942	1,747,978,036
不納欠損額	735,707	1,015,068	1,511,903	2,198,852	2,975,602	2,396,848	2,372,754
収納未済歳入額	27,986,221	30,458,370	31,061,604	33,199,907	34,436,865	34,313,084	34,776,964
収納率(%)	98.4	98.3	98.2	98.1	98.0	98.0	97.9
郵政事業特別会計より受入	1,251,365	1,077,354	1,017,063	962,597	903,172	833,363	840,347

資料:厚生労働省職業安定局調

第178表　労働保険特別会計雇用勘定収支状況

(単位　千円)

区　分	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
収入	**2,566,634,870**	**2,700,824,255**	**2,723,947,031**	**2,826,900,404**	**3,177,927,059**	**3,327,583,630**
徴収勘定より受入	1,764,535,973	1,791,525,997	1,819,375,559	1,858,504,687	1,859,383,950	1,774,025,062
一般会計より受入	249,850,000	338,237,676	328,168,438	439,649,296	308,635,241	402,003,605
運用収入	272,481,604	263,346,813	234,287,720	190,775,941	122,774,639	79,860,857
積立金より受入	200,000,000	220,081,661	305,989,494	318,284,497	871,694,934	1,055,286,149
雇用安定資金より受入	50,000,000	76,278,277	22,431,802	0	0	0
雑収入	8,939,067	9,403,301	10,447,552	14,508,730	12,346,115	14,438,417
前年度繰越資金受入	20,828,225	1,950,530	3,246,466	5,177,253	3,092,180	1,969,539
支出	**2,364,306,247**	**2,693,492,491**	**2,715,028,540**	**2,821,577,391**	**3,168,466,425**	**3,308,137,444**
失業給付費	1,704,480,372	1,903,571,827	2,015,387,346	2,193,928,580	2,576,173,814	2,654,979,835
業務取扱費	59,450,172	81,107,892	78,871,987	83,322,062	85,530,991	87,114,269
施設整備費	11,809,888	13,166,197	14,429,759	18,535,572	16,369,856	14,578,433
雇用安定等事業費	472,985,111	582,064,962	497,034,033	435,348,463	411,202,794	493,886,324
雇用促進事業団出資金	92,243,539	91,028,160	85,067,764	67,317,432	55,731,601	35,180,666
徴収勘定へ繰入	23,337,165	22,553,452	24,237,651	23,125,282	23,457,370	22,397,917
雇用安定資金へ繰入	—	—	—	—	—	—
収支差引残	**202,328,623**	**7,331,764**	**8,918,491**	**5,323,013**	**9,460,634**	**19,446,186**

資料:財務省主計局「特別会計決算参照書」

13　労働者災害補償保険

第 179 表　労働者災害補償保険適用状況

年度末現在

区　分	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
適用事業場数	**2,604,094**	**2,643,828**	**2,684,588**	**2,698,597**	**2,699,013**	**2,687,662**
新規加入	282,485	291,223	298,387	292,470	275,421	260,166
消滅	255,185	251,489	257,627	278,461	275,005	271,517
適用労働者数	**47,017,275**	**47,246,440**	**47,896,500**	**48,435,492**	**48,823,930**	**48,492,908**
新規加入	6,315,902	6,393,846	6,468,052	6,828,986	6,560,075	6,716,859
消滅	5,932,007	6,164,681	5,817,992	6,289,994	6,171,637	7,047,881

《業種別》

年度末現在

区　分	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
全業種	**2,604,094**	**2,643,828**	**2,684,588**	**2,698,597**	**2,699,013**	**2,687,662**
	(47,017,275)	**(47,246,440)**	**(47,896,500)**	**(48,435,492)**	**(48,823,930)**	**(48,492,908)**
林業	26,960	26,102	25,589	24,535	23,811	23,037
	(126,166)	(120,678)	(116,009)	(107,961)	(106,240)	(96,258)
漁業	6,261	6,036	5,773	5,510	5,384	5,266
	(56,459)	(56,391)	(54,928)	(53,513)	(50,698)	(42,782)
鉱業	6,061	5,937	5,864	5,680	5,508	5,386
	(55,026)	(52,763)	(51,871)	(49,841)	(46,711)	(44,429)
建設事業	666,500	682,694	695,519	690,928	689,706	672,478
	(5,886,845)	(6,029,824)	(6,234,229)	(6,109,575)	(6,014,495)	(5,450,406)
製造業	544,275	539,239	536,005	532,014	522,362	510,851
	(11,629,223)	(11,401,190)	(11,250,605)	(11,172,387)	(10,961,625)	(10,695,099)
運輸業	70,334	71,295	72,250	72,555	72,719	72,668
	(2,350,323)	(2,380,893)	(2,405,162)	(2,441,057)	(2,424,321)	(2,391,848)
電気、ガス、水道又は熱供給の事業	1,962	1,955	1,995	2,245	2,287	2,272
	(188,255)	(187,403)	(190,234)	(190,979)	(186,992)	(179,065)
その他の事業	1,281,741	1,310,570	1,341,593	1,365,130	1,377,236	1,395,704
	(26,724,978)	(27,017,298)	(27,593,462)	(28,310,179)	(29,032,848)	(29,593,021)

(注)（ ）は適用労働者数。
資料:厚生労働省労働基準局「労働者災害補償保険事業年報」

第 180 表　労働者災害補償保険保険給付支払状況

(単位　金額：千円)

区　分		平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
合計	**件数**	**4,804,607**	**4,783,999**	**5,084,172**	**5,312,704**	**5,298,930**	**5,260,235**
	金額	**806,931,686**	**824,942,680**	**839,572,949**	**846,360,811**	**838,958,560**	**825,025,164**
療養補償給付	件数	2,922,580	2,914,934	2,965,145	2,975,485	2,969,170	2,942,325
	日数	61,934,686	61,229,726	62,357,350	64,016,748	63,614,189	62,481,581
	金額	236,051,053	241,956,307	243,427,813	240,107,654	233,830,080	226,220,810
休業補償給付	件数	748,659	731,642	736,906	729,629	714,748	697,020
	日数	23,572,399	23,008,970	23,100,389	22,481,787	22,008,039	21,454,122
	金額	133,220,089	133,771,815	135,960,891	135,821,695	133,069,426	129,056,148
障害補償一時金	件数	32,564	31,433	30,087	30,202	29,039	27,855
	金額	60,774,183	59,829,128	58,027,150	59,724,026	56,446,829	53,660,845
遺族補償一時金	件数	838	1,046	815	899	833	761
	金額	6,349,473	7,704,617	6,236,769	6,984,469	6,436,227	5,742,289
葬祭料	件数	3,775	4,022	3,803	3,666	3,330	3,349
	金額	2,328,582	2,576,332	2,443,679	2,368,925	2,203,705	2,234,919
介護補償給付	件数	-	-	28,136	39,270	40,009	41,098
	金額	-	-	3,508,179	5,210,783	5,519,641	5,799,603
年金等給付	件数	1,096,191	1,100,922	1,319,280	1,533,553	1,541,801	1,547,827
	金額	368,208,305	379,104,481	389,968,468	396,143,257	401,452,652	402,310,549
障害補償年金	件数	352,000	357,843	453,279	549,848	555,918	561,324
	金額	132,235,996	137,084,041	141,741,039	145,509,603	149,216,464	150,673,180
遺族補償年金	件数	384,309	392,762	501,317	611,979	620,982	629,299
	金額	160,748,636	168,565,870	175,732,611	180,663,744	184,223,606	186,488,782
傷病補償年金	件数	71,376	68,070	81,547	94,154	90,559	86,232
	金額	47,469,180	46,042,798	45,268,180	44,068,052	42,680,940	40,648,521
傷病補償年金に係る療養補償給付	件数	288,506	282,247	283,137	277,572	274,342	270,972
	金額	27,754,494	27,411,772	27,226,638	25,901,858	25,331,642	24,500,066

(注)「障害補償年金」「遺族補償年金」には、前払一時金を含む。
資料:厚生労働省労働基準局「労働者災害補償保険事業年報」

第 181 表　労働保険保険料徴収状況（労災勘定）

(単位　千円)

区分	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)	12 (2000)
徴収決定済額	1,669,184,790	1,572,745,430	1,573,054,639	1,588,507,282	1,474,578,516	1,373,162,843	1,369,463,253
収納済額	1,633,356,459	1,535,800,346	1,535,218,958	1,548,568,963	1,433,934,903	1,333,834,386	1,330,053,899
不納欠損額	738,433	1,209,868	2,198,289	2,507,070	3,661,084	2,395,298	2,670,724
収納未済入額	35,089,898	35,735,216	35,637,392	37,431,249	36,982,529	36,933,158	36,738,630
収納率　(%)	97.9	97.7	97.6	97.5	97.2	97.1	97.1

資料:厚生労働省労働基準局調

第 182 表　労働者災害補償保険保険給付平均支払額

（単位　円）

区　分	平成7年度 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)	12 (2000)
1日当り療養補償給付	3,952	3,904	3,751	3,676	3,621	3,597
1日当り休業補償給付	5,814	5,886	6,041	6,046	6,015	5,985
1件当り療養日数（日）	21.0	21.0	21.5	21.4	21.2	21.1
1件当り休業日数（日）	31.4	31.3	30.8	30.8	30.8	30.7
1件当り障害補償一時金	1,903,386	1,928,645	1,977,486	1,943,828	1,926,435	1,894,297
1件当り遺族補償一時金	7,365,790	7,652,477	7,769,154	7,726,564	7,545,715	7,334,942
1件当り葬祭料	640,560	642,566	646,188	661,773	667,339	667,206
平均給付基礎日額	9,690	9,809	10,069	10,077	10,026	9,976
1日当り療養費の平均給付基礎日額に対する比(%)	40.8	39.8	37.2	36.5	36.1	36.1

資料：厚生労働省労働基準局「労災保険事業月報」

第 183 表　労働保険特別会計労災勘定収支状況

（単位　千円）

区　分	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
収　入	**2,170,267,513**	**2,059,910,249**	**2,061,493,208**	**2,074,554,638**	**1,938,437,247**	**1,811,378,464**
徴収勘定より受入	1,634,129,812	1,536,565,284	1,535,912,854	1,549,185,674	1,434,512,249	1,334,363,353
一般会計より受入	1,307,000	1,307,000	1,307,000	1,307,000	1,307,000	1,307,000
未経過保険料受入	58,527,917	55,556,251	49,382,077	47,896,465	43,549,400	37,190,436
支払備金受入	233,039,541	205,131,539	196,158,373	199,471,086	201,232,550	199,989,517
雑　収　入	240,315,864	259,991,271	275,516,292	271,012,315	253,964,956	233,587,311
前年度繰越資金受入	2,947,379	1,358,903	3,216,612	5,682,097	3,871,093	4,940,847
支　出	**1,255,644,186**	**1,287,236,642**	**1,280,352,695**	**1,319,828,185**	**1,285,255,111**	**1,244,804,465**
保険給付費	806,931,686	824,942,680	839,572,949	846,360,811	838,958,560	825,025,164
業務取扱費等	48,277,499	51,061,653	50,399,586	52,992,944	53,283,943	55,470,392
労働福祉事業費	229,523,565	240,430,312	256,701,892	286,676,504	261,428,828	259,010,115
労働福祉事業団出資	41,668,177	47,214,344	35,651,120	33,748,693	35,524,487	27,404,812
徴収勘定へ繰入	129,243,259	123,587,654	98,027,148	100,049,233	96,059,293	77,893,982
収支差引残	**914,623,327**	**772,673,607**	**781,140,513**	**754,726,453**	**653,182,136**	**566,573,999**

資料：財務省主計局「特別会計決算参照書」

14　公務災害補償

第 184 表　国家公務員災害補償費支払状況

（単位　金額：千円）

区　分		平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
合　計	**件数**	**26,797**	**24,203**	**26,115**	**25,010**	**25,531**	**24,801**
	金額	**10,253,827**	**10,410,594**	**10,105,238**	**10,691,605**	**10,805,750**	**10,641,499**
療養補償	件数	21,106	18,490	20,024	18,993	19,476	19,046
	日数	458,598	430,189	428,745	413,778	420,503	414,017
	金額	4,473,132	4,377,956	4,342,596	4,431,376	4,474,125	4,232,169
休業補償	件数	3,404	3,413	3,772	3,648	3,688	3,315
	日数	206,396	208,925	213,112	215,613	218,140	218,074
	金額	1,041,780	1,094,276	1,108,588	1,142,760	1,132,904	1,141,272
傷病補償年金	件数	57	59	57	52	51	48
	金額	187,525	187,846	175,460	180,088	177,866	206,348
障害補償年金	件数	523	527	537	541	540	529
	金額	1,096,216	1,108,624	1,088,013	1,158,191	1,201,082	1,157,706
障害補償一時金	件数	173	155	114	128	95	175
	金額	321,583	323,113	228,708	265,026	175,963	228,251
介護補償常時	件数	·	·	48	55	56	57
	金額	·	·	31,935	44,516	42,406	39,645
介護補償随時	件数	·	·	20	28	33	34
	金額	·	·	6,838	10,050	12,375	11,431
遺族補償年金	件数	1,490	1,516	1,521	1,532	1,555	1,569
	金額	3,031,473	3,220,839	3,097,124	3,375,495	3,526,375	3,593,654
遺族補償一時金	件数	7	5	3	4	3	4
	金額	67,544	53,618	13,884	45,373	31,587	12,504
葬祭補償	件数	35	35	18	28	34	24
	金額	29,174	33,217	11,372	22,489	31,067	18,519
障害補償年金差額一時金	件数	2	1	1	—	—	—
	金額	5,401	7,882	721	—	—	—
遺族補償年金前払一時金	件数	—	—	—	1	—	—
	金額	—	—	—	16,243	—	—

（注）1　一般職の国家公務員に対するものである。
　　2　通勤災害を含む。
資料：人事院勤務条件局調

第 185 表　国家公務員災害補償１件当り補償費

（単位　円）

区　分	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
療養補償	211,937	236,774	216,870	233,316	229,725	222,208
休業補償	306,046	320,620	293,899	313,257	307,187	344,275
傷病補償年金	3,289,905	3,183,836	3,078,237	3,463,228	3,487,565	4,298,916
障害補償年金	2,096,016	2,103,652	2,026,094	2,140,833	2,224,227	2,188,480
障害補償一時金	1,858,859	2,084,600	2,006,211	2,070,515	1,852,238	1,304,293
介護補償常時	·	·	665,310	809,382	757,254	695,530
介護補償随時	·	·	341,920	358,919	374,993	336,209
遺族補償年金	2,034,546	2,124,564	2,036,242	2,203,326	2,267,765	2,290,410
遺族補償一時金	9,649,143	10,723,600	4,628,100	11,343,170	10,529,000	3,125,953
葬祭補償	833,544	949,057	631,771	803,187	913,723	771,642
障害補償年金差額一時金	2,700,313	7,881,545	720,708	—	—	—
遺族補償年金前払一時金	—	—	—	16,243,000	—	—

資料：人事院勤務条件局調

第 186 表　地方公務員災害補償費支払状況

（単位　金額：千円）

区分		平成7年度 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)	12 (2000)
合計	**件数**	**41,799**	**42,663**	**41,645**	**42,609**	**41,872**	**41,901**
	金額	**20,111,920**	**19,853,334**	**20,995,475**	**21,623,347**	**21,102,255**	**20,819,091**
療養補償	件数	33,972	34,792	33,780	34,823	34,376	34,244
	日数	637,172	644,670	613,850	613,483	587,042	545,204
	金額	7,329,424	7,581,271	7,409,512	7,707,248	7,449,769	6,994,739
休業補償	件数	3,023	2,936	2,866	2,776	2,516	2,620
	日数	124,163	119,858	118,705	116,858	110,473	110,981
	金額	1,070,645	1,058,885	1,049,538	1,091,953	1,046,305	1,033,803
傷病補償年金	件数	101	93	92	82	73	72
	金額	452,433	396,258	378,578	359,713	309,258	303,061
障害補償年金	件数	1,115	1,132	1,158	1,180	1,184	1,198
	金額	2,749,012	2,630,050	2,965,912	3,104,822	3,105,061	3,144,340
障害補償一時金	件数	522	515	492	444	418	435
	金額	1,174,293	1,169,268	1,263,480	1,091,743	1,019,540	1,052,629
介護補償	件数	—	104	121	135	144	145
	金額	—	51,350	80,511	94,103	99,271	91,121
遺族補償年金	件数	2,961	3,003	3,046	3,084	3,099	3,118
	金額	7,090,015	6,812,130	7,632,136	7,962,057	7,908,584	8,073,384
遺族補償一時金	件数	14	13	9	9	8	4
	金額	144,349	97,505	99,205	83,693	88,873	67,759
葬祭補償	件数	88	75	77	71	55	65
	金額	74,175	56,618	66,396	60,688	48,106	58,257
障害補償年金差額一時金	件数	3	—	1	4	3	—
	金額	27,574	—	14,171	62,414	25,522	—
障害補償年金前払一時金	件数	—	—	—	1	1	—
	金額	—	—	—	4,913	2,018	—
遺族補償年金前払一時金	件数	—	—	3	—	—	—
	金額	—	—	36,015	—	—	—

（注）1　通勤災害を含む。
　　2　「休業補償」については、特別補償経理分を含む。
資料：地方公務員災害補償基金「常勤地方公務員災害補償統計」

第 187 表　地方公務員災害補償１件当り補償費

（単位　円）

区分	平成7年度 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)	12 (2000)
療養補償	215,749	217,903	219,346	221,326	216,714	204,257
休業補償	354,166	360,656	366,203	393,355	415,860	394,581
傷病補償年金	4,479,534	4,260,843	4,114,979	4,386,745	4,236,410	4,209,182
障害補償年金	2,465,482	2,323,365	2,561,237	2,631,205	2,622,518	2,624,658
障害補償一時金	2,249,604	2,270,424	2,568,050	2,458,880	2,468,619	2,419,837
介護補償	—	493,754	665,377	697,058	689,379	628,419
遺族補償年金	2,394,467	2,268,441	2,505,626	2,581,730	2,551,963	2,589,283
遺族補償一時金	10,310,667	7,500,352	11,022,778	9,299,207	11,109,125	16,939,625
葬祭補償	842,899	754,901	862,290	854,765	874,657	896,260
障害補償年金差額一時金	9,191,392	—	14,191,042	15,603,473	8,507,247	—
障害補償年金前払一時金	—	—	—	4,912,880	2,017,790	—
遺族補償年金前払一時金	—	—	—	—	—	—

（注）1　通勤災害を含む。
　　2　「休業補償」については、特別補償経理分を含む。
資料：地方公務員災害補償基金「常勤地方公務員災害補償統計」

第５節　高齢者保健(医療)福祉

１　総　括

第 188 表　「今後５か年の高齢者保健福祉施策の方向（ゴールドプラン 21)」の介護サービス提供量

訪問系サービス

区分	(新GP目標) 平成11年度	(GP21見込み) 平成16年度
訪問介護（ホームヘルプサービス）	－ 17万人	225百万時間 (35万人)*
訪問看護 訪問看護ステーション	－ 5,000か所	44百万時間 (9,900か所)*

通所系サービス

通所介護（デイサービス）/ 通所リハビリテーション（デイケア）	－ 1.7万か所	105百万回 (2.6万か所)*

短期入所（ショートステイ）系サービス

短期入所生活介護/ 短期入所療養介護	－ 6万人分 （ショートステイ専用床）	4,785千週 9.6万人分 （短期入所生活介護専用床）

施設系サービス

介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）	29万人分	36万人分
介護老人保健施設	28万人分	29.7万人分

生活支援系サービス

痴呆対応型共同生活介護 （痴呆性老人グループホーム）	－	3,200か所
介護利用型軽費老人ホーム （ケアハウス）	10万人分	10.5万人分
生活支援ハウス	400か所	1,800か所

（注）1　平成16年度（　）*の数値については、一定の前提条件の下で試算した参考値である。
　　2　介護療養型医療施設については、療養病床等のなかから申請を受けて、都道府県が指定を行うこととなる。
資料：社会保障入門編集委員会「社会保障入門」

第189表　老人関係施設の比較

介護保険施設等の比較

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
	介護保険		
対象者	常時介護が必要で生活が困難な要介護者	病状安定期にあり、入院治療をする必要はないが、リハビリテーションや看護・介護を必要とする要介護者	病状が安定している長期療養患者であって、カテーテルを装着している等の常時医学的管理が必要な要介護者（右に該当する者を除く）
指定基準	居室（１人当たり10.65㎡以上） 医務室 機能回復訓練室 食堂 浴室　等 廊下幅 片廊下　1.8㎡ 両廊下　2.7㎡	療養室（１人当たり8㎡以上） 診察室 機能訓練室 談話室 食堂 浴室　等 廊下幅 片廊下　1.8㎡ 両廊下　2.7㎡	病室（１人当たり6.4㎡以上） 機能訓練室 談話室 浴室 食堂　等 廊下幅 片廊下　1.8㎡ 両廊下　2.7㎡
	医師（非常勤可）　1人 看護婦　3人 介護職員　31人 介護支援専門員　1人 その他 生活相談員　等	医師（常勤可）　1人 看護婦　9人 介護職員　25人 理学療法士 又は作業療法士　1人 介護支援専門員　1人 その他 支援相談員　等	医師　3人 看護婦　17人 介護職員　17人 介護支援専門員　1人 その他 薬剤師・栄養士等
その他	・法施行時の特別養護老人ホームは「みなし指定」 ・旧措置入所者に対する経過措置…５年間	・法施行時の老人保健施設は「みなしの開設許可」 ・短期入所療養介護、通所リハビリテーションの「みなし指定」あり	・介護力強化病院は平成14年度までに限り指定対象 （療養環境整備計画により、14年度末までに療養病床への移行が見込まれるものを指定） ・短期入所療養介護の「みなし指定」あり

（注）人員基準については100人当り。
資料：厚生労働省老健局調

医療保険適用の療養病床
医療保険
病状が安定している長期療養患者のうち、 ・密度の高い医学的管理や積極的なリハビリテーションを必要とする者 ・40歳未満の者及び40～65歳未満の特定疾病以外の者
病室（１人当たり6.4㎡以上） 機能訓練室 談話室 浴室 食堂　等 廊下幅 片廊下　1.8㎡ 両廊下　2.7㎡
医師　3人 看護婦　17人 介護職員　17人 その他 薬剤師・栄養士等

老人病院の現況

	老人病院
機能	治療機能
対象者	病状の急性期又は慢性期の治療を必要とする老人
入院の主たる要件	・療養が必要な場合（治療が重点）
費用の支払	医療費 ・老人診療報酬による定額制 ・出来高払
財源	保険者拠出金　注1　……6/12 国……4/12 県……1/12 市町村……1/12
利用者負担	一部負担 ・月1,200円（平成11年度）×30日（入院） 入院時食事療養費の標準負担 ・月760円×30日
利用手続	病院と個人の契約
開設者	医療法人、国、地方自治体、社会福祉法人、公益法人、日本赤十字社、厚生連、社会保険関係団体、医師等
開設許可等	都道府県知事の許可
施設	病室（1人当り4.3㎡以上） 診察室 手術室 処置室 臨床検査室等 廊下幅　片廊下1.2m以上 中廊下1.6m以上
スタッフ（入院（所）者100人対）	（特例許可老人病院） 医師　3人 看護婦（准看含む）　17人 介護職員　13人 その他薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師等
施設数 病床（定員）数	1,182施設　130,582床 （平成11年5月1日現在） 605施設　64,555床 （平成12年5月1日現在）

（注）1　入院医療管理料病棟等の場合。
　　2　平成12年3月末をもって「老人病院」は、制度上廃止された。
資料：厚生労働省保険局調

2　老人福祉

第 190 表　老人福祉施設の施設数及び在所者数

各年10月1日現在

区　　分	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
総数　施設数	**9,827**	**12,904**	**15,000**	**17,036**	**19,106**	**21,820**
在所者数	**291,924**	**307,912**	**330,279**	**351,518**	**372,025**	**396,338**
養護老人ホーム　施設数	947	947	947	949	949	949
在所者数	64,569	64,263	64,446	64,584	64,553	64,450
特別養護老人ホーム　施設数	2,982	3,201	3,458	3,713	3,942	4,214
在所者数	205,729	218,769	234,946	250,482	264,937	281,060
軽費老人ホーム　施設数	436	551	740	912	1,082	1,272
在所者数	21,363	24,465	30,326	35,728	41,568	49,202
老人短期入所施設　施設数	11	15	22	33	43	79
在所者数	263	415	561	724	967	1,626
老人福祉センター　施設数	2,190	2,214	2,226	2,234	2,249	2,269
老人日帰り介護施設　施設数	3,261	3,948	4,793	5,625	6,462	7,401
老人介護支援センター　施設数	…	2,028	2,814	3,570	4,379	5,636

（注）老人デイサービスセンターは、平成2年法律改正により老人福祉施設となった。
資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「社会福祉施設等調査報告」

5

第 191 表　ホームヘルパー設置団体数・ホームヘルパー数及び派遣対象世帯数

年度末現在

区　　分	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
設置市町村数	3,251	3,251	3,252	3,250	3,250	3,250
運営委託している市町村数（再掲）	2,585	2,711	2,810	2,872	2,918	3,003
ホームヘルパー数	86,223	101,527	118,336	128,415	144,758	168,761
派遣対象世帯数	268,155	314,713	369,173	414,650	457,714	513,476
老人世帯	166,988	195,153	228,992	256,576	279,846	311,483
被保護世帯	24,997	・	・	・	・	・
その他の世帯	141,991	・	・	・	・	・
その他の世帯	101,167	119,560	140,181	158,074	177,868	201,993
	(71,627)	(84,355)	(100,817)	(114,434)	(129,207)	(146,977)
被保護世帯	8,034	・	・	・	・	・
	(2,850)					
その他の世帯	93,133	・	・	・	・	・
	(68,777)					

（注）（　）内は、老人同居世帯の再掲である。
資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 192 表　性・年齢階級別にみた要介護者数・寝たきり者数（推計数）

（単位　千人）

要介護者の年齢階級	平成元年 (1989) 総数	寝たきり者	男	寝たきり者	女	寝たきり者	平成4年 (1992) 総数	寝たきり者	男	寝たきり者	女	寝たきり者	平成7年 (1995) 総数	寝たきり者	男	寝たきり者	女	寝たきり者
総数	**826**	**400**	**365**	**170**	**461**	**230**	**1,118**	**338**	**493**	**137**	**625**	**201**	**1,112**	**331**	**478**	**124**	**633**	**207**
6 ～ 17歳	26	7	16	4	9	2	30	4	17	1	13	2	36	10	19	5	17	5
18 ～ 59歳	119	37	65	20	54	17	175	29	94	16	80	13	145	25	78	11	67	14
60 ～ 69歳	119	52	66	28	53	23	179	42	98	22	81	20	166	35	97	19	70	16
70 ～ 79歳	240	125	114	59	126	66	298	94	142	46	156	47	270	87	129	41	141	47
80 歳 以 上	322	181	103	58	220	123	436	170	141	52	295	118	494	175	156	49	338	126
(再掲) 65歳以上	630	335	251	132	379	203	836	289	335	110	501	179	861	284	341	101	519	182

要介護者の年齢階級	平成10年 (1998) 総数	寝たきり者	男	寝たきり者	女	寝たきり者
総数	**1,243**	**356**	**506**	**137**	**738**	**219**
6 ～ 39 歳	94	15	56	8	38	7
40 ～ 64 歳	145	25	77	13	68	12
65 ～ 69 歳	110	25	62	16	48	9
70 ～ 74 歳	139	39	70	24	69	16
75 ～ 79 歳	166	46	65	18	101	28
80 ～ 84 歳	225	61	81	23	145	39
85 歳 以 上	364	144	95	36	268	108
(再掲) 65歳以上	1,004	316	373	116	631	200

（注）1　寝たきり者数には、在宅者のみで入院者は含まれていない。
2　「寝たきり者」とは、要介護者のうち寝たきり等の程度区分の「全く寝たきり」と「ほとんど寝たきり」とを合わせたものをいう。
寝たきり等の程度区分は、平成3年10月に厚生省が策定した『寝たきり老人の判定基準』に準拠したものである。
従来の調査における「寝たきり者」の定義は、要介護者のうち病気（老衰を含む）やけが等で日常生活をほとんど寝ている状態の者をいう。
3　平成7年の数値は兵庫県を除いたものである。
4　平成10年より「要介護者の年齢階級」区分が変更となった。
資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「国民生活基礎調査」

5

第 193 表　性・年齢階級別にみた寝たきり者数（推計数）

（単位　千人）

寝たきり者の年齢階級	平成元年(1989) 世帯人員数	寝たきり者数 計	男	女	寝たきり者の割合（人口千対）	平成４年(1992) 世帯人員数	寝たきり者数 計	男	女	寝たきり者の割合（人口千対）	平成７年(1995) 世帯人員数	寝たきり者数 計	男	女	寝たきり者の割合（人口千対）
総数	**114,202**	**400**	**170**	**230**	**3.5**	**115,776**	**338**	**137**	**201**	**2.9**	**112,043**	**331**	**124**	**207**	**3.0**
6～17歳	21,665	7	4	2	0.3	19,696	4	1	2	0.2	17,503	10	5	5	0.6
18～59歳	71,664	37	20	17	0.5	72,853	29	16	13	0.4	69,796	25	11	14	0.4
60～69歳	11,563	52	28	23	4.5	12,958	42	22	20	3.2	13,585	35	19	16	2.6
70～79歳	6,716	125	59	66	18.6	7,216	94	46	47	13.0	7,740	87	41	47	11.3
80歳以上	2,593	181	58	123	69.6	3,053	170	52	118	55.7	3,421	175	49	126	51.2
(再掲)65歳以上	14,239	335	132	203	23.5	15,986	289	110	179	18.1	17,449	284	101	182	16.2

寝たきり者の年齢階級	平成10年(1998) 世帯人員数	寝たきり者数 計	男	女	寝たきり者の割合（人口千対）
総数	**118,284**	**356**	**137**	**219**	**3.0**
6～39歳	53,267	15	8	7	0.3
40～64歳	44,397	25	13	12	0.6
65～69歳	7,163	25	16	9	3.5
70～74歳	5,590	39	24	16	7.0
75～79歳	3,683	46	18	28	12.6
80～84歳	2,443	61	23	39	25.1
85歳以上	1,742	144	36	108	82.5
(再掲)65歳以上	20,620	316	116	200	15.3

（注）1　寝たきり者数には、在宅者のみで入院者は含まれていない。
2　「寝たきり者」とは、要介護者のうち寝たきり等の程度区分の「全く寝たきり」と「ほとんど寝たきり」とを合わせたものをいう。
寝たきり等の程度区分は、平成3年10月に厚生省が策定した『寝たきり老人の判定基準』に準拠したものである。
従来の調査における「寝たきり者」の定義は、要介護者のうち病気（老衰を含む）やけが等で日常生活をほとんど寝ている状態の者をいう。
3　平成7年の数値は兵庫県を除いたものである。
4　平成10年より「寝たきり者の年齢階級」区分が変更となった。
資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「国民生活基礎調査」

3　老人医療

第 194 表　老人医療受給対象者数

区分	平成6年度(1994)	7(1995)	8(1996)	9(1997)	10(1998)	11(1999)
総数	**11,344,692**	**11,852,647**	**12,439,506**	**13,013,329**	**13,604,750**	**14,185,625**
政府管掌健康保険						
一般被保険者	1,913,892	1,968,039	2,029,887	2,078,567	2,102,500	2,096,795
法第69条の7被保険者	8,565	7,832	7,996	6,846	6,455	5,783
組合管掌健康保険	947,271	946,851	937,449	945,253	945,910	919,222
船員保険	24,241	23,679	22,906	22,453	21,150	20,080
国民健康保険	7,977,930	8,430,211	8,961,368	9,498,368	10,085,800	10,704,757
共済組合	472,793	476,036	479,901	461,842	442,936	438,988

（注）1　市町村からの老人医療実施状況報告を集計したものである。
2　各年度における各月末平均である。
資料：厚生労働省保険局「老人医療事業年報」

第 195 表　老人医療費の状況

区分	平成6年度(1994)	7(1995)	8(1996)	9(1997)	10(1998)	11(1999)
総数						
件数	**212,097,154**	**228,431,188**	**249,596,073**	**271,337,863**	**303,488,703**	**334,119,971**
金額(千円)	**8,159,603,348**	**8,915,193,495**	**9,723,247,057**	**10,278,614,040**	**10,893,240,478**	**11,803,965,403**
診療費						
件数	177,680,293	188,269,777	201,971,832	214,158,324	231,601,646	247,919,201
金額(千円)	7,250,086,663	7,590,965,973	8,218,144,464	8,547,504,261	8,888,080,667	9,465,342,787
薬剤の支給						
件数	27,346,232	32,329,333	38,705,881	47,227,100	60,620,516	73,604,121
金額(千円)	313,331,463	390,856,235	461,975,115	560,616,748	690,005,099	880,915,876
食事療養費						
件数	4,159,566	10,302,225	10,711,316	10,892,814	11,418,433	11,828,173
金額(千円)	185,491,815	467,765,414	481,574,167	486,885,740	496,745,278	511,522,174
老人訪問看護						
件数	211,211	405,578	681,014	988,579	1,316,158	1,686,512
金額(千円)	8,610,121	17,362,776	32,268,673	47,869,870	65,673,872	85,750,140
医療費の支給						
件数	5,473,728	5,631,235	5,781,251	5,796,400	6,075,612	6,396,632
金額(千円)	143,852,255	122,371,435	109,436,882	107,263,436	110,121,280	116,853,781
施設療養費						
件数	1,385,690	1,795,265	2,456,095	3,167,460	3,874,771	4,513,505
金額(千円)	258,231,031	325,871,663	419,847,757	528,473,985	642,614,282	743,580,646
1人当り老人医療費（円）	719,244	752,169	781,643	789,853	800,694	832,108

（注）1　金額は一部負担金、食事療養費の標準負担額及び老人訪問看護に係る基本利用料を含む。
2　食事療養費の件数については再掲である。
資料：厚生労働省保険局「老人医療事業年報」

第 196 表　制度別老人医療費の状況

	年度	被用者保険						国民健康保険			合計
		政管一般	組合	69条の7	船保	共済	小計	市町村	組合	小計	
実額（億円）	平成元（1989）	9,601	5,207	51	166	2,635	17,660	36,533	1,385	37,918	55,578
	2（1990）	10,370	5,460	46	164	2,712	18,751	39,043	1,474	40,517	59,269
	3（1991）	11,297	5,796	43	168	2,814	20,118	42,374	1,603	43,977	64,095
	4（1992）	12,196	6,128	40	170	2,933	21,466	46,164	1,742	47,905	69,372
	5（1993）	13,071	6,392	35	171	3,069	22,737	49,912	1,862	51,774	74,511
	6（1994）	14,170	6,770	33	176	3,270	24,419	55,149	2,028	57,177	81,596
	7（1995）	15,211	7,069	33	181	3,448	25,941	61,027	2,183	63,210	89,152
	8（1996）	16,287	7,327	29	179	3,561	27,383	67,516	2,333	69,849	97,232
	9（1997）	16,828	7,686	26	182	3,275	27,996	72,390	2,400	74,790	102,786
	10（1998）	17,273	7,687	23	175	3,326	28,484	78,023	2,425	80,448	108,932
	11（1999）	17,872	7,703	23	170	3,463	29,230	86,276	2,534	88,810	118,040
構成比（%）	平成元（1989）	17.27	9.37	0.09	0.30	4.74	31.78	65.73	2.49	68.22	100.00
	2（1990）	17.50	9.21	0.08	0.28	4.58	31.64	65.88	2.49	68.36	100.00
	3（1991）	17.62	9.04	0.07	0.26	4.39	31.39	66.11	2.50	68.61	100.00
	4（1992）	17.58	8.83	0.06	0.25	4.23	30.94	66.55	2.51	69.06	100.00
	5（1993）	17.54	8.58	0.05	0.23	4.12	30.52	66.99	2.50	69.48	100.00
	6（1994）	17.37	8.30	0.04	0.22	4.01	29.93	67.59	2.49	70.07	100.00
	7（1995）	17.06	7.93	0.04	0.20	3.87	29.10	68.45	2.45	70.90	100.00
	8（1996）	16.75	7.54	0.03	0.18	3.66	28.16	69.44	2.40	71.84	100.00
	9（1997）	16.37	7.48	0.02	0.18	3.19	27.24	70.43	2.33	72.76	100.00
	10（1998）	15.86	7.06	0.02	0.16	3.05	26.15	71.63	2.23	73.85	100.00
	11（1999）	15.14	6.53	0.02	0.14	2.93	24.76	73.09	2.15	75.24	100.00

（注）市町村からの老人医療実施状況を集計したものである。
資料：厚生労働省保険局「老人医療事業年報」

第 197 表　老人医療費（診療費）の状況

区分	平成6年度（1994）	7（1995）	8（1996）	9（1997）	10（1998）	11（1999）
総数						
件数	**177,680,293**	**188,269,777**	**201,971,832**	**214,158,324**	**231,601,646**	**247,919,201**
日数	**762,317,695**	**789,789,179**	**826,481,413**	**834,038,536**	**862,153,134**	**905,709,288**
金額（千円）	**7,250,086,663**	**7,590,965,973**	**8,218,144,464**	**8,547,504,261**	**8,888,080,667**	**9,465,342,787**
入院						
件数	10,557,620	10,869,599	11,319,695	11,543,818	12,120,238	12,561,010
日数	229,378,372	234,523,342	240,981,351	242,878,167	249,157,750	256,225,958
金額（千円）	3,823,475,047	3,888,260,716	4,231,448,439	4,420,459,326	4,678,674,408	4,955,802,314
入院外						
件数	154,980,318	164,302,321	175,945,467	186,597,464	202,259,819	216,316,534
日数	495,724,007	515,116,732	540,894,952	544,224,621	564,077,906	595,591,599
金額（千円）	3,179,047,668	3,431,882,976	3,678,861,894	3,796,520,981	3,858,352,146	4,118,081,351
歯科						
件数	12,142,355	13,097,857	14,706,670	16,017,042	17,221,589	19,041,657
日数	37,215,316	40,149,105	44,605,110	46,935,748	48,917,478	53,891,731
金額（千円）	247,563,947	270,822,280	307,834,131	330,523,954	351,054,113	391,459,123

（注）金額は一部負担金を含む。
資料：厚生労働省保険局「老人医療事業年報」

第 198 表　老人医療受給対象者数及び老人医療費の推移

年度	老人医療受給対象者数	対前年度比	老人医療費	対前年度比	1人当り老人医療費	対前年度比
	千人	%	億円	%	千円	%
昭和50（1975）	4,700	4.6	8,666	30.3	184	24.5
51（1976）	4,894	4.1	10,780	24.4	220	19.5
52（1977）	5,146	5.1	12,872	19.4	250	13.6
53（1978）	5,408	5.1	15,948	23.9	295	17.9
54（1979）	5,675	4.9	18,503	16.0	326	10.6
55（1980）	5,907	4.1	21,269	14.9	360	10.4
56（1981）	6,158	4.3	24,281	14.2	394	9.5
昭和57（1982）	6,465	(5.0)	27,487	(13.2)	425	(7.8)
58（1983）	7,491	(15.9)	33,185	(20.7)	443	(4.2)
59（1984）	7,823	4.4	36,098	8.8	461	4.2
60（1985）	8,157	4.3	40,673	12.7	499	8.1
61（1986）	8,484	4.0	44,377	9.1	523	4.9
62（1987）	8,805	3.8	48,309	8.9	549	4.9
63（1988）	9,084	3.2	51,593	6.8	568	3.5
平成元（1989）	9,363	3.1	55,578	7.7	594	4.5
2（1990）	9,732	3.9	59,269	6.6	609	2.6
3（1991）	10,112	3.9	64,095	8.1	634	4.1
4（1992）	10,488	3.7	69,372	8.2	661	4.4
5（1993）	10,884	3.8	74,511	7.4	685	3.5
6（1994）	11,345	4.2	81,596	9.5	719	5.1
7（1995）	11,853	4.5	89,152	9.3	752	4.6
8（1996）	12,440	5.0	97,232	9.1	782	3.9
9（1997）	13,013	4.6	102,786	5.7	790	1.1
10（1998）	13,605	4.5	108,932	6.0	801	1.4
11（1999）	14,186	4.3	118,040	8.4	832	3.9

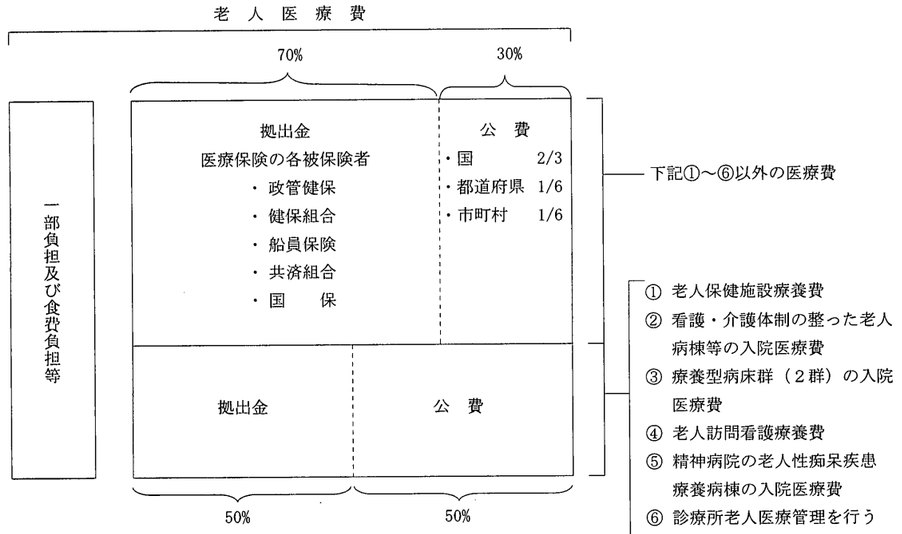
（注）老人医療費は、昭和58年1月以前は旧老人医療費支給制度の対象者に係るものであり、昭和58年2月以降は老人保健法による医療の対象者に係るものであって、老人保健制度の創設に伴う対象者の拡大のため昭和56年度と57年度、57年度と58年度は単純に比較できない。
資料：厚生労働省保険局「老人医療事業年報」

第199表　老人医療費と国民医療費の推移

年度	老人医療費		国民医療費		老人医療費の国民医療費に対する割合	国民所得に対する割合	
	実数	伸率	実数	伸率		老人医療費	国民医療費
	億円	%	億円	%	%	%	%
昭和50（1975）	8,666	30.3	64,779	20.4	13.4	0.70	5.22
51（1976）	10,780	24.4	76,684	18.4	14.1	0.77	5.46
52（1977）	12,872	19.4	85,686	11.7	15.0	0.83	5.50
53（1978）	15,948	23.9	100,042	16.8	15.9	0.93	5.82
54（1979）	18,503	16.0	109,510	9.5	16.9	1.02	6.01
55（1980）	21,269	14.9	119,805	9.4	17.8	1.07	6.00
56（1981）	24,281	14.2	128,709	7.4	18.9	1.16	6.14
57（1982）	27,487	(13.2)	138,659	7.7	19.8	1.25	6.32
58（1983）	33,185	(20.7)	145,438	4.9	22.8	1.44	6.30
59（1984）	36,098	8.8	150,932	3.8	23.9	1.48	6.20
60（1985）	40,673	12.7	160,159	6.1	25.4	1.56	6.15
61（1986）	44,377	9.1	170,690	6.6	26.0	1.64	6.30
62（1987）	48,309	8.9	180,759	5.9	26.7	1.70	6.37
63（1988）	51,593	6.8	187,554	3.8	27.5	1.71	6.22
平成元（1989）	55,578	7.7	197,290	5.2	28.2	1.73	6.12
2（1990）	59,269	6.6	206,074	4.5	28.8	1.69	5.87
3（1991）	64,095	8.1	218,260	5.9	29.4	1.72	5.87
4（1992）	69,372	8.2	234,784	7.6	29.5	1.87	6.32
5（1993）	74,511	7.4	243,631	3.8	30.6	2.01	6.56
6（1994）	81,596	9.5	257,908	5.9	31.6	2.18	6.89
7（1995）	89,152	9.3	269,577	4.5	33.1	2.35	7.12
8（1996）	97,232	9.1	285,210	5.8	34.1	2.50	7.34
9（1997）	102,786	5.7	290,651	1.9	35.4	2.62	7.42
10（1998）	108,932	6.0	298,251	2.6	36.5	2.85	7.81
11（1999）	118,040	8.4	309,337	3.7	38.2	3.08	8.08

（注）1　「国民医療費」は、厚生労働省大臣官房統計情報部「国民医療費」による。
2　「国民所得額」は、内閣府経済社会総合研究所調べ。
3　第198表の（注）を参照。
資料：厚生労働省保険局「老人医療事業年報」

第200表　老人医療費の負担



（注）平成12年4月からの老人医療の給付は全て、拠出金70%、公費30%である。
資料：厚生労働省保険局「老人医療事業年報」

第201表　老人医療費の負担の状況

区分	平成6年度(1994)		7(1995)		8(1996)		9(1997)		10(1998)		11(1999)	
	金額(億円)	割合(%)	金額(億円)	割合(%)	金額(億円)	割合(%)	金額(億円)	割合(%)	金額(億円)	割合(%)	金額(億円)	割合(%)
公費	24,913	30.5	27,310	30.6	30,088	30.9	31,706	30.8	33,535	30.8	36,517	30.9
国	16,609	20.4	18,207	20.4	20,059	20.6	21,137	20.6	22,357	20.5	24,345	20.6
都道府県	4,152	5.1	4,552	5.1	5,015	5.2	5,284	5.1	5,589	5.1	6,086	5.2
市町村	4,152	5.1	4,552	5.1	5,015	5.2	5,284	5.1	5,589	5.1	6,086	5.2
保険者	52,891	64.8	57,215	64.2	62,078	63.8	64,687	62.9	67,556	62.0	72,925	61.8
被用者保険	33,905	41.6	36,732	41.2	39,925	41.1	41,327	40.2	43,146	39.6	46,080	39.0
政管一般	15,841	19.4	17,343	19.5	18,933	19.5	19,761	19.2	20,585	18.9	21,945	18.6
組合	13,146	16.1	14,085	15.8	15,258	15.7	16,297	15.9	17,085	15.7	18,228	15.4
法第69条の7	30	0.04	30	0.03	28	0.03	26	0.03	24	0.02	24	0.02
船保	147	0.2	152	0.2	154	0.2	157	0.2	154	0.1	154	0.1
共済	4,741	5.8	5,121	5.7	5,552	5.7	5,087	4.9	5,297	4.9	5,730	4.9
国保	18,986	23.3	20,483	23.0	22,153	22.8	23,359	22.7	24,411	22.4	26,845	22.7
患者負担	3,792	4.6	4,627	5.2	5,067	5.2	6,394	6.2	7,840	7.2	8,597	7.3
(臨時特例措置分)	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	(875)	(0.7)
合計	81,596	100.0	89,152	100.0	97,232	100.0	102,786	100.0	108,932	100.0	118,040	100.0

（注）平成11年度の（　）内は、平成11年7月以降の薬剤臨時特例措置による国の支給分（再掲）である。
資料：厚生労働省保険局「老人医療事業年報」

第202表　老人医療費拠出金積算内訳（加入者按分率 1.0）

（単位　億円）

区分	被用者保険						国民健康保険			合計
	政管一般	組合	69条の7	船保	共済	小計	市町村	組合	小計	
平成10年度										
医療費	17,273	7,687	23	175	3,326	28,484	78,023	2,425	80,448	108,932
一部負担金等	1,260	559	2	14	242	2,077	5,593	170	5,763	7,840
医療給付費	16,013	7,128	22	162	3,083	26,407	72,430	2,255	74,685	101,092
拠出金	20,585	17,085	24	154	5,297	43,146	22,064	2,347	24,411	67,556
改正前	20,263	16,962	24	152	5,203	42,603	22,637	2,317	24,953	67,557
改正後	20,625	17,231	25	154	5,292	43,327	21,873	2,357	24,230	67,556
調整対象外	—	11	—	—	3	14	83	0	83	97
老人加入率(%)	5.563	2.922	6.335	7.499	4.250	4.337	24.202	6.981	22.494	10.810
特別調整対象額										
改正前	—	167	—	—	11	178	—	1	1	179
改正後	—	132	—	—	7	139	—	—	—	139
特別調整額										
改正前	55	46	0	0	14	115	58	6	64	179
改正後	42	35	0	0	11	88	47	5	52	139
加入者調整率										
改正前(%)	1.888	3.590	1.658	1.401	2.525	2.419	0.466	1.534	0.498	1.000
改正後(%)	1.923	3.642	1.689	1.427	2.568	2.459	0.450	1.561	0.484	1.000

（注）医療給付費は、医療費から一部負担金、標準負担額及び老人訪問看護に係る基本利用料を控除したものである。

（単位　億円）

区分	被用者保険						国民健康保険			合計
	政管一般	組合	69条の7	船保	共済	小計	市町村	組合	小計	
平成11年度										
医療費	17,872	7,703	23	170	3,463	29,230	86,276	2,534	88,810	118,040
一部負担金等	1,318	566	2	14	255	2,154	6,263	179	6,443	8,597
(臨時特例措置分)	(132)	(55)	(0)	(1)	(26)	(215)	(642)	(18)	(660)	(875)
医療給付費	16,554	7,137	21	156	3,207	27,076	80,013	2,354	82,367	109,443
拠出金	21,945	18,228	24	154	5,730	46,080	24,372	2,473	26,845	72,925
調整対象外	—	10	—	—	3	13	54	0	54	68
老人加入率(%)	5.609	2.853	6.622	7.539	4.251	4.334	24.947	7.202	23.267	11.251
特別調整対象額	—	104	—	—	0	104	—	—	—	104
特別調整額	31	26	0	0	8	66	35	4	38	104
加入者調整率(%)	1.987	3.854	1.678	1.474	2.679	2.557	0.456	1.574	0.488	1.000

（注）1　医療給付費は、医療費から一部負担金、標準負担額及び老人訪問看護に係る基本利用料を控除したものである。
　　2　（　）内は、平成11年7月以降の薬剤臨時特例措置による国の支給分（再掲）である。
資料：厚生労働省保険局「老人医療事業年報」

第203表　開設者別老人病院数、病床数

平成11年10月1日現在

	総数		特例許可老人病院		特例許可以外の老人病院	
	施設数	病床数	施設数	病床数	施設数	病床数
総数	**1,032**	**114,418**	**1,017**	**113,814**	**15**	**604**
国	2	22	1	10	1	12
公的医療機関	11	700	8	601	3	99
社会保険関係団体	2	137	2	137	—	—
医療法人	779	90,776	771	90,480	8	296
個人	176	17,044	174	16,946	2	98
その他	62	5,739	61	5,640	1	99

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「医療施設（静態・動態）調査・病院報告」

第204表　老人病院等の区分別状況

各年10月1日現在

		平成5年度 (1993)	8 (1996)	11 (1999)
全病院数		9,844 (100.0)	9,490 (100.0)	9,286 (100.0)
老人病院	特例許可	1,390 (14.1)	1,520 (16.0)	1,017 (11.0)
	特例許可以外	112 (1.1)	133 (1.4)	15 (0.2)
	特例許可・許可以外両病棟を有する	16 (0.2)	48 (0.5)	・ ・
	合計	1,518 (15.4)	1,701 (17.9)	1,032 (11.1)

（注）1　（　）内は全病院数に占める割合である。
　　2　老人病院数は、「医療施設（静態）調査」であるため3年ごとの調査である。
資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「医療施設（静態・動態）調査・病院報告」

4　老人保健施設

第 205 表　開設者別にみた施設数及び入所定員数

平成11年12月末現在

開設者	施設数	入所定員数
総数	2,480	216,799
都道府県	3	200
市町村	127	9,269
医療法人	1,826	160,232
社会福祉法人	391	35,209
国	－	－
日赤	4	362
厚生連	16	1,197
健康保険組合	3	290
共済組合	－	－
国民健康保険	2	148
全社連	22	2,062
私学共済	－	－
その他	86	7,830

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「老人保健施設報告月報」

5　老人保健(ヘルス事業)

第 206 表　老人保健事業の概要

種類等		対象者	内容	実施場所
健康手帳の交付		・老人保健法の医療の受給資格がある者 ・健康診査の受診者、要介護者等で希望する者	○医療受給者証及び医療の記録並びに医療の記録の補足 ○健康診査、健康教育、健康相談、機能訓練、訪問指導の記録 ○生活習慣行動等の把握 ○生活習慣病の予防及び老後における健康の保持と適切な医療のための知識等については、市町村が創意工夫し作成	
健康教育	・個別健康教育	・基本健康診査の結果「要指導」の者等	○個人の生活習慣を具体的に把握しながら、継続的に個別に健康教育を行う ・高血圧個別健康教育 ・高脂血症個別健康教育 ・糖尿病個別健康教育 ・喫煙者個別健康教育	市町村保健センター 医療機関等
	・集団健康教育	・40歳以上の者 ・必要に応じ、その家族等	○健康教室、講演会等により、以下の健康教育を行う ・歯周疾患健康教育 ・骨粗鬆症（転倒予防）健康教育 ・病態別健康教育 ・薬健康教育 ・一般健康教育	
	・介護家族健康教育	・40歳以上の者のうち、家族の介護を担う者等	○介護を行う者に発生しやすい健康上の問題に関する一般的な知識や留意事項	
健康相談	・重点健康相談	・40歳以上の者 ・必要に応じ、その家族等	○幅広く相談できる窓口を開設し、以下の健康相談を行う ・高血圧健康相談・高脂血症健康相談・糖尿病健康相談・歯周疾患健康相談・骨粗鬆症健康相談	市町村保健センター等
	・総合健康相談		○対象者の心身の健康に関する一般的事項に関する指導、助言	
	・介護家族健康相談		○家族等の介護を行う者の心身の健康に関する指導、助言	

種類等		対象者	内容	実施場所
健康診査	基本健康診査 ・基本健康診査	・40歳以上の者	○必須項目 ・問診・身体計測（身長、体重等）・理学的検査（視診、打聴診、腹部触診等）・血圧測定・検尿（糖、蛋白、潜血）・循環器検査（血液化学検査）総コレステロール、ＨＤＬ－コレステロール、中性脂肪・肝機能検査（ＧＯＴ、ＧＰＴ、γ－ＧＴＰ）・腎機能検査（クレアチニン）・血糖検査・選択項目〔医師の判断に基づき実施〕・心電図検査・眼底検査・貧血検査（赤血球数、ヘモグロビン値、ヘマトクリット値）・ヘモグロビンＡ1Ｃ検査	市町村保健センター 保健所 検診車 医療機関等
	・訪問基本健康診査	・40歳以上の寝たきり者等	○基本健康診査の検査項目に準ずる	
	・介護家族訪問健康診査	・40歳以上で家族等の介護を担う者	○基本健康診査の検査項目に準ずる	
	歯周疾患検診	・40歳及び50歳の者	○検診項目・問診 ・歯周組織検査	
	骨粗鬆症検診	・40歳及び50歳の女性	○検診項目・問診 ・骨量測定	
	健康度評価 ・生活習慣病の予防に関する健康度評価 ・介護を要する状態等の予防に関する健康度評価 ・生活習慣行動の改善指導	・40歳以上の者	○生活習慣行動質問票及び社会、生活環境等訪問表の配布 ○質問票の回答結果及び基本健康診査の結果等並びに問診等の方法による食生活、運動、休養等に関する個人の生活習慣を把握、評価し、当該対象者にふさわしい保健サービスを提供するための計画を策定 ○個人に即した具体的な生活習慣改善方法の提示	
	受診指導	・基本健康診査の結果「要医療」等と判定された者	○医療機関への受診指導	
機能訓練		〔A型（基本型）〕 ・40歳以上の者で・疾病、外傷その他の原因による身体又は精神機能の障害又は低下に対する訓練を行う必要がある者	○市町村保健センター等適当と認められる施設で実施 ・転倒予防、失禁予防、体力増進等を目的とした体操 ・習字、絵画、陶芸、革細工等の手工芸 ・レクリェーション及びスポーツ、交流会・懇談会等	市町村保健センター 老人福祉センター 特別養護老人ホーム 介護老人保健施設等
		〔B型（地域参加型）〕 ・虚弱老人（寝たきり判定基準のランクJに相当する者）	○集会場、公民館等の身近な施設や公園等の屋外で実施 ・スポーツや絵画・工芸等の創作を主体とした活動 ・交流会、懇談会及び地域の諸行事への参加等を主体とした活動	公民館、集会場、体育館、公園等の地域住民の身近な場所
訪問指導		・40歳以上の者であって、その心身の状況、その置かれている環境等に照らして療養上の保健指導が必要であると認められる者	○家庭における療養方法等に関する指導 ○介護を要する状態になることの予防に関する指導 ○家庭における機能訓練方法、住宅改造、福祉用具の使用に関する指導 ○家族介護を担う者の健康管理に関する指導 ○生活習慣病の予防に関する指導 ○関係諸制度の活用方法等に関する指導 ○痴呆に対する正しい知識等に関する指導	対象者の居宅

（注）１　平成12年度以降、第4次計画による。
　　２「介護家族健康教育」「介護家族健康相談」「機能訓練Ｂ型」については、平成13年度から費用負担を介護予防・生活支援事業で対応。
資料：厚生労働省老健局調

第207表　老人保健事業実施状況

（単位　人）

事業	項目	平成6年度(1994)	7(1995)	8(1996)	9(1997)	10(1998)	11(1999)
健康手帳の交付	医療受給資格者（年度末現在）						
	総数	11,624,387	12,188,684	12,765,491	13,317,352	13,944,926	14,458,448
	70歳以上	11,321,420	11,872,428	12,435,543	12,969,481	13,575,650	14,082,399
	65～69歳	302,967	316,256	329,948	347,871	369,276	376,049
	医療受給者以外の者（年度中）	1,822,290	1,721,869	1,656,857	2,122,706	1,801,987	1,617,982
健康教育	開催回数	327,959	341,371	343,229	340,829	332,972	345,804
	参加延人員	11,776,896	12,289,704	12,302,929	11,905,207	11,336,531	11,248,877
	1回当り参加人員	35.9	36.0	35.8	34.9	34.0	32.5
	従事者延人員	760,780	785,166	781,590	・	・	・
健康相談	開催回数	498,406	519,041	524,125	525,571	529,595	526,349
	被指導延人員	8,886,475	8,831,422	8,715,557	8,488,856	8,236,996	7,991,090
	1回当り被指導延人員	17.8	17.0	16.6	16.2	15.6	15.2
	従事者延人員	959,852	996,979	985,679	・	・	・
基本・一般健康診査	受診者数						
	基本・一般診査	9,810,339	9,909,087	10,226,478	10,574,008	10,894,548	11,210,009
	選択・精密診査	8,849,907	8,996,982	9,223,720	9,144,051	9,475,852	9,563,649
	（再掲）要指導・要医療者						
	総数	7,765,131	7,988,400	8,350,681	8,707,709	9,097,826	9,447,569
	高血圧境界域	1,843,570	1,938,801	2,001,618	2,095,026	2,170,421	2,229,833
	高血圧	1,383,864	1,468,430	1,530,247	1,603,106	1,638,840	1,714,151
がん検診	受診者数						
	胃がん	4,296,975	4,263,800	4,244,456	4,272,814	4,186,620	4,171,075
	肺がん	6,503,415	6,703,359	6,926,451	7,061,535	7,030,639	7,127,240
	大腸がん	4,050,794	4,348,649	4,623,388	4,872,954	5,062,822	5,271,196
	子宮がん	3,939,468	3,843,482	3,847,779	3,766,047	3,565,682	3,508,486
	子宮体がん(再掲)	198,393	217,827	247,264	265,176	261,590	266,292
	乳がん	3,135,975	3,125,516	3,187,084	3,228,711	3,079,185	3,057,444
機能訓練	訓練実施施設数	4,624	5,222	7,265	5,318	6,130	7,292
	実施回数	181,523	198,133	226,612	237,162	257,907	269,022
	被指導実人員	110,664	119,864	136,360	149,561	167,199	188,187
	傷病事由：脳血管疾患の後遺症	63,974	68,620	74,621	76,422	78,965	75,851
	傷病事由：その他	46,690	51,244	61,712	73,139	88,234	112,336
	被指導延人員	2,185,920	2,386,231	2,593,293	2,811,585	2,975,540	2,986,153
	1回当り被指導人員	12.0	12.0	11.4	11.9	11.5	11.1
	従事者延人員	734,308	807,781	908,671	978,106	1,048,184	1,062,742
訪問指導	被訪問指導実人員	922,704	956,827	976,799	1,002,951	1,097,277	1,019,976
	傷病事由：脳血管疾患の後遺症	215,003	225,466	231,949	236,837	255,076	231,453
	傷病事由：その他	707,701	731,361	744,850	766,114	842,201	788,523
	被訪問指導延人員	2,718,115	2,849,971	2,887,002	2,863,391	2,887,953	2,517,453
	訪問従事者延人員	1,939,697	1,908,555	1,872,834	1,760,161	1,746,025	1,538,791

（注）１「健康教育」は、一般健康教育と重点健康教育の合計
　　２「健康相談」は、一般健康相談と重点健康相談の合計
　　３「基本・一般健康診査」は、平成4年度から基本健康診査のみとなった。
資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「地域保健・老人保健事業報告」

第 208 表　老人保健健康手帳の交付状況

区　分	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
	総　数					
新規交付	1,314,987	1,403,882	1,449,293	1,499,958	1,563,201	1,489,917
資格喪失	854,329	834,422	870,363	859,258	906,774	909,100
年度末	11,624,387	12,188,684	12,765,491	13,317,352	13,944,926	14,458,448
	上のうち70歳以上の者（再掲）					
新規交付	1,231,368	1,318,980	1,354,634	1,406,486	1,470,710	1,402,190
資格喪失	787,248	765,751	792,421	792,795	838,503	840,571
年度末	11,321,420	11,872,428	12,435,543	12,969,481	13,575,650	14,082,399

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「地域保健・老人保健事業報告」

第 209 表　基本健康診査・一般健康診査の受診者及び判定・指導区分別状況

区　分	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
	総　数					
受診者						
基本健康診査	9,810,339	9,909,087	10,226,478	10,574,008	10,894,548	11,210,009
選択実施実人員(再掲)	8,849,907	8,996,982	9,223,720	9,144,051	9,475,852	9,563,649
判定・指導区分						
異常認めず	2,045,208	1,920,687	1,875,797	1,866,299	1,796,722	1,762,440
要指導	3,913,603	3,911,465	4,017,198	4,122,663	4,222,137	4,278,842
要医療	3,851,528	4,076,935	4,333,483	4,585,046	4,875,689	5,168,727
	上のうち70歳以上の者（再掲）					
受診者						
基本健康診査	2,389,973	2,525,153	2,754,794	3,004,828	3,269,715	3,512,549
選択実施実人員(再掲)	2,164,717	2,311,755	2,513,627	2,643,292	2,889,222	3,057,433
判定・指導区分						
異常認めず	327,496	320,555	327,671	348,497	355,608	356,998
要指導	837,598	873,464	949,406	1,035,311	1,115,750	1,176,730
要医療	1,224,879	1,331,134	1,477,717	1,621,020	1,798,357	1,978,821

（注）受診者及び判定結果は、各年度中に受診し、及び診査結果の判定した者の数である。
資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「地域保健・老人保健事業報告」

第 210 表　基本健康診査・一般健康診査による検査結果別要指導・要医療者数

区　分	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
	総　数					
高血圧境界領域	1,843,570	1,938,801	2,001,618	2,095,026	2,170,421	2,229,833
高血圧	1,383,864	1,468,430	1,530,247	1,603,106	1,638,840	1,714,151
心電図異常あり	1,611,812	1,671,282	1,785,774	1,916,350	2,023,269	2,129,482
貧血（疑いを含む）	1,299,335	1,254,998	1,311,032	1,379,158	1,460,802	1,544,276
肝疾患（疑いを含む）	1,081,148	1,196,461	1,246,674	1,360,451	1,442,172	1,537,736
糖尿病（疑いを含む）	948,103	1,013,908	1,188,724	1,385,674	1,449,379	1,498,451
腎機能障害（疑いを含む）	726,347	741,305	831,515	881,732	983,820	1,063,085
	上のうち70歳以上の者（再掲）					
高血圧境界領域	567,612	621,213	675,768	745,104	813,336	870,048
高血圧	501,578	544,297	600,899	647,872	689,585	745,482
心電図異常あり	640,293	689,200	767,921	861,534	944,675	1,027,250
貧血（疑いを含む）	453,286	457,288	499,561	550,424	605,038	673,446
肝疾患（疑いを含む）	205,875	237,945	268,195	309,375	345,325	392,666
糖尿病（疑いを含む）	289,313	320,126	402,948	483,578	533,869	574,315
腎機能障害（疑いを含む）	250,250	263,156	309,855	346,209	400,293	451,255

（注）1　高血圧境界領域とは、最大血圧 140～159mmHg、最小血圧 90～94mmHgのいずれか一方又は両者に該当する場合をいう。（WHO本態性高血圧分類）
2　高血圧とは、最大血圧 160mmHg以上、最小血圧 95mmHg以上のいずれか一方又は両者に該当する場合をいう。（WHO本態性高血圧分類）
3　同一人が、複数の区分に該当する場合は、それぞれの区分に計上してある。
資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「地域保健・老人保健事業報告」

第 211 表　がん検診の受診人員・結果別人員状況

区　　分	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
	総　　数					
胃がん						
受診人員	4,296,975	4,263,800	4,244,456	4,272,814	4,186,620	4,171,075
要精密検査者	592,681	573,223	553,212	538,595	518,450	496,766
がん・がんの疑いのある人員	7,547	7,671	7,274	7,479	7,279	7,133
子宮がん						
頸部受診人員	3,939,468	3,843,482	3,847,779	3,766,047	3,565,682	3,508,486
要精密検査者	36,718	37,760	38,012	36,356	34,636	34,491
がん・がんの疑いのある人員	7,171	7,962	7,798	7,378	6,991	6,936
体部受診人員	198,393	217,827	247,264	265,176	261,590	266,292
要精密検査者	3,639	4,219	4,476	4,511	5,041	4,625
がん・がんの疑いのある人員	492	581	540	554	631	652
大腸がん						
受診人員	4,050,794	4,348,649	4,623,388	4,872,954	5,062,822	5,271,196
要精密検査者	287,003	316,311	335,632	354,215	356,013	372,176
がん・がんの疑いのある人員	7,503	9,321	9,479	10,440	10,637	11,245
肺がん						
受診人員	6,503,415	6,703,359	6,926,451	7,061,535	7,030,369	7,127,240
要精密検査者	159,998	167,255	179,671	172,561	180,527	189,302
がん・がんの疑いのある人員	4,509	5,226	5,459	5,811	6,116	6,326
乳がん						
受診人員	3,135,975	3,125,516	3,187,084	3,228,711	3,079,185	3,057,444
要精密検査者	132,034	130,669	134,244	139,279	133,507	134,788
がん・がんの疑いのある人員	3,657	3,667	4,279	4,450	4,446	4,393
	上のうち70歳以上の者（再掲）					
胃がん						
受診人員	631,145	681,582	752,973	824,637	880,023	939,455
要精密検査者	104,236	108,719	114,673	120,416	125,599	127,195
がん・がんの疑いのある人員	2,379	2,395	2,565	2,736	2,860	3,025
子宮がん						
頸部受診人員	167,628	188,706	212,932	236,140	252,187	272,792
要精密検査者	1,444	1,555	1,775	1,820	1,875	2,128
がん・がんの疑いのある人員	344	375	376	418	418	446
体部受診人員	4,094	5,199	6,300	7,420	8,199	9,023
要精密検査者	145	163	196	206	232	248
がん・がんの疑いのある人員	29	34	39	36	48	56
大腸がん						
受診人員	710,488	826,356	965,794	1,104,691	1,236,223	1,379,883
要精密検査者	64,293	75,517	88,774	101,310	108,833	120,820
がん・がんの疑いのある人員	2,157	2,960	3,402	3,770	4,091	4,538
肺がん						
受診人員	1,482,767	1,604,991	1,740,998	1,877,432	1,969,213	2,084,287
要精密検査者	56,207	60,720	69,788	68,531	74,531	81,684
がん・がんの疑いのある人員	2,172	2,555	2,707	3,057	3,281	3,404
乳がん						
受診人員	166,031	192,451	223,470	257,756	283,378	310,570
要精密検査者	4,126	4,624	5,568	6,545	7,485	8,481
がん・がんの疑いのある人員	244	238	323	389	436	455

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「地域保健・老人保健事業報告」

第６節　医療供給と医療費

１　総　　括

第 212 表　国民医療費推計額

	推計額（億円）						構成割合（%）					
	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
国民医療費	**257,908**	**269,577**	**285,210**	**290,651**	**298,251**	**309,337**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**
公費負担医療給付分	**12,618**	**12,953**	**13,405**	**14,008**	**14,686**	**15,567**	**4.9**	**4.8**	**4.7**	**4.8**	**4.9**	**5.0**
生活保護法	8,270	8,610	8,909	9,254	9,793	10,474	3.2	3.2	3.1	3.2	3.3	3.4
結核予防法	381	208	125	130	134	133	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
精神保健福祉法	689	554	543	627	711	785	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3
その他	3,278	3,582	3,828	3,997	4,048	4,176	1.3	1.3	1.3	1.4	1.4	1.3
医療保険等給付分	**136,548**	**140,042**	**145,156**	**140,159**	**137,823**	**138,456**	**52.9**	**51.9**	**50.9**	**48.2**	**46.2**	**44.8**
医療保険	133,199	136,641	141,741	136,826	134,575	135,298	51.6	50.7	49.7	47.1	45.1	43.7
被用者保険	82,115	83,674	86,864	81,976	78,474	77,457	31.8	31.0	30.5	28.2	26.3	25.0
被保険者	48,751	49,840	51,685	47,473	43,785	43,155	18.9	18.5	18.1	16.3	14.7	14.0
被扶養者	33,364	33,834	35,178	34,503	34,689	34,303	12.9	12.6	12.3	11.9	11.6	11.1
政府管掌健康保険	41,048	42,045	43,741	41,086	39,032	38,426	15.9	15.6	15.3	14.1	13.1	12.4
組合管掌健康保険	29,682	29,968	31,163	30,463	29,387	29,073	11.5	11.1	10.9	10.5	9.9	9.4
船員保険	387	375	370	342	314	299	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
国家公務員共済組合	3,356	3,457	3,575	2,262	2,192	2,190	1.3	1.3	1.3	0.8	0.7	0.7
地方公務員共済組合	6,736	6,884	7,046	6,875	6,632	6,572	2.6	2.6	2.5	2.4	2.2	2.1
私立学校教職員共済	906	945	968	948	918	898	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3
国民健康保険	51,085	52,968	54,877	54,849	56,101	57,841	19.8	19.6	19.2	18.9	18.8	18.7
退職者医療制度(再掲)	11,591	12,152	12,706	12,924	13,522	14,584	4.5	4.5	4.5	4.4	4.5	4.7
その他	3,349	3,400	3,415	3,334	3,248	3,158	1.3	1.3	1.2	1.1	1.1	1.0
労働者災害補償保険	2,638	2,694	2,707	2,660	2,592	2,507	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9	0.8
その他	710	707	708	674	657	651	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
老人保健給付分	**78,412**	**84,877**	**92,898**	**96,762**	**101,737**	**110,275**	**30.4**	**31.5**	**32.6**	**33.3**	**34.1**	**35.6**
患者負担分	**30,330**	**31,705**	**33,751**	**39,721**	**44,004**	**45,039**	**11.8**	**11.8**	**11.8**	**13.7**	**14.8**	**14.6**
全額自費	3,678	3,875	3,727	3,792	3,796	3,904	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3
公費・保険又は老人保健の一部負担	26,652	27,831	30,024	35,929	40,208	41,135	10.3	10.3	10.5	12.4	13.5	13.3
臨時特例措置分(再掲)	…	…	…	…	…	995	…	…	…	…	…	0.3

（注）１　「精神保健福祉法」は、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律。平成7年6月までは「精神保健法」。
２　公費負担医療給付分の「その他」は、母子保健法、児童福祉法、身体障害者福祉法等による医療費及び地方公共団体単独実施に係る医療費である。
３　旧適用法人共済組合は、平成9年度から組合管掌健康保険に含まれる。
４　医療保険等給付分その他の「その他」は、国家公務員災害補償法、地方公務員災害補償法及び公害健康被害の補償等に関する法律等による医療費である。
５　患者負担分の「臨時特例措置分」は、平成11年7月以降の老人薬剤一部負担に関する臨時特例措置による国庫負担分である。

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「国民医療費」

第213表　治療費支払方法別患者数（病院・診療所別）

区分	総数						病院				
	昭和59.10.	62.10.	平成2.10.	5.10.	8.10.	11.10.	昭和59.10.	62.10.	平成2.10.	5.10.	8.10.
総数	7,698.7	8,069.5	8,366.3	8,402.5	8,810.3	8,318.5	2,766.1	3,090.9	3,384.1	3,430.3	3,656.8
全額自費	168.9	154.8	180.2	178.7	193.7	196.2	69.0	67.4	74.8	84.1	86.4
健保・共済の本人	1,693.4	1,641.0	1,695.3	1,826.2	1,787.7	1,481.7	505.6	527.4	578.8	615.3	607.2
健保・共済の家族	1,616.8	1,695.2	1,711.2	1,664.0	1,594.6	1,456.0	460.2	504.8	544.8	545.6	527.9
日雇健保の本人	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
日雇健保の家族	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
国保	1,985.5	1,854.8	1,817.3	1,693.7	1,701.4	1,599.9	690.2	696.7	734.1	709.9	720.4
老人保健法	1,579.3	1,806.0	2,037.7	2,195.5	2,642.3	2,666.9	647.6	812.6	975.6	1,028.4	1,255.3
労災・公災	81.9	76.6	71.7	57.5	49.5	48.0	50.3	49.8	46.9	38.8	35.2
自賠法	61.6	64.0	56.5	39.2	36.5	44.1	36.2	36.7	36.0	24.2	21.6
その他	500.3	754.9	756.1	709.0	760.5	787.2	303.8	387.8	377.6	366.1	388.5
不詳	11.2	22.2	40.2	38.5	44.2	38.6	3.0	7.8	15.5	17.9	14.3
結核予防法（再掲）	24.4	23.3	13.5	10.9	12.1	10.8	21.2	21.8	13.1	10.2	10.6
精神保健法（再掲）	46.1	36.7	42.4	27.2	48.1	45.1	44.5	33.0	28.3	23.1	31.5
生活保護法（再掲）	309.4	282.4	247.1	226.6	232.9	255.0	214.7	190.5	171.0	154.3	161.4

（注）1　全国推計数である。
2　船員保険は、「その他」に含む。
3　昭和59年以降の調査については、10月中旬の3日間のうち医療施設ごとに定めた1日である。
4　昭和59年以降の調査については、日雇健保・退職者医療の本人・家族を「その他」に含む。
資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「患者調査」

第214表　患者数及び受療率（入院・外来、病院・診療所別）

区分		総数			病院		
		総数	入院	外来	総数	入院	外来
全国推計患者数（単位　千人）	昭59.10.13	7,698.7	1,343.8	6,354.9	2,766.1	1,208.1	1,558.0
	62.10.	8,069.5	1,436.0	6,633.5	3,090.9	1,324.6	1,766.2
	平2.10.	8,366.3	1,500.9	6,865.4	3,384.1	1,407.0	1,977.1
	5.10.	8,402.4	1,429.5	6,973.0	3,430.3	1,347.3	2,083.0
	8.10.	8,810.3	1,480.5	7,329.8	3,656.8	1,396.2	2,260.6
	11.10.	8,318.6	1,482.6	6,835.9	3,534.0	1,401.3	2,132.7
受療率（人口10万対）	昭59.10.13	6,403	1,118	5,285	2,301	1,005	1,296
	62.10.	6,600	1,174	5,426	2,528	1,083	1,445
	平2.10.	6,768	1,214	5,554	2,738	1,138	1,599
	5.10.	6,735	1,146	5,589	2,750	1,080	1,670
	8.10.	7,000	1,176	5,824	2,905	1,109	1,796
	11.10.	6,566	1,170	5,396	2,789	1,106	1,683

（注）1　昭和59年以降の調査については、10月中旬の3日間のうち医療施設ごとに定めた1日である。
2　平成8年からは、歯科診療所には往診の推計患者数は含まれていない。
3　平成11年の歯科診療所については、外来のみの調査である。
資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「患者調査」

（単位　千人）

	一般診療所							歯科診療所					
	昭和		平成					昭和		平成			
11.10.	59.10.	62.10.	2.10.	5.10.	8.10.	11.10.	59.10.	62.10.	2.10.	5.10.	8.10.	11.10.
3,534.0	3,831.2	3,768.4	3,737.8	3,713.2	3,851.9	3,634.9	1,101.4	1,210.3	1,244.4	1,258.9	1,301.6	1,149.7
83.0	86.8	73.1	85.3	77.5	95.1	92.4	13.1	14.4	20.2	17.1	12.2	20.8
514.8	848.6	756.8	745.0	798.0	775.6	634.7	339.1	356.7	371.5	412.8	404.6	332.2
475.8	853.4	853.2	815.8	781.0	744.2	707.6	303.0	337.3	350.5	337.5	322.6	272.5
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
683.1	949.0	817.6	745.1	682.4	667.1	646.4	346.2	340.5	338.1	301.5	313.9	270.4
1,295.1	858.8	898.5	959.7	1,046.7	1,218.7	1,192.8	72.9	94.9	102.5	120.3	168.3	178.9
33.7	31.6	26.7	24.8	18.6	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.1	—	0.0
22.5	25.3	27.3	20.5	14.7	14.9	21.5	0.1	0.0	—	0.3	—	0.0
409.5	173.1	305.8	320.5	276.9	301.6	308.2	23.4	61.4	58.0	66.1	70.3	69.5
16.7	4.6	9.4	21.1	17.3	20.3	16.8	3.5	5.0	3.6	3.2	9.6	5.2
10.5	3.1	1.5	0.5	0.7	1.4	0.3	—	0.0	—	0.0	—	—
32.3	1.5	3.3	14.1	4.1	16.6	12.8	0.1	0.4	—	0.0	—	—
178.0	81.9	80.1	67.1	62.8	64.2	64.9	12.8	11.8	9.0	9.4	7.3	12.0

一般診療所			歯科診療所		
総数	入院	外来	総数	入院	外来
3,831.2	135.8	3,695.5	1,101.4	—	1,101.4
3,768.4	111.3	3,657.0	1,210.4	—	1,210.3
3,737.8	93.9	3,644.0	1,244.4	—	1,244.4
3,713.2	82.1	3,631.1	1,258.9	—	1,258.9
3,851.9	84.2	3,767.7	1,301.6	—	1,301.6
3,634.9	81.3	3,553.6	1,149.7	・	1,149.7
3,186	113	3,074	916	—	916
3,082	91	2,991	990	—	990
3,024	76	2,948	1,007	—	1,007
2,976	66	2,910	1,009	—	1,009
3,060	67	2,993	1,034	—	1,034
2,869	64	2,805	907	—	907

2　医療機関

第215表　病院・診療所数（開設者別）

各年10月1日現在

区分	病院 総数	病院 精神病院	病院 伝染病院	病院 結核療養所	病院 らい療養所	病院 一般病院	一般診療所 総数	一般診療所 有床	一般診療所 無床	歯科診療所 総数
平成６年（1994）	9,731	1,060	6	9	15	8,641	85,588	22,082	63,506	57,213
7（1995）	9,606	1,059	5	8	15	8,519	87,069	21,764	65,305	58,407
8（1996）	9,490	1,057	5	7	・	8,421	87,909	20,452	67,457	59,357
9（1997）	9,413	1,055	5	6	・	8,347	89,292	19,796	69,496	60,579
10（1998）	9,333	1,057	5	5	・	8,266	90,556	19,397	71,159	61,651
11（1999）	9,286	1,060	・	4	・	8,222	91,500	18,487	73,013	62,484
国 厚生省	229	4	・	—	・	225	9	1	8	—
国 文部省	61	—	・	—	・	61	99	—	99	—
国 労働福祉事業団	39	—	・	—	・	39	10	—	10	—
国 その他	41	—	・	—	・	41	460	233	227	1
都道府県	309	42	・	—	・	267	356	18	338	11
市町村	762	9	・	—	・	753	3,557	378	3,179	326
日赤	95	—	・	—	・	95	207	1	206	—
済生会	76	1	・	—	・	75	41	2	39	1
北海道社会事業協会	7	—	・	—	・	7	1	—	1	—
厚生連	116	2	・	—	・	114	62	5	57	—
国民健康保険団体連合会	3	—	・	—	・	3	—	—	—	—
全国社会保険協会連合会	53	—	・	—	・	53	26	—	26	—
厚生年金事業振興団	7	—	・	—	・	7	3	—	3	—
船員保険会	3	—	・	—	・	3	13	1	12	—
健康保険組合及びその連合会	18	—	・	—	・	18	469	5	464	11
共済組合及びその連合会	49	—	・	—	・	49	327	—	327	8
国民健康保険組合	1	—	・	—	・	1	10	—	10	—
公益法人	394	63	・	1	・	330	995	63	932	167
医療法人	5,299	804	・	1	・	4,494	22,680	6,825	15,855	7,007
学校法人	98	2	・	—	・	96	103	2	101	13
会社	68	—	・	—	・	68	2,806	20	2,786	41
その他の法人	277	14	・	—	・	263	5,293	114	5,179	105
個人	1,281	119	・	2	・	1,160	53,973	10,819	43,154	54,793
医育機関（再掲）	170	2	・	—	・	168	・	・	・	・

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「医療施設調査・病院報告」

第216表　病床数（開設者・種類別）

各年10月1日現在

区分	病院 病院病床数合計	病院 精神病床	病院 感染症病床	病院 結核病床	病院 らい病床	病院 一般病床	一般診療所病床数
平成６年（1994）	1,677,041	362,847	10,343	35,385	8,718	1,259,748	262,273
7（1995）	1,669,951	361,714	9,974	33,163	8,633	1,256,467	259,245
8（1996）	1,664,629	360,896	9,716	31,179	・	1,262,838	246,779
9（1997）	1,660,784	359,778	9,408	29,488	・	1,262,110	239,771
10（1998）	1,656,415	359,159	9,210	27,197	・	1,260,849	235,530
11（1999）	1,648,217	358,449	3,321	24,773	・	1,261,674	224,134
国 厚生省	94,441	6,873	692	12,586	・	74,290	5
国 文部省	33,219	1,885	52	314	・	30,968	—
国 労働福祉事業団	15,336	20	—	176	・	15,140	—
国 その他	5,667	429	43	134	・	5,061	2,342
都道府県	87,982	17,285	451	2,298	・	67,948	172
市町村	165,409	7,823	1,431	2,467	・	153,688	3,827
日赤	39,882	1,789	218	659	・	37,216	19
済生会	21,216	483	20	190	・	20,523	21
北海道社会事業協会	1,944	60	4	—	・	1,880	—
厚生連	37,499	3,035	171	238	・	34,055	65
国民健康保険団体連合会	645	—	—	33	・	612	—
全国社会保険協会連合会	15,080	42	12	525	・	14,501	—
厚生年金事業振興団	2,917	—	—	—	・	2,917	—
船員保険会	861	—	—	—	・	861	10
健康保険組合及びその連合会	3,485	—	—	—	・	3,485	28
共済組合及びその連合会	15,880	307	6	258	・	15,309	—
国民健康保険組合	320	—	—	—	・	320	—
公益法人	94,261	27,698	107	1,464	・	64,992	888
医療法人	783,081	256,173	6	2,271	・	524,631	94,989
学校法人	52,116	2,410	88	83	・	49,535	27
会社	14,599	336	14	76	・	14,173	153
その他の法人	49,461	6,471	6	434	・	42,550	1,196
個人	112,916	25,330	—	567	・	87,019	120,392
医育機関（再掲）	93,851	4,771	173	659	・	88,248	・

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「医療施設調査・病院報告」

第217表　医療法人数の推移

各年末現在

	平成6年（1994）	7（1995）	8（1996）	9年度（1997）	10（1998）	11（1999）	12（2000）
厚生大臣所管	243	249	257	333	361	406	455
都道府県知事所管	22,613	24,476	26,469	28,859	30,595	32,302	33,817
全医療法人数	22,856	24,725	26,726	29,192	30,956	32,708	34,272

（注）平成9年以降は、年度末現在である。
資料：厚生労働省医政局調

第 218 表　薬局数・無薬局町村数及び医薬品販売業数

区分	平成6年 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9年度 (1997)	10 (1998)	11 (1999)	12 (2000)
薬局数	38,773	39,433	40,310	42,412	44,085	45,171	46,763
開設者が自ら管理している薬局	13,828	13,340	13,155	12,777	12,576	11,822	11,289
開設者が自ら管理していない薬局	24,945	26,093	27,155	29,635	31,509	33,349	35,474
無薬局町村	807	806	796	754	724	686	673
医薬品販売業	59,923	59,160	57,757	55,296	54,546	52,163	51,222
一般販売業	13,078	13,599	13,875	14,117	13,914	13,694	13,667
薬種商販売業	17,894	17,609	17,324	16,764	16,359	15,888	15,622
特例販売業	14,054	13,920	12,809	11,510	11,444	10,403	10,309
配置販売業	14,897	14,032	13,749	12,905	12,829	12,178	11,624

（注）平成8年までは年報、平成9年より年度報となる。
資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「衛生行政報告例」

第 219 表　1病院当り収支状況（構成比率、病院種類、開設者別）

平成11年6月1ヵ月間

	一般病院						精神病院					
	法人・その他		個人		総数		法人・その他		個人		総数	
	金額（千円）	%	金額（千円）	%	金額（千円）	%	金額（千円）	%	金額（千円）	%	金額（千円）	%
Ⅰ 医業収入	200,702	100.0	55,598	100.0	176,359	100.0	107,284	100.0	73,025	100.0	101,396	100.0
1. 入院収入	126,212	62.9	34,814	62.6	110,879	62.9	92,931	86.6	63,681	87.2	87,904	86.7
2. 特別の療養環境収入	2,653	1.3	619	1.1	2,312	1.3	570	0.5	28	0.0	476	0.5
3. 外来収入	65,434	32.6	18,707	33.6	57,595	32.7	12,371	11.5	8,652	11.8	11,732	11.6
4. その他の医業収入	6,403	3.2	1,457	2.6	5,573	3.2	1,412	1.3	665	0.9	1,284	1.3
Ⅱ 医業費用	202,960	101.1	52,438	94.3	177,708	100.8	109,559	102.1	70,624	96.7	102,867	101.5
1. 給与費	105,604	52.6	27,462	49.4	92,495	52.4	72,485	67.6	40,580	55.6	67,001	66.1
2. 医薬品費	37,349	18.6	7,433	13.4	32,330	18.3	7,444	6.9	7,236	9.9	7,408	7.3
3. 経費	19,572	9.8	9,184	16.5	17,830	10.1	13,652	12.7	13,606	18.6	13,644	13.5
4. 減価償却費	10,104	5.0	1,644	3.0	8,685	4.9	4,899	4.6	1,845	2.5	4,375	4.3
5. その他	30,332	15.2	6,715	12.0	26,369	15.0	11,078	10.3	7,355	10.1	10,438	10.2
Ⅲ 医業収支差額（Ⅰ－Ⅱ）	△ 2,258	△1.1	3,160	5.7	△ 1,349	△0.8	△ 2,275	△2.1	2,401	3.3	△ 1,472	△1.5
Ⅳ その他の医業関連収入	15,178	7.6	807	1.5	12,767	7.2	15,520	14.5	1,675	2.3	13,140	13.0
Ⅴ その他の医業関連費用	7,082	3.5	1,211	2.2	6,097	3.5	10,097	9.4	2,159	3.0	8,733	8.6
Ⅵ 総収支差額（Ⅲ＋Ⅳ－Ⅴ）	5,838	2.9	2,756	5.0	5,321	3.0	3,148	2.9	1,916	2.6	2,936	2.9
病院数	759		153		912		106		22		128	

（注）1　個人病院においては、院長など開設者の報酬に相当する部分は「Ⅱ医業費用」の「1.給与費」には含まれていない。
2　「Ⅱ医業費用」の「5.その他」は、診療材料費、給食用材料費、委託費などの費用の合計額である。
資料：中央社会保険医療協議会「平成11年6月医療経済実態調査報告（医療機関等調査）」

第 220 表　一般診療所１施設当り収支状況（構成比率、有床・無床、開設者別）

平成11年6月1ヵ月間

	有床診療所						無床診療所					
	個人		その他		総数		個人		その他		総数	
	金額（千円）	%	金額（千円）	%	金額（千円）	%	金額（千円）	%	金額（千円）	%	金額（千円）	%
Ⅰ 医業収入	10,985	100.0	18,713	100.0	13,904	100.0	6,692	100.0	11,676	100.0	8,182	100.0
1. 保険診療収入	9,414	85.7	16,096	86.0	11,938	85.9	6,332	94.6	11,045	94.6	7,740	94.6
2. 公害等・その他診療収入	1,283	11.7	1,820	9.7	1,486	10.7	166	2.5	356	3.0	223	2.7
3. その他の医業収入	288	2.6	797	4.3	480	3.5	194	2.9	276	2.4	218	2.7
Ⅱ 医業費用	8,243	75.0	17,360	92.8	11,687	84.1	4,475	66.9	10,160	87.0	6,174	75.5
1. 給与費	3,391	30.9	8,358	44.7	5,267	37.9	1,584	23.7	5,220	44.7	2,670	32.6
2. 医薬品費	1,923	17.5	3,301	17.6	2,443	17.6	1,449	21.7	2,133	18.3	1,653	20.2
3. 材料費	340	3.1	920	4.9	559	4.0	88	1.3	259	2.2	139	1.7
4. 委託費	439	4.0	963	5.1	637	4.6	203	3.0	426	3.6	269	3.3
5. その他の医業費用	2,150	19.6	3,819	20.4	2,780	20.0	1,153	17.3	2,123	18.1	1,442	17.6
Ⅲ 医業収支差額（Ⅰ－Ⅱ）	2,743	25.0	1,353	7.2	2,218	16.0	2,217	33.1	1,516	13.0	2,008	24.5
診療所数	257		156		413		636		271		907	

（注）1　個人立診療所においては、院長など開設者の報酬に相当する部分は「Ⅱ医業費用」の「1.給与費」には含まれていない。
2　「Ⅱ医業費用」の「5.その他の医業費用」は、賃借料、光熱水費、福利厚生費などの経費、減価償却費の費用の合計額である。
資料：中央社会保険医療協議会「平成11年6月医療経済実態調査報告（医療機関等調査）」

第 221 表　歯科診療所（個人立）１施設当り収支状況（構成比率）

平成11年6月1ヵ月間

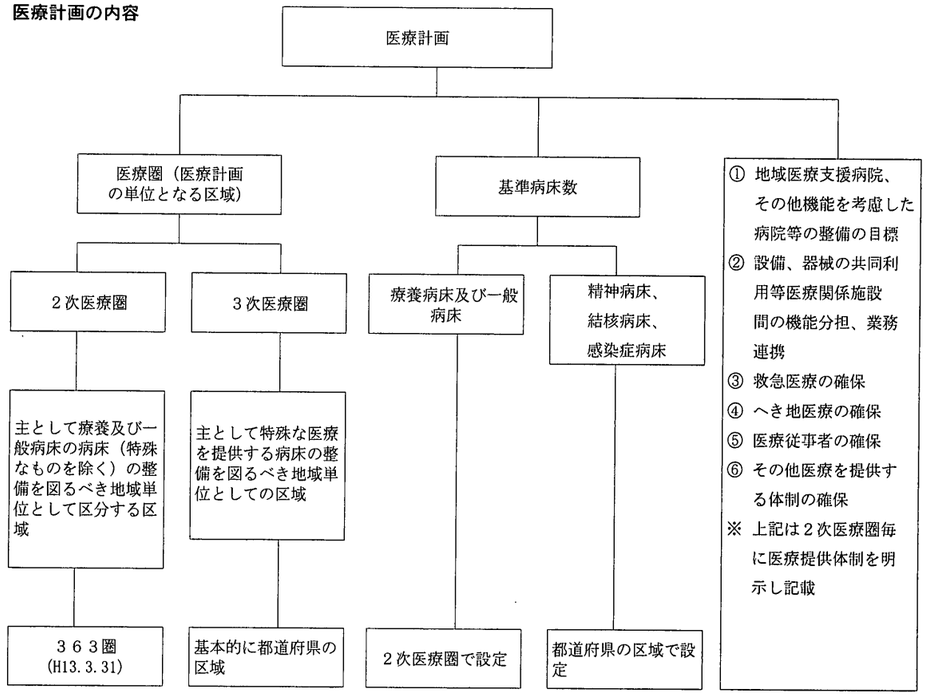
	金額（千円）	%
Ⅰ 医業収入	4,122	100.0
1. 保険診療収入	3,639	88.3
2. 労災等診療収入	4	0.1
3. その他の診療収入	440	10.7
4. その他の医業収入	39	0.9
Ⅱ 医業費用	2,749	66.7
1. 給与費	1,118	27.1
2. 医薬品費・材料費	304	7.4
3. 委託費	460	11.2
4. その他の医業費用	867	21.0
Ⅲ 医業収支差額（Ⅰ－Ⅱ）	1,372	33.3

（注）1　院長などの開設者の報酬に相当する部分は「Ⅱ医業費用」の「1.給与費」には含まれていない。
2　「Ⅱ医業費用」の「4.その他の医業費用」は、賃借料、光熱水費、福利厚生費などの経費、減価償却費の費用の合計である。
資料：中央社会保険医療協議会「平成11年6月医療経済実態調査報告（医療機関等調査）」

3　地域医療計画

第 222 表　地域医療計画の内容

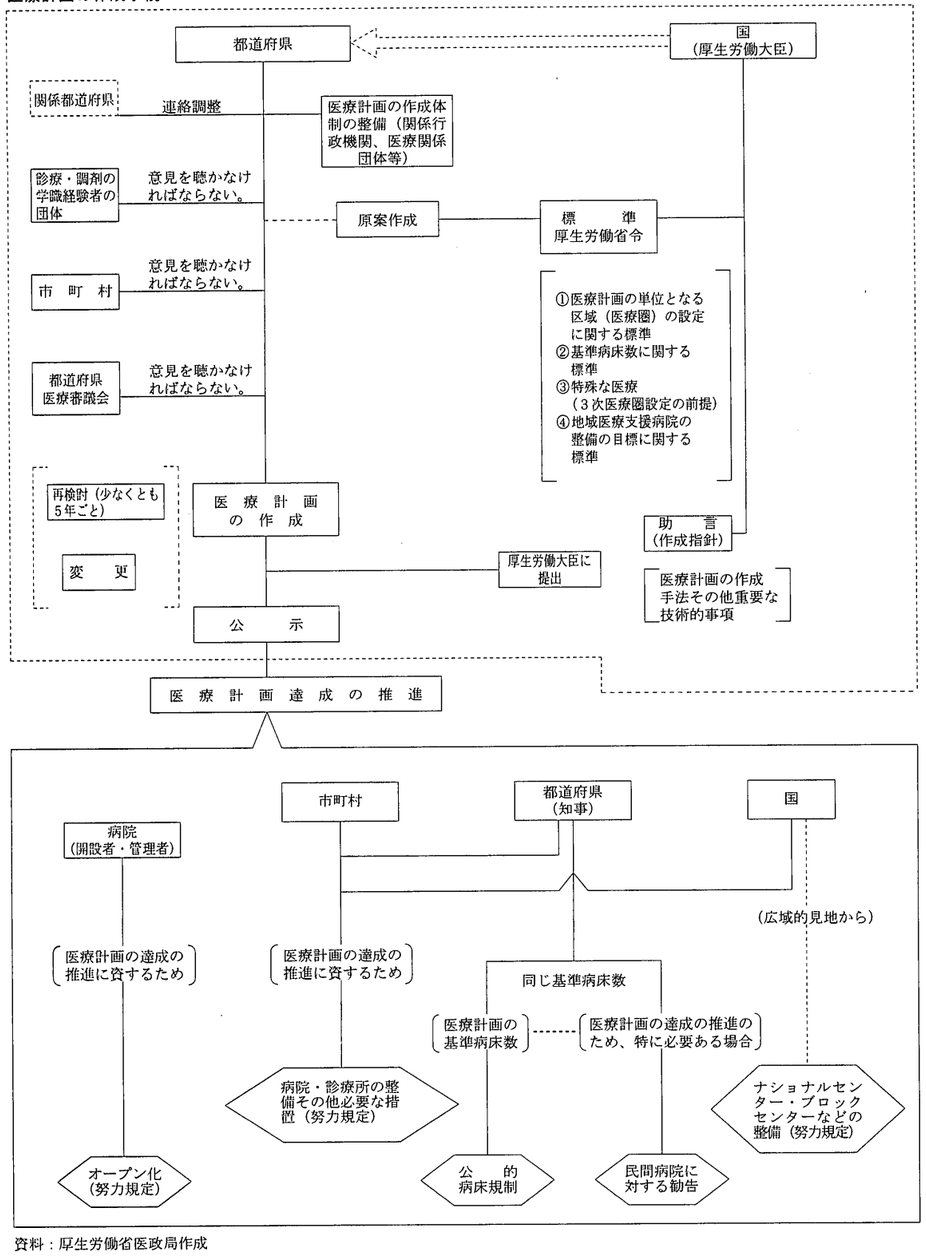
医療計画の内容



資料：厚生労働省医政局作成

第 223 表　地域医療計画の作成手続きと達成の推進

医療計画の作成手続



資料：厚生労働省医政局作成

第 224 表　都道府県別必要病床数及び既存病床数の状況

平成12年3月31日現在

	公示年月日（平成）	一般病床			精神病床		結核病床	
		二次医療圏数	基準病床数	既存病床数	基準病床数	既存病床数	基準病床数	既存病床数
総数		360	1,215,130	1,290,250	343,779	358,658	18,672	23,864
北海道	10. 3. 27	21	78,146	85,850	21,110	21,644	766	1,107
青森	10. 3. 16	6	13,154	15,495	4,766	4,751	187	456
岩手	11. 2. 26	9	14,194	16,487	4,557	4,915	201	286
宮城	11. 8. 10	5	19,894	20,075	7,193	5,413	274	422
秋田	10. 3. 27	8	12,001	13,345	4,068	4,537	174	299
山形	10. 1. 13	4	12,020	11,428	3,954	3,386	172	202
福島	10. 3. 27	7	19,584	23,210	6,911	8,490	269	437
茨城	10. 10. 5	9	26,221	26,147	6,734	8,323	303	508
栃木	10. 6. 25	5	17,549	17,277	4,414	5,704	295	280
群馬	12. 3. 31	10	19,565	19,102	4,380	5,436	194	196
埼玉	9. 3. 21	9	49,846	47,553	15,125	12,466	615	578
千葉	8. 7. 30	8	42,960	43,068	13,543	13,516	527	549
東京	10. 12. 22	13	109,085	106,598	27,226	26,071	1,428	1,494
神奈川	9. 2. 18	11	61,064	62,308	16,290	14,415	817	778
新潟	9. 7. 18	13	24,953	23,121	5,705	7,337	292	224
富山	11. 11. 1	4	15,092	15,806	3,482	3,632	173	102
石川	9. 4. 1	4	14,056	16,540	3,632	3,999	155	270
福井	10. 3. 31	4	10,265	10,115	2,473	2,473	121	292
山梨	10. 1. 19	8	9,200	9,203	1,897	2,607	95	110
長野	9. 12. 8	10	20,547	19,579	4,998	5,591	254	230
岐阜	11. 3. 31	5	16,834	16,504	4,172	4,378	320	374
静岡	12. 3. 7	10	34,167	31,141	7,507	7,231	544	497
愛知	9. 8. 29	8	51,856	56,029	13,401	13,914	817	967
三重	10. 12. 25	4	16,864	16,601	3,745	5,162	266	345
滋賀	10. 3. 27	7	12,156	11,436	2,655	2,402	238	244
京都	11. 4. 30	6	28,364	29,781	6,653	6,795	517	845
大阪	9. 10. 24	8	73,599	92,769	19,532	20,328	1,507	2,966
兵庫	9. 4. 1	10	52,985	52,548	11,454	11,835	1,022	1,028
奈良	10. 3. 31	3	13,922	12,608	3,346	2,979	297	250
和歌山	10. 10. 13	7	11,508	12,122	2,194	2,695	258	338
鳥取	10. 9. 4	3	7,220	7,418	2,219	1,896	100	76
島根	11. 1. 29	7	10,270	9,409	2,727	2,666	145	224
岡山	8. 3. 29	5	22,153	23,930	6,711	6,180	342	422
広島	9. 2. 17	7	31,988	33,135	9,686	9,650	416	758
山口	8. 5. 7	9	17,583	22,197	5,310	6,327	257	257
徳島	9. 9. 19	6	10,133	12,895	3,221	4,474	185	395
香川	11. 3. 30	5	13,000	13,919	4,094	4,128	237	260
愛媛	9. 6. 24	6	18,199	19,454	5,575	5,083	326	332
高知	10. 3. 31	4	11,083	15,668	3,224	4,082	192	397
福岡	9. 3. 14	13	55,349	67,910	21,417	22,082	1,093	1,316
佐賀	8. 4. 1	5	10,036	11,160	4,195	4,495	201	177
長崎	9. 3. 31	9	17,196	20,497	6,793	8,533	363	556
熊本	10. 5. 19	11	24,052	27,758	8,275	9,039	447	680
大分	11. 3. 31	10	15,499	15,873	5,484	5,548	323	463
宮崎	10. 11. 6	7	13,911	14,448	5,149	6,268	259	281
鹿児島	9. 10. 1	12	23,504	27,461	7,727	10,152	456	412
沖縄	11. 10. 8	5	12,303	13,272	4,855	5,630	232	184

平成13年3月31日現在

	公示年月日（平成）	一般病床			精神病床		結核病床	
		二次医療圏数	基準病床数	既存病床数	基準病床数	既存病床数	基準病床数	既存病床数
総数		363	1,213,851	1,291,712	342,952	357,380	18,372	21,982
北海道	10. 3. 27	21	78,146	85,613	21,110	21,374	766	1,073
青森	10. 3. 16	6	13,154	15,387	4,766	4,695	187	456
岩手	11. 2. 26	9	14,194	16,416	4,557	4,890	201	280
宮城	11. 8. 10	5	19,894	20,068	7,193	5,613	274	418
秋田	10. 3. 27	8	12,001	13,350	4,068	4,520	174	217
山形	10. 1. 13	4	12,020	11,546	3,954	3,386	172	152
福島	10. 3. 27	7	19,584	22,906	6,911	8,410	269	378
茨城	10. 10. 5	9	26,221	26,069	6,734	8,056	303	350
栃木	10. 6. 25	5	17,549	17,199	4,414	5,589	295	280
群馬	12. 3. 31	10	19,565	19,228	4,380	5,429	194	196
埼玉	9. 3. 21	9	49,846	47,935	15,125	12,495	615	578
千葉	8. 7. 30	8	42,960	42,948	13,543	13,538	527	539
東京	10. 12. 22	13	109,085	106,982	27,226	26,012	1,428	1,541
神奈川	9. 2. 18	11	61,064	62,053	16,290	14,654	817	785
新潟	9. 7. 18	13	24,938	23,642	5,705	7,292	292	224
富山	11. 11. 1	4	15,092	15,742	3,482	3,626	173	102
石川	9. 4. 1	4	14,056	16,534	3,632	3,999	155	270
福井	10. 3. 31	4	10,265	10,163	2,473	2,473	121	285
山梨	10. 1. 19	8	9,200	9,292	1,897	2,607	95	110
長野	9. 12. 8	10	20,547	19,849	4,998	5,555	254	230
岐阜	11. 3. 31	5	16,834	16,469	4,172	4,377	320	341
静岡	12. 3. 7	10	34,167	32,011	7,507	7,223	544	497
愛知	13. 3. 30	11	49,661	56,348	12,358	13,826	498	918
三重	10. 12. 25	4	16,864	16,501	3,745	5,116	266	272
滋賀	10. 3. 27	7	12,156	11,638	2,655	2,402	238	132
京都	11. 4. 30	6	28,364	29,718	6,653	6,795	517	665
大阪	12. 5. 30	8	73,599	92,163	19,532	20,212	1,507	2,886
兵庫	9. 4. 1	10	52,985	52,914	11,454	11,797	1,022	860
奈良	10. 3. 31	3	13,922	12,803	3,346	2,979	297	250
和歌山	10. 10. 13	7	11,508	12,108	2,194	2,671	258	318
鳥取	10. 9. 4	3	7,220	7,436	2,219	1,896	100	76
島根	11. 1. 29	7	10,270	9,408	2,727	2,659	145	224
岡山	8. 3. 29	5	22,153	23,818	6,711	6,165	342	488
広島	9. 2. 17	7	31,988	33,171	9,686	9,686	416	758
山口	8. 5. 7	9	17,583	22,171	5,310	6,281	257	257
徳島	9. 9. 19	6	10,133	12,786	3,221	4,435	185	369
香川	11. 3. 30	5	13,000	13,766	4,094	4,128	237	210
愛媛	9. 6. 24	6	18,199	19,405	5,575	5,087	326	274
高知	10. 3. 31	4	11,083	15,563	3,224	4,082	192	328
福岡	9. 3. 14	13	55,349	68,476	21,417	21,932	1,093	1,142
佐賀	12. 4. 3	5	10,967	11,417	4,411	4,495	220	153
長崎	9. 3. 31	9	17,196	20,618	6,793	8,455	363	530
熊本	10. 5. 19	11	24,052	27,425	8,275	9,039	447	508
大分	11. 3. 31	10	15,499	15,727	5,484	5,406	323	214
宮崎	10. 11. 6	7	13,911	14,328	5,149	6,268	259	281
鹿児島	9. 10. 1	12	23,504	27,303	7,727	10,125	456	386
沖縄	11. 10. 8	5	12,303	13,299	4,855	5,630	232	181

（注）公示年月日は、見直し公示年月日を示す。
資料：厚生労働省医政局調

第７節　公衆衛生

１　結核等

第 225 表　結核医療費推計額

（単位　億円）

区　分	推　計　額					
	平成6年度（1994）	7（1995）	8（1996）	9（1997）	10（1998）	11（1999）
合　計	1,343	1,130	972	1,098	1,091	1,049

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「国民医療費」

第 226 表　結核医療費公費負担承認件数（治療費支払方法別）

区　分	総　数	被用者保険		国民健康保険	老人保健	生活保護	その他
		本　人	家　族				
平成3年（1991）	99,110	31,650	16,109	41,296	191	9,337	527
4（1992）	92,072	29,882	15,349	37,405	195	8,726	515
5（1993）	86,139	28,036	14,806	34,270	200	8,264	563
6（1994）	79,006	25,944	13,436	30,995	198	7,876	557
7（1995）	71,911	23,542	12,504	27,910	112	7,261	582
8（1996）	66,591	21,992	11,616	25,479	151	6,768	585

（注）「保健所運営報告」が平成8年までのため、平成8年以降は統計なし。
資料：厚生省大臣官房統計情報部「保健所運営報告」

第 227 表　結核医療費公費負担額

（単位　百万円）

区　分	合　計	法第34条1項による一般患者に対する適正医療費	法第35条1項による措置患者に対する医療費
平成6年度（1994）	37,708	2,193	35,515
7（1995）	23,171	1,370	21,801
8（1996）	12,524	893	11,631
9（1997）	12,908	1,049	11,859
10（1998）	12,715	1,244	11,471
11（1999）	13,387	1,400	11,987
12（2000）	12,144	1,301	10,843

資料：厚生労働省健康局調

第 228 表　結核登録者

（ｉ）　結核登録者数

区　分	総　数	活動性全結核		活動性肺結核（再掲）		活動性肺外結核（再掲）	不活動性結核	不　明
		患者数	有病率（人口10万対）	患者数	有病率（人口10万対）			
平成6年（1994）	181,470	70,781	56.6	66,679	53.3	4,102	76,573	34,116
7（1995）	168,581	65,167	51.9	61,504	49.0	3,663	72,006	31,408
8（1996）	132,958	59,760	47.5	56,195	44.6	3,565	49,260	23,938
9（1997）	121,762	55,409	43.9	52,105	41.3	3,304	45,749	20,604
10（1998）	107,058	49,205	38.9	41,955	33.2	7,250	40,200	17,653
11（1999）	104,813	48,888	38.6	41,374	32.7	7,514	39,763	16,162
12（2000）	99,481	41,971	33.1	35,311	27.8	6,660	41,840	15,670

（注）平成10年の分類改正により、平成9年までは旧活動性分類、平成10年以降は新活動性分類。

（ii）　新登録結核患者数

区　分	全　結　核		活動性肺結核（再掲）		菌陽性肺結核（再掲）		塗抹陽性肺結核（再掲）	
	実数	罹患率（人口10万対）	実数	罹患率（人口10万対）	実数	罹患率（人口10万対）	実数	罹患率（人口10万対）
平成6年（1994）	44,590	35.7	41,486	33.2	17,923	14.3	14,777	11.8
7（1995）	43,078	34.3	40,259	32.1	18,130	14.4	15,103	12.0
8（1996）	42,472	33.7	39,489	31.4	18,111	14.4	15,035	11.9
9（1997）	42,715	33.9	39,949	31.7	19,213	15.2	15,967	12.7
10（1998）	41,033	32.4	33,981	26.9	18,575	14.7	13,405	10.6
	〈44,016〉	〈34.8〉	〈40,749〉	〈32.2〉	〈20,587〉	〈16.3〉	〈16,294〉	〈12.9〉
11（1999）	43,818	34.6	36,190	28.6	20,617	16.3	14,482	11.4
	〈48,430〉	〈38.2〉	〈44,990〉	〈35.5〉	〈22,173〉	〈17.5〉	〈17,242〉	〈13.6〉
12（2000）	39,384	31.0	32,338	25.5	19,347	15.2	13,220	10.4
	〈44,379〉	〈35.0〉	〈40,939〉	〈32.3〉	〈20,990〉	〈16.5〉	〈15,909〉	〈12.5〉

（注）1　平成10年の分類改正により、平成9年までは旧活動性分類、平成10年以降は新活動性分類。〈　〉は旧活動性分類による。
　　2　塗抹陽性肺結核の新分類は喀痰塗抹陽性肺結核。
資料：厚生労働省健康局調

第 229 表　結核病床数・患者数・病床利用率

区　分	平成6年（1994）	7（1995）	8（1996）	9（1997）	10（1998）	11（1999）
結核病床数	35,790	33,800	31,813	29,895	27,374	25,174
1日平均在院患者数	15,228	14,534	13,607	12,713	11,896	11,332
病床利用率（％）	42.5	43.0	42.8	42.5	43.5	45.0

（注）病床数は、6月末現在の数である。
資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「医療施設調査・病院報告」

第 230 表　ハンセン病入所者等の年次推移

年末現在

	患　者　数（人）			有病率（人口10万対）
	総　数	入所者	在宅患者	
明治33年（1900）	30,359	…	…	69.2
39（1906）	23,819	226	23,593	50.6
大正８年（1919）	16,261	1,491	14,770	29.5
14（1925）	15,351	2,176	13,175	25.7
昭和５年（1930）	14,261	3,261	11,000	22.1
10（1935）	14,193	9,735	4,458	20.5
15（1940）	11,326	8,855	2,471	15.7
25（1950）	11,094	8,325	2,769	13.3
30（1955）	12,169	10,057	1,112	13.6
35（1960）	11,587	10,645	942	12.4
40（1965）	10,607	9,874	733	10.8
45（1970）	9,565	8,958	607	9.3
50（1975）	10,199	9,166	1,033	9.2
55（1980）	9,458	8,509	949	8.1
60（1985）	8,452	7,568	884	7.0
平成2年（1990）	7,348	6,597	751	5.9
3（1991）	7,130	6,422	708	5.8
4（1992）	6,947	6,249	697	5.6
5（1993）	6,729	6,042	687	5.4
6（1994）	6,484	5,826	658	5.2
7（1995）	6,172	5,601	571	4.9
8（1996）	5,413	5,413	—	—

（注）1　昭和25～46年は沖縄を含まず。
　　2　らい予防法廃止のため、平成8年以降は統計なし。
資料：厚生省保健医療局調

第 231 表　ハンセン病療養所入所者数

区分		前年度繰越患者数	本年度入所患者数	退所患者数	本年度末患者数
平成6年度(1994)	計	5,986	91	298	5,779
	国立療養所	5,941	91	297	5,735
	公益法人立病院	45	—	1	44
7(1995)	計	5,779	109	353	5,535
	国立療養所	5,735	109	350	5,494
	公益法人立病院	44	—	3	41
8(1996)	計	5,535	73	275	5,333
	国立療養所	5,494	73	274	5,293
	公益法人立病院	41	0	1	40
9(1997)	計	5,333	71	254	5,150
	国立療養所	5,293	71	254	5,110
	公益法人立病院	40	0	0	40
10(1998)	計	5,150	64	373	4,841
	国立療養所	5,110	64	371	4,803
	公益法人立病院	40	0	2	38
11(1999)	計	4,841	65	292	4,614
	国立療養所	4,803	65	284	4,584
	公益法人立病院	38	0	8	30
12(2000)	計	4,614	61	262	4,413
	国立療養所	4,584	61	261	4,384
	公益法人立病院	30	0	1	29

資料：厚生労働省国立病院部調

第 232 表　ハンセン病療養所入所者家族生活援護委託費・療養所運営費国庫負担額

（単位　百万円）

区分		ハンセン病療養所入所者家族生活援護委託費	ハンセン病療養所運営費	
			国立療養所	公益法人立病院
平成6年度	(1994)	240	39,193	343
7	(1995)	218	39,702	344
8	(1996)	205	40,151	336
9	(1997)	180	40,758	323
10	(1998)	186	41,227	294
11	(1999)	179	41,577	283
12	(2000)	165	41,470	283

資料：厚生労働省健康局調

第 233 表　エイズ対策の概要

後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針（前文）

原因の究明
- ○エイズ発生動向調査の強化
- ○個別施策層に対する施策の実施
- ○国際的な発生動向の把握

発生の予防及びまん延の防止
- ○基本的な取組
- ○個別施策層に対する施策の実施
- ○性感染症対策との連携
- ○検査体制の維持及び強化
- ○検査時の相談（カウンセリング）体制の充実
- ○保健医療相談体制の充実

医療の提供
- ○医療提供体制の確保
  - ・医療機関の確保
  - ・総合的な診療体制の確保
  - ・十分な説明と同意に基づく医療の推進
  - ・主要な合併症及び併発症への対応の強化
  - ・情報ネットワークの整備
  - ・在宅療養支援体制の整備
  - ・外国人に対する医療への対応
  - ・人材の活用
  - ・治療薬剤の円滑な供給確保
- ○個別施策層に対する施策の実施
- ○日常生活を支援するための保健医療サービスと福祉サービスの連携強化

研究開発の推進
- ○研究の充実
- ○特効薬等の研究開発
- ○研究評価の充実

国際的な連携
- ○諸外国との情報交換の推進
- ○国際的な感染拡大抑制への貢献
- ○国内施策のためのアジア諸国等への協力

人権の尊重
- ○人権の擁護及び個人情報の保護
- ○偏見や差別の撤廃への努力
- ○十分な説明と同意に基づいた個人を尊重した保健医療サービスの提供

普及啓発及び教育
- ○感染予防のための普及啓発の強化
- ○患者等及び個別施策層に対する普及啓発の強化
- ○医療従事者等に対する教育
- ○関係機関との連携の強化

関係機関との新たな連携
- ○省庁、NGO等を含めた関係機関の連携の強化
- ○保健所の役割の強化
- ○本指針の進捗状況の評価と展開

資料：厚生労働省健康局作成

第234表　ＨＩＶ感染者及びエイズ患者の現状

平成13年9月30日現在

診断区分	感染経路	日本国籍			外国国籍			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
HIV感染者	異性間の性的接触	849	308	1,157	184	583	767	1,033	891	1,924
	同性間の性的接触	1,233	1	1,234	122	0	122	1,355	1	1,356
	静注薬物濫用	9	0	9	15	1	16	24	1	25
	母子感染	10	7	17	2	6	8	12	13	25
	その他	36	22	58	13	10	23	49	32	81
	不明	253	36	289	202	438	640	455	474	929
	合計	2,390	374	2,764	538	1,038	1,576	2,928	1,412	4,340
エイズ患者	異性間の性的接触	678	77	755	138	96	234	816	173	989
	同性間の性的接触	450	0	450	53	0	53	503	0	503
	静注薬物濫用	5	0	5	10	0	10	15	0	15
	母子感染	8	3	11	1	3	4	9	6	15
	その他	24	10	34	12	7	19	36	17	53
	不明	299	31	330	174	78	252	473	109	582
	合計	1,464	121	1,585	388	184	572	1,852	305	2,157
凝固因子製剤による感染者		1,413	17	1,430	－	－	－	1,413	17	1,430

（注）1　「同性間の性的接触」には、両性間性的接触を含む。
2　「その他」には、輸血などに伴う感染例や推定される感染経路が複数ある例を含む。
3　「凝固因子製剤による感染者」は、『血液凝固異常症全国調査』による2000年5月31日現在の血液凝固因子製剤による感染者数（患者150名含む）。
4　平成13年9月30日現在累積死亡者数は、1,239名（『血液凝固異常症全国調査』の累積死亡報告数523名を含む）。

資料：厚生労働省健康局調

2　感染症（伝染病）

第235表　法定・指定感染症（伝染病）患者数

（各年1年間に届出された感染症（伝染病）患者数）

区分		平成5年(1993)	6(1994)	7(1995)	8(1996)	9(1997)	10(1998)	11(1999)
法定伝染病								
コレラ	患者数	92	90	306	40	89	61	51
	り患率	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0
赤痢	患者数	1,120	1,042	1,062	1,218	1,301	1,749	879
	り患率	0.9	0.8	0.8	0.9	1.0	1.4	0.7
腸チフス	患者数	129	71	64	81	79	61	98
	り患率	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
パラチフス	患者数	46	49	75	32	37	54	42
	り患率	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
しょう紅熱	患者数	23	6	5	4	3	—	—
	り患率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
ジフテリア	患者数	5	1	1	1	1	3	2
	り患率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
流行性脳脊髄膜炎	患者数	7	6	3	4	5	6	6
	り患率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
日本脳炎	患者数	8	6	4	6	6	4	5
	り患率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指定伝染病								
急性灰白髄炎	患者数	3	1	1	—	—	—	—
	り患率	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—
腸管出血性大腸菌感染症	患者数	・	・	・	1,287	1,941	2,077	3,223
	り患率	・	・	・	1.0	1.5	1.6	2.5

（注）1　り患率は人口10万対で、総務省統計局発表の各年10月1日現在の「推計人口」を用いた。
2　上記の伝染病は、法定・指定伝染病中で過去5ヵ年に患者の発生があった主な疾病である。
3　「腸管出血性大腸菌感染症」は、平成8年8月6日指定伝染病に指定された。
4　「しょう紅熱」「流行性脳脊髄膜炎」は、平成11年3月までの数値である。
5　「赤痢」は平成11年4月から「細菌性赤痢」として調査している。

資料：平成11年3月以前は厚生省大臣官房統計情報部「伝染病統計」、平成11年4月以降は厚生労働省健康局「感染症発生動向調査」

第 236 表　届出感染症（伝染病）等患者数

区分		平成5年 (1993)	6 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
届出伝染病								
インフルエンザ	患者数	16,655	2,404	22,393	8,774	8,816	14,778	9,056
	り患率	13.3	1.9	17.8	7.0	7.0	11.7	7.1
伝染性下痢症	患者数	2	1	—	10	140	—	—
	り患率	0.0	0.0	—	0.0	0.1	—	—
百日せき	患者数	131	145	226	183	42	43	8
	り患率	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0
ましん	患者数	2,002	1,766	931	1,640	899	761	288
	り患率	1.6	1.4	0.7	1.3	0.7	0.6	0.2
破傷風	患者数	33	44	45	44	47	47	71
	り患率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
マラリア	患者数	58	74	66	51	69	79	120
	り患率	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
つつが虫病	患者数	712	652	529	423	487	538	594
	り患率	0.6	0.5	0.4	0.3	0.4	0.4	0.5
フィラリア病	患者数	1	—	1	1	—	1	—
	り患率	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	—
住血吸虫病	患者数	—	2	·	·	·	·	·
	り患率	—	0.0	·	·	·	·	·
性病								
梅毒	患者数	804	666	530	565	448	553	882
	り患率	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.7
りん病	患者数	1,724	1,448	1,699	2,201	2,355	3,096	853
	り患率	1.4	1.2	1.4	1.7	1.9	2.4	0.7
軟性下かん	患者数	9	4	5	6	3	4	—
	り患率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
そけいりんぱ肉芽しゅ症	患者数	1	—	—	1	1	1	—
	り患率	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0	—
結核	患者数	47,437	44,590	43,078	42,472	42,715	41,033	43,818
	り患率	38.0	35.7	34.3	33.7	33.9	32.4	34.5
エイズ	患者数	363	434	446	610	647	653	830
	り患率	0.3	0.3	0.4	0.5	0.5	0.5	0.7
食中毒	患者数	25,702	35,735	26,325	46,327	39,989	46,179	35,214
	り患率	20.6	28.6	21.2	36.8	31.7	36.5	27.7

（注）1　り患率は人口10万対で、総務省統計局発表の各年10月1日現在の「推計人口」を用いた。
2　上記の伝染病は過去5ヵ年に患者の発生があった主な疾病である。
3　「住血吸虫病」については、平成6年10月1日付で届出廃止となった。
4　「インフルエンザ」「伝染性下痢症」「百日せき」「ましん」「フィラリア病」「りん病」「軟性下かん」「そけいりんぱ肉芽しゅ症」は、平成11年3月までの数値である。

資料：平成11年3月以前は厚生省大臣官房統計情報部「伝染病統計」
平成11年4月以降は厚生労働省健康局「感染症発生動向調査」、厚生労働省健康局「結核発生動向調査」（結核分）、「エイズ発生動向調査」（エイズ分）、厚生労働省医薬局「食中毒統計」（食中毒分）

第 237 表　予防接種被接種者数

平成10年度

区分	被接種者数（法による）
DPT	1,017,395
急性灰白髄炎	1,191,379
麻しん	1,096,243
風しん	1,242,865
日本脳炎	983,850

平成11年度

区分	被接種者数（法による）
DPT	1,243,210
急性灰白髄炎	1,190,077
麻しん	1,157,908
風しん	1,242,313
日本脳炎	1,047,874

（注）2回以上に分けて接種されるものについては、第1回の被接種者による。

資料：平成10年度は厚生省大臣官房統計情報部「地域保健事業報告」
平成11年度は厚生労働省大臣官房統計情報部「地域保健・老人保健事業報告」

3　精神保健

第 238 表　精神病床数・患者数・病床利用率

区　　分	平成5年 (1993)	6 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
精神病床数	363,010	362,692	362,154	361,073	360,432	359,563	358,609
1日平均在院患者数	344,230	343,254	341,357	340,419	337,634	336,369	334,222
病床利用率（％）	94.8	94.6	94.3	94.3	93.7	93.5	93.2

（注）病床数は、6月末現在の数である。
資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「医療施設調査・病院報告」

第 239 表　措置入院患者数及び医療費国庫負担額

（単位　金額：百万円）

区　　分	措置入院患者数（12月現在）	措置入院医療費国庫負担額
平成５年　(1993)	6,793	16,887
6　(1994)	6,064	15,121
7　(1995)	5,570	8,501
8　(1996)	5,110	5,728
平成９年度 (1997)	4,338（3月末現在）	6,118
10　(1998)	3,547（3月末現在）	6,147
11　(1999)	3,201（3月末現在）	5,902
12　(2000)	2,964（3月末現在）	5,531

（注）1　国庫負担額は当初予算額である。
　　2　平成9年より年度報になったため、措置入院患者数は3月末現在を計上。
資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「衛生行政報告例」、厚生労働省補助金ハンドブック

第 240 表　通院医療公費負担承認件数及び医療費国庫補助金額

（単位　金額：百万円）

区　　分	承　　認	通院医療費国庫補助額
平成５年　(1993)	707,642	19,741
6　(1994)	754,237	21,458
7　(1995)	519,043	16,661
8　(1996)	109,066	12,984
平成９年度 (1997)	393,242	24,118
10　(1998)	294,446	30,267
11　(1999)	426,845	33,265
12　(2000)	357,829	36,333

（注）1　国庫補助額は当初予算額である。
　　2　平成9年より年度報となった。
資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「衛生行政報告例」、厚生労働省補助金ハンドブック

第 241 表　精神病床数・在院患者数・利用率の年次推移

各年6月末

	全精神病床数	月末在院患者数	病床利用率（%）
昭和40年 (1965)	164,027	177,170	108.5
45　(1970)	242,022	253,769	104.7
50　(1975)	275,468	281,346	102.0
55　(1980)	304,469	311,584	102.3
60　(1985)	333,570	339,989	101.9
平成２年 (1990)	358,251	348,859	97.4
5　(1993)	363,010	343,718	94.7
6　(1994)	362,692	343,156	94.6
7　(1995)	362,154	340,812	94.1
8　(1996)	361,073	339,822	94.1
9　(1997)	360,432	336,685	93.4
10　(1998)	359,563	335,845	93.5
11　(1999)	358,609	333,294	93.2

（注）「月末在院患者数」のうち昭和40、45、50年は1日平均在院患者数である。
資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「医療施設調査・病院報告」

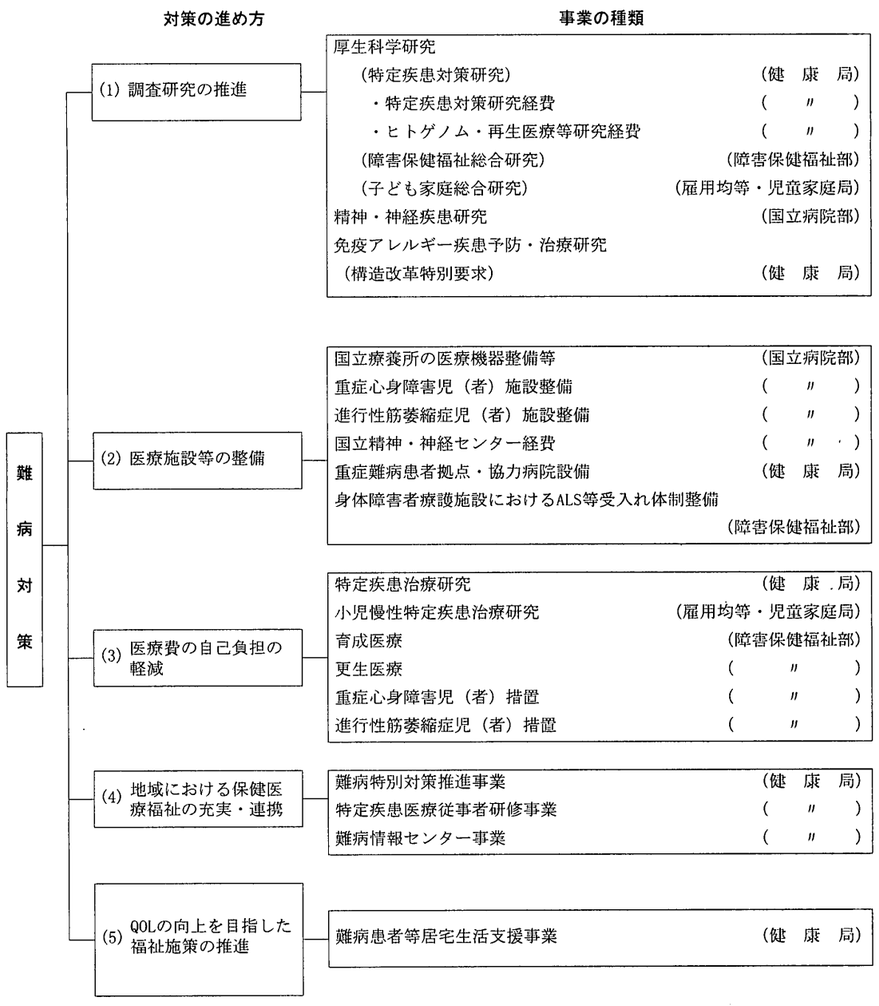
第 242 表　医療保護入院・仮入院届出件数

区　　分	医療保護入院・仮入院届出件数
平成５年　(1993)	81,934
6　(1994)	81,911
7　(1995)	83,059
8　(1996)	84,247
平成９年度 (1997)	94,105
10　(1998)	101,767
11　(1999)	116,857
12　(2000)	147,551

（注）平成9年より年度報となった。
資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「衛生行政報告例」

４　難　　病

第 243 表　難病対策の概要



資料：厚生労働省健康局作成

第 244 表　特定疾患治療研究対象疾患及び特定疾患医療受給者証交付件数

平成11年度末現在

	疾患名	受給者証交付件数		疾患名	受給者証交付件数
1	ベーチェット病	16,570	23	ハンチントン舞踏病	524
2	多発性硬化症	7,844	24	ウィリス動脈輪閉塞症（モヤモヤ病）	7,553
3	重症筋無力症	11,897	25	ウェゲナー肉芽腫症	781
4	全身性エリテマトーデス	47,295	26	特発性拡張型（うっ血型）心筋症	10,970
5	スモン	2,041	27	シャイ・ドレーガー症候群	587
6	再生不良性貧血	9,784	28	表皮水疱症（接合部型及び栄養障害型）	302
7	サルコイドーシス	17,696	29	膿疱性乾癬	1,129
8	筋萎縮性側索硬化症	5,023	30	広範脊柱管狭窄症	1,381
9	強皮症、皮膚筋炎及び多発性筋炎	26,453	31	原発性胆汁性肝硬変	9,761
10	特発性血小板減少性紫斑病	29,201	32	重症急性膵炎	737
11	結節性動脈周囲炎	2,916	33	特発性大腿骨頭壊死症	7,890
12	潰瘍性大腸炎	60,631	34	混合性結合組織病	5,034
13	大動脈炎症候群	5,137	35	原発性免疫不全症候群	1,105
14	ビュルガー病	10,051	36	特発性間質性肺炎	2,533
15	天疱瘡	3,005	37	網膜色素変性症	16,865
16	脊髄小脳変性症	17,334	38	クロイツフェルト・ヤコブ病	186
17	クローン病	18,036	39	原発性肺高血圧症	338
18	難治性の肝炎のうち劇症肝炎	317	40	神経線維腫症	1,162
19	悪性関節リウマチ	5,032	41	亜急性硬化性全脳炎	67
20	パーキンソン病	50,955	42	バッド・キアリ（Budd-Chiari）症候群	105
21	アミロイドーシス	790	43	特発性慢性肺血栓塞栓症（肺高血圧型）	198
22	後縦靱帯骨化症	18,414	44	ファブリー（Fabry）病	48
				合　　計	435,678

平成12年度末現在

	疾患名	受給者証交付件数		疾患名	受給者証交付件数
1	ベーチェット病	17,203	24	ウィリス動脈輪閉塞症（モヤモヤ病）	8,240
2	多発性硬化症	8,786	25	ウェゲナー肉芽腫症	854
3	重症筋無力症	12,738	26	特発性拡張型（うっ血型）心筋症	12,092
4	全身性エリテマトーデス	49,436	27	シャイ・ドレーガー症候群	665
5	スモン	2,070	28	表皮水疱症（接合部型及び栄養障害型）	311
6	再生不良性貧血	10,226	29	膿疱性乾癬	1,198
7	サルコイドーシス	19,157	30	広範脊柱管狭窄症	1,643
8	筋萎縮性側索硬化症	5,738	31	原発性胆汁性肝硬変	10,689
9	強皮症、皮膚筋炎及び多発性筋炎	28,430	32	重症急性膵炎	892
10	特発性血小板減少性紫斑病	30,991	33	特発性大腿骨頭壊死症	8,965
11	結節性動脈周囲炎	3,193	34	混合性結合組織病	5,546
12	潰瘍性大腸炎	66,714	35	原発性免疫不全症候群	1,142
13	大動脈炎症候群	5,229	36	特発性間質性肺炎	2,819
14	ビュルガー病	10,089	37	網膜色素変性症	18,568
15	天疱瘡	3,195	38	クロイツフェルト・ヤコブ病	215
16	脊髄小脳変性症	19,901	39	原発性肺高血圧症	472
17	クローン病	19,651	40	神経線維腫症	1,453
18	難治性の肝炎のうち劇症肝炎	358	41	亜急性硬化性全脳炎	84
19	悪性関節リウマチ	5,112	42	バッド・キアリ（Budd-Chiari）症候群	135
20	パーキンソン病	55,798	43	特発性慢性肺血栓塞栓症（肺高血圧型）	294
21	アミロイドーシス	865	44	ファブリー（Fabry）病	79
22	後縦靱帯骨化症	20,476	45	副腎白質ジストロフィー	54
23	ハンチントン舞踏病	546	46	ライソゾーム病	—
				合　　計	472,312

資料：厚生労働省健康局調

5　環境衛生

第 245 表　全国水道普及状況

年度末現在（単位　千人）

区分	平成6年度(1994)		7(1995)		8(1996)		9(1997)		10(1998)		11(1999)	
	箇所	給水人口	箇所	給水人口	箇所	給水人口	箇所	給水人口	箇所	給水人口	箇所	給水人口
合計	16,121	119,710	15,980	120,096	15,784	120,730	15,493	121,289	15,281	121,777	15,051	122,184
上水道	1,962	112,055	1,952	112,496	1,960	113,246	1,962	113,897	1,964	114,477	1,962	115,001
簡易水道	9,942	6,940	9,828	6,908	9,709	6,809	9,540	6,738	9,370	6,647	9,195	6,552
専用水道	4,108	715	4,090	692	4,005	675	3,881	654	3,837	653	3,784	631
水道用水供給	109	—	110	—	110	—	110	—	110	—	110	—
普及率（%）	95.5		95.8		96.0		96.1		96.3		96.4	

資料：厚生労働省健康局調

第 246 表　下水道終末処理施設処理人口及びごみ・し尿処理施設の処理能力状況

年度末現在（1日当り）

区分	平成5年度(1993)	6(1994)	7(1995)	8(1996)	9(1997)	10(1998)
下水道終末処理（万人）	6,107	6,369	6,683	6,852	7,088	7,311
ごみ処理（トン）	178,106	186,117	188,844	191,239	192,243	192,618
し尿処理（kl）	107,028	108,695	105,203	104,643	105,039	103,764

（注）現有処理能力（着工ベース含む）
資料：「下水道終末処理」国土交通省都市・地域整備局調
「ごみ・し尿処理」環境省廃棄物・リサイクル対策部調

第 247 表　下水道終末処理施設及びごみ・し尿処理施設事業費

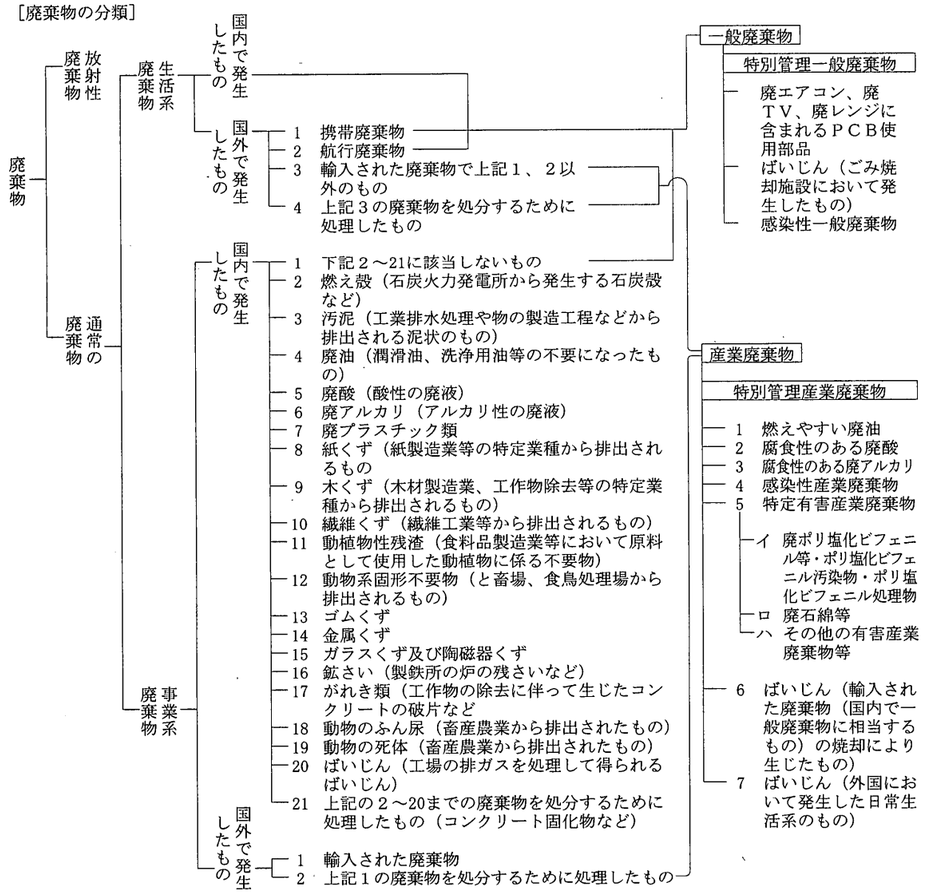
（単位　百万円）

区分	平成5年度(1993)	6(1994)	7(1995)	8(1996)	9(1997)	10(1998)
下水道終末処理						
総事業費	2,746,529	2,724,255	2,650,394	2,686,126	2,513,638	2,541,525
国庫支出金	779,305	776,925	787,260	837,854	737,255	798,034
地方債	1,679,253	1,655,458	1,598,876	1,631,685	1,474,942	1,459,024
その他	287,971	291,872	264,258	216,587	301,441	284,467
ごみ処理						
総事業費	2,050,072	1,924,598	2,220,616	2,002,354	1,998,145	2,026,456
国庫支出金	87,933	73,370	120,462	78,110	79,643	81,232
地方債	289,947	290,574	482,410	322,578	299,738	236,737
その他	1,672,192	1,560,654	1,617,744	1,601,666	1,618,764	1,708,487
し尿処理						
総事業費	365,160	358,579	444,837	335,708	338,759	325,554
国庫支出金	8,166	7,517	21,507	8,586	10,288	7,643
地方債	18,722	18,102	76,684	15,788	18,203	18,023
その他	338,272	332,960	346,646	311,334	310,268	299,888

（注）1　下水道終末処理は公共下水道の管渠及び終末処理場の公共事業費である。
2　「その他」には、都道府県支出金、使用料・手数料及び市町村一般財源等を含む。
資料：「下水道終末処理」は、国土交通省都市・地域整備局調
「ごみ・し尿処理」は、環境省廃棄物・リサイクル対策部調

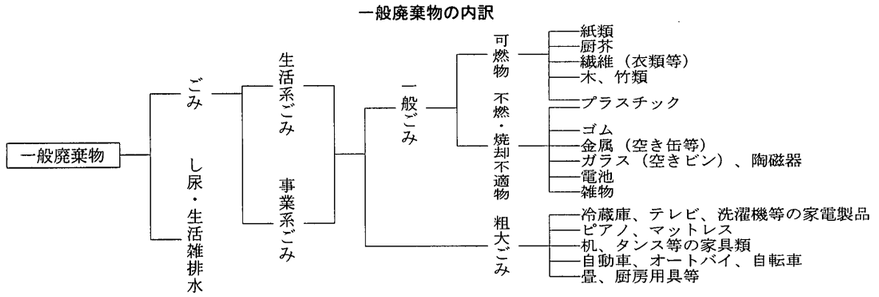
第 248 表　廃棄物の分類と処理体制

［廃棄物の分類］



（注）「その他の有害産業廃棄物等」には、当該廃棄物を処分するために処理したものも含まれる。

一般廃棄物の内訳

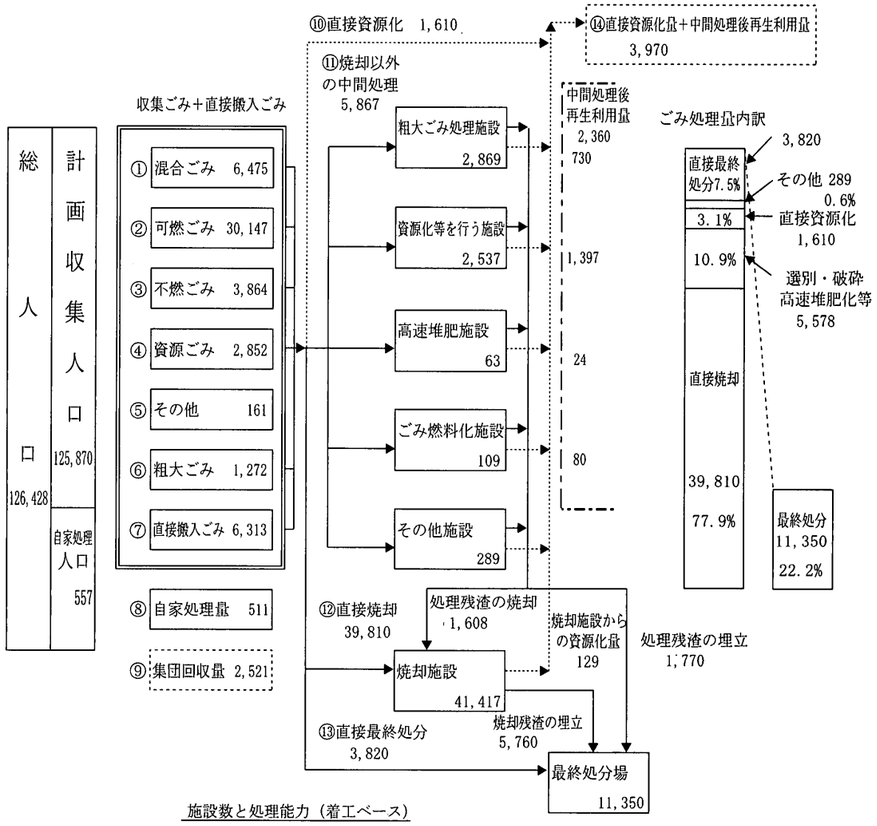


資料：「一般廃棄物」は、環境省廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課調
「産業廃棄物」は、同部産業廃棄物課調

第 249 表　ゴミ処理等の流れ

（ｉ）　ゴミ処理の流れ（平成10年度実績）

（単位　千人、千t/年）



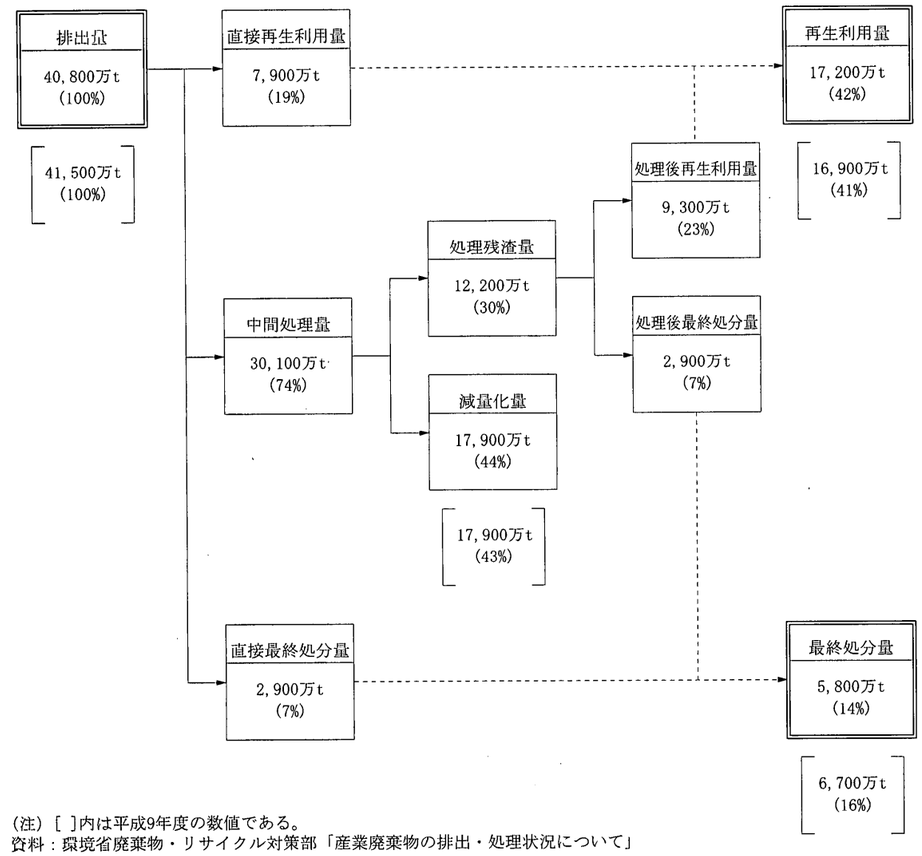
施設数と処理能力（着工ベース）

市町村数	3,233	焼却施設	1,769 ヵ所	192,618 t/日
市※	671	全連続燃焼式	474	144,184
町	1,994	准連続燃焼式	378	30,297
村	568	機械化バッチ式	753	16,935
事務組合数	871	固定バッチ式	164	1,202
※(東京都23区を含む)		最終処分場	2,128 ヵ所	170,656 千m^3

・収集ごみ＝①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥＝44,771千 t /年
・収集ごみ＋直接搬入ごみ＝①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥＋⑦＝51,085千t/年
・ごみ総排出量＝①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥＋⑦＋⑧＝51,595千t/年
・１人１日当たり排出量＝(①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥＋⑦＋⑧)/総人口＝1,118g/人・日
・総資源化量＝⑨＋⑭＝6,491千 t /年
・リサイクル率＝(⑨＋⑭)/(⑨＋⑩＋⑪＋⑫＋⑬)＝12.1%

資料：環境省廃棄物・リサイクル対策部調

（ⅱ）　産業廃棄物の処理の流れ（平成10年度）



(注)［ ］内は平成9年度の数値である。
資料：環境省廃棄物・リサイクル対策部「産業廃棄物の排出・処理状況について」

第 250 表　市町村のごみ処理費用の推移

年　　次	平成5年 (1993)	6 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)
処理費用総額 (百万円)	2,283,345 〔23.7〕	2,166,464 〔△5.1〕	2,216,755 〔2.3〕	2,284,259 〔3.0〕	2,236,769 〔△2.1〕	2,249,039 〔0.5〕
国民1人当たりの処理費用（円）	18,272 〔23.3〕	17,306 〔△5.3〕	17,684 〔2.2〕	18,159 〔2.6〕	17,733 〔△2.3〕	17,790 〔0.3〕

（注）１　人件費、委託費等の運営費のほか、処理施設の整備費等を含む。
　　２　〔　〕内は対前年度増加率（%）
資料：環境省廃棄物・リサイクル対策部調

6 公　害

第 251 表　公害等調整委員会に係属した事件の処理件数

区　分	あっせん			調　停			仲　裁			裁　定			その他			計			
	受付	終結	未済	受付	終結	未済	受付	終結	未済	受付	終結	未済	受付	終結	未済	係属	うち新規受付	終結	未済
昭和45・46年度	0	0	0	8	1	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	8	1	7
47	0	0	0	14	2	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	14	2	19
48	0	0	0	36	8	47	0	0	0	0	0	0	0	0	0	55	36	8	47
49	0	0	0	20	26	41	0	0	0	6	2	4	0	0	0	73	26	28	45
50	0	0	0	45	22	64	1	0	1	2 (1)	1	5 (1)	0	0	0	93	48	23	70
51	0	0	0	55	43	76	0	1	0	2	3 (1)	4	0	0	0	127	57	47	80
52	0	0	0	62	33	105	0	0	0	0	2	2	0	0	0	142	62	35	107
53	0	0	0	42	89	58	0	0	0	1 (1)	2	1 (1)	0	0	0	150	43	91	59
54	0	0	0	48	36	70	0	0	0	0	0	1 (1)	0	0	0	107	48	36	71
55	0	0	0	34	49	55	0	0	0	1	1 (1)	1	0	0	0	106	35	50	56
56	0	0	0	45	33	67	0	0	0	0	0	1	0	0	0	101	45	33	68
57	0	0	0	48	40	75	0	0	0	1 (1)	0	2 (1)	0	0	0	117	49	40	77
58	0	0	0	42	46	71	0	0	0	0	1	1 (1)	0	0	0	119	42	47	72
59	0	0	0	31	40	62	0	0	0	0	0	1 (1)	0	0	0	103	31	40	63
60	0	0	0	31	38	55	0	0	0	1	1	1 (1)	0	0	0	95	32	39	56
61	0	0	0	31	61	25	0	0	0	1	0	2 (1)	1	0	1	89	33	61	28
62	0	0	0	25	29	21	0	0	0	3	0	5 (1)	0	0	1	56	28	29	27
63	0	0	0	14	22	13	0	0	0	1 (1)	6 (2)	0	0	0	1	42	15	28	14
平成元年度	0	0	0	11	18	6	0	0	0	0	0	0	0	0	1	25	11	18	7
2	0	0	0	21	14	13	0	0	0	2 (1)	1 (1)	1	0	1	0	30	23	16	14
3	0	0	0	5	16	2	0	0	0	1 (1)	2 (1)	0	0	0	0	20	6	18	2
4	0	0	0	3	1	4	0	0	0	3	0	3	0	0	0	8	6	1	7
5	0	0	0	10	5	9	0	0	0	2	0	5	0	0	0	19	12	5	14
6	1	1	0	2	4	7	0	0	0	2	0	7	0	0	0	19	5	5	14
7	0	0	0	2	2	7	0	0	0	0	0	7	0	0	0	16	2	2	14
8	0	0	0	4	4	7	0	0	0	6 (1)	0	13 (1)	0	0	0	24	10	4	20
9	0	0	0	1	2	6	0	0	0	4 (1)	0	17 (2)	1	0	1	26	6	2	24
10	0	0	0	1	1	6	0	0	0	1 (1)	15 (1)	3 (2)	0	1	0	26	2	17	9
11	0	0	0	1	1	6	0	0	0	3	3 (1)	3 (1)	0	0	0	13	4	4	9
計	1	1	—	692	686	—	1	1	—	43 (9)	40 (8)	—	2	2	—	—	739	730	—

（注）1　昭和45・46年度の期間は、昭和45年11月1日～47年3月31日である。
　　2　「調停」の平成8年度の受付件数のうち、2件は分離事件である。
　　3　「裁定」の（　）内の数字は、原因裁定事件数で内数である。
資料：公害等調整委員会「年次報告」

第 252 表　都道府県公害審査会等に係属した事件の受付及び処理状況

区　分	受付件数					処理件数					年度末係属件数
	合　計	あっせん	調　停	仲　裁	その他	合　計	成　立	打切り	取下げ	その他	
昭和45・46年度	25	8	17	0	0	15	10	2	2	1	10
47	25	3	20	2	0	14	8	4	1	1	21
48	30	6	23	1	0	28	19	6	3	0	23
49	24	4	19	1	0	27	22	5	0	0	20
50	21	3	18	0	0	22	9	9	4	0	19
51	22	3	19	0	0	21	12	5	4	0	20
52	25	1	24	0	0	15	12	1	2	0	30
53	22	2	20	0	0	21	11	6	4	0	31
54	22	1	21	0	0	24	12	7	5	0	29
55	27	0	27	0	0	22	13	8	1	0	34
56	19	1	18	0	0	21	4	13	4	0	32
57	15	0	15	0	0	23	13	8	2	0	24
58	26	0	26	0	0	19	12	5	0	2	31
59	20	1	19	0	0	24	14	5	5	0	27
60	29	0	29	0	0	21	11	9	1	0	35
61	23	0	23	0	0	26	18	6	2	0	32
62	29	0	28	0	1	28	15	10	1	2	33
63	28	1	25	0	2	22	11	7	4	0	39
平成元年度	36	0	36	0	0	25	13	6	4	2	50
2	57	0	57	0	0	40	9	23	5	3	67
3	43	0	43	0	0	43	15	20	8	0	67
4	51	0	51	0	0	36	7	22	6	1	82
5	44	0	44	0	0	53	24	22	5	2	73
6	32	0	30	0	2	52	16	28	4	4	53
7	39	0	39	0	0	41	16	19	6	0	51
8	43	0	42	0	1	36	9	24	1	2	58
9	51	1	49	0	1	40	14	18	6	2	69
10	39	1	38	0	0	45	22	17	5	1	63
11	26	0	25	0	1	36	10	24	2	0	53
計	893	36	845	4	8	840	381	339	97	23	—

（注）1　昭和45・46年度の期間は、昭和45年11月1日～47年3月31日である。
　　2　昭和45年11月1日～49年10月31日の間の「和解の仲介」は、「あっせん」に含めた。
　　3　昭和56年度受付件数欄の「あっせん」1件は、職権によるあっせんである。
　　4　受付件数の「その他」は、業務履行勧告申出事件である。
資料：公害等調整委員会「年次報告」

第 253 表　典型７公害の種類別苦情件数の推移

	典型７公害	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音・振動			地盤沈下	悪　臭
					計	騒　音	振　動		
昭和45年度	59,467	12,911	8,913	67	22,568	…	…	11	14,997
50	67,315	11,873	13,453	593	23,812	…	…	68	17,516
55	54,809	9,282	8,269	230	24,094	21,063	3,031	34	12,900
60	51,413	9,036	7,617	222	21,946	19,364	2,582	39	12,553
61	50,129	8,851	7,324	165	21,512	19,077	2,435	28	12,249
62	51,665	9,430	7,114	150	22,639	20,083	2,556	32	12,300
63	51,223	8,978	7,551	175	22,746	20,080	2,666	41	11,732
平成元年度	49,036	9,036	7,513	175	20,826	18,495	2,331	47	11,439
2	49,359	9,496	7,739	233	20,431	18,287	2,144	37	11,423
3	46,650	9,489	7,753	208	18,657	16,830	1,827	37	10,506
4	44,976	9,108	8,099	204	17,123	15,315	1,808	33	10,409
5	43,175	8,837	7,570	215	16,553	14,779	1,774	22	9,978
6	45,642	10,319	7,279	183	16,792	15,016	1,776	34	11,035
7	42,701	10,013	6,763	213	15,552	13,492	2,060	29	10,131
8	45,378	10,961	7,168	229	16,158	14,281	1,877	23	10,839
9	53,625	19,668	6,990	201	14,600	13,010	1,590	25	12,141
10	64,928	30,499	7,019	312	13,885	12,437	1,448	32	3,181

資料：公害等調整委員会「年次報告」

第 254 表　典型７公害以外の種類別苦情件数

年　度	合　計	日　照	通風障害	光　害	電波障害	土砂の散乱	土砂の流出	廃棄物の不法投棄	ふん・尿の害	害虫等の発生	火災の危険	動物の死骸放置	その他
平成2年度	24,935	408	23	64	372	129	119	5,029	594	4,314	2,432	2,423	9,028
3	30,063	262	3	71	648	118	102	6,175	720	4,137	3,113	4,050	10,664
4	31,210	324	12	66	536	111	76	6,741	646	4,940	2,569	4,014	11,175
5	36,142	220	2	74	467	113	321	8,320	847	4,411	2,487	5,784	13,096
6	20,914	42	17	62	414	189	129	5,175	727	2,868	1,034	3,003	7,254
7	18,663	53	18	55	387	202	113	4,065	635	2,749	873	2,091	7,422
8	16,937	27	15	64	351	196	133	4,095	635	2,233	594	1,700	6,894
9	17,350	23	7	59	370	189	106	4,169	647	2,273	563	1,865	7,079
10	17,210	16	21	60	292	139	107	5,049	495	2,154	565	1,660	6,655

（注）平成6年度から調査方法を変更したため、件数は不連続となっている。
資料：公害等調整委員会「年次報告」

第 255 表　公害健康被害の補償等に関する法律の指定地域及び被認定者数等

平成11年（1999）12月末現在

地域	疾病名	指定地域	実施主体	指定年月日	現存被認定者数
総数					64,389
旧第一種地域（非特異的疾患）	慢性気管支炎、気管支喘息、喘息性気管支炎及び肺気しゅ並びにこれらの続発症	千葉市　南部臨海地域	千葉市	49.11.30	445
		東京都　千代田区全域	千代田区	〃	185
		〃　中央区全域	中央区	50.12.19	284
		〃　港区全域	港区	49.11.30	592
		〃　新宿区全域	新宿区	〃	1,674
		〃　文京区全域	文京区	〃	699
		〃　台東区全域	台東区	50.12.19	656
		〃　品川区全域	品川区	49.11.30	1,306
		〃　大田区全域	大田区	〃	2,923
		〃　目黒区全域	目黒区	50.12.19	716
		〃　渋谷区全域	渋谷区	49.11.30	800
		〃　豊島区全域	豊島区	50.12.19	868
		〃　北区全域	北区	〃	1,472
		〃　板橋区全域	板橋区	〃	2,232
		〃　墨田区全域	墨田区	〃	933
		〃　江東区全域	江東区	49.11.30	1,931
		〃　荒川区全域	荒川区	50.12.19	1,095
		〃　足立区全域	足立区	〃	2,576
		〃　葛飾区全域	葛飾区	〃	1,512
		〃　江戸川区全域	江戸川区	〃	2,344
		東京都計			24,798
		横浜市　鶴見臨海地域	横浜市	47.2.1	651
		川崎市　川崎区・幸区	川崎市	44.12.27	2,322
				47.2.1	
				49.11.30	
		富士市　中部地域	富士市	47.2.1	544
				52.1.13	
		名古屋市　中南部地域	名古屋市	48.2.1	3,401
				50.12.19	
				53.6.2	
		東海市　北部・中部地域	愛知県	48.2.1	597
		四日市市　臨海地域	四日市市	44.12.27	579
		楠町　全域	三重県	49.11.30	57
		大阪市　全域	大阪市	44.12.27	11,443
				49.11.30	
				50.12.19	
		豊中市　南部地域	豊中市	48.2.1	317
		吹田市　南部地域	吹田市	49.11.30	314
		守口市　全域	守口市	52.1.13	1,775
		東大阪市　中西部地域	東大阪市	53.6.2	2,174
		八尾市　中西部地域	八尾市	〃	1,151
		堺市　西部地域	堺市	48.8.1	2,752
				52.1.13	
		神戸市　臨海地域	神戸市	〃	1,363
		尼崎市　東部・南部地域	尼崎市	45.12.1	3,307
				49.11.30	
		倉敷市　水島地域	倉敷市	50.12.19	1,974
		玉野市　南部臨海地域	岡山県	〃	65
		備前市　片上湾周辺地域	〃	〃	95
		北九州市　洞海湾周辺地域	北九州市	48.2.1	1,347
		大牟田市　中部地域	大牟田市	48.8.1	1,591
		計			63,062
第二種地域（特異的疾患）	水俣病	阿賀野川　下流地域	新潟県	44.12.27	156
	〃	〃	新潟市	〃	195
	〃	水俣湾　沿岸地域	鹿児島県	〃	235
	〃	〃	熊本県	〃	655
	イタイイタイ病	神通川　下流地域	富山県	〃	6
	慢性砒素中毒症	島根県　笹ケ谷地区	島根県	49.7.4	6
	〃	宮崎県　土呂久地区	宮崎県	48.2.1	74
		計			1,327

平成12年（2000）12月末現在

地域	疾病名	指定地域	実施主体	指定年月日	現存被認定者数
総数					61,288
旧第一種地域（非特異的疾患）	慢性気管支炎、気管支喘息、喘息性気管支炎及び肺気しゅ並びにこれらの続発症	千葉市　南部臨海地域	千葉市	49.11.30	434
		東京都　千代田区　全域	千代田区	〃	178
		〃　中央区　全域	中央区	50.12.19	281
		〃　港区　全域	港区	49.11.30	563
		〃　新宿区　全域	新宿区	〃	1,621
		〃　文京区　全域	文京区	〃	658
		〃　台東区　全域	台東区	50.12.19	606
		〃　品川区　全域	品川区	49.11.30	1,179
		〃　大田区　全域	大田区	〃	2,882
		〃　目黒区　全域	目黒区	50.12.19	695
		〃　渋谷区　全域	渋谷区	49.11.30	779
		〃　豊島区　全域	豊島区	50.12.19	833
		〃　北区　全域	北区	〃	1,418
		〃　板橋区　全域	板橋区	〃	2,063
		〃　墨田区　全域	墨田区	〃	858
		〃　江東区　全域	江東区	49.11.30	1,840
		〃　荒川区　全域	荒川区	50.12.19	1,022
		〃　足立区　全域	足立区	〃	2,463
		〃　葛飾区　全域	葛飾区	〃	1,446
		〃　江戸川区　全域	江戸川区	〃	2,187
		東京都計			23,572
		横浜市　鶴見臨海地域	横浜市	47. 2. 1	637
		川崎市　川崎区・幸区	川崎市	44.12.27	2,255
				47. 2. 1	
				49.11.30	
		富士市　中部地域	富士市	47. 2. 1	532
				52. 1.13	
		名古屋市　中南部地域	名古屋市	48. 2. 1	3,237
				50.12.19	
				53. 6. 2	
		東海市　北部・中部地域	愛知県	48. 2. 1	571
		四日市市　臨海地域	四日市市	44.12.27	559
		楠町　全域	三重県	49.11.30	53
		大阪市　全域	大阪市	44.12.27	10,860
				49.11.30	
				50.12.19	
		豊中市　南部地域	豊中市	48. 2. 1	303
		吹田市　南部地域	吹田市	49.11.30	300
		守口市　全域	守口市	52. 1.13	1,713
		東大阪市　中西部地域	東大阪市	53. 6. 2	2,006
		八尾市　中西部地域	八尾市	〃	1,114
		堺市　西部地域	堺市	48. 8. 1	2,598
				52. 1.13	
		神戸市　臨海地域	神戸市	〃	1,286
		尼崎市　東部・南部地域	尼崎市	45.12. 1	3,150
				49.11.30	
		倉敷市　水島地域	倉敷市	50.12.19	1,918
		玉野市　南部臨海地域	岡山県	〃	65
		備前市　片上湾周辺地域	〃	〃	90
		北九州市　洞海湾周辺地域	北九州市	48. 2. 1	1,296
		大牟田市　中部地域	大牟田市	48. 8. 1	1,473
		計			60,022
第二種地域（特異的疾患）	水俣病	阿賀野川　下流地域	新潟県	44.12.27	148
	〃	〃	新潟市	〃	190
	〃	水俣湾　沿岸地域	鹿児島県	〃	225
	〃	〃	熊本県	〃	624
	イタイイタイ病	神通川　下流地域	富山県	〃	6
	慢性砒素中毒症	島根県　笹ケ谷地区	島根県	49. 7. 4	5
	〃	宮崎県　土呂久地区	宮崎県	48. 2. 1	68
		計			1,266

（注）旧指定地域の表示は、いずれも指定当時の行政区画等による。
資料：環境省「環境白書」

第256表　環境事業団事業状況

（ｉ）譲渡（売買予約）契約ベース

（単位　金額：千円）

区分		平成6年度(1994)	7(1995)	8(1996)	9(1997)	10(1998)	11(1999)	12(2000)
造成建設事業	件数	14	16	18	15	13	14	11
	金額	27,053,000	34,308,000	32,376,000	33,900,000	31,600,000	20,000,000	14,507,000
集団設置建物	件数	3	6	7	3	2	1	1
	金額	9,300,000	15,482,000	13,625,000	17,143,000	14,100,000	6,300,000	2,420,000
工場移転用地	件数	2	—	—	—	—	—	—
	金額	5,624,000	—	—	—	—	—	—
共同福利施設	件数	4	3	2	2	2	2	3
	金額	6,628,000	10,164,000	9,712,000	6,054,000	9,207,000	1,835,000	3,260,000
大気汚染対策緑地	件数	3	3	4	6	6	7	3
	金額	4,674,000	6,347,000	6,043,000	6,140,000	6,269,000	9,434,000	7,772,000
地球温暖化対策緑地	件数	·	·	·	·	·	1	2
	金額	·	·	·	·	·	500,000	624,000
国立・国定公園施設	件数	—	—	—	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—	—	—	—
産業廃棄物処理施設・一体緑地	件数	1	2	3	3	3	3	2
	金額	527,000	965,000	2,136,000	4,063,000	2,024,000	1,931,000	431,000
国立・国定公園複合施設	件数	1	2	2	1	—	—	—
	金額	300,000	1,350,000	860,000	500,000	—	—	—
貸付事業	件数	90	60	42	28	50	1	·
	金額	33,862,700	40,768,350	22,799,490	18,285,450	15,406,650	93,000	·

（注）1　「集団設置建物」の昭和63年9月までの区分（名称）は「共同利用建物」である。
　　2　「貸付事業」は、平成11年10月1日に日本政策投資銀行に移管された。

（ii）確定（売買）契約ベース

（単位　金額：千円）

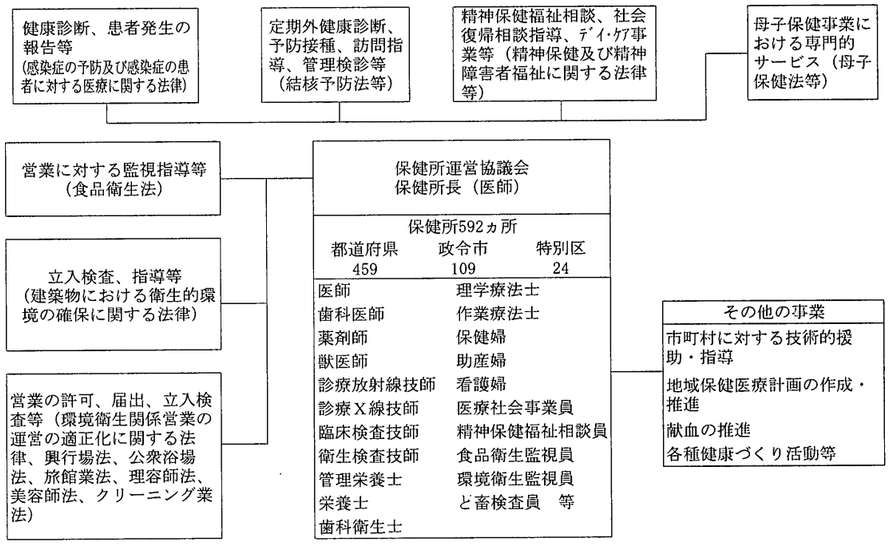
区分		平成6年度(1994)	7(1995)	8(1996)	9(1997)	10(1998)	11(1999)	12(2000)
集団設置建物	件数	10	3	8	5	4	2	2
	金額	25,958,778	15,306,920	22,334,601	17,714,344	5,366,823	5,823,177	17,830,131
工場移転用地	件数	3	0	0	2	—	—	—
	金額	2,464,385	0	0	3,482,820	—	—	—
共同福利施設	件数	3	1	0	0	1	2	2
	金額	10,501,740	11,687,795	0	0	3,677,325	9,474,909	13,473,595
大気汚染対策緑地	件数	3	0	3	5	2	5	1
	金額	2,262,687	0	11,313,791	7,237,237	1,408,135	7,357,252	4,852,222
地球温暖化対策緑地	件数	·	·	·	·	·	—	—
	金額	·	·	·	·	·	—	—
国立・国定公園施設	件数	1	2	1	—	—	—	—
	金額	3,729,079	2,335,596	32,028	—	—	—	—
産業廃棄物処理施設・一体緑地	件数	·	·	·	·	·	1	1
	金額	·	·	·	·	·	3,592,232	3,346,965
国立・国定公園複合施設	件数	—	1	1	1	2	—	—
	金額	—	85,217	814,218	354,152	1,635,441	—	—

（注）「集団設置建物」の昭和63年9月までの区分（名称）は「共同利用建物」である。
資料：環境事業団調

7　保健所及び保健センター

第 257 表　保健所の活動

平成13年4月1日現在



資料：厚生労働省健康局調

第 258 表　保健所数及び保健所職員総数

	平成6年（1994）	7（1995）	8（1996）	9年度（1997）	10（1998）	11（1999）
保健所数	847	845	845	706	663	641
都道府県立	625	625	625	525	490	474
政令市	169	167	167	142	137	136
特別区	53	53	53	39	36	31
職員総数	34,134	34,004	33,698	29,948	30,021	30,531
医師	1,312	1,309	1,265	1,173	1,132	1,102
歯科医師	80	83	80	86	82	79
薬剤師獣医師	2,147	2,095	4,629	4,800	4,860	4,894
保健婦（士）	8,462	8,515	8,512	7,978	7,859	7,981
看護婦（士）	293	281	275	263	265	222
助産婦	79	80	77	63	66	66
Ｘ線技術者	1,217	1,207	1,186	1,051	1,004	966
管理栄養士	1,168	1,177	1,219	1,122	1,114	1,130
栄養士	166	149	107	185	169	132
歯科衛生士	355	356	360	356	358	359
試験検査技術者	1,503	1,474	1,386	1,353	1,309	1,329
理学療法士・作業療法士	40	43	51	62	91	109
その他	17,312	17,235	14,551	11,456	11,712	12,162

（注）1　平成9年以降は、年度末現在。
2　平成9年度以降の「職員総数」は、常勤職員数である。
3　平成9年度以降の「看護婦（士）」は、准看護婦（士）を含む。
資料：平成8年以前は厚生省保健医療局調、平成9～10年度は厚生省大臣官房統計情報部「地域保健事業報告」、平成11年度は厚生労働省大臣官房統計情報部「地域保健・老人保健事業報告」

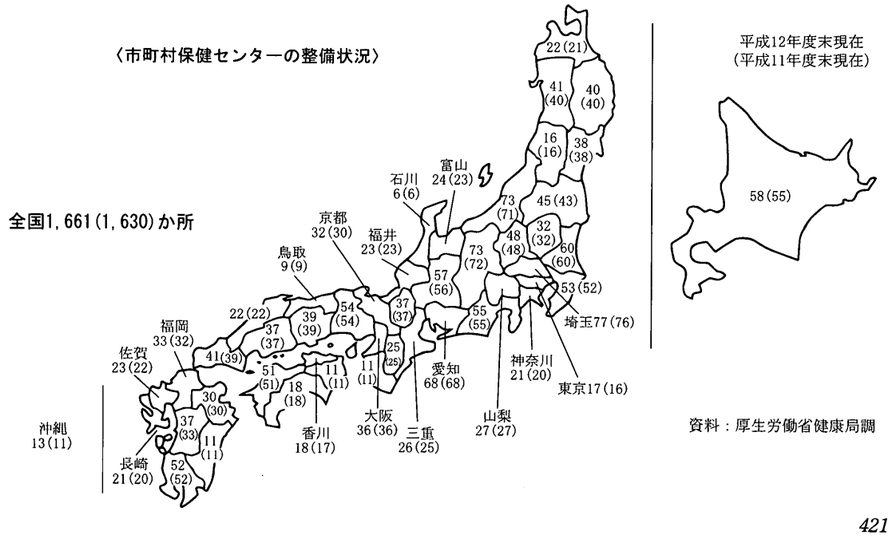
第 259 表　保健所活動状況

業務の種類		平成7年（1995）	8（1996）	平成9年度（1997）	10（1998）	11（1999）
健康診断	開設回数	294,127	275,459	・	・	・
	受診延人数	9,132,082	8,481,276	4,006,931	3,608,330	3,180,728
環境衛生監視指導延施設数		667,119	610,398	530,243	506,939	593,822
食品衛生監視指導延施設数	許可を要する施設	・	・	・	・	・
	許可を要しない施設	・	・	・	・	・
結核予防（結核予防法第34条による医療費公費負担承認件数）		71,911	66,591	・	・	・
梅毒血清反応検査被検査者数		42,101	38,543	37,279	31,516	・
保健所活動による予防接種被接種者延数		・	・	・	・	・
寄生虫検査被検査者数（保健所活動分）		117,082	112,054	・	・	・
母子保健（保健所活動分）	妊婦保健指導延人員	185,872	175,483	98,917	102,880	101,865
	産婦保健指導延人員	242,196	216,472	51,341	58,698	58,630
	乳児保健指導延人員	1,165,193	1,111,857	214,369	241,394	244,860
	幼児保健指導延人員 3歳児	999,461	987,827	238,726	263,870	258,613
	幼児保健指導延人員 その他	841,976	811,636	・	・	・
歯科保健	検診・保健指導受診延人員	2,753,043	2,744,136	1,152,800	1,146,084	1,213,990
	予防処置延人員	450,801	440,399	222,003	193,198	202,424
	治療延人員	2,766	1,789	534	928	545
健康増進	個別指導 栄養指導延人員	1,127,452	1,080,267	593,387	547,841	557,456
	個別指導 施設指導延施設数	42,420	49,605	・	・	・
	集団指導 栄養指導 開設回数	86,152	83,602	・	・	・
	集団指導 栄養指導 延人員	2,522,426	2,453,429	1,336,763	1,339,259	1,314,731
	集団指導 施設指導 開設回数	4,767	5,233	・	・	・
	集団指導 施設指導 延施設数	90,488	110,941	・	・	・
衛生教育開催回数		289,683	284,910	161,671	152,262	152,626
保健婦（保健所保健婦）	家庭訪問被訪問延世帯数	・	・	・	・	・
	家庭訪問以外の活動実施回数	・	・	・	・	・
医療社会事業	面接延回数	232,975	233,786	・	・	・
	訪問延回数	142,738	136,184	・	・	・
試験検査	検体数	21,303,977	21,669,632	15,434,416	13,052,163	11,731,759

（注）1　平成7年より法改正により廃止または変更となり、該当する項目がなくなったものがある。
2　平成9年度より報告書が変更となったために、該当する項目がなくなったものがある。
資料：平成8年以前は厚生省大臣官房統計情報部「保健所運営報告」、平成9～10年度は厚生省大臣官房統計情報部「地域保健事業報告」、平成11年度は厚生労働省大臣官房統計情報部「地域保健・老人保健事業報告」

第 260 表　市町村保健センター数

市町村保健センター数	平成6年（1994）	7（1995）	8（1996）	9（1997）	10（1998）	11（1999）	12（2000）
	1,270	1,335	1,408	1,494	1,577	1,630	1,661



資料：厚生労働省健康局調

第８節　福祉サービス

１　身体障害者及び知的障害者福祉

第 261 表　身体障害者手帳交付台帳登載数

平成11年度末

区　分	総　数	視覚障害	聴覚・平衡機能障害	音声・言語・そしゃく機能障害	肢体不自由	内部障害
総　数	**4,199,035**	**398,212**	**436,485**	**51,509**	**2,406,022**	**906,807**
18 歳 未 満	108,381	5,916	18,842	1,035	65,126	17,462
18 歳 以 上	4,090,654	392,296	417,643	50,474	2,340,896	889,345

平成12年度末

区　分	総　数	視覚障害	聴覚・平衡機能障害	音声・言語・そしゃく機能障害	肢体不自由	内部障害
総　数	**4,292,761**	**396,527**	**437,765**	**52,331**	**2,448,445**	**957,693**
18 歳 未 満	108,955	5,909	18,723	1,052	65,620	17,651
18 歳 以 上	4,183,806	390,618	419,042	51,279	2,382,825	940,042

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 262 表　福祉事務所における知的障害者相談状況

区　分	相談実人員	相談内容							
		総　数	施　設	職親委託	職　業	医療保健	生　活	教　育	その他
平成６年度（1994）	176,702	333,131	136,212	1,402	22,364	20,446	42,634	11,346	98,727
7（1995）	177,521	327,571	135,564	1,290	23,230	19,906	41,481	10,610	95,490
8（1996）	186,866	302,518	98,046	1,046	24,310	21,326	46,019	10,818	100,953
9（1997）	195,648	311,113	103,036	1,009	24,276	21,096	47,109	11,416	103,171
10（1998）	197,182	314,709	101,671	996	26,383	20,959	47,895	11,029	105,776
11（1999）	220,237	350,416	116,451	977	27,942	23,515	53,466	12,898	115,167
12（2000）	206,415	337,227	107,031	957	26,675	23,689	53,940	12,392	112,543

（注）精神薄弱者は、平成11年4月法律改正により知的障害者となる。
資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 263 表　身体障害者更生援護施設・知的障害者援護施設の施設数及び在所者数

各年10月1日現在

区　分		平成6年(1994)	7(1995)	8(1996)	9(1997)	10(1998)	11(1999)
肢体不自由者更生施設	施設数	42	41	41	38	37	37
	在所者数	1,047	1,042	1,026	941	880	837
視覚障害者更生施設	施設数	15	15	14	14	14	14
	在所者数	1,117	1,133	1,138	1,106	844	898
聴覚・言語障害者更生施設	施設数	3	3	3	3	3	3
	在所者数	150	140	142	124	101	94
内部障害者更生施設	施設数	7	6	6	6	6	6
	在所者数	337	320	314	288	291	301
身体障害者療護施設	施設数	261	269	285	310	327	352
	在所者数	16,388	16,871	17,857	19,336	20,270	21,365
重度身体障害者更生援護施設	施設数	70	71	71	72	72	73
	在所者数	4,153	4,249	4,315	4,309	4,311	4,373
身体障害者福祉ホーム	施設数	17	21	24	28	34	39
	在所者数	255	285	310	352	414	458
身体障害者授産施設	施設数	84	82	85	83	83	81
	在所者数	3,865	3,826	3,742	3,558	3,508	3,433
重度身体障害者授産施設	施設数	125	125	127	127	127	127
	在所者数	7,863	7,903	8,018	8,019	7,979	8,090
身体障害者通所授産施設	施設数	173	185	195	213	233	244
	在所者数	3,904	4,300	4,573	5,154	5,770	6,155
身体障害者福祉工場	施設数	33	34	35	35	35	35
	在所者数	1,389	1,415	1,402	1,345	1,345	1,339
身体障害者福祉センター	施設数	228	233	240	242	246	248
在宅障害者日帰り介護施設	施設数	77	103	133	179	220	271
障害者更生センター	施設数	9	9	10	10	10	9
補装具製作施設	施設数	27	26	26	26	26	24
点字図書館	施設数	74	74	73	73	73	73
点字出版施設	施設数	13	13	13	14	14	14
聴覚障害者情報提供施設	施設数	8	11	13	15	17	18
知的障害者更生施設	施設数	1,259	1,324	1,380	1,460	1,515	1,589
	在所者数	77,759	81,063	84,652	88,997	91,564	94,973
知的障害者授産施設	施設数	761	818	869	919	993	1,065
	在所者数	33,019	35,299	37,533	39,536	42,148	44,754
知的障害者通勤寮	施設数	111	112	113	117	116	119
	在所者数	2,485	2,525	2,563	2,634	2,582	2,628
知的障害者福祉ホーム	施設数	55	58	62	65	67	68
	在所者数	542	567	643	685	686	708
知的障害者福祉工場	施設数	17	20	25	29	35	43
	在所者数	486	571	639	704	850	1,080

（注）１　「身体障害者福祉センター」「障害者更生センター」は、昭和59年法律改正により身体障害者更生援護施設となった。
２　「精神薄弱（知的障害）者通勤寮」「精神薄弱（知的障害）者福祉ホーム」「精神薄弱（知的障害）者福祉工場」は、平成2年法律改正により精神薄弱（知的障害）者援護施設となった。
３　精神薄弱者は平成11年4月法律改正により知的障害者となった。
資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「社会福祉施設等調査報告」

第 264 表　身体障害者更生援護状況

区　分	平成7年度(1995)	8(1996)	9(1997)	10(1998)	11(1999)	12(2000)
更生援護取扱実人員	1,515,616	1,582,228	1,645,768	1,792,186	1,839,200	1,824,652
18歳以上の身体障害者手帳新規交付者数	251,435	272,868	287,659	309,150	317,370	303,868
相談指導及び措置件数	2,213,044	2,242,321	2,400,414	2,607,222	2,657,808	2,663,363
身体障害者更生援護施設等への入所その利用及び紹介（再掲）	45,997	46,701	49,024	53,019	47,527	46,975
補装具件数 交付	681,094	758,704	820,658	912,082	967,901	979,601
補装具件数 修理	69,047	77,882	85,063	93,872	103,806	112,700
更生医療給付決定件数	50,463	52,871	71,525	82,079	92,164	102,180

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 265 表　身体障害者に対する補装具交付等の状況

（単位　金額：千円）

区分		平成7年度(1995)	8(1996)	9(1997)	10(1998)	11(1999)	12(2000)
交付	**件数**	**681,094**	**758,704**	**820,658**	**912,082**	**967,901**	**979,601**
	公費負担額	**16,497,957**	**18,229,607**	**19,964,839**	**21,709,753**	**23,351,124**	**20,585,733**
義肢 義手	件数	2,567	2,474	2,418	2,431	2,243	2,233
	公費負担額	290,047	263,590	280,334	302,753	265,938	279,965
義肢 義足	件数	7,666	7,775	7,423	7,520	7,368	7,319
	公費負担額	1,883,900	1,983,339	2,050,281	2,136,215	2,137,143	2,218,886
装具	件数	22,695	24,108	25,049	25,680	26,173	26,479
	公費負担額	1,479,549	1,583,384	1,700,077	1,722,671	1,731,078	1,790,255
盲人安全つえ	件数	7,356	7,751	7,574	7,360	7,720	7,447
	公費負担額	22,039	23,039	22,658	22,592	23,583	23,284
補聴器	件数	35,685	37,121	36,800	37,321	38,264	35,192
	公費負担額	1,688,360	1,805,694	1,867,056	1,944,441	2,027,423	1,890,823
車いす	件数	52,632	58,007	62,403	68,313	74,875	34,203
	公費負担額	6,406,768	7,249,401	8,111,553	9,042,484	10,067,240	5,363,630
歩行補助つえ	件数	13,267	13,965	14,918	15,038	16,592	10,459
	公費負担額	59,654	67,135	75,461	79,151	89,150	54,850
その他	件数	539,226	607,503	664,073	748,419	794,666	856,269
	公費負担額	4,667,640	5,254,025	5,857,419	6,459,446	7,009,569	8,964,040
修理	**件数**	**69,047**	**77,882**	**85,063**	**93,872**	**103,806**	**112,700**
	公費負担額	**1,598,919**	**1,801,512**	**1,949,822**	**2,203,343**	**2,421,539**	**2,742,759**
義肢 義手	件数	1,075	1,068	1,094	1,089	1,092	1,048
	公費負担額	57,361	58,042	65,255	66,472	75,255	76,301
義肢 義足	件数	5,773	5,811	5,611	5,990	5,930	6,115
	公費負担額	529,915	573,216	597,369	651,890	695,000	752,691
装具	件数	8,340	9,060	9,343	9,640	10,518	10,679
	公費負担額	133,716	148,971	157,181	162,079	177,908	184,946
盲人安全つえ	件数	40	58	53	38	63	58
	公費負担額	66	89	62	38	89	80
補聴器	件数	29,868	35,024	39,848	44,178	49,883	55,677
	公費負担額	125,405	146,549	162,877	184,325	208,024	253,833
車いす	件数	20,722	23,596	25,528	29,186	32,483	35,064
	公費負担額	735,032	853,037	942,746	1,104,125	1,225,351	1,423,277
歩行補助つえ	件数	1,955	2,014	2,106	2,099	2,193	2,052
	公費負担額	2,787	3,063	3,295	3,387	3,415	3,234
その他	件数	1,274	1,251	1,480	1,652	1,644	2,007
	公費負担額	14,637	18,545	21,037	31,027	36,497	48,397

（注）車いすには電動車いすを含む。

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 266 表　身体障害者に対する更生医療給付決定状況

（単位　金額：千円）

区分		平成7年度(1995)	8(1996)	9(1997)	10(1998)	11(1999)	12(2000)
合計	**件数**	**50,463**	**52,871**	**71,525**	**82,079**	**92,164**	**102,180**
	公費負担額	**6,323,089**	**6,942,696**	**7,926,554**	**9,147,889**	**10,530,947**	**11,859,169**
視覚障害	件数	46	44	51	31	46	115
	公費負担額	3,422	4,681	4,102	2,462	3,558	9,937
聴覚・平衡機能障害	件数	54	95	92	111	99	171
	公費負担額	3,473	10,402	10,112	7,809	8,660	12,264
音声・言語・そしゃく機能障害	件数	108	135	146	191	217	247
	公費負担額	6,495	5,513	6,305	8,237	10,021	11,537
肢体不自由	件数	4,112	4,493	5,574	6,665	7,931	8,647
	公費負担額	523,765	636,784	757,297	886,144	989,302	1,099,989
心臓機能障害	件数	19,782	20,307	23,319	27,405	29,533	32,805
	公費負担額	1,807,994	2,095,556	2,229,408	2,735,018	3,061,285	3,380,777
じん臓機能障害	件数	26,349	27,581	42,038	46,664	52,624	57,376
	公費負担額	3,975,093	4,158,603	4,887,475	5,363,065	6,138,221	6,929,955
小腸障害	件数	10	70	61	86	136	89
	公費負担額	2,815	11,747	9,040	18,926	18,598	22,085
免疫機能障害	件数	·	·	·	427	806	1,236
	公費負担額	·	·	·	76,903	196,396	316,368
訪問看護	件数	2	146	244	499	772	1,494
	公費負担額	32	19,410	22,815	49,325	104,906	76,257

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 267 表　障害者職業能力開発校修了者数

区分	平成5年度(1993)	6(1994)	7(1995)	8(1996)	9(1997)	10(1998)
総数	**1,253**	**1,328**	**1,315**	**1,339**	**1,444**	**1,214**
※電気・電子機器	75	79	77	88	106	178
※被服縫製	114	106	136	136	134	119
※木工	49	31	44	50	46	48
※製図	70	75	87	84	97	83
※印刷・製本	203	173	173	186	178	153
塗装	11	10	14	13	11	8
皮革工芸	16	20	14	13	8	21
義肢装具	16	18	24	27	20	23
印章彫刻	15	16	9	15	2	4
陶磁器	22	21	22	23	18	19
デザイン	25	22	22	32	38	60
園芸	24	23	16	18	30	19
※一般事務	347	379	273	239	271	234
臨床検査	11	9	3	12	11	8
その他	255	346	401	403	474	237

（注）※印は類似のものをまとめた数を掲げた。

資料：厚生労働省職業能力開発局調

2　児童福祉

第 268 表　児童相談所処理件数

区　分	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)	12 (2000)
総数	**291,904**	**312,453**	**316,531**	**325,925**	**335,182**	**346,183**	**361,124**
訓戒・誓約	983	797	807	834	740	730	827
児童福祉司の指導	3,406	3,158	3,383	3,340	3,604	3,528	4,094
福祉事務所へ送致又は通知	1,067	869	894	853	799	723	750
児童委員の指導	43	42	41	35	29	31	38
里親・保護受託者委託	672	699	613	667	728	723	795
児童福祉施設に入所通所	21,704	22,112	22,041	22,774	22,823	23,068	23,594
他の機関にあっ旋紹介	3,543	4,494	3,806	4,057	4,371	4,846	5,571
面接指導	230,909	250,187	255,520	259,951	268,283	275,820	284,621
その他	29,577	30,095	29,426	33,414	33,805	36,714	20,834
法第27条の3により家庭裁判所に送致されたもの(再掲)	28	30	26	34	44	47	34
年度末現在未処理件数	**14,318**	**14,845**	**16,129**	**16,661**	**17,725**	**19,339**	**20,502**

資料:厚生労働省大臣官房統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 269 表　児童福祉施設数及び在所者数

各年10月1日現在

区　分		平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
総数	**施設数**	**33,234**	**33,231**	**33,217**	**33,243**	**33,198**	**33,166**
	在所者数	**1,747,853**	**1,749,142**	**1,772,258**	**1,809,905**	**1,860,804**	**1,915,645**
助産施設	施設数	574	560	555	547	537	530
乳児院	施設数	117	116	117	115	114	114
	在所者数	2,623	2,566	2,644	2,652	2,706	2,772
母子生活支援施設	施設数	312	309	307	302	300	293
	在所者数	11,573	11,245	11,406	11,320	11,390	11,525
保育所	施設数	22,526	22,488	22,438	22,387	22,327	22,275
	在所者数	1,675,877	1,678,866	1,701,655	1,738,802	1,789,599	1,844,244
児童養護施設	施設数	529	528	527	526	555	553
	在所者数	25,960	25,741	26,012	26,046	28,041	28,448
知的障害児施設	施設数	297	295	291	284	280	278
	在所者数	15,022	14,597	14,185	13,520	13,014	12,586
自閉症児施設	施設数	7	7	6	6	6	7
	在所者数	265	264	225	321	232	283
知的障害児通園施設	施設数	222	222	223	226	229	230
	在所者数	7,052	6,785	6,847	7,338	7,388	7,581
盲児施設	施設数	20	19	16	15	14	14
	在所者数	242	239	202	194	176	188
ろうあ児施設	施設数	17	17	17	16	16	16
	在所者数	265	262	236	220	215	218
難聴幼児通園施設	施設数	26	26	27	27	27	27
	在所者数	638	658	710	835	849	849
虚弱児施設	施設数	33	32	32	32	·	·
	在所者数	1,423	1,404	1,435	1,483	·	·
肢体不自由児施設	施設数	70	70	69	69	67	66
	在所者数	5,307	5,049	5,014	4,838	4,658	4,457
肢体不自由児通園施設	施設数	79	79	81	81	82	83
	在所者数	2,488	2,360	2,562	2,665	2,591	2,614
肢体不自由児療護施設	施設数	8	8	7	7	7	7
	在所者数	288	288	286	272	272	264
重症心身障害児施設	施設数	76	78	79	82	88	88
	在所者数	8,015	7,748	7,887	8,298	8,392	8,629
情緒障害児短期治療施設	施設数	16	16	16	16	17	17
	在所者数	539	560	579	593	673	650
児童自立支援施設	施設数	57	57	57	57	57	57
	在所者数	1,849	1,755	1,779	1,828	1,998	1,862
小型児童館	施設数		2,719	2,736	2,754	2,771	2,785
児童センター	施設数		1,235	1,279	1,325	1,366	1,401
大型児童館A型	施設数	4,081	13	13	13	14	15
大型児童館B型	施設数		3	3	3	4	4
大型児童館C型	施設数		1	1	1	1	1
その他の児童館	施設数		183	170	171	167	162
児童遊園	施設数	4,167	4,150	4,150	4,181	4,152	4,143

（注）在所者数には母子生活支援施設を含まない。
資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「社会福祉施設等調査報告」

第 270 表　里親・保護受託者及び委託児童数

年度末現在

区　分	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)	12 (2000)
登録里親数	8,044	8,059	7,975	7,760	7,490	7,446	7,403
児童が委託されている里親数	2,029	1,940	1,841	1,725	1,697	1,687	1,699
里親に委託されている児童数	2,475	2,377	2,242	2,155	2,132	2,122	2,157
登録保護受託者数	292	293	244	241	234	227	213
児童が委託されている保護受託者数	2	7	2	—	—	—	—
保護受託者に委託されている児童数	2	7	2	—	—	—	—

（注）１　現行里親制度は里親を希望する者を登録しておき、適当な場合に児童の養育を委託するという仕組みをとっている。
　　２　「保護受託者」とは、義務教育を終了した養護に欠ける児童の保護及び技能指導を行うものである。
資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 271 表　育成医療等の給付及び補装具等の交付状況

（単位　金額：千円）

区　分	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)	12 (2000)
〈養育医療〉							
決定件数	23,531	21,508	21,038	22,560	26,021	26,854	27,524
母子保健法による公費負担額	2,641,734	4,111,504	3,337,713	3,697,057	3,814,288	3,868,811	4,341,650
社会保険・結核予防法による負担額	28,391,502	29,892,410	33,867,152	38,467,498	41,008,152	44,917,329	50,594,638
〈療育の給付〉							
決定件数	57	45	52	57	52	56	42
骨関節結核	1	1	—	2	1	4	1
骨関節結核以外の結核	56	44	52	55	51	52	41
児童福祉法による公費負担額	20,478	19,702	19,548	20,377	22,024	31,024	38,081
社会保険・結核予防法による負担額	60,584	46,876	66,064	62,849	51,327	46,720	50,079
〈育成医療〉							
決定件数	52,509	52,086	55,968	57,437	59,044	61,538	61,852
視覚障害	6,330	6,413	7,036	7,089	7,084	7,454	7,360
聴覚・平衡機能障害	2,120	2,343	2,581	2,602	2,605	2,818	3,007
音声・言語・そしゃく機能障害	11,686	10,969	12,025	12,633	12,941	12,956	13,213
肢体不自由	10,166	9,735	9,975	10,328	10,485	11,108	10,784
心臓機能障害	7,627	8,210	7,883	8,136	8,644	9,340	9,241
腎臓機能障害	1,176	1,039	923	1,209	1,280	1,179	1,070
その他	13,404	13,377	15,545	15,440	16,005	16,683	17,177
児童福祉法による公費負担額	3,021,297	3,274,019	3,368,282	3,478,370	3,562,617	3,677,674	4,026,469
社会保険・結核予防法による負担額	38,769,312	41,556,356	43,073,922	44,829,358	46,819,545	47,914,698	52,196,128
〈補装具交付〉							
決定件数	55,161	59,927	64,291	67,599	74,472	83,120	109,781
盲人安全つえ	82	107	75	112	96	112	89
補聴器	7,379	7,129	6,657	6,566	6,882	6,515	5,697
義肢 義手	167	132	127	109	123	119	115
義肢 義足	458	504	513	424	411	491	404
装具	16,093	17,089	18,379	19,189	20,809	21,986	22,185
車いす	9,477	10,160	10,328	10,554	10,877	11,694	11,438
歩行補助つえ	1,225	1,338	1,257	1,222	1,469	1,353	1,346
その他	20,280	23,468	26,955	29,423	33,805	40,850	68,507
児童福祉法による公費負担額	3,653,914	4,095,026	4,578,697	5,304,268	5,950,109	6,488,300	7,152,863
〈補装具修理〉							
決定件数	18,491	20,483	21,828	23,599	26,974	29,107	31,305
盲人安全つえ	2	—	—	2	3	—	—
補聴器	14,365	15,908	17,108	18,141	20,720	21,880	23,203
義肢 義手	22	23	14	19	23	11	24
義肢 義足	141	136	124	142	125	182	165
装具	1,289	1,372	1,382	1,646	1,702	1,816	2,118
車いす	2,029	2,070	2,194	2,472	2,860	3,017	3,471
歩行補助つえ	56	65	57	63	57	48	75
その他	587	909	949	1,114	1,484	2,153	2,249
児童福祉法による公費負担額	167,012	192,263	228,797	287,461	350,615	417,241	487,743

（注）１　養育医療及び療育の公費負担額中には自己負担額を含む。
　　２　車いすには電動車いすを含む。
資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 272 表　１歳６か月児健診実施件数

区分	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)	12 (2000)
件数	1,069,991	1,089,888	1,093,684	1,059,901	1,093,908	1,099,713	1,095,026

資料：厚生労働省雇用均等・児童家庭局調

第 273 表　３歳児健康診査成績

区　分	平成6年 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	平成9年度 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
被検者数	1,037,164	1,096,254	1,062,088	1,043,343	1,043,761	1,055,579
精密健康診査受診実人数	—	—	—	64,862	43,263	67,610
健康管理上注意すべきもの	206,616	225,305	255,187	・	・	・
身体面	150,345	159,375	162,345	・	・	・
精神発達面	56,271	65,930	62,842	・	・	・

資料：平成8年以前は厚生省大臣官房統計情報部「保健所運営報告」、平成9～10年度は厚生省大臣官房統計情報部「地域保健事業報告」、平成11年度は厚生労働省大臣官房統計情報部「地域保健・老人保健事業報告」

第 274 表　児童扶養手当受給世帯数

年度末現在

区　分	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)	12 (2000)
総数	**587,232**	**603,534**	**624,101**	**649,816**	**625,127**	**664,382**	**708,395**
生別母子世帯 離婚世帯	508,768	526,013	545,667	570,245	546,968	582,794	622,357
生別母子世帯 その他	1,101	1,050	1,093	1,156	1,156	1,085	1,191
死別母子世帯	12,735	11,895	11,326	10,936	10,094	9,712	9,570
未婚の母子世帯	33,300	34,690	36,582	38,466	43,143	48,051	51,678
障害者世帯	5,039	4,508	4,227	3,927	3,288	3,059	2,919
遺棄世帯	18,240	17,217	16,442	15,873	10,541	8,242	7,460
その他の世帯	8,049	8,161	8,764	9,213	9,937	11,439	13,220

（注）１　生別母子世帯の「その他」とは、父が生死不明の児童、父が引続き1年以上法令により拘禁されている児童を母が監護している世帯をいう。
　　２「その他の世帯」とは、支給要件該当事由の異なる2人以上の児童を母が監護する世帯及び支給要件に該当する児童を母以外の者が養育している世帯をいう。
資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 275 表　特別児童扶養手当受給者数及び障害児福祉手当受給者数

年度末現在

区　分	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)	12 (2000)
特別児童扶養手当 受給者数	123,116	124,654	127,032	128,432	131,758	135,940	141,400
特別児童扶養手当 受給対象障害児数	125,947	127,554	130,004	131,511	134,964	139,480	145,159
障害児福祉手当受給者数	49,660	50,023	50,876	51,396	52,125	53,112	54,525
特別障害者手当受給者数	87,487	90,950	95,014	99,321	102,906	104,576	103,351
経過的福祉手当受給者数	38,640	34,650	31,132	27,975	25,317	22,898	20,815

資料:厚生労働省大臣官房統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 276 表　児童手当受給者数、支給対象児童数及び支給額の状況

平成11年2月末現在

区　分	受給者数 総計	支給対象児童数別 1人	2人	3人以上	支給対象児童数及び支給額 総計	支給額
	人	人	人	人	人	千円
総計	**1,981,265**	**1,758,135**	**218,244**	**4,886**	**2,209,515**	**148,434,310.5**
児童手当	700,072	614,862	83,108	2,102	787,478	54,479,963
特例給付	1,281,193	1,143,273	135,136	2,784	1,422,037	93,954,347.5
市町村支給分計	1,824,029	1,620,049	199,866	4,114	2,032,284	136,870,190.5
児童手当	693,914	609,566	82,287	2,061	780,410	54,019,958
特例給付	1,130,115	1,010,483	117,579	2,053	1,251,874	82,850,232.5
被用者	1,445,505	1,286,648	155,946	2,911	1,607,383	107,988,842.5
児童手当	315,390	276,165	38,367	858	355,509	25,138,610
特例給付	1,130,115	1,010,483	117,579	2,053	1,251,874	82,850,232.5
非被用者	378,524	333,401	43,920	1,203	424,901	28,881,348
公務員分	157,236	138,086	18,378	772	177,231	11,564,120
児童手当	6,158	5,296	821	41	7,068	460,005
特例給付	151,078	132,790	17,557	731	170,163	11,104,115

平成12年2月末現在

区　分	受給者数 総計	支給対象児童数別 1人	2人	3人以上	支給対象児童数及び支給額 総計	支給額
	人	人	人	人	人	千円
総計	**2,164,782**	**1,925,062**	**233,619**	**6,101**	**2,407,489**	**158,723,403.9**
児童手当	970,604	854,198	113,263	3,143	1,088,904	70,079,093.4
特例給付	1,194,178	1,070,864	120,356	2,958	1,318,585	88,644,310.5
市町村支給分計	1,986,933	1,768,355	213,278	5,300	2,207,648	145,950,155.9
児童手当	961,573	846,417	112,077	3,079	1,078,557	69,412,043.4
特例給付	1,025,360	921,938	101,201	2,221	1,129,091	76,538,112.5
被用者	1,547,882	1,380,936	163,225	3,721	1,715,992	113,520,831
児童手当	522,522	458,998	62,024	1,500	586,901	36,982,718.5
特例給付	1,025,360	921,938	101,201	2,221	1,129,091	76,538,112.5
非被用者	439,051	387,419	50,053	1,579	491,656	32,429,324.9
公務員分	177,849	156,707	20,341	801	199,841	12,773,248
児童手当	9,031	7,781	1,186	64	10,347	667,050
特例給付	168,818	148,926	19,155	737	189,494	12,106,198

資料：厚生労働省雇用均等・児童家庭局「児童手当事業年報」

第 277 表　児童手当拠出金徴収状況

区　分	平成10年度 徴収決定済額	収納済額	平成11年度 徴収決定済額	収納済額
	円	円	円	円
総計	**146,123,835,725**	**143,623,118,170**	**143,521,659,358**	**140,769,848,810**
厚生年金保険関係	142,262,392,920	139,762,159,879	139,781,686,206	137,030,333,655
船員保険関係	484,514	0	484,514	26,517
共済組合関係	3,860,958,291	3,860,958,291	3,739,488,638	3,739,488,638

（注）船員保険は過年度に係る額である。
資料：厚生労働省雇用均等・児童家庭局「児童手当事業年報」

第 278 表　児童手当の新規認定及び受給資格の消滅状況

平成10年度

区　分	平成10年2月末現在受給者数	新規認定件数	受給資格消滅件数	被用者と非被用者の区分の変更による増減数	平成11年2月末現在受給者数
	人	人	人	人	人
総　　計	**1,928,553**	**900,735**	**848,023**	**0**	**1,981,265**
児童手当	674,669	344,820	319,417	0	700,072
特例給付	1,253,884	555,915	528,606	—	1,281,193
市町村支給分計	1,774,973	838,803	789,747	0	1,824,029
児童手当	668,216	340,830	315,132	0	693,914
特例給付	1,106,757	497,973	474,615	—	1,130,115
被用者	1,414,679	641,594	616,556	5,788	1,445,505
児童手当	307,922	143,621	141,941	5,788	315,390
特例給付	1,106,757	497,973	474,615	—	1,130,115
非被用者	360,294	197,209	173,191	△ 5,788	378,524
公務員分	153,580	61,932	58,276	—	157,236
児童手当	6,453	3,990	4,285	—	6,158
特例給付	147,127	57,942	53,991	—	151,078

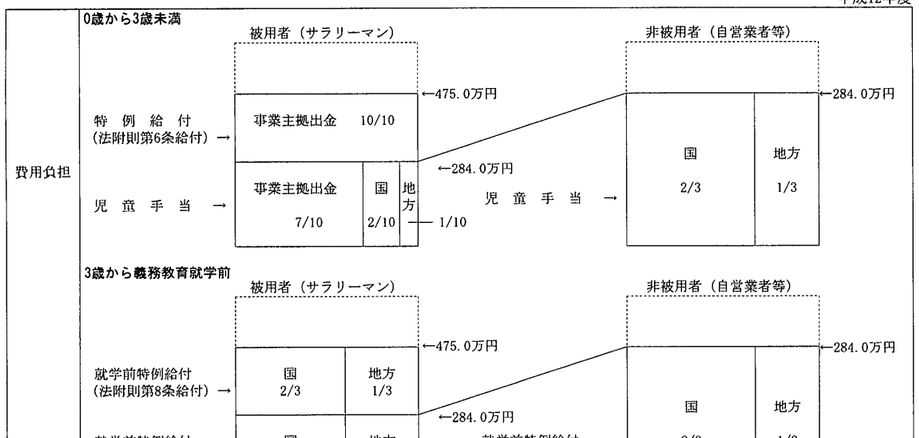
平成11年度

区　分	平成11年2月末現在受給者数	新規認定件数	受給資格消滅件数	被用者と非被用者の区分の変更による増減数	平成12年2月末現在受給者数
	人	人	人	人	人
総　　計	**1,981,265**	**1,175,559**	**992,044**	**0**	**2,164,782**
児童手当	700,072	616,124	345,594	0	970,604
特例給付	1,281,193	559,435	646,450	—	1,194,178
市町村支給分計	1,824,029	1,098,642	935,740	0	1,986,933
児童手当	693,914	609,489	341,832	0	961,573
特例給付	1,130,115	489,153	593,908	—	1,025,360
被用者	1,445,505	856,702	761,826	7,499	1,547,882
児童手当	315,390	367,549	167,918	7,499	522,522
特例給付	1,130,115	489,153	593,908	—	1,025,360
非被用者	378,524	241,940	173,914	△ 7,499	439,051
公務員分	157,236	76,917	56,304	—	177,849
児童手当	6,158	6,635	3,762	—	9,031
特例給付	151,078	70,282	52,542	—	168,818

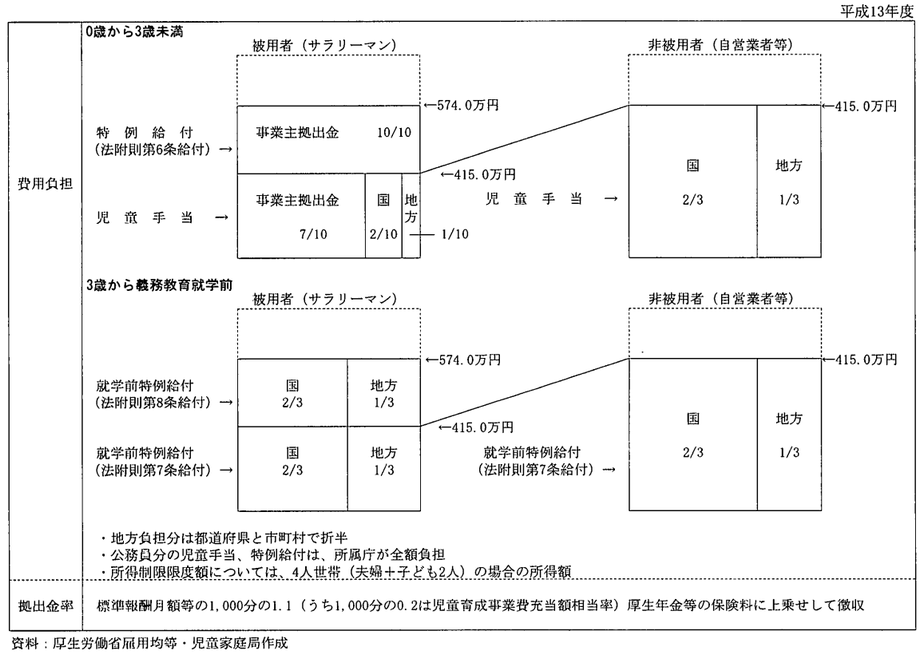
資料：厚生労働省雇用均等・児童家庭局「児童手当事業年報」

第 279 表　児童手当制度の費用負担

平成12年度



平成13年度



資料：厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成

3　社会福祉関係機関・施設等

第 280 表　社会福祉行政機関等設置状況

区分			平成7年度(1995)	8(1996)	9(1997)	10(1998)	11(1999)	12(2000)
福祉事務所	事務所数	都道府県	338	338	339	340	340	341
		区市町村	853	855	854	858	858	859
	職員数	査察指導員	2,835	2,859	2,853	2,879	2,892	2,852
		現業員	15,930	16,230	16,573	16,837	17,170	17,015
		身体障害者福祉司	92	78	66	75	72	72
		知的障害者福祉司	95	88	80	78	79	83
		老人福祉指導主事	147	138	117	122	143	98
		家庭児童福祉主事	42	31	28	32	39	26
身体障害者更生相談所	相談所数		69	69	69	69	68	68
知的障害者更生相談所	相談所数		72	72	72	72	72	72
児童相談所	相談所数		175	175	175	174	174	174
	職員数		5,475	5,497	5,495	5,569	5,574	5,770
民生委員・児童委員定数			211,038	211,547	211,547	216,824	216,824	216,824

（注）1　福祉事務所は10月1日現在（平成4年まで6月1日現在）。なお、査察指導員の他は専任職員の数である。
2　身体障害者更生相談所は、10月末現在。平成10、12年度については4月1日現在。平成11年度については12月1日現在。
3　知的障害者更生相談所は、4月1日現在。平成10、12年度については4月1日現在。平成11年度については12月1日現在。
4　児童相談所は、5月1日現在。
5　民生委員・児童員数については、主任児童委員数を含む。（平成6年に主任児童委員制度を創設）

資料：「福祉事務所」「民生委員・児童委員定数」は、厚生労働省社会・援護局調
「身体障害者更生相談所」「知的障害者更生相談所」は、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部調
「児童相談所」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局調

第 281 表　社会福祉施設数（施設の種類別）

区分	昭和35年(1960)	40(1965)	45(1970)	50(1975)	55(1980)	60(1985)	平成2年(1990)	6(1994)	7(1995)	8(1996)	9(1997)	10(1998)	11(1999)
総数	13,707	16,453	23,917	33,096	41,931	47,943	51,006	55,448	58,786	61,197	63,550	65,845	68,856
保護施設	1,208	504	400	349	347	353	351	344	340	340	339	336	335
救護施設	81	108	131	145	160	169	173	176	174	177	177	177	177
更生施設	54	40	22	16	16	18	18	17	18	17	17	17	19
医療保護施設	103	88	78	72	68	69	68	65	65	65	65	65	65
授産施設	245	184	118	81	76	76	76	70	68	67	67	65	62
宿所提供施設	118	84	51	35	27	21	16	16	15	14	13	12	12
養老施設	607	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
老人福祉施設	・	795	1,194	2,155	3,354	4,610	6,506	9,827	12,904	15,000	17,036	19,106	21,820
養護老人ホーム（一般）	・	702	810	909	910	902	904	900	900	900	901	901	902
養護老人ホーム（盲）	・			25	34	42	46	47	47	47	48	48	47
特別養護老人ホーム	・	27	152	539	1,031	1,619	2,260	2,982	3,201	3,458	3,713	3,942	4,214
軽費老人ホーム（A型）	・	36	52	99	170	242	254	253	252	252	251	250	249
軽費老人ホーム（B型）	・			22	36	38	38	38	38	38	38	38	38
軽費老人ホーム（介護利用型）	・	・	・	・	・	・	3	145	261	450	623	794	985
老人福祉センター（特A型）	・	30	180	561	1,173	1,767	241	264	266	266	267	268	269
老人福祉センター（A型）	・						1,457	1,575	1,594	1,603	1,603	1,612	1,627
老人福祉センター（B型）							326	351	354	357	364	369	373
老人日帰り介護施設（A型）	・	・	・	・	・	…	977	213	265	316	407	486	6,195
老人日帰り介護施設（B型）	・	・	・	・	・	…		2,440	2,863	3,389	3,826	4,256	
老人日帰り介護施設（C型）	・	・	・	・	・	…		271	307	328	348	367	
老人日帰り介護施設（D型）	・	・	・	・	・	・	・	123	187	266	326	419	
老人日帰り介護施設（E型）	・	・	・	・	・	・	・	214	326	494	718	934	1,206
老人短期入所施設	・	・	・	・	・	・	・	11	15	22	33	43	79
老人介護支援センター	・	・	・	・	・	・	…	…	2,028	2,814	3,570	4,379	5,636
身体障害者更生援護施設	139	169	263	394	574	848	1,033	1,266	1,321	1,394	1,488	1,577	1,668
肢体不自由者更生施設	43	44	50	53	51	48	44	42	41	41	38	37	37
視覚障害者更生施設	11	14	13	12	13	16	16	15	15	14	14	14	14
聴覚・言語障害者更生施設	3	3	3	3	4	3	3	3	3	3	3	3	3
内部障害者更生施設	・	・	28	24	21	15	13	7	6	6	6	6	6
身体障害者療護施設	・	・	・	36	109	167	210	261	269	285	310	327	352
重度身体障害者更生援護施設	・	3	18	30	39	52	61	70	71	71	72	72	73
身体障害者福祉ホーム	・	・	・	・	・	…	10	17	21	24	28	34	39
身体障害者授産施設	31	43	59	67	76	87	85	84	82	85	83	83	81
重度身体障害者授産施設	・	・	12	43	79	110	119	125	125	127	127	127	127
身体障害者通所授産施設	・	・	・	・	8	64	109	173	185	195	213	233	244
身体障害者福祉工場	・	・	・	12	19	21	24	33	34	35	35	35	35
身体障害者福祉センター（A型）	・	・	・	10	14	24	33	36	36	37	38	40	40
身体障害者福祉センター（B型）				・	30	114	157	192	197	203	204	206	208
在宅障害者日帰り介護施設	・	・	・	・	・	・	25	77	103	133	179	220	271
障害者更生センター	・	・	・	・	・	8	9	9	9	10	10	10	9
補装具製作施設	28	30	30	31	29	34	28	27	26	26	26	26	24
点字図書館	18	26	41	63	70	73	74	74	74	73	73	73	73
点字出版施設	5	6	9	10	12	12	13	13	13	13	14	14	14
聴覚障害者情報提供施設	・	・	・	・	・	・	・	8	11	13	15	17	18
婦人保護施設	65	67	61	60	58	56	53	53	52	52	52	52	51
児童福祉施設	11,916	14,020	20,484	26,546	31,980	33,309	33,176	33,234	33,231	33,217	33,243	33,198	33,166
助産施設	288	479	960	1,032	937	780	635	574	560	555	547	537	530
乳児院	131	127	126	129	125	122	118	117	116	117	115	114	114
母子生活支援施設	650	621	527	424	369	348	327	312	309	307	302	300	293
保育所	9,782	11,199	14,101	18,238	22,036	22,899	22,703	22,526	22,488	22,438	22,387	22,327	22,275
児童養護施設	551	546	522	525	531	538	533	529	528	527	526	555	553
知的障害児施設	131	219	315	349	349	321	307	297	295	291	284	280	278

区　分	昭和35年(1960)	40(1965)	45(1970)	50(1975)	55(1980)	60(1985)	平成2年(1990)	6(1994)	7(1995)	8(1996)	9(1997)	10(1998)	11(1999)
自閉症児施設	・	・	・	・	3	8	8	7	7	6	6	6	7
知的障害児通園施設	28	56	96	175	217	218	215	222	222	223	226	229	230
盲児施設	32	32	32	32	29	28	21	20	19	16	15	14	14
ろうあ児施設	41	38	37	34	29	24	18	17	17	17	16	16	16
難聴幼児通園施設	・	・	・	・	13	23	27	26	26	27	27	27	27
虚弱児施設	29	32	34	34	33	34	33	33	32	32	32	・	・
肢体不自由児施設	45	62	75	77	76	74	72	70	70	69	69	67	66
肢体不自由児通園施設	…	…	13	39	57	70	73	79	79	81	81	82	83
肢体不自由児療護施設	・	・	・	・	7	8	8	8	8	7	7	7	7
重症心身障害児施設	・	3	25	39	48	56	65	76	78	79	82	88	88
情緒障害児短期治療施設	・	4	6	10	11	11	13	16	16	16	16	17	17
母子生活支援施設	57	58	57	58	58	57	57	57	57	57	57	57	57
小型児童館	151	544	1,417	2,117	2,815	3,517	3,840	4,081	2,719	2,736	2,754	2,771	2,785
児童センター									1,235	1,279	1,325	1,366	1,401
大型児童館A型									13	13	13	14	15
大型児童館B型									3	3	3	4	4
大型児童館C型									1	1	1	1	1
その他の児童館									183	170	171	167	162
児童遊園	…	…	2,141	3,234	4,237	4,173	4,103	4,167	4,150	4,150	4,181	4,152	4,143
知的障害者援護施設	・	70	204	430	723	1,244	1,732	2,203	2,332	2,449	2,590	2,726	2,884
知的障害者更生施設（入所）	・	70	169	304	476	680	862	1,045	1,085	1,125	1,175	1,205	1,250
知的障害者更生施設（通所）	・	・	・	19	39	76	137	214	239	255	285	310	339
知的障害者授産施設（入所）	・	・	35	62	101	144	181	205	210	213	215	219	226
知的障害者授産施設（通所）	・	・	・	45	107	240	396	556	608	656	704	774	839
知的障害者通勤寮	・	・	・	・	63	88	106	111	112	113	117	116	119
知的障害者福祉ホーム	・	・	・	・	・	16	46	55	58	62	65	67	68
知的障害者福祉工場	・	・	・	・	・	…	4	17	20	25	29	35	43
母子福祉施設	・	・	52	60	75	88	92	92	92	94	95	93	91
母子福祉センター	・	…	35	40	49	59	68	72	72	73	74	75	74
母子休養ホーム	・	…	17	20	26	29	24	20	20	21	21	18	17
精神障害者社会復帰施設	・	・	・	・	・	・	90	187	233	285	350	401	473
精神障害者生活訓練施設	・	・	・	・	・	・	31	64	80	98	128	149	182
精神障害者福祉ホーム	・	・	・	・	・	・	33	64	73	81	88	99	111
精神障害者入所授産施設	・	・	・	・	・	・	・	4	6	11	15	18	21
精神障害者通所授産施設	・	・	・	・	・	・	26	55	73	91	112	127	150
精神障害者福祉工場	・	・	・	・	・	・	・	…	1	4	7	8	9
その他の社会福祉施設等	379	828	1,259	3,102	4,757	7,435	7,973	8,242	8,281	8,366	8,357	8,356	8,368
生活の扶助を行う施設	10	5	1	…	・	・	・	・	・	・	・	・	・
授産施設	180	165	157	160	145	147	156	157	157	153	153	138	138
宿所提供施設	94	100	107	89	68	54	48	46	45	45	43	43	55
盲人ホーム	・	25	34	35	33	30	29	29	29	29	29	30	30
無料低額診療施設	…	229	219	227	246	235	243	236	238	241	242	237	237
隣保館	75	280	599	853	1,076	1,196	1,266	1,277	1,277	1,277	1,284	1,282	1,276
へき地保健福祉館	・	…	92	191	242	240	232	192	188	189	183	176	171
有料老人ホーム	・	…	50	73	76	97	173	250	272	275	281	287	298
老人憩の家	・	…	…	1,415	2,800	3,739	4,171	4,455	4,497	4,554	4,553	4,581	4,631
老人休養ホーム	・	…	…	59	71	67	71	66	66	67	65	64	64
結核回復者後保護施設	20	24	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
へき地保育所	・	・	・	・	・	…	1,630	1,584	1,428	1,389	1,373	1,338	1,306	1,246
地域福祉センター	・	・	・	・	・	・	…	106	123	163	186	212	222

（注）１　昭和46年までは12月31日現在、昭和47年以降は10月１日現在である。
２　身体障害者福祉法の改正（昭和59年）により、身体障害者福祉センター（A型、B型）、障害者更生センターが「その他の社会福祉施設等」から「身体障害者更生援護施設」に、老人福祉法の改正（平成２年）により、老人日帰り介護施設が「その他の社会福祉施設等」から「老人福祉施設」に、精神薄弱者福祉法の改正（平成２年）により、精神薄弱者通勤寮、精神薄弱者福祉ホーム及び精神薄弱者福祉工場が「その他の社会福祉施設等」から「精神薄弱者援護施設」となった。精神薄弱者は平成11年４月法律改正により知的障害者となった。

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「社会福祉施設等調査報告」

第282表　生活福祉資金貸付状況

（単位　金額：千円）

区　分	平成7年度（1995）		8（1996）		9（1997）		10（1998）		11（1999）		12（2000）	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合計	**17,375**	**17,071,525**	**17,639**	**16,998,489**	**16,827**	**16,188,729**	**16,892**	**15,746,692**	**14,017**	**12,789,886**	**13,893**	**10,636,145**
更生資金	1,149	1,480,572	1,025	1,176,232	938	1,254,489	892	1,213,532	859	1,183,861	656	810,658
障害者更生資金	1,040	1,897,686	885	1,639,076	744	1,429,645	604	1,117,152	450	797,802	357	612,150
生活資金	420	217,351	471	217,878	458	233,389	475	242,896	435	210,346	2,140	527,430
福祉資金	2,063	2,187,638	2,126	2,294,926	1,783	1,853,716	1,917	1,836,333	1,695	1,594,191	1,772	1,546,506
住宅資金	1,664	2,598,738	1,478	2,317,547	1,123	1,739,458	999	1,498,684	731	1,068,703	580	857,087
修学資金	10,515	8,437,826	11,074	9,136,683	11,152	9,409,708	11,377	9,609,419	9,217	7,654,622	7,802	6,091,731
療養資金	419	121,681	523	144,630	529	146,920	556	152,805	493	136,734	538	146,427
災害援護資金	105	130,033	57	71,517	100	121,404	72	75,869	137	143,627	48	44,156

資料：厚生労働省社会・援護局調

第283表　母子福祉資金貸付状況

（単位　金額：千円）

区　分	平成6年度（1994）		7（1995）		8（1996）		9（1997）		10（1998）		11（1999）	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
合計	**60,897**	**18,791,452**	**60,414**	**19,555,901**	**57,241**	**19,356,592**	**54,499**	**19,081,515**	**55,168**	**19,683,348**	**55,782**	**20,930,372**
事業開始資金	233	471,480	196	416,102	159	345,053	125	270,902	128	271,390	96	188,177
事業継続資金	183	186,503	154	169,114	104	113,394	99	108,474	94	111,030	66	74,119
修学資金	44,885	14,054,065	43,664	14,639,488	41,897	14,943,906	39,503	14,839,596	38,528	14,910,944	38,260	16,008,085
技能習得資金	349	94,670	353	99,388	335	93,744	400	110,641	556	161,174	771	278,016
修業資金	1,101	320,081	956	280,245	813	242,690	804	245,077	905	300,283	1,014	391,546
就職支度資金	235	34,977	188	30,615	155	26,455	158	25,050	192	31,390	176	30,707
療養資金	64	9,544	68	11,709	66	12,061	89	15,122	83	13,802	82	12,788
生活資金	651	258,328	658	251,858	739	273,963	800	307,788	1,043	412,418	1,252	527,837
住宅資金	427	537,943	343	418,440	248	319,320	174	212,879	196	220,781	140	159,651
転宅資金	665	138,126	775	167,159	851	192,754	939	219,709	1,260	289,796	1,326	305,499
就学支度資金	11,970	2,668,281	12,975	3,061,041	11,802	2,783,133	11,337	2,716,524	11,597	2,834,734	11,897	2,848,689
結婚資金	36	9,750	23	6,410	22	6,050	21	5,930	22	6,440	14	4,200
児童扶養資金	98	7,704	61	4,332	50	4,069	50	3,823	564	119,165	688	106,057

資料：厚生労働省雇用均等・児童家庭局調

第284表　災害救助法適用状況及び災害救助費国庫負担状況

（単位　金額：千円）

区　分	平成7年度(1995)	8(1996)	9(1997)	10(1998)	11(1999)	12(2000)
法適用都道府県延数	5	2	4	12	10	9
法適用都道府県実数	3	2	3	11	9	8
法適用市町村延数	7	3	7	27	30	48
災害救助費国庫負担額	57,699,703	1,997,822	1,062,575	3,718,384	5,262,443	2,752,723
国庫負担対象都道府県数	4	3	5	11	11	9

資料：厚生労働省社会・援護局調

第９節　生活保護

第285表　被保護実世帯・被保護実人員・保護率

区　分	平成7年度 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)	12 (2000)
被保護世帯数						
年度合計	7,223,101	7,357,272	7,577,856	7,956,725	8,448,659	9,015,632
１か月平均	601,925	613,106	631,488	663,060	704,055	751,303
被保護人員						
年度合計	10,586,753	10,649,395	10,867,069	11,363,923	12,053,666	12,866,887
１か月平均	882,229	887,450	905,589	946,994	1,004,472	1,072,241
保護率（人口千対）	7.0	7.1	7.2	7.5	7.9	8.4
総人口（千人）	125,570	125,864	126,166	126,486	126,686	126,926

（注）保護率の算出は、1か月平均の被保護実人員を総務省統計局発表による各年10月1日現在の推計人口（総人口）で除した。平成7、12年度については、国勢調査統計表による人口で除した。
資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第286表　被保護実世帯数（世帯主の労働力類型別）

区　分	平成7年度 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)	12 (2000)
合　計	**601,925**	**613,106**	**631,488**	**663,060**	**704,055**	**751,303**
世帯主が働いている世帯	63,705	62,515	62,987	63,838	66,508	71,151
常用	37,546	37,215	38,058	39,027	41,592	45,552
日雇	8,788	8,547	8,529	8,596	8,713	9,318
内職	7,076	6,714	6,599	6,403	6,341	6,360
その他	10,294	10,039	9,802	9,812	9,863	9,921
その他の世帯	537,275	549,665	567,589	598,255	636,564	679,031
世帯員が働いている世帯	17,899	16,951	16,724	16,907	17,568	18,509
働いている者のいない世帯	519,376	532,714	550,865	581,348	618,996	660,522
停止中の世帯	945	926	911	967	983	1,121

（注）　年度１か月の平均である。
資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第287表　扶助別人員

区　分	平成7年度 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)	12 (2000)
被保護実人員	**882,229**	**887,450**	**905,589**	**946,994**	**1,004,472**	**1,072,241**
生活扶助	760,162	766,232	783,840	821,931	877,080	943,025
住宅扶助	639,129	648,591	668,756	707,094	763,315	824,129
教育扶助	88,176	84,973	84,006	86,254	91,042	96,944
介護扶助	・	・	・	・	・	66,832
医療扶助	679,826	695,075	715,662	753,366	803,855	864,231
入院	123,924	124,794	126,530	130,358	134,043	132,751
単給	74,933	74,523	74,456	75,352	76,160	71,380
併給	48,990	50,271	52,074	55,006	57,883	61,371
入院外	555,903	570,281	589,132	623,008	669,812	731,480
単給	15,763	15,950	16,799	18,063	18,800	17,952
併給	540,140	554,331	572,334	604,945	651,012	713,529
出産扶助	62	67	70	80	82	95
生業扶助	1,141	1,199	1,228	943	711	713
葬祭扶助	1,211	1,265	1,301	1,377	1,442	1,508

（注）　年度１か月の平均である。
資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第288表　保護開始世帯数（世帯類型・構造別）

平成10年9月

保護開始の理由	総　数	高齢者世帯	母子世帯	傷病者世帯	障害者世帯	その他の世帯
総数	**13,685**	**3,116**	**1,204**	**7,462**	**482**	**1,421**
世帯主の傷病	7,932	1,126	264	6,028	305	209
世帯員の傷病	223	32	13	76	5	97
働いていた者の死亡	42	21	12	3	1	5
働いていた者の離別等	667	70	499	26	11	61
定年・失業	449	138	59	49	17	186
老齢による	587	568	・	3	—	16
事業不振・倒産	58	21	4	6	2	25
その他の働きによる収入の減少	443	130	113	42	24	134
社会保障給付金の減少・喪失	134	92	—	17	14	11
仕送りの減少・喪失	336	184	43	54	19	36
貯金等の減少・喪失	1,109	567	109	122	56	255
その他	1,705	167	88	1,036	28	386

平成11年9月

保護開始の理由	総　数	高齢者世帯	母子世帯	傷病者世帯	障害者世帯	その他の世帯
総数	**14,957**	**3,391**	**1,343**	**8,171**	**572**	**1,480**
世帯主の傷病	7,852	1,000	270	6,010	354	218
世帯員の傷病	190	21	9	59	13	88
働いていた者の死亡	39	14	15	2	1	7
働いていた者の離別等	726	100	506	34	15	71
定年・失業	589	194	80	47	14	254
老齢による	675	649	・	7	2	17
事業不振・倒産	79	30	8	9	1	31
その他の働きによる収入の減少	563	149	153	50	22	189
社会保障給付金の減少・喪失	144	73	6	25	18	22
仕送りの減少・喪失	357	183	49	59	30	36
貯金等の減少・喪失	1,215	621	158	114	60	262
その他	2,528	357	89	1,755	42	285

平成12年9月

保護開始の理由	総　数	高齢者世帯	母子世帯	傷病者世帯	障害者世帯	その他の世帯
総数	**14,681**	**3,575**	**1,350**	**7,204**	**564**	**1,988**
世帯主の傷病	6,118	798	230	4,496	344	250
世帯員の傷病	229	25	14	69	17	104
働いていた者の死亡	53	14	25	3	—	11
働いていた者の離別等	779	99	553	44	11	72
定年・失業	635	163	58	64	21	329
老齢による	817	775	・	7	1	34
事業不振・倒産	106	31	9	15	3	48
その他の働きによる収入の減少	488	111	139	48	16	174
要介護状態	41	28	1	1	6	5
社会保障給付金の減少・喪失	180	107	6	27	13	27
仕送りの減少・喪失	419	226	56	64	22	51
貯金等の減少・喪失	1,500	725	157	227	65	326
その他	3,316	473	102	2,139	45	557

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第289表　保護廃止世帯数（世帯類型・構造別）

平成10年9月

保護廃止の理由	総　数	高齢者世帯	母子世帯	傷病者世帯	障害者世帯	その他の世帯
総数	**9,823**	**2,547**	**583**	**5,296**	**351**	**1,046**
世帯主の傷病治癒	1,675	127	10	1,490	10	38
世帯員の傷病治癒	20	1	—	11	1	7
死亡	1,866	1,097	2	631	96	40
失そう	1,730	220	20	1,182	25	283
働きによる収入の増加・取得	1,065	63	257	413	35	297
働き手の転入	91	18	40	12	3	18
社会保障給付金の増加	475	161	20	197	43	54
仕送りの増加	129	58	26	26	8	11
親類・縁者等の引取り	314	138	53	84	20	19
施設入所	335	296	4	18	11	6
医療費の他法負担	57	33	—	15	8	1
その他	2,066	335	151	1,217	91	272

平成11年9月

保護廃止の理由	総　数	高齢者世帯	母子世帯	傷病者世帯	障害者世帯	その他の世帯
総数	**10,497**	**2,618**	**589**	**5,858**	**437**	**995**
世帯主の傷病治癒	1,833	156	9	1,593	34	41
世帯員の傷病治癒	23	2	1	9	2	9
死亡	1,901	1,110	4	620	130	37
失そう	1,744	194	16	1,251	23	260
働きによる収入の増加・取得	986	52	260	339	38	297
働き手の転入	98	17	40	21	9	11
社会保障給付金の増加	439	148	14	180	58	39
仕送りの増加	99	40	20	21	10	8
親類・縁者等の引取り	297	137	40	85	15	20
施設入所	373	318	7	23	18	7
医療費の他法負担	34	16	—	10	7	1
その他	2,670	428	178	1,706	93	265

平成12年9月

保護廃止の理由	総　数	高齢者世帯	母子世帯	傷病者世帯	障害者世帯	その他の世帯
総数	**9,958**	**2,510**	**553**	**5,113**	**436**	**1,346**
世帯主の傷病治癒	1,090	100	4	928	22	36
世帯員の傷病治癒	21	1	—	11	—	9
死亡	1,886	1,125	4	585	127	45
失そう	1,103	153	15	724	11	200
働きによる収入の増加・取得	994	38	226	328	51	351
働き手の転入	110	17	48	22	3	20
社会保障給付金の増加	464	152	20	168	61	63
仕送りの増加	87	43	9	23	5	7
親類・縁者等の引取り	267	117	48	63	18	21
施設入所	207	168	3	19	12	5
医療費の他法負担	48	26	1	14	6	1
その他	3,681	570	175	2,228	120	588

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第290表　保護費（扶助別）

区分	平成6年度(1994)	7(1995)	8(1996)	9(1997)	10(1998)	11(1999)
総額（千円）	**1,414,413,618**	**1,515,668,952**	**1,545,328,134**	**1,637,579,103**	**1,729,857,095**	**1,860,271,760**
1人当り月額（円）	**133,197**	**143,167**	**145,111**	**150,692**	**152,224**	**154,332**
生活扶助費（千円）	458,503,813	465,621,324	488,825,236	521,340,874	557,855,734	593,605,715
1人当り月額（円）	49,905	51,044	53,163	55,426	56,559	56,400
住宅扶助費（千円）	120,650,907	127,511,796	137,626,003	149,639,778	161,522,006	180,232,535
1人当り月額（円）	15,596	16,626	17,683	18,647	19,036	19,677
教育扶助費（千円）	7,390,690	7,151,837	6,939,936	7,158,316	7,386,347	7,819,249
1人当り月額（円）	6,664	6,759	6,806	7,101	7,136	7,157
医療扶助費（千円）	794,588,928	881,899,336	877,290,963	923,005,201	965,857,352	1,041,626,043
出産扶助費（千円）	140,997	128,992	140,790	148,733	173,257	180,700
生業扶助費（千円）	281,235	267,818	266,214	235,697	172,308	149,101
葬祭扶助費（千円）	2,341,394	2,312,739	2,608,005	2,756,465	3,094,059	3,237,751
施設事務費及び委託事務費（千円）	30,515,652	30,775,109	31,630,988	33,294,039	33,796,033	33,420,665

資料：厚生労働省社会・援護局「生活保護費事業実績報告」

第291表　医療扶助決定状況（診療費分）

（単位　金額：千円）

区分	平成7年度(1995)	8(1996)	9(1997)	10(1998)	11(1999)	12(2000)
合計 件数	**12,065,651**	**12,659,457**	**13,181,567**	**13,980,772**	**15,159,400**	**16,419,553**
金額	**821,509,761**	**846,330,921**	**883,152,886**	**911,044,073**	**964,940,762**	**996,347,313**
一般診療 件数	11,093,051	11,618,379	12,082,934	12,849,904	13,922,628	15,064,306
金額	799,947,452	822,381,440	859,469,855	885,777,214	936,971,731	965,935,928
入院 件数	1,723,972	1,732,243	1,772,033	1,803,699	1,845,905	1,833,626
金額	581,923,976	598,918,197	627,569,781	650,295,871	683,256,220	695,562,860
入院外 件数	9,369,079	9,886,136	10,310,901	11,046,205	12,076,723	13,230,680
金額	218,023,476	223,463,243	231,900,074	235,481,343	253,715,511	270,373,068
歯科診療 件数	972,600	1,041,078	1,098,633	1,130,868	1,236,772	1,355,247
金額	21,562,309	23,949,481	23,683,031	25,266,859	27,969,031	30,411,385

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第292表　生活保護基準額改定の推移

（単位　金額：円）

区分		第50次改定(6.4.1)	第51次改定(7.4.1)	第52次改定(8.4.1)	第53次改定(9.4.1)	第54次改定(10.4.1)	第55次改定(11.4.1)	第56次改定(12.4.1)	第57次改定(13.4.1)
生活扶助	金額	155,717	157,274	158,375	161,859	163,316	163,806	163,970	163,970
	改定率	101.6	101.0	100.7	102.2	100.9	100.3	100.1	100.0（据置）
住宅扶助		13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
合計		**168,717**	**170,274**	**171,375**	**174,859**	**176,316**	**176,806**	**176,970**	**176,970**

（注）1　1級地―1標準3人世帯　標準3人世帯の構成は33歳男、29歳女、4歳子。
　　2　本表では勤労控除分は計上していない。

資料：厚生労働省社会・援護局調

第 293 表　生活扶助基準額の推移

区　分	実施年月日	基準額	対前回比	区　分	実施年月日	基準額	対前回比
第　1　回	21. 3. 13	199. 80	—	第　44　次	63. 4. 1	130, 944	101. 4
第　1　次	21. 4. 1	252	126. 6	第　45　次	元. 4. 1	136, 444	104. 2
第　5　次	22. 7. 1	912	144. 8	第　46　次	2. 4. 1	140, 674	103. 1
第　10　次	24. 5. 1	5, 200	114. 7	第　47　次	3. 4. 1	145, 457	103. 4
第　15　次	34. 4. 1	9, 346	105. 6	第　48　次	4. 4. 1	149, 966	103. 1
第　16　次	35. 4. 1	9, 621	102. 9	第　49　次	5. 4. 1	153, 265	102. 2
第　17　次	36. 4. 1	10, 344	116. 0	第　50　次	6. 4. 1	155, 717	101. 6
第　20　次	39. 4. 1	16, 147	113. 0	第　51　次	7. 4. 1	157, 274	101. 0
第　21　次	40. 4. 1	18, 084	112. 0	第　52　次	8. 4. 1	158, 375	100. 7
第　25　次	44. 4. 1	29, 945	113. 0	第　53　次	9. 4. 1	161, 859	102. 2
第　30　次	49. 4. 1	60, 690	120. 0	第　54　次	10. 4. 1	163, 316	100. 9
第　35　次	54. 4. 1	114, 340	108. 3	第　55　次	11. 4. 1	163, 806	100. 3
第　40　次	59. 4. 1	152, 960	102. 9	第　56　次	12. 4. 1	163, 970	100. 1
第　42　次	61. 4. 1	126, 977	102. 0	第　57　次	13. 4. 1	163, 970	100. 0
第　43　次	62. 4. 1	129, 136	101. 7				(据置)

（注）1　第16次改定までは1級地標準5人世帯（64歳男、35歳女、9歳男、5歳女、1歳男）、第17次以降は1級地標準4人世帯（35歳男、30歳女、9歳男、4歳女）である。なお、第21次の基準額は18, 204円であるが、前年との比較上乳幼児分120円を除いている。第42次以降は1級地標準3人世帯（33歳男、29歳女、4歳子）である。43次以降は1級地-1である。

2　上記の他に、米価補正による改定等がある。

資料：厚生労働省社会・援護局調

第 294 表　保護施設の施設数及び在所者数

各年10月1日現在

区　分	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
総数 施設数	**344**	**340**	**340**	**339**	**336**	**335**
在所者数	**21, 662**	**21, 217**	**21, 292**	**21, 609**	**21, 747**	**21, 621**
救護施設 施設数	176	174	177	177	177	177
在所者数	16, 759	16, 564	16, 884	17, 133	17, 113	17, 047
更生施設 施設数	17	18	17	17	17	19
在所者数	1, 717	1, 698	1, 538	1, 658	1, 943	1, 956
医療保護施設 施設数	65	65	65	65	65	65
在所者数	13, 714	15, 252	16, 169	16, 231	16, 905	16, 958
授産施設 施設数	70	68	67	67	65	62
在所者数	2, 503	2, 377	2, 305	2, 284	2, 205	2, 117
宿所提供施設 施設数	16	15	14	13	12	12
在所者数	683	578	565	534	486	501

（注）　総数の在所者数には医療保護施設を含まない。

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「社会福祉施設等調査報告」

第10節　恩給・戦争犠牲者援護

1　恩　　給

第 295 表　文官恩給年金受給権者状況

区　分	合計			普通恩給			増加恩給		
	人員	金額	平均額	人員	金額	平均額	人員	金額	平均額
	人	千円	円	人	千円	円	人	千円	円
平成６年度(1994)	75,047	88,747,449	1,182,558	17,618	24,205,154	1,373,888	481	1,564,974	3,253,585
7　(1995)	70,217	83,292,132	1,186,210	15,722	21,634,366	1,376,057	445	1,454,849	3,269,324
8　(1996)	65,459	77,698,990	1,186,987	14,015	19,365,389	1,381,762	413	1,359,526	3,291,831
9　(1997)	61,057	72,441,286	1,186,453	12,469	17,165,736	1,376,673	384	1,269,497	3,305,982
10　(1998)	56,281	67,189,985	1,193,831	11,022	15,336,511	1,391,445	348	1,152,782	3,312,592
11　(1999)	51,836	61,819,728	1,192,602	9,675	13,423,938	1,387,487	322	1,073,260	3,333,105
平成10年度									
文　　官	30,569	37,119,285	1,214,279	4,492	6,046,496	1,346,059	191	640,944	3,355,727
教育職員	7,799	11,194,097	1,435,325	1,649	2,930,173	1,776,939	38	125,774	3,309,847
警察監獄職員	16,601	15,383,762	926,677	4,223	3,910,223	925,935	117	380,137	3,249,032
待遇職員	293	310,822	1,060,826	28	30,323	1,082,975	2	5,927	2,963,500
執行官	108	173,730	1,608,612	108	173,730	1,608,612	－	－	－
俸外国人	38	67,987	1,789,130	38	67,987	1,789,130	－	－	－
国会議員	873	2,940,302	3,368,043	484	2,177,579	4,499,129	－	－	－
平成11年度									
文　　官	27,936	33,935,457	1,214,757	3,885	5,138,971	1,322,772	176	597,506	3,394,919
教育職員	7,039	10,036,700	1,425,870	1,400	2,431,520	1,736,800	37	121,290	3,278,119
警察監獄職員	15,589	14,422,909	925,198	3,741	3,452,903	922,989	107	348,496	3,256,974
待遇職員	252	270,445	1,073,195	26	27,847	1,071,035	2	5,967	2,983,700
執行官	116	191,059	1,647,063	116	191,059	1,647,063	－	－	－
俸外国人	39	69,938	1,793,275	39	69,938	1,793,275	－	－	－
国会議員	865	2,893,221	3,344,764	468	2,111,701	4,512,182	－	－	－

資料：総務省人事・恩給局調

第 296 表　軍人恩給年金受給権者状況

区　分	合計			普通恩給			増加恩給			傷病年金	
	人員	金額	平均額	人員	金額	平均額	人員	金額	平均額	人員	金額
	人	千円	円	人	千円	円	人	千円	円	人	千円
平成６年度	1,692,883	1,492,619,713	881,703	726,784	447,832,638	616,184	29,284	94,216,472	3,217,336	50,026	63,828,340
7	1,649,809	1,454,312,072	881,503	684,707	426,202,952	622,460	27,539	89,434,915	3,247,573	47,259	60,770,730
8	1,604,839	1,409,095,276	878,029	642,648	402,232,634	625,918	25,837	84,342,529	3,264,409	44,559	57,607,499
9	1,560,727	1,367,179,120	875,989	600,657	379,369,501	631,591	24,104	79,283,652	3,289,232	41,850	54,415,152
10	1,505,748	1,323,169,718	878,746	554,986	355,118,650	639,870	22,301	74,109,033	3,323,126	38,891	50,992,032
11	1,455,300	1,275,211,847	876,254	510,361	329,711,209	646,035	20,526	68,636,635	3,343,887	35,993	47,428,677

資料：総務省人事・恩給局調

傷病年金			扶助科						傷病者遺族特別年金		
			普通扶助料			公務扶助料					
人員	金額	平均額	人員	金額	平均額	人員	金額	平均額	人員	金額	平均額
人	千円	円	人	千円	円	人	千円	円	人	千円	円
80	105,322	1,316,525	51,219	52,231,893	1,019,776	5,623	10,628,132	1,890,118	26	11,974	460,550
71	94,220	1,327,042	48,615	49,909,023	1,026,618	5,339	10,188,011	1,908,225	25	11,664	466,550
66	89,061	1,349,409	45,897	47,192,139	1,028,218	5,044	9,681,597	1,919,428	24	11,278	469,910
64	86,568	1,352,625	43,359	44,711,497	1,031,193	4,757	9,196,607	1,933,279	24	11,381	474,210
56	75,736	1,352,429	40,427	41,999,761	1,038,904	4,406	8,614,585	1,955,194	22	10,611	482,310
49	66,968	1,366,690	37,668	39,170,894	1,039,898	4,099	8,073,435	1,969,611	23	11,233	488,410
35	46,842	1,338,343	22,376	23,627,507	1,055,931	3,461	6,750,745	1,950,519	14	6,752	482,310
3	3,962	1,320,667	5,846	7,584,886	1,297,449	263	549,301	2,088,597	－	－	－
17	23,662	1,391,882	11,598	9,831,375	847,678	639	1,234,990	1,932,691	7	3,376	482,310
1	1,270	1,270,000	218	193,270	886,560	43	79,550	1,849,988	1	482	482,310
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	389	762,723	1,960,728	－	－	－	－	－	－
30	40,955	1,365,167	20,605	21,812,432	1,058,599	3,224	6,337,780	1,965,813	16	7,815	488,410
3	3,990	1,330,000	5,356	6,969,855	1,301,317	243	510,044	2,098,947	－	－	－
15	20,744	1,382,907	11,125	9,442,571	848,770	594	1,154,776	1,944,068	7	3,419	488,410
1	1,279	1,279,200	185	164,517	889,281	38	70,835	1,864,068	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	397	781,520	1,968,563	－	－	－	－	－	－

特例傷病恩給				扶助料						傷病者遺族特別年金		
				普通扶助料			公務関係扶助料					
平均額	人員	金額	平均額	人員	金額	平均額	人員	金額	平均額	人員	金額	平均額
円	人	千円	円	人	千円	円	人	千円	円	人	千円	円
1,275,903	1,221	2,068,254	1,693,902	573,350	340,646,038	594,133	292,351	534,896,048	1,829,636	19,867	9,131,924	459,653
1,285,908	1,160	1,973,536	1,701,324	591,618	354,705,230	599,551	276,927	511,633,802	1,847,540	20,599	9,590,906	465,601
1,292,836	1,092	1,884,600	1,725,824	606,854	364,962,372	601,401	262,656	488,118,006	1,858,393	21,213	9,947,635	468,941
1,300,243	1,036	1,791,715	1,729,454	622,271	376,096,836	604,394	248,950	465,878,311	1,871,373	21,859	10,343,954	473,213
1,311,153	966	1,690,302	1,749,795	631,592	386,253,742	611,556	234,739	444,286,130	1,892,681	22,273	10,719,830	481,293
1,317,719	899	1,594,470	1,773,604	643,688	395,871,010	615,004	220,930	420,807,576	1,904,710	22,903	11,162,270	487,372

第297表　都道府県知事裁定恩給年金受給権者状況

区　分	合計			普通恩給			増加恩給		
	人員	金額	平均額	人員	金額	平均額	人員	金額	平均額
	人	千円	円	人	千円	円	人	千円	円
平成6年度	86,912	116,416,158	1,339,472	30,679	49,050,034	1,598,815	123	359,750	2,924,800
7	81,025	108,441,593	1,338,372	27,652	43,982,482	1,590,571	113	320,722	2,838,243
8	75,400	100,498,595	1,332,873	24,810	39,157,112	1,578,279	106	303,683	2,864,932
9	69,942	92,896,859	1,328,198	22,177	34,746,937	1,566,801	103	292,677	2,841,525
10	64,554	85,812,395	1,329,312	19,727	30,799,177	1,561,270	94	271,867	2,892,205
11	59,454	78,525,237	1,320,773	17,499	27,040,056	1,545,234	86	244,379	2,841,617
平成10年度									
文　官	4,839	6,228,096	1,287,063	724	1,395,052	1,926,868	12	32,623	2,718,550
教育職員	34,910	54,056,837	1,548,463	12,057	21,601,810	1,791,641	7	27,091	3,870,200
警察監獄職員	24,514	25,247,003	1,029,901	6,934	7,787,681	1,123,115	75	212,153	2,828,711
待遇職員	291	280,461	963,782	12	14,634	1,219,458	－	－	－
平成11年度									
文　官	4,455	5,727,551	1,285,646	609	1,179,254	1,936,377	12	32,850	2,737,533
教育職員	31,647	48,781,004	1,541,410	10,607	18,817,831	1,774,096	6	22,687	3,781,167
警察監獄職員	23,106	23,777,843	1,029,077	6,275	7,032,920	1,120,784	68	188,842	2,777,084
待遇職員	246	238,838	970,887	8	10,051	1,256,413	－	－	－

資料：総務省人事・恩給局調

傷病年金			扶助料						傷病者遺族特別年金		
			普通扶助料			公務扶助料					
人員	金額	平均額	人員	金額	平均額	人員	金額	平均額	人員	金額	平均額
人	千円	円	人	千円	円	人	千円	円	人	千円	円
10	13,245	1,324,500	55,128	65,152,633	1,181,843	964	1,836,810	1,905,405	8	3,684	460,550
8	10,832	1,354,000	52,304	62,323,179	1,191,557	939	1,800,178	1,917,123	9	4,199	466,550
8	10,905	1,363,125	49,562	59,276,708	1,196,011	905	1,745,958	1,929,236	9	4,229	469,910
7	9,664	1,380,571	46,769	56,136,993	1,200,303	877	1,706,320	1,945,633	9	4,268	474,210
5	7,544	1,508,800	43,873	53,062,987	1,209,468	845	1,665,997	1,971,594	10	4,823	482,310
5	7,597	1,519,400	41,045	49,619,256	1,208,899	809	1,609,066	1,988,956	10	4,884	488,410
－	－	－	4,013	4,616,944	1,150,497	90	183,477	2,038,632	－	－	－
－	－	－	22,689	32,084,718	1,414,109	157	343,218	2,186,100	－	－	－
5	7,544	1,508,800	16,892	16,095,499	952,847	598	1,139,302	1,905,187	10	4,823	482,310
－	－	－	279	265,827	952,785	－	－	－	－	－	－
－	－	－	3,748	4,338,304	1,157,498	86	177,144	2,059,808	－	－	－
－	－	－	20,885	29,611,096	1,417,816	149	329,390	2,210,669	－	－	－
5	7,597	1,519,400	16,174	15,441,068	954,685	574	1,102,532	1,920,788	10	4,884	488,410
－	－	－	238	228,787	961,289	－	－	－	－	－	－

2　戦争犠牲者援護

第 298 表　未帰還者留守家族等援護法による援護状況

（単位　金額：千円）

区　分	平成7年度(1995)		8(1996)		9(1997)		10(1998)		11(1999)		12(2000)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合　計	**119**	**6,522**	**126**	**2,102**	**53**	**2,601**	**170**	**13,257**	**419**	**37,182**	**76**	**9,027**
留守家族手当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
帰郷旅費	64	59	109	102	34	31	34	31	30	28	3	3
葬祭料	38	6,365	12	1,975	15	2,550	74	12,916	209	36,259	51	8,914
遺骨引取経費	15	75	5	25	4	20	62	310	180	895	22	110
未支給給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
葬祭諸費	2	23	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

資料：厚生労働省社会・援護局調

第 299 表　戦傷病者特別援護法による療養の給付等の援護状況

（単位　金額：千円）

区　分	平成7年度(1995)		8(1996)		9(1997)		10(1998)		11(1999)		12(2000)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合　計	**38,227**	**2,810,636**	**34,901**	**2,500,271**	**35,101**	**2,492,204**	**42,906**	**2,287,311**	**29,540**	**2,094,318**	**27,137**	**1,921,888**
療養の給付	35,508	2,564,786	32,386	2,276,703	32,643	2,255,197	40,809	2,087,571	27,583	1,901,183	25,462	1,746,841
療養手当	288	8,291	273	7,859	228	6,697	216	6,414	197	5,870	180	5,364
葬祭費	134	19,959	83	13,468	127	21,413	103	17,954	77	13,365	65	11,602
更生医療費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
補装具給付費	2,297	217,600	2,159	202,241	2,103	208,897	1,778	175,372	1,683	173,900	1,430	158,081

資料：厚生労働省社会・援護局調

第 300 表　戦傷病者特別援護法による補装具交付状況

（単位　金額：千円）

区　分	平成7年度(1995)		8(1996)		9(1997)		10(1998)		11(1999)		12(2000)	
	件数	公費負担	件数	公費負担	件数	公費負担	件数	公費負担	件数	公費負担	件数	公費負担
交　付	1,405	165,885	1,303	153,748	1,280	162,490	1,085	138,544	1,056	137,045	878	126,541
修　理	892	51,715	856	48,493	823	46,407	693	36,828	627	36,855	552	31,540

資料：厚生労働省社会・援護局調

第 301 表　戦傷病者戦没者遺族等援護法給付状況

年度末現在　（単位　金額：千円）

区　分	平成7年度(1995)		8(1996)		9(1997)		10(1998)		11(1999)		12(2000)	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
合　計	**57,544**	**106,759,805**	**53,765**	**102,005,406**	**50,210**	**95,044,151**	**46,636**	**88,574,649**	**43,332**	**84,551,440**	**40,074**	**77,495,767**
障害年金	4,326	9,820,065	4,171	9,692,653	4,006	9,246,518	3,856	8,885,125	3,672	8,580,914	3,478	8,214,178
遺族年金	36,169	65,643,374	33,844	62,860,406	31,698	58,861,775	29,536	54,780,635	27,487	51,733,582	25,439	47,750,674
遺族給与金	17,049	31,296,366	15,750	29,452,347	14,506	26,935,858	13,244	24,908,889	12,173	24,236,944	11,157	21,530,915
弔慰金（国債）支給人数	2,083,792		2,083,913		2,084,068		2,084,204		2,084,352		2,084,461	

（注）「遺族年金」「遺族給与金」の人員数は、後順位の人員を含めた数である。
資料：厚生労働省社会・援護局調

第 302 表　原爆被爆者対策状況

（単位　金額：千円）

区　分	平成7年度(1995)	8(1996)	9(1997)	10(1998)	11(1999)	12(2000)
健康手帳交付	**323,420**	**317,633**	**311,704**	**304,455**	**297,613**	**291,824**
認定被爆者（再掲）	2,030	2,049	2,092	2,074	2,166	2,238
健康診断受診者証交付	**2,266**	**2,060**	**1,829**	**1,604**	**1,495**	**1,379**
医療給付 総額	23,100,390	22,982,858	24,935,829	24,604,536	22,853,220	21,478,606
医療給付 原爆疾病 支払総額	175,900	142,163	210,838	175,243	192,702	155,760
医療給付 原爆疾病 件数	6,801	6,078	6,785	6,006	6,030	5,938
医療給付 原爆疾病 1件当り金額(円)	25,864	23,390	31,094	29,178	31,957	26,231
医療給付 一般疾病 支払総額	22,924,490	22,840,695	24,724,991	24,429,293	22,660,518	21,322,846
医療給付 一般疾病 件数	4,269,680	4,267,427	4,393,941	4,113,873	3,825,926	3,563,330
医療給付 一般疾病 1件当り金額(円)	5,369	5,352	5,627	5,938	5,923	5,984

（注）　健康手帳交付数は年度末現在。
資料：厚生労働省健康局調

第11節　関連制度・関係機関

1　関連制度

①　住宅関係

第303表　住宅数・世帯数・世帯人員・１戸当り居住室数・畳数・延べ面積・１人当り居住室の畳数
（地域・住宅の所有関係別）

平成10(1998)年10月１日現在

区分	住宅数	世帯数	世帯人員	１住宅当り居住室数	１住宅当り居住室の畳数	１住宅当り延べ面積(㎡)	１人当り居住室の畳数
全国	43,922,100	44,211,300	123,646,700	4.79	31.77	92.43	11.24
持家	26,467,800	26,658,700	86,613,600	6.02	40.98	122.74	12.52
借家	16,730,000	16,824,200	35,476,600	2.84	17.19	44.49	8.11
公営の借家	2,086,700	2,088,400	5,451,000	3.41	18.92	50.19	7.24
公団・公社の借家	864,300	865,300	2,152,200	3.11	17.42	46.97	7.00
民営借家(木造・設備専用)	5,248,900	5,274,600	11,093,600	2.94	17.43	46.86	8.25
民営借家(木造・設備共用)	177,300	177,900	195,800	1.28	6.90	15.98	6.24
民営借家(非木造・設備専用)	6,575,200	6,606,800	12,322,600	2.49	15.97	39.07	8.52
民営借家(非木造・設備共用)	48,400	49,600	53,800	1.17	7.00	16.20	6.29
給与住宅	1,729,200	1,761,500	4,207,500	3.22	20.24	53.52	8.32
市部	35,700,900	35,957,400	97,012,600	4.49	29.70	84.97	10.88
持家	19,850,200	20,022,700	63,745,100	5.79	39.47	116.69	12.29
借家	15,153,900	15,234,000	31,778,300	2.79	16.91	43.42	8.06
公営の借家	1,727,500	1,728,300	4,497,000	3.42	18.86	49.66	7.25
公団・公社の借家	819,900	820,800	2,023,200	3.09	17.36	46.79	7.04
民営借家(木造・設備専用)	4,707,200	4,729,200	9,796,500	2.87	16.93	45.01	8.14
民営借家(木造・設備共用)	171,600	172,100	188,700	1.27	6.78	15.67	6.17
民営借家(非木造・設備専用)	6,189,400	6,216,900	11,522,800	2.47	15.84	38.73	8.51
民営借家(非木造・設備共用)	39,800	40,900	44,700	1.17	6.85	16.07	6.09
給与住宅	1,498,600	1,525,700	3,705,400	3.21	20.14	52.69	8.15
人口集中地区（再掲）	30,290,600	30,521,500	79,086,300	4.22	27.64	77.99	10.54
持家	15,468,200	15,624,500	48,183,600	5.54	37.60	110.15	12.07
借家	14,157,800	14,228,900	29,492,100	2.77	16.76	42.85	8.05
公営の借家	1,524,500	1,525,200	3,936,600	3.42	18.84	49.39	7.30
公団・公社の借家	790,400	791,400	1,943,400	3.10	17.34	46.71	7.05
民営借家(木造・設備専用)	4,371,600	4,391,500	8,970,600	2.83	16.58	43.76	8.08
民営借家(木造・設備共用)	164,400	164,800	180,500	1.27	6.76	15.63	6.16
民営借家(非木造・設備共用)	5,885,400	5,910,200	10,970,300	2.47	15.83	38.68	8.50
民営借家(非木造・設備共用)	38,600	39,600	43,100	1.16	6.77	15.82	6.05
給与住宅	1,382,900	1,406,200	3,447,700	3.21	20.14	52.34	8.08

（注）１　「市部」「人口集中地区」は、住宅の所有の関係「不詳」を含む。
　　２　標本調査による推定結果であるため、10位を四捨五入して100位までを有効数字として表章した。したがって、表中の個々の数字の合計が必ずしも総数とは一致しない。
資料：総務省統計局「平成10年住宅・土地統計調査報告」

第304表　居住状況（地域別）

平成10（1998）年10月1日現在

	全国	市部
世帯総数	44,133,900	35,876,000
持家	26,467,800	19,850,200
借家	16,730,000	15,153,900
公営	2,086,700	1,727,500
公団・公社	864,300	819,900
民営	12,049,800	11,107,900
木造	5,426,200	4,878,800
非木造	6,623,600	6,229,100
給与住宅	1,729,200	1,498,600
住宅所有関係不詳	724,400	696,800
同居	156,600	141,600
住宅以外の建物に居住	55,100	33,500

（注）標本調査による推定結果であるため、10位を四捨五入して100位までを有効数字として表章した。したがって、表中の個々の数字の合計が必ずしも総数とは一致しない。
資料：総務省統計局「平成10年住宅・土地統計調査報告」

第305表　住宅の所有関係

	全国			京浜葉大都市圏		
	世帯総数	持家	借家	世帯総数	持家	借家
昭和43年（1968）	24,197,900	14,594,200	9,603,600	5,668,700	2,719,400	2,949,200
48（1973）	29,232,800	17,395,000	11,837,900	7,311,200	3,498,000	3,813,200
53（1978）	32,504,200	19,650,100	12,782,600	8,459,100	4,213,000	4,196,900
58（1983）	34,903,200	21,758,500	13,040,600	9,253,800	4,966,300	4,242,900
63（1988）	37,595,200	23,034,100	14,109,100	10,324,700	5,357,000	4,704,500
平成5年（1993）	40,970,700	24,484,800	15,777,700	11,697,800	5,899,400	5,417,400
10（1998）	44,211,300	26,658,700	16,824,200	12,743,000	6,692,500	5,731,200

（注）１　世帯総数は、「主世帯」と「同居世帯又は住宅以外の建物に居住する世帯」の合計である。
　　ただし昭和43年は、「主世帯」のみの数である。
　　２　世帯総数は、「持ち家」「借家」のほか、住宅の所有関係「不詳」を含む。
　　３　京浜葉大都市圏は、東京都特別区部、千葉市、横浜市、川崎市及びこれらの周辺市町村（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県）からなる。
資料：総務省統計局「平成10年住宅・土地統計調査報告」

第306表　公営住宅等建設戸数

区分			平成4年度 (1992)		5 (1993)		6 (1994)	
建設戸数	合計		61,792	(47,043)	83,073	(68,784)	82,367	(71,745)
	公営住宅	第一種 木造	0	(1,261)	0	(1,359)	0	(1,067)
		第一種 簡易耐火構造平家建	1,101	(48)	1,010	(105)	865	(26)
		第一種 簡易耐火構造2階建	1,210	(400)	1,048	(472)	885	(716)
		第一種 準耐火構造3階建	—		0	(68)	0	(12)
		第一種 中高層耐火構造	24,599	(18,458)	26,719	(22,599)	22,260	(17,980)
		第一種 小計	26,910	(20,167)	28,777	(24,603)	24,010	(19,801)
		第二種 木造	0	(1,175)	0	(1,421)	0	(805)
		第二種 簡易耐火構造平家建	811	(134)	928	(237)	723	(180)
		第二種 簡易耐火構造2階建	924	(951)	890	(1,284)	695	(745)
		第二種 準耐火構造3階建	—		0	(42)	0	(0)
		第二種 中高層耐火構造	22,871	(17,388)	25,278	(21,591)	24,939	(24,028)
		第二種 小計	24,606	(19,648)	27,096	(24,575)	26,357	(25,758)
	地域特別賃貸住宅		10,276	(7,228)	27,200	(19,606)	32,000	(26,186)
補助金額（千円）			291,789,882		363,840,391		337,419,674	

区分			11 (1999)		12 (2000)	
建設戸数	公営住宅	合計	91,056	(52,304)	83,055	(41,626)
		低層Ⅰ	1,216	(972)	800	(838)
		低層Ⅱ	1,817	(2,099)	205	(1,940)
		中層	23,925	(13,823)	24,590	(9,983)
		高層Ⅰ	7,140	(11,872)	7,940	(12,478)
		高層Ⅱ	1,950	(0)	1,500	(0)
		借上	5,000	(2,665)	5,000	(1,159)
		買取	1,000	(765)	1,000	(176)
		小計	42,048	(32,196)	41,035	(26,574)
	地域特別賃貸住宅		49,008	(20,108)	42,020	(15,052)
補助金額（千円）			319,435,161		269,191,106	

（注）1　予算戸数である（補正予算分を含む）。
2　（　）内は実績戸数である。
3　平成7年度の第一種公営住宅戸数については、特定借上・買取賃貸住宅戸数を含む。
4　平成6～9年度の公営住宅戸数については、災害公営住宅戸数を含む。
5　地域特別賃貸住宅戸数については、A型（建設戸数）とB型（供給計画策定戸数）の合計である。
6　平成5～9年度の地域特別賃貸住宅戸数については、特定公共賃貸住宅（建設戸数）とそれ以外の特定優良賃貸住宅（計画認定戸数）の合計である。
7　平成8年度以降の公営住宅戸数については、公営住宅法の改正により第一種、第二種の区分が廃止されたことに伴い、全て第一種欄に計上している。
8　平成11年度以降の公営住宅の区分は、低層Ⅰ（平屋建て）、低層Ⅱ（2階建て）、中層（3～5階建て）、高層Ⅰ（6～19階建て）、高層Ⅱ（20階以上）、借上、買取とする。

資料：国土交通省住宅局調

7 (1995)		8 (1996)		9 (1997)		10 (1998)	
108,233	(90,484)	86,279	(71,528)	83,101	(53,592)	78,377	(56,144)
0	(818)	0	(1,336)	0	(1,144)	930	(1,598)
115	(41)	218	(117)	220	(248)	225	(116)
28	(469)	20	(1,630)	20	(956)	2,020	(1,377)
0	(12)	0	(142)	0	(170)	0	(60)
28,963	(23,147)	44,033	(38,236)	40,845	(23,915)	29,188	(29,955)
29,106	(24,487)	44,271	(41,461)	41,085	(26,433)	32,363	(33,106)
0	(1,136)	—		—		—	
173	(184)	—		—		—	
45	(783)	—		—		—	
0	(180)	—		—		—	
28,675	(24,260)	—		—		—	
28,893	(26,543)	—		—		—	
50,234	(39,454)	42,008	(30,067)	42,016	(27,159)	46,014	(23,038)
604,986,281		392,403,790		323,638,526		418,465,536	

第307表　１か月当り家賃階級別にみた借家数（住宅の所有関係別）

区　　分	総数	50円未満	50～4,999	5,000～9,999	10,000～14,999	15,000～19,999	20,000～24,999	25,000～29,999	30,000～39,999
全国	**167,300**	**4,464**	**2,858**	**6,689**	**7,341**	**7,330**	**7,771**	**7,459**	**22,203**
借家（専用住宅）	163,695	4,021	2,837	6,642	7,255	7,258	7,657	7,362	21,868
公営の借家	20,853	418	1,478	2,848	2,990	2,999	2,622	2,029	2,606
公団・公社の借家	8,632	—	1	16	103	387	321	709	2,111
民営借家(木造・設備専用)	50,712	1,256	146	350	779	1,013	2,205	2,796	10,223
民営借家(木造・設備共用)	1,749	19	5	35	181	367	401	296	305
民営借家（非木造）	64,891	619	70	194	282	316	515	764	5,554
給与住宅	16,857	1,708	1,136	3,199	2,921	2,176	1,592	768	1,069
借家（併用住宅）	3,606	443	22	47	86	72	114	96	335

（注）　標本調査による推定結果であるため、10位を四捨五入して100位までを有効数字として表章した。したがって、表中の個々の数字の合計がかならずしも総数とは一致しない。
資料：総務省統計局「平成10年住宅・土地統計調査報告」

第308表　住宅建設戸数

（単位　千戸）

区　　分	公営住宅等	改良住宅等	高齢者向け優良賃貸住宅等	特定優良賃貸住宅	公庫住宅	公団住宅	公的助成民間住宅	その他の住宅	公的資金による住宅計
平成元年度（実績）	40	2	・	・	505	22	・	62	631
2　（実績）	38	2	・	・	501	22	・	68	631
3　（実績）	45	2	・	・	483	22	13	68	634
4　（実績）	48	1	・	・	498	22	15	70	653
5　（実績）	69	2	・	・	688	23	17	71	870
6　（実績）	72	2	・	・	898	20	19	57	1,068
7　（実績）	90	2	・	・	571	22	23	84	792
8　（実績）	46	・	—	30	758	22	22	71	948
9　（実績）	29	・	—	27	474	19	17	58	623
10　（実績見込）	35	・	4	23	486	14	15	59	636
11　（実績見込）	34	・	9	20	541	15	14	53	687
12　（実績見込）	28	・	11	15	459	13	12	74	612
13　（計画）	53	・	16	30	469	25	17	43	653

（注）　1　戸数は、住宅建設５ヵ年計画ベースのものである。
2　平成７年度までの公営住宅等には、特定優良賃貸住宅等を含む。
3　平成９年度及び平成10年度の実績見込戸数は平成13年6月末日現在のものである。
4　公的助成民間住宅は、特定賃貸住宅、農地所有者等賃貸住宅、住宅市街地総合整備事業による住宅等である。（昭和62年度から平成２年度までは、その他の住宅に含まれる）
5　「その他の住宅」は、年金資金運用基金融資住宅、地方公共団体単独住宅等である。
6　「公庫住宅」については、既存住宅購入融資戸数及び財形住宅融資戸数等を含まない。
7　建設戸数は、四捨五入を行ったため合計が合わないことがある。
8　平成8年度より、改良住宅等の区分が「高齢者向け優良賃貸住宅等」及び「特定優良賃貸住宅」に分けられた。
資料：国土交通省住宅局調

平成10(1998)年10月1日現在(単位　百戸)

40,000～49,999	50,000～59,999	60,000～69,999	70,000～79,999	80,000～89,999	90,000～99,999	100,000～109,999	110,000～119,999	120,000～129,999	130,000円以上	不詳
24,203	**22,017**	**18,109**	**11,613**	**7,432**	**4,073**	**3,402**	**2,090**	**1,836**	**4,267**	**2,143**
23,846	21,596	17,776	11,318	7,235	3,953	3,238	2,017	1,756	3,984	2,076
1,320	765	371	153	71	21	12	3	3	5	138
1,669	986	651	409	289	216	196	153	114	244	56
9,543	7,861	5,771	3,332	1,906	761	670	289	287	795	729
60	29	10	4	5	2	1	0	—	1	27
10,770	11,556	10,679	7,199	4,792	2,845	2,238	1,498	1,279	2,742	980
484	398	293	221	172	109	120	74	73	197	146
356	421	334	294	197	119	164	73	81	283	67

②　雇用関係一般

第 309 表　労働力人口・非労働力人口（年平均）

（単位　万人）

区分		総人口	15歳以上人口	労働力人口			非労働力人口				労働力人口比率（%）
				総数	就業者	完全失業者	総数	家事	通学	その他	
男女計	昭和45年（1970）	10,357	7,885	5,153	5,094	59	2,723	1,379	735	609	65.4
	55（1980）	11,683	8,932	5,650	5,536	114	3,249	1,568	834	847	63.3
	60（1985）	12,078	9,465	5,963	5,807	156	3,450	1,539	903	1,009	63.0
	平成2年（1990）	12,354	10,089	6,384	6,249	134	3,657	1,528	989	1,140	63.3
	7（1995）	12,520	10,510	6,666	6,457	210	3,836	1,659	914	1,263	63.4
	9（1997）	12,604	10,661	6,787	6,557	230	3,863	1,678	855	1,330	63.7
	10（1998）	12,639	10,728	6,793	6,514	279	3,924	1,700	836	1,388	63.3
	11（1999）	12,664	10,783	6,779	6,462	317	3,989	1,731	830	1,429	62.9
	12（2000）	12,688	10,836	6,766	6,446	320	4,057	1,775	815	1,466	62.4
男	昭和45年（1970）	5,090	3,825	3,129	3,091	38	691	6	412	273	81.8
	55（1980）	5,753	4,341	3,465	3,394	71	859	8	464	386	79.8
	60（1985）	5,942	4,602	3,596	3,503	93	978	11	496	472	78.1
	平成2年（1990）	6,072	4,911	3,791	3,713	77	1,095	14	538	543	77.2
	7（1995）	6,139	5,108	3,966	3,843	123	1,139	22	489	627	77.6
	9（1997）	6,175	5,180	4,027	3,892	135	1,147	25	452	669	77.7
	10（1998）	6,188	5,209	4,026	3,858	168	1,177	27	447	704	77.3
	11（1999）	6,196	5,232	4,024	3,831	194	1,199	30	442	727	76.9
	12（2000）	6,202	5,253	4,014	3,817	196	1,233	36	435	761	76.4
女	昭和45年（1970）	5,268	4,060	2,024	2,003	21	2,032	1,373	323	335	49.9
	55（1980）	5,930	4,591	2,185	2,142	43	2,391	1,560	370	461	47.6
	60（1985）	6,136	4,863	2,367	2,304	63	2,472	1,528	407	537	48.7
	平成2年（1990）	6,282	5,178	2,593	2,536	57	2,562	1,514	451	597	50.1
	7（1995）	6,381	5,402	2,701	2,614	87	2,698	1,637	424	636	50.0
	9（1997）	6,429	5,481	2,760	2,665	95	2,716	1,652	403	661	50.4
	10（1998）	6,451	5,519	2,767	2,656	111	2,747	1,673	389	685	50.1
	11（1999）	6,469	5,552	2,755	2,632	123	2,790	1,701	387	701	49.6
	12（2000）	6,486	5,583	2,753	2,629	123	2,824	1,739	381	705	49.3

（注）　統計表の数字は、推定値の千位で四捨五入、又は総数に分類不能の数を含めたため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
資料：総務省統計局「労働力調査年報」

第 310 表　年齢階級別労働力人口比率の推移（年平均）

（単位　%）

		総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
男女計	昭和45年（1970）	65.4	32.5	75.6	71.2	72.9	77.7	80.1	78.6	75.6	68.6	59.2	31.8
	55（1980）	63.3	17.9	69.8	72.7	73.0	77.9	80.8	80.5	77.4	68.9	55.9	26.3
	60（1985）	63.0	17.0	71.0	75.2	73.8	78.8	82.7	82.5	78.0	70.0	53.7	24.3
	平成2年（1990）	63.3	18.0	73.4	79.0	74.8	80.2	83.6	84.3	80.7	72.7	55.5	24.3
	7（1995）	63.4	17.0	74.1	81.7	75.9	79.4	83.8	84.5	82.0	75.2	56.7	24.5
	9（1997）	63.7	17.9	74.1	82.6	77.3	80.2	84.7	85.0	82.6	76.4	56.6	24.2
	10（1998）	63.3	18.0	73.8	82.8	77.0	80.4	84.2	85.0	82.4	76.4	56.9	23.8
	11（1999）	62.9	17.7	72.7	83.0	77.3	79.8	83.8	84.7	82.4	76.3	56.3	23.4
	12（2000）	62.4	17.5	72.8	83.2	77.7	79.8	83.7	84.7	82.3	76.1	55.5	22.6
男	昭和45年（1970）	81.8	31.4	80.7	97.1	97.8	97.8	97.5	97.0	95.8	91.2	81.5	49.4
	55（1980）	79.8	17.4	69.6	96.3	97.6	97.6	97.6	96.5	96.0	91.2	77.8	41.0
	60（1985）	78.1	17.3	70.1	95.7	97.2	97.6	97.2	96.8	95.4	90.3	72.5	37.0
	平成2年（1990）	77.2	18.3	71.7	96.1	97.5	97.8	97.6	97.3	96.3	92.1	72.9	36.5
	7（1995）	77.6	17.9	74.0	96.4	97.8	98.0	97.8	97.7	97.3	94.1	74.9	37.3
	9（1997）	77.7	18.9	75.0	96.5	97.8	98.0	98.1	97.8	97.5	94.8	74.5	36.7
	10（1998）	77.3	18.7	74.2	96.1	97.7	98.0	97.8	97.7	97.0	94.5	74.8	35.9
	11（1999）	76.9	18.5	72.8	95.6	97.5	97.7	97.7	97.5	97.1	94.7	74.1	35.5
	12（2000）	76.4	18.4	72.7	95.8	97.7	97.8	97.7	97.3	96.7	94.2	72.6	34.1
女	昭和45年（1970）	49.9	33.6	70.6	45.5	48.2	57.5	62.8	63.0	58.8	48.7	39.1	17.9
	55（1980）	47.6	18.5	70.0	49.2	48.2	58.0	64.1	64.4	59.3	50.5	38.8	15.5
	60（1985）	48.7	16.6	71.9	54.1	50.6	60.0	67.9	68.1	61.0	51.0	38.5	15.5
	平成2年（1990）	50.1	17.8	75.1	61.4	51.7	62.6	69.6	71.7	65.5	53.9	39.5	16.2
	7（1995）	50.0	16.0	74.1	66.4	53.7	60.5	69.5	71.3	67.1	57.0	39.7	15.6
	9（1997）	50.4	16.8	73.4	68.2	56.2	62.3	70.9	72.2	67.9	58.7	39.8	15.4
	10（1998）	50.1	17.3	73.4	69.2	55.8	62.2	70.2	72.4	67.8	59.1	40.1	15.2
	11（1999）	49.6	16.8	72.4	69.7	56.7	61.5	69.5	71.8	67.9	58.7	39.7	14.9
	12（2000）	49.3	16.6	72.7	69.9	57.1	61.4	69.3	71.8	68.2	58.7	39.5	14.4

（注）　労働力人口比率＝（労働力人口）÷（15歳以上人口）×100
資料：総務省統計局「労働力調査年報」

第 311 表　就業者数（産業別、年平均）

区分		就業者数(万人)								
		全産業	農林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給、水道業、運輸・通信業	卸売・小売業、金融・保険業、不動産業	サービス業
男女計	昭和45年(1970)	5,093	842	44	20	394	1,377	353	1,144	751
	55(1980)	5,536	532	45	11	548	1,367	381	1,439	1,001
	60(1985)	5,807	464	45	9	530	1,453	376	1,535	1,173
	平成2年(1990)	6,249	411	40	6	588	1,505	406	1,674	1,394
	7(1995)	6,457	340	27	6	663	1,456	444	1,712	1,566
	9(1997)	6,557	324	26	7	685	1,442	448	1,728	1,648
	10(1998)	6,514	317	26	6	662	1,382	442	1,741	1,685
	11(1999)	6,462	307	28	6	657	1,345	443	1,735	1,686
	12(2000)	6,446	297	29	5	653	1,321	449	1,722	1,718
男	昭和45年(1970)	3,091	401	35	17	341	859	307	618	372
	55(1980)	3,394	260	34	10	472	840	335	776	494
	60(1985)	3,503	233	32	7	454	879	329	812	578
	平成2年(1990)	3,713	206	29	5	492	910	347	858	687
	7(1995)	3,843	178	20	5	557	915	370	855	751
	9(1997)	3,892	171	19	6	573	917	369	859	787
	10(1998)	3,858	166	20	5	555	892	362	864	802
	11(1999)	3,831	164	21	5	555	873	363	857	800
	12(2000)	3,817	160	21	5	555	860	366	849	811
女	昭和45年(1970)	2,003	442	9	3	53	518	45	526	379
	55(1980)	2,142	272	11	1	77	527	46	663	508
	60(1985)	2,304	231	13	1	76	574	48	722	595
	平成2年(1990)	2,536	204	11	1	96	595	59	817	706
	7(1995)	2,614	162	7	1	106	542	73	856	814
	9(1997)	2,665	153	6	1	112	525	79	869	862
	10(1998)	2,656	151	7	1	107	490	81	877	883
	11(1999)	2,632	143	8	1	102	471	80	878	887
	12(2000)	2,629	137	8	1	98	461	83	873	907

（注）1　統計表の数字は推定値の千位で四捨五入、又は総数に分類不能の数を含めたため、総数との内訳の合計とは必ずしも一致しない。
2　産業別構成比は、国立社会保障・人口問題研究所で算出した。
資料：総務省統計局「労働力調査年報」

公務	産業別構成比（%）									
	全産業	農林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給、水道業、運輸・通信業	卸売・小売業、金融・保険業、不動産業	サービス業	公務
161	100.0	16.5	0.9	0.4	7.7	27.0	6.9	22.5	14.7	3.2
199	100.0	9.6	0.8	0.2	9.9	24.7	6.9	26.0	18.1	3.6
199	100.0	8.0	0.8	0.2	9.1	25.0	6.5	26.4	20.2	3.4
195	100.0	6.6	0.6	0.1	9.4	24.1	6.5	26.8	22.3	3.1
218	100.0	5.3	0.4	0.1	10.3	22.5	6.9	26.5	24.3	3.4
215	100.0	4.9	0.4	0.1	10.4	22.0	6.8	26.4	25.1	3.3
217	100.0	4.9	0.4	0.1	10.2	21.2	6.8	26.7	25.9	3.3
214	100.0	4.8	0.4	0.1	10.2	20.8	6.9	26.8	26.1	3.3
214	100.0	4.6	0.4	0.1	10.1	20.5	7.0	26.7	26.7	3.3
136	100.0	13.0	1.1	0.5	11.0	27.8	9.9	20.0	12.0	4.4
166	100.0	7.7	1.0	0.3	13.9	24.7	9.9	22.9	14.6	4.9
164	100.0	6.7	0.9	0.2	13.0	25.1	9.4	23.2	16.5	4.7
159	100.0	5.5	0.8	0.1	13.3	24.5	9.3	23.1	18.5	4.3
176	100.0	4.6	0.5	0.1	14.5	23.8	9.6	22.2	19.5	4.6
172	100.0	4.4	0.5	0.2	14.7	23.6	9.5	22.1	20.2	4.4
171	100.0	4.3	0.5	0.1	14.4	23.1	9.4	22.4	20.8	4.4
168	100.0	4.3	0.5	0.1	14.5	22.8	9.5	22.4	20.9	4.4
166	100.0	4.2	0.6	0.1	14.5	22.5	9.6	22.2	21.2	4.3
25	100.0	22.1	0.4	0.1	2.6	25.9	2.2	26.3	18.9	1.2
33	100.0	12.7	0.5	0.0	3.6	24.6	2.1	31.0	23.7	1.5
35	100.0	10.0	0.6	0.0	3.3	24.9	2.1	31.3	25.8	1.5
36	100.0	8.0	0.4	0.0	3.8	23.5	2.3	32.2	27.8	1.4
42	100.0	6.2	0.3	0.0	4.1	20.7	2.8	32.7	31.1	1.6
43	100.0	5.7	0.2	0.0	4.2	19.7	3.0	32.6	32.3	1.6
46	100.0	5.7	0.3	0.0	4.0	18.4	3.0	33.0	33.2	1.7
46	100.0	5.4	0.3	0.0	3.9	17.9	3.0	33.4	33.7	1.7
47	100.0	5.2	0.3	0.0	3.7	17.5	3.2	33.2	34.5	1.8

第312表　就業者数（従業上の地位・職業別、年平均）

（単位　万人）

区分		総数	全産業						職業別								
			自営業主	家族従事者	雇用者				☆専門的・技術的職業従事者	☆管理的職業従事者	☆事務従事者	販売従事者	☆保安職業、サービス職業従事者	農林漁業作業者	運輸・通信従事者	採掘作業者	☆技能工、製造・建設作業者	☆労務作業者
					計	常雇	臨時雇	日雇										
男女計	昭和45年(1970)	5,094	977	805	3,306	3,023	165	118	295	134	755	662	387	880	232	11	1,511	218
	55(1980)	5,536	951	603	3,971	3,586	256	130	438	220	924	797	501	570	248	5	1,653	168
	60(1985)	5,807	916	559	4,313	3,866	321	126	538	211	1,021	861	501	502	227	4	1,689	230
	平成2年(1990)	6,249	878	517	4,835	4,316	393	126	690	239	1,157	940	535	448	233	3	1,702	274
	7(1995)	6,457	784	397	5,263	4,709	433	120	790	236	1,252	945	610	363	237	3	1,687	310
	9(1997)	6,557	772	376	5,391	4,791	475	125	824	226	1,273	940	637	346	241	3	1,706	328
	10(1998)	6,514	761	367	5,368	4,750	493	126	844	222	1,290	928	654	340	232	3	1,634	333
	11(1999)	6,462	754	356	5,331	4,690	516	125	846	215	1,273	921	668	332	228	3	1,604	334
	12(2000)	6,446	731	340	5,356	4,684	552	119	856	206	1,285	911	677	321	221	3	1,580	347
男	昭和45年(1970)	3,091	692	186	2,210	2,082	62	66	178	129	388	390	160	431	210	11	1,048	141
	55(1980)	3,394	658	112	2,617	2,476	74	67	233	209	429	490	228	290	233	5	1,169	100
	60(1985)	3,503	628	99	2,764	2,619	85	61	293	197	453	537	228	261	216	4	1,171	128
	平成2年(1990)	3,713	607	93	3,001	2,836	108	58	401	220	462	579	245	235	223	3	1,172	155
	7(1995)	3,843	550	70	3,215	3,039	124	52	448	216	495	582	276	198	224	2	1,215	173
	9(1997)	3,892	550	68	3,264	3,070	139	54	461	204	495	585	286	191	227	3	1,237	184
	10(1998)	3,858	537	66	3,243	3,042	146	55	473	201	504	576	291	187	219	3	1,197	185
	11(1999)	3,831	538	66	3,215	3,006	154	55	474	195	501	574	292	186	216	3	1,181	186
	12(2000)	3,817	527	63	3,216	2,995	169	52	475	186	509	570	299	182	210	3	1,166	194
女	昭和45年(1970)	2,003	285	619	1,096	941	103	52	117	5	367	272	228	449	22	1	463	76
	55(1980)	2,142	293	491	1,354	1,109	182	63	205	11	495	307	273	280	15	0	485	67
	60(1985)	2,304	288	461	1,548	1,247	237	65	245	14	568	324	273	241	11	0	517	102
	平成2年(1990)	2,536	271	424	1,834	1,480	286	68	290	19	695	360	290	213	10	0	530	118
	7(1995)	2,614	234	327	2,048	1,670	310	68	342	21	757	362	335	165	13	0	472	136
	9(1997)	2,665	223	308	2,127	1,721	336	71	364	21	778	355	351	155	14	0	469	145
	10(1998)	2,656	224	301	2,124	1,707	347	70	371	21	785	352	363	153	13	0	437	148
	11(1999)	2,632	217	291	2,116	1,684	362	71	372	20	772	347	376	146	12	0	424	148
	12(2000)	2,629	204	278	2,140	1,689	383	67	381	19	777	341	379	139	11	0	415	153

（注）1　統計表の数字は、推定値の千位で四捨五入、又は総数に分類不能の数を含めたため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
2　☆印の職業は、国勢調査の職業分類に基づいて分類している。なお、昭和62年1月から昭和60年国勢調査に合わせて職業の分類の一部改訂を行った。改訂による数字の差異は、昭和62年1月～4月平均で、専門的・技術的職業従事者が25万人増、管理的職業従事者が1万人減、事務従事者が3万人減、技能工、生産工程作業者が20万人減、保安職業、サービス職業従事者が1万人減である。

資料：総務省統計局「労働力調査年報」

第 313 表　年齢別有効求人倍率

（単位　倍）

区　　分	平成6年 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)	12 (2000)
計	**0.66**	**0.63**	**0.74**	**0.71**	**0.49**	**0.44**	**0.64**
29 歳 以 下	0.83	0.83	0.98	0.95	0.64	0.67	0.90
30 歳 ～ 44 歳	1.16	1.11	1.35	1.29	0.85	0.84	1.06
45 歳 ～ 54 歳	0.60	0.52	0.60	0.58	0.37	0.34	0.43
55 歳 ～ 64 歳	0.14	0.13	0.14	0.13	0.10	0.10	0.12
65 歳 以 上	0.20	0.19	0.25	0.26	0.20	0.20	0.24

（注）　各年10月の常用労働者（新規学卒者及び臨時・季節を除きパートタイムを含む）の有効求職者数に対する有効求人数の割合である。
資料：厚生労働省職業安定局「職業安定業務統計」

第 314 表　職業転換給付金関係予算の推移

（単位　千円）

区　　分	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)	12 (2000)
合　　計	**28,503,877**	**26,943,112**	**30,026,644**	**27,315,478**	**24,396,640**	**23,288,192**	**23,082,382**
就 職 促 進 手 当	1,328,689	1,194,686	1,230,756	1,077,030	998,324	1,313,005	2,336,124
職 業 転 換 特 別 給 付 金	166,762	167,669	167,875	162,129	155,028	150,682	148,951
職 業 転 換 訓 練 費 負 担 金	3,823,499	3,481,150	3,469,308	3,393,019	3,318,849	3,271,618	3,279,298
職 業 転 換 訓 練 費 補 助 金	71,645	71,781	71,989	2,774	0	・	・
高年齢者労働能力活用事業費等補助金	17,628,407	16,577,564	19,629,317	17,441,455	7,931,530	7,824,267	0
地域人材育成推進事業費等補助金	・	・	・	・	7,346,695	6,305,488	624,460
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	・	・	・	・	・	・	12,712,730
職 業 転 換 訓 練 費 交 付 金	5,484,875	5,450,262	5,450,262	5,460,657	4,914,591	4,423,132	3,980,819

（注）1　平成4年度、6年度、8年度、9年度、11年度、12年度は補正後予算額である。
　　2　「高年齢者労働能力活用事業費等地方公共団体補助金」は、平成11年度より「高年齢者就業機会確保事業費等補助金」と名称変更。
資料：厚生労働省職業安定局調

第 315 表　地域別最低賃金額の改正状況

（単位　円）

	日　額	時間額	発効年月日
平成12年度			
北　海　道	5,060	633	12. 10. 1
青　森	4,795	600	12. 10. 1
岩　手	4,795	600	12. 10. 1
宮　城	4,897	613	12. 10. 1
秋　田	4,795	600	12. 9. 30
山　形	4,797	600	12. 10. 1
福　島	4,833	606	12. 10. 1
茨　城	5,132	642	12. 9. 30
栃　木	5,143	643	12. 10. 1
群　馬	5,111	639	12. 10. 1
埼　玉	5,372	673	12. 10. 1
千　葉	5,372	672	12. 10. 1
東　京	5,559	703	12. 10. 1
神　奈　川	5,558	701	12. 10. 1
新　潟	5,089	637	12. 9. 30
富　山	5,116	640	12. 10. 1
石　川	5,123	641	12. 10. 1
福　井	5,095	637	12. 10. 1
山　梨	5,131	643	12. 10. 1
長　野	5,126	641	12. 10. 1
岐　阜	5,302	663	12. 10. 1
静　岡	5,329	667	12. 10. 1
愛　知	5,411	677	12. 10. 1
三　重	5,300	663	12. 10. 1
滋　賀	5,163	647	12. 10. 1
京　都	5,372	673	12. 10. 1
大　阪	5,560	699	12. 9. 30
兵　庫	5,353	671	12. 9. 30
奈　良	5,125	643	12. 10. 1
和　歌　山	5,122	641	12. 10. 1
鳥　取	4,831	605	12. 10. 1
島　根	4,818	603	12. 10. 1
岡　山	5,082	636	12. 10. 1
広　島	5,104	638	12. 10. 1
山　口	5,055	632	12. 10. 1
徳　島	4,852	607	12. 10. 1
香　川	4,891	613	12. 10. 1
愛　媛	4,852	607	12. 10. 1
高　知	4,845	606	12. 10. 1
福　岡	5,107	639	12. 10. 1
佐　賀	4,796	600	12. 10. 1
長　崎	4,797	600	12. 10. 1
熊　本	4,799	600	12. 10. 1
大　分	4,797	600	12. 10. 1
宮　崎	4,795	600	12. 10. 1
鹿　児　島	4,796	600	12. 10. 1
沖　縄	4,796	600	12. 10. 1

（単位　円）

	日　額	時間額	発効年月日
平成13年度			
北　海　道	5,095	637	13. 10. 1
青　　森	4,830	604	13. 10. 1
岩　　手	4,829	604	13. 10. 1
宮　　城	4,932	617	13. 10. 1
秋　　田	4,829	604	13. 9. 30
山　　形	4,831	604	13. 10. 1
福　　島	4,868	610	13. 10. 1
茨　　城	5,167	646	13. 9. 30
栃　　木	5,180	648	13. 10. 1
群　　馬	5,146	644	13. 10. 1
埼　　玉	5,408	677	13. 10. 1
千　　葉	5,408	676	13. 10. 1
東　　京	5,597	708	13. 10. 1
神　奈　川	5,596	706	13. 10. 1
新　　潟	5,124	641	13. 9. 30
富　　山	5,151	644	13. 10. 1
石　　川	5,158	645	13. 10. 1
福　　井	5,130	642	13. 10. 1
山　　梨	5,166	647	13. 10. 1
長　　野	5,164	646	13. 10. 1
岐　　阜	5,337	668	13. 10. 1
静　　岡	5,365	671	13. 10. 1
愛　　知	5,447	681	13. 10. 1
三　　重	5,335	667	13. 10. 1
滋　　賀	5,199	651	13. 9. 30
京　　都	5,408	677	13. 10. 1
大　　阪	5,598	703	13. 9. 30
兵　　庫	5,389	675	13. 9. 30
奈　　良	5,160	647	13. 10. 1
和　歌　山	5,157	645	13. 10. 1
鳥　　取	4,864	609	13. 10. 1
島　　根	4,851	608	13. 10. 1
岡　　山	5,117	640	13. 10. 1
広　　島	5,142	643	13. 10. 1
山　　口	5,090	637	13. 10. 1
徳　　島	4,885	611	13. 10. 1
香　　川	4,926	618	13. 10. 1
愛　　媛	4,885	611	13. 10. 1
高　　知	4,878	610	13. 10. 1
福　　岡	5,143	643	13. 10. 17
佐　　賀	4,830	604	13. 10. 1
長　　崎	4,832	604	13. 10. 1
熊　　本	4,833	605	13. 10. 1
大　　分	4,830	605	13. 10. 1
宮　　崎	4,828	604	13. 10. 1
鹿　児　島	4,830	604	13. 10. 1
沖　　縄	4,829	604	13. 10. 1

（注）時間額は、賃金の大部分が時間によって定められている労働者に適用される。
資料：厚生労働省労働基準局調

第316表　産業別最低賃金決定件数、適用使用者数および適用労働者数

平成12年4月1日現在

業種		決定件数	適用使用者数	適用労働者数
		件	人	人
製造業	食料品・飲料・飼料製造業	7	371	18,100
	繊維産業	10	2,769	51,500
	木材・木製品・家具・装備品製造業	3	1,030	4,600
	パルプ・紙・紙加工品製造業	3	353	23,100
	出版・印刷・同関連産業	4	4,579	74,000
	窯業・土石製品製造業	5	2,589	32,900
	機械・金属製品等製造業	155	109,097	3,606,900
	上記以外の製造業	5	370	14,900
	小計	192	121,158	3,826,000
非製造業	卸売・小売業、飲食店	53	29,782	760,300
	自動車整備業	1	1,021	3,400
	上記以外の非製造業	2	228	2,200
	小計	56	31,031	765,900
合計		248	152,189	4,591,900
鉱業（労働大臣決定）		2	100	700
総合計		250	152,289	4,592,600

平成13年4月1日現在

業種		決定件数	適用使用者数	適用労働者数
		件	人	人
製造業	食料品・飲料・飼料製造業	7	359	17,600
	繊維産業	10	2,591	46,900
	木材・木製品・家具・装備品製造業	3	1,017	4,900
	パルプ・紙・紙加工品製造業	3	357	22,800
	出版・印刷・同関連産業	4	4,580	73,400
	窯業・土石製品製造業	5	2,534	31,700
	機械・金属製品等製造業	156	107,791	3,536,500
	上記以外の製造業	5	389	14,500
	小計	193	119,618	3,748,300
非製造業	卸売・小売業、飲食店	54	29,603	746,900
	自動車整備業	1	1,021	3,400
	上記以外の非製造業	2	228	2,700
	小計	57	30,852	753,000
合計		250	150,470	4,501,300
鉱業（労働大臣決定）		1	100	400
総合計		251	150,570	4,501,700

（注）1　新産業別最低賃金および従来の産業別最低賃金の合計である。
2　機械・金属製品製造業と自動車整備業にまたがって決定されているものについては、機械・金属製品等製造業に計上している。
資料：厚生労働省労働基準局調

2　関係機関

第317表　社会保険診療報酬支払基金取扱件数及び金額（年度別）

（単位　金額：千円）

区分		平成7年度 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)	12 (2000)
合計	**件数**	**697,379,271**	**712,566,342**	**724,123,442**	**739,396,335**	**750,520,072**	**760,649,097**
	金額	**11,358,176,164**	**11,744,213,308**	**11,459,226,456**	**11,071,678,679**	**11,157,394,817**	**10,828,988,062**
審査及び支払取扱分	件数	697,350,844	712,540,166	724,098,522	739,372,655	750,497,631	760,628,306
合計	金額	11,358,176,164	11,744,213,308	11,459,226,456	11,071,678,679	11,157,394,817	10,828,988,062
医療保険合計	件数	610,121,930	620,655,567	627,244,978	635,559,627	641,699,074	647,957,015
	金額	7,943,806,308	8,164,435,831	7,800,902,708	7,334,728,105	7,284,512,848	7,265,772,430
政府管掌健康保険	件数	292,686,172	299,286,494	302,534,449	304,674,818	306,462,611	308,798,047
	金額	4,128,429,778	4,250,119,659	4,045,957,457	3,756,770,860	3,710,501,566	3,689,396,091
船員保険	件数	2,250,945	2,183,397	2,122,808	2,051,695	1,963,501	1,876,763
	金額	36,826,160	36,124,553	33,486,828	30,532,850	29,044,112	27,279,968
共済組合	件数	86,006,157	86,592,452	79,354,459	80,087,659	81,919,513	82,992,290
	金額	1,005,632,785	1,027,413,628	898,669,492	852,003,722	860,881,411	866,523,206
健康保険組合	件数	229,178,656	232,593,224	243,233,262	248,745,455	251,353,449	254,289,915
	金額	2,772,917,586	2,850,777,991	2,822,788,932	2,695,420,672	2,684,085,759	2,682,573,165
医療保険以外の諸法合計	件数	87,228,914	91,884,599	96,853,544	103,813,028	108,798,557	112,671,291
	金額	3,414,369,856	3,579,777,476	3,658,323,747	3,736,950,574	3,872,881,969	3,563,215,632
老人保健	件数	63,181,677	66,663,480	70,070,006	74,984,393	78,109,892	78,532,953
	金額	2,422,451,466	2,564,659,958	2,598,002,269	2,617,953,833	2,685,162,267	2,342,691,239
自衛官等	件数	677,115	704,226	692,258	691,354	705,947	710,583
	金額	12,118,516	12,422,449	11,453,926	10,338,241	10,263,130	10,393,664
結核予防法	件数	294,179	262,286	257,423	272,493	288,939	272,339
	金額	17,474,109	9,081,960	9,326,657	9,526,924	9,334,171	8,462,565
生活保護法	件数	13,516,313	14,137,373	14,963,848	16,399,683	18,017,752	19,713,445
	金額	848,948,844	879,213,904	913,536,479	966,895,358	1,033,202,269	1,055,173,987
戦傷病者特別援護法	件数	6,982	6,358	5,763	5,355	4,753	3,914
	金額	752,655	729,068	623,737	598,947	515,392	437,716
身体障害者福祉法	件数	207,733	219,924	239,174	262,972	270,169	290,092
	金額	2,761,407	3,192,172	3,625,575	4,180,813	4,557,935	4,967,598
児童福祉法	件数	86,984	88,811	91,077	91,421	94,025	99,014
	金額	2,608,061	2,731,921	2,802,935	2,848,986	2,957,594	3,185,361
原爆医療	件数	1,739,693	1,692,068	1,624,484	1,567,267	1,449,702	1,340,834
	金額	9,693,005	9,546,511	10,211,708	10,747,255	10,231,015	9,880,663

精神保健法	件数	2,573,383	2,789,216	3,113,555	3,648,619	4,058,737	4,581,583
	金額	37,600,592	35,047,603	39,657,386	45,218,707	49,873,003	54,922,439
麻薬取締法	件数	—	—	—	—	—	2
	金額	—	—	—	—	—	437
母子保健法	件数	43,473	43,967	44,922	46,466	47,341	48,979
	金額	2,872,627	3,061,810	3,237,058	3,420,272	3,464,882	3,661,953
感染症	件数	—	—	—	—	237	263
	金額	—	—	—	—	10,772	13,152
老人被爆者	件数	472,956	496,805	587,640	690,070	609,582	568,835
	金額	1,289,294	1,348,921	1,715,987	2,115,915	2,005,546	1,780,613
特定疾患	件数	2,299,295	2,550,329	2,831,781	2,753,248	2,692,037	3,264,813
	金額	17,755,615	19,121,218	23,543,391	23,164,274	22,623,087	25,731,221
小児慢性	件数	1,203,807	1,276,812	1,357,527	1,395,514	1,423,497	1,595,230
	金額	19,153,508	20,148,685	20,932,771	20,154,867	18,984,845	19,891,849
措置医療	件数	925,324	952,944	974,086	1,004,173	1,025,947	1,048,102
	金額	18,890,158	19,471,295	19,653,869	19,786,181	19,696,063	20,016,348
自治体医療	件数	—	—	—	—	—	600,310
	金額	—	—	—	—	—	2,004,826
審査のみ取扱分	件数	28,427	26,176	24,920	23,680	22,441	20,791
戦傷病者特別援護法(療養費分)	件数	28,427	26,176	24,920	23,680	22,441	20,791

資料：社会保険診療報酬支払基金調

第 318 表　年金資金運用基金福祉施設設置整備資金融資決定状況（施設別・事業主体別）

	合計		住宅		療養施設	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成４年度(1992)	170	45,271,000	92	20,322,600	15	13,340,500
5 (1993)	125	45,660,100	66	12,341,500	15	22,610,500
6 (1994)	76	57,209,500	33	11,162,800	14	34,287,300
7 (1995)	46	24,961,200	20	8,396,300	10	7,379,800
8 (1996)	34	18,046,700	8	2,208,700	14	12,430,000
9 (1997)	26	20,918,000	8	4,560,100	11	13,923,200
10 (1998)	24	18,873,600	7	2,484,700	15	15,330,900
11 (1999)	10	17,540,100	1	1,965,100	7	14,175,000
12 (2000)	22	23,501,300	2	80,000	17	21,421,300
平成10年度						
厚生年金保険事業主	7	1,069,700	6	1,061,700	0	0
健康保険組合	1	400,000	0	0	1	400,000
国民健康保険組合	0	0	0	0	0	0
厚生年金基金	0	0	0	0	0	0
事業協同組合	0	0	0	0	0	0
生活協同組合	5	1,894,000	0	0	5	1,894,000
農業協同組合	1	380,000	0	0	1	380,000
民法法人・その他	3	4,943,000	1	1,423,000	1	2,470,000
社会福祉法人・日本赤十字社	7	10,186,900	0	0	7	10,186,900
商工会等	0	0	0	0	0	0
平成11年度						
厚生年金保険事業主	0	0	0	0	0	0
健康保険組合	0	0	0	0	0	0
国民健康保険組合	0	0	0	0	0	0
厚生年金基金	0	0	0	0	0	0
事業協同組合	0	0	0	0	0	0
生活協同組合	2	1,480,000	0	0	2	1,480,000
農業協同組合	0	0	0	0	0	0
民法法人・その他	4	4,050,100	1	1,965,100	1	685,000
社会福祉法人・日本赤十字社	4	12,010,000	0	0	4	12,010,000
商工会等	0	0	0	0	0	0
平成12年度						
厚生年金保険事業主	3	157,000	2	80,000	0	0
健康保険組合	1	848,000	0	0	1	848,000
国民健康保険組合	0	0	0	0	0	0
厚生年金基金	0	0	0	0	0	0
事業協同組合	0	0	0	0	0	0
生活協同組合	10	5,853,300	0	0	10	5,853,300
農業協同組合	0	0	0	0	0	0
民法法人・その他	2	1,923,000	0	0	0	0
社会福祉法人・日本赤十字社	6	14,720,000	0	0	6	14,720,000
商工会等	0	0	0	0	0	0

資料：年金資金運用基金「事業年報」

（単位　金額：千円）

厚生福祉施設									
休養施設		体育施設		教養文化施設		給食施設		その他の施設	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
47	5,882,300	3	167,900	9	3,344,100	2	206,500	2	2,007,100
33	6,199,600	2	360,000	4	505,700	3	472,800	2	3,170,000
22	4,980,900	1	269,900	2	138,600	1	140,000	3	6,230,000
11	1,479,700	2	405,400	0	0	0	0	3	7,300,000
8	2,268,100	3	689,400	0	0	0	0	1	450,500
5	2,251,000	0	0	2	183,700	0	0	0	0
2	1,058,000	0	0	0	0	0	0	0	0
2	1,400,000	0	0	0	0	0	0	0	0
1	1,200,000	0	0	1	723,000	1	77,000	0	0
1	8,000	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1	1,050,000	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	1,400,000	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	1	77,000	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1	1,200,000	0	0	1	723,000	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

第319表　資金運用事業各年度別運用額の推移

（単位　兆円）

	平成6年度(1994)	7(1995)	8(1996)	9(1997)	10(1998)	11(1999)	12(2000)	累計
年金財源強化事業	1.95	1.95	1.89	2.53	2.80	3.05	2.71	19.85
資金確保事業	1.02	1.02	0.98	0.96	1.06	1.02	1.01	7.57
合計	2.97	2.97	2.87	3.49	3.86	4.07	3.72	27.42

資料：厚生労働省年金局調

第320表　年金資金運用基金被保険者住宅資金融資決定状況（資金別）

（単位　金額：千円）

区分	合計			厚生年金保険			国民年金		
	件数	戸数	金額	件数	戸数	金額	件数	戸数	金額
平成6年度	192,395	192,395	1,698,591,200	172,258	172,258	1,622,440,300	20,137	20,137	76,150,900
	(36,945)	(36,945)	(310,721,900)	(30,969)	(30,969)	(287,155,800)	(5,976)	(5,976)	(23,566,100)
7	195,818	195,818	1,852,899,400	175,823	175,823	1,777,591,700	19,995	19,995	75,307,700
	(41,064)	(41,064)	(373,525,400)	(34,598)	(34,598)	(347,977,800)	(6,466)	(6,466)	(25,547,600)
8	236,762	236,762	2,295,847,800	218,017	218,017	2,223,011,200	18,745	18,745	72,836,600
	(49,755)	(49,755)	(437,799,500)	(43,456)	(43,456)	(412,682,500)	(6,299)	(6,299)	(25,117,000)
9	122,942	122,942	1,135,151,500	111,976	111,976	1,091,765,300	10,966	10,966	43,386,200
	(27,554)	(27,554)	(227,387,900)	(24,144)	(24,144)	(214,456,000)	(3,410)	(3,410)	(12,931,900)
10	92,439	92,439	848,562,600	87,916	87,916	828,967,900	4,523	4,523	19,594,700
	(19,973)	(19,973)	(168,425,600)	(18,693)	(18,693)	(162,992,200)	(1,280)	(1,280)	(5,433,400)
11	58,637	58,637	580,320,500	56,519	56,519	568,819,700	2,118	2,118	11,500,800
	(12,748)	(12,748)	(120,033,900)	(12,121)	(12,121)	(116,573,900)	(627)	(627)	(3,460,000)
12	39,553	39,553	380,034,400	38,496	38,496	374,247,100	1,057	1,057	5,787,300
	(1,583)	(1,583)	(19,720,000)	(1,482)	(1,482)	(19,039,500)	(101)	(101)	(680,500)
平成10年度									
転貸融資	70,956	70,956	686,870,400	70,956	70,956	686,870,400	−	−	−
	(12,694)	(12,694)	(114,952,100)	(12,694)	(12,694)	(114,952,100)	(−)	(−)	(−)
個人融資	21,483	21,483	161,692,200	16,960	16,960	142,097,500	4,523	4,523	19,594,700
	(7,279)	(7,279)	(53,473,500)	(5,999)	(5,999)	(48,040,100)	(1,280)	(1,280)	(5,433,400)
平成11年度									
転貸融資	47,493	47,493	482,489,700	47,493	47,493	482,489,700	−	−	−
	(8,960)	(8,960)	(86,414,600)	(8,960)	(8,960)	(86,414,600)	(−)	(−)	(−)
個人融資	11,144	11,144	97,830,800	9,026	9,026	86,330,000	2,118	2,118	11,500,800
	(3,788)	(3,788)	(33,619,300)	(3,161)	(3,161)	(30,159,300)	(627)	(627)	(3,460,000)
平成12年度									
転貸融資	32,526	32,526	316,380,400	32,526	32,526	316,380,400	−	−	−
	(973)	(973)	(12,505,700)	(973)	(973)	(12,505,700)	(−)	(−)	(−)
個人融資	7,027	7,027	63,654,000	5,970	5,970	57,866,700	1,057	1,057	5,787,300
	(610)	(610)	(7,214,300)	(509)	(509)	(6,533,800)	(101)	(101)	(680,500)

(注)　(　)内は大型住宅の再掲である。
資料：年金資金運用基金「事業年報」

第321表　社会福祉・医療事業団医療貸付状況（施設・資金別）

（単位　金額：百万円）

	昭和35年度(1960)発足		55(1980)		平成2年度(1990)		7(1995)		9(1997)		10(1998)		11(1999)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
施設種類別														
総数	1,230	2,865	1,764	82,842	557	101,000	1,040	219,000	879	300,075	1,024	282,521	1,277	318,833
病院	381	2,179	308	39,382	99	28,994	160	59,769	161	87,044	270	144,938	405	196,068
老人保健施設	—	—	—	—	241	62,277	407	138,693	383	196,454	246	116,986	217	93,181
診療所														
一般診療所	609	550	1,059	38,007	147	7,335	398	18,194	295	14,903	434	19,155	550	27,506
歯科診療所	240	136	377	4,783	55	934	70	1,331	33	650	68	886	91	1,509
共同利用施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
助産所	—	—	—	—	—	—	1	9	—	—	—	—	—	—
薬局	—	—	—	—	—	—	—	—	3	15	1	10	3	26
医療従事者養成施設	—	—	4	585	7	1,393	2	485	1	365	2	526	5	526
歯科技工所	—	—	2	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
衛生検査所	—	—	2	48	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
施術所	—	—	12	32	6	31	1	2	—	—	2	13	3	10
疾病予防運動施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
温泉療養運動施設	—	—	—	—	2	36	—	—	—	—	—	—	—	—
国立病院等購入資金	—	—	—	—	—	—	1	517	3	644	—	—	—	—
指定老人訪問看護事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	5	3	7
資金種類別														
総数	1,230	2,865	1,764	82,842	557	101,000	1,040	219,000	879	300,075	1,024	282,521	1,277	318,833
新築資金	233	863	701	45,107	317	72,033	503	146,491	524	206,489	430	145,709	496	126,904
甲種増改築資金	317	1,280	305	25,034	69	15,151	136	29,215	105	38,689	173	64,166	265	85,686
乙種増改築資金	216	383	102	7,972	48	11,775	117	37,813	123	52,203	153	67,495	233	100,030
機械購入資金	420	326	481	4,547	62	1,558	163	4,269	76	2,051	103	2,667	141	3,318
長期運転資金	44	13	175	182	61	483	121	1,212	51	643	165	2,483	142	2,895

資料：社会福祉・医療事業団調

第 322 表　社会福祉・医療事業団福祉貸付状況（事業種別）

（単位　金額：千円）

区分		平成6年度(1994)	7(1995)	8(1996)	9(1997)	10(1998)	11(1999)
合計	**件数**	**654**	**1,122**	**861**	**907**	**697**	**946**
	金額	**100,000,000**	**177,300,000**	**137,467,000**	**136,237,200**	**125,279,000**	**115,082,700**
保護施設	件数	3	7	4	2	1	2
	金額	609,000	1,119,400	488,000	492,700	20,000	573,600
児童福祉施設	件数	136	206	176	233	254	204
	金額	7,553,500	10,010,800	8,848,000	13,540,300	10,782,200	9,013,800
身体障害者更生援護施設	件数	29	58	45	43	34	38
	金額	2,992,100	7,659,600	5,803,000	5,683,600	3,101,100	3,815,300
老人福祉施設	件数	366	659	472	480	518	573
	金額	74,531,100	143,121,000	103,648,000	103,144,900	101,055,100	93,198,100
知的障害者援護施設	件数	101	167	128	126	138	110
	金額	10,123,300	13,826,000	11,875,000	11,482,600	9,395,800	7,570,700
婦人保護施設	件数	—	—	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—	—	—
母子休養ホーム	件数	—	—	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—	—	—
精神障害者社会復帰施設	件数	12	16	25	11	14	14
	金額	397,900	557,800	1,551,000	585,300	474,400	495,700
社会福祉事業法による施設及び事業	件数	4	2	3	9	6	3
	金額	2,364,100	100,000	40,000	924,900	285,200	93,500
有料老人ホーム	件数	2	1	3	—	1	1
	金額	1,380,000	450,000	4,800,000	—	100,000	302,000
その他の施設及び事業	件数	1	6	5	3	1	1
	金額	49,000	455,400	414,000	382,900	65,200	20,000
償還	**額**	**41,609,105**	**45,604,080**	**49,605,000**	**58,517,104**	**65,921,568**	**70,180,372**

資料：厚生労働省社会・援護局調

第 323 表　労働福祉事業団経営施設数

年度末現在

区分	平成6年度(1994)	7(1995)	8(1996)	9(1997)	10(1998)	11(1999)	12(2000)
労災病院	37	37	37	37	37	37	37
医療リハビリテーションセンター	1	1	1	1	1	1	1
総合せき損センター	1	1	1	1	1	1	1
看護専門学校	12	13	13	13	13	13	13
休養所	9	9	9	9	8	7	7
労災リハビリテーション作業所	8	8	8	8	8	8	8
リハビリテーション大学校	1	1	1	1	1	1	1
労災リハビリテーション工学センター	1	1	1	1	1	1	1
健康診断センター	8	8	8	8	8	8	8
海外勤務健康管理センター	1	1	1	1	1	1	1
産業保健推進センター	12	16	20	24	29	33	38
納骨堂	1	1	1	1	1	1	1
労災保険会館	1	1	1	1	1	1	1

資料：労働福祉事業団調

第 324 表　雇用・能力開発機構設置運営施設数

年度末現在

区分	平成6年度(1994)	7(1995)	8(1996)	9(1997)	10(1998)	11(1999)	12(2000)
職業能力開発総合大学校	・	・	・	・	・	1	1
職業能力開発大学校（新）	・	・	・	・	・	3	7
職業能力開発大学校（旧）	1	1	1	1	1	・	・
職業能力開発短期大学校	26	26	26	26	26	19	10
高等職業訓練校	・	・	・	・	・	・	・
職業能力開発促進センター	65	65	65	65	60	60	60
移転就職者用宿舎	141,614	142,685	143,102	144,323	144,540	144,544	144,027
全国勤労青少年会館	1	1	1	1	1	1	1
簡易宿泊所	22	22	20	19	18	17	15
福祉センター等	1,986	2,002	2,030	2,048	2,059	2,062	2,042

資料：雇用・能力開発機構調

第 325 表　中小企業退職金共済加入状況

（ｉ）　産業別

平成11年3月末現在在籍

区分	合計	農・林・漁業	鉱業	建設業	製造業	運輸・通信・公益事業	商業	金融・保険・不動産業	サービス業
共済契約者数	**408,552**	4,593	885	71,111	108,542	14,633	108,503	6,971	93,314
被共済者数	**2,725,281**	32,049	9,672	465,703	1,017,810	229,524	498,636	28,491	443,396

平成12年3月末現在在籍

区分	合計	農・林・漁業	鉱業	建設業	製造業	運輸・通信・公益事業	商業	金融・保険・不動産業	サービス業
共済契約者数	**413,006**	4,743	877	72,100	106,550	14,745	109,862	7,254	96,875
被共済者数	**2,706,972**	31,728	9,422	458,893	994,010	226,347	498,659	29,891	458,022

（ⅱ）　規模別

平成11年3月末現在在籍

区分	合計	1人～4人	5～9	10～19	20～30	31～50	51～100	101～200	201～300	301人以上
共済契約者数	**408,552**	158,711	116,348	76,765	27,498	16,786	9,017	2,776	484	167
被共済者数	**2,725,281**	291,293	457,957	591,426	371,848	363,136	342,273	206,625	61,183	39,540

平成12年3月末現在在籍

区分	合計	1人～4人	5～9	10～19	20～30	31～50	51～100	101～200	201～300	301人以上
共済契約者数	**413,006**	162,004	117,275	76,974	27,450	16,920	9,003	2,731	481	168
被共済者数	**2,706,972**	294,982	455,765	584,774	366,510	362,934	341,392	200,620	61,081	38,914

資料：勤労者退職金共済機構調

第 326 表　中小企業退職金共済支給状況

（単位　金額：千円）

区分		平成7年度(1995)	8(1996)	9(1997)	10(1998)	11(1999)	12(2000)
退職金	件数	251,953	261,250	277,111	284,278	276,064	279,883
	金額	239,311,348	263,657,870	302,521,353	332,333,846	342,004,119	353,205,686
解約手当金	件数	12,807	11,548	13,215	13,357	12,878	12,858
	金額	7,919,389	7,708,117	8,962,200	9,901,287	10,396,674	10,365,202
計	**件数**	**264,760**	**272,798**	**290,326**	**297,635**	**288,942**	**292,741**
	金額	**247,230,737**	**271,365,986**	**311,483,554**	**342,235,133**	**352,400,793**	**363,570,887**
1件当り金額		933,792	994,751	1,072,875	1,149,848	1,219,625	1,241,954

資料：勤労者退職金共済機構調

第12節　社会保障分野における人的資源の状況

第327表　医師数（業務別）

年末現在

区分	平成2年(1990)	4(1992)	6(1994)	8(1996)	10(1998)	12(2000)
総数	**211,797**	**219,704**	**230,519**	**240,908**	**248,611**	**255,792**
医療施設の従事者	203,797	211,498	220,853	230,297	236,933	243,201
病院の開設者又は法人の代表者	2,936	6,443	6,344	6,096	6,015	5,898
診療所の開設者又は法人の代表者	58,213	63,221	63,947	66,488	66,461	69,274
病院（医育機関附属病院を除く）の勤務者	87,887	90,339	96,321	100,940	105,984	106,845
診療所の勤務者	16,819	12,432	13,494	15,610	17,372	19,339
医育機関附属病院の勤務者	37,942	39,063	40,747	41,163	41,101	41,845
介護老人保健施設の従事者	204	349	861	1,128	1,838	2,114
介護老人保健施設の開設者又は法人の代表者	—	35	156	144	244	275
介護老人保健施設の勤務者	204	314	705	984	1,594	1,839
医療施設・介護老人保健施設以外の従事者	6,196	6,219	6,929	7,577	7,777	8,154
臨床以外の医学の教育機関又は研究機関の勤務者	3,991	3,904	4,374	4,946	5,269	5,426
衛生行政又は保健衛生業務の従事者	2,205	2,315	2,555	2,631	2,508	2,728
その他	1,600	1,638	1,876	1,906	2,063	2,323

（注）1　昭和57年より隔年報。
　　2　昭和63年より「老人保健施設の開設者・勤務者」を業態の種別に加えた。
　　3　平成4年より「開設者数」に「法人の代表者数」を加えた。
　　4　平成12年4月より介護保険法が施行されたことに伴い「老人保健施設」は「介護老人保健施設」に変更された。
　　5　平成12年の「その他」には、不詳を含む。
資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第328表　歯科医師数（業務別）

年末現在

区分	平成2年(1990)	4(1992)	6(1994)	8(1996)	10(1998)	12(2000)
総数	**74,028**	**77,416**	**81,055**	**85,518**	**88,061**	**90,857**
医療施設の従事者	72,087	75,628	79,091	83,403	85,669	88,410
病院の開設者又は法人の代表者	2	17	16	12	13	14
診療所の開設者又は法人の代表者	46,121	49,588	51,495	53,789	55,056	56,866
病院（医育機関附属病院を除く）の勤務者	1,951	2,030	2,173	2,082	2,217	2,267
診療所の勤務者	17,147	16,503	17,382	18,891	19,070	20,018
医育機関附属病院の勤務者	6,866	7,490	8,025	8,629	9,313	9,245
介護老人保健施設の勤務者	—	1	1	1	2	6
医療施設・介護老人保健施設以外の従事者	954	714	804	962	1,176	1,252
臨床以外の医学の教育機関又は研究機関の勤務者	782	549	619	767	971	1,039
衛生行政又は保健衛生業務の従事者	172	165	185	195	205	213
その他	987	1,073	1,159	1,152	1,214	1,189

（注）1　昭和57年より隔年報。
　　2　昭和63年より「老人保健施設の開設者・勤務者」を業態の種別に加えた。
　　3　平成4年より「開設者数」に「法人の代表者数」を加えた。
　　4　平成12年4月より介護保険法が施行されたことに伴い「老人保健施設」は「介護老人保健施設」に変更された。
　　5　平成12年の「その他」には、不詳を含む。
資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第329表　歯科衛生士数（就業場所別）

年末現在

区分	昭和61年(1986)	63(1988)	平成2年(1990)	4(1992)	6(1994)	8(1996)	10(1998)	12(2000)
総数	**32,666**	**36,986**	**40,932**	**44,219**	**48,659**	**56,466**	**61,331**	**67,376**
保健所	417	503	602	686	765	781	593	634
市町村	・	・	・	462	600	799	1,427	1,481
病院	2,415	2,637	2,764	3,002	3,103	3,288	3,575	3,604
診療所	28,889	32,775	36,258	38,966	43,080	50,403	54,402	60,428
老人保健施設	・	・	・	4	3	2	109	27
事業所	・	・	・	252	204	197	235	204
学校	465	541	535	592	540	561	587	574
その他	480	530	773	255	364	435	403	424

（注）　昭和57年を初年とする隔年報。
資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「衛生行政報告例」

第330表　歯科技工士数（就業場所別）

年末現在

区分	昭和61年(1986)	63(1988)	平成2年(1990)	4(1992)	6(1994)	8(1996)	10(1998)	12(2000)
総数	**31,139**	**32,518**	**32,433**	**32,629**	**34,543**	**36,652**	**36,569**	**37,244**
技工所	13,652	14,828	14,862	16,987	19,487	21,377	22,309	23,194
病院・診療所	16,700	16,953	16,085	14,907	14,402	14,492	13,667	13,097
その他	787	737	1,486	735	654	783	593	953

（注）　昭和57年を初年とする隔年報。
資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「衛生行政報告例」

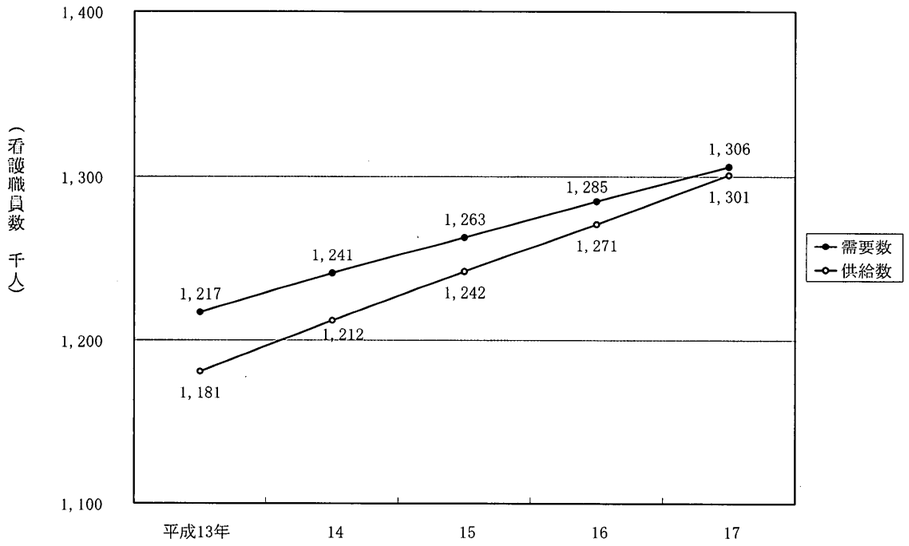
第331表　薬剤師数（業務別）

年末現在

区分	昭和63年(1988)	平成2年(1990)	4(1992)	6(1994)	8(1996)	10(1998)	12(2000)
総数	**143,429**	**150,627**	**162,021**	**176,871**	**194,300**	**205,953**	**217,477**
薬局の開設者又は法人の代表者	17,046	17,461	16,923	20,333	20,460	20,500	20,608
薬局の勤務者	28,917	31,350	35,303	40,533	49,410	60,720	74,152
病院又は診療所の勤務者	38,339	41,214	43,416	45,553	48,984	49,039	48,150
大学の従事者	3,111	2,969	3,146	5,107	5,708	6,038	6,393
衛生行政又は保健衛生業務の従事者	4,879	4,931	5,168	5,312	5,441	5,592	5,691
医薬品営業（製造・輸入・販売）従事者	28,931	31,358	36,248	40,881	45,116	45,821	44,803
毒物劇物営業（製造・輸入・販売）従事者	192	179	180	・	・	・	・
その他の化学工業従事者	965	1,142	1,246	・	・	・	・
その他	21,049	20,023	20,391	19,152	19,181	18,243	17,680

（注）1　昭和57年より隔年報。
　　2　平成12年の「その他」には、不詳を含む。
資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第 332 表　看護職員需給見通し



資料：社会保障入門編集委員会「社会保障入門」

第 333 表　保健婦数（就業場所別）

年末現在

区分	昭和63年 (1988)	平成2年 (1990)	4 (1992)	6 (1994)	8 (1996)	10 (1998)	12 (2000)
総数	**23,559**	**25,303**	**26,909**	**29,008**	**31,581**	**34,468**	**36,781**
保健婦学校・養成所	293	258	310	331	379	519	641
保健所 所内勤務	8,142	8,440	8,536	8,694	8,703	7,755	7,570
保健所 市町村駐在	318	309	299	261	184	59	60
市町村	11,033	11,673	12,563	13,802	15,641	18,410	20,646
病院	1,842	1,331	1,512	1,644	1,615	1,744	1,770
診療所		1,071	1,043	1,222	1,362	1,448	1,388
老人保健施設		24	35	58	70	54	52
事業所	1,154	1,254	1,377	1,532	1,475	1,659	1,672
その他	777	943	1,234	1,464	2,152	2,820	2,982

（注）1　昭和57年を初年とする隔年報。
　　2　平成8年以降は保健士数を含む。
資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「衛生行政報告例」

第 334 表　助産婦数（就業場所別）

年末現在

区分	昭和63年 (1988)	平成2年 (1990)	4 (1992)	6 (1994)	8 (1996)	10 (1998)	12 (2000)
総数	**23,320**	**22,918**	**22,690**	**23,048**	**23,615**	**24,202**	**24,511**
助産婦学校・養成所	283	305	380	375	502	559	638
保健所	220	258	292	336	347	257	249
病院	14,512	14,933	15,643	16,370	16,958	17,486	17,914
診療所	2,491	2,514	2,256	2,397	2,545	2,746	2,864
助産所	5,100	4,194	3,452	2,811	2,539	2,078	1,858
開設者	1,757	1,518	1,290	1,059	947	805	802
従事者	323	233	190	196	190	166	150
出張のみによる者	3,020	2,443	1,972	1,556	1,402	1,107	906
その他	714	714	667	759	724	1,076	988

（注）昭和57年を初年とする隔年報。
資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「衛生行政報告例」

第 335 表　看護婦（士）及び准看護婦（士）数（就業場所・資格別）

年末現在

区分		昭和63年 (1988)	平成2年 (1990)	4 (1992)	6 (1994)	8 (1996)	10 (1998)	12 (2000)
総数		**694,999**	**745,301**	**795,810**	**862,013**	**928,896**	**985,821**	**1,042,468**
就業場所別	看護婦学校・養成所	6,359	6,665	7,192	7,873	9,150	9,651	10,102
	保健所	1,051	1,228	1,331	1,732	1,888	1,392	1,323
	病院	549,727	581,249	616,360	660,180	695,855	720,905	736,646
	診療所	126,400	138,549	147,310	158,308	170,989	181,324	196,506
	訪問看護ステーション	・	・	・	・	7,465	14,498	21,667
	老人保健施設	346	2,559	4,547	8,334	13,111	20,422	26,749
	社会福祉施設	・	・	・	・	17,583	22,098	31,363
	学校	615	747	847	1,055	1,259	1,436	1,265
	派出看護婦	167	281	272	176	・	・	・
	その他	10,334	14,023	17,951	24,355	11,596	14,095	16,847
資格別	看護婦	365,298	395,496	430,499	479,584	530,044	576,640	631,428
	准看護婦	308,474	325,907	338,771	353,087	365,378	370,885	367,582
	看護士	7,845	9,268	10,810	12,768	14,885	17,807	22,189
	准看護士	13,382	14,630	15,730	16,574	18,589	20,489	21,269

（注）昭和57年を初年とする隔年報。
資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「衛生行政報告例」

第 336 表　就業あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師及び柔道整復師数

年末現在

区分	昭和63年 (1988)	平成2年 (1990)	4 (1992)	6 (1994)	8 (1996)	10 (1998)	12 (2000)
あん摩マッサージ指圧師	87,519	91,969	94,150	95,365	98,070	94,655	96,788
はり師	56,465	60,546	63,543	66,322	69,231	69,236	71,551
きゅう師	54,950	59,414	62,428	65,363	68,214	67,746	70,146
柔道整復師	20,571	22,904	24,776	26,221	28,244	29,087	30,830

（注）　昭和57年を初年とする隔年報。
資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「衛生行政報告例」

第 337 表　理学療法士及び作業療法士数（登録者数）

年末現在

区分	平成6年 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)	12 (2000)
理学療法士	14,205	15,626	17,316	19,112	21,330	23,896	26,944
作業療法士	7,028	7,708	8,741	9,808	11,039	12,627	14,880

資料：厚生労働省医政局調

第 338 表　社会福祉士・介護福祉士登録者数

年末現在

	社会福祉士	介護福祉士				
		法第39条1号	法第39条2号	法第39条3号	法第39条4号	合計
	人	人	人	人	人	人
平成6年 (1994)	3,819	16,766	158	1,859	28,971	47,754
7 (1995)	5,347	23,498	227	2,441	36,655	62,821
8 (1996)	7,549	31,798	325	3,118	45,906	81,147
9 (1997)	10,323	41,529	439	3,936	57,671	103,575
10 (1998)	13,734	53,412	555	4,893	73,195	132,055
11 (1999)	18,456	67,125	676	6,045	93,899	167,745
12 (2000)	24,111	82,298	837	7,380	120,670	211,185

（注）　社会福祉士及び介護福祉士法第39条1号：高卒後養成施設（2年課程）卒業者
社会福祉士及び介護福祉士法第39条2号：福祉系大卒後養成施設（１年課程）卒業者
社会福祉士及び介護福祉士法第39条3号：高卒後保育士養成所等終了後養成施設（１年課程）卒業者
社会福祉士及び介護福祉士法第39条4号：介護福祉士試験に合格した者
資料：社会福祉振興・試験センター調

第 339 表　全医療施設の従事者数（業務の種類別）

各年10月1日現在

	昭和62年 (1987)	平成2年 (1990)	5 (1993)	8 (1996)	11 (1999)
総数	**1,989,163.1**	**2,182,975.5**	**2,380,092.8**	**2,568,253.5**	**2,690,373.0**
医師	229,789.4	250,471.0	263,807.8	277,325.4	283,654.2
常勤	187,360	201,316	212,246	223,731	234,263
非常勤	42,429.4	49,155.0	51,561.8	53,594.4	49,391.2
歯科医師	74,304.7	81,709.5	88,472.0	92,942.1	97,601.8
常勤	67,538	72,734	78,449	82,779	85,995
非常勤	6,766.7	8,975.5	10,023.0	10,163.1	11,606.8
介輔・歯科介輔	34	20	15	12	7
薬剤師	39,308	44,125	48,922	51,555	52,087
保健婦（士）	2,836	4,706	5,991	6,962	8,106
助産婦	17,803	18,231	18,827	20,017	21,048
看護婦(士)	356,224	403,286	459,961	527,004	597,138
准看護婦（士）	327,361	354,092	375,048	384,493	380,520
看護業務補助者	166,835	178,401	197,607	240,512	250,358
理学療法士（PT）	7,114	9,849	12,315	15,620	20,736
作業療法士（OT）	2,558	3,816	4,838	6,397	9,145
視能訓練士	1,218	1,509	1,750	2,463	3,176
言語聴覚士	・	・	・	・	2,492
義肢装具士	・	55	147	121	132
歯科衛生士	41,992	48,974	56,553	65,276	71,936
歯科技工士	22,049	20,898	19,042	17,705	16,100
歯科業務補助者	85,446	93,586	107,429	107,951	107,014
社会福祉士	・	・	・	・	705
介護福祉士	・	・	・	・	8,005
診療放射線技師	24,109	28,207	32,173	35,599	38,892
診療エックス線技師	3,507	2,978	2,860	2,703	2,726
臨床検査 臨床検査技師	43,605	47,353	50,517	53,258	54,753
臨床検査 衛生検査技師	1,496	1,252	1,065	1,099	831
臨床検査 その他	4,894	3,991	3,387	2,698	2,032
臨床工学技士	・	1,857	4,988	6,544	8,174
あん摩マッサージ指圧師	10,350	11,048	11,447	11,561	10,751
柔道整復師	・	・	・	・	1,610
管理栄養士	5,509	7,452	9,978	13,355	14,765
栄養士	20,451	20,187	19,503	17,863	16,511
精神保健福祉士	・	・	・	・	1,625
その他の技術員	27,721	30,009	31,584	33,807	29,775
医療社会事業従事者	3,957	4,630	5,359	6,837	9,096
事務職員	270,296	303,416	332,920	353,544	363,828
その他の職員	198,396	206,867	213,587	213,030	205,043

（注）１　非常勤職員を含む。
２　昭和62年から非常勤の医師・歯科医師については、各施設における常勤医師・歯科医師の通常の勤務時間に換算して計上した。ただし、その他の職種については、常勤換算は行っていない。
３　「医療施設調査（静態調査）」は3年ごとの調査である。
資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「医療施設調査・病院報告」

第13節　財　　政

第340表　一般関係歳出予算額の推移（当初予算）

（単位　億円、％）

事　　項	平成3年度(1991)	4(1992)	5(1993)	6(1994)	7(1995)	8(1996)	9(1997)	10(1998)	11(1999)	12(2000)	13(2001)
一般会計予算	703,474	722,180	723,548	730,817	709,871	751,049	773,900	776,692	808,601	849,871	826,524
対前年度伸び率	6.2	2.7	0.2	1.0	△2.9	5.8	3.0	0.4	5.4	3.8	△2.7
1. 国債費	160,360	164,473	154,423	143,602	132,213	163,752	168,023	172,628	198,319	219,653	171,705
対前年度伸び率	12.2	2.6	△6.1	△7.0	△7.9	23.9	2.6	2.7	14.9	10.8	△21.8
2. 地方交付税交付金	159,749	157,719	156,174	127,578	132,154	136,038	154,810	158,702	135,230	149,304	168,230
対前年度伸び率	4.6	△1.3	△1.0	△18.3	3.6	2.9	13.8	2.5	△14.8	10.4	12.7
3. 一般歳出	370,365	386,988	399,168	408,548	421,417	431,409	438,067	445,362	468,878	480,914	486,589
対前年度伸び率	4.7	4.5	3.1	2.3	3.1	2.4	1.5	△1.3	5.3	2.6	1.2
4. 産業投資特別会計へ繰入等	13,000	13,000	13,783	35,641	24,087	13,000	—	—	—	—	—
社会保障関係費	122,122	127,374	131,457	134,816	139,244	142,879	145,501	148,431	160,950	167,666	175,552
対前年度伸び率	5.1	4.3	3.2	2.6	3.3	2.6	1.8	2.0	8.4	4.1	4.7
一般会計に占める割合	17.4	17.6	18.2	18.4	19.6	19.0	18.8	19.1	19.7	19.7	21.2
一般歳出に占める割合	33.0	32.9	32.9	33.0	33.0	33.1	33.2	33.3	34.3	34.9	36.1
厚生労働省予算	121,819	127,670	131,752	136,109	140,115	143,778	147,167	149,990	162,478	172,644	180,421
対前年度伸び率	5.3	4.8	3.2	3.3	2.9	2.6	2.4	1.9	8.3	…	4.5
一般会計に占める割合	17.3	17.7	18.2	18.6	19.7	19.1	19.0	19.3	19.9	20.3	21.8
一般歳出に占める割合	32.9	33.0	33.0	33.3	33.2	33.3	33.6	33.7	34.7	35.9	37.1
防衛関係費	43,860	45,518	46,406	46,835	47,236	48,455	49,475	49,397	49,322	49,358	49,553
対前年度伸び率	5.5	3.8	2.0	0.9	0.9	2.6	2.1	△0.2	△0.2	0.1	0.4
一般会計に占める割合	6.2	6.3	6.4	6.4	6.7	6.5	6.4	6.4	6.0	5.8	6.0
一般歳出に占める割合	11.8	11.8	11.6	11.5	11.2	11.2	11.3	11.1	10.5	10.3	10.2

（注）平成12年度厚生労働省予算の対前年度伸び率は、平成13年1月の省庁再編により厚生労働省となったため比較に不適当のため不計上。
資料：財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報」

第341表　一般会計歳入・歳出（目的別）

（単位　百万円）

区　　分	平成8年度(1996)	9(1997)	10(1998)	11(1999)	12(2000)	13(2001)
歳入	**77,771,231**	**78,533,160**	**87,991,485**	**89,018,897**	**89,770,227**	**82,652,379**
租税及び印紙収入	51,736,000	56,226,000	50,165,000	45,678,000	49,895,000	50,727,000
租税	49,615,000	54,410,000	48,603,000	44,094,000	48,384,000	49,222,000
印紙収入	2,121,000	1,816,000	1,562,000	1,584,000	1,511,000	1,505,000
専売納付金	14,670	16,835	20,324	20,327	15,429	—
官業益金及び官業収入	21,737	23,299	22,172	18,038	23,613	20,824
政府資産整理収入	326,956	302,852	468,201	328,778	349,136	344,726
雑収入	2,380,365	2,895,338	3,314,974	3,399,145	3,377,072	3,216,819
公債金	22,368,000	18,458,000	34,000,000	38,616,000	34,598,000	28,318,000
前年度剰余金受入	923,503	610,836	814	958,609	1,511,977	25,011
決算調整資金受入	—	—	—	—	—	—
歳出	**77,771,231**	**78,533,160**	**87,991,485**	**89,018,897**	**89,770,227**	**82,652,379**
国家機関費	4,152,673	4,117,424	4,414,211	4,319,488	4,859,799	4,635,914
地方財政費	13,969,343	15,503,556	14,326,376	13,105,217	15,849,374	16,843,443
防衛関係費	4,874,373	4,979,013	4,986,918	4,941,489	4,958,452	4,979,463
国土保全及び開発費	9,324,556	8,851,098	12,702,117	10,386,837	9,849,146	8,123,282
産業経済費	3,271,649	3,278,916	5,142,670	4,124,528	4,122,476	3,090,851
教育文化費	6,278,020	6,245,783	7,197,590	6,661,837	6,646,472	6,429,872
社会保障関係費	17,169,970	17,434,680	18,502,019	21,296,730	19,793,433	19,257,878
社会保険費	9,124,184	9,252,523	9,033,975	10,846,069	11,482,581	13,821,195
生活保護費	1,134,552	1,248,688	1,298,591	1,397,044	1,483,656	1,309,113
社会福祉費	4,173,718	4,445,983	5,002,767	5,945,918	4,142,975	1,796,780
住宅対策費	1,582,018	1,368,666	1,671,436	1,507,429	1,321,287	1,057,705
失業対策費	38,642	36,081	133,443	443,108	81,027	42,339
保健衛生費	1,019,469	973,525	1,240,267	1,032,054	1,051,030	918,756
その他	97,386	109,215	121,542	125,108	230,874	311,990
恩給費	1,658,300	1,596,644	1,530,422	1,477,635	1,424,841	1,355,625
文官恩給費	81,388	77,806	71,652	65,928	60,725	56,229
旧軍人遺族等恩給費	1,456,823	1,403,081	1,354,155	1,314,099	1,275,320	1,217,960
その他	120,089	115,758	104,615	97,608	88,797	81,437
国債費	16,083,851	16,268,093	18,150,013	20,271,924	21,446,082	17,170,534
予備費	200,000	150,000	150,000	700,000	700,000	650,000
その他	788,495	107,953	889,148	1,733,212	120,151	115,517

（注）1　平成12年度は補正後予算額、平成13年度は当初予算額、他は決算額。
2　「予備費」には、公共事業等予備費を含んでいる。
資料：財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報」

第342表　地方財政（普通会計）歳入歳出

（単位　百万円）

区分	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
歳入合計	**101,508,953**	**107,095,609**	**106,990,573**	**105,672,938**	**109,679,117**	**110,586,638**
地方税	32,539,076	33,674,977	35,093,735	36,155,510	35,922,183	35,026,119
地方譲与税	1,904,996	1,939,341	1,996,955	1,080,532	595,210	608,905
利子割交付金	586,880	477,067	256,712	210,800	169,319	173,482
地方消費税交付金	・	・	・	295,291	1,301,466	1,219,283
ゴルフ場利用税交付金	69,040	68,307	68,646	68,456	64,372	61,407
特別地方消費税交付金	21,743	20,703	20,629	43,186	44,520	41,232
自動車取得税交付金	408,264	426,079	453,212	397,679	342,463	320,896
軽油引取税交付金	120,156	125,543	126,848	124,713	122,067	117,342
地方特例交付税	・	・	・	・	・	639,860
地方交付税	15,531,954	16,152,873	16,889,102	17,127,557	18,048,865	20,864,236
交通安全対策特別交付金	84,926	85,048	86,987	87,893	87,528	86,947
分担金及び負担金	1,470,361	1,588,475	1,550,828	1,537,438	1,642,177	1,567,450
使用料	1,780,904	1,823,955	1,863,293	1,890,867	1,852,861	1,877,977
手数料	506,306	524,003	548,017	523,391	527,614	571,569
国庫支出金	13,704,738	14,962,635	14,665,677	14,256,386	15,628,392	16,482,930
義務教育費負担金	2,853,598	2,861,693	2,968,116	3,010,885	3,011,625	3,000,161
生活保護費負担金	1,064,151	1,154,452	1,161,925	1,234,800	1,292,028	1,390,790
児童保護費負担金	478,989	501,312	527,902	558,527	592,404	618,227
結核医療費負担金	28,456	16,700	11,029	9,530	9,122	9,804
精神衛生費負担金	34,912	26,949	30,198	24,510	29,289	34,291
老人保護費負担金	334,085	379,139	395,649	431,045	453,689	470,014
普通建設事業費支出金	5,927,951	6,611,533	6,301,252	5,850,150	6,303,855	6,106,835
災害復旧事業費支出金	416,556	599,265	472,727	281,687	310,918	411,389
失業対策事業費支出金	23,587	23,496	19,619	17,283	16,183	15,230
委託金	270,834	360,928	338,647	284,762	351,971	289,006
財政補給金	10,490	9,931	9,169	8,981	9,925	8,549
その他	2,261,127	2,417,236	2,329,812	2,544,227	3,247,384	4,128,634
国有提供施設等所在市町村助成交付金	27,150	28,150	28,150	28,150	29,150	29,150
都道府県支出金	2,423,835	2,592,446	2,624,577	2,547,416	2,581,084	2,608,211
財産収入	1,219,922	1,021,886	895,235	803,407	794,858	720,374
寄附金	177,747	178,130	183,496	160,519	159,376	142,425
繰入金	3,915,866	3,609,100	3,188,331	3,402,770	3,233,554	2,694,247
繰越金	2,139,660	2,077,535	2,266,760	2,208,383	2,099,626	2,589,011
諸収入	7,817,638	7,903,829	7,734,582	7,839,824	8,465,449	8,314,487
地方債	14,426,007	17,117,578	15,718,172	14,172,595	15,226,982	13,150,076
特別区財政調整交付金・納付金	631,785	697,951	730,628	710,176	739,999	679,024

（単位　百万円）

区分	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
歳出合計	**99,332,296**	**104,724,516**	**104,666,175**	**103,458,924**	**107,007,759**	**108,209,244**
議会費	580,423	591,566	602,093	604,459	602,290	581,347
総務費	9,819,748	10,656,940	10,279,007	9,268,242	9,281,003	9,782,082
民生費	11,960,261	13,000,158	13,205,947	13,821,811	14,610,708	16,312,923
社会福祉費	3,203,866	3,368,888	3,595,523	3,737,044	3,864,073	3,982,647
老人福祉費	3,488,873	3,873,940	4,132,392	4,393,680	4,793,214	5,993,445
児童福祉費	3,365,636	3,535,198	3,659,898	3,815,276	3,976,606	4,213,638
生活保護費	1,618,444	1,728,835	1,763,489	1,848,890	1,950,244	2,079,923
災害救助費	283,442	493,298	54,645	26,921	26,571	43,269
衛生費	6,513,835	6,638,873	6,818,846	6,903,851	6,815,372	6,756,811
公衆衛生費	3,364,955	3,492,542	3,545,677	3,715,317	3,609,755	3,571,321
結核対策費	61,198	49,032	39,080	40,582	40,710	41,027
保健所費	324,552	312,722	332,830	311,404	309,738	299,129
清掃費	2,763,130	2,784,577	2,901,259	2,836,548	2,855,170	2,845,333
労働費	547,577	551,484	519,037	495,427	467,684	676,644
失業対策費	61,495	61,935	56,401	44,212	42,483	100,648
その他	486,083	489,549	462,636	451,216	425,201	575,996
農林水産業費	7,575,377	7,997,961	8,100,085	7,682,958	7,531,148	7,270,943
商工費	5,390,515	5,720,396	5,436,209	5,433,445	6,324,277	6,077,600
土木費	22,125,003	23,503,093	22,939,384	21,768,646	22,436,787	21,374,494
消防費	1,778,529	1,891,514	1,923,116	1,951,368	1,977,442	1,947,025
警察費	3,186,530	3,281,706	3,383,963	3,423,949	3,456,830	3,418,136
教育費	18,670,322	18,848,688	18,952,997	18,895,146	18,706,600	18,271,769
災害復旧費	743,230	1,041,339	826,861	536,011	620,742	787,704
公債費	8,202,221	8,779,497	9,599,802	10,422,811	11,035,535	11,917,761
諸支出金	394,958	400,023	415,764	394,491	351,971	380,668
前年度繰上充用金	5,897	5,629	6,388	6,008	5,167	40,672
特別区財政調整交付金・納付金	631,785	697,951	730,628	710,176	739,999	679,024
利子割交付金	586,880	477,067	256,712	210,800	169,319	173,482
地方消費税交付金	・	・	・	295,291	1,301,466	1,219,283
ゴルフ場利用税交付金	69,040	68,307	68,646	68,456	64,372	61,407
特別地方消費税交付金	21,743	20,703	20,629	43,186	44,520	41,232
自動車取得税交付金	408,264	426,079	453,212	397,679	342,463	320,896
軽油引取税交付金	120,156	125,543	126,848	124,713	122,067	117,342

資料：総務省自治財政局「地方財政統計年報」

第343表　地方の民生費と衛生費の状況

(ｉ)　民生費の状況

その１　目的別内訳

区分	平成10年度(1998年度) 都道府県		市町村		純計額	
社会福祉費	1,043,742	27.2	2,820,331	26.2	3,591,761	26.7
老人福祉費	1,385,888	36.1	3,407,327	31.6	4,242,496	31.6
児童福祉費	1,095,221	28.6	2,881,384	26.7	3,672,400	27.3
生活保護費	300,331	7.8	1,649,913	15.3	1,915,163	14.2
災害救助費	10,813	0.3	15,757	0.1	23,620	0.2
合計	**3,835,995**	**100.0**	**10,774,713**	**100.0**	**13,445,439**	**100.0**

区分	平成11年度(1999年度) 都道府県		市町村		純計額	
社会福祉費	1,025,517	26.1	2,967,130	24.0	3,707,355	24.6
老人福祉費	1,481,019	37.6	4,512,426	36.5	5,373,236	35.7
児童福祉費	1,096,214	27.8	3,117,425	25.2	3,897,930	25.9
生活保護費	310,247	7.9	1,769,676	14.3	2,044,872	13.6
災害救助費	23,159	0.6	20,110	0.2	40,576	0.3
合計	**3,936,156**	**100.0**	**12,376,767**	**100.0**	**15,063,969**	**100.0**

その２　性質別内訳

区分	平成10年度(1998年度) 都道府県		市町村		純計額	
人件費	318,447	8.3	1,971,671	18.3	2,290,118	17.0
物件費	134,279	3.5	994,142	9.2	1,128,421	8.4
扶助費	1,135,553	29.6	4,960,951	46.0	6,096,504	45.3
補助費等	1,708,838	44.5	539,335	5.0	1,129,529	8.4
普通建設事業費	444,666	11.6	741,172	6.9	1,142,865	8.5
補助事業費	291,941	7.6	203,502	1.9	466,268	3.5
単独事業費	152,725	4.0	534,683	5.0	676,597	5.0
県営事業負担金	—	—	1,036	0.0	—	—
貸付金	82,090	2.1	41,991	0.4	120,429	0.9
繰出金	16	0.0	1,482,438	13.8	1,482,454	11.0
その他	12,106	0.3	43,014	0.4	55,120	0.4
合計	**3,835,995**	**100.0**	**10,774,713**	**100.0**	**13,445,439**	**100.0**

（単位　百万円、％）

平成9年度(1997年度) 純計額		比較 増減額		増減率	前年度増減率
3,485,237	27.4	106,524	14.7	3.1	3.8
3,870,375	30.4	372,121	51.4	9.6	5.5
3,525,348	27.7	147,052	20.3	4.2	4.1
1,814,641	14.3	100,522	13.9	5.5	4.9
25,947	0.2	△ 2,327	△ 0.3	△ 9.0	△ 52.2
12,721,549	**100.0**	**723,890**	**100.0**	**5.7**	**4.3**

（単位　百万円、％）

平成10年度(1998年度) 純計額		比較 増減額		増減率	前年度増減率
3,591,761	26.7	115,594	7.1	3.2	3.1
4,242,496	31.6	1,130,740	69.9	26.7	9.6
3,672,400	27.3	225,530	13.9	6.1	4.2
1,915,163	14.2	129,709	8.0	6.8	5.5
23,620	0.2	16,956	1.0	71.8	△ 9.0
13,445,439	**100.0**	**1,618,530**	**100.0**	**12.0**	**5.7**

（単位　百万円、％）

平成9年度(1997年度) 純計額		比較 増減額		増減率	前年度増減率
2,229,081	17.5	61,037	8.4	2.7	2.6
1,010,545	7.9	117,876	16.3	11.7	5.8
5,730,114	45.0	366,390	50.6	6.4	6.8
1,078,884	8.5	50,645	7.0	4.7	3.4
1,096,330	8.6	46,535	6.4	4.2	△ 0.8
384,665	3.0	81,603	11.3	21.2	0.5
711,665	5.6	△ 35,068	△ 4.8	△ 4.9	△ 1.4
—	—	—	—	—	—
113,869	0.9	6,560	0.9	5.8	6.1
1,394,436	11.0	88,018	12.2	6.3	2.2
68,289	0.5	△ 13,169	△ 1.8	△ 19.3	△ 14.8
12,721,549	**100.0**	**723,890**	**100.0**	**5.7**	**4.3**

区分	平成11年度(1999年度) 都道府県		市町村		純計額	
人件費	305,787	7.8	2,030,325	16.4	2,336,112	15.5
物件費	130,685	3.3	1,124,687	9.1	1,255,372	8.3
扶助費	1,174,468	29.8	5,280,350	42.7	6,454,818	42.8
補助費等	1,809,624	46.0	586,064	4.7	1,223,929	8.1
普通建設事業費	421,024	10.7	817,378	6.6	1,164,592	7.7
補助事業費	295,810	7.5	272,507	2.2	510,806	3.4
単独事業費	125,214	3.2	542,482	4.4	653,786	4.3
県営事業負担金	—	—	2,390	0.0	—	—
貸付金	76,906	2.0	42,924	0.3	116,447	0.8
繰出金	9	0.0	1,574,155	12.7	1,574,164	10.4
その他	17,652	0.4	920,883	7.4	938,535	6.2
合計	**3,936,156**	**100.0**	**12,376,767**	**100.0**	**15,063,969**	**100.0**

その３　財源内訳

区分	平成10年度(1998年度) 都道府県		市町村		純計額	
国庫支出金	884,760	23.1	2,806,855	26.1	3,691,615	27.5
都道府県支出金	—	—	939,096	8.7	—	—
使用料、手数料	45,315	1.2	256,283	2.4	301,599	2.2
分担金、負担金、寄附金	92,274	2.4	506,864	4.7	493,720	3.7
地方債	90,896	2.4	277,151	2.6	360,884	2.7
その他特定財源	195,588	5.1	255,706	2.4	446,622	3.3
一般財源等	2,527,160	65.9	5,732,758	53.2	8,150,999	60.6
合計	**3,835,995**	**100.0**	**10,774,713**	**100.0**	**13,445,439**	**100.0**

区分	平成11年度(1999年度) 都道府県		市町村		純計額	
国庫支出金	928,149	23.6	3,993,322	32.3	4,921,471	32.7
都道府県支出金	—	—	1,011,642	8.2	—	—
使用料、手数料	49,070	1.2	259,683	2.1	308,753	2.0
分担金、負担金、寄附金	91,177	2.3	534,972	4.3	535,405	3.6
地方債	82,089	2.1	283,561	2.3	359,177	2.4
その他特定財源	184,996	4.7	288,734	2.3	469,225	3.1
一般財源等	2,600,674	66.1	6,004,853	48.5	8,469,937	56.2
合計	**3,936,156**	**100.0**	**12,376,767**	**100.0**	**15,063,969**	**100.0**

（単位　百万円、％）

平成10年度(1998年度) 純計額		比較 増減額		増減率	前年度増減率
2,290,118	17.0	45,994	2.8	2.0	2.7
1,128,421	8.4	126,951	7.8	11.3	11.7
6,096,504	45.3	358,314	22.1	5.9	6.4
1,129,529	8.4	94,400	5.8	8.4	4.7
1,142,865	8.5	21,727	1.3	1.9	4.2
466,268	3.5	44,538	2.8	9.6	21.2
676,597	5.0	△ 22,811	△ 1.4	△ 3.4	△ 4.9
—	—	—	—	—	—
120,429	0.9	△ 3,982	△ 0.2	△ 3.3	5.8
1,482,454	11.0	91,710	5.7	6.2	6.3
55,120	0.4	883,415	54.6	1602.7	△ 19.3
13,445,439	**100.0**	**1,618,530**	**100.0**	**12.0**	**5.7**

（単位　百万円、％）

平成9年度(1997年度) 純計額		比較 増減額		増減率	前年度増減率
3,448,431	27.1	243,184	33.6	7.1	6.8
—	—	—	—	—	—
291,479	2.3	10,120	1.4	3.5	3.8
475,763	3.7	17,957	2.5	3.8	7.8
349,990	2.8	10,894	1.5	3.1	0.0
427,786	3.4	18,836	2.6	4.4	10.2
7,728,100	60.7	422,899	58.4	5.5	2.9
12,721,549	**100.0**	**723,890**	**100.0**	**5.7**	**4.3**

（単位　百万円、％）

平成10年度(1998年度) 純計額		比較 増減額		増減率	前年度増減率
3,691,615	27.5	1,229,856	76.0	33.3	7.1
—	—	—	—	—	—
301,599	2.2	7,154	0.4	2.4	3.5
493,720	3.7	41,685	2.6	8.4	3.8
360,884	2.7	△ 1,707	△ 0.1	△ 0.5	3.1
446,622	3.3	22,603	1.4	5.1	4.4
8,150,999	60.6	318,938	19.7	3.9	5.5
13,445,439	**100.0**	**1,618,530**	**100.0**	**12.0**	**5.7**

（ii）　衛生費の状況

その1　目的別内訳

区　　分	平成10年度(1998年度)					
	都道府県		市　町　村		純　計　額	
公衆衛生費	1,452,184	74.1	2,157,571	44.4	3,483,658	52.4
結核対策費	11,355	0.6	29,355	0.6	40,350	0.6
保健所費	183,264	9.4	126,474	2.6	306,925	4.6
清掃費	312,518	16.0	2,542,651	52.4	2,823,405	42.4
合計	**1,959,321**	**100.0**	**4,856,051**	**100.0**	**6,654,337**	**100.0**

区　　分	平成11年度(1999年度)					
	都道府県		市　町　村		純　計　額	
公衆衛生費	1,418,955	75.9	2,152,366	44.0	3,447,355	52.4
結核対策費	11,230	0.6	29,797	0.6	40,722	0.6
保健所費	177,018	9.5	122,111	2.5	296,055	4.5
清掃費	262,877	14.1	2,582,455	52.8	2,800,328	42.5
合計	**1,870,081**	**100.0**	**4,886,730**	**100.0**	**6,584,461**	**100.0**

その2　性質別内訳

区　　分	平成10年度(1998年度)					
	都道府県		市　町　村		純　計　額	
人件費	447,600	22.8	1,118,030	23.0	1,565,630	23.5
物件費	205,130	10.5	1,286,385	26.5	1,491,515	22.4
扶助費	209,173	10.7	158,880	3.3	368,053	5.5
補助費等	492,069	25.1	610,467	12.6	986,788	14.8
普通建設事業費	310,302	15.8	1,234,526	25.4	1,501,716	22.6
補助事業費	69,835	3.6	531,222	10.9	596,573	9.0
単独事業費	240,467	12.3	699,054	14.4	905,143	13.6
県営事業負担金	—	—	4,249	0.1	—	—
貸付金	160,834	8.2	52,656	1.1	211,315	3.2
繰出金	31,829	1.6	121,967	2.5	153,795	2.3
その他	102,384	5.2	273,141	5.6	375,525	5.6
合計	**1,959,321**	**100.0**	**4,856,051**	**100.0**	**6,654,337**	**100.0**

（単位　百万円、%）

平成9年度(1997年度) 純　計　額		比較			
		増　減　額		増減率	前年度増減率
3,573,778	53.2	△ 90,120	132.6	△ 2.5	4.7
40,266	0.6	84	△ 0.1	0.2	3.9
308,358	4.9	△ 1,433	2.1	△ 0.5	△ 6.7
2,799,894	41.7	23,511	△ 34.6	0.8	△ 2.3
6,722,296	**100.0**	**△ 67,959**	**100.0**	**△ 1.0**	**1.1**

（単位　百万円、%）

平成10年度(1998年度) 純　計　額		比較			
		増　減　額		増減率	前年度増減率
3,483,658	52.4	△ 36,303	52.0	△ 1.0	△ 2.5
40,350	0.6	372	△ 0.5	0.9	0.2
306,925	4.6	△ 10,870	15.6	△ 3.5	△ 0.5
2,823,405	42.4	△ 23,077	33.0	△ 0.8	0.8
6,654,337	**100.0**	**△ 69,876**	**100.0**	**△ 1.1**	**△ 1.0**

（単位　百万円、%）

平成9年度(1997年度) 純　計　額		比較			
		増　減　額		増減率	前年度増減率
1,563,162	23.3	2,468	△ 3.6	0.2	1.1
1,443,821	21.5	47,694	△ 70.2	3.3	5.7
356,644	5.3	11,409	△ 16.8	3.2	4.4
995,936	14.8	△ 9,148	13.5	△ 0.9	1.8
1,510,228	22.5	△ 8,512	12.5	△ 0.6	△ 8.2
581,336	8.6	15,237	△ 22.4	2.6	△ 2.0
928,892	13.8	△ 23,749	34.9	△ 2.6	△ 11.7
—	—	—	—	—	—
299,008	4.4	△ 87,693	129.0	△ 29.3	28.7
160,226	2.4	△ 6,431	9.5	△ 4.0	4.9
393,269	5.9	△ 17,744	26.1	△ 4.5	1.8
6,722,296	**100.0**	**△ 67,959**	**100.0**	**△ 1.0**	**1.1**

区　分	平成11年度(1999年度)					
	都道府県		市　町　村		純　計　額	
人件費	438,735	23.5	1,096,637	22.4	1,535,372	23.3
物件費	188,729	10.1	1,335,851	27.3	1,524,580	23.2
扶助費	213,283	11.4	159,180	3.3	372,463	5.7
補助費等	512,254	27.4	611,136	12.5	1,005,381	15.3
普通建設事業費	240,484	12.9	1,248,258	25.5	1,436,078	21.8
補助事業費	82,095	4.4	569,739	11.7	645,448	9.8
単独事業費	158,390	8.5	673,889	13.8	790,630	12.0
県営事業負担金	—	—	4,630	0.1	—	—
貸付金	162,915	8.7	51,004	1.0	212,243	3.2
繰出金	32,972	1.8	123,403	2.5	156,375	2.4
その他	80,708	4.3	261,261	5.3	341,970	5.2
合計	**1,870,081**	**100.0**	**4,886,730**	**100.0**	**6,584,461**	**100.0**

その3　財源内訳

区　分	平成10年度(1998年度)					
	都道府県		市　町　村		純　計　額	
国庫支出金	221,642	11.3	258,161	5.3	479,803	7.2
都道府県支出金	—	—	113,662	2.3	—	—
使用料、手数料	87,038	4.4	238,251	4.9	325,289	4.9
分担金、負担金、寄附金	5,808	0.3	64,749	1.3	38,177	0.6
地方債	226,030	11.5	771,554	15.9	985,331	14.8
その他特定財源	168,774	8.6	218,053	4.5	385,683	5.8
一般財源等	1,250,029	63.8	3,191,622	65.7	4,440,055	66.7
合計	**1,959,321**	**100.0**	**4,856,051**	**100.0**	**6,654,337**	**100.0**

区　分	平成11年度(1999年度)					
	都道府県		市　町　村		純　計　額	
国庫支出金	235,515	12.6	293,396	6.0	528,911	8.0
都道府県支出金	—	—	117,503	2.4	—	—
使用料、手数料	76,725	4.1	246,189	5.0	322,914	4.9
分担金、負担金、寄附金	5,271	0.3	61,754	1.3	36,542	0.6
地方債	128,972	6.9	735,918	15.1	854,844	13.0
その他特定財源	165,822	8.9	200,470	4.1	365,542	5.6
一般財源等	1,257,775	67.3	3,231,500	66.1	4,475,708	68.0
合計	**1,870,081**	**100.0**	**4,886,730**	**100.0**	**6,584,461**	**100.0**

資料：総務省自治財政局「地方財政統計年報」

（単位　百万円、％）

平成10年度(1998年度) 純計額		比較 増減額		増減率	前年度増減率
1,565,630	23.5	△ 30,258	43.3	△ 1.9	0.2
1,491,515	22.4	33,065	△ 47.3	2.2	3.3
368,053	5.5	4,410	△ 6.3	1.2	3.2
986,788	14.8	18,593	△ 26.6	1.9	△ 0.9
1,501,716	22.6	△ 65,638	93.9	△ 4.4	△ 0.6
596,573	9.0	48,875	△ 69.9	8.2	2.6
905,143	13.6	△ 114,513	163.9	△ 12.7	△ 2.6
—	—	—	—	—	—
211,315	3.2	928	△ 1.3	0.4	△ 29.3
153,795	2.3	2,580	△ 3.7	1.7	△ 4.0
375,525	5.6	△ 33,555	48.0	△ 8.9	△ 4.5
6,654,337	**100.0**	**△ 69,876**	**100.0**	**△ 1.1**	**△ 1.0**

（単位　百万円、％）

平成9年度(1997年度) 純計額		比較 増減額		増減率	前年度増減率
494,262	7.4	△ 14,459	21.3	△ 2.9	△ 2.1
—	—	—	—	—	—
310,407	4.6	14,882	△ 21.9	4.8	4.1
45,922	0.7	△ 7,745	11.4	△ 16.9	△ 5.9
976,358	14.5	8,973	△ 13.2	0.9	△ 5.2
399,422	5.9	△ 13,739	20.2	△ 3.4	3.4
4,495,925	66.9	△ 55,870	82.2	△ 1.2	2.7
6,722,296	**100.0**	**△ 67,959**	**100.0**	**△ 1.0**	**1.1**

（単位　百万円、％）

平成10年度(1998年度) 純計額		比較 増減額		増減率	前年度増減率
479,803	7.2	49,108	△ 70.3	10.2	△ 2.9
—	—	—	—	—	—
325,289	4.9	△ 2,375	3.4	△ 0.7	4.8
38,177	0.6	△ 1,635	2.3	△ 4.3	△ 16.9
985,331	14.8	△ 130,487	186.7	△ 13.2	0.9
385,683	5.8	△ 20,141	28.8	△ 5.2	△ 3.4
4,440,055	66.7	35,653	△ 51.0	0.8	△ 1.2
6,654,337	**100.0**	**△ 69,876**	**100.0**	**△ 1.1**	**△ 1.0**

第 344 表　生活保護費等国庫負担（補助）の推移

区　　分	昭和59年度(1984)まで	60年度(1985)	61～63年度(1986～1988)(暫定)	平成元年度(1989)(恒久化)
生活保護費等				
生活保護	8／10	7／10	7／10	3／4
結核・精神	8／10	7／10	7／10	3／4
児童扶養手当	10／10	8／10	7／10	3／4
措置費等				
特養、保育所、身体障害者、知的障害者施設への入所措置等	8／10	7／10	1／2	1／2

（参考）

在宅福祉サービス				
ショートステイ			1／2	
デイサービス	1／3	1／3	1／2	1／2
ホームヘルプサービス			1／3	

第 345 表　国内総支出に対する財政規模

（単位　億円）

区　　分		平成6年度(1994)	7(1995)	8(1996)	9(1997)	10(1998)	11(1999)
国内総支出	(A)	4,922,658	5,019,603	5,152,489	5,201,774	5,144,564	5,136,822
歳出総額 国	(B)	799,849	864,795	873,154	849,085	923,131	1,019,345
歳出総額 地方	(C)	938,178	989,445	990,261	976,738	1,001,975	1,016,291
国から地方に対する支出	(D)	312,538	331,680	336,669	325,805	343,891	387,120
地方から国に対する支出	(E)	11,079	14,952	12,694	12,543	17,384	16,106
歳出純計額 国(B)－(D)	(F)	487,311	533,115	536,485	523,280	579,240	632,225
歳出純計額 地方(C)－(E)	(G)	927,099	974,493	977,567	964,195	984,591	1,000,185
歳出純計額 合計(F)＋(G)	(H)	1,414,410	1,507,608	1,514,052	1,487,475	1,563,831	1,632,410
国内総支出に対する比率(%) (F)／(A)×100		9.9	10.6	10.4	10.1	11.3	12.3
国内総支出に対する比率(%) (G)／(A)×100		18.8	19.4	19.0	18.5	19.1	19.5
国内総支出に対する比率(%) (H)／(A)×100		28.7	30.0	29.4	28.6	30.4	31.8

（注）1　国内総支出は、経済企画庁（現内閣府経済社会総合研究所）の推計により、「国民経済計算（93SNA、平成７年基準）」によっており名目値である。
2　国の歳出額は、一般会計と交付税及び譲与税配付金、国有林野事業（治山勘定のみ）、国営土地改良事業、港湾整備、道路整備、空港整備、治水、石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策、厚生保険（児童手当勘定のみ）及び電源開発促進対策（電源立地勘定のみ）の10特別会計との純計決算額である。
3　「国から地方に対する支出」は、地方交付税（地方分与税、地方財政平衡交付金、臨時地方特例交付金及び特別事業債償還交付金等を含む）、地方譲与税及び国庫支出金（交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金及び地方債のうち特定資金公共事業債を含む）の合計額であり、地方の歳入決算額によっている。
4　「地方から国に対する支出」は、地方財政法第17条の２の規定による地方公共団体の負担金（地方の歳出決算額中、国直轄事業負担金に係る国への現金納付額及び国に対する交付公債の元利償還額の合計額）である。
5　決算額からは、特定資金公共事業債償還時補助金及び同補助金と相殺された償還金を除いている。
資料：総務省自治財政局「地方財政統計年報」

第 346 表　国税及び地方税

（単位　億円）

区　　分	平成8年度(1996)	9(1997)	10(1998)	11(1999)	12(2000)	13(2001)
国税及び地方税合計	**903,198**	**917,562**	**878,678**	**842,400**	**869,548**	**883,485**
国税	**552,261**	**556,007**	**519,456**	**492,139**	**518,980**	**527,675**
直接税	360,476	352,325	309,690	281,293	315,350	320,090
所得税	189,649	191,827	171,730	154,468	190,470	185,720
源泉分	150,210	154,030	137,440	126,186	161,820	156,570
申告分	39,440	37,797	34,290	28,282	28,650	29,150
法人税	144,833	134,754	117,200	107,951	108,160	118,390
法人特別税	20	—	—	—	—	—
相続税	24,199	24,129	20,700	18,050	16,710	15,970
地価税	1,772	1,601	60	17	10	10
旧税	—	—	—	2	—	—
法人臨時特別税（特）	3	—	—	1	—	—
間接税等	191,785	203,682	209,766	210,846	203,630	207,585
地方税	**350,937**	**361,555**	**359,222**	**350,261**	**350,568**	**355,810**
道府県税	145,915	149,478	153,195	145,862	152,355	155,580
市町村税	205,022	212,077	206,027	204,399	198,213	200,230

（注）国税は、平成11年度以前は決算額、平成12年度は補正後予算額、平成13年度は当初予算額である。
地方税は、平成11年度以前は決算額、平成12年度及び13年度は地方財政計画額である。
資料：財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報」

第 347 表　高齢社会対策関係予算（一般会計分）の推移

（単位　億円）

	就業・所得	健康・福祉	学習・社会参加	生活環境	調査研究等の推進	計
昭和63年度	31,905	21,496	365	1,237	24	55,027
平成元年度	32,553	23,646	485	1,292	28	58,005
2	36,565	24,733	519	1,316	36	63,169
3	39,624	25,879	543	1,523	106	67,677
4	42,456	27,842	593	1,803	132	72,828
5	45,602	29,829	719	1,964	157	78,271
6	45,572	32,543	712	2,113	74	81,015
7	43,800	36,360	726	397	270	81,553
8	43,269	39,516	766	449	340	84,340
9	43,176	41,698	686	452	385	86,396
10	44,078	45,476	593	404	380	90,932
11	52,095	49,694	583	399	445	103,215
12	**53,386**	**52,297**	**516**	**418**	**851**	**107,467**

（注）1　平成７年度以前は、長寿社会対策関係予算である。
2　本表の予算額は、高齢者社会対策関係予算として特掲できるもののみを合計した額である。
資料：内閣府「高齢社会白書」

第 348 表　年金積立金還元融資資金配分の推移

（単位　億円）

区　分	平成6年度 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)	12 (2000)
総額	**63,456**	**64,321**	**65,301**	**72,396**	**72,126**	**69,794**	**64,558**
年金福祉事業団	49,723	47,515	47,452	54,202	55,140	52,846	47,783
大規模年金保養基地	109	98	52	22	0	0	0
福祉施設設置整備資金貸付	653	527	585	372	224	268	275
（1）住宅（社宅・分譲住宅）	265	107	13	123	38	26	31
（2）療養施設	236	291	294	128	140	228	228
（3）厚生福祉施設	152	129	160	121	46	14	16
被保険者住宅資金貸付	18,300	16,083	16,825	17,578	15,021	10,458	8,378
年金担保貸付	961	1,107	1,290	1,320	1,320	1,420	1,930
資金確保事業	10,200	10,200	9,790	9,610	10,575	10,200	10,100
年金財源強化事業	19,500	19,500	18,910	25,300	28,000	30,500	27,100
特別地方債	11,100	13,700	14,300	14,500	13,651	13,434	12,977
住宅	70	70	70	70	67	64	60
病院	4,400	5,200	5,200	5,200	4,770	4,580	4,580
厚生福祉施設	2,161	2,406	2,431	2,272	2,151	2,151	2,057
（1）社会福祉施設等	1,707	1,930	1,951	1,902	1,795	1,795	1,724
（2）リクリエーション・スポーツ施設	454	476	480	370	356	356	333
一般廃棄物処理	3,529	5,103	5,644	5,826	5,554	5,449	5,092
簡易水道	890	855	890	1,000	967	1,076	1,059
と畜場整備	50	66	65	40	57	29	44
観光その他	—	—	90	92	85	85	85
社会福祉・医療事業団	1,741	2,294	2,814	2,769	2,424	2,488	2,753
一般勘定	963	1,516	1,801	—	—	—	—
医療勘定	778	778	1,013	—	—	—	—
国立病院特別会計	780	697	577	775	765	886	942
環境事業団	81	74	64	56	52	46	30
国民生活金融公庫等	—	31	41	94	94	94	73

（注）　1　当初計画である。
　　2　平成8年度より、厚生福祉施設整備事業のうち宿泊休養施設分を観光その他事業に区分した。
　　3　社会福祉・医療事業団については、平成9年度より勘定統合したものである。

資料：厚生労働省年金局調

第 349 表　市町村税納税義務者数

平成11年７月１日現在

区　分	市町村数	市町村民税(人)					固定資産税(人)
		個人均等割	法人均等割		所得割	法人税割	
			法人	法人でない団体			
合計	**3,230**	**46,793,045**	**3,534,387**	**4,017**	**52,321,125**	**3,381,728**	**42,668,909**
人口50万以上の市	22	12,909,953	1,384,511	1,779	14,244,310	1,283,067	9,775,781
人口5万以上50万未満の市	425	21,959,957	1,441,968	1,329	24,643,402	1,430,311	18,808,954
人口5万未満の市	225	2,670,743	178,214	354	3,030,807	174,282	2,968,666
町村	2,558	9,252,392	529,694	555	10,402,606	494,068	11,115,508

平成12年７月１日現在

区　分	市町村数	市町村民税(人)					固定資産税(人)
		個人均等割	法人均等割		所得割	法人税割	
			法人	法人でない団体			
合計	**3,230**	**46,570,162**	**3,559,983**	**3,858**	**51,634,930**	**3,412,841**	**43,096,333**
人口50万以上の市	22	12,843,744	1,389,600	1,512	14,077,458	1,296,155	9,862,870
人口5万以上50万未満の市	425	21,871,588	1,453,627	1,396	24,346,250	1,441,162	18,990,992
人口5万未満の市	225	2,646,567	179,834	388	2,972,917	175,935	2,993,658
町村	2,558	9,208,263	536,922	562	10,238,305	499,589	11,248,813

資料：総務省自治税務局調

第14節　国際統計及び比較

１　人　　口

第 350 表　世界の主要地域別人口及び人口増加率

地域	年央推計人口（1000人）							年平均人口増加率（%）		
	1950年	1970年	1990年	2000年	2005年	2025年	2050年	1950～55年	2000～2005年	2045～50年
世界全域	**2,519,495**	**3,690,925**	**5,254,820**	**6,056,715**	**6,441,001**	**7,936,741**	**9,322,251**	**1.80**	**1.24**	**0.47**
先進地域[1]	813,574	1,008,273	1,148,365	1,191,429	1,201,109	1,218,834	1,181,108	1.21	0.16	△ 0.19
発展途上地域[2]	1,705,921	2,682,652	4,106,455	4,865,286	5,239,892	6,717,907	8,141,143	2.08	1.49	0.57
アフリカ	**220,888**	**356,340**	**619,477**	**793,627**	**891,690**	**1,358,118**	**2,000,383**	**2.20**	**2.36**	**1.26**
東部アフリカ	65,278	107,971	193,123	250,318	282,512	446,538	691,116	2.27	2.45	1.42
中部アフリカ	26,316	40,266	70,588	95,404	110,824	198,902	340,645	1.82	3.04	1.61
北部アフリカ	53,302	85,965	143,166	174,150	190,643	249,826	303,555	2.30	1.83	0.57
南部アフリカ	15,581	25,599	41,442	49,567	51,586	51,738	56,942	2.31	0.80	0.58
西部アフリカ	60,411	96,538	171,157	224,189	256,126	411,114	608,125	2.17	2.70	1.31
アメリカ	**338,610**	**516,682**	**722,952**	**832,922**	**885,277**	**1,078,439**	**1,243,180**	**2.20**	**1.23**	**0.42**
ラテンアメリカ	166,995	284,750	440,354	518,809	557,077	694,761	805,560	2.69	1.43	0.40
カリブ海	17,039	24,853	33,907	37,941	39,858	46,453	49,817	1.79	0.99	0.10
中央アメリカ	36,961	67,503	111,409	135,129	146,709	187,538	220,229	2.79	1.66	0.42
南アメリカ	112,995	192,393	295,037	345,738	370,510	460,770	535,515	2.79	1.39	0.43
北部アメリカ	171,615	231,932	282,598	314,113	328,200	383,678	437,619	1.72	0.88	0.45
アジア	**1,399,170**	**2,142,049**	**3,164,081**	**3,672,342**	**3,910,660**	**4,776,599**	**5,428,170**	**1.95**	**1.27**	**0.32**
東部アジア	672,483	986,777	1,349,961	1,481,075	1,531,096	1,685,206	1,665,197	1.77	0.67	△ 0.26
南部・中央アジア	498,367	783,295	1,224,531	1,480,868	1,610,715	2,095,462	2,538,781	2.06	1.70	0.57
南東部アジア	178,073	285,847	440,463	522,121	559,418	692,228	800,302	2.10	1.39	0.38
西部アジア	50,247	86,130	149,126	188,277	209,430	303,704	423,888	2.68	2.15	1.12
ヨーロッパ	**548,207**	**656,655**	**721,981**	**727,304**	**720,898**	**683,533**	**603,328**	**0.99**	**△ 0.18**	**△ 0.59**
東部ヨーロッパ	220,199	276,419	310,770	304,172	295,946	266,434	222,740	1.49	△ 0.55	△ 0.79
北部ヨーロッパ	78,094	87,325	92,478	95,076	95,701	96,971	92,801	0.39	0.13	△ 0.25
南部ヨーロッパ	108,997	127,237	142,643	144,935	144,927	136,713	116,871	0.83	0.00	△ 0.80
西部ヨーロッパ	140,916	165,673	176,091	183,121	184,324	183,414	170,916	0.66	0.13	△ 0.38
欧州連合[3]	296,151	340,679	365,041	376,502	378,123	371,349	339,314	0.60	0.09	△ 0.47
オセアニア	**12,620**	**19,200**	**26,330**	**30,521**	**32,477**	**40,052**	**47,191**	**2.21**	**1.25**	**0.53**

（注）1　UN, *World population Prospects: 2000* による。
2　先進地域：ヨーロッパ、北部アメリカ、日本、オーストラリア及びニュージーランドからなる地域。
3　発展途上地域：先進地域以外の地域。
4　欧州連合：1995年1月現在欧州連合を構成する15ヵ国（ドイツ、フランス、イタリア、ベルギー、オランダ、ルクセンブルグ、デンマーク、アイルランド、イギリス、ギリシャ、スペイン、ポルトガル、オーストリア、スウェーデン、フィンランド）の合計。
5　年平均人口増加率は、$(n\sqrt{P_1/P_0}-1)\times100$によって算出。ただし、$P_0$、$P_1$はそれぞれ期首、期末人口、nは期間。
資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」

第 351 表　平均寿命の国際比較

国名	年 1926～1930	1947	1955	1965	1975	1985	直近の実績
男							
日本							(2000)
	44.82	50.06	63.60	67.74	71.73	74.78	77.64
アメリカ	(1929～31)						(1997)
	57.71	—	66.60	66.8	68.7	71.2	73.6
イギリス	(1930～32)	(1948)		(1963～65)	(1974～76)	(1983～86)	(1997)
	58.74	66.39	67.52	68.3	69.6	71.6	74.7
ドイツ	(1924～26)	(1946～47)	(1957～58)	(1963～65)	(1974～76)	(1984～86)	(1997)
	55.97	57.72	66.21	67.41	68.30	71.54	74.0
フランス	(1928～33)	(1946～49)	(1952～56)			(1984～86)	(1996)
	54.30	61.87	65.04	67.8	69.0	71.3	74.2
スウェーデン	(1921～30)	(1946～50)	(1951～55)	(1961～65)			(1997)
	60.97	69.04	70.49	71.6	72.12	73.79	76.7
女							
日本							(2000)
	46.54	53.96	67.75	72.92	76.89	80.48	84.62
アメリカ	(1929～31)						(1997)
	60.99	—	72.70	73.7	76.5	78.2	79.2
イギリス	(1930～32)	(1948)		(1963～65)	(1974～76)	(1983～86)	(1997)
	62.88	71.15	72.99	74.4	75.8	77.5	79.6
ドイツ	(1924～26)	(1946～47)	(1957～58)	(1963～65)	(1974～76)	(1984～86)	(1997)
	58.82	63.44	71.34	73.22	74.81	78.10	80.0
フランス	(1928～33)	(1946～49)	(1952～56)			(1984～86)	(1996)
	59.02	67.43	71.15	75.0	76.86	79.5	82.0
スウェーデン	(1921～30)	(1946～50)	(1951～55)				(1997)
	63.16	71.58	73.43	76.09	77.37	79.68	81.8

（注）1　日本は厚生労働省大臣官房統計情報部「簡易生命表」による。諸外国は UN, *Demographic Yearbook 1999* 等による。
2　イギリスはイングランド＝ウェールズ。ドイツの1957～58年以降の数値は旧西ドイツのものである。
3　年次（　）内は作成基礎期間。
4　平均寿命とは0歳児の平均余命をいう。
資料：国立社会保障・人口問題研究所作成

第352表　主要国の65歳以上人口比率の推移と予測

（ｉ）　主要国の65歳以上人口割合（1850～2050年）

年　次	日　本	カナダ	アメリカ	オーストリア	ベルギー	ブルガリア	デンマーク	フランス	ドイツ[1]
1850年	…	…	…	…	5.49[15]	…	5.45	6.47[23]	…
1860	…	…	…	…	4.96[16]	…	5.20	6.89[24]	…
1870	…	…	…	3.92[12]	5.88[17]	…	5.81	7.41[25]	…
1880	5.72[2]	…	…	4.39	6.10	…	6.08	8.11[26]	4.72
1890	5.49[3]	…	…	4.87	5.98	5.62[18]	6.97	8.28[27]	5.10
1900	5.49[4]	5.07[7]	4.07	4.98	5.74	5.13	6.66[7]	8.20[7]	4.88
1910	5.25[5]	4.66[8]	4.30	5.27	5.84	5.34[19]	6.62[8]	8.36[8]	5.04
1920	5.26	4.78[9]	4.67	6.23	5.83	5.66	6.85[9]	9.05[9]	5.77[28]
1930	4.75	5.56[10]	5.41	6.77[13]	6.91	5.21[20]	7.52[21]	9.35[10]	7.36[29]
1940	4.80[6]	6.67[11]	6.85	8.81[14]	…	…	8.38[22]	11.42	8.86[30]
1950	4.94	7.67	8.26	10.37	11.05	6.73	9.13	11.38	9.72
1960	5.73	7.50	9.19	12.05	11.97	7.51	10.59	11.64	11.52
1970	7.06	7.90	9.84	14.08	13.38	9.59	12.27	12.87	13.69
1980	9.10	9.40	11.19	15.40	14.37	11.86	14.41	13.97	15.60
1990	12.05	11.27	12.39	14.94	14.92	12.99	15.60	13.99	14.96
2000	17.34	12.60	12.30	15.55	17.01	16.13	15.00	15.97	16.40
2005	19.88	13.13	12.29	16.64	17.77	16.44	15.35	16.37	18.73
2010	22.54	14.14	12.89	18.41	18.24	16.59	17.05	16.62	20.19
2020	27.85	18.23	16.29	21.67	21.60	19.36	21.07	20.45	22.51
2030	29.57	22.88	20.17	27.92	25.95	21.95	24.16	23.85	27.70
2040	33.23	24.11	21.00	33.11	28.53	25.37	16.68	26.16	30.92
2050	35.65	24.30	21.09	34.00	29.05	30.10	25.86	26.73	30.97

（単位　%）

年　次	ギリシャ	イタリア	オランダ	ノルウエー	ポルトガル	スウェーデン	スイス	イギリス	オーストラリア
1850年	…	…	4.75[38]	…	…	4.78	…	4.64[23]	…
1860	…	4.19[24]	4.89[39]	5.75[41]	4.67[44]	5.22	5.11	4.68[24]	…
1870	3.63	5.11[36]	5.52[12]	6.23[42]	…	5.43	5.54	4.79[36]	…
1880	3.53[32]	5.12[26]	5.45[32]	6.10[43]	4.73[45]	5.90	5.53	4.62[26]	…
1890	3.51[33]	…	6.01[33]	7.63[27]	6.00	7.68	5.81[3]	4.77[27]	…
1900	…	6.16[7]	6.01	7.91	5.72	8.37	5.84	4.69[7]	…
1910	4.13[34]	6.50[8]	6.12[40]	7.79	5.90	8.44	5.80	5.22[8]	4.29[8]
1920	5.66[9]	6.74[9]	5.88	7.70	5.92	8.40	5.83	6.03[9]	4.42[9]
1930	5.86[35]	…	6.21	8.29	6.19	9.20	6.87	7.40[10]	6.49[29]
1940	6.31	7.43[37]	7.01	…	6.46	9.41	8.56	8.97[11]	…
1950	6.79	8.26	7.74	9.68	6.98	10.25	9.61	10.73	8.13
1960	8.25	9.31	9.01	11.11	7.99	11.97	10.05	11.68	8.46
1970	11.15	10.89	10.16	12.89	9.20	13.67	11.35	12.94	8.35
1980	13.14	13.15	11.51	14.76	10.45	16.29	13.85	15.07	9.59
1990	13.69	15.32	12.84	16.31	13.61	17.78	14.35	15.72	11.15
2000	17.55	18.07	13.65	15.38	15.61	17.43	16.00	15.75	12.26
2005	19.08	19.58	14.24	15.14	16.38	17.95	17.32	16.12	12.68
2010	19.98	20.63	15.35	16.03	16.98	19.80	19.58	16.95	13.54
2020	22.55	23.85	19.78	19.99	19.27	23.95	24.41	20.21	16.92
2030	26.24	28.58	24.19	23.54	22.49	27.03	30.20	24.34	20.14
2040	30.95	34.53	27.13	26.47	27.03	29.93	32.61	27.24	21.91
2050	34.11	35.87	26.46	26.16	29.82	30.36	31.88	27.31	22.43

1）全ドイツ。　2）1884年。　3）1888年。　4）1898年。　5）1908年。　6）国勢調査の「全人口から内外地にいた軍人・軍属等の年齢別推計数を差し引いて得た補正人口。　7）1901年。　8）1911年。　9）1921年。　10）1931年。　11）1941年。　12）1869年。　13）1927年。　14）1939年。　15）1846年。　16）1856年。　17）1866年。　18）1893年。　19）1905年。　20）1934年。　21）1935年。　22）1945年。　23）1851年。　24）1861年。　25）1872年。　26）1881年。　27）1891年。　28）1925年。　29）1933年。　30）西ドイツ　1946年。　31）1879年。　32）1889年。　33）1907年。　34）1928年。　35）1871年。　36）1961年。　37）1849年。　38）1859年。　39）1909年。　40）1855年。　41）1865年。　42）1875年。　43）1864年。　44）1878年

（注）1　1940年以前はUN, *The Aging of Population and Its Economic and Social Implications*（Population Studies, No. 26, 1956）、1950年以降はUN, *The Sex and Age Distribution of World Population : 2000* による各年央推計人口に基づく。
2　日本は、総務省統計局「国勢調査報告」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成14年1月推計）による人口（中位推計値）。

資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」

（ii）　主要国の65歳以上人口割合別の到達年次とその倍化年数

国	65歳以上人口割合（到達年次）								倍化年数（年間）	
	７％	10％	14％	15％	20％	23％	25％	30％	７％→14％	10％→20％
日　　本	1970	1985	1994	1996	2006	2012	2014	2033	24	21
フィンランド	1958	1973	1994	2001	2014	2020	2025	…	36	41
ド　イ　ツ	1932	1952	1972	1976	2010	2022	2026	2034	40	58
ギ リ シ ャ	1951	1968	1992	1994	2011	2022	2027	2038	41	43
オーストリア	1929	1945	1970	1976	2015	2023	2027	2033	41	70
ポルトガル	1951	1977	1992	1998	2023	2032	2037	…	41	46
ルーマニア	1962	1977	2003	2017	2035	2042	2046	…	41	58
ブルガリア	1952	1972	1993	1996	2023	2035	2040	2050	41	51
ス　ペ　イ　ン	1947	1975	1991	1995	2016	2024	2028	2036	44	41
イ　ギ　リ　ス	1929	1946	1976	1980	2020	2028	2032	…	47	74
ベ　ル　ギ　ー	1925	1946	1976	1991	2016	2024	2028	…	51	70
ス　イ　ス	1931	1959	1982	1996	2011	2017	2022	2030	51	52
デ　ン　マ　ー　ク	1925	1957	1978	1985	2017	2027	2033	…	53	60
イ　タ　リ　ア	1927	1966	1988	1990	2008	2017	2024	2033	61	42
オ　ラ　ン　ダ	1940	1969	2004	2009	2021	2028	2032	…	64	52
カ　　ナ　　ダ	1945	1984	2010	2013	2024	2031	…	…	65	40
ア　メ　リ　カ	1942	1972	2014	2017	2030	…	…	…	72	58
オーストラリア	1939	1984	2012	2015	2030	…	…	…	73	46
ス　ウ　ェ　ー　デ　ン	1887	1948	1972	1975	2011	2017	2024	2041	85	63
ノ　ル　ウ　ェ　ー	1885	1954	1977	1982	2021	2029	2034	…	92	67
フ　ラ　ン　ス	1864	1943	1979	1995	2019	2028	2035	…	115	76

（注）１　1950年以前はUN, *The Aging of Population and Its Economic and Social Implications* (Population Studies, No. 26, 1956) 及び *Demographic Yearbook* による。
1950年以降はUN, *The Sex and Age Distribution of World Population : 2000* による。
２　日本は、総務省統計局「国勢調査報告」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成14年1月推計）による人口（中位推計値）。
３　1950年以前は既知年次のデータに補間推計したものによる。それぞれの人口割合を超えた最初の年次を示す。
４　倍化年数は、7%から14%へ、あるいは10%から20%へそれぞれ要した期間。国の配列は、倍化年数7%→14%の短い順。

資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」

第 353 表　主要先進国の合計特殊出生率（1950 ～ 1999 年）

年　次	日　本	カナダ	アメリカ合衆国	オーストリア	ベルギー	ブルガリア	デンマーク	フランス	西ドイツ
1950年	3.65	3.37	3.02	…	2.35	…	2.58	2.92	…
1955	2.37	3.75	3.52	2.23	2.39	2.38	2.58	2.70	2.07
1960	2.00	3.81	3.64	2.70 E	2.53	2.31	2.54	2.72	2.34
1965	2.14	3.11	2.93	2.69	2.60	2.08	2.60	2.82	2.50 E
1970	2.13	2.26	2.46	2.31	2.24	2.18	1.97	2.47	2.01
1975	1.91	1.82	1.80	1.84	1.74	2.24	1.92	1.96	1.45
1976	1.85	1.80	1.77	1.70	1.73	2.25	1.75	1.87	1.46
1977	1.80	1.77	1.83	1.64	1.73	2.21	1.66	1.90	1.40
1978	1.79	1.72	1.80	1.62	1.70	2.14	1.67	1.86	1.38
1979	1.77	1.72	1.85	1.62	1.70	2.16	1.60	1.90	1.39
1980	1.75	1.71	1.84	1.68	1.69	2.06	1.54	1.99	1.46
1981	1.74	1.67	1.82	1.71	1.68	2.01	1.43	1.96	1.44
1982	1.77	1.66	1.83	1.71	1.62	2.02	1.42	1.93	1.41
1983	1.80	1.65	1.80	1.56	1.57	2.01	1.37	1.79	1.34
1984	1.81	1.65	1.81	1.53	1.54	1.99	1.40	1.81	1.31
1985	1.76	1.65	1.84	1.48	1.51 E	1.98	1.45	1.83	1.30
1986	1.72	1.62	1.84	1.46	1.54 E	2.04	1.48	1.85	1.36
1987	1.69	1.62	1.87	1.44	1.54 E	1.95	1.49	1.82	1.39
1988	1.66	1.66	1.93	1.46	1.58 E	1.97	1.56	1.83	1.43
1989	1.57	1.73	2.01	1.46	1.59 E	1.87	1.62 E	1.81	1.41
1990	1.54	1.83	2.08 U	1.47	1.62 E	1.73	1.68	1.78	1.45 E
1991	1.53	…	2.07	1.52	1.66 E	1.57 E	1.69	1.80	1.42 E
1992	1.50	1.69	2.07 U	1.53	1.66	1.54	1.77	1.73 E	1.29 E
1993	1.46	…	2.05	1.48 E	1.60 E	1.46	1.75 E	1.65	1.28 E
1994	1.50	1.66	2.04	1.46	1.55 E	1.37	1.82	1.65 E	1.24
1995	1.42	1.64	2.02	1.41	1.55 E	1.23	1.82	1.70 E	1.25
1996	1.43	…	2.03 U	1.43	1.59 E	1.23 E	1.76	1.72 E	1.31
1997	1.39	1.55	2.04	1.37	1.60 E	1.09	1.75 E	1.71 E	1.37 E
1998	1.38	…	2.06	1.35	1.60 E	1.11 E	1.72 E	1.75 E	1.36 E
1999	1.34	…	2.08 U	1.32 E	1.61 E	1.23 E	1.73 E	1.77 E	1.36 E

年　次	ハンガリー	イタリア	オランダ	ノルウエー	スペイン	スウェーデン	スイス	イギリス	オーストラリア
1950年	…	2.52	3.10	2.53	2.46	2.32	2.40	2.19	3.06
1955	2.81	…	3.05	2.76	…	2.25	2.33	2.16	3.27
1960	2.02	2.31	3.11	2.85	2.81	2.17	2.34	2.57	3.45
1965	1.81	2.55	3.03	2.93	2.95 E	2.39	2.57	2.86 E	2.98
1970	1.96	2.43 E	2.58	2.50	2.82	1.94	2.09	2.43 E	2.86
1975	2.38	2.14	1.67	1.99	2.79 E	1.78	1.60	1.81 E	2.22
1976	2.26	2.01	1.64	1.87	2.79 E	1.69	1.53	1.75 E	2.14
1977	2.17	2.04	1.59	1.76	2.66 E	1.65	1.52	1.69 E	2.04
1978	2.08	1.85 E	1.59	1.77	2.53	1.60	1.49	1.75 E	1.98
1979	2.02	1.78	1.57	1.75	2.35 E	1.66	1.50	1.86 E	1.94
1980	1.93	1.61	1.60	1.73	2.20 E	1.68	1.53	1.90 E	1.92
1981	1.88	1.56	1.56	1.70	2.05	1.63	1.55	1.81 E	1.94
1982	1.79	1.56	1.50	1.71	1.93 E	1.62	1.54	1.78 E	…
1983	1.73	1.52 E	1.48	1.66	1.79 E	1.61	1.52 E	1.77	1.93
1984	1.74	1.43	1.49	1.65	1.72 E	1.65	1.53	1.77	…
1985	1.83	1.42 E	1.51	1.68	1.64 E	1.74	1.51	1.80	…
1986	1.83	1.34 E	1.55	1.71	1.54	1.80	1.53	1.78	1.92
1987	1.81	1.32	1.56	1.74	1.48 E	1.84	1.52	1.82	1.85
1988	1.79	1.33	1.55	1.84	1.43 E	1.96	1.57 E	1.84	1.84
1989	1.78	1.33 E	1.56	1.89	1.38 E	2.02	1.57	1.81	1.85
1990	1.85	1.33 E	1.62	1.93	1.36 E	2.13	1.60	1.85	1.91
1991	1.86	1.27	1.62	1.92	1.35	2.11	1.58 E	1.83	…
1992	1.77	1.33 E	1.60	1.89	1.32 E	2.09	1.60	1.81	1.89
1993	1.69	1.26 E	1.58	1.86 E	1.27 E	1.99	1.53	1.77	1.87
1994	1.65	1.22 E	1.58	1.87 E	1.21	1.88	1.51	1.75	1.85
1995	1.57	1.19	1.54	1.87 E	1.18	1.73 E	1.50	1.71	1.82
1996	1.46	1.19 E	1.54	1.90	1.17	1.61	1.53	1.73	1.86
1997	1.38	1.18 E	1.56 E	1.87	1.19	1.54	1.48 E	1.72	…
1998	1.34	1.15 E	1.64	1.75	1.16 E	1.50 E	1.50	1.71 E	…
1999	1.29 E	1.19 E	1.65 E	1.84 E	1.20 E	1.50 E	1.48 E	1.68 E	…

（注）1　UN, *Demographic Yearbook* による。
2　E=Council of Europe, *Recent Demographic developments in Europe, 2000*による。
3　U=Department of Health and Human Services, *National Vital Statistics Report.* Vol.47, NO.18 による。
4　日本は、国立社会保障・人口問題研究所の算出による。
5　ドイツは、1991年までは西ドイツの数値である。
資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」

第 354 表　諸外国の出生率

（単位　人口千対）

国　名	昭和45年 (1970)	50 (1975)	55 (1980)	60 (1985)	平成2年 (1990)	6 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)
日　本	18.8	17.1	13.6	11.9	10.0	10.0	9.6	9.7	9.5
エジプト	34.8	36.0	…	37.5	…	29.7	…	…	…
カナダ	17.4	15.8	15.5	14.9	15.2	13.2	12.8	12.2	11.9 *
アメリカ合衆国	18.2	14.6	15.9	15.6	16.6	15.2	14.8	14.8	…
アルゼンチン	22.9	…	24.7	21.5	20.9	19.6	18.9	…	…
インド	36.8	35.2	33.7	32.9	30.2	28.7	28.3	27.3	…
タイ	41.9 1)	37.9 2)	32.3 3)	27.8 4)	19.4 5)	18.1 6)	18.1 6)	…	…
フランス	16.7	14.1	14.9	13.9	13.4	12.3	12.5	12.6	…
ドイツ	13.4	9.7	10.1	9.6	11.4	9.5	9.4	9.7	9.6 *
イタリア	16.8	14.8	11.4	10.3	9.8	9.4	9.2	9.3	9.4 *
チェコ共和国	15.9	19.6	16.3	14.6	13.4	10.3	9.3	8.8	8.8 *
デンマーク	14.4	14.2	11.2	10.5	12.3	13.4	13.3	12.9	12.8 *
イギリス	16.3	12.5	13.4	13.3	13.9	12.9	12.5	12.5	…
オーストラリア	20.6	16.9	15.3	15.7	15.4	14.5	14.2	13.9	…
ロシア	17.4	18.1	18.3	19.4	13.4	9.5	9.2	…	…

（注）1　UN, *Demographic Yearbook*による。
2　日本は、厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」による。
3　国連人口部による推計。1)1965～1970年、2)1970～1975年、3)1975～1980年、4)1980～1985年、5)1985～1990年、6)1992～1995年。
4　平成2年以前のチェコ共和国は、旧チェコスロバキア。
5　平成2年以前のドイツは、西ドイツ。
6　＊印は、暫定値である。
資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」

第 355 表　人口高齢化速度の国際比較

国　名	65歳以上人口比率の到達年次		所要年数
	7％	14％	
日　本	1970 年	1994 年	24 年
アメリカ	1942	2013	71
イギリス	1929	1976	47
ドイツ	1932	1972	40
フランス	1864	1979	115
スウェーデン	1887	1972	85

（注）日本は総務省「国勢調査」、諸外国は、UN, *World Population Prospects 1998* による
資料：社会保障入門編集委員会「社会保障入門」

第 356 表　障害者雇用の現状

（ｉ）　一般の民間企業における障害者の雇用状況

平成12年6月1日現在

企業数	雇用状況			雇用率未達成企業の割合
	常用労働者数	障害者数	実雇用率	
企業	人	人	%	%
60,651	16,914,715	252,836	1.49	55.7
(61,113)	(17,108,973)	(254,562)	(1.49)	(55.3)

（注）（ ）内は前年度の状況。

○規模別

55～99人	1.66%
100～299人	1.40%
300～499人	1.39%
500～999人	1.46%
1,000人以上	1.55%

○主な産業別

製造業	1.72%
サービス業	1.45%
建設業	1.34%
金融・保険・不動産業	1.38%
卸売・小売業、飲食店	1.12%

（ⅱ）　一般の民間企業における障害者の雇用状況

	平成6年 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)	12 (2000)
実雇用率(%)	1.44	1.45	1.47	1.47	1.48	1.49	1.49

（ⅲ）　公共職業安定所における障害者の求職登録の状況

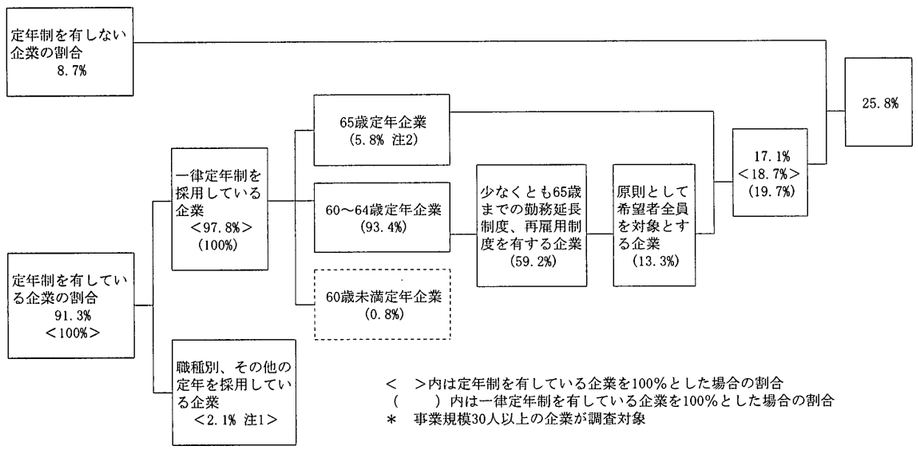
平成13年3月現在

	総数	身体障害者		身体障害者以外	
			重度身体障害者		知的障害者
登録者数(人)	463,190	319,222	126,839	143,968	126,040
(%)	(100.0)	(68.9)	(27.4)	(31.1)	(27.2)
有効求職者	131,957	96,172	40,424	35,785	25,982
	(28.5)	(20.8)	(8.7)	(7.7)	(5.6)
就業中の者	297,756	200,336	76,337	97,420	91,679
	(64.3)	(43.3)	(16.5)	(21.0)	(19.8)
保留中の者	33,477	22,714	10,078	10,763	8,379
	(7.2)	(4.9)	(2.2)	(2.3)	(1.8)

資料：厚生労働省職業安定局調

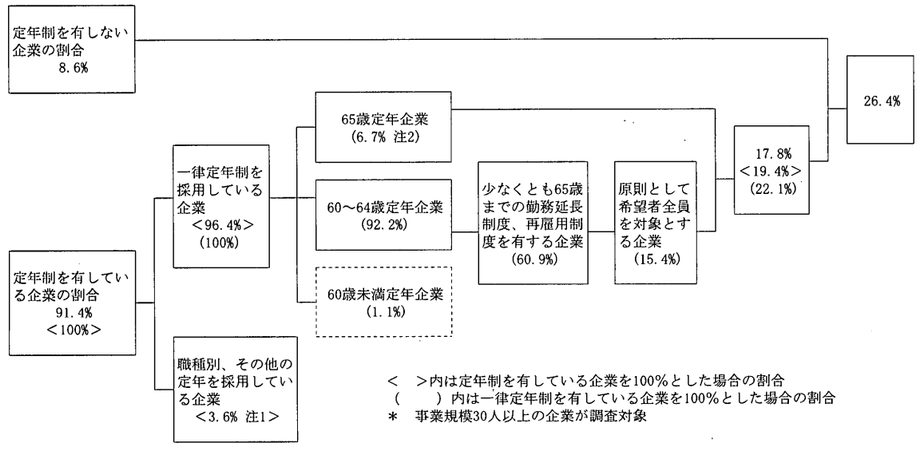
第 357 表　定年制等の状況

65歳までの雇用を確保する企業割合（平成12年）＝25.8%



（注）1　職種別その他の定年を採用している企業についても、65歳までの雇用を確保する企業が若干存在する。
　　2　65歳を超える定年企業も若干存在する。
資料：厚生労働省「雇用管理調査」（平成12年）より厚生労働省職業安定局作成

65歳までの雇用を確保する企業割合（平成13年）＝26.4%



（注）1　職種別その他の定年を採用している企業についても、65歳までの雇用を確保する企業が若干存在する。
　　2　65歳を超える定年企業も若干存在する。
資料：厚生労働省「雇用管理調査」（平成13年）より厚生労働省職業安定局作成

2　社会保障

第 358 表　社会保障制度類型別国数

制度の類型	1940年	1949	1958	1967	1977	1987	1997
何らかの社会保障制度	57	58	80	120	129	141	172
老齢・障害・遺族	33	44	58	92	114	130	166
疾病手当・分娩手当	24	36	59	65	72	84	111
労働災害	57	57	77	117	129	136	164
失業	21	22	26	34	38	40	68
家族手当	7	27	38	62	65	63	86

資料：アメリカ合衆国社会保障局“Social Security Programs Throughout The World 1997”

第 359 表　ＩＬＯ条約及び勧告（社会保障関係）

（ｉ）　ILO条約

1999年10月１日現在

総会会期	条約番号	条約の名称	批准国数	日本批准登録
1 (1919)	2	失業ニ関スル条約	55	大11. 11. 23
1 (1919)	3	産前産後に於ける婦人使用に関する条約	33	
2 (1920)	8	船舶の滅失又は沈没の場合における失業の補償に関する条約	59	昭30. 8. 22
3 (1921)	12	農業に於ける労働者補償に関する条約	76	
7 (1925)	17	労働者災害補償に関する条約	71	
7 (1925)	18	労働者職業病補償ニ関スル条約	66	昭 3. 10. 8
7 (1925)	19	労働者災害補償ニ付テノ内外人労働者ノ均等待遇ニ関スル条約	119	昭 3. 10. 8
9 (1926)	23	海員の送還に関する条約	45	
10 (1927)	24	工業及商業に於ける労働者並に家庭使用人の為の疾病保険に関する条約	28	
10 (1927)	25	農業労働者の為の疾病保険に関する条約	20	
17 (1933)	35	工業的又は商業的企業に使用せらるる者、自由職業に使用せらるる者並に家内労働者及家庭使用人の為の強制老齢保険に関する条約	11	
17 (1933)	36	農業的企業に使用せらるる者の為の強制老齢保険に関する条約	10	
17 (1933)	37	工業的又は商業的企業に使用せらるる者、自由職業に使用せらるる者並に家内労働者及家庭使用人の為の強制廃疾保険に関する条約	11	
17 (1933)	38	農業的企業に使用せらるる者の為の強制廃疾保険に関する条約	10	
17 (1933)	39	工業的又は商業的企業に使用せらるる者、自由職業に使用せらるる者並に家内労働者及家庭使用人の為の強制寡婦及孤児保険に関する条約	8	
17 (1933)	40	農業的企業に使用せらるる者の為の強制寡婦及孤児保険に関する条約	7	
18 (1934)	42	労働者職業病補償ニ関スル条約(1934年改正)	53	昭11. 6. 6
18 (1934)	44	非任意的失業者に対し給付又は手当を確保する条約	14	
19 (1935)	48	廃疾、老齢並に寡婦及孤児保険に基く権利の保全の為の国際制度の確立に関する条約	11	

21 (1936)	55	海員の疾病、傷病又は死亡の場合に於ける船舶所有者の責任に関する条約	16	
21 (1936)	56	海員の為の疾病保険に関する条約	19	
28 (1946)	70	船員のための社会保障に関する条約	7	
28 (1946)	71	船員の年金に関する条約	13	
35 (1952)	102	社会保障の最低基準に関する条約	40	昭51. 2. 2
35 (1952)	103	母性保護に関する条約(1952年改正)	37	
46 (1962)	118	社会保障における内国民及び非内国民の均等待遇に関する条約	38	
48 (1964)	121	業務災害の場合における給付に関する条約	22	昭49. 6. 7
51 (1967)	128	障害、老齢及び遺族給付に関する条約	16	
53 (1969)	130	医療及び疾病給付に関する条約	14	
67 (1981)	156	家族的責任を有する男女労働者の機会及び待遇の均等に関する条約	28	平 7. 6. 9
68 (1982)	157	社会保障についての権利の維持のための国際制度の確立に関する条約	3	
68 (1982)	158	使用者の発意による雇用の終了に関する条約	28	
69 (1983)	159	障害者の職業リハビリテーション及び雇用に関する条約	63	平 3. 6. 1
74 (1987)	164	船員の健康の保護及び医療に関する条約	8	
74 (1987)	165	船員のための社会保障に関する条約(1987年改正)	2	
75 (1988)	168	雇用の促進及び失業に対する保護に関する条約	6	
81 (1994)	175	パートタイム労働に関する条約	3	
83 (1996)	177	在宅形態の労働に関する条約	1	
85 (1997)	181	民間職業仲介事業所に関する条約	8	平11. 7. 28
87 (1999)	182	最悪の形態の児童労働の禁止及び撲滅のための即時行動に関する条約（仮称）	1	

（ii）　ILO勧告

総会会期	条約番号	勧告の名称
1 (1919)	1	失業に関する勧告
2 (1920)	10	海員の失業保険に関する勧告
3 (1921)	12	産前産後に於ける農業婦人賃金労働者の保護に関する勧告
3 (1921)	17	農業に於ける社会保険に関する勧告
7 (1925)	22	労働者補償の最小限度の規模に関する勧告
7 (1925)	23	労働者補償に付ての争議の裁判に関する勧告
7 (1925)	24	労働者職業病補償に関する勧告
7 (1925)	25	労働者災害補償に付ての内外人労働者の均等待遇に関する勧告
9 (1926)	27	船員及見習の送還に関する勧告
10 (1927)	29	疾病保険の一般原則に関する勧告
17 (1933)	43	疾病、老令並に寡婦及孤児保険の一般原則に関する勧告
18 (1934)	44	失業保険及失業者の為の各種の扶助に関する勧告
26 (1944)	67	所得保障に関する勧告
26 (1944)	68	軍隊及び類似の任務から解除された者並びに戦時雇用から解除された者に対する所得保障及び医的保護に関する勧告

26(1944)	69	医的保護に関する勧告
28(1946)	75	船員の社会保障に関する協定に関する勧告
28(1946)	76	船員の被扶養者に対する医的保護に関する勧告
35(1952)	95	母性保護に関する勧告
48(1964)	121	業務災害の場合における給付に関する勧告
51(1967)	131	障害、老齢及び遺族給付に関する勧告
53(1969)	134	医療及び疾病給付に関する勧告
66(1980)	162	高齢労働者に関する勧告
67(1981)	165	男女労働者特に家族的責任を有する労働者の機会均等及び均等待遇に関する勧告
68(1982)	166	使用者の発意による雇用の終了に関する勧告
69(1983)	167	社会保障についての権利の維持のための国際制度の確立に関する勧告
69(1983)	168	職業リハビリテーション及び雇用(障害者)に関する勧告
75(1988)	176	雇用の促進及び失業に対する保護に関する勧告
81(1994)	182	パートタイム労働に関する勧告
83(1996)	184	在宅形態の労働に関する勧告
85(1997)	188	民間職業事業所に関する勧告
88(2000)	191	千九百五十二年の母性保護勧告に関する改正勧告

（注）1　「社会保障」の範囲は、ILO第102号条約第2部～第10部（医療、傷病給付、失業給付、老齢給付、業務災害給付、家族給付、母性給付、廃疾給付、遺族給付）を参考にして、これらの社会保障関連事項について、その条項の一部にでも直接の規定がなされている条約及び勧告も掲げた。従って、社会保障に関する事項を主に取り扱っているものとは限らない。
2　条約及び勧告の配列は、会期別、採択順とした。
3　1980年ILO第66回総会において「業務災害の場合における給付に関する条約の付表Ⅰ（職業病の一覧表）の改正（第121号）」が採択され、我が国は1981年にこの改正の受諾を行った。
資料：ILO資料に基づき、国立社会保障・人口問題研究所作成

（参考）　ILOの現勢

12月31日現在

	1999年	2000年	2001年
加盟国数	174	175	175
条約数	182	183	184
勧告数	190	191	192
加盟国の平均批准数	38	39	40
OECD諸国の平均批准数	65	66	67
日本の批准条約数	43	44	45

資料：ILO東京支局

第360表　ＩＬＯ第102号条約の批准状況

1999年10月1日現在

国名	批准年月日	2部 医療	3部 傷病	4部* 失業	5部* 老齢	6部* 業災	7部 家族	8部 母性	9部* 障害	10部* 遺族
オーストリア(b)	69. 11. 4	○	－	○	○	－	○	○	－	－
バルバドス(b)	72. 7. 11	－	○	－	○	○	－	－	○	○
ベルギー(a)	59. 11. 26	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ボリビア(a)(b)(c)	77. 1. 31	○	○	－	○	－	－	－	○	○
コスタリカ	72. 3. 16	○	－	－	○	○	○	○	○	○
キプロス(a)(b)	91. 9. 3	－	○	○	○	○	－	－	○	○
チェコ・スロバキア(c)	90. 1. 11	○	○	－	○	－	○	○	○	○
デンマーク	55. 8. 15	○	－	○	○	○	－	－	○	－
エクアドル(a)(b)(c)	74. 10. 25	－	○	－	○	○	－	－	○	○
フランス	74. 6. 14	○	－	○	○	○	○	○	○	－
ドイツ(a)(b)(c)	58. 2. 21	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ギリシャ	55. 6. 16	○	○	○	○	○	－	○	○	○
アイスランド	61. 2. 20	－	－	－	○	－	○	－	○	－
アイルランド	68. 6. 17	－	○	○	－	－	－	－	－	○
イスラエル	55. 12. 16	－	－	－	○	○	－	－	－	○
イタリア	56. 6. 8	－	－	－	○	－	○	○	－	－
日本(a)	76. 2. 2	－	○	○	○	○	－	－	－	－
リビア(a)(b)(c)	75. 6. 19	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ルクセンブルク(a)(c)	64. 8. 31	○	○	○	○	○	○	○	○	○
モーリタニア	68. 7. 15	－	－	－	○	○	○	－	○	○
メキシコ	61. 10. 12	○	○	－	○	○	－	○	○	○
オランダ(a)(b)	62. 10. 11	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ニジェール	66. 8. 9	－	－	－	○	○	○	○	－	－
ノルウェー(b)(c)	54. 9. 30	○	○	○	○	○	○	－	－	－
ペルー	61. 8. 23	○	○	－	○	－	－	○	○	－
セネガル(a)	62. 10. 22	－	－	－	－	○	○	○	－	－
スロベニア	92. 6. 9	○	○	○	－	○	－	－	－	－
スペイン	88. 6. 29	○	○	○	－	○	－	－	－	－
スウェーデン(a)(c)	53. 8. 12	○	○	○	－	○	○	○	－	－
スイス(b)	77. 10. 18	－	－	－	○	○	○	－	○	○
トルコ	75. 1. 29	○	○	－	○	○	－	○	○	○
イギリス	54. 12. 20	○	○	○	○	－	○	－	－	○
ユーゴスラビア(a)	54. 12. 20	○	○	○	○	○	－	○	－	○
ベネズエラ(a)(b)(c)	82. 11. 5	○	○	－	○	○	－	○	○	○
ザイール	87. 4. 3	－	－	－	○	－	○	－	○	○
マケドニア	91. 11. 17	○	○	○	－	○	－	○	－	○

（注）1　○印は、当該国が批准にあたって採用した部門である。
2　*印は、条約の規定により批准にあたって、そのうちどれか1つを採用しなければならない部門である。
3　スペインの受諾部門については不明。
4　(a)：業務災害給付条約（第121号）の批准により、本条約の第6部及び関係規定は適用されない。
(b)：障害、老齢及び遺族給付条約（第128号）の批准、各部の義務受諾により、本条約の対応する部及び関係規定は適用されない。
(c)：医療及び疾病給付に関する条約（第130号）の批准により、本条約の3部及び関係規定は適用されない。
資料：週刊社会保障編集部「欧米諸国の医療保障」

第361表　社会保障給付費、租税・社会保障負担率等の国際比較

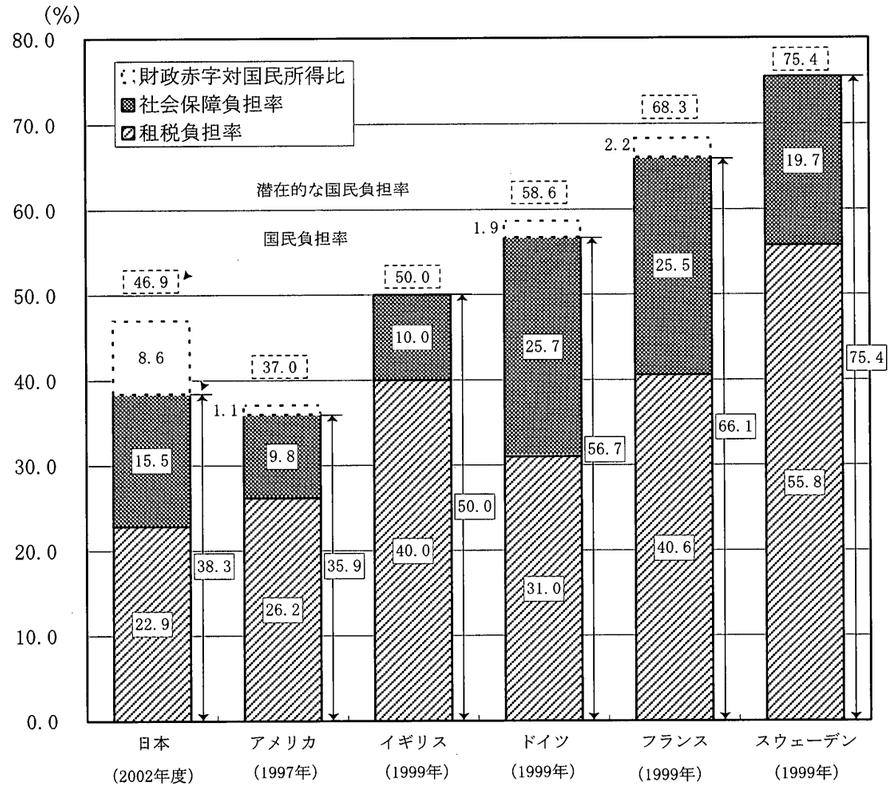
（単位　%）

国　名	社会保障給付費の対国民所得比 1996年度	老年人口比率（65歳以上人口比率）1997年	租税・社会保障負担の対国民所得比（1997年）		
			租税負担	社会保障負担	計
日本	17.4（1999年度：19.6）	15.7	23.4（1999年度：22.0）	13.6（1999年度：13.6）	37.0（1999年度：35.6）
アメリカ	18.0	12.7	26.1	9.7	35.8
イギリス	27.2	15.8	38.2	10.1	48.3
ドイツ	37.7	15.4	29.2	26.7	55.9
フランス	37.7	15.7	36.7	28.6	65.3
スウェーデン	45.9	17.0	48.9	21.3	70.2

（注）1　社会保障給付費は、ILO基準による。
2　社会保障給付費の対国民所得比について、アメリカは1995年の数値、イギリス・フランスは1993年の数値である。
3　租税・社会保障負担の対国民所得比について、日本は年度値、その他は暦年値である。
4　老年人口比率について、日本は「各年10月1日現在推計人口」、その他は“Demographic Yearbook”（UN. 1970～1997年版）、“The Sex and Age Distribution of World Population : 1996”（UN）。
5　国民所得・社会保障負担は“National Accounts”（OECD）、租税負担は“Revenue Statistics”（OECD）等。
資料：国立社会保障・人口問題研究所作成

第362表　国民負担率の国際比較等

［国民負担率＝租税負担率＋社会保障負担率］［潜在的な国民負担率＝国民負担率＋財政赤字対国民所得比］



（注）1　日本は2002年度（平成14年度）見込み。諸外国は暦年実績。
2　財政赤字の国民所得比は、日本及びアメリカについては一般政府から社会保障基金を除いたベース、その他の国は一般政府ベースである。
資料：財務省調

第363表　日本の社会保障制度の概要

総括 ＼ 分野別	所得保障	労働保険	医療保障	福祉サービス	社会手当	公的扶助
１．沿　革 恤救規則(1874) 健康保険法(1922) 救護法(1929) 国民健康保険法(1938) 労働者年金保険法(1941) 厚生年金保険法(1944) 旧生活保護法(1946) 児童福祉法(1947) アメリカ社会保障制度調査団報告書（ワンデル報告）(1948) 身体障害者福祉法(1949) 生活保護法(1950) 社会保障制度審議会(1950)「社会保障制度に関する勧告」 社会福祉事業法(1951) 国民年金法(1959) 知的障害者福祉法(1960) 国民皆保険・皆年金の実施(1961) 児童扶養手当法(1961) 老人福祉法(1963) 母子福祉法(1964) 児童手当法(1971) 福祉元年(1973) 雇用保険法(1974) 老人保健法(1982) 基礎年金制度の導入(1985) ２．根拠法令 健康保険法(1922) 国民健康保険法(1938) 厚生年金保険法(1944) 児童福祉法(1947) 身体障害者福祉法(1949) 生活保護法(1950) 社会福祉事業法(1951) 知的障害者福祉法(1960) 児童扶養手当法(1961) 老人福祉法(1963) 母子福祉法(1964) 児童手当法(1971) 雇用保険法(1974) 老人保健法(1982) ３．体　系 所得保障 国民皆年金制度 医療保障 国民皆保険制度 公的扶助 生活保護、児童扶養手当 社会手当 児童手当 福祉サービス 老人福祉、母子福祉、障害者福祉 労働保険	＜国民年金制度＞ ・基礎年金部分が国民年金制度 ・20歳以上60歳未満の全国民が対象（基礎年金） ・２階部分は各制度の報酬比例部分に相当（国民年金は報酬比例部分はなし） ・３階部分は各制度の基金部分に相当 ２．国民年金(老齢基礎年金) ①制度概要 ・他の年金制度を受けない全ての成人市民 ②給付資格 ・加入期間が原則25年以上、65歳から支給 ③給付内容(モデル額) ・標準的な世帯平均月額（夫婦２人世帯）：134,034円 ④財源 ・被保険者：保険料（月額）13,300円 ・事業主：なし ・政府：基礎年金給付費の1/3 ３．厚生年金(老齢厚生年金) ①制度概要 ・法人の事業所又は常時５人以上の従業員を使用する事業所に使用される65歳未満の者に適用される ・厚生年金の被保険者は同時に国民年金の被保険者となり、基礎年金部分は国民年金による ②給付資格 ・国民年金の老齢基礎年金の受給権を取得すること ③給付内容(モデル額) ・標準的な世帯平均月額（夫婦２人世帯）：238,125円 ④財源 ・被用者：保険料率 8.675% ・事業主：保険料率 8.675% ・政府：基礎年金拠出金の1/3 ４．特別制度 ・船員、国家公務員、地方公務員、私立学校共済、農林漁業者等	１．雇用保険 ・適用範囲：全雇用者。65歳以上の者、公務員、船員は適用除外 ・受給要件：離職前１年間に６ヵ月以上被保険者期間があること。自己都合による離職の場合は３ヵ月間の給付制限あり ・給付内容：離職前賃金の60～80%（低賃金ほど率が高い。60歳以上65歳未満の者については50～60%） ・給付期間：年齢、被保険者期間、離職の理由等により、90～330日 ２．労働保険 ①適用範囲 ・適用事業に雇用される労働者 ・特別制度(公務員・船員) ②給付内容(通勤災害も同内容) ・療養補償給付：療養の給付(一種の現物給付)と療養費の支給 ・休業補償給付：基礎給付日額の60％(特別支給金との合計で80%) ・傷病補償年金：給付基礎日額の245～313日分 ・障害補償給付：給付基礎日額の131～313日分の年金、あるいは56～503日分の一時金 ・遺族補償給付：給付基礎日額の153～245日分の年金、あるいは1000日分の一時金 ・葬祭料（葬祭給付）：労働福祉事業による各種特別支給金等あり ・介護補償給付：介護の費用として支出した額 上限額：常時介護月額 107,100円 随時介護月額 53,550円 ③費用負担 ・事業主：業種別労災保険率に応じ、賃金総額の0.6～14.4%の保険料を全額事業主負担 ・政府：一部費用補助	１．医療給付（現物給付） ①健康保険（一般被用者及びその家族） 本人　２割負担 家族　入院２割 外来３割 ・自己負担額には一定限度あり、②も同じ ②国民健康保険（自営業者及びその家族） ３割負担（ただし、退職被保険者及びその家族の入院は２割負担） ③老人保健（70歳以上） ・入院：定率１割負担（月額上限37,200円） ・外来：定率１割負担（月額上限3,000円） ２．傷病手当金（健康保険） ・支給金額：標準報酬日額の60% ・支給期間：１年６ヵ月 ３．出産手当金 ・支給金額：標準報酬日額の60% ・支給期間：産前６週 産後８週 ４．その他 ・出産育児一時金、埋葬料等	１．高齢者保健福祉サービス ・訪問看護、老人訪問看護ステーション、デイサービス／デイケア、ショートステイ、痴呆性対応型共同生活介護等 ２．母子福祉 ・母子保健対策：母子健康手帳の交付、保健指導、健康診査、育成医療等 ・母子・寡婦福祉対策：母子福祉施設の設置、母子福祉資金貸付制度等 ３．障害保健福祉対策 ・身体障害者：身体障害者手帳の交付、相談指導、施設福祉サービス、更生医療、特別障害者手当の支給 ・知的障害者：療育手帳の交付、相談指導、日常生活用具の給付、入所施設、通所施設 ・精神障害者：精神保健福祉相談、訪問指導 ４．総合対策 ・今後５か年間の高齢者保健福祉施策の方向（ゴールドプラン21の策定） ・重点的に推進すべき少子化対策の具体的実施計画について（新エンゼルプラン）の策定	１．児童手当 ・支給対象：第１子から支給 ・支給内容：第１子と第２子は月額5,000円、第３子以降は10,000円 ・支給期間：義務教育就学前 ２．育児休業制度 ・制度概要：１歳に満たない児童を養育する労働者が取得できる ・期間：最長１年 ・給付：雇用保険より賃金の40%、社会保険料は免除	１．生活保護 ・制度概要：生計中心者が病気、母子世帯になった、障害、高齢のため働けない等の世帯に対して行う扶助 ・給付内容：163,970円（標準３人世帯、１級地－１） ・生活扶助：飲食費、被服等 ・教育扶助：学用品費、通学用品費等 ・住宅扶助：家賃、地代 ・医療扶助 ・介護扶助 ・出産扶助 ・生業扶助（生業費、技能修得費、就職支度費 ・葬祭扶助 ２．児童扶養手当 ・制度概要：離婚等により父がいない母子家庭に対する扶助 ・給付資格：離婚等により父と生計を同じくしていない18歳未満（一定の障害のある場合は20歳）の児童を監護養育している母等 ・支給内容： 児童１人の場合 42,370円 児童２人の場合 47,370円 ・所得制限：204万8,000円（２人世帯）

資料：健康保険組合連合会「社会保障年鑑」、社会保障入門編集委員会「社会保障入門」、日本労働研究機関「データブック国際労働比較」、週刊社会保障編集部「欧米諸国の医療保障」等を基に国立社会保障・人口問題研究所作成

第 364 表　イギリスの社会保障制度の概要

分野別 / 総括	所得保障	労働保険
１．沿　革 ・エリザベス救貧法（1601） ・1906年から始まるリベラル・リフォーム ・ベヴァリジ報告（1942） ２．根拠法令 社会保障法（1986） 求職者法（1995） ３．体　系 ソーシャル・サービス 所得保障 国民保健サービス 社会福祉サービス 住宅サービス 教育サービス ４．国と地方の分担（主なもの） ①国……所得保障 国民保健サービス ②地方…対社会福祉サービス 住宅サービス	１．退職年金 ・適用範囲 基礎年金：全居住者 付加年金：被用者 ・支給開始年齢 男65歳 女60歳（2020年までに65歳に引上げ） ・資格期間：拠出すべき年数の1/4以上の拠出年数があること ２．障害年金 ・労働不能給付（短期低額）：28週まで ・労働不能給付（短期高額）：29週目から24週間 ・長期労働不能給付：２年目以降年金受給年齢まで ３．遺族年金 被保険者である夫が死亡した場合 ・寡婦年金：55歳以上寡婦（45～54歳の寡婦は減額） ・寡婦一時金（60歳未満の寡婦に1,000ポンド）、母子手当金あり	１．失業給付（求職者手当金） ・適用範囲：原則として、義務教育終了年齢（通常15歳）以上であって年金受給年齢未満であるすべての被用者 ・受給要件：過去2年間に、一定以上の保険料を納めているか、または収入が一定水準以下であること ・給付内容（１週当り） 18歳未満　28.85ポンド 18～24歳　37.90ポンド 25歳以上　50.35ポンド ・扶養加算：扶養家族を有する定額基本給付の受給者に対し行われる ・給付期間：原則として６ヵ月 ２．労働災害給付 ・障害年金：傷病開始日から16週目から支給（それまでは法定傷病手当金又は疾病給付が支給される） ・常時付添加算、重度障害加算あり ３．障害者関係給付 ・付添手当金：65歳以上で付添を必要とする障害者 ・障害者生活手当金：65歳未満の障害者（付添手当部分、移動手当部分で構成） ・重度障害手当金：労働不能給付が受給できない労働年齢の重度障害者 ・障害者介護手当金：重度障害者を常時介護していて働けない労働年齢の者に支給

医療保障	福祉サービス	社会手当	公的扶助
適用対象 ・医療給付：全居住者 ・現金給付：一定以上の収入のある被用者並びに拠出要件をみたす自営業者 １．医療給付 (1) 現物給付 (2) 費用の全額 ただし、 ① 一般歯科は、治療費の80％（348ポンドの上限あり） ② 薬剤１処方当り5.90ポンド患者負担（16歳未満の児童、65歳（女60歳）以上の老人、低所得者等免除） (3) 支給期間　制限なし ２．法定傷病手当金 (1) 支給額 59.55ポンド／週 (2) 支給期間 28週（待期３日間） ３．法定出産手当金 (1) 支給額 当初６週…従前給与の90％又は週59.55ポンド 残り12週…週59.55ポンド (2) 支給期間 出産前11週から出産後第１週の間を起点とし、18週	１．老人福祉 ①在宅サービス ・ソーシャル・ワーク：相談、情報の提供、病院への同行、外出の援助 ・ホームヘルプサービス：家事、対人ケア、社会的ケア ・ミールズ・オン・ウイル：食事の配達 ②デイケア ・デイセンター、老人ホームにおけるデイケア ２．母子福祉 ①母子保健体制 ・妊婦、児童の広範囲の保健サービスが無料 ・ヘルスビジターの訪問 ・幼児の保育所の提供 ②児童の保護 ・児童の保護、監察、親権の行使 ３．障害者福祉 ①身体障害者福祉 ・治療、リハビリ、補助具の提供 ・授産施設の提供 ・障害者向住宅の提供 ・ソーシャルワーカー等の援助 ②精神障害者福祉 ・症状に応じての治療 ・施設への入院 ・デイセンターの提供 ・職業訓練、授産施設提供	１．児童関係給付 ・児童給付：16歳（修学中の場合は19歳）未満の児童を対象に、児童と同居している扶養者に支給（非課税、所得制限なし） ・保護者手当金：両親を失った児童を扶養する者に、児童給付に加算して支給 ２．無拠出退職年金 ・拠出制の退職年金が受けられない80歳以上の高齢者に支給 ３．障害者就労給付 ・就労による収入が十分でない常勤（週16時間以上勤務）の障害者に、不足分を支給	１．常勤有子世帯給付 ・所得補助が受けられない、常勤（週16時間以上勤務、自営業者も含む）の低賃金有子世帯の援助 ２．所得補助 ・個々の世帯の持つニードを標準化し、基礎額とこれに対する加算で各世帯単位の基準額を計算し、基準に満たない当該世帯の所得の不足分を補助 ３．住宅給付・カウンシル税給付 ・低所得世帯を対象に、家賃とカウンシル税（地方税）を補助 ４．無拠出求職者手当金 ・拠出制の求職者手当金が受けられない失業者に支給 ５．社会基金 ・所得補助で対応できない個々の世帯の特別なニードに対応 ・所得補助や無拠出求職者手当金受給世帯に対して、生活資金を貸し付ける制度（出産一時金、葬祭費等、返済を求めない補助金あり）

資料：健康保険組合連合会「社会保障年鑑」、厚生省大臣官房国際課「海外社会保障動向」、日本労働研究機構「データブック国際労働比較」、週刊社会保障編集部「欧米諸国の医療保障」、国立社会保障・人口問題研究所「先進諸国の社会保障」等を基に国立社会保障・人口問題研究所作成

第 365 表　イギリスの社会保障概況

（ｉ）　国民保険の適用状況

（単位　万人）

項　　目	1985年度	1990年度	1994年度	1995年度	1996年度
被保険者総数	2,401	2,561	2,427	2,457	2,477
標準保険料適用被保険者	2,035	2,238	2,166	2,199	2,228
付加年金適用者	1,088	1,254	1,276	1,296	1,328
付加年金適用除外者	833	842	728	726	735
同年度に付加年金の適用者でも適用除外者でもあった者	114	142	121	143	136
減額保険料適用被用者（既婚婦人、寡婦）	150	73	41	34	29
自営業者	173	206	208	208	205
同年度に被用者でも自営業者でもあった者	26	32	33	33	35
無業者等	10	9	20	17	9

（注）１　各年度は4月6日に始まり、翌年4月5日に終わる1年。その間に被保険者であった者の数を示す。
同年度に被用者か自営業者であり、かつ無業者としても加入していたことのある者は、無業者の項ではなく、被用者か自営業者の項に含めている。
２　*Annual Abstract of Statistics,* 2000 Edition による。

（ⅱ）　社会保障給付受給者数

（単位　千人）

項　　目	1985年	1990年	1995年	1997年	1998年
失業給付	901	331.4	426.5	1,520.7	1,344.8
労働不能給付	1,098	1,515.6	1,987.7	1,772.7	1,677.3
付添手当金	—	871.0	1,109.0	1,229.0	1,283.0
障害者生活手当金	—	615.0	1,579.0	1,963.0	2,218.4
保護者手当金	3.2	2.0	2.3	2.4	—
寡婦給付	398	365.2	323.1	248.6	277.6
退職年金	9,732	10,179.6	10,505.9	10,909.9	11,041.9
老人年金	39	36.0	31.0	28.3	27.0
労災障害年金	191	196.9	235.2	271.7	285.6
児童給付	7,034	6,949.5	7,222.2	7,195.7	7,202.3
世帯給付	214	331.7	630.9	801.5	766.9
所得補助	4,771	4,376.0	5,896.5	4,329.4	4,018.4
住宅給付	—	3,995.3	4,868.3	4,639.1	4,474.3
戦争年金	291	248.0	315.4	320.7	302.0

（注）１　求職者手当金は、1997年より始まり、それまでの失業給付と失業扶助はこれに一本化された。従って、国民保険の失業給付だけを示す1996年までの数値より大きくなっている。
他方、所得補助の受給者は、失業者が求職者手当に移ったことにより、1997年に大きく減少している。
労働不能給付は1995年4月より支給された。1995年までの数値は、疾病・障害給付の数値である。
障害者生活手当の1990年の数値は、移動手当金受給者である。1985年は不明。
世帯給付と所得補助は、1988年4月以降実施された。それ以前は、世帯所得補足と補足給付の数値である。
児童給付は、受給世帯数である。
1995年、1998年の労災障害年金はグレートブリテンの値である。
２　*Annual Abstract of Statistics,* 2000 Edition による。

（ⅲ）　社会保障費用

（単位　100万ポンド）

項　　目	1985年度	1990年度	1995年度	1997年度	1998年度
社会保障	42,665	58,131	90,402	91,719	93,694
国民保険	23,173	31,323	40,825	43,091	45,196
退職年金	16,837	22,725	30,158	33,640	35,714
年金受給者への一時金	105	114	124	118	120
寡婦給付・保護者手当金	801	893	1,018	992	973
失業給付	1,589	892	1,099	—	—
求職者手当金	—	—	—	590	475
疾病給付	276	222	12	—	—
障害給付	2,349	4,544	271	—	—
労働不能給付	—	—	7,615	7,471	7,295
出産給付	164	35	28	36	39
死亡一時金	18	—	—	—	—
労働災害給付	465	588	—	—	—
法定傷病手当金	561	966	24	28	28
法定出産手当金	—	344	476	216	552
社会基金	—	123	216	152	216
戦争年金	563	688	1,247	1,284	1,262
児童給付	4,770	5,067	6,642	7,104	7,328
世帯給付	142	466	1,739	2,338	2,430
出産一時金	17	—	—	—	—
所得補助	7,813	9,106	16,650	11,998	11,793
その他の無拠出給付	4,452	8,152	19,007	21,582	21,120
老人年金	41	38	36	29	29
年金受給者への一時金	7	8	15	17	17
付添手当金	686	1,698	2,194	2,640	2,682
障害者介護手当金	13	229	617	745	783
障害者移動手当	422	895	—	—	—
障害者生活手当金	—	—	3,802	5,018	5,368
障害者就労手当金	—	—	19	44	49
重度障害手当金	266	407	820	1,007	984
労働災害給付	—	142	731	754	—
住宅給付	3,017	4,735	10,773	11,328	11,208
事務費	1,735	3,206	4,076	4,170	4,349
国民保健サービス	16,343	26,063	40,375	43,561	46,240
病院・家庭医等サービス	16,407	26,255	38,514	40,993	43,600
患者負担	△ 489	△ 1,198	△ 919	△ 919	△ 944
中央政府事務費	142	268	242	245	227
その他のサービス	283	738	2,538	3,242	3,357
社会福祉サービス	3,092	5,185	9,856	11,178	11,492
合計	62,100	89,379	140,633	146,458	151,426
対国内総生産比（％）	17.4	16.1	19.7	18.2	17.9

（注）１　国民保健サービス、社会福祉サービスの資本支出は除いている。国内総生産は暦年値である。
1988年より、世帯所得補足は世帯給付に、補足給付は所得補助に変わっている。
1993年より、付添手当金と移動手当金は障害者生活手当金に変わっている。
1995年より、疾病給付と障害給付に変わって労働不能給付が支払われている。
２　*Annual Abstract of Statistics,* 2000 Edition による。
資料：健康保険組合連合会「社会保障年鑑」

第 366 表　フランスの社会保障制度の概要

総括（分野別）	所得保障	労働保険	医療保障	福祉サービス	社会手当	公的扶助
1．沿　革 (1) 革命期～19世紀後半 ①憲法（1791） 公的救助の施設の創設を宣言 ②人権宣言（1793） 公的救助は神聖な責務であり、その範囲と適用方法は法律で定めると宣言 ③刑法典（1805） 浮浪禁止の規定（貧困問題は同時に治安問題であるとの認識） ④国民年金基金の設立（1850） ⑤公務員の年金制度発足（1853） ⑥共済組合法の制定（1898） (2) 19世紀末～20世紀初頭 ①公的扶助と労災補償 ・医療扶助に関する立法（1893） ・労働災害の補償責任問題の立法（1898） ・児童扶助に関する立法（1904） ・老齢者の扶助に関する立法（1905） ②社会保険 ・退職年金法（1910） ・社会保険法（1928） ・社会保険法修正（1930） ③家族給付 ・家族給付中央委員会の結成（1920） ・家族給付を義務づける法律（1932） ・家族法典（1939） (3) 戦後の社会保障制度 ・「フランスの社会保障計画」(1945) ・「社会保障の組織」の命令(1945) ・「社会保障の整備充実」の命令(1945) ・「社会保障の一般化」の法(1946) ・「家族給付の充実」の命令(1946) ・「労災補償制度の改革」の法(1946) ・年金の「独立制度」の創設(1948) ・失業扶助制度（1951） ・社会保障法典（1956） ・労使間協約による失業保障制度（1958） 2．体　系 所得保障：年金制度／労災補償制度／家族給付／失業保険・雇用政策／社会扶助 医療保障・社会サービス：医療供給・医療保険／高齢者福祉サービス／障害者政策／児童福祉サービス／住宅政策・住宅保障	1．年金保険 ①適用対象 ・一般制度：民間商工業被用者、農業労働者 ・特別制度：公務員、鉱業労働者、船員、国鉄職員等特定業種の被用者 ・その他の制度：農業経営者、自営業者等 ②老齢年金（拠出制） ・基本年金：被保険者期間39.25年以上の者が60歳に達したとき受給権取得、過去最も高い賃金収入のあった17年間（2000年現在。2008年までに25年間に引上げ）の平均賃金年額の50%（上限付）、最低限度額を保証 ・加給年金：扶養する配偶者がいるときに年額4000フラン、ただし当該配偶者の年収が39,947フランを超えるときは支給されない ②遺族年金 ・年金受給者又は年金受給権者が死亡したとき、老齢年金の54%を支給 2．無拠出制老齢年金 ・老齢被用者手当：拠出制老齢年金を受給できない65歳以上の者に支給、所得制限付で年額17,633フラン ・老齢補足手当：老齢保障者手当の受給用件とされる所得額を超えない場合に支給	1．失業保険 ・適用範囲：原則としてすべての被用者。国、地方自治体及び公共事業体に雇用される公務員は適用除外 ・受給要件：離職前８カ月のうち適用事業所における雇用期間が４ヵ月以上あること。年齢が60歳であること ・給付内容：基準賃金日額が40.4%の比例部分と定額部分59.63フランを合計した額、または基準賃金日額の57.4%のいずれか多い方。最低保障日額145.37フラン ・扶養加算：基準賃金日額の75% ・給付期間：年齢及び離職前雇用期間に応じて122～1,825日 2．労働災害・職業病補償 ・休業補償手当：当初28日間は基準賃金日額の60%、29日目以降は80%（被災の翌日から支給） ・障害補償年金：従前賃金の額と障害の程度によって決定（常時介護加給あり） ・遺族補償年金：死亡した被害者の配偶者に賃金年額の30%、被扶養者たる16歳未満の子１人につき15%	1．医療保険 ①適用対象 ・一般制度：民間商工業被用者、中央・地方公務員、年金受給者 ・特別制度：鉱業労働者、船員、国鉄職員等特定業種の被用者 ・その他の制度：農業労働者、農業経営者、自営業者等 ②医療給付（償還制） ・一般外来診療：70% ・薬剤費：65% ・大衆保健薬：35% ・入院診療：80% ・特定の長期疾病、高度医療については100% ③傷病手当金 ・基礎賃金日額の50% ・支給期間は、３年間に360日分、長期疾病の場合３年 ・待期３日間 ④出産手当金 ・基礎賃金日額の100% ・支給期間 産前　６週間 産後　10週間	1．高齢者福祉 ①在宅サービス ・ホームヘルプサービス ・給食の宅配サービス ・緊急通報サービス ・住居改善サービス ・余暇促進サービス ・介護及び看護サービス等 ②施設サービス ・保健施設：中期滞在施設、長期滞在施設 ・社会施設：老人アパート、老人ホーム、その他 2．障害者福祉 ①障害者手帳 ・公共交通機関の便宜や無料化、所得税や住民税の控除、公共料金の減額等 ②障害児施設 ・教育関連施設 ・医療教育施設 ・医療施設 ・サービス ③障害者施設 ・医療社会施設 ・労働関連施設 ・社会施設 ・障害者の実験的施設 ・労働関連サービス ・社会関連サービス ④その他 ・老人と同一条件の住宅手当、改築の資金の交付・借入 ・補償的手当 3．児童福祉 ①母子福祉 ・単親手当 ・母子一時保護所 ・母子寮 ②要養護児童 ・児童保護所 ・児童相談所 ・養護施設 ・若年労働者寮 ③保育制度 ・母親学校（幼稚園・保育学校）無料 ・集団託児所（有料） ・家庭託児所（有料） ・保育・幼稚園 ・一時保育所 ・乳児院	1．家族給付 ①家族手当（児童手当） ・第２子から支給 ・16歳未満児童（学生は20歳未満） ・所得制限なし ②家族補足手当 ・３歳以上の子を３人以上扶養する世帯に支給 ・所得制限あり ③家族扶養手当 ・両親の一方もしくは両方を失った子、親子関係が両親の一方しか、もしくは両方にも確認されない子等を継続的に扶養する者に支給 ・所得制限なし ④単親手当 ・死別、離別、遺棄等により唯一人で子の扶養にあたる者、未婚の母として子供を養育しようとしている妊娠中の女性に支給 ・所得制限あり ⑤幼児手当 ・妊娠４ヵ月から３歳に達するまでの子に支給（同一家族に１回） ・所得制限あり ⑥養育手当 ・出産や３歳児未満の養子縁組等により２人以上の子を養育するとき、親が職業活動を中断、勤務時間を短縮したとき支給 ⑦特別養育手当 ・障害をもつ児童を養育するとき支給 ⑧新学期手当 ・６歳～16歳未満の子が新学期になるとき支給 ⑨保育手当 ・親が職業活動に従事するにあたり自宅で３歳未満の子の保育を行う者を雇用する場合に支給 ⑩住宅手当 2．住宅政策と住宅保障 ①融資制度 ・持家取得援助融資 ・賃貸住宅援助融資 ②住居費援助制度 ・家族住宅手当 ・社会住宅手当 ・応能住宅援助	1．医療扶助 ・フランス居住者（外国人は３年連続して３年以上居住）で必要な医療費の負担に耐えられない者 ・受給要件は各県の県議会が決める医療扶助条例で規定 ①在宅医療扶助 ・往診、訪問看護、機能回復訓練、薬や補綴器具の交付、必要な家事補助等 ②避妊薬に掛かる扶助 ③入院扶助 ・指定病院への入院、不可抗力や特別の治療の場合の指定病院以外への入院、認可された民間の治療・養生施設への入所、定額医療費の負担 ④医療扶助受給者への手当 ・在宅医療扶助の場合は高齢者手当と同額、入院の場合その1/3 ⑤社会保険料の負担 ・任意加入の社会保険料の全額又は一部を負担 2．家賃手当、宿泊・社会再適応に関する扶助 ①家賃手当 ②宿泊・再適応センター 3．家族に対する社会扶助 ①被扶養者が兵役中の家族に対する扶助 ②家族に対する扶助 ③児童扶助手当 4．老齢扶助 ①現物給付 ・在宅医療扶助 ・家事扶助 ②現金給付 ・単純手当 ・家賃手当 ・家事サービスの代替手当

資料：健康保険組合連合会「社会保障年鑑」、厚生省大臣官房国際課「海外社会保障動向」、日本労働研究機関「データブック国際労働比較」、週刊社会保障編集部「欧米諸国の医療保障」、国立社会保障・人口問題研究所「先進諸国の社会保障」等を基に国立社会保障・人口問題研究所作成

第 367 表　フランスの社会保障概況

（ｉ）　社会保障適用諸率

項　　目		1980年	1985年	1990年	1995年	1996年
総　人　口	千人	53,731	55,157	56,577	58,020	58,258
被用者（商・工・サービス業）	千人	…	…	14,920	15,038	15,346
失　業　率	%	…	10.2	8.9	11.6	12.3
老齢補足手当受給者数	千人	…	1,539.5	1,212.9	989.0	943.0
老齢扶助受給者数(国費分)	人	12,330	…	6,500	1,010	…
〃　(県費分)	人	163,140	…	143,800	137,490	…
家族給付受給者数(世帯数)	千世帯	5,701	5,890	5,848	5,854	5,836
〃　(児童数)	千人	12,588	12,446	12,406	12,296	12,349

（注）INSEE, *Annuaire statistique de la France*. CNAMTS, *Validation*. CNAF, CAF. その他　による。

（ⅱ）　給付部門別社会保障給付費

（単位　100万フラン）

項　　目	1985年	1990年	1993年	1994年	1995年	1996年
疾　病　給　付	201,277	282,453	336,532	344,932	356,938	371,283
障　害　給　付	77,006	105,107	119,683	123,846	131,283	137,040
労災・職業病補償	30,572	35,845	36,888	36,777	36,441	36,967
老　齢　給　付	481,005	645,103	761,350	787,870	820,685	853,681
遺　族　給　付	102,421	116,966	135,787	138,319	144,273	148,902
出　産　給　付	16,420	19,132	20,854	21,314	22,314	22,256
家　族　給　付	141,150	177,281	211,564	219,448	228,309	234,634
雇用・失業補償	74,426	109,052	167,312	167,842	163,369	164,554
そ　の　他	3,162	13,588	21,281	24,190	27,654	28,695
合　計	1,127,439	1,504,777	1,811,251	1,864,538	1,931,266	1,998,012

（注）INSEE, *Annuaire statistique de la France.* による。

（ⅲ）　一般制度社会保障機関別収支状況

（単位　100万フラン、%）

項　　目	1997年	1998年	1999年	2000年
(1) 疾病保険金庫				
(a) 疾病給付部門				
収　入	558,795	577,411	602,028	630,705
	(6.0)	(3.3)	(4.3)	(4.8)
支　出	573,210	593,336	614,137	634,428
	(1.8)	(3.5)	(3.5)	(3.3)
収支差	△ 14,415	△ 15,925	△ 12,110	△ 3,723
(b) 労災・職業病補償部門				
収　入	44,171	45,723	46,599	47,916
	(1.6)	(3.5)	(1.9)	(2.8)
支　出	48,897	44,153	46,155	27,267
	(1.4)	(0.6)	(4.5)	(2.4)
収支差	274	1,570	444	648
(2) 老齢保険金庫				
収　入	366,314	385,386	404,700	416,019
	(4.4)	(5.2)	(5.0)	(2.8)
支　出	371,480	385,610	400,304	409,505
	(3.5)	(3.8)	(3.8)	(2.3)
収支差	△ 5,166	△ 224	4,396	6,513
(3) 家族手当金庫				
収　入	242,513	252,543	269,385	268,194
	(6.1)	(4.1)	(6.7)	(△ 0.4)
支　出	257,053	254,446	266,126	265,651
	(7.9)	(△ 1.0)	(4.6)	(△ 0.2)
収支差	△ 14,540	△ 1,903	3,259	5,982
(4) 一般制度計				
収　入	1,211,793	1,261,063	1,322,711	1,362,834
	(5.4)	(4.1)	(4.9)	(3.0)
支　出	1,245,640	1,777,545	1,326,723	1,356,852
	(3.5)	(2.6)	(3.8)	(2.3)
収支差	△ 33,847	△ 16,482	△ 4,012	5,982

（注）1　1999年、2000年の数値は暫定値である。
2　（　）内は対前年比である。
3　疾病給付部門には、障害給付・遺族給付が含まれる。
4　INSEE, *Annuaire statistique de la France.* による。

資料：健康保険組合連合会「社会保障年鑑」

第 368 表　ドイツの社会保障制度の概要

総括 ＼ 分野別	所得保障	労働保険
１．沿　革 ・カイザー詔勅（1881）とそれにつづく３つの社会保険立法 ・エバーフェルトの救貧制度（日本の民生委員制度のモデル） ・ライヒ保険法（1911） ２．根拠法令 ライヒ保険法（1911） 職員保険法（1911） ライヒ鉱夫組合法（1923） 農民老齢扶助法（1957） 社会法典第３編（1998） ３．体系（社会法典 SGB 等の関係法規に基づき分類） 社会保険（年金保険、疾病保険、介護保険、労災保険、失業保険）・児童手当、育児手当、社会扶助、失業扶助、雇用促進、職業訓練、青少年扶助、母性保護、戦争犠牲者援護、公衆保健・医療、環境政策など	適用対象 ・一般年金制度：労働者年金、職員年金、鉱山従業員年金 ・特別年金制度：農業者老齢扶助（農業従事者とその家族）、専門職保険組合（医師、薬剤師、弁護士） ・官吏恩給制度 １．被保険者年金 ・老齢に基づく年金：支給開始年齢65歳、拠出期間５年以上 ・稼得能力減少に基づく年金：就業不能年金、稼得不能年金 ２．リハビリテーション給付 ３．遺族年金 ・寡婦／寡夫年金 ・遺児年金 ・養育年金 ４．寡婦・寡夫年金の還付および保険料償還 ５．年金受給者医療保険に対する補助金 ６．児童養育給付	１．失業保険 ・適用範囲：原則として、すべての被用者。官吏、職業軍人、65歳以上の者、昼間学生、短時間就業者（週15時間未満等）は適用除外 ・受給要件：離職前３年間に通算12ヵ月以上の被保険者期間があること ・給付内容：前職賃金の60％（子のない場合） ・扶養加算：配偶者及び子についてあり ・給付期間：被保険者期間の長短、年齢に応じて６～32ヵ月 ２．労災保険 ①適用対象者：労働関係、勤務関係または徒弟関係にもとづいて就業するすべての者等。公務員、開業医、開業薬剤師などは適用除外 ②給付：業務上の事故（通勤途上の事故等）、職業病の場合に支給 ・治療給付 ・リハビリテーション給付 ・傷害者手当 ・職業援護 ・障害年金 ・遺族給付 ・埋葬金 ③費用負担：保険料は全額事業主負担。平均保険料率0.3％

医療保障	福祉サービス	社会手当	公的扶助
適用対象 ・一般疾病保険：年収76,500マルク以下の被用者、年金受給者、失業者、学生、一部の自営業者等 ・農業者疾病保険：自営農業者、一緒に働いている家族 １．医療給付 (1)現物給付（任意加入者は療養費払いを選択できる） (2)費用の全額（ただし、薬剤、義歯、補装具等については一部負担あり） (3)支給期間は制限なし ２．傷病手当金 (1)支給額：７週以降、基本賃金の70％ 他に子に対し加算あり（最初の６週は使用者100％支給） (2)支給期間：３年間に最高78週間 ３．出産手当金 (1)支給額：収入の100％ (2)支給期間 産前６週間 産後８週間 ４．他に出産一時金、死亡一時金等あり ５．介護保険 ・適用対象：疾病保険とほぼ同一 ・在宅介護給付：一定の現物給付、現金給付 ・施設介護給付：介護費用の負担	１．老人福祉 ①生活扶助 ・日常生活費給付（居宅、施設内での給付） ②特別扶助 ・相談、指導 ・住宅提供 ・介護扶助又は介護手当 ・在宅の各種サービス ・老人ホーム入室 ２．母子福祉 ①母子保健 ・妊婦の検診 ・入院、分娩ケア ・片親の相談、保護 ②児童福祉 ・３歳未満児保育所入所 ・幼稚園入所 ・福祉施設での養育 ・当局による保護・後見 ３．障害者福祉（身体、精神の各障害者） ・医療、リハビリの提供 ・児童等の教育援助 ・就労、就職の斡旋 ・在宅での介護 ・施設への入所 ・補装具の支給	１．家族政策 ①児童養育への援助 ・児童手当と児童扶養控除 ・養育手当 ②母性と胎児の保護 ・母性扶助 ・育児休業 ・胎児の保護 ③家庭教育・家族相談 ・親教育 ・家族援助団体 ２．児童青少年対策 ・教育に関する助言と相談 ・産前産後における児童及び母親の援助 ・乳幼児、学齢児の学校教育以外の育成、指導 ・乳幼児、青少年の保護事業の範囲での教育援助他 ３．住宅手当 ・社会住宅であれ、そうでない住宅であれ、家族構成に応じて、所得に対して居住コスト負担が適正水準を超える場合に自己申告で家賃補助や持家負担補助を連邦・州政府が各1/2負担で給付	１．生計扶助 ・必要不可欠な生計費を自らの力、手段、所得、資産で調達出来ない者に支給 ・必要生計費：食料、住居、衣服、体の手入れ、家具、暖房及び日常生活上の個人的需要 ２．特別扶助（特別な生活状態に対する扶助） ①更生扶助 ②予防的保健扶助 ③医療扶助とその他の扶助 ④家族計画扶助 ⑤妊産婦扶助 ⑥障害者統合扶助 ⑦視覚障害者扶助 ⑧介護扶助 ⑨家政の継続のための扶助 ⑩特別な社会的困難克服のための扶助 ⑪老人扶助

資料：健康保険組合連合会「社会保障年鑑」、厚生省大臣官房国際課「海外社会保障動向」、日本労働研究機構「データブック国際労働比較」、週刊社会保障編集部「欧米諸国の医療保障」、国立社会保障・人口問題研究所「先進諸国の社会保障」等を基に国立社会保障・人口問題研究所作成

第369表　ドイツの社会保障概況

(i)　社会保険の適用状況

（単位　千人）

項目	90年度	95年度	96年度	97年度	98年度
労働者年金保険					
被保険者総数	16,541	21,542	21,073	20,680	20,704
拠出義務者	11,377	16,283	15,811	15,470	15,914
その他の者	5,164	5,259	5,262	5,211	4,790
職員年金保険					
被保険者総数	16,788	21,583	22,039	22,173	22,176
拠出義務者	11,438	15,839	16,093	16,128	16,474
その他の者	5,350	5,745	5,945	6,045	5,698
鉱山従業員年金保険					
被保険者総数	204	230	230	…	230
農業者老齢扶助					
被保険者総数	506	544	487	465	440
拠出者	427	348	…	…	…
疾病保険					
被保険者総数	37,939	50,702	50,830	50,847	50,686
加入義務者	22,494	30,146	29,794	29,552	29,270
任意加入者	4,435	5,637	5,983	6,113	6,202
年金受給者	11,011	14,883	15,053	15,155	15,216
労災保険					
被保険者総数	41,134	55,055	55,422	56,854	56,341
失業保険					
被保険者総数	22,442	22,829	…	…	…
拠出者	22,442	22,829	…	…	…
介護保険					
被保険者総数	…	71,901	72,263	71,688	71,402

（注）1　労働者年金保険および職員年金保険は4月現在。
1995年度の鉱山従業員年金保険は1996年7月1日現在。1998年度は1996年度の数値である。
農業者老齢扶助は各年末現在。
疾病保険は年平均。このほかに2001年1月現在、家族被保険者（被扶養者）数が1,999万7千人。
また1999年4月のミクロセンサス結果によれば民間疾病保険の加入者が730万9千人、「特別の制度」で対応されている者が197万人、無保険者（超富裕層）が15万人（うち旧東独州は2万人）を数える。
2　*Statistisches Jahrbuch* 1987-2000, Bundesarbeitsblatt, 9/1997, *STATISTISCHES TASCHENBUCH GESUNDHEIT* 2000, Monatsstatistk der Krankenversicherung uber Mitglieder und Kranke, Januar 2001. による。

(ii)　社会保障費用

（単位　100万マルク）

項目	90年度	95年度	96年度	97年度	98年度
労働者年金保険	115,182	190,991	198,298	202,870	208,574
うち 年金	98,128	161,391	167,371	172,792	178,089
うち リハビリ対策	3,495	5,989	6,312	4,948	4,651
職員年金保険	93,100	180,572	186,876	189,151	190,364
うち 年金	77,746	137,086	143,245	149,236	155,407
うち リハビリ対策	2,081	3,770	4,090	3,022	3,152
鉱山従業者年金保険	17,225	26,519	27,256	27,484	27,790
うち 年金	14,663	22,746	23,393	23,645	23,947
うち リハビリ対策	89	245	236	179	152
農業者老齢扶助	4,131	5,754	6,045	6,106	6,050
（うち老齢扶助金）	3,481	4,497	…	…	…
疾病保険	141,654	262,825	272,630	267,930	249,315
うち 一般・歯科医療	112,472	185,625	192,478	193,117	195,696
うち 薬剤・治療材料					
うち 病院医療					
うち 現金給付	12,721	18,406	18,198	14,444	13,784
労災保険	13,462	25,411	25,734	26,239	25,952
うち 年金	7,449	10,714	10,877	11,004	11,024
うち 治療	3,019	5,196	5,222	5,297	5,520
うち 労災予防					
介護保険	…	10,356	24,310	30,780	31,045
雇用促進	49,289	97,103	105,588	102,723	98,852
児童手当	14,619	21,244	866	428	161
公務員等児童手当	9,772	13,042	13,205	13,258	13,364
育児手当	4,597	7,243	6,962	7,012	7,156
戦争犠牲者援護	12,999	14,315	13,598	12,688	11,362
社会扶助	31,782	53,328	53,119	50,827	50,137
青少年扶助	13,686	29,170	29,326	29,536	30,940
負担調整	1,097	620	533	462	357
公衆保健サービス	2,330	3,394	3,047	3,081	3,341
公務員恩給	43,282	55,967	59,805	61,540	63,836
合計	568,207	997,854	1,024,292	1,032,115	1,018,596
対国民所得比（%）	30.4	38.2	38.3	37.3	36.1

（注）1　1990年度までは旧西ドイツ。
2　1998年度の疾病保険はリスク構造調整額を含まない。
3　介護保険は1995年1月施行、同4月から在宅介護給付、1996年7月から施設介護給付も実施されている。
1999年8月からデイケアおよびナイトケアの給付改善が行われた。
4　児童手当について、1996年1月から家族調整給付の枠組みの中で規定されている。
5　各制度の費用は他制度への繰入を含むが、合計は各制度間の相互繰入を含まない。
6　*Statistisches Jahrbuch* 1987-2000. による。
資料：健康保険組合連合会「社会保障年鑑」

第370表　アメリカの社会保障制度の概要

分野別 ＼ 総括	所得保障	労働保険	医療保障	福祉サービス	社会手当	公的扶助
１．沿　革 ①社会保障法（1934） （Social Security Act） ②ワグナー法（1935） （団結権・争議権を保障した） ２．体　系 ┌所得保障（連邦レベル） │　ＯＡＳＤＩ（老齢遺族障害保険） ├医療保障（州レベル） │　ＨＩ（メディケア） ├公的扶助（ＧＡを除き連邦レベル） │　医療扶助　メディケイド │　生活扶助　ＳＳＩ－補足的保障所得 │　ＴＡＮＦ－対困窮家庭一時扶助制度 │　ＬＩＨＥＡＰ－低所得世帯光熱費扶助 │　ＦＡ－フードスタンプ │　ＧＡ－一般扶助 ├労働保険（州レベル） ├福祉サービス └社会手当 （皆年金・皆保険制度なし）	１．ＯＡＳＤＩ ①適用対象 ・一般制度：民間企業の使用者、被用者、年収400ドル以上の自営業者、1984年以降採用の連邦公務員、議会職員等 ・特別制度：1984年以前に雇用された連邦公務員、鉄道従業員、その他州及び地方政府職員 ・その他の制度：稼得要件を満たさない家内労働者、農業労働者、自営業者 ②財源 ・被保険者：収入総額の6.2% ・使用者：賃金支払総額の6.2% ③受給要件 ・家内業や農業の従事者を除いて、１四半期に最低780ドルの稼得が必要 ・最低適格期間数：退職給付は40四半期、遺族給付は６四半期 ２．老齢年金（ＯＡＩ） ・満62歳以上の適格被保険者、62歳に達した配偶者に支給 ・65歳から受給：完全年金（100%）（2003年から段階的に67歳に引上げ） ・62～64歳で受給：減額 ・66～67歳で受給：増額 ３．障害年金（ＳＤＩ） ・12ヵ月以上継続して月額700ドル以上の「実質的な有償活動」に従事できない場合に支給 ４．遺族年金（ＳＤＩ） ・60歳以上の遺族配偶者に支給 ・16歳未満の被扶養児童又は障害児を持つ寡婦（寡夫）には年齢制限なく支給 ・死亡一時金：同一生計にあった配偶者に255ドル支給	１．失業保険 ・適用範囲：原則として、１暦年中に少なくとも20週は１人以上の労働者を雇用する事業主、または１暦年もしくはその直前１暦年のうち各四半期において1,500ドル以上の賃金支払のあった事業主 ・受給要件：基礎期間中に、一定額以上の所得をあげること、あるいは一定額以上の賃金を得て、一定期間労働すること等の要件を満たすこと ・給付内容：州、従前所得、就労期間により異なるが、1995年度週平均給付額186ドル、対週賃金比36.0% ・扶養加算：14州で実施 ・給付期間：申請者の基準年における賃金額、就労日数に応じて州ごとに異なる（支給期間：４～30週） ２．労災補償保険 ・全州で制度化、連邦の特別制度あり、全体で55のプログラム ・給付額：平均は事故発生時の所得の2/3程度、連邦の障害保険（ＤＩ）を受ける者については従前所得の80%を超えないよう両制度間で調整 ・待機期間：通常３～７日間 ・保険料率：給与支払額の1.35%程度、使用者負担が通常	全国民を対象とした公的保険制度はなし １．入院保険（パートＡ） ①対象者：65歳以上の年金受給者、重度障害者等（65歳未満の者）、末期腎臓病患者 ②給付内容 ・入院給付：90日間（当初及び60日以後患者負担あり） ・退院後のナーシングケア：100日間（20日以後患者負担あり） ・退院後の在宅医療サービス：制限なし ２．補足的医療保険（パートＢ） ①対象者：パートＡの強制適用者、定額保険料支払者 ②給付内容 パートＡの給付対象とならない医療サービス、在宅医療サービス等の費用の80%を償還 ３．傷病者手当等 ・カリフォルニア州等５州で実施 ４．医療供給面の特色 営利目的の医療施設も開設可能 慢性疾患の長期入院患者のためのナーシングホーム多数開設	１．老人福祉 ①老人医療 ・入院医療サービス ・療養サービス（ナーシングホーム） ②老人諸サービス ・相談サービス ・食事供給車、電話、通院医療、友愛訪問、レク活動の援助 ・施設への収容 ２．母子福祉 ①母子保健サービス ・妊婦、乳幼児の定期検診 ・訪問看護 ・学校保健サービス ②児童保護 ・児童相談サービス ・里子、養子、収容保護、保育所への入所 ３．障害者福祉 ①身体障害者福祉 ・リハビリテーションサービス ・低所得者住宅の提供 ・医療サービスの提供、訪問看護 ②精神障害者福祉 ・精神衛生センターの設置 ・医療サービス	１．対困窮家庭一時扶助制度（ＴＡＮＦ） ・適用対象：親の稼得能力の欠如、死亡、所在不明などによって貧困状態にある家庭の16歳未満の児童に対して援助を行う ・給付月額：１世帯当り約529ドル	１．医療扶助 （メディケイド） ・低所得者に対する医療サービスシステムをもつ州に対して連邦が財政援助する制度 ・AFDC受給者とSSI受給者を含む低所得の老人、盲人、障害者等が対象 ・給付内容：入院サービス及び外来患者サービス、農村地区での診療サービス、病理検査及びＸ線検査、21歳以上の者に対する熟練看護サービス、在宅ヘルス・サービス、家族計画サービス、看護及び助産婦サービス、メディケアがカバーしない長期の看護施設ケア ・給付：１人当たり4,412ドル（管理費除く） ２．生活扶助 ①補足的保障所得制度（ＳＳＩ） ・困窮した老人、盲人、障害者に対する生活扶助 ・給付月額：平均375ドル ②対低所得世帯光熱費扶助（ＬＩＨＥＡＰ） ・低所得者世帯の光熱費に対する扶助 ③フード・スタンプ（ＦＡ） ・資産及び所得が全国的基準に達しない個人及び世帯に対して、小売店で利用できる食料購入用のクーポンを支給 ・給付月額：10ドルから408ドルの範囲で支給 ④一般扶助（ＧＡ） ・メジャーな福祉プログラムの受給資格のない困窮者等に対する扶助

資料：健康保険組合連合会「社会保障年鑑」、厚生省大臣官房国際課「海外社会保障動向」、日本労働研究機関「データブック国際労働比較」、週刊社会保障編集部「欧米諸国の医療保障」、国立社会保障・人口問題研究所「先進諸国の社会保障」等を基に国立社会保障・人口問題研究所作成

第 371 表　アメリカの社会保障概況

（ｉ）　社会保険の適用状況

（単位　100万人）

項　　目	1985年	1990年	1995年	1997年
公的年金制度	106.6	117.7	…	…
老齢・遺族・障害・健康保険	100.3	110.2	141.0	146.7
鉄道従業員退職年金制度	0.3	0.3	…	…
公務員等退職年金制度	6.0	7.2	…	…
その他の社会保険制度				
失業保険	98.2	109.5	113.5	119.4
労災補償保険	85.1	96.7	96.1	…
一時障害保険	19.8	…	20.2	20.9

（注）.1　鉄道従業員退職年金制度・公務員等退職年金制度の1995年以降について、1984年から新規採用の鉄道従業員や公務員は老齢・遺族・障害・健康保険に加入することになっているため、これらの特定制度はやがて消滅することになっている。
2　労災補償保険の1995年は、1993年度の数値である。1997年は調査中止。
3　一時障害保険の1995年は、1993年度の数値である。1997年は1994年の数値である。
4　*Statistical Abstract of the U.S.*, 1989, 1993, 1996.
Annual Statistical Supplement, 1999 to *the Social Security Bulletin*. による。

（ii）　社会保障費用

（単位　100万ドル）

項　　目	1980年度	1985年度	1990年度	1994年度	1995年度
社会保険	229,754.4	369,595.2	513,821.8	683,778.7	705,488.3
老齢・遺族・障害・健康保険	152,110.4	257,535.1	355,264.5	477,339.7	496,355.8
健康保険（メディケア）	34,991.5	71,384.3	109,709.0	161,392.7	164,713.3
鉄道従業員退職年金	4,768.7	6,275.6	7,229.9	8,025.2	8,106.2
公務員退職年金	39,490.2	63,044.0	90,391.2	119,253.1	128,001.8
失業保険・雇用事業	18,326.4	18,343.8	19,973.7	31,251.1	26,302.0
鉄道従業員失業保険	155.4	138.4	64.6	53.5	48.4
鉄道従業員一時障害保険	68.7	50.6	40.3	29.3	30.0
州一時障害保険	1,377.7	1,944.1	3,224.2	3,200.8	3,189.1
労働者災害補償	13,457.2	22,263.6	37,633.4	44,626.0	43,450.0
公的援助	72,703.1	98,361.8	146,811.1	238,025.3	253,530.0
公的扶助	45,064.3	66,170.2	105,093.8	171,755.1	187,219.0
補足的保障所得	8,226.5	11,840.0	17,230.4	30,085.5	30,138.0
食料スタンプ	9,083.3	12,512.7	16,254.5	25,273.6	25,319.0
その他の公的援助	10,329.0	7,838.9	8,232.4	10,911.1	10,854.0
保健及び医療	27,263.0	39,373.0	61,684.0	80,130.0	85,507.0
病院及び医療	12,303.0	16,373.0	25,971.0	31,562.0	31,904.0
母子保健	870.0	1,222.0	1,865.0	2,272.0	2,348.0
医学調査研究	4,924.0	6,903.0	10,848.0	13,988.0	14,982.0
学校保健	575.0	790.0	1,113.0	1,384.0	1,667.0
その他の公衆衛生活動	6,931.0	11,919.0	19,354.0	27,685.0	30,808.0
医療機関整備	1,660.0	2,166.0	2,533.0	3,239.0	3,798.0
退役軍人関係制度	21,465.5	27,042.3	30,916.2	37,894.8	39,072.0
年金・所得補償	11,306.0	14,333.0	15,792.6	17,481.0	18,070.4
保健・医療	6,203.9	9,493.2	12,004.1	16,231.4	16,654.4
教育	2,400.7	1,170.8	522.8	1,098.3	1,118.2
生命保険	664.5	795.5	1,037.8	971.5	946.3
福祉その他	890.4	1,249.8	1,588.9	2,112.6	2,282.7
教育	121,049.6	172,047.5	258,331.6	344,091.0	365,625.3
住宅関係	6,879.0	12,598.5	19,468.5	27,032.0	29,361.1
その他の社会福祉	13,599.1	13,551.8	17,917.6	24,762.5	26,557.7
職業リハビリテーション	1,251.1	1,536.7	2,126.6	2,560.1	2,630.3
施設福祉	482.4	379.6	629.4	783.1	874.0
学校給食	4,852.3	5,308.5	7,165.4	10,099.1	10,653.4
児童福祉	800.0	200.0	252.6	294.6	292.0
特別計画・OEO・Action	2,302.7	503.8	169.4	204.4	222.0
その他	3,910.6	5,623.2	7,574.2	10,821.2	11,886.0
合計	492,713.7	732,570.1	1,048,950.8	1,435,714.3	1,505,136.4

（注）1　健康保険（メディケア）は、病院保険と補足的医療保険分を再掲。
2　病院および医療は、軍人家族の医療を含む。
3　母子保健は、障害児へのサービスを含む。
4　生命保険は、団体生命保険を除く。
5　*Annual Statistical Supplement*, 1999 to *the Social Security Bulletin*. による。
資料：健康保険組合連合会「社会保障年鑑」

第372表　スウェーデンの社会保障制度の概要

総括（分野別）	所得保障	労働保険
１．沿　革 救貧令（1848年） 救貧法（1853年） 児童労働禁止法（1881年） 婦人年少者労働法（1900年） 里子法（1902年） 児童福祉法（1924年） 児童保育法（1977年） ２．根拠法令 社会扶助法（1956年） 児童福祉法（1960年） 国民保険法（1962年） 労働者災害保険法（1976年） 社会保険法（1976年） 社会サービス法（1980年） 保健・医療サービス法（1982年） 国民保険法（1991年） ３．体　系 ┌所得保障 ├医療保険 ├医療・保健サービス └社会サービス ４．国と地方の分担（主なもの） ①国……所得保障 医療保険 ②地方……医療・保健サービス 社会福祉	・2001年１月より新年金制度に移行されるが、段階的に適用され、完全に適用となるのは1954年以降に出生した人からとなる。 ＜旧制度＞ １．国民年金（老齢年金） ①国民基礎年金（FP） ・全国民を対象 ・年金額：単身者は基礎額の96%、夫婦は１人につき78.5% ・65歳から支給 ②国民付加年金（ATP） ・従前の所得の60%に相当する額を支給 ③補足年金 ・②が受給できないか又は低額の場合 ・最高額は基礎額の56.9% ④部分年金（新制度では廃止） ・61歳から64歳の者を対象 ２．障害年金 ・労働能力が恒常的に最低４分の１低下の場合に支給 ・障害基礎年金：単身者は基礎額の90%、夫婦は基礎額の72.5%支給 ・障害付加年金：取得年金ポイントと障害に遭わなければ取得できたであろうみなし年金ポイントにより算定 ・一時的障害年金：恒常的ではないが１年以上労働力が低下した場合に支給 ・障害補足年金：障害年金が定額の場合に支給 ３．障害手当 ・なんらの給付も受給していない障害者 ４．生活転換年金 ・故人と継続的に同居していた65歳未満の配偶者等に、６ヵ月間支給 ５．遺児年金 ・18歳未満の遺児に支給 ・遺児基礎年金：死亡した親１人につき基礎額の最低25%支給 ・遺児付加年金：親が受給するはずだった付加年金と合わせて基礎額の最低40%支給	１．失業保険制度 ・適用範囲：基金の母体である労働組合の労働者が加入。15歳未満又は基金の定める最高年齢を超える労働者や家族従業者等は適用外 ・受給要件：雇職前１年のうち４ヵ月を含む75ヵ月間失業基金に加入しており、保険料を拠出したこと。雇職後、職業紹介所に求職者として登録し、１週１回職業紹介所に出頭すること ・給付内容：各基金により及び被保険者の賃金等級によって異なり、日額は賃金日額の80%（最低230クローナ） ・扶養加算：配偶者及び16歳未満の子１人について日額２クローナ ・給付期間：基金により異なり、後期５日以降、最高300日（週５日分）。55～64歳の者については最高450日 ２．労災保険 ・公営又は民間保険との強制契約 ・民間被用者・公務員を対象 ①傷病休暇給付：最初の２週間は雇用主による傷病賃金、３週間目からは社会保険事務所から傷病手当が支給 ②障害補償給付：完全障害は100%の年金と常時介護加給、一部障害は障害度に比例した年金 ③埋葬料：死亡した年の１月の基本額の30%

資料：健康保険組合連合会「社会保障年鑑」、厚生省大臣官房国際課「海外社会保障動向」、日本労働研究機関「データブック基に国立社会保障・人口問題研究所作成

医療保障	福祉サービス	社会手当	公的扶助
１．医療保険 ①適用対象 ・医療給付：全居住者 ・現金給付：年収6,000クローナ以上の有業稼得者及び主婦 ②医療給付 （一部償還制） ・入院：全額（日額80クローナを上限の患者負担） ・外来：全額（一部患者負担あり） ・歯科：1,300クローナまでの費用の100%、1,300～13,500クローナまでの費用の65%、13,500クローナを超える費用の30%を患者負担 ③傷病手当金 ・支給額：使用者が当初14日間に賃金を支払い、15日目から受給する日数により収入の75%と85% ・支給期間：治癒又は障害年金支給まで支給（70歳以上の被保険者、老齢年金受給者は180日間） ・待期：１日 ④両親（育児休業）手当 ・子供が８歳になるまでのうち最高450日 ・360日間は所得の80%、残り90日間は１日60クローナ ⑤養育手当 ・12歳未満の子を養育するとき、子１人につき年間90日間、収入の90%支給 ⑥近親者介護手当 ・極めて重い病気の者を在宅で介護する場合、近親者（親しい友人、隣人を含む）に逸失所得の75%を最高60日まで支給 ２．医療供給体制 ・県営を主とした公的病院中心主義	１．老人福祉 ①施設入居 ・希望者の老人ホーム入居 ②施設サービス利用 ・デイセンター：食堂、理髪、美容室、リハビリ室、作業室、談話室の設備利用 ③在宅者サービス ・給食の戸口までの配達 ２．母子福祉 ①妊婦、出産育児の援助 ・期間中の所得保障 ・期間中の医療サービス ②児童福祉 ・児童検診 ・保育所入所 ・応分の広さの住宅への入居 ・ホームヘルパーの提供 ③教育福祉 ・授業料なし ・学業資金の給付 ３．障害者福祉 （心身障害者） ・一般教育への編入 ・労働訓練 ・適職への斡旋 ・障害者用住宅の提供 ・ホームヘルパーの提供 ・リハビリの実施 ・補助具の支給	１．児童手当 ・16歳未満の第１子から支給（児童１人につき月額950クローナ） ・第３子以降には、多子加算 ・所得制限なし ２．両親手当 ・両親のいずれかが児童１人につき450日まで育児休業をとった場合最初の360日：失った稼得所得の80% 残り90日：１日につき60クローナ ２．養育費手当 ・離婚等により子供と同居しない親が、養育費を支払わない場合に国が立替払いを行う（原則子供が18歳未満） ・最高月額：1,173クローナ ３．住宅手当 ・子供を持つ家庭及び子供のない青年層に支給 ・手当額は、子供の数と家賃によって算定、所得が高くなると減額・不支給 ・最高月額：5,400クローナ	１．経済援助（公的扶助） ・生計手当：単身者3,000クローナ、子供のいない夫婦5,050クローナ ・ホームレスに対する支援事業

国際労働比較」、週刊社会保障編集部「欧米諸国の医療保障」、国立社会保障・人口問題研究所「先進諸国の社会保障」等を

3　医　　療

第373表　医療保障制度の国際比較

（1999年）

		日本	ドイツ
制度の種類		社会保険方式	社会保険方式
適用対象		全国民を対象（加入率100%） 健康保険 民間企業の被用者とその家族 共済組合 公務員とその家族 国民健康保険 自営業者、農業従事者等	全国民を対象（ただし、加入義務免除・任意加入有）（加入率90%） 一般疾病保険 年収76,500マルク（旧東独地域は63,900マルク）以下の被用者、年金受給者、学生等（上限年収を超える被用者は任意加入） 農業者疾病保険 自営農業従事者等
医療給付		現物給付 患者負担 ・被用者：本人２割 家　族：入院２割、外来３割 ・国民健康保険：３割 ・外来薬剤：一部負担あり。内服薬については投薬ごとに1日分につき種類数に応じて30円、60円、100円	現物給付 患者負担 ・入院：１日につき17マルク（14日限度） （旧東独地域は14マルク） ・薬剤：包装の大きさに応じて８マルク、９マルク、10マルク ・義歯：費用の35%～50% ・補装具、めがねは一定差額
現金給付		傷病手当金・出産手当金・出産育児一時金・埋葬料	傷病手当金・出産手当金・出産一時金
費用負担	被用者等	政管健保：標準報酬の4.25% 健保組合：標準報酬の3.71%　（98年度） 国　　保：166,608円（1世帯平均）（97年度） 共済組合：標準報酬の4.18%	基本賃金の6.8% （旧東ドイツ地域7.0%） （98年1月平均）
	使用者等	政管健保：標準報酬の4.25% 健保組合：標準報酬の4.78%　（98年度） 共済組合：標準報酬の4.18%	被保険者に同じ
	国庫	政管健保：給付費等の13.0% （老人保健拠出金の16.4%） 健保組合：給付費の補助103.3億円 国　　保：保険給付費等の50% 共済組合：なし	原則としてなし

（注）上記は基本的な給付内容等について単純化して記述してあることに留意。
資料：年金金融研究所「新　財政と社会保障のポイント」

フランス	イギリス	アメリカ
社会保険方式	保健サービス方式	社会保険方式
全国民を対象（加入率99%） 一般制度 民間商工業の被用者、公務員 特別制度 鉱業労働者、船員、国鉄職員等特定業種の被用者 その他の制度 農業従事者、自営業者等	全国民を対象（加入率100%）	全国民対象の公的医療保険制度はない。（加入率約25%） メディケア 65歳以上者、障害年金受給者、慢性腎臓病患者等、ただし、パートＢは任意加入 メディケイド 低所得者等
償還制（制度・給付科目毎に償還率が異なる） （一般制度の例） ・入院：入院費は80%を現物給付 （30日限度） 別途1日70フラン ・外来：費用の70%を償還 ・薬剤：費用の65%を償還（代替不可能かつ高額の薬剤は100%、軽治療薬は35%、ビタミン剤等は全額負担）	現物給付 患者負担 ・薬剤：処方1件5.90ポンド ・歯科：費用の80% （ただし上限あり）	メディケア・パートＡ：入院サービス等 患者負担（入院の例）： 60日まで…期間768ドル 61～90日…１日192ドル 91～150日…１日384ドル* 151日～　…全額患者負担 （*生涯60日を限度） メディケア・パートＢ：入院・外来の医師サービス等 患者負担：免責100ドル、それを超える部分は20% メディケイド：州政府管轄 患者負担：原則としてなし
傷病手当金・出産手当金・育児手当金	傷病手当金・出産手当金 （国民保険制度からの給付）	傷病手当金・出産手当金 （一部の州において州法に基づき実施）
総報酬の0.75%（一般制度）	なし	メディケア・パートＡ：報酬の1.45% （自営業者2.9%） メディケア・パートＢ：月45.50ドル メディケイド：なし
総報酬の12.8%（一般制度）	なし	メディケア・パートＡ：報酬の1.45% メディケア・パートＢ：なし メディケイド：なし
原則としてなし	国民保健サービス費用の約81.6% （国民保険からの拠出金12.6%） （98年）	メディケア・パートＡ：原則としてなし メディケア・パートＢ：保険料で費用の約25%をカバー（残りは国庫補助） メディケイド：連邦、州にて負担

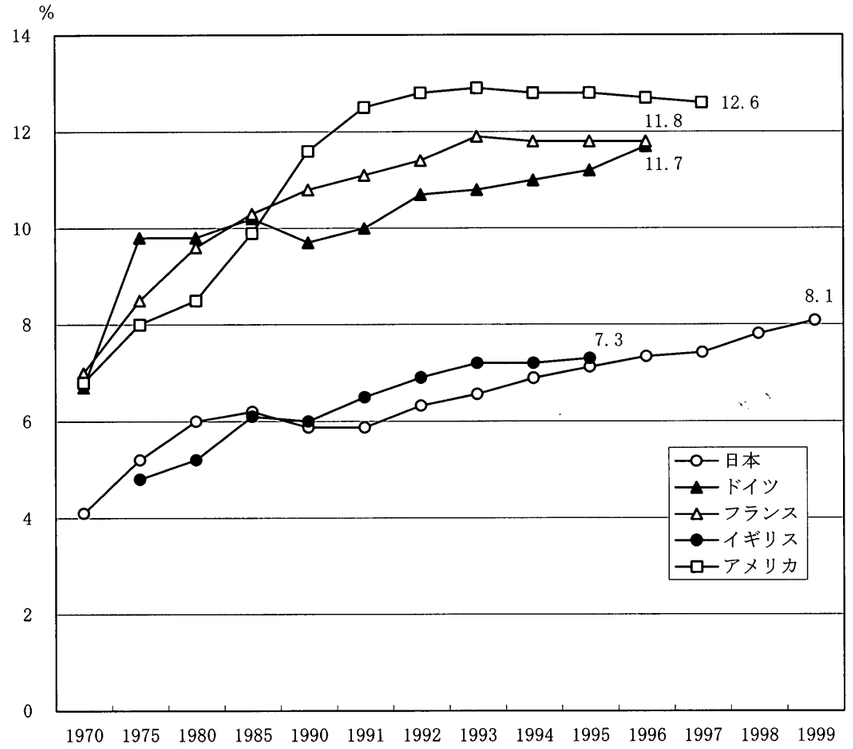
第 374 表　主要国の国民医療費の推移

（単位　百万各国通貨）

	日本		フランス	ドイツ	スウェーデン	イギリス	アメリカ
	(国民医療費)						
1960年	409,500	290,000	7,361	－	2,467	861	6,053
1965	1,122,400	900,000	17,414	－	5,032	1,274	8,849
1970	2,496,200	2,331,000	34,505	30,839	10,682	2,020	25,835
1975	6,477,900	6,035,400	78,787	71,176	21,652	5,268	51,891
1980	11,980,500	11,162,700	167,163	102,224	46,068	11,633	99,626
1985	16,015,900	15,295,300	305,721	130,755	70,458	17,889	166,781
1986	17,069,000	16,273,550	328,203	136,559	74,629	19,164	182,134
1987	18,075,900	17,237,860	346,237	141,654	80,901	21,294	199,423
1988	18,755,400	18,067,320	366,856	151,756	86,848	23,303	216,300
1989	19,729,000	19,043,900	403,200	148,818	96,821	25,517	240,804
1990	20,607,400	20,261,900	445,749	161,398	107,189	28,188	270,677
1991	21,826,000	21,839,400	473,349	208,994	110,492	31,589	307,715
1992	23,478,400	23,304,900	506,613	239,299	111,169	35,868	344,597
1993	24,363,100	24,836,300	535,396	242,840	110,713	38,103	376,110
1994	25,790,800	25,957,100	548,007	257,701	111,598	40,173	412,479
1995	26,957,700	27,233,300	578,050	280,590	118,662	42,054	442,528
1996	28,521,000	28,511,800	590,726	297,823	124,454	44,420	468,173
1997	29,065,100	29,930,200	601,198	294,839	124,894	45,168	488,702
1998	29,825,100	29,122,460	622,429	295,071	126,518	48,437	504,309
1999	30,933,700	－	644,751	－	－	51,328	528,438
2000	－	－	－	－	－	－	－

（注）１　日本の国民医療費は、厚生労働省大臣官房統計情報部「平成11年度国民医療費」による。
　　２　その他は、OECD“HEALTH DATA 2001”より Public Health Expenditure を掲げた。
資料：国立社会保障・人口問題研究所作成

第 375 表　国民医療費の対国民所得比の国際比較



（注）日　本：国民医療費は、厚生労働省大臣官房統計情報部「平成11年度国民医療費」
　　国民所得は、内閣府調
　　その他：国民医療費は、各国政府公表の医療費を我が国の国民医療費の範囲に近づけて推計したもの。
　　国民所得は、ＯＥＣＤ“National Accounts 1999”

第 376 表　診療報酬支払方式の国際比較

	アメリカ(メディケア)	イギリス	ドイツ	フランス	日本
開業医(診療所)	出来高払い制 （診療報酬点数表に基づいて支払う） ＲＢＲＶＳ方式 （医師の各医療行為の価値を、当該行為に使用した資源の量に基づき評価し、その結果を点数として表す考え方）	登録人頭制（登録患者数に応じて支払う）＋基本診療手当（各種加算あり）	総額請負制 （保険医協会に保険診療を一括して請負わせ、その費用を保険者より一括して支払う。個々の医師については、個々の医師ごとに定められた予算の枠内において、医師会より点数表に基づき出来高払いで配分される）	出来高払い制 （毎年、国会で決められた医療費の伸びの枠内で、全国疾病金庫と医師組合が協約（診療報酬）を締結。枠を超えた場合は、次年度の診療報酬減額又は払い戻しが行われる）	出来高払い制 （各診療行為についてそれぞれ評価を行い、評価額の合計額を診療報酬として支払う方式） 一部包括払い制
病院	ＤＲＧ－ＰＰＳ方式 （入院患者の診断群分類に従いあらかじめ定まった額を支払う）	ＮＨＳ病院トラストは保健当局との契約に基づき支払を受ける。 ＮＨＳ病院トラストの運営は独立採算にて行われる。	入院費用 ・特定の療養について１件当たり包括払制 ・一定の給付について特別報酬 ・１件当たり包括払の対象とならない給付について、１人１日当たり定額の形で支払われる診療科別療養費＋基礎療養費 の組み合わせ	公的病院 総枠予算制 私的病院 地方疾病保険金庫と各病院の契約により決定された患者１人１日当たり定額のホスピタルフィーと全国協約方式によるドクターフィー	外来 同上 入院 ・療養環境、看護及び医学的管理費用については、入院基本料で患者１人１日当たりの定額払い ・手術料等については、原則として出来高払い ・特定の病棟については、入院基本料と技術料を包括払いするしくみ（特定入院料）

資料：年金金融研究所「新 財政と社会保障のポイント」

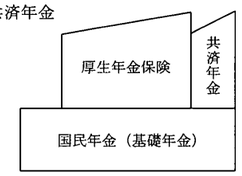
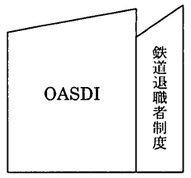
第 377 表　医療供給に関する指標の国際比較（人口 1,000 人当たり）

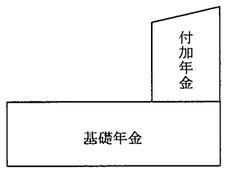
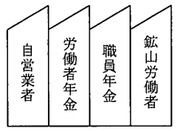
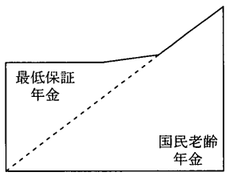
	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	スウェーデン
医師数	1.8人	2.6人	1.6人	3.4人	2.9人	3.1人
病床数	16.2床	4.0床	4.5床	9.6床	8.7床	5.6床

（注）総務省統計局「世界の統計2001」による。
資料：年金金融研究所「新　財政と社会保障のポイント」

4　年　　金

第378表　諸外国の公的年金制度の概要

	日　本	アメリカ合衆国
制　度　体　系	国民年金（基礎年金） 厚生年金保険 共済年金 	老齢遺族障害保険（OASDI） 鉄道労働者を対象とする制度 
適　用	（被用者） ・一般被用者は厚生年金保険に強制加入 ・公務員等は共済年金に強制加入 （自営業者） ・国民年金に強制加入 （無業の者） ・国民年金に強制加入（ただし、第3号被保険者と低所得の第1号被保険者は保険料を納付しない）	（被用者） ・OASDIに強制加入 ・鉄道労働者は、鉄道退職者制度に強制加入 （自営業者） ・OASDIに強制加入 （無業の者） ・適用なし
保　険　料　率 （2000年）	厚生年金保険：17.35％（月給ベース） ・年収ベースに換算した場合13.58％ （労使折半） ・第1号被保険者は定額 （月あたり13,300円）	12.4％（被用者は労使折半）
支　給　開　始　年　齢 （2000年）	国民年金（基礎年金）：65歳 厚生年金：60歳 （男子は2025年までに、女子は2030年までに、65歳引上げ）	65歳（2027年までに67歳に引上げ）
老　齢　年　金　平　均　受　給　額 （月額）	［1998年］ 厚生年金全受給者：174,906円	［1998年］ 単身：780ドル（102,100円） 夫婦：1,170ドル（153,100円）
国　庫　負　担	基礎年金給付費の1/3	なし

イギリス	ドイツ	スウェーデン
基礎年金 付加年金 	労働者年金 職員年金 鉱山労働者を対象とする制度 自営業者を対象とする制度 	国民老齢年金 最低保証年金 
（被用者） ・基礎年金と付加年金に強制加入 ・一定の要件を満たす職域年金または個人年金に加入する場合には、付加年金への加入を免除される （自営業者） ・基礎年金に強制加入 （無業者） ・基礎年金に任意加入	（被用者） ・労働者（ブルーカラー）、職員（ホワイトカラー）はそれぞれ労働者年金、職員年金に強制加入 （自営業者） ・一部（農業者等）は特別制度に強制加入 ・一部（芸術家等）は労働者年金または職員年金に強制加入 ・その他の者は労働者年金または職員年金に任意加入 （無業の者） ・労働者年金または職員年金に任意加入	（被用者） ・強制加入 （自営業者） ・強制加入 （無業者） ・適用なし（最低保証年金の対象となる）
被用者：22.2％ （本人10.0％、事業主12.2％） ・自営業者は週あたり2.0ポンドの定額と年収4,385ポンドを超えた金額の7.0％	19.3％（被用者は労使折半）	17.21％（被用者は本人7.0％、事業主10.21％）
男子65歳、女子60歳（女子は2020年までに65歳に引上げ）	65歳	65歳
［1996年］ ＜基礎年金＞ 単身：286ポンド（48,500円） 夫婦：457ポンド（77,500円） ＜付加年金＞ 全受給者：84ポンド（14,200円）	［1997年］ 全受給者平均：1,270マルク （88,600円） ＜労働者年金＞ 全受給者：1,055マルク（73,600円） ＜職員年金＞ 全受給者：1,491マルク（104,000円）	［1995年］（旧制度） ＜基礎年金＞ 単身：2,799クローナ（36,900円） 夫婦：4,577クローナ（60,400円） ＜付加年金＞ 全受給者：5,225クローナ（68,900円）
原則なし	給付費の約20％（1997年）	最低保証年金部分 ＊旧制度では基礎年金の約40％

（注）1　各国通貨の換算レートは、IMF“International Financial Statistics”に基づき推計した、それぞれの年の平均レートによる。
　　2　スウェーデンについては、新制度の内容を記載。ただし、新制度の給付開始は2001年のため、表中給付の欄には旧制度の内容を記載。また、スウェーデンの保険料率は老齢のみ。
資料：厚生労働省「厚生労働白書」

第 379 表　公的老齢年金のみ受給者の課税最低限の国際比較（夫婦世帯の場合）

日本		イギリス	ドイツ	フランス
	一般の給与所得者			
千円	千円	千円	千円	千円
3,399	2,200	1,292 〔6,728 ポンド〕	5,263 〔83,538 マルク〕	1,361 〔68,062 フラン〕

（注）　年金受給者の年齢が65歳以上であり、公的老齢年金のみを有する場合である。
資料：年金金融研究所「新　財政と社会保障のポイント」

第 380 表　主要国における公的年金に対する税制の概要

区　分	保険料（被保険者）	年金給付
日　本	所得から控除される　（全額）	老齢……課税
		障害・遺族……非課税
ドイツ	〃　（限度あり）	課　税
フランス	〃　（限度あり）	課　税
イギリス	所得から全く控除されない	課　税
	（自営業者負担分は一部控除される）	
アメリカ	所得から全く控除されない	非課税（限度あり）

（注）　事業主負担の保険料は、いずれの国においても損金算入されている。
資料：年金金融研究所「新　財政と社会保障のポイント」

5　児童手当

第 381 表　主要国の児童手当・育児休業制度等

ドイツ、スウェーデン、イギリス、フランスの児童手当制度は以下のとおりである。なお、アメリカ合衆国には児童手当制度がない。
各国の児童手当制度を見るに当たっては、各々の国の人口政策に関する考え方（例えば、フランスの伝統的取組み）、賃金体系（欧米は概ね能力給体系、我が国は概ね生活給・年功給体系）、税制（イギリス、スウェーデンは扶養控除がない、フランスはＮ分Ｎ乗制度を採る等）などに留意する必要がある。

国名		ドイツ	スウェーデン	イギリス	フランス	日本
児童手当等	支給対象児童	第１子から	第１子から	第１子から	第２子から	第１子から
		18歳未満 （学生は27歳未満 失業者は21歳未満）	16歳未満（義務教育終了前） （20歳の春学期まで奨学手当等）	16歳未満 （全日制教育を受けている場合は19歳未満）	16歳以下（義務教育終了まで） （学生等の場合は20歳到達まで等）	6歳到達後最初の年度末まで （義務教育就学前）
	支給月額	［2000年］ 第１子　270マルク［14,307円］ 第２子　270　〃　［14,307円］ 第３子　300　〃　［15,897円］ 第４子～　350　〃　［18,547円］	［2000年］ 第１子　850クローナ［10,812円］ 第２子　850　〃　［10,812円］ 第３子　1,077　〃　［13,699円］ 第４子　1,530　〃　［19,462円］ 第５子～　1,700　〃　［21,624円］ 奨学手当等も同額	［2000年］ 第１子　65.18ポンド［11,284円］ 第２子～　43.45　〃　［7,522円］	［2000年］ 第１子　なし 第２子　686.55フラン［10,847円］ 第３子～　880.58　〃　［13,913円］の加算 <割増給付> 11～16歳未満　193.03フランの加算［3,050円］ 16歳～　343.28フランの加算［5,424円］	第１子　5,000円 第２子　5,000円 第３子～　10,000円
	所得制限	・18歳未満　なし ・18歳以上の児童については児童の年収13,020マルク［69万円］以上の場合には支給しない ［2000年］	なし	なし	なし	・一定の年収（５人世帯の場合で年収687.8万円）以上の者には支給しない。 ・被用者については一定年収（５人世帯の場合で864.4万円）未満まで支給。 ［2001年6月から］
	財源	公費（税額控除方式） 児童手当及び児童扶養控除に要する費用の負担割合は連邦74%、州及び自治体26%	一般財源	全額国庫負担	・自営業者等の被保険者保険料 ・事業主保険料 ・国等の保険料負担分 ・目的税（一般拠出金等） ・国による補助	＜0～3歳未満＞ 被用者　事業主7/10： 国　2/10：地方1/10 非被用者　国　2/3　：地方1/3 特例給付　全額事業主負担 ＜3歳～義務教育就学前＞ 国　2/3　：地方1/3
	運営	政府	政府（社会保険庁・社会保険事務所）	政府	家族手当金庫	政府
出産休業の期間		予定日前6週・出産後12週	出産前後各7週	予定日前・出産後最低計18週	予定日前6週・出産後10週（第1子・第2子の場合）	予定日前6週・出産後8週
育児休業	期間	最長3年	最長18月（子が8歳に達するまで1日の3/4、1/2、1/4の部分休業取得可）	3月	最長3年（パートタイム就労の選択も可）	最長1年
	給付	・育児手当（出産手当と合わせて月600マルク［31,794円］）の受給が可能 ・社会保険は免除	12月間は所得の80%を、残りの6月間は1日60クローナを親保険から給付	休業中は無給	・労働時間貯蓄勘定制度により収入を得る事も可能な場合あり ・第2子以降は育児手当（最高で月3,076フラン［48,601円］）の受給可 ・休業中は原則無給	・賃金の40%を雇用保険から給付 ・社会保険料は免除 ・休業中は実態として17%の事業所で金銭給付あり
児童扶養控除		児童手当と扶養控除の有利な方を選択	なし	なし（児童税額控除を2001年から導入予定）	N分N乗方式	あり

（注）　1　イギリスの児童手当額は週単位であり、これを月額に換算した。
　　2　換算レートは2000年3月末の為替相場
　　1ドイツマルク＝￥52.99　　1スウェーデンクローナ＝￥12.72　　1英ポンド＝￥173.12
　　1フランスフラン＝￥15.80　　（参考　1米ドル＝￥107.15）
資料：厚生労働省雇用均等・児童家庭局調

6　労　　働

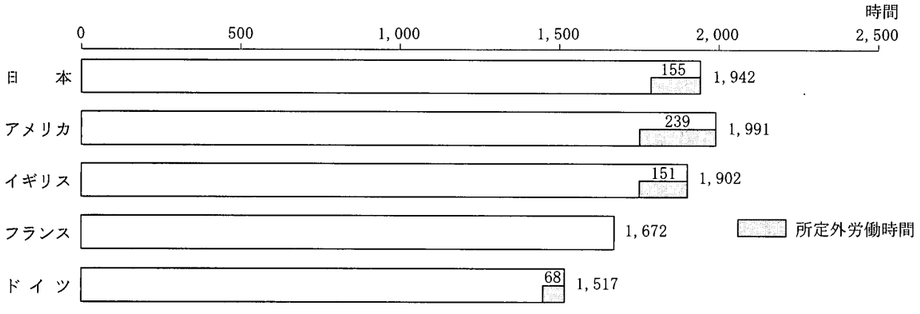
第 382 表　主要国失業者数及び失業率

（単位　万人、％）

年	日本		アメリカ		イギリス		ドイツ(登録)		フランス(登録)	
	失業者数	失業率	失業者数	失業率	失業者数	失業率	失業者数	失業率	失業者数	失業率
1980	114	2.0	764	7.1	179	7.4	89	—	145	6.4
1985	156	2.6	831	7.2	327	11.7	230	8.2	240	10.2
1986	167	2.8	824	7.0	329	11.8	223	7.9	252	10.4
1987	170	2.8	743	6.2	295	10.5	223	7.9	262	10.5
1988	155	2.5	670	5.5	237	8.3	224	7.7	256	10.0
1989	139	2.3	653	5.3	180	6.3	204	7.1	253	9.4
1990	134	2.1	687	5.6	166	5.8	188	7.2	250	8.9
1991	136	2.1	864	6.9	229	8.0	169	6.3	271	9.5
1992	142	2.2	961	7.5	283	9.9	298	7.8	283	10.3
1993	166	2.5	894	6.9	300	10.5	342	8.9	308	11.6
1994	192	2.9	800	6.1	280	9.8	370	9.6	306	12.3
1995	210	3.2	740	5.6	252	8.8	361	9.4	300	11.6
1996	225	3.4	724	5.4	239	8.3	397	10.4	309	12.3
1997	230	3.4	674	4.9	209	7.3	438	11.4	305	12.5
1998	279	4.1	621	4.5	182	6.3	428	11.1	292	11.8
1999	317	4.7	588	4.2	180	6.2	410	10.5	258	11.2

（注）1　イギリスは、3～5月期の数値。
2　ドイツは、職業安定機関に登録している失業者。1993年までは旧西ドイツ地域、1994年以降は統一ドイツの数値。
3　フランスは、職業安定機関に登録している失業者。
4　日　　本：総務庁統計局「労働力調査」
アメリカ：労働省「Employment and Earnings」
イギリス：国家統計局「Labor Market Trends」
ド イ ツ：連邦統計局「Wirtschaft und Statistik」
資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「労働統計要覧」

第 383 表　年間総実労働時間の国際比較（製造業生産労働者、1999 年）



（注）1　ドイツは1997年、フランスは1998年の数値。
2　フランスの所定外労働時間は不明。
3　日本は労働省労働基準局推計、諸外国はEC及び各国資料による。
資料：年金金融研究所「新　財政と社会保障のポイント」

第 384 表　ＩＬＯ労働統計報告による週当り労働時間（製造業）

（単位　時間）

年	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス
1983	41.1	40.1	—	40.5	38.9
1984	41.7	40.7	—	41.0	38.7
1985	41.5	40.5	—	40.7	38.6
1986	41.1	40.7	41.9	40.4	38.7
1987	41.3	41.0	42.0	40.1	38.7
1988	41.8	41.1	42.3	40.0	38.8
1989	41.4	41.0	42.5	39.9	38.8
1990	40.8	40.8	42.3	39.5	38.8
1991	40.0	40.7	41.3	39.2	38.7
1992	38.8	41.0	41.5	38.9	38.8
1993	37.7	41.4	41.3	37.6	38.6
1994	37.6	42.0	41.6	38.0	38.7
1995	37.8	41.6	42.1	38.3	—
1996	38.2	41.6	41.9	37.4	—
1997	38.2	42.0	42.0	37.4	—
1998	37.5	41.7	41.8	37.5	—
①定義	実労働時間	支払労働時間	支払労働時間	支払労働時間	実労働時間
②対象	雇用労働者 男女計	生産労働者 男女計	常用雇用労働者 男女計	生産労働者 男女計	生産労働者 男女計

（注）1　日本は、1985年からサンプル替えにより、それ以前の数値と接続しない。
2　アメリカは、1988年から新しい産業分類による調査で、それ以前の数値と接続しない。
3　定義の「支払労働時間」とは、実労働時間のほかに実際に就業しないが、賃金の支払われた時間（有給休暇、有効特定休日等）を含む。
4　イギリスは、北アイルランドを除く。4月の数値。
5　ドイツは、1990年3月10日以降、統一ドイツ。
6　フランスは、1985年より4月始まり。
資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「労働統計要覧」

第 385 表　労働費用の国際比較

（ｉ）　賃金の国際比較（製造業、全労働者）

項　　目	日　本	アメリカ	ドイツ（旧西ドイツ地域）
98 年実労働時間当たり賃金	2,293円	17.81ドル	44.52マルク
98 年平均為替レートで換算	(100)	(102)	(144)
98 年購買力平価で換算	(100)	(143)	(173)
98　年　為　替　レ　ー　ト		130.91円/ドル	74.39円/マルク
98 年購買力平価（延長推計）		184円/ドル	89.0円/マルク

（ii）　労働費用の国際比較（製造業、全労働者）

項　　目	日　本	アメリカ	ドイツ（旧西ドイツ地域）
98 年平均為替レートで換算	(100)	(102)	(144)

（注）1　賃金の国際比較については、日本は労働省「毎月勤労統計調査」の5人以上雇用事業所の常用労働者について、月間の現金給与総額を実労働時間で除した。
アメリカは、Bureau of Labor Statistics “Employer Costs for Employee Compensation” の製造業全労働者について、Wages and salariesとPaid leaveとSupplemental payを合計した。
ドイツは、Euroatat “Labor Costs” の製造業全労働者について、労働費用中の現金給与割合で実労働時間当たり賃金を算出し延長推計した。
2　購買力平価は OECD の1996年の消費購買力平価をもとに、消費者物価上昇率で延長推計した。
3　労働費用の国際比較については、日本は労働省「賃金労働時間制度等総合調査」の30人以上事業所の製造業全労働者の実労働時間当たり労働費用をもとに、データのない中間年については1人当たり名目雇用者所得の伸び率を用いて推計し、さらに「毎月勤労統計調査」の製造業5人以上現金給与総額と30人以上現金給与総額の比で5人以上の労働費用を推計した。
アメリカは、“Employer Costs for Employee Compensation” の製造業全労働者についての実労働時間当たり労働費用を用いた。
ドイツは、Euroatat “Labor Costs” の製造業全労働者の実労働時間当たり労働費用をもとに延長推計した。
4　労働省大臣官房政策調査部推計による。
資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「労働統計要覧」

第 386 表　諸外国の育児休業制度について

国　　名	スウェーデン	ド　イ　ツ	フランス
対　象　者	・男女労働者（実親、養親、里親、事実婚の親、監護者）	・男女労働者（実親、養親、継親、子の扶養権を引き受けた者）	・男女労働者（実親、養親）
期　　間	・18ヵ月まで全日休暇 ・８歳又は小学校１年生終了まで労働時間短縮	・子が３歳になるまで全日休暇 ・養子の場合、世話を引き受けた時点からその子が７歳に達するまでの間の３年間	・子が３歳になるまで原則１年、全日休暇又はパートタイム労働 ・最長３年まで延長２回可能
解雇・不利益取扱	・休業請求又は取得を理由とする解雇予告や解雇の禁止及び不利益取扱の禁止	・休業請求以降終了まで解雇禁止	・規定なし
復　　職	・以前と同程度の職に復帰できる	・以前と同程度の職に復帰できる	・以前と同じ又は同程度の職に復帰できる
給　　与	・無給	・無給	・無給
給　　付	・働いている親：12ヵ月間は所得の80%、残りの６ヵ月間は１日60クローナ ・家庭にいる収入のない親：１日60クローナ	・育児手当（出産手当と合わせて月600マルク）	・第２子以降は育児手当（最高で月3,076フラン） ・労働時間貯蓄勘定制度により収入を得ることも可能な場合あり
費　用　負　担	・使用者：85% ・国庫：15%	・全額国庫負担	・使用者と自営業者負担
支　払　制　度	・国民保険法	・連邦育児手当・育児休暇の付与に関する法律	・社会保障法典

資料：日本労働研究機関「データブック国際労働比較」、社会保障入門編集委員会「社会保障入門」に基づき国立社会保障・人口問題研究所作成

第 387 表　諸外国の介護休業制度について

国　名	スウェーデン	アメリカ	ドイツ
対象者	・国民保険の被保険者である男女労働者（養親、継親、監護者を含む）	・従業員50人以上の事業主に雇用されている男女労働者（公務員も適用）	・公的医療保険の被保険者である男女労働者
資格要件	・12歳に達しない子供の病気等 ・12歳以上16歳未満の子供の病気、精神的障害又はその他の障害のために特別な援助又は介護が必要な場合	・事業主に12ヵ月以上雇用され、過去12ヵ月間の労働時間が1,250時間以上であること ・子の出生、養子縁組、又は里子を受け入れ、その養育の場合 ・重大な健康状態にある配偶者、子、又は親の世話の場合等	・12歳未満の病児を監督、世話、看護する場合（家庭に子供を監督等する人がいないこと） ・診断書により証明することが必要
形　態	・全日休暇 ・1/2又は1/4に労働時間を短縮	・全日休暇 （労働時間短縮の方法も可）	・全日休暇
期　間	・一時介護両親手当を受給している間（各子供各年ごと最高年間60日間）	・12ヵ月ごとに合計12週間まで	・疾病手当を請求できる間（各子供につき1暦年最大限10労働日）
手　当	・一時介護両親手当（収入の80%）	・無給（医療給付は休暇中も継続）	・疾病手当（賃金の80%）
罰　則	・なし	・なし	・なし

資料：労働省女性局の資料に基づき国立社会保障・人口問題研究所作成

7　国際協力

第 388 表　ＷＨＯへの分担率（分担金の占有率）の推移

（単位　%）

国　名	1991年	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
アメリカ	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00
日　本	11.17	11.16	12.24	12.24	12.24	15.17	15.38	15.38	19.67	20.24	20.24
ドイツ	7.93	9.18	8.78	8.78	8.78	8.89	8.90	8.90	9.65	9.70	9.70
フランス	6.13	6.13	5.90	5.90	5.90	6.30	6.31	6.31	6.44	6.44	6.44
イギリス	4.77	4.77	4.94	4.94	4.94	5.23	5.23	5.23	5.01	5.01	5.01

（注）ドイツは、1991年までは旧西ドイツの数値である。
資料：1999年の諸外国は厚生労働省大臣官房国際課調、その他は厚生労働省「厚生労働白書」

第 389 表　厚生労働省が実施及び協力した研修員等受入数・専門家派遣数の推移

（単位　人）

内　容	平成7年（1995）	8（1996）	9（1997）	10（1998）	11（1999）	12（2000）
研修員等受入　（計）	846	823	963	2,093	2,061	2,277
国際協力事業団（JICA）	637	614	719	897	822	869
世界保健機関（WHO）	43	27	61	23	45	13
国際労働機関（ILO）	－	－	－	23	33	48
国際厚生事業団（JICWELS）他	166	182	183	1,150	1,161	1,347
専門家派遣　（計）	373	329	329	481	544	440
国際協力事業団（JICA）	304	301	314	420	504	408
国際厚生事業団（JICWELS）他	69	28	15	61	40	32

資料：厚生労働省「厚生労働白書」

8　国民所得

第 390 表　国民所得（総額）

（単位　億ドル）

区　分	1991年	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
アメリカ	52,432	55,112	57,902	61,377	64,826	68,422	72,823	77,341	81,990
日本	27,355	29,312	33,671	36,601	39,942	35,384	32,576	29,487	33,595
ドイツ	15,327	17,433	16,765	17,766	20,818	20,190	17,901	18,195	17,851
イギリス	8,897	9,280	8,277	9,143	9,915	10,464	11,779	12,650	12,843
イタリア	9,932	10,483	8,420	8,697	9,348	10,562	10,052	10,288	10,185
カナダ	4,950	4,766	4,636	4,631	4,855	5,035	5,242	5,011	5,345
スペイン	4,802	5,237	4,334	4,330	5,068	5,269	4,832	5,036	5,162
オーストラリア	2,522	2,506	2,450	2,781	3,031	3,385	3,418	3,050	3,329
オランダ	2,589	2,861	2,785	3,029	3,570	3,517	3,273	3,378	3,389
スウェーデン	2,020	2,067	1,532	1,708	2,008	2,190	2,008	2,032	2,054
ベルギー	1,743	1,949	1,884	2,055	2,416	2,345	2,110	2,156	2,143
スイス	2,009	2,079	2,038	2,242	2,696	2,614	2,333	2,406	
インドネシア	1,226	1,330	1,419	1,611	1,840	2,089	1,964	894	1,290
南アフリカ	1,170	1,276	1,277	1,334	1,395	1,407	1,452	1,298	1,270
オーストリア	1,435	1,622	1,579	1,698	1,991	1,972	1,753	1,794	1,766
デンマーク	1,087	1,198	1,143	1,264	1,508	1,531	1,415	1,466	1,552
ベネズエラ	525	586	583	566	756	689	863	939	1,018
ノルウェー	942	1,024	940	1,005	1,210	1,314	1,298	1,227	1,269
フィンランド	951	818	642	765	1,012	1,014	996	1,050	1,060
韓国	2,650	2,822	3,093	3,618	4,350	4,605	4,203	2,703	3,502
ギリシャ	853	945	882	945	1,106	1,165	1,133	1,134	1,172
タイ	968	1,090	1,231	1,423	1,655	1,784	1,472	1,080	1,187
ニュージーランド	352	344	374	437	505	535	539	434	

（注）1　市場価格表示、ただし日本は要素費用表示。
　　2　ドイツは1988年は旧西ドイツ地域。
資料：ＯＥＣＤ加盟国は、ＯＥＣＤ "National Accounts 2001 edition（vol.2)"
　　その他の国は、ＩＭＦ "International Financial Statistics" Year Book 2000 & October 2001
　　内閣府政策統括官付海外経済担当で集計

第 391 表　１人当り国民所得

（単位　ドル）

区　分	1991年	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
アメリカ	20,751	21,578	22,433	23,551	24,642	25,771	27,164	28,586	30,033
日本	22,071	23,567	26,983	29,252	31,842	28,146	25,850	23,334	26,533
ドイツ	19,163	21,630	20,652	21,820	25,494	24,653	21,817	22,182	21,747
イギリス	15,390	15,998	14,225	15,658	16,918	17,795	19,961	21,355	21,584
イタリア	17,501	18,437	14,758	15,204	16,315	18,402	17,478	17,865	17,669
カナダ	17,659	16,795	16,152	15,951	16,541	16,967	17,481	16,566	17,528
スペイン	12,339	13,424	11,090	11,060	12,924	13,417	12,287	12,790	13,096
オーストラリア	14,592	14,332	13,877	15,590	16,774	18,487	18,453	16,285	17,552
オランダ	17,185	18,846	18,216	19,690	23,093	22,656	20,974	21,514	21,440
スウェーデン	23,446	23,852	17,572	19,450	22,743	24,774	22,704	22,957	23,188
ベルギー	17,424	19,400	18,683	20,316	23,830	23,089	20,723	21,134	20,963
スイス	29,540	30,242	29,382	32,058	38,288	36,968	32,916	33,833	
インドネシア	676	721	756	845	945	1,062	983	437	616
南アフリカ	3,233	3,449	3,379	3,452	3,533	35	3,521	3,082	2,950
オーストリア	18,411	20,498	19,758	21,143	24,744	24,474	21,713	22,207	21,824
デンマーク	21,108	23,193	22,046	24,298	28,886	29,136	26,798	27,651	29,176
ベネズエラ	2,627	2,868	2,786	2,646	3,460	3,090	3,788	4,006	4,293
ノルウェー	22,102	23,884	21,795	23,170	27,768	29,988	29,471	27,683	28,429
フィンランド	18,971	16,228	12,667	15,029	19,806	19,788	19,374	20,370	20,527
韓国	6,122	6,450	6,999	8,105	9,646	10,111	9,138	5,821	7,474
ギリシャ	8,328	9,158	8,494	9,059	10,582	11,117	10,790	10,781	11,126
タイ	1,711	1,902	2,122	2,423	2,787	2,973	2,429	1,767	1,928
ニュージーランド	10,115	9,799	10,517	12,121	13,812	14,397	14,325	11,454	

（注）1　市場価格表示、ただし日本は要素費用表示。
　　2　ドイツは1988年は旧西ドイツ地域。
資料：ＯＥＣＤ加盟国は、ＯＥＣＤ "National Accounts 2001 edition（vol. 2)"
　　その他の国は、ＩＭＦ "International Financial Statistics" Year Book 2000 & October 2001
　　内閣府政策統括官付海外経済担当で集計